

平成30年5月25日(2018.5.25) 発行

審 決

審平30(2018)-005 [221]

審 決	94 件
決 定	16 件
判 定	0 件

インフォソナー株式会社

管理番号	審判番号	審決日	最終処分	登録番号	審決分類	請求人	被請求人等	ページ
1339241	不服2017- 17141	30.3.28	成立		T18 .26 -WY (W 25)	ハワイアン エアライン ズ, インコーポレイテッ ド		1
1339242	不服2017- 11893	30.3.23	成立		T18 .13 -WY (W 41)	東京メディカルスクール株 式会社		3
1339243	取消2017-300721	30.1.29	成立	802022	T132 .1 -Z (X32 33)	株式会社 パシフィック・ インターナショナル・リカ ー	松井 五十鈴	5
1339244	取消2017-300605	29.12.22	成立	4574413	T131 .1 -Z (Z18)	アントラー・リミテッド	株式会社 ソノ ベ艷製作所	7
1339245	取消2017-300411	30.1.30	不成立	5113619	T132 .1 -Y (X16)	株式会社 ジー・モード	株式会社 DE CO	9
1339246	取消2016-300687	29.11.2	不成立	5597767	T132 .1 -Y (W3 5)	ミスフィット, インコーポ レイテッド	シャディ 株式 会社	13
1339247	不服2017- 12085	30.3.15	成立		T18 .26 1-WY (W25)	マシュー デモ		22
1339248	不服2017- 9505	30.3.23	成立		T18 .26 1-WY (W3537)	株式会社プロタイムズ・ジ ャパン		25
1339249	取消2016-300076	30.1.30	成立	4736866	T132 .1 -Z (Y37)	ティシーアール インター ナショナル エヌバイ	高砂熱学工業 株式会社	32
1339250	取消2016-300439	28.11.18	成立	5519635	T132 .1 -Z (X16)	株式会社 ステップ	ユーエムジー レコーディング ス インコーポ レイテッド	49
1339251	取消2017-300787	30.1.29	成立	5302866	T132 .1 -Z (X25)	スーパーフィート ワール ドワイド インコーポレイ テッド	ブリヂストンス ポーツ 株式会 社	51
1339252	取消2017-300749	30.1.30	成立	5010717	T132 .1 -Z (Y29)	イベルフルタ ムエルサ エセア	日本臓器製薬 株式会社	53
1339253	取消2017-300795	30.1.29	成立	4334087	T132 .1 -Z (Z03)	イフイング 株式会社	株式会社 ジャ ニーズ事務所	55
1339254	取消2017-300803	30.2.8	成立	4851650	T132 .1 -Z (Y37)	菅野 歩	東京電力ホール ディングス 株 式会社	57
1339255	不服2017- 2132	30.3.30	成立		T18 .26 -WY (W 09)	フラー・コマーシャル・シ ステムズ・インコーポレー テッド		59
1339256	取消2017-300790	30.2.6	成立	4937059	T132 .1 -Z (Y35)	株式会社 フラミンゴ	株式会社 大和	61
1339257	取消2017-300488	30.2.6	成立	2257879	T132 .1 -Z (X09 1528)	サンスイ アコースティッ クス リサーチ コーポレ イション	山水電気 株式 会社 破産管財 人 相澤 光江	63
1339258	取消2017-300157	29.11.8	不成立	5239125	T131 .1 -Y (X30)	ブルーボトルコーヒー・エ ルエルシー	株式会社 トー ホー	65

管理番号	審判番号	審決日	最終処分	登録番号	審決分類	請求人	被請求人等	ページ
1339259	不服2017- 15094	30.3.20	成立		T18 .26 -WY (W 0532)	株式会社ナチュラルガーデ ン		69
1339260	不服2018- 1233	30.3.29	成立		T18 .26 -WY (W 36)	オリックス株式会社		71
1339261	取消2017-300450	29.11.6	成立	5333609	T131 .1 -Z (X05)	シンテラ アクチボラグ	ノバルティス アクチエンゲゼ ルシャフト	72
1339262	不服2017- 2131	30.3.30	成立		T18 .26 -WY (W 09)	フラー・コマーシャル・シ ステムズ・インコーポレー テッド		74
1339263	取消2017-300487	30.2.6	成立	2257878	T132 .1 -Z (X09 1528)	サンスイ アコースティッ クス リサーチ コーポレ イション	山水電気 株式 会社 破産管財 人 相澤 光江	76
1339264	取消2017-300761	30.2.6	成立	5092608	T132 .1 -Z (X03)	クリオ コスメティクス	株式会社 コー セー	78
1339265	不服2017- 9437	30.3.20	成立		T18 .26 1-WY (W31)	厚岸漁業協同組合		80
1339266	無効2016-890053	29.11.9	成立	5597305	T111 .2 2 -Z (W 28)	嘉▲徳▼祿橡膠工業 有限 公司	有限会社 ガッ シー	82
1339267	取消2017-300486	30.2.6	成立	2183171	T132 .1 -Z (X04 1121)	サンスイ アコースティッ クス リサーチ コーポレ イション	山水電気 株式 会社 破産管財 人 相澤 光江	87
1339268	不服2017- 13979	30.2.6	不成立		T18 .26 1-Z (W1 618)	株式会社リヒトラブ		89
1339269	取消2017-300785	30.2.8	成立	5708509	T132 .1 -Z (W4 3)	株式会社 ジェイソレイド	株式会社 ユニ バーサルエンタ ーテインメント	92
1339270	取消2017-300807	30.2.8	成立	5340956	T132 .1 -Z (X37)	菅野 歩	東京電力ホール ディングス 株 式会社	94
1339271	不服2017- 13031	30.3.29	成立		T18 .26 1-WY (W2930)	味の素株式会社		96
1339272	不服2017- 8824	30.4.4	成立		T18 .13 -WY (W 24)	光映工芸株式会社		105
1339273	取消2017-300410	29.11.7	成立	4534741	T132 .1 -Z (Z12)	中沢 志保	クレーマン ア クティーゼルス カブ	107

管理番号	審判番号	審決日	最終処分	登録番号	審決分類	請求人	被請求人等	ページ
1339274	取消2016-300856	29.10.30	成立	4596895	T131 .1 -Z (Y09)	エスゼット ディージェイ アイ テクノロジー カン パニー リミテッド	ヒューレット パッカード エ ンタープライ ズ デベロップ メント エル ピー	109
1339275	取消2017-300455	29.11.13	成立	5680592	T131 .1 -Z (W0 9)	スウォッチ アーゲー (スウォッチ エス エ ー) (スウォッチ リミテ ッド)	アップル イン コーポレイテッ ド	111
1339276	取消2017-300827	30.2.13	成立	5678572	T132 .1 -Z (W1 2)	ジャイアント マニユファ クチャリング カンパニ ー リミテッド	日産自動車 株 式会社	113
1339277	取消2016-300113	29.4.27	成立	5329411	T132 .1 -Z (X38)	盛山 光	アットホームホ ールディング ス 株式会社	115
1339278	取消2017-300767	30.2.13	成立	5033341	T132 .1 -Z (Y11)	株式会社 アテックス	桐灰化学 株式 会社	122
1339279	取消2017-300237	30.2.8	成立	5068905	T131 .1 -Z (Y43)	株式会社 長崎浦上観光	山田 市松	124
1339280	取消2017-300562	30.2.13	成立	5558992	T132 .1 -Z (W3 5)	株式会社 G A T E W A Y	グローブサイエ ンス 株式会社	126
1339281	取消2017-300705	30.2.15	成立	4932688	T131 .1 -Z (Y25)	ネームズ アンド ドメイ ンズ リミテッド	株式会社 ロン グラン	128
1339282	取消2017-300832	30.2.14	成立	1566483	T131 .1 -Z (Y25)	ブロークミュレン ベ ー. フェー.	株式会社 クラ レ	130
1339283	取消2017-300459	30.2.13	成立	5118120	T132 .1 -Z (X09)	メディチ テクノロジー ズ, エルエルシー	ルネサスエレクトロ ニクス 株式 会社	132
1339284	取消2017-300424	30.2.5	成立	4227471	T131 .1 -Z (Z11)	ダイソン テクノロジー リミテッド	東芝ライフスタ イル 株式会社	134
1339285	取消2017-300830	30.2.16	成立	4389958	T132 .1 -Z (Z07)	フィーガ ホールディン グ ゲゼルシャフト ミッ ト ベシュレンクテル ハ フツング ウント コンパ ニー コマンディートゲゼ ルシャフト	設楽印刷機材 株式会社	136
1339286	取消2017-300819	30.2.16	成立	4949733	T132 .1 -Z (Y09)	プリヴェ企業再生グルー プ 株式会社	パイオニア 株 式会社	138
1339287	取消2016-300597	29.11.14	不成立	5241126	T132 .1 -Y (X20)	キンナープス アーバー	フィールズ 株 式会社	140
1339288	取消2017-300647	30.2.5	成立	5638744	T132 .1 -Z (W11 18)	特許業務法人 創成国際特 許事務所	株式会社 阪和	145
1339289	取消2017-300484	30.2.5	成立	2183169	T131 .1 -Z (X12)	サンスイ アコースティッ クス リサーチ コーポレ イション	山水電気 株式 会社 破産管財 人 相澤 光江	147

管理番号	審判番号	審決日	最終処分	登録番号	審決分類	請求人	被請求人等	ページ
1339290	不服2017- 11404	30.4.9	成立		T18 .13 -WY (W 03)	コスメテックスローランド 株式会社		149
1339291	取消2017-300715	30.2.15	成立	2077855	T131 .1 -Z (X32 33)	ラストミア ペンティ ー タ エッセ, エッレ, エ ッレ,	サントリーホー ルディングス 株式会社	151
1339292	取消2017-300843	30.2.19	成立	4383789	T132 .1 -Z (Z09)	マシイネンフアブリーク・ ラインハウゼン・ゲゼルシ ヤフト・ミット・ベシユレ ンクテル・ハフツング	キヤノン 株式 会社	153
1339293	取消2017-300436	30.2.6	成立	5299933	T132 .1 -Z (X09)	菅野 歩	株式会社 J コ ーポレーション	155
1339294	取消2017-300725	30.2.9	成立	4622187	T132 .1 -Z (Z35)	正林 真之	T A C 株式会 社	158
1339295	不服2017- 13190	30.3.20	成立		T18 .26 1-WY (W01)	日揮触媒化成株式会社		160
1339296	取消2017-300811	30.2.13	成立	688063	T132 .1 -Z (Y05)	エボニック デグサ ゲー ムベーパー	アグロカネショ ウ 株式会社	163
1339297	取消2017-300393	29.11.27	成立	3209960	T132 .1 -Z (003)	株式会社 タカサゴ商事	ブルジョワ エ ス アー エー ル エル	165
1339298	取消2017-300401	29.11.28	成立	4158106	T132 .1 -Z (029)	有限会社 ヒロサポート	レイナー ヘル ス プロダク ツ インコーポ レイテッド	167
1339299	不服2017- 11401	30.4.9	成立		T18 .13 -WY (W 03)	コスメテックスローランド 株式会社		169
1339300	取消2017-300804	30.2.20	成立	4942581	T132 .1 -Z (Y12)	菅野 歩	本田技研工業 株式会社	171
1339301	取消2017-300727	30.2.9	成立	4622187	T132 .1 -Z (Z38)	正林 真之	T A C 株式会 社	173
1339302	取消2017-300792	30.2.16	成立	5175879	T132 .1 -Z (X09)	株式会社 フラミング	松本 厚美	175
1339303	取消2017-300764	30.2.13	成立	5593410	T132 .1 -Z (W3 1)	パイオニア ペット プロ ダクツ, エルエルシー	谷口 隆祐	177
1339304	取消2017-300769	30.2.15	成立	714638	T132 .1 -Z (Y32 33)	パルファム、サムライ、ソ シエテ、アノニム	合同酒精 株式 会社	179
1339305	取消2017-300820	30.2.19	成立	4949737	T132 .1 -Z (Y09)	プリヴェ企業再生グルー プ 株式会社	パイオニア 株 式会社	181
1339306	取消2017-300812	30.2.13	成立	4068488	T132 .1 -Z (005)	エボニック デグサ ゲー ムベーパー	アグロカネショ ウ 株式会社	183
1339307	取消2017-300782	30.2.9	成立	4795556	T132 .1 -Z (Y30)	青木 千晴	株式会社 東ハ ト	185

管理番号	審判番号	審決日	最終処分	登録番号	審決分類	請求人	被請求人等	ページ
1339308	取消2017-300723	30.2.9	成立	4622187	T132 .1 -Z (Z09)	正林 真之	T A C 株式会社	187
1339309	取消2017-300766	30.2.14	成立	4823258	T132 .1 -Z (Y31)	植村 貴昭	株式会社 中島 董商店	189
1339310	取消2017-300737	30.2.9	成立	1076894	T132 .1 -Z (Y05)	菅野 歩	全薬工業 株式会社	191
1339311	不服2015- 6881	28.9.7	不成立		T18 .21 -Z (W4 3)	株式会社 J I S		193
1339312	無効2017-890036	30.2.15	不成立	5627492	T111 .2 61-Y (W 31)	鶴田 庶	軽井沢四季彩フ ァーム 合同会 社	202
1339313	取消2017-300294	30.2.14	成立	5347851	T132 .1 -Z (X33)	有限会社 エム・ディー・ エス	菊水酒造 株式 会社	207
1339314	取消2017-300191	30.2.6	成立	5197886	T132 .1 -Z (X25)	ユニ・チャーム 株式会社	フューシーズ 株式会社	209
1339315	取消2017-300840	30.2.20	成立	5190385	T132 .1 -Z (X09)	正林 真之	株式会社 東京 リーガルマイン ド	213
1339316	取消2017-300841	30.2.20	成立	5190385	T132 .Z -Z (X09 16)	正林 真之	株式会社 東京 リーガルマイン ド	215
1339317	取消2016-300743	29.6.6	成立	4519990	T131 .1 -Z (Z10)	安田 妙子	コア・オンコロ ジー・インコー ポレーテッド	217
1339318	不服2017- 9482	30.2.19	不成立		T18 .13 -Z (W3 0)	株式会社アサムラサキホー ルディングス		219
1339319	不服2017- 15661	30.4.6	成立		T18 .26 1-WY (W3035 43)	株式会社一輝		226
1339320	取消2017-300824	30.2.19	成立	4765185	T131 .1 -Z (Y29)	有限会社 プレッソ	株式会社 明治	229
1339321	取消2017-300828	30.2.19	成立	802328	T131 .1 -Z (X29 3031)	株式会社 サンクゼール	三野 政義	231
1339322	不服2017- 14861	30.4.9	成立		T18 .27 2-WY (W2930 35)	谷尾食糧工業株式会社		233
1339323	取消2017-300770	30.2.15	成立	1611545	T132 .1 -Z (Y32 33)	パルファム、サムライ、ソ シエテ、アノニム	合同酒精 株式 会社	236
1339324	取消2017-300595	29.11.27	成立	5250146	T132 .1 -Z (X03)	ロレアル	株式会社 スタ イリングライ フ・ホールディ ングス	238

管理番号	審判番号	審決日	最終処分	登録番号	審決分類	請求人	被請求人等	ページ
1339325	取消2016-300594	29.8.10	成立	4560114	T132 .1 -Z (Z05)	ハー・ルンドベック・アク チエゼルスカベット	テリック, イン コーポレイテッ ド	240
1339326	取消2016-300634	29.11.27	不成立	5579343	T132 .1 -Y (W2 5)	マーシャルズ・オブ・ネバ ダ・インコーポレーテッド	株式会社 パス テルロード	242
1339327	取消2017-300771	30.2.16	成立	5010094	T132 .1 -Z (Y29)	プレヴァー リミテッド	株式会社 H U G E	250
1339328	不服2017- 18266	30.4.9	成立		T18 .13 -WY (W 0305)	株式会社ミリオナ化粧品		252
1339329	不服2016-650036	30.2.5	成立		T18 .18 -WY (W 030914 182535)	S a l m a n K h a n		254
1339330	不服2017-650035	30.2.14	成立		T18 .26 -WY (W 05)	O r i g i o A / S		257
1339331	不服2017-650054	30.2.8	成立		T18 .26 -WY (W 42)	D a i r y D a t a W a r e h o u s e B. V.		259
1339332	取消2017-670008	29.9.21	成立	0851668	T132 .1 -Z (Y07)	加藤 加津子	L F D W a l z l a g e r G m b H	261
1339333	取消2017-670014	29.10.3	成立	1122046	T131 .1 -Z (W0 3)	ダッシュ・ダイレクト・リ ミテッド	B l u e b e a r d s I n c.	263
1339334	取消2017-670017	29.10.3	成立	0860837	T132 .1 -Z (Y42)	プラッツ (ユーケー) リミテッド	X p l o r e I n s t r u m e n t s B. V.	265

管理番号	事件番号等	決定日	最終処分	登録番号	審決分類	申立人等	権利者等	ページ
1339335	異議2017-900264	30.3.20	維持	5955151	T1652.2 61-Y (W 0914182 5)	ナイキ イノヴェイ ト シーヴィー	ニュー クレスト ホールディングス リミテッド	267
1339336	異議2017-900292	30.3.22	維持	5962121	T1652.2 61-Y (W 0941)	アイディー ソフトウ ェア リミテッド ラ イアビリティー カン パニー	スプリント コミニ ュケーションズ カ ンパニー エル. ピ ー.	276
1339337	異議2017-900354	30.3.20	維持	5977168	T1652.2 5 -Y (W0 305)	アース製薬 株式会社	カラーズ株式会社	281
1339338	異議2017-900365	30.3.15	維持	5978523	T1651.1 8 -Y (W0 916)	特定非営利活動法人N P O現代の理論・社会 フォーラム	大野 ▲隆▼	285
1339339	異議2017-900287	30.3.14	維持	5960023	T1651.2 22-Y (W 2932)	ザ エイツー ミル ク カンパニー リミ テッド	株式会社オールダー ランド	293
1339340	異議2017-900268	30.3.30	維持	5953403	T1651.2 5 -Y (W3 84142)	エンバト ピーティー ワイ リミテッド	グーグル エルエル シー	303
1339341	異議2017-900303	30.3.28	維持	5964625	T1651.2 5 -Y (W3 0)	株式会社 広島アンデ ルセン	株式会社ケーニヒス クローネ	310
1339342	異議2017-900350	30.3.27	決定却下	5974344	T1651.0 1 -X (W1 8)	ターゲットブラン ズ インコーポレイテ ッド	株式会社クギマチ	316
1339343	異議2017-900337	30.3.26	維持	5971008	T1651.2 5 -Y (W4 1)	株式会社 日本フロー ラルアート	一般社団法人母子栄 養協会	318
1339344	異議2017-900224	30.3.27	維持	5938682	T1651.2 61-Y (W 0321)	ロート製薬 株式会社	株式会社セドナエン タープライズ	325
1339345	異議2017-900334	30.3.22	維持	5975798	T1651.1 3 -Y (W0 942)	蓑和田 登	中西 信博	334
1339346	異議2017-900284	30.2.20	取消	5958434	T1652.1 3 -Z (W1 6)	有限会社 エム・ディ ー・エス	白金化成株式会社	337
1339347	異議2017-900280	30.4.10	維持	5956787	T1652.2 71-Y (W 4144)	シャネル エス ア ー エール エル	河越 京子	342
1339348	異議2017-900308	30.4.13	維持	5965532	T1652.2 61-Y (W 36)	アーガス メディア リミテッド	ケーイレブン グル ープ リミテッド	350
1339349	異議2017-685009	29.11.29	維持	1296278	T1651.2 2 -Y (W1 2)	三菱自動車工業株式会 社	GREEN POW ER CO., L TD.	358

管理番号	事件番号等	決定日	最終処分	登録番号	審決分類	申立人等	権利者等	ページ
1339350	異議2017-685010	29.12.7	維持	1303018	T1651.2 5 -Y (W0 3)	株式会社銅市	C o s b r a n d s P t y L t d	367

【管理番号】第1339241号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】拒絶査定不服の審決

【審判番号】不服2017-17141(T2017-17141/J1)

【審判請求日】平成29年11月20日(2017. 11. 20)

【確定日】平成30年4月9日(2018. 4. 9)

【審決分類】

T18 . 26 -WY (W25)

【請求人】

【氏名又は名称】ハワイアン エアラインズ, インコーポレイテッド

【住所又は居所】アメリカ合衆国 ハワイ 96819, ホノルル, コアパカ ストリート 3375, スイート ジー350

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】山本 秀策

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】森下 夏樹

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】飯田 貴敏

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】石川 大輔

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】山本 健策

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】井▲高▼ 将斗

【事件の表示】

商願2016-88535拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

原査定を取り消す。

本願商標は、登録すべきものとする。

【理 由】

1 本願商標

本願商標は、別掲のと通りの構成よりなり、第25類に属する願書記載のと通りの商品を指定商品として、平成28年8月15日に登録出願されたものである。

そして、願書記載の指定商品については、当審における平成29年11月20日付け手続補正書により、第25類「被服、履物」と補正されたものである。

2 原査定の拒絶の理由の要点

原査定は、「本願商標は、登録第5302317号商標(以下、「引用商標」という。)と類似の商標であって、同一又は類似の商品について使用するものであるから、商標法第4条第1項第11号に該当する。」旨認定、判断し、本願を拒絶したものである。

3 当審の判断

本願の指定商品は、前記1のとおり補正された結果、引用商標の指定商品と類似の商品はすべて削除されたものと認められる。

その結果、本願の指定商品は、引用商標の指定商品と類似しない商品になった。

したがって、本願商標が商標法第4条第1項第11号に該当するとした原査定の拒絶の理由は、解消した。

その他、本願について拒絶の理由を発見しない。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成30年3月28日（2018. 3. 28）

【審判長】【特許庁審判官】早川 文宏

【特許庁審判官】田村 正明

【特許庁審判官】庄司 美和

別掲（本願商標）



（210）【出願番号】商願2016-88535（T2016-88535）

（220）【出願日】平成28年8月15日（2016. 8. 15）

（561）【商標の称呼】ハル、エイチエイエル、エッチエイエル

【最終処分】成立

【前審関与審査官】渡辺 悦子

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339242号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】拒絶査定不服の審決
 【審判番号】不服2017-11893(T2017-11893/J1)
 【審判請求日】平成29年8月8日(2017. 8. 8)
 【確定日】平成30年4月4日(2018. 4. 4)
 【審決分類】

T18 . 13 -WY (W41)

T18 . 272-WY (W41)

【請求人】
 【氏名又は名称】東京メディカルスクール株式会社
 【住所又は居所】東京都足立区綾瀬四丁目9番32号
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】平野 泰弘
 【事件の表示】

商願2016- 71669拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

原査定を取り消す。

本願商標は、登録すべきものとする。

【理 由】

1 本願商標

本願商標は、「東京メディカルスクール」の文字を標準文字で表してなり、第41類「学習塾における教授，家庭教師による学習指導，技芸・スポーツ又は知識の教授，セミナーの企画・運営又は開催，電子出版物の提供，図書及び記録の供覧，図書の貸与，書籍の制作，通信を用いて行う映像又は画像の提供，映画の上映・制作又は配給，通信を用いて行う音楽又は音声の提供，演芸の上演，演劇の演出又は上演，音楽の演奏，興行の企画・運営又は開催（映画・演芸・演劇・音楽の演奏の興行及びスポーツ・競馬・競輪・競艇・小型自動車競走の興行に関するものを除く。）」を指定役務として、平成28年7月1日に登録出願されたものである。

2 原査定における拒絶の理由の要旨

原査定は、「本願商標は、『東京メディカルスクール』の文字を標準文字で表してなるところ、その構成中、『東京』の文字は地名であり、また、『メディカル』及び『スクール』の文字は、それぞれ、『医療の、医学の』及び『学校』といった意味を表す語として一般に知られている。加えて、『メディカルスクール』の文字は、インターネット情報及び新聞記事情報によれば、「（米国等で導入されている）医学系の専門職大学院」の意味を持ち、近年、その設置が様々な場で検討されている実情も見受けられることから、そのような意味を表す語としても広く知られているものと認められる。そうすると、本願商標は、全体として『東京所在の医学に関する学校』又は『東京所在の医学系の専門職大学院』程の意味合いを容易に認識させるものである。してみれば、本願商標をその指定役務中、『学習塾における教授，家庭教師による学習指導，技芸・スポーツ又は知識の教授，セミナーの企画・運営又は開催』に使用するときは、これに接する需要者は、東京で提供される医学に関する役務であると理解するにとどまるというのが相当であるから、本願商標は、単に役務の提供の場所及び質（内容）を表示するにすぎないものである。したがって、本願商標は、商標法第3条第1項第3号に該当し、東京で提供される医学に関する役務以外の『学習塾における教授，家庭教師による学習指導，技芸・スポーツ又は知識の教授，セミナーの企画・運営又は開催』に使用するときは、役務の質について誤認を生じさせるおそれがあるから、同法第4条第1項第16号に該当する。」旨認定、判断し、本願を拒絶したものである。

3 当審の判断

本願商標は、「東京メディカルスクール」の文字からなるところ、その構成中の「東京」の文字は、「日本国の首都」の意味を、「メディカル」の文字は、「医療の、医学的」の意味を、「スクール」の文字は、「学校」の意味を有する語（いずれも株

式会社岩波書店「広辞苑第六版」）であって、これらの語は、いずれも一般に親しまれよく知られた語といえるものである。

そうすると、本願商標は、その構成文字全体から、「東京の医療の学校」程の意味合いを想起させる場合があるとしても、学校の名称として理解されるにとどまり、直ちに本願の指定役務の提供の場所や質を直接的、かつ、具体的に表示するものとして理解されるとはいえないものである。

また、当審において、職権をもって調査するも、本願商標を構成する「東京メディカルスクール」の文字が、その指定役務を取り扱う業界において、具体的な役務の質を表すものとして、取引上、普通に使用されている事実を発見できなかった。

さらに、本願商標の構成中の「メディカルスクール」の文字が、「（米国の医師養成制度で）医学系の専門職大学院」の意味を有する語としてインターネットの辞書などに掲載され、そして、我が国において、国や一部の地方公共団体において「医学系の専門職大学院」に関する医師養成制度の導入に関して検討がなされているとしても、「医学系の専門職大学院」の意味を有する「メディカルスクール」の語は、米国の医師養成制度であって、我が国に導入された制度ではなく、該制度の導入の検討は、平成11年に提言されたものであり、その後、該制度に関して広く話題になったという実情も見当たらないことからすれば、「メディカルスクール」の語は、我が国において一般に広く知られているとはいえないものである。

してみれば、本願商標をその指定役務に使用しても、具体的な役務の質を表示するものとはいえず、自他役務の識別標識としての機能を果たし得るものというべきであり、かつ、役務の質の誤認を生ずるおそれもないものである。

したがって、本願商標が、商標法第3条第1項第3号及び同法第4条第1項第16号に該当するものとして本願を拒絶した原査定は、取消しを免れない。

その他、本願について拒絶の理由を発見しない。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成30年3月23日（2018. 3. 23）

【審判長】【特許庁審判官】山田 正樹

【特許庁審判官】榎本 政実

【特許庁審判官】木住野 勝也

（210）【出願番号】商願2016-71669（T2016-71669）

（220）【出願日】平成28年7月1日（2016. 7. 1）

（541）【標準文字】

（561）【商標の称呼】トーキョーメディカルスクール、メディカルスクール、メディカル

【最終処分】成立

【前審関与審査官】中尾 真由美

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339243号
【総通号数】第221号
(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
【公報種別】商標審決公報
【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
【種別】商標取消の審決
【審判番号】取消2017-300721(T2017-300721/J2)
【審判請求日】平成29年9月25日(2017. 9. 25)
【確定日】平成30年3月12日(2018. 3. 12)
【審決分類】
T132 . 1 - Z (X3233)

【請求人】
【氏名又は名称】株式会社 パシフィック・インターナショナル・リカー
【住所又は居所】神奈川県横浜市磯子区中原3-2-17
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】吉田 芳春
【被請求人】
【氏名又は名称】松井 五十鈴
【住所又は居所】長野県小諸市甲3722番地2
【事件の表示】

上記当事者間の登録第0802022号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第0802022号商標の指定商品中、第32類「ビール」及び第33類「日本酒、洋酒、果実酒」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第0802022号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月11日(2018. 1. 11)
【結審通知日】平成30年1月16日(2018. 1. 16)
【審決日】平成30年1月29日(2018. 1. 29)

【審判長】【特許庁審判官】大森 健司

【特許庁審判官】原田 信彦

【特許庁審判官】小松 里美

(210) 【出願番号】商願昭42-79789

(220) 【出願日】昭和42年12月24日(1967. 12. 24)

(260) 【公告番号】商公昭43-20950

(442) 【公告日】昭和43年6月17日(1968. 6. 17)

(111) 【登録番号】商標登録第802022号(T802022)

(151) 【登録日】昭和43年12月23日(1968. 12. 23)

(561) 【商標の称呼】キゲン

【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339244号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300605(T2017-300605/J2)

【審判請求日】平成29年8月15日(2017. 8. 15)

【確定日】平成30年3月12日(2018. 3. 12)

【審決分類】

T131. 1 - Z (Z18)

【請求人】

【氏名又は名称】アントラー・リミテッド

【住所又は居所】英国エヌ1・9ビーエヌ、ロンドン、ノースダウン・ストリート 11-21番、ノースダウン・ハウス

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】鯨島 睦

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】勝見 元博

【被請求人】

【氏名又は名称】株式会社 ソノベ鞆製作所

【住所又は居所】東京都中央区日本橋人形町2-18-4-801

【事件の表示】

上記当事者間の登録第4574413号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4574413号商標の商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4574413号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定により、その登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成29年12月6日(2017. 12. 6)

【結審通知日】平成29年12月11日(2017. 12. 11)

【審決日】平成29年12月22日(2017. 12. 22)

【審判長】【特許庁審判官】早川 文宏

【特許庁審判官】田村 正明

【特許庁審判官】平澤 芳行

(210) 【出願番号】商願2001-66506 (T2001-66506)

(220) 【出願日】平成13年7月19日(2001. 7. 19)

(111) 【登録番号】商標登録第4574413号 (T4574413)

(151) 【登録日】平成14年6月7日(2002. 6. 7)

(561) 【商標の称呼】アトム

【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339245号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2017-300411(T2017-300411/J2)
 【審判請求日】平成29年6月15日(2017. 6. 15)
 【確定日】平成30年3月12日(2018. 3. 12)
 【審決分類】
 T132 . 1 - Y (X16)

【請求人】
 【氏名又は名称】株式会社 ジー・モード
 【住所又は居所】東京都品川区東品川四丁目12番8号
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】江部 武史
 【被請求人】
 【氏名又は名称】株式会社 DECO
 【住所又は居所】東京都江東区木場5丁目2番6号
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】大谷 寛

【事件の表示】
 上記当事者間の登録第5113619号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
 本件審判の請求は、成り立たない。
 審判費用は、請求人の負担とする。

【理 由】

第1 本件商標

本件登録第5113619号商標(以下「本件商標」という。)は、「DECO」の欧文字を標準文字で表してなり、平成19年6月15日に登録出願、第16類「工芸用粘土、文房具類、印刷物」を指定商品として、同20年2月22日に設定登録されたものである。

なお、本件審判の請求の登録は、平成29年6月29日である(以下、同登録前3年以内の期間を「要証期間」という場合がある。))。

第2 請求人の主張

請求人は、商標法第50条第1項の規定により、本件商標の指定商品中、第16類「印刷物」についての登録を取り消す、審判費用は被請求人の負担とする、との審決を求め、その理由を要旨次のように述べ、証拠方法として甲第1号証ないし甲第4号証を提出した。

1 請求の理由

本件商標は、上記指定商品について、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれも使用した事実が存しないから商標法第50条第1項の規定により取り消されるべきものである。

2 答弁に対する弁駁

(1) 通常使用権者について

被請求人は、有限会社リッツ(以下「リッツ社」という。)が通常使用権者であると単に主張するのみで、通常使用権契約等の証拠を用いて当該主張を証明していない。

乙第19号証及び乙第20号証は、現在事項全部証明書であって、リッツ社が本件商標の通常使用権者であるという証明にはならない。

(2) 本件商標権者の使用について

ア 乙第3号証ないし乙第6号証は、リッツ社が管理・運営するウェブサイトのオンラインショップの書籍のページであるため、被請求人の名称は、どこにも記載されていない。

イ 乙第7号証は、乙第3号証の書籍の拡大写真、乙第8号証は、乙第4号証の書籍の拡大写真、乙第10号証は、乙第6号証の書籍の拡大写真であるが、各書籍の表紙、背表紙、奥付のどの写真も、被請求人の名称は記載されていない。

ウ 乙第11号証ないし乙第14号証は、リッツ社が2016年（平成28年）5月2日、2017年（平成29年）6月4日、2016年（平成28年）3月5日、2015年（平成27年）10月15日に、それぞれ乙第1号証ないし乙第4号証の書籍の注文を受けたことを示しており、被請求人が当該書籍の注文を受けたことを示していない。

エ 乙第15号証ないし乙第18号証は、2016年（平成28年）12月16日、同月15日、同月19日付の、「DECO Clay Craft Academy」の商品の作品集の販売ページであるが、被請求人が同日付で当該作品集を販売したことを示していない。

（3）本件商標の使用について

ア 乙第3号証ないし乙第6号証のウェブサイトの上部中央には、「DECO」と「CLAY CRAFT ACADEMY」とが2段で併記された商標が示され、乙第5号証のウェブサイトの作品集の右下と、乙第6号証のウェブサイトの写真集の右上には「DECO」と「CLAY CRAFT ACADEMY（又はClay Craft Academy）」とが2段で併記された商標が示されている。

そして、乙第3号証ないし乙第6号証の2／2頁の下欄には、「デコクレイクラフトアカデミー」及び「DECO CLAY CRAFT ACADEMY」なる名称と、リッツ社の名称とが併記されている。

また、被請求人は、リッツ社が指定商品について本件商標を使用している旨主張する。

しかしながら、「デコクレイクラフトアカデミー」は、リッツ社が管理・運営するアカデミーであって、リッツ社とデコクレイクラフトアカデミー（DECO CLAY CRAFT ACADEMY）とは同じ主体である解釈でき、乙第3号証ないし乙第6号証のウェブサイトは、デコクレイクラフトアカデミー（DECO CLAY CRAFT ACADEMY）のサイトでもあると理解できる。

このような事実からしても、上記商標は、一連一体の商標と解すべきであり、本件商標と社会通念上同一の商標に該当しない。

イ 乙第7号証の2の裏表紙の左下には、「DECO」と「Clay Craft Academy」とが2段で表示され、乙第7号証の3及び4には、円形の図形内に、同じ大きさの「DECO」と「CLAY CRAFT」と「GIFT」とが3段で表示されている。

そして、乙第7号証の作品集の発行社は、「DECOクレイクラフトアカデミー」であるから、上記商標は、一連一体の商標と解すべきであり、本件商標と社会通念上同一の商標に該当しない。

ウ 乙第9号証の1の表紙の右下には、「DECO」と「Clay Craft Academy」とが2段で表示され、また、乙第9号証の1の表紙の下部、乙第9号証の2の裏表紙の下部に「DECO Clay Craft Academy」と表示されている。

そして、乙第9号証の作品集の発行社の本部が「DECO Clay Craft Academy」であるから、上記商標は、一連一体の商標と解すべきであり、本件商標と社会通念上同一の商標に該当しない。

エ 乙第10号証の1の表紙の右上及び乙第10号証の2の裏表紙の中央には、「DECO」と「CLAY CRAFT ACADEMY」とが2段で表示されている。

そして、乙第10号証の3の裏表紙にデコクレイクラフトアカデミーのホームページのアドレスが表示されている事実からして、上記商標は、一連一体の商標と解すべきであり、本件商標と社会通念上同一の商標に該当しない。

オ 乙第15号証ないし乙第18号証で使用される商標は、「DECO Clay Craft Academy」であり、下部にデコクレイクラフトアカデミーのホームページのアドレスが表示されている事実からしても、上記商標は、一連一体の商標と解すべきであり、本件商標と社会通念上同一の商標に該当しない。

（4）商標的使用について

ア 乙第3号証及び乙第7号証は、表紙に「DECO」と大きく表示し、乙第3号証のウェブサイトに「NHKおしゃれ工房 手芸フェスティバル1997作品」と、乙第7号証の1の表紙に「NHKおしゃれ工房手芸フェスティバル1997作品集」と副題が付されている。

このような事実から、表紙の「DECO」は、1997年の「NHKおしゃれ工房」手芸フェスティバルでの作品集の題号として表示され、自他商品識別標識としての機能を果たしていない（甲4）。

イ 乙第4号証及び乙第8号証は、表紙に「DECO」と大きく表示されている。また、乙第4号証のウェブサイトに「クレイアートミュージアム25周年作品集」と、乙第8号証の1に「25th Anniversary 粘土の作品集」及び「クレイアートミュージアム」と、乙第8号証の3の奥付に「25th Anniversary 粘土の作品集」及び「クレイア

ートミュージアム」と副題が付されている。

このような事実から、表紙の「DECO」は、25周年記念展示会での作品集の題号として表示され、自他商品の識別標識としての機能を果たしていない。

第2 被請求人の主張

被請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由を要旨次のように述べ、証拠方法として乙第1号証ないし乙第20号証（枝番号を含む。）を提出した。

1 答弁の理由

本件商標は、本件商標権者から本件商標の使用許諾を受けている通常使用権者であるリッツ社が、要証期間に、本件商標を使用した事実がある。

（1）リッツ社は、本件商標権者の関連会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）第8条第5項）である（乙19、乙20）。

（2）本件商標の使用及び使用期間

ア 刊行物

リッツ社は、商品名を「NHKおしゃれ工房手芸フェスティバル1997作品」（以下「本件商品1」という。）とする本件商標を表紙部に付した作品集（乙3、乙7の1～4）、商品名を「クレイアートミュージアム25周年作品集」（以下「本件商品2」という。）とする本件商標を表紙部に付した作品集（乙4、乙8の1～3）、商品名を「Wreath&BEAR くまとリースの作品集」（以下「本件商品3」という。）とする本件商標を表紙部に付した作品集（乙5、乙9の1～3）、及び商品名を「和と人形」（以下「本件商品4」という。）とする本件商標を表紙部に付した作品集（乙6、乙10の1～3）を取り扱っている。

本件商品1ないし本件商品4は、本件商標の指定商品である第16類「印刷物」に該当する。

イ 販売

リッツ社は、2016年（平成28年）5月2日、岩手県花巻市所在の取引先に対し本件商品1を（乙11）、2017年（平成29年）6月4日、東京都杉並区所在の取引先に対し本件商品2を（乙12）、2016年（平成28年）3月5日、千葉県八千代市所在の取引先に対し本件商品3を（乙13）、2015年（平成27年）10月15日、宮城県仙台市所在の取引先に対し本件商品4を（乙14）、それぞれ販売した。

ウ ウェブサイトへの掲載

リッツ社は、少なくとも2016年（平成28年）12月15日の時点で本件商品2及び本件商品3を、同年12月16日の時点で本件商品1を、同年12月19日の時点で本件商品4を、それぞれ同社ウェブサイトのオンラインショップ（以下「本件ウェブサイト等」という。）において、販売のため掲載し、本件ウェブサイト等のタイトル部分に、本件商標を付していた（乙15～乙18）。

（3）本件商標と使用に係る商標の同一性

本件商標は、「DECO」の欧文字からなるところ、本件商品1ないし本件商品4に付された商標及び本件ウェブサイト等のタイトル部分に用いられた商標は、本件商標と社会通念上同一のものである。

2 まとめ

したがって、本件商標の通常使用権者であるリッツ社は、要証期間に、指定商品に標章を付したものを譲渡し（商標法第2条第3項第2号）、指定商品に関する広告に本件商標の標章を付して展示し又はこれを内容とする情報に標章を付して電磁的方法により提供することにより（同項第8号）、本件商標を使用したものである。

第3 当審の判断

1 被請求人が提出した乙各号証によれば、以下の事実が認められる。

（1）乙第9号証の1ないし3は、商品「Wreath&BEAR くまとリースの作品集」の写真であり、当該作品集は、商品「書籍」と認められる。

そして、その奥付（乙9の3）には、「2011年9月25日 初版第1刷発行」の記載、及び「発行人」の項には、本件商標権者の名称である「株式会社DECO」及び住所の記載がある。

（2）乙第13号証は、2016年（平成28年）3月5日付けのリッツ社から千葉県八千代市在の者にあてた「請求書」であり、「商品コード／商品名／[規格]」の項に「Wreath&BEAR くまとリースの作品集」、及び「数量」の項に「1」の記載がある。

（3）「株式会社DECO」（本件商標権者）の現在事項全部証明書（乙19）及び「有限会社リッツ」（リッツ社）の現在事項全部証明書（乙20）によれば、両者の「本店」にはいずれも「東京都江東区本場五丁目2番6号」の記載があり、代表取締役

役及び取締役役同一の氏名の記載がある。

2 上記1によれば、以下のとおり判断できる。

(1) 本件商標権者とリッツ社は、本店の所在地を同じくし、代表取締役等の者も同一人であるから、同族会社と認められ、リッツ社は、本件商標権者から本件商標について黙示の使用許諾がなされているものと推認できる。

そうすると、リッツ社は、本件商標の通常使用権者といえる。

(2) 本件商標権者は、本件審判の請求に係る第16類「印刷物」に含まれる商品「書籍」に、その商品の発行者を表すものとして「株式会社DECO」の文字を表示したものである。

そして、本件商標権者が発行した「Wreath&BEAR くまとリースの作品集」は、要証期間に含まれる2016年（平成28年）3月5日に、本件商標の通常使用権者により、千葉県八千代市在の者に引き渡されたものと認められる。

(3) 本件商標は、「DECO」の欧文字を標準文字で表してなるものである。

そして、本件商標権者が商品「書籍」の発行者として表示した「株式会社DECO」の文字は、その構成中の「株式会社」の文字は法人の種類を表すものであって識別標識としての機能を果たし得ないものであるから、同機能を果たすのは「DECO」の欧文字部分にあることができ、当該「DECO」の欧文字は、本件商標の書体のみに変更を加えた同一の文字からなる商標であるから、本件商標と社会通念上同一の商標と認められる。

(4) 上記のとおり、本件商標権者が本件商標と社会通念上同一の商標を付した商品「Wreath&BEAR くまとリースの作品集」は、本件審判の請求に係る指定商品である第16類「印刷物」に含まれる商品「書籍」であって、かかる商品は、要証期間に含まれる2016年（平成28年）3月5日に日本国内において、本件商標の通常使用権者により、引き渡されたものと認められる。

そして、本件商標の通常使用権者による上記行為は、本件審判の請求に係る指定商品である第16類「印刷物」に含まれる商品「書籍」について、商標法第2条第3項第2号にいう「商品に標章を付したものを引き渡しする行為」に該当するものである。

3 まとめ

以上のとおり、被請求人は、要証期間に日本国内において、本件商標の通常使用権者が、その請求に係る指定商品について、本件商標（社会通念上同一の商標を含む。）の使用をしていた事実を証明したこと明らかである。

したがって、本件商標の登録は、その指定商品中、第16類「印刷物」について、商標法第50条の規定により、取り消すことはできない。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成29年12月28日（2017.12.28）

【結審通知日】平成30年1月5日（2018.1.5）

【審決日】平成30年1月30日（2018.1.30）

【審判長】【特許庁審判官】早川 文宏

【特許庁審判官】田中 亨子

【特許庁審判官】平澤 芳行

(210) 【出願番号】商願2007-60985 (T2007-60985)

(220) 【出願日】平成19年6月15日（2007.6.15）

(541) 【標準文字】

(111) 【登録番号】商標登録第5113619号 (T5113619)

(151) 【登録日】平成20年2月22日（2008.2.22）

(561) 【商標の称呼】デコ

【最終処分】不成立

【前審関与審査官】木住野 勝也

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339246号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2016-300687(T2016-300687/J2)

【審判請求日】平成28年10月3日(2016. 10. 3)

【確定日】平成30年3月12日(2018. 3. 12)

【審決分類】

T132 . 1 - Y (W35)

【請求人】

【氏名又は名称】ミスフィット、インコーポレイテッド

【住所又は居所】アメリカ合衆国、ニューハンプシャー州 03079、セーラム、ブルックデール・ロード 5

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】島田 義勝

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】水谷 安男

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】河内 幸雄

【被請求人】

【氏名又は名称】シャディ 株式会社

【住所又は居所】東京都港区新橋六丁目1番11号

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】小谷 昌崇

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】川瀬 幹夫

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】並川 鉄也

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】貴答 信介

【事件の表示】

上記当事者間の登録第5597767号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

本件審判の請求は、成り立たない。

審判費用は、請求人の負担とする。

【理 由】

第1 本件商標

本件登録第5597767号商標(以下「本件商標」という。)は、「シャイン」及び「SHINE」の文字を2段に横書きしてなるものであり、平成24年9月18日に登録出願、「測定機械器具の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」を含む第35類に属する商標登録原簿に記載のとおり役務を指定役務として、同25年7月12日に設定登録されたものである。

なお、本件審判の請求の登録日は、平成28年10月19日であり、商標法第50条第2項に規定する「審判の請求の登録前

3年以内」とは、同25年10月19日ないし同28年10月18日（以下「要証期間」という場合がある。）である。

第2 請求人の主張

請求人は、商標法第50条第1項の規定により、本件商標の指定役務中、第35類「測定機械器具の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」についての登録を取り消す、審判費用は被請求人の負担とする、との審決を求め、その理由を審判請求書及び審判事件弁駁書において要旨以下のように述べ、証拠方法として、甲第1号証ないし甲第4号証（枝番号を含む。）を提出した。

1 請求の理由

本件商標は、その指定役務中、第35類「測定機械器具の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」（以下「取消請求役務」という場合がある。）について、継続して3年以上日本国内において、商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれも使用した事実が存しないから、上記役務について、商標法第50条第1項の規定により取り消されるべきものである。

2 答弁に対する弁駁

(1) カタログギフト業について

ア 一般的な通信販売業は、商品カタログを顧客に無償で配布し、顧客はそのカタログに掲載されている商品の中から欲しい商品を選択して対価を払いその商品を購入するものであり、この場合、当該通信販売業者はその商品の小売業務を営んでいると解される。

これに対して、被請求人が営むカタログギフト業は、ギフト用カタログを顧客に販売することによって対価を得ているのであって、当該カタログに掲載されている商品を販売することによって対価を得ているものではないから、被請求人は、当該カタログに掲載されている商品の小売業務を行っているのではなく、「ギフト用カタログ（商品と交換可能な商品券付きカタログ）（26A01）」の販売を行っているか（甲2）、あるいは、「商品又は役務と交換可能な商品券（カタログギフト券）の発行（36A02）」役務（以下、これらをまとめて「カタログ販売・商品券発行役務」という場合がある。）を行っていると考えるのが相当である（甲3）。

したがって、何れにしても、被請求人がギフト用カタログに掲載されている商品の小売業務を行っていることにはならない。

イ 被請求人は、ギフト用カタログ（商品と交換可能な商品券付きカタログ）の「受取り手」（乙2）を顧客と捉えているが、顧客とは、一般に、自社の商品・サービスを販売する対象のことをいい、商標法第2条第2項に規定する「顧客」もこの意味合いで使用されているものと解される。

そうであれば、被請求人が営むカタログギフト業における顧客とは、「ギフト用カタログ」を購入して対価を支払う「ギフト購入者」（乙2）である。

そして、被請求人は、ギフト用カタログの「受取り手」（乙2）に対しては、当該カタログに掲載された商品の販売業務を行っているのではなく、ギフト用カタログに添付された商品券（カタログギフト券）と商品との交換業務を行っているにすぎない。

したがって、ギフト用カタログの「受取り手」（乙2）を顧客と捉えるのは、顧客の概念を逸脱している。

ウ 被請求人が「測定機械器具」の小売業務を行っているというためには、被請求人が顧客に「測定機械器具」を販売し、それによって対価を得ている必要があるが、被請求人が行っているのは、カタログ販売・商品券発行役務であるから、被請求人は「測定機械器具」の小売業務を行っているのではない。

したがって、被請求人が販売しているギフト用カタログは、取消請求役務に当たりその提供を受ける者の利用に供する物（商標法第2条第3項第3号及び同4号）に該当するものではないので、本件商標の商標登録が取り消されるべきであることは明らかである。

(2) 乙第2号証について

乙第2号証は、「被請求人の営むカタログギフト業に係るフローチャート」であるが、被請求人は、フロー（1）及び（2）（審決注：乙2号証の数字は○の中に数字が表示されているところ、これを（1）～（5）として表示する。）において、カタログ販売・商品券発行役務を行っているのであり、カタログに掲載された商品の小売業務を行っているのではない。

フロー（1）及び（2）は、被請求人が、カタログ販売・商品券発行役務を行い、これに対して対価を得て、納品している過程を示したものであり、フロー（3）は、「商品と交換可能な商品券付きカタログ」又は「商品又は役務と交換可能な商品券」の購入者（顧客）が当該カタログ又は商品券（カタログギフト券）を第三者に贈呈する過程を示したものである。

フロー（4）及び（5）は、被請求人がカタログに掲載された商品を「受取り手」に販売しているのではなく、商品券（カタログギフト券）と商品との交換業務を行っている過程を示したものであるが、当該フロー（4）及び（5）の業務が、商品の販売業務ではなく交換業務であることは、被請求人自身も認めているところである。

すなわち、被請求人は、自己のホームページ上の「よくあるご質問」（甲4）のページにおいて、「カタログギフト券に有効

期限はありますか？」という質問に対して、「・・・カタログギフト券には有効期限がございます。期限を過ぎた商品の交換はお受けできません。予めご了承の程お願いいたします。」と記載している。

このように、被請求人自身も、フロー（４）及び（５）は、商品券（カタログギフト券）と商品との交換業務であると認めているのであるから、フロー（４）及び（５）が、カタログに掲載された商品の小売業務に該当するものでないことは明らかである。

（３）乙第３号証について

乙第３号証は、ギフト用カタログの写真であるが、被請求人は、このギフト用カタログ（２６Ａ０１）を販売して対価を得ているのであり、「測定機械器具」を販売して対価を得ているのではない。

（４）乙第４号証について

乙第４号証は、ギフト用カタログの抜粋の写しであるが、このカタログは、「測定機械器具」を販売するためのカタログではない。

すなわち、このカタログは、「ギフト用カタログ（商品と交換可能な商品券付きカタログ）（２６Ａ０１）」（甲２）であり、又は「商品又は役務と交換可能な商品券の発行（３６Ａ０２）」（甲３）役務の提供を受ける者の利用に供する物に該当するものである。

したがって、乙第４号証のカタログは、取消請求役務に当たりその提供を受ける者の利用に供する物（商標法第２条第３項第３号及び同４号）に該当するものではないから、当該カタログに「Shine」「シャイン」の文字が記載されていても、本件商標の使用には該当しない。

また、本件商標は「Blancuore」というタイトルのギフト用カタログのコース名として使用され、その表示方法は「Blancuore」の文字と比較して極めて小さい文字で記載されており、その表示方法は、いわゆる「品番」としての使用態様に近いものであつて、視認性が悪く、需要者に識別標識であることをアピールするような使用態様ではない。

したがって、本件商標の使用態様は、自他商品・役務識別標識としての使用には該当しないと考えるのが相当であるから、この観点からも、本件商標は、「測定機械器具」の小売役務に関する識別標識としての使用には当たらない。

（５）乙第５号証ないし乙第２２号証について

ア 乙第５号証、乙第１０号証、乙第１１号証、乙第１９号証及び乙第２０号証は、ギフト用カタログの発注書の写しであつて、「測定機械器具」の発注書の写しではないため、「測定機械器具」の小売役務について本件商標が使用されていたことは証明されていない。

イ 乙第６号証、乙第１２号証及び乙第２１号証は、ギフト用カタログの請求書の写しであつて、「測定機械器具」の請求書の写しではないため、「測定機械器具」の小売役務について本件商標が使用されていたことは証明されていない。

ウ 乙第７号証、乙第８号証、乙第１３号証及び乙第２２号証は、カタログギフト券の写しであるが、「測定機械器具」の小売役務との関連性が見当たらないため、「測定機械器具」の小売役務について本件商標が使用されていたことは証明されていない。

エ 乙第９号証は、ギフト用カタログの抜粋の写しであるが、このカタログは、乙第５号証と同様に、「測定機械器具」を販売するためのカタログではないため、取消請求役務に当たりその提供を受ける者の利用に供する物（商標法第２条第３項第３号及び同４号）には該当しない。したがって、当該カタログに「Shine」の文字が記載されていても、本件商標の使用には該当しない。

オ 乙第１４号証～乙第１８号証は、ギフト用カタログの抜粋の写しであるが、本件商標は記載されていないため、「測定機械器具」の小売役務について本件商標が使用されていたことは証明されていない。

（６）小括

上述したとおり、被請求人が営むカタログギフト業は、ギフト用カタログに掲載された商品の小売業務ではなく、「ギフト用カタログ（商品と交換可能な商品券付きカタログ）（２６Ａ０１）」の販売、又は「商品又は役務と交換可能な商品券（カタログギフト券）の発行（３６Ａ０２）」に該当するものであるから、当該カタログに「Shine」「シャイン」の文字を記載しても、本件商標を取消請求役務について使用したことにはならない。

また、本件商標は「Blancuore」というタイトルのギフト用カタログのコース名であり、その表示方法は、いわゆる「品番」としての使用態様に近いものであつて、視認性が悪く、需要者に識別標識であることをアピールするような使用態様ではないから、本件商標の使用態様は自他商品・役務識別標識としての使用には該当しない。

（７）まとめ

以上を総合的に判断するならば、被請求人が提出した証拠によっては、本件商標を要証期間内に、日本国内において取消請求役務について使用していたという事実を確認することはできないため、当該商標登録が取り消されるべきであることは明らかである。

第3 被請求人の主張

被請求人は、結論同旨の審決を求める、と答弁し、その理由を要旨次のとおり述べ、証拠方法として、乙第1号証ないし第23号証を提出した。

1 総論

被請求人は、我が国において、冠婚葬祭の際の贈答品等をカタログに掲載し、当該カタログの受取り手が好みの品物を選べる形式で商品を販売する事業であるカタログギフト業を営み、当該カタログ名称あるいはカタログコース名称に使用する商標について、取扱商品にかかる小売等役務を指定役務とする商標登録を行い、カタログギフト業に係る被請求人の信用の維持を図っている。

本件商標「シャイン／SHINE」は、その代表的な商標の一つであり、ギフト用カタログ「Blancuore」シリーズのコース名称「Shine／シャイン」として使用され、「測定機械器具」を含む、結婚式等の引き出物の選択に供されている。このコース名称「Shine／シャイン」のギフト用カタログ「Blancuore」（以下、「本件カタログ」という場合がある。）には、本件商標と社会通念上同一とされる「Shine／シャイン」、「シャイン」が付されており、他のコース用カタログ共々、各暦年毎に発行され、その何れにおいても、贈答用商品として「測定機械器具」に属する商品が取扱われている。

したがって、取消請求役務を受ける者の利用に供されるカタログに、本件商標と社会通念上同一の商標が付されており、また、かかるカタログを用いて被請求人が小売等役務を提供しているのであるから、商標法第2条第3項第3号及び同第4号に規定された「使用」がなされている。

そして、その「使用」は、平成24年から現在に至るまで各暦年毎に発行される本件カタログを利用に供することにより行われており、要証期間内においても、その「使用」が継続している。

2 被請求人の営むカタログギフト業

「被請求人の営むカタログギフト業に係るフローチャート」（乙2）は、シャディ株式会社（以下「シャディ」という。：被請求人）、代理店、カタログギフト購入者（結婚式等の催物主催者等）、受取り手（催物参加者等）の4者間でのカタログギフト（ギフト用のカタログとカタログ掲載商品のギフト券を一体とした進物品）（乙3）の流れを表したものである。

フロー（1）は、「受取り手」の性質や人数に従って、「ギフト購入者」が、カタログを選んだ上で、カタログギフトを「代理店」に発注し、「シャディ」がこれを受注する流れを示している。

フロー（2）は、「シャディ」が受注に係るカタログギフトを「代理店」を介して「ギフト購入者」に納品する流れを示している。

フロー（3）は、催物に際し、あるいは、その後に、「ギフト購入者」が「受取り手」にカタログギフトを贈答又は配布する流れを示している。

フロー（4）は、「受取り手」が、ギフト用カタログに掲載された商品を選んで、カタログギフト中のギフト券により「シャディ」に注文する流れを示している。

フロー（5）は、「シャディ」が、注文を受けた商品を「受取り手」に送付する流れを示しており、当該送付により、一連の業務が完了する。

このように、被請求人は、「小売の業務において行われる顧客に対する便益」を提供する役務を営むものであるが、かかる役務にあって、ギフト用カタログは、その提供を受ける「受取り手」が、商品を選択して注文するに際して、必須の存在であり、本件役務の提供を受ける者の利用に供する物に該当することが明らかである。

3 本件カタログ2016年版による証明

（1）乙第4号証は、「Blancuore」「Shine／シャイン」コース用のカタログ2016年版であり、その表紙には「Blancuore」と共に「Shine／シャイン」商標が付され、裏表紙には「DO／シャインコース」の表示が付されている。

また、カタログギフトの受け取り手が選べる商品として当該カタログ内に、「活動量計」（K03頁）、ヘルスメータ（154頁）、歩数計（154頁）等の「測定機械器具」に属する商品が掲載されている。

そして、奥付に「お問い合わせは／シャディ株式会社お客様センター」とあるように、このカタログが被請求人の発行に係るものであることが示されている。

さらに、裏表紙の下方にバーコードと共に「16-8013-143」の記載があり、冒頭の「16」の部分が西暦2016年の「16」を表示し、2016年用のカタログであり、当該カタログが2016年の1年間有効であることを示している。この場合、冒頭の「16」を除く「8013-143」の部分は、被請求人に係る社内管理番号で、当該カタログの有効期間等を表示するものではない。

（2）乙第5号証は、本件役務中のフロー（1）のプロセスにおいて、「代理店」から「シャディ」にカタログギフトの発注がなされた実際の取引書類「申込書」の写しである。

乙第5号証では、「ジョージ邸」における平成28年（2016年）2月27日の挙式に対応して「代理店」「アロケートウェディング・メセナ大宮館」から「シャディ」（ブライダル業務課）に対して、納品日を平成28年2月24日と指定して、カタログコース「シャイン」のカタログギフトの発注があり、「シャディ」が2016年2月9日に申込書を受け取ったことを示している。

（3）乙第6号証は、本件役務におけるフロー（2）のプロセス完了後、「シャディ」から、カタログギフトの発注者「代理店」に対する請求書の写しである。

乙第6号証は、「シャディ」の「代理店」（乙6）への請求書で、2016年9月4日の結婚式用に8月31日に納品したカタログギフト「16BLCシャインDO」について、締日付を2016年9月30日として請求したことを示している。カタログギフト名は、商品欄に「16BLCシャインDO」で示されているが、これは、乙第4号証の表紙に表示されたカタログ名「Blancuore」を略した「BLC」と、シャインコースを示す「シャイン」と、裏表紙の「DO／シャインコース」から取った「DO」を連ね、さらに「16-8013-143」で表示された2016年版であることを示すために冒頭に「16」を付した略称であるから、乙第4号証に係る2016年版の「Blancuore」シリーズ、コース名「Shine／シャイン」カタログギフトを指すものに相違ない。

したがって、乙第4号証に係るカタログギフトが、少なくとも2016年8月31日には流通に供されていたことが明らかである。

（4）乙第7号証は、本件役務中のフロー（5）のプロセスにおいて、受取り手から「シャディ」に対して、商品注文のあった事例を示すものである。

本件役務において、「受取り手」からの商品注文はギフト券により行われるものであるが、乙第7号証は、2016年10月15日に発行されたギフト券によって、カタログコース「シャインDO」（乙4）から選ばれた申込み番号「8265-290」の商品「レノマ紳士ベルト」を「受取り手」が注文したことを示している。

（5）乙第8号証は、乙第7号証と同様に、本件役務中のフロー（5）のプロセスにおいて、「受取り手」から「シャディ」に商品注文のあった事例で、乙第4号証のカタログより選ばれた商品に係るものであることを示している。

すなわち、2016年10月19日に発行されたカタログギフト券によって、シャインDOコースに使用される乙第4号証カタログの申込番号「8263-450」の商品「パナソニック ヘアードライヤーイオニティ」が注文されたことが示されている。

（6）ギフト券は、本件役務のフロー（2）のプロセスにあつて、「シャディ」からカタログギフトが納品される時に発行され、（あるいは受取り手の受け取り日が考慮される場合もある）、以後1年間の申込有効期限が設けられている。したがって、ギフト券に同封されるギフト用のカタログは、ギフト券発行日の年度のものが用いられるので、例えば2016年の末日に発行されたギフト券には2016年版のギフト用のカタログが同封され、2017年末日までの有効期限が定められることとなり、2016年版のカタログは実質2016年と2017年の2年にわたって、当該役務の提供を受ける者の利用に供されるのである。

一方、ギフト用のカタログと、当該カタログに掲載される商品は、流行や消費者の好みの変化に応じて選択され、その年度毎に、申込番号が付与されている。

例えば、乙第7号証に注文商品として掲げられた「レノマ紳士ベルト」は、ギフト券の発行日2016年10月15日に対応して利用される2016年版の乙第4号証カタログの掲載商品で、申込番号「8265-290」が付されているが、同じ「レノマ紳士ベルト」は、その前年の2015年版(乙9)に掲げられているが、2016年版とは異なる申込番号「8261-845」が付されており、また、乙第8号証に注文商品とされた「パナソニック ヘアードライヤー イオニティ」についても、2016年版には、申込番号「8263-450」が付されているが、乙第9号証の2015年版では「8270-585」の申込番号で掲げられている。

このことから、乙第7号証の2016年10月15日発行のギフト券で注文された申込番号「8265-290」の「レノマ紳士ベルト」や、乙第8号証の2016年10月19日発行のギフト券で注文された申込番号「8263-450」の「パナソニック ヘアードライヤー イオニティ」は、乙第4号証の本件カタログ掲載の商品から選ばれたものであることが証明される。

したがって、前年度と同じ商品が掲載されていても申込番号は相違していることから、本件カタログが2016年に発行され、本件役務の提供を受ける者の利用に供されていたことが明らかである。

4 本件カタログ2015年版による証明

（1）乙第9号証は、「Blancuore」「Shine／シャイン」コース用のカタログ2015年版であり、2016年版(乙4)と同様に、その表紙には「Blancuore」と共に「Shine／シャイン」商標が付され、裏表紙には「DO／シャイン」の表示が付されている。

また、当該カタログ内には、ヘルスメータ、活動量計等の「測定機械器具」に属する商品が掲載されている。

そして、奥付に「お問い合わせは／シャディ株式会社お客様センター」とあるように、このカタログが被請求人の発行に係るものであることが示されている。

さらに、裏表紙の下方の「DO／シャインコース」表示の下方に「15－8013－159」の記載があり、冒頭の「15」の部分で西暦2015年の「15」を表示し、2015年版カタログであることを示している。

(2) 乙第10号証及び乙第11号証は本件役務中のフロー(1)のプロセスにおける取引書類で、「代理店」から「シャディ」宛てにカタログギフトの発注があったことを示している。

乙第10号証は、「代理店」「小さな結婚式 福岡店」から「シャディ」宛にカタログギフト「シャイン」コースが発注されたもので、発注日が平成27年(2015年)9月12日、「シャディ」の受け取り日が2015年9月14日、挙式日が平成27年9月22日であることが示されており、乙第11号証は、挙式日平成27年(2015年)2月15日に備えて「代理店」「ホテル東日本」から「シャディ」にコース「シャイン」のカタログギフトの発注があり、2015年2月6日に「シャディ」がこれを受け取ったことが示されている。

(3) 乙第12号証は、「シャディ」から「代理店」への、締日付を2015年6月30日とする請求書で、挙式日2015年6月14日に備えて6月10日に納品したカタログギフトに係り、当該カタログギフトが「BLANCUORE／シャインカタログ2015年版」であることを示す「15BLCシャインDO」の記載が商品名欄にある。

(4) 乙第13号証は、本件役務のフロー(5)プロセスにおいて使用されたギフト券の実例で、2015年9月17日に発行され、2016年9月16日まで有効なもので、乙第9号証の「BLANCUORE／シャインカタログ2015年版」に掲載された商品から、お申込番号「8271－310」に係る商品「ツインバード 空気清浄機ファンディタイニー(4,5畳)」が選択され注文されている。このように、乙第9号証の本件カタログ2015年版が2015年に発行され、本件役務の提供を受ける者の利用に供されていたことが明らかである。

5 その他の補強証明

(1) 乙第14号証は、「Blancuore」の「Noble／ノーブル」商標を配し、裏表紙に「AOO／ノーブルコース」の表示があり、当該ギフト用のカタログの発行年度を示す「16－8013－160」の記号を付している。

乙第15号証は、「Velvet／ベルベット」コースに係るもので、表紙及び裏表紙の「Blancuore」の下方の「Velvet／ベルベット」がコースを表し、さらに裏表紙にコース名を明示すべく「EO／ベルベットコース」の表示が付されている。そして、2016年版を表示する「16－8013－151」の記号も付されている。

乙第16号証ないし乙第18号証も各々「Blancuore」カタログギフトにおける「Urban／アーバン」コース、「Fine／ファイン」コース、「Tender／テンダー」コースのギフト用のカタログの表紙、裏表紙の抜粋写しであり、いずれも乙第9号証、乙第14号証、乙第15号証と同様の形式で作成されており、各々「CE／アーバンコース」「CO／ファインコース」「BE／テンダーコース」の表示が施されている。

このことから、本件カタログの「Shine／シャイン」は、他のカタログギフトコースと同様に「Blancuore」のカタログギフトコースを表わすものであることが、より明らかになる。

(2) 乙第19号証は、2014年11月18日に、「代理店」「セント・ラファエルチャペル湘南迎賓館」から「シャディ」宛に「シャイン」コースカタログギフトが発注され、同日に「シャディ」が受け取ったことを示し、乙第20号証は、「代理店」「小さな結婚式 表参道サロン」からの発注を受け、2014年10月8日及び2014年10月15日の両日に「シャディ」が受け取った発注書で、「シャインコース」カタログギフトが商品名として挙げられている。

また、乙第21号証は、「シャディ」から「代理店」宛の請求書の写しで、2014年4月16日に納品されたカタログギフト「14BLCシャインDO婚礼一宅配」について請求するものである。

さらに、乙第22号証は、2014年5月31日に発行され商品注文に供されたギフト券の実例を示すもので、「シャインDO」のコース記号によって、2014年に発行された「Blancuore」の「シャインコース」カタログが商品の選択に利用されていたことが判る。

このように、乙第19号証ないし乙第22号証によって、2014年版「Blancuore”Shine／シャイン”」コース用カタログが存在し、本件役務の提供を受ける者の利用に供されていたことは明らかとなるのであり、このことから乙第4号証、乙第9号証のギフト用カタログが各々2016年、2015年に発行されたものであることが明確になる。

6 まとめ

被請求人の営むカタログギフト業の各プロセスで実際に使用された取引書類を参酌しても明らかのように、乙第4号証、乙第9号証は各々2016年版、2015年版のギフト用カタログである。そして、いずれもに「Shine／シャイン」「シャイン」コースの商標が付され、当該カタログ中に「測定機械器具」に属する商品が掲載されているので、「『測定機械器具の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供』役務の提供を受ける受取り手(顧客)の利用に供するギフト用カタログに「Shine／シャイン」を付する行為」が行われていたに相違はなく、また、「Shine／シャイン」の表示は、本件商標と社会通念上同一のものであるから、本件商標に関し、商標法第2条第3項第3号及び同4号に規定する「使用」行為が

行われていたことが明らかである。

第4 当審の判断

1 被請求人の提出に係る乙各号証及びその主張によれば、以下のとおりである。

(1) 乙第2号証は、「被請求人の営むカタログギフト業に係るフローチャート」であるところ、被請求人の主張及び該乙号証によれば、被請求人の業務は、結婚式等の催物主催者等（以下「催物主催者」という。）が、被請求人の代理店に、ギフト用のカタログと該カタログ掲載商品の「ギフト券による進物品」（以下「カタログギフト」という。）の購入を申し込むと、代理店が被請求人にカタログギフトを発注し、被請求人から代理店を通じ、カタログギフトが催物主催者、すなわち、カタログギフトの購入者に送付され、その後、カタログギフトは、贈答品を受け取る者（以下「受取手」という。）に渡され、受取手は、ギフト用カタログに掲載された商品から商品を選択し、ギフト券を使用して被請求人に商品を注文すると、被請求人は受取手に商品を配送する内容を業務とする、というものである。

(2) 乙第9号証は、被請求人発行の2015年版ギフト用カタログの抜粋の写しとされるものであるところ、その表紙の上部には、「Blancuore」の文字が大きく表示され、下部には、「Shine」及び「シャイン」の文字が2段に横書きで表示されている。

そして、そのカタログの152頁には、「デジタルヘルスマーター」及び「活動量計」の写真並びにそれらの申込番号、商品説明が記載されている。

また、162頁には、空気清浄機の写真の下部に「4 ツインバード 空気清浄機／ファンティタイニー（4.5畳）／お申込み番号 8271-310」の表示がある。

さらに、奥付には、問い合わせ先として「シャディ株式会社 お客様センター」の表示があり、その電話番号が記載されており、また、裏表紙には、「DO／シャインコース」の表示の下、「15-8013-159」の表示がある。

(3) 乙第10号証は、発注日を平成27年9月12日とする、被請求人の代理店である「(株)レック 小さな結婚式／福岡店」がシャディに宛てた「発注書」の写しであるところ、「No.」、「品番」、「商品名」、「数量」、「単価」の項目があり、その1行目には、「商品名」欄に「カタログギフト シャインコース」、「数量」欄に「12」、及びその単価の記載がある。

また、「出荷日」欄には、「9/19」の記載、及び楕円の枠内に「ありがとうございました／15.9.14／シャディ（株）」の記載がある。

(4) 乙第12号証は、被請求人がカタログギフトを販売する代理店に宛てた「請求書」の写しであるところ、上部には、「締日付」欄に「2015/6/30」の記載があり、また、「商品CD」、「商品名／備考」、「日付」、「伝票No.」、「区分」、「数量」、「単価」、「御買上金額」の項目があり、6種類の商品について記載されており、その4つ目には、「商品名／備考」欄に「15BLCシャインDO」、「日付」欄に「06/10」、「数量」欄に「6」の記載がそれぞれあり、その単価、金額、合計金額等の記載がある。

(5) 乙第13号証は、カタログギフトの受取手が、被請求人へ送付された商品注文用ギフト券（以下「カタログギフト券」という。）の写しであるところ、「発行日」欄には、「2015年09月17日」、「お申込み有効期限」欄には「2016年09月16日まで」の記載がある。

また、該カタログギフト券の下部の「コース名／コース記号」欄には「シャイン DO」の記載、「ご希望商品の申込番号」欄には「8271-310」の記載、及び「商品名」欄には「ツインバード 空気清浄機／ファンティタイニー（4.5畳）」の記載がある。

2 判断

(1) 使用者

ギフト用カタログ（乙9）の奥付に、問い合わせ先として「シャディ株式会社 お客様センター」の表示が記載されていることからすれば、当該カタログの作成者は、商標権者（被請求人）である。

(2) 使用商標

ギフト用カタログ（乙9）の表紙には、「Shine」の欧文字及び「シャイン」の片仮名が2段に横書きで記載されているところ、本件商標は、「シャイン」の片仮名及び「SHINE」の欧文字を2段に横書きしてなるものであって、欧文字部分において、小文字と大文字の差異があるとしても、その構成文字を同じくするものであるから、使用商標は本件商標と社会通念上同一の商標と認められるものである。

(3) 使用時期

2015年（平成27年）9月17日を発行日とする「カタログギフト券」（乙13）に記載の商品名及び申込番号とギフト用カタログ（乙9）の162頁に掲載されている商品の商品名及び申込番号が一致していることからすれば、受取手は、平成27年9月17日以降、申込有効期限の2016年（平成28年）9月16日の間に、当該「カタログギフト券」を使用して、商

品の申込みをしたものといえ、該商品の申込番号、商品名及びカタログギフト券の下部に記載のコース名からして、該商品が掲載されたギフト用カタログは、同一の商品の申込み番号、商品名、コース名が掲載され、年度も合致する乙第9号証のギフト用カタログであると認められる。

そうすると本件商標と社会通念上同一の商標が表示された該カタログは、要証期間内である上記期間内に受取手に渡っていたといえるものである。

(4) 使用役務

ギフト用カタログ(乙9)には、「デジタルヘルスマーター」及び「活動量計」の写真並びにそれらの申込番号、商品説明が記載されているところ、これら商品は、いずれも「測定機械器具」の範ちゅうの商品である。

また、上記(3)のとおり、ギフト用カタログ(乙9)に掲載された商品について、受取手から被請求人へ商品の申込みがされていることからすれば、当該商品は、被請求人から受取手である需要者へ送付、すなわち、譲渡、引き渡しをされたものといえ、同様に、「デジタルヘルスマーター」及び「活動量計」も被請求人から需要者へ譲渡、引き渡しをする商品としてギフト用カタログに掲載されていたものというのが相当である。

そして、被請求人が事業として行っていると主張する「カタログギフト業」の内容とは、各種商品をカタログに掲載し、該カタログの受取手が好みの商品を選べる形式で商品を販売する事業であって、カタログギフトの受取手、すなわち需要者は、各種の商品が取りそろえられ、掲載されたギフト用カタログを見るだけで商品の選択及び注文ができるようになっているものである。

そうすると、被請求人は、需要者に対して商品の選択の便宜のために販売する商品が掲載されたカタログによって各種商品の提供を行っているということが出来るものであり、これは、小売業者が顧客に対して行う便益の提供に該当するといえるものである。

してみれば、被請求人は、「測定機械器具」の範ちゅうの「デジタルヘルスマーター」及び「活動量計」についての小売等役務を提供したものといえるから、被請求人の提供する上記小売等役務に使用される当該ギフト用カタログは、「役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物」というのが相当である。

(5) 小括

上記(1)ないし(4)によれば、本件商標の商標権者は、要証期間内にその請求に係る指定役務の範ちゅうに含まれる「デジタルヘルスマーター及び活動量計の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」について、その役務を提供するためのギフト用カタログ(役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物)に、本件商標と社会通念上同一と認められる商標を付したものと認められ、また、これを用いて役務を提供したものと認めることができ、これは商標法第2条第3項第3号の「役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物に標章を付する行為」及び同第4号の「役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物に標章を付したものをを用いて役務を提供する行為」に該当するものである。

3 請求人の主張について

(1) 請求人は、「被請求人が営むカタログギフト業は、ギフト用カタログに掲載された商品の小売業務ではなく、『ギフト用カタログ(商品と交換可能な商品券付きカタログ)(26A01)』の販売、又は『商品又は役務と交換可能な商品券(カタログギフト券)の発行(36A02)』に該当するものであるから、当該カタログに『Shine』『シャイン』の文字を記載しても、本件商標を取消請求役務について使用したことにはならない。」旨を主張している。

しかしながら、「シャディ」の業務をフローチャート(乙2)全体で捉えてみれば、「ギフト購入者」が商品代金を含んだギフト用カタログを「シャディ」から購入し、「受取手」が該カタログから商品を選び、「シャディ」に申込みをし、「シャディ」から商品を受け取るという内容のものであり、「ギフト購入者」と商品の受取手が異なり、商品の受取り前に「ギフト購入者」が商品代金を支払っているとしても、全体としてみれば、顧客は、「シャディ」が作成したギフト用カタログから商品を選び「シャディ」から商品を購入しているといえるものであって、「シャディ」は商品を販売している。

すなわち、「シャディ」は、小売業を営んでいるといえるものであり、その際に、顧客による商品の選択の便宜を図るため、「シャディ」は、商品が掲載されたカタログを作成し、顧客に提供しているとみるのが相当である。してみれば、「シャディ」は、商品の小売り業務において、顧客による商品選択の便宜を図るために、各種商品が掲載されたカタログを提供しているとみるべきであって、これを、「ギフト用カタログ」の譲渡のみを捉え、「ギフト用カタログ(商品と交換可能な商品券付きカタログ)の販売」、又は「商品又は役務と交換可能な商品券(カタログギフト券)の発行」とみるのは妥当ではない。

(2) 請求人は、「本件商標は、『Blancore』というタイトルのギフト用カタログのコース名であり、その表示方法は、いわゆる『品番』としての使用態様に近いものであって、視認性が悪く、需要者に識別標識であることをアピールするような使用態様ではないから、本件商標の使用態様は自他商品・役務識別標識としての使用には該当しない。」旨主張する。

しかしながら、ギフト用カタログ(乙9)の表紙の下部に表示された「Shine」及び「シャイン」の文字部分は、一般的に品番等に使用されるローマ字の1字又は2字からなるものや数字とローマ字の1字又は2字を組み合わせたもの等ではなく、それ自体が、自他商品役務の識別標識としての機能を十分に果たし得るものとみるのが相当である。

したがって、請求人の上記主張は、いずれも採用することができない。

3 むすび

以上のとおり、被請求人は、本件審判の請求の登録前3年以内に日本国内において、商標権者がその請求に係る指定役務の範ちゅうに含まれる役務「デジタルヘルスメーター及び活動量計の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」について本件商標の使用をしていることを証明したといわなければならない。

したがって、本件商標の登録は、その請求に係る指定役務について、商標法第50条の規定により、取り消すことができない。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成29年9月29日（2017. 9. 29）

【結審通知日】平成29年10月5日（2017. 10. 5）

【審決日】平成29年11月2日（2017. 11. 2）

【審判長】【特許庁審判官】山田 正樹

【特許庁審判官】中束 としえ

【特許庁審判官】榎本 政実

(210) 【出願番号】商願2012-75166 (T2012-75166)

(220) 【出願日】平成24年9月18日（2012. 9. 18）

(111) 【登録番号】商標登録第5597767号 (T5597767)

(151) 【登録日】平成25年7月12日（2013. 7. 12）

(561) 【商標の称呼】シャイン

【最終処分】不成立

【前審関与審査官】小俣 克巳、小出 浩子

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339247号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】拒絶査定不服の審決

【審判番号】不服2017-12085(T2017-12085/J1)

【審判請求日】平成29年8月13日(2017. 8. 13)

【確定日】平成30年4月4日(2018. 4. 4)

【審決分類】

T18 . 261-WY (W25)

T18 . 262-WY (W25)

T18 . 263-WY (W25)

【請求人】

【氏名又は名称】マシュー デモ

【住所又は居所】アメリカ合衆国, ペンシルベニア州, スワースモア, ノース スワースモア アベニュー 420

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】鈴木 礼至

【事件の表示】

商願2016- 8410拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

原査定を取り消す。

本願商標は、登録すべきものとする。

【理 由】

1 本願商標

本願商標は、「DA LE」の文字を標準文字で表してなり、第25類「被服、履物及び運動用特殊靴、帽子」を指定商品として、平成28年1月27日に登録出願されたものである。

2 引用商標

原査定において、本願商標が商標法第4条第1項第11号に該当するとして拒絶の理由に引用した国際登録第890418号商標(以下「引用商標」という。)は、別掲のと通りの構成からなり、2005年10月17日にNorwayにおいてした商標登録出願に基づいてパリ条約第4条による優先権を主張し、2006年(平成18年)3月29日に国際商標登録出願、第23類「Yarns and threads, for textile use, the above goods are of Norway origin.」及び第25類「Clothing, footwear, headgear, the above goods are of Norway origin.」を指定商品として、平成19年12月14日に設定登録され、その後、2016年3月29日に商標権の存続期間の更新登録がされたものであり、現に有効に存続しているものである。

3 当審の判断

(1) 本願商標

本願商標は、前記1のとおり、「DA」の文字と「LE」の文字とを1文字程度の間隔を空けて横一連に「DA LE」と表してなるところ、その構成文字は、同じ書体、同じ大きさにより、外観上まとまりよく一体的に表されており、該構成文字全体をもって、具体的な意味合いを想起させることのない一種の造語を表したものと認識されるものである。

そうすると、本願商標は、その構成中の「DA」及び「LE」の文字に相応して、全体として「ダレ」の称呼を生じ、特定の観念を生じないものである。

(2) 引用商標

引用商標は、前記2のとおり、黒色の四角形の枠内の上部に、一部が重なっているかのように表された内部が複数に区切られた2つの黒色の扇状の図形を配置し、同枠内の下部に「DALE」の文字とやや小さく「NORWAY」の文字とを上下二段に表してなる構成からなるところ、四角形の枠、構成各文字及び図形部分は、いずれも黒色で統一されており、各文字部分と図形部分の大きさや配置から、全体としてまとまりのよい一体的な印象を与えるものである。

また、引用商標の構成中の「DALE」及び「NORWAY」の文字は、それぞれ「谷」及び「ノルウェー(王国)」の意味

を有する英単語（いずれも「小学館ランダムハウス大辞典」株式会社小学館）であるとしても、「DALE」の文字は、我が国において一般的に知られている語とはいい難く、構成文字全体として、具体的な意味合いを想起させることのない一種の造語として認識されるものである。

そして、欧文字からなる造語については、我が国において広く親しまれているローマ字風読み又は英語風読みに倣って称呼されるのが自然である。

してみれば、引用商標は、その構成中の文字部分に相应して「デールノルウェー」又は「ダレノルウェー」の称呼を生じ、特定の観念を生じないものである。

（３）本願商標と引用商標との類否

本願商標と引用商標とを比較すると、外観においては、それぞれ上記（１）及び（２）のとおり構成からなるところ、文字のみからなる本願商標と、図形と文字を一体的に結合してなる引用商標とは、その全体の構成態様において、印象が大きく異なり、極めて顕著な差異を有するものであるから、両商標は、外観上、明確に区別できるものである。

次に、称呼においては、本願商標から生じる「ダレ」の称呼と引用商標から生じる「デールノルウェー」及び「ダレノルウェー」の称呼を比較すると、両称呼は、その音数及び音構成において明らかな差異を有するものであるから、両商標は、称呼上、明確に聴別されるものである。

そして、観念においては、本願商標と引用商標とは、いずれも特定の観念を生じないものであるから、両商標は、観念上、比較することができない。

そうすると、本願商標と引用商標とは、観念において比較できないとしても、外観において顕著な差異を有し、称呼において明らかに相違するものであるから、これらを総合して考察すれば、本願商標をその指定商品に使用しても、両商標は、商品の出所について誤認混同を生じるおそれのない、互いに非類似の商標というのが相当である。

（４）まとめ

以上のとおり、本願商標と引用商標とは非類似の商標であるから、本願商標を商標法第４条第１項第１１号に該当するとした原査定は、取消しを免れない。

その他、本願について拒絶の理由を発見しない。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成３０年３月１５日（２０１８．３．１５）

【審判長】【特許庁審判官】山田 正樹

【特許庁審判官】鈴木 雅也

【特許庁審判官】木住野 勝也

別掲（引用商標）



(210) 【出願番号】 商願2016-8410 (T2016-8410)

(220) 【出願日】 平成28年1月27日 (2016. 1. 27)

(541) 【標準文字】

(561) 【商標の称呼】 ダレ、デール、デイエエルイイ

【最終処分】 成立

【前審関与審査官】 山田 啓之

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339248号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】拒絶査定不服の審決

【審判番号】不服2017-9505(T2017-9505/J1)

【審判請求日】平成29年6月29日(2017. 6. 29)

【確定日】平成30年4月9日(2018. 4. 9)

【審決分類】

T18 . 261-WY (W3537)

T18 . 262-WY (W3537)

T18 . 263-WY (W3537)

【請求人】

【氏名又は名称】株式会社プロタイムズ・ジャパン

【住所又は居所】福岡県糟屋郡志免町別府北4丁目2番8号

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】日野 修男

【事件の表示】

商願2015- 73211拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

原査定を取り消す。

本願商標は、登録すべきものとする。

【理 由】

1 本願商標

本願商標は、別掲1のと通りの構成からなり、第35類及び第37類に属する願書記載のと通りの役務を指定役務として、平成27年7月30日に登録出願され、その後、指定役務については、審判請求と同時に提出された同29年6月29日受付の手續補正書により、第35類「フランチャイズ事業の運営及び管理」及び第37類「塗装工事，リフォーム工事，建設工事，建築工事に関する助言」と補正されたものである。

2 引用商標

原査定において、本願商標が商標法第4条第1項第11号に該当するとして、本願の拒絶の理由に引用した登録商標中、上記補正後の本願の指定役務と未だ抵触する役務を含む登録商標は、以下のとおりであり、いずれも現に有効に存続しているものである。

(1) 登録第3176389号商標(以下「引用商標1」という。)

商標の構成：別掲2のとおり

商標登録出願日：平成4年9月29日(特例商標)

設定登録日：平成8年7月31日

最新更新登録日：平成28年8月9日

指定役務：第37類に属する商標登録原簿記載のと通りの役務

(2) 登録第4160821号商標(以下「引用商標2」という。)

商標の構成：別掲3のとおり(立体商標)

商標登録出願日：平成9年4月1日

設定登録日：平成10年6月26日

更新登録日：平成20年6月24日

指定役務：第35類に属する商標登録原簿記載のと通りの役務

(3) 登録第4230762号商標(以下「引用商標3」という。)

商標の構成：別掲3のとおり(立体商標)

商標登録出願日：平成9年4月1日

設定登録日：平成11年1月14日

更新登録日：平成21年1月20日

指定役務：第37類に属する商標登録原簿記載のとりの役務

(4) 登録第4367657号商標（以下「引用商標4」という。）

商標の構成：別掲4のとおり

登録出願日：平成11年1月22日

設定登録日：平成12年3月10日

更新登録日：平成22年1月26日

指定役務：第37類に属する商標登録原簿記載のとりの役務

(5) 登録第4394706号商標（以下「引用商標5」という。）

商標の構成：別掲4のとおり

登録出願日：平成11年1月22日

設定登録日：平成12年6月23日

更新登録日：平成22年6月1日

指定役務：第35類に属する商標登録原簿記載のとりの役務

(6) 登録第4772234号商標（以下「引用商標6」という。）

商標の構成：別掲5のとおり

登録出願日：平成15年8月4日

設定登録日：平成16年5月21日

更新登録日：平成26年3月18日

指定役務：第35類、第37類、第40類、第44類及び第45類に属する商標登録原簿記載のとりの役務

(7) 登録第5073275号商標（以下「引用商標7」という。）

商標の構成：別掲6のとおり

登録出願日：平成19年1月9日

設定登録日：平成19年8月24日

更新登録日：平成29年6月6日

指定役務：第37類に属する商標登録原簿記載のとりの役務

(8) 登録第5446872号商標（以下「引用商標8」という。）

商標の構成：別掲7のとおり

登録出願日：平成23年4月5日

設定登録日：平成23年10月28日

指定役務：第37類に属する商標登録原簿記載のとりの役務

(9) 登録第5496847号商標（以下「引用商標9」という。）

商標の構成：別掲7のとおり

登録出願日：平成23年12月28日

設定登録日：平成24年5月25日

指定役務：第35類に属する商標登録原簿記載のとりの役務

(10) 登録第5602468号商標（以下「引用商標10」という。）

商標の構成：別掲8のとおり

登録出願日：平成25年2月13日

設定登録日：平成25年7月26日

指定役務：第37類に属する商標登録原簿記載のとりの役務

(11) 登録第5611786号商標（以下「引用商標11」という。）

商標の構成：別掲8のとおり

登録出願日：平成25年2月13日

設定登録日：平成25年8月30日

指定役務：第35類に属する商標登録原簿記載のとりの役務

以下、これらをまとめていうときは「引用商標」という。

3 当審の判断

本願商標は、別掲1のとおり、聴診器を持ち赤いネクタイをして白衣を着た、頭の先がとがり、目の大きい幼児風の顔をやや斜めにした人形の図形と、だいたい色の家のイラストの図形を並べ、該家のイラストの図形の内側には、上部に白抜き十字を配し、下部に「ドクトル」及び「外壁さん」の白抜きの文字を上下二段に書し、さらに、「外壁さん」の文字の「き」の文字につながるように白抜きの直線と内部に黒色のくさび形を組み合わせた図形を配した円形状の輪郭図形を表した構成からなるところ、構成中の人形の図形は、その顔や頭の特長及び服装などから、「医者の姿をしたキューピー」であると容易に理解できるもの（以下、該図形を「キューピー図形」という。）であって、キューピー図形と家のイラストの図形とは、結合しておらず、かつ、キューピー図形は、立体的に表されているのに対し、家のイラストの図形は、平面的に表されていることから、両者は、視覚的に分離して看取されるものであり、また、これらを常に一体のものと把握しなければならない特段の事情も見いだせないことからすれば、それぞれが独立して自他役務の識別機能を果たし得るものというべきである。

そして、本願商標の構成中のキューピー図形は、上記のとおり、「医者の姿をしたキューピー」であると容易に理解できることから、「医者の姿をしたキューピー」の観念を生じるものの、我が国において特定の称呼をもって認識されているというべき事情は認められないことからすれば、これより、特定の称呼を生じないものである。

さらに、家のイラストの図形及び該図形の内側に表された各図形は、我が国において特定の意味合いを表すものとして認識されているというべき事情は認められず、また、家のイラストの図形の内側に書かれた「ドクトル」及び「外壁さん」の文字は、まとまりよく一体的に表されているものであるところ、構成文字全体としては、辞書等に載録のないものである。

そうすると、家のイラストの図形部分からは、その構成中の「ドクトル」及び「外壁さん」の文字に相応して「ドクトルガイヘキサン」の称呼を生じ、特定の観念を生じないものである。

してみれば、本願商標は、その構成中のキューピー図形部分からは、「医者の姿をしたキューピー」の観念を生じ、家のイラストの図形部分からは、「ドクトルガイヘキサン」の称呼を生じるものであるから、本願商標全体としては、「ドクトルガイヘキサン」の称呼を生じ、「医者の姿をしたキューピー」の観念を生じるものである。

したがって、本願商標から、「キューピー」の称呼及び「キューピー」又は「キューピー人形」の観念を生じるとし、その上で、本願商標と引用商標とが類似するものとして、本願商標を商標法第4条第1項第11号に該当するとした原査定は、取消しを免れない。

その他、本願について拒絶の理由を発見しない。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成30年3月23日（2018. 3. 23）

【審判長】【特許庁審判官】山田 正樹

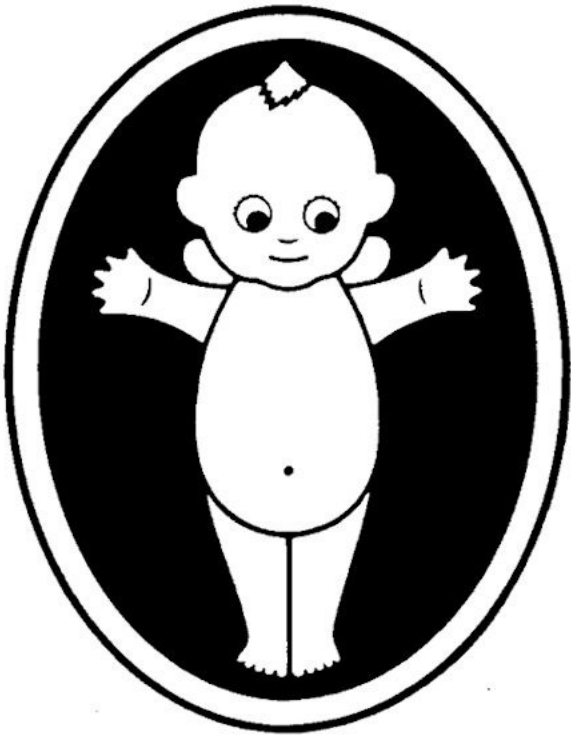
【特許庁審判官】榎本 政実

【特許庁審判官】木住野 勝也

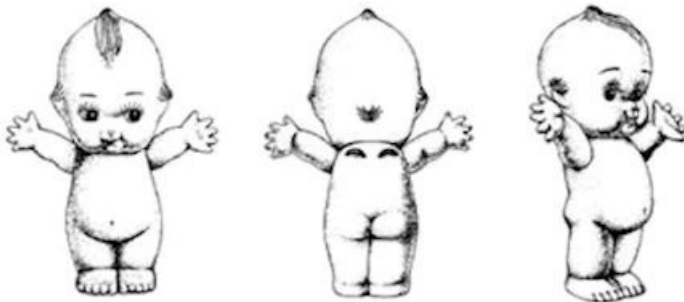
別掲1 本願商標（色彩については、原本参照。）



別掲2 引用商標1



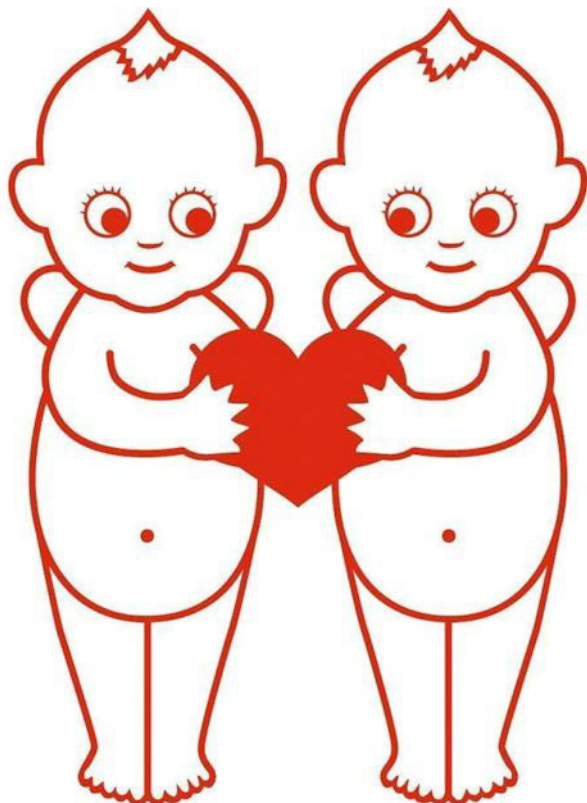
別掲3 引用商標2及び引用商標3



別掲4 引用商標4及び引用商標5

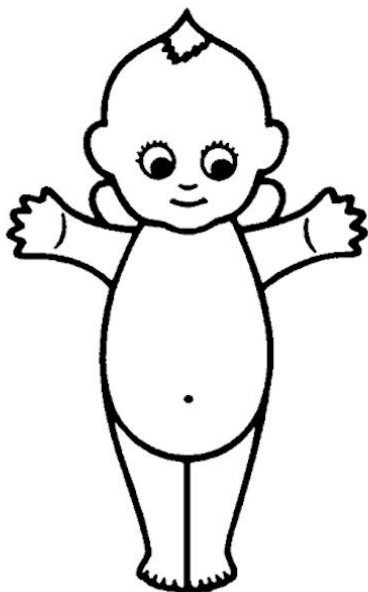


別掲5 引用商標6（色彩については、原本参照。）



別掲6 引用商標7

キューピー

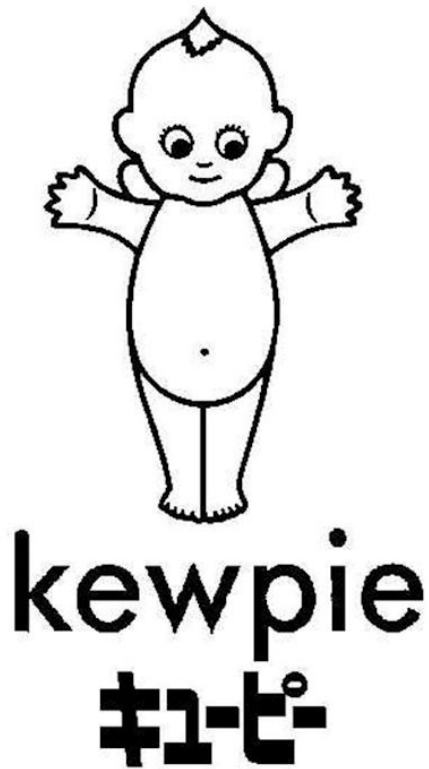


別掲7 引用商標8及び引用商標9

KEWPIE
キューピー



別掲8 引用商標10及び引用商標11



(210) 【出願番号】商願2015-73211 (T2015-73211)

(220) 【出願日】平成27年7月30日 (2015. 7. 30)

(561) 【商標の称呼】ドクトルガイヘキサン、ドクトルソトカベサン、ドクトルガイヘキ、ドクトルソトカベ、ドクトル、ガイヘキサン、ガイヘキ、ソトカベサン、ソトカベ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】杉本 克治

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339249号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2016-300076(T2016-300076/J2)

【審判請求日】平成28年2月5日(2016. 2. 5)

【確定日】平成30年3月12日(2018. 3. 12)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (Y37)

【請求人】

【氏名又は名称】ティシーアール インターナショナル エヌブイ

【住所又は居所】ベルギー国, B-1820 ステンオッカーゼール, ハーヘツェステーン 201

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】安達 友和

【被請求人】

【氏名又は名称】高砂熱学工業 株式会社

【住所又は居所】東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】茂野 瞳

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】加藤 智子

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】伊東 忠重

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】原嶋 成時郎

【事件の表示】

上記当事者間の登録第4736866号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4736866号商標の指定役務中、第37類「電気通信機械器具の修理又は保守、電気通信機械器具の修理又は保守に関する助言、電子計算機（中央処理装置及び電子計算機用プログラムを記憶させた電子回路・磁気ディスクその他の周辺機器を含む。）の修理又は保守、その他の電子応用機械器具の修理又は保守、電子応用機械器具の修理又は保守に関する助言」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

第1 本件商標

本件登録第4736866号商標（以下「本件商標」という。）は、「TCR」の文字を標準文字で表してなり、平成15年1月20日に登録出願、第37類に属する別掲のとりの役務を指定役務として、平成15年12月26日に設定登録されたものである。

そして、本件審判の請求の登録は、平成28年2月23日である。

なお、本件審判において商標法第50条第2項に規定する「その審判の請求の登録前3年以内」とは、平成25年（2013年）2月23日ないし同28年（2016年）2月22日である（以下「要証期間」という場合がある。）。

第2 請求人の主張

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由を、審判請求書、審判事件弁駁書、審判事件上申書及び口頭審理陳述要領書において、要旨以下のように主張し、証拠方法として、甲第1号証ないし甲第4号証を提出した。

1 請求の理由

本件商標は、その指定役務中、第37類「電気通信機械器具の修理又は保守、電気通信機械器具の修理又は保守に関する助言、電子計算機（中央処理装置及び電子計算機用プログラムを記憶させた電子回路・磁気ディスクその他の周辺機器を含む。）の修理又は保守、その他の電子応用機械器具の修理又は保守、電子応用機械器具の修理又は保守に関する助言」について、継続して3年以上日本国内において、商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれも使用した事実が存しないから、商標法第50条第1項の規定により取り消されるべきものである。

2 審判事件弁駁書における主張

(1) 商標の同一性について

被請求人は、乙第1号証について「登録商標と同一性を有すると認められる表示態様でなる商標『TCR-MP』が表示されている」と述べている。

しかしながら、本件商標は「TCR」であり、一方、「TCR-MP」は全ての文字が同一書体、かつ、同一の大きさで表示され、「TCR」と「MP」がハイフンで結合された「TCR-MP」は全体として一連一体の商標であると認められ、本件商標とは社会通念上同一とは認められない。

(2) 商標を使用する役務について

被請求人は、「クリーンルームの保守・修理を行い、これらの諸設備の修理や保守あるいは助言を行ってきている」と述べているが、乙第1号証は、商標「TCR-MP」を「クリーンルーム」という商品について使用していることを示すものであり、「クリーンルームの保守・修理」という役務についての使用を示すものとは認められない。

また、「クリーンルーム」は、電気通信機械器具や電子応用機械器具に属する商品ではない。「クリーンルーム」は、類似群コード「09E01」（審決注：「09E11」の誤り。）に該当すべきものであり、電気通信機械器具は「11B01」、電子応用機械器具及びその部品は、「11C01、11C02」に該当する。

被請求人は、「この商品は、クリーンルームとしての高精度の機能を果たすために、前記カタログに記載されているように、例えば、制御盤、熱源システム、ファンフィルタユニットなどの諸設備を備えている。これらの設備は、いわゆる電気通信機械器具や電子応用機械器具に属する商品（部品を含む）に相当することは自明である」と述べているが、制御盤、熱源システム、ファンフィルタユニットは、電気通信機械器具や電子応用機械器具に属する商品ではない。「制御盤」は類似群コード「11A01」、「熱源システム」は広く解釈しても「09B01」、「20A02」、「09E11」、「ファンフィルタユニット」は広く解釈しても「09E11」、「11A06」に該当すべきものである。

(3) 商標の使用時期について

乙第1号証のパンフレットには、日付が示されていない。そこで、裏表紙を見ると、被請求人の本社住所は、「東京都千代田区神田駿河台4-2-8」とされているが、この住所に本店があったのは、平成18年4月1日までである（甲3）。さらに、パンフレットの2枚目には「21世紀を前に、エレクトロニクス、バイオケミカル、新素材といった最先端産業の目覚ましい発展が産業構造の変革を加速しています」と記載されている。

よって、このパンフレットの発行年月日は、20世紀である2000年以前か遅くとも平成18年4月1日以前であることが推認でき、本件審判の請求の登録日（平成28年2月23日）の3年前よりも遙かに古い。よって、商標や指定役務を考慮するまでもなく、乙第1号証は使用証拠としては有効ではない。

3 平成28年9月23日付け審判事件上申書における主張

(1) 乙第1号証について

被請求人は、「乙第1号証は（中略）平成26年（2014年）7月作成の改訂版の商品カタログ（乙6）が頒布されるまで、継続して、被請求人の営業活動等において使用されてきたものである。」と述べているが、乙第1号証の商品カタログには日付けを証明する表示はなく、また、表示されている本社住所も平成18年4月1日以前のものであるため、この主張を裏付けるものがない。

(2) 乙第2号証ないし乙第5号証について

乙第2号証ないし乙第5号証は、いずれもTCRという商標は表示されておらず、これらの証拠は、本件商標の使用を証明するものではない。

(3) 乙第6号証について

乙第6号証は、被請求人も主張しているとおり、「クリーンルームに関する商品カタログ」であり、商品に関するものである。役務に関するものではない。

被請求人は、「『TCR』が『クリーンルーム及びクリーンルームの保守』に使用されていることが明確に把握される」と主張しているが、乙第6号証中、TCRの文字が出てくるのは、13頁の「基本方式を応用した組み合わせ」の箇所（「TCR-

MP方式（部分一方向流形方式）」と、20頁の「クリーンルーム関連商品」の箇所（「TCR-MP」、「TCR Super MP」、「TCR-MPクリーンブース」）のみであり、これらは明らかに商品名として使用されており、役務に対する使用ではない。

仮に、「TCR」が「クリーンルーム及びクリーンルームの保守」に使用されていたとしても、クリーンルームは「電気通信機械器具」や「電子応用機械器具」とは非類似の商品であり、クリーンルームの保守は「電気通信機械器具の修理又は保守」や「電子応用機械器具及びその部品の修理又は保守」に該当しない。

また、「TCR」が単体で出てくることはなく、表示された「TCR-MP」、「TCR Super MP」、「TCR-MPクリーンブース」は、全ての文字が同一書体、かつ、同一の大きさで表示され、「TCR」と「MP」がハイフンで結合された「TCR-MP」及び「TCR Super MP」は、全体として一連一体の商標であると認められ、本件商標とは社会通念上同一とは認められない。

なお、被請求人は、「電気通信機器及び電子応用部品により構成されるファンフィルタユニット（FFU）の記載が見られる」と述べているが、「ファンフィルタユニット」は、電気通信機器や電子応用部品に属する商品ではない。

（４）乙第7号証について

被請求人は、「乙第7号証からは表紙、目次、1頁～4頁、及び54頁など随所に商標「TCR」が使用されていることが明らかである」と主張しているが、ここでは全て「TCR Super MP」として表示されており、全ての文字が同一書体、かつ、同一の大きさで表示されていることから、その全体として一連一体の商標であると認められ、本件商標とは社会通念上同一とは認められない。

「TCR Super MP」は、2頁の「2. システムの概要」にも記載があるとおり、ファン・フィルタユニット等から構成されるクリーンルームという商品（類似群コード「09E01」）（審決注：「09E11」の誤り。）であると認められる。このことは、乙第6号証の20頁に、「TCR Super MP 最先端産業の製造工程を支えるFFU方式スーパークリーンルーム」と記載されていることから、「TCR Super MP」は、商品のことを指していることは明らかである。

よって、この商品の「メンテナンス」がされているとしても、「TCR Super MP」という商標は、「クリーンルーム」という商品に対する使用であり、役務に対する使用ではない。

また、仮に、被請求人が「TFFU監視盤及びターミナルユニット」の「メンテナンス」をしていたとしても、「TCR Super MP」を「クリーンルーム」の「メンテナンス」という役務に対して使用していると主張するならともかく、そのクリーンルームを構成する個々の機器・部材のメンテナンスを「TCR Super MP」という商標を使用して行っているとする被請求人の主張は暴論である。「TCR Super MP」は、そもそも「クリーンルーム」の商品名であり、このクリーンルームを構成する個々の機器・部材の商品名ではないため、クリーンルームの保守について「TCR Super MP」という商標の使用が成立し得たとしても、このクリーンルームを構成する個々の機器・部材の保守については、「TCR Super MP」という商標の使用は成立し得ない。

このことは、被請求人の乙第1号証に係る主張にも当てはまる。

（５）乙第8号証について

33頁及び34頁には「TCR」の文字が出てくるが、単独ではなく「クリーンルームシステムTCR-MP」と一連一体に記載されており、既述のとおり、「TCR-MP」は、本件商標とは社会通念上同一とは認められず、また、「TCR-MP」は、商品名として使用されており、役務に対する使用ではない。

（６）乙第10号証について

乙第10号証は、「TFFU監視盤」に関するものであり、本件商標の使用を証明するものではない。一度だけ「TCR」という文字が「第1章まえがき」において出てくるが、「TCR-MPのTFFU（ファン・フィルタユニット）」と記載されているのみで、ここでも「TCR-MP」は、クリーンルームの商品名として使用されていることが明らかであり、役務に対する使用ではなく、また、既述のとおり「TCR-MP」は、本件商標とは社会通念上同一とは認められない。

（７）乙第11号証ないし乙第13号証について

被請求人は、「これにより、被請求人が、要証期間に、『TFFU運転監視システム』を構成する電気通信機器及び電子応用部品の修理・保守・管理及び助言（いわゆるメンテナンス）に関する役務について使用されたことが立証される」と述べているが、乙第11号証ないし乙第13号証には、本件商標が一切記載されておらず、本件商標の使用を立証するものとはならない。

（８）被請求人の回答書における主張（後記第3、3（3））について

被請求人は、「本件商標は、被請求人が開発し、製造・販売されるクリーンルーム及びそのメンテナンスサービスについて使用されるものである」と述べている。すなわち、「本件商標をクリーンルーム及びクリーンルームのメンテナンスサービスに使用している」と明言しているのであるが、既述のとおり、クリーンルームは、「電気通信機械器具」や「電子応用機械器具」とは非類似の商品であり、そのメンテナンスサービスは、「電気通信機械器具の修理又は保守」や「電子応用機械器具及びその部

品の修理又は保守」に該当しない。

被請求人は、「一般的な『修理・保守・管理及びこれらに関する助言サービス』（いわゆるメンテナンスサービス）と同様に、被請求人とその顧客との間では、本件商標『TCR』の独立したメンテナンスサービス業務が成立しているものの、個々の改修工事には、各種機械器具個々のメンテナンス作業が伴うため、その見積書や仕様書等には、個別のシステム名称や機械器具の名称が使用されることとなる」と述べているが、このうち「本件商標『TCR』の独立したメンテナンスサービス業務が成立している」との記載は、「クリーンルーム」のメンテナンスサービスのことを意図していると思われ、「個々の改修工事には、各種機械器具個々のメンテナンス作業が伴うため、その見積書や仕様書等には、個別のシステム名称や機械器具の名称が使用されることとなる」のであれば、それは、もはや個別のシステムや機械器具のメンテナンス（例えば電気通信機械器具や電子応用機械器具の保守）について「TCR」が使用されているとはいえない。

4 口頭審理陳述要領書における主張

(1) 被請求人は、「乙第6号証のカタログの目次には、被請求人は、被請求人のクリーンルームの販売にとどまらず、導入計画から、設計、施工、保守まで一貫したプロジェクト体制で、顧客のニーズに応える旨の記載があり」と述べているが、この記載からは「クリーンルーム」という言葉が出てくるものの、「電気通信機械器具」や「電子応用機械器具」に該当するものが見当たらず、よって、本件商標を用いて「電気通信機械器具の修理又は保守」や「電子応用機械器具の修理又は保守」が行われていることはうかがえない。

被請求人は、「同カタログの13頁及び21頁において、本件商標と社会通念上同一の商標である『TCR-MP』及び『TCR Super MP』が使用されている」と述べているが、まず、「TCR-MP」及び「TCR Super MP」が本件商標と社会通念上同一の商標ではないことは、請求人が平成28年5月17日提出の審判事件弁駁書で述べたとおりである。

次に、同カタログの13頁には、「TCR-MP方式（部分一方向流形方式）」とあり、これは、このクリーンルームの構成・構造を指すものであり、役務とはなんらの関係もない。

また、同カタログの21頁には、「TCR Super MP 最先端産業の製造工程を支えるFFU方式スーパークリーンルーム」とあり、これは、このクリーンルームを指すものであり、役務とはなんらの関係もない。

(2) 被請求人は、「乙第7号証の『TCR Super MP』の技術資料では、クリーンルームの監視システムには『電気通信機器及び電子応用部品』の範ちゅうに属する『監視盤』が含まれていることが立証される」と述べているが、クリーンルームの監視システムに「監視盤」が含まれていることを立証したところで、本件商標が電気通信機器及び電子応用部品の保守に用いられていることの立証にはならない。「TCR Super MP」は、クリーンルームの名称であるためである。

また、被請求人は、「乙第10号証によっても、『TCR-MP』の監視システムには『電気通信機器及び電子応用部品』の範ちゅうに属する『コンピュータ、液晶表示パネル』等が含まれていることが立証される」と述べているが、クリーンルームの監視システムに「コンピュータ、液晶表示パネル」等が含まれていることを立証したところで、本件商標が電気通信機器及び電子応用部品の保守に用いられていることの立証にはならない。「TCR-MP」は、クリーンルームの名称であるためである。

(3) 乙第11号証、乙第12号証及び乙第14号証とも、本件商標が表されておらず、本件商標の使用をしていることが見いだせない。

(4) 上記(1)ないし(3)で述べたとおり、被請求人は、本件商標について商標法第2条第3項第8号に該当するような使用行為をしていることが見いだせない。

(5) 被請求人が「被請求人の顧客は、例えば、『TCR Super MP』というクリーンルーム内の『汎用性タッチパネルコンピュータ』の交換といった作業を依頼し、被請求人はそれを行う」と述べていることから、「TCR Super MP」はクリーンルームの名称であり、サービス名ではないことは明らかである。

被請求人主張の「被請求人の顧客は、『TCR Super MP』の『タッチパネルコンピュータ』の保守サービスを被請求人に依頼すると認識する」の箇所は、「・・・『TCR Super MP』というクリーンルーム内の『タッチパネルコンピュータ』・・・」と解釈すべきであり、「TCR Super MP」は、クリーンルームの名称であり、サービス名ではないことは明らかである。

被請求人は、「クリーンルームのような様々な機器により構成される大きな設備の保守においては、費用見積書や仕様書等には、個別のシステムや機械器具の名称が記載されてしまう」との言い訳をしているが、費用見積書や仕様書等に本件商標が表されていない以上、本件商標の使用をしていることが見いだせない。

5 平成29年7月13日付け審判事件上申書における主張

(1) 被請求人は、「本件商標は、被請求人のクリーンルームを総称するものであり」と述べている。よって、クリーンルームは物であるから役務ではなく、すなわち、「TCR」は商品「クリーンルーム」の商品名であり、役務名ではない。

乙第6号証は、商品クリーンルームのカタログであるし、乙第8号証も「クリーンルームシステムTCR-MP」と記載されているのみであり、この表現からはTCR-MPがクリーンルームシステムという商品の名前であることは明らかであり、役務

に対して本件商標が使用されていることはうかがえない。

(2) 被請求人は、「『修理・保守』の役務についても同様に、『クリーンルームの修理・保守』といった表示での登録が認められることはなく」と述べているが、認められなかった事実を示す証拠を挙げていない。すなわち、「クリーンルームの修理・保守」といった表示を用いて出願したにも関わらず、審査官によって商標法第6条第1項の規定により該表示を用いることが認められなかった事実を立証していない。今まで登録例がないというだけで登録が認められることがないと結論づけるのは論理が飛躍している。

また、被請求人は、「『修理・保守』の役務についても同様に、『クリーンルームの修理・保守』といった表示での登録が認められることはなく」と述べているが、やはり認められなかった事実を示す証拠を挙げていない。

被請求人は、「現状においても、特許庁商標課商標国際分類室によれば、『クリーンルーム』という商品表示が認められるか否かは審査官の判断となっており」と述べているが、甲第4号証に示されるとおり「clean rooms」は、「無菌室」(類似群コード09E11)という表示で認められている。

(3) 被請求人は、乙第6号証及び乙第8号証を持ち出しているが、乙第6号証は、商品クリーンルームのカタログであるし、乙第8号証も「クリーンルームシステムTCR-MP」と記載されているのみであり、この表現からは、TCR-MPがクリーンルームシステムという商品の名前であることは明らかであり、役務に対して本件商標が使用されていることはうかがえない。

なお、取消2007-300657(乙17)の審決は、商品に関するものであり、本件とは事案を異にする。

(4) 乙第6号証：被請求人が「乙第6号証：商品カタログにおける本件商標の使用について」と述べているとおり、乙第6号証は商品カタログであるため、役務に対する本件商標の使用の事実立証されない。

(5) 乙第8号証：乙第8号証には「クリーンルームシステムTCR-MP」と記載されているのみであり、この表現からはTCR-MPがクリーンルームシステムという商品の名前であることは明らかであり、役務に対する本件商標の使用の事実立証されない。

(6) 乙第12号証：TCRあるいはTCR-MPという言葉すら出てこず、役務に対する本件商標の使用の事実立証されない。

(7) 乙第13号証：乙第13号証には「TCR-MP天井システム」と記載されているのみであり、この表現からはTCR-MPが天井システムという商品の名前であることは明らかであり、役務に対する本件商標の使用の事実立証されない。

(8) 被請求人は、乙第18号証を挙げ、「使用を立証する証拠とそれを補強する証拠の別が明らかになり、書証の要点が明確なものとなる」と述べているが、これまで挙げてきた各証拠は、いずれも役務に対する本件商標の使用を示すものではないため、これらをまとめたところで、商標法第2条第3項第8号にいう「役務に関する広告、価格表若しくは取引書類に標章を付して展示し、若しくは頒布し、又はこれらを内容とする情報に標章を付して電磁的方法により提供する行為」についての本件商標の使用を立証したことにはならない。

(9) 被請求人は、「乙各号証単独では、客観性に欠ける証拠であったとしても、乙第6号証、乙第8号証及び乙第13号証を主として、その他の乙各号証を総合してみれば、一連の証拠として本件商標の使用を立証しているといえるものといえる」とし、「例えば、過去の取消2007-300193の審理においては、乙号証単独では使用の事実を証明するものとして必ずしも的確なものといえないとしても、一つの証拠を主として、これにその他の乙号証を総合して判断がされ、使用が認定されている(乙19)。本件商標の審理においても、このような観点から審理がされて然るべきであると思料する」と述べているが、被請求人の乙各号証は、いずれも主の証拠となり得ないものであって、そのようなものを総合しても使用を認定することができない。

(10) 被請求人は、「クリーンルームのパイオニアである被請求人にとって、『クリーンルームの構成機器の修理・保守及びこれらに関する助言』という役務についての本件商標の登録を失い、第三者が『クリーンルームの構成機器の修理・保守及びこれらに関する助言』及びこれに類似する役務について商標『TCR』の商標権を取得するという状況が発生してしまう」云々と主張しているが、被請求人が取消請求に係る指定役務について本件商標の使用をしていないことは明らかであり、そのような不使用の登録商標に対して排他独占的な権利を与えておくのは国民一般の利益を不当に侵害し、かつ、その存在により権利者以外の商標使用希望者の商標の採択の余地を狭めることになる(工業所有権法逐条解説(第19版)の商標法第50条の解説参照)。

また、仮に、乙第6号証の「TCR-MP」の使用が「電気通信機械器具、電子応用機械器具及びその部品の修理・保守」についての使用になるとする被請求人の論理構成を採用した場合、仮に、被請求人の商標が取り消されて請求人が「電気通信機械器具、電子応用機械器具及びその部品の修理・保守」について「TCR」を商標登録するに至った場合には、請求人は、被請求人のクリーンルームの商品カタログである乙第6号証の「TCR-MP」の使用を差し止めることができるということになり、そのようなことが不合理であることは、誰の目から見ても明らかである。

第3 被請求人の主張

被請求人は、本件審判請求は成り立たない、審判費用は請求人の負担とする、との審決を求め、その理由を、審判事件答弁書、上申書、回答書及び口頭審理陳述要領書において、要旨以下のように主張し、証拠方法として、乙第1号証ないし乙第19号証（枝番号を含む。）を提出した。

なお、以下、乙号証の枝番号の全てを引用するときは、枝番号を省略して記載する。

1 審判事件答弁書における主張

乙第1号証は、被請求人の製造販売に係る多目的型クリーンルームの商品カタログの写しである。このカタログの表紙には、登録商標と同一性を有すると認められる表示態様となる商標「TCR-MP」が表示されている。被請求人は、前記カタログのクリーンルームを電子機器関連製造施設、半導体関連製造施設、精密機械関連製造施設をはじめとする多くの各種施設に販売をした。

この商品は、クリーンルームとしての高精度の機能を果たすために、前記カタログに記載されているように、例えば、制御盤、熱源システム、ファンフィルタユニットなどの諸設備を備えている。これらの設備は、いわゆる電気通信機械器具や電子応用機械器具に属する商品（部品を含む）に相当することは自明である。

そして、クリーンルームが正常に機能するためには、必要に応じて前記設備の修理や保守あるいは助言が欠かせないものであることはいうまでもない。被請求人は、要証期間より現在に至るまで継続して前記カタログのクリーンルームの保守・修理を行ない、これらの諸設備の修理や保守あるいは助言を行ってきた。

2 平成28年6月20日付け上申書における主張

(1) 役務の提供及び商標の使用について

ア 乙第6号証の1は、2014年7月に作成された被請求人の商品と役務に関するクリーンルームのカタログであり、7頁、13頁、21頁において商標「TCR」が使用されていることが明らかである。

このカタログの表紙裏の目次の右上に、「ひとつの時代が、・・・中略・・・高砂熱学工業は、クリーンルームの導入計画から、設計、施工、保守まで一貫したプロジェクト体制で、みなさまのニーズに的確にお応えいたします。」と記載され、商標「TCR」が「クリーンルーム及びクリーンルームの保守」に使用されていることが明確に把握される。

イ 乙第7号証は、被請求人が要証期間を含む以前から現在に至るまで長年使用してきた「TCR Super MP」クリーンルームの商品及び役務に関する技術資料である。

この乙第7号証からは、表紙、目次、1頁～4頁、及び54頁など随所に商標「TCR」が使用されていることが明らかである。

また、1頁の「ユーザーニーズ」、4頁の「(3) メンテナビリティ、(4) 天井システムのメンテナビリティ」、5頁の「(2) 作業時のメンテナンス」等の記載から「メンテナンス」がされていることが明らかである。そして、例えば、同号証3頁の図-2「TCR Super MPの外観図」及び54頁にはTFFU監視盤やターミナルユニットが示されている。これは、TFFU監視盤とターミナルユニットとの間で通信が行われていることを示すものである。換言すれば、クリーンルームに電気通信機械器具が使用されていることが明示されているのである。これらTFFU監視盤及びターミナルユニットのような、電気通信機械器具は、乙第6号証に明記されている「保守」の対象であり、乙第7号証に記載の「メンテナンス」の対象となることはいうまでもないことである。

ウ 乙第1号証は、クリーンルームのカタログであり、表紙のほか随所に商標「TCR」が使用されている。乙第1号証の3葉目には「天井内にあるスペースにすべての機能を格納。ユニットの移動や取り換えも自在です。」とうたわれており、点検もできることが記載されていて、ファンフィルタユニット、熱源システムなどが図示されている。乙第1号証の4葉目には「ご覧のように各ユニットは簡単に拡張できクリーンルームの増設が容易です。」と記載され、制御盤が図示されている。

前述の取り換えや点検は、修理や保守の一態様ともいえ、拡張や増設なども修理又は保守を伴うものである。制御盤は、クリーンルームを構成するユニット等を制御するプリント配線基板や配線盤などからなっており、これらは電子応用機械器具の部品や電気通信機械器具にあたるものである。当然のことながら、これら電子応用機械器具の部品や電気通信機械器具は、乙第1号証の取り換えや点検の対象であり、乙第6号証でいう「保守」の対象となり、乙第7号証の「メンテナンス」の対象であることは明らかである。

エ 乙第2号証の1は、平成26年3月6日被請求人の東京本店発行の御見積書の写しであり、同号証の2は、同号証の1の見積書に基づいて役務の提供がされた事実を証する請求日2014年3月26日の被請求人の東京本店の工事仕入品請求書（施工責任者控）の写しである。

乙第2号証の1の御見積書によれば、「工事名称（黒塗り）向けSIGMAT-FUオンコール対応#1」とあり、Page 2の品名欄にオンコール対応1式として金額（黒塗り）が記載され、「コントローラー基盤交換」、「初期設定インストール」、「セットアップ」と記載されている。

前記工事名称の「SIGMAT-FUオンコール対応」とあるのは、乙第7号証の54頁の「6. TFFU運転監視システム」に記載の「SIGMA T-1200」、「SIGMA T-1300」の「SIGMA T」の修理又は保守のことである。

。この項目の記載によれば、「SIGMA T」は、商標「TCR Super MP」クリーンルームのファンフィルタユニット（TFFU）の運転監視システムの名称であることがわかる。

そして、前記役務中、「コントローラー基盤交換」は、商標「TCR Super MP」クリーンルームの監視盤用のコントローラー基盤の交換であり、これはコントローラー基盤の修理又は保守にあたる。しかして、「コントローラー基盤の修理又は保守」は、「電子計算機（中央処理装置及び電子計算機用プログラムを記憶させた電子回路・磁気ディスクその他の周辺機器を含む。）の修理又は保守、その他の電子応用機械器具の修理又は保守」に属する役務であることは明らかである。

したがって、乙第2号証によって、要証期間に被請求人によって本件商標が「電子計算機（中央処理装置及び電子計算機用プログラムを記憶させた電子回路・磁気ディスクその他の周辺機器を含む。）の修理又は保守、その他の電子応用機械器具の修理又は保守」について、使用された事実は明白である。

オ 乙第3号証の1は、平成26年4月2日被請求人の東京本店発行の御見積書の写し、同号証の2は、乙第3号証の1の見積書に基づいて役務の提供がされた被請求人の東京本店の見積書（施工責任者控）の写しである。

乙第3号証の2は、修理又は保守用の資材につき2014年4月18日に稟議されて本発注され、2014年4月28日から2014年5月10日の間に必要な修理又は保守がされ、役務の提供先企業から資材込の修理費用又は保守費用が既に入金されているものである。

乙第3号証の1の御見積書によれば、「工事名称（黒塗り）向けSIGMAT-FUオンコール対応#2」とあり、Page 2の品名欄に「監視盤故障対応部品」として「CPU基板」1枚、「メモリ基板」1枚と記載され、金額も記載（黒塗り）されている。

前記工事名称の「SIGMAT-FUオンコール対応」とあるのは、乙第2号証で述べたように商標「TCR Super MP」クリーンルームのファンフィルタユニットの運転監視システムの修理又は保守のことである。

また、役務についてみると、商標「TCR Super MP」クリーンルームの監視盤の故障部品である「CPU基板」、「メモリ基板」が修理又は保守されたことが本御見積書で認められる。そして、これら「CPU基板」、「メモリ基板」の修理又は保守は、「電子計算機（中央処理装置及び電子計算機用プログラムを記憶させた電子回路・磁気ディスクその他の周辺機器を含む。）の修理又は保守、その他の電子応用機械器具の修理又は保守」に属することが明白である。

したがって、乙第3号証によって、要証期間に被請求人によって本件商標が「電子計算機（中央処理装置及び電子計算機用プログラムを記憶させた電子回路・磁気ディスクその他の周辺機器を含む。）の修理又は保守、その他の電子応用機械器具の修理又は保守」について、使用された事実が容易に把握される。

カ 乙第4号証の1は、役務提供先企業（黒塗り）から被請求人の福島営業所宛の買付作成日2015年12月1日付の買付仕様書の写し、同号証の2は、被請求人の福島営業所から役務提供先企業宛（黒塗り）の御見積書の写しである。

この乙第4号証の2には、品名欄に「電気制御工事1式」として金額（黒塗り）が記載され、「動力線撤去、復旧」、「TU機器 旧新規配線取付」、「TUアドレス設定」と記載されている。前記品名中、「TU機器 旧新規配線取付」には、「プリント配線基板」や「配線盤」の修理や保守が含まれる。「プリント配線基板」の修理や保守は、「電子計算機（中央処理装置及び電子計算機用プログラムを記憶させた電子回路・磁気ディスクその他の周辺機器を含む。）の修理又は保守、その他の電子応用機械器具の修理又は保守」に属し、「配線盤」の修理や保守は、「電気通信機械器具の修理又は保守」に属するものである。

乙第4号証の1によれば、納期が2016年3月15日となっているが、買付作成日が2015年12月1日であるので、本件審判の請求の登録前に乙第4号証の2に記載の「電気制御工事1式」の修理又は保守が始められていたと認められるのである。

したがって、乙第4号証によれば、要証期間に被請求人によって役務提供先企業において「電子計算機（中央処理装置及び電子計算機用プログラムを記憶させた電子回路・磁気ディスクその他の周辺機器を含む。）の修理又は保守、その他の電子応用機械器具の修理又は保守」、「電気通信機械器具の修理又は保守」について役務の提供がされた事実は明白である。

キ 乙第5号証の1は、役務提供先企業（黒塗り）から被請求人の福島営業所宛の買付作成日2015年12月1日付の買付仕様書の写し、同号証の2は、被請求人の福島営業所から役務提供先企業（黒塗り）宛の御見積書の写しである。

この乙第5号証の2には、品名欄に「電気制御工事1式」として金額（黒塗り）が記載され、「動力線撤去、復旧」、「TU機器 旧新規配線取付」、「TUアドレス設定」と記載されている。前記品名中、「TU機器 旧新規配線取付」には、「プリント配線基板」や「配線盤」の修理や保守が含まれる。しかして、「プリント配線基板」の修理や保守は、「電子計算機（中央処理装置及び電子計算機用プログラムを記憶させた電子回路・磁気ディスクその他の周辺機器を含む。）の修理又は保守、その他の電子応用機械器具の修理又は保守」に属し、「配線盤」の修理や保守は、「電気通信機械器具の修理又は保守」に属するものである。

乙第5号証の1によれば、納期が2016年3月15日となっているが、買付作成日が2015年12月1日となっているので、本件審判の請求の登録前に乙第5号証の2に記載の「電気制御工事1式」の修理又は保守が始められていたと認められるのである。

この乙第5号証によって、要証期間に被請求人によって役務提供先企業において、「電子計算機（中央処理装置及び電子計算機用プログラムを記憶させた電子回路・磁気ディスクその他の周辺機器を含む。）の修理又は保守、その他の電子応用機械器具の修理又は保守」、「電気通信機械器具の修理又は保守」について役務の提供がされたことは明白である。

ク 前述したように、乙第1号証、乙第6号証及び乙第7号証から被請求人によって要証期間に「電子計算機（中央処理装置及び電子計算機用プログラムを記憶させた電子回路・磁気ディスクその他の周辺機器を含む。）の修理又は保守、その他の電子応用機械器具の修理又は保守」、「電気通信機械器具の修理又は保守」に本件商標が使用された事実は明らかである。

そして、乙第4号証及び第5号証から、被請求人によって要証期間に「電子計算機（中央処理装置及び電子計算機用プログラムを記憶させた電子回路・磁気ディスクその他の周辺機器を含む。）の修理又は保守、その他の電子応用機械器具の修理又は保守」、「電気通信機械器具の修理又は保守」について役務の提供がされた事実は明白である。

このように、乙第1号証、乙第6号証及び乙第7号証により商標「TCR」が使用されており、乙第4号証及び乙第5号証により「電子計算機（中央処理装置及び電子計算機用プログラムを記憶させた電子回路・磁気ディスクその他の周辺機器を含む。）の修理又は保守、その他の電子応用機械器具の修理又は保守」、「電気通信機械器具の修理又は保守」について役務が提供されており、これら商標「TCR」や「電子計算機（中央処理装置及び電子計算機用プログラムを記憶させた電子回路・磁気ディスクその他の周辺機器を含む。）の修理又は保守、その他の電子応用機械器具の修理又は保守」、「電気通信機械器具の修理又は保守」の役務が乙第2号証及び乙第3号証のように修理又は保守として行われているのである。

（2）結び

上述のようなことから、被請求人が本件商標を第37類の「電気通信機械器具の修理又は保守、電気通信機械器具の修理又は保守に関する助言、電子計算機（中央処理装置及び電子計算機用プログラムを記憶させた電子回路・磁気ディスクその他の周辺機器を含む。）の修理又は保守、その他の電子応用機械器具の修理又は保守、電子応用機械器具の修理又は保守に関する助言」について、要証期間に使用した事実は疑うべくこともないところであるから、請求人の主張は失当であるといわざるを得ない。

3 回答書における主張

（1）商品カタログ（乙1）が要証期間に、展示、頒布等されたか否かについて

商品カタログ（乙1）は、被請求人の開発及び販売に係る「クリーンルーム」に関するものである。乙第1号証は、1980年代の中頃以降に販売されたクリーンルームについて使用されるものであり、平成26年（2014年）7月作成の改訂版の商品カタログ（乙6）が頒布されるまで、継続して、被請求人の営業活動等において使用されてきたものである。

（2）被請求人の答弁のまとめ

ア 本件商標と本件商標権者（被請求人）の業務について

被請求人の業務は、空調設備、クリーンルーム及び関連機器装置、地域冷暖房施設、電気・計装・通信設備等その他各種環境制御・熱工学システムの設計・施工・製作・据付・保守管理である（乙8、2頁「業務内容」）。

本件商標は、被請求人のクリーンルームの名称「TCR」シリーズとして、昭和60年（1985年）より長年にわたり使用されており（乙6・13頁、乙7、乙8・33頁及び34頁）、クリーンルームの設計・施工のみならず、クリーンルームを構成する各種機械器具、装置の修理・保守・管理及びこれらに関する助言に関するサービスを含むものである。

イ 本件商標権者による要証期間における使用

本件商標の商標権者である被請求人は、本件商標と社会通念上同一の商標「TCR」を、以下のウのとおり、要証期間に、本件審判の請求に係る指定役務のうち、「電気通信機械器具の修理又は保守、電気通信機械器具の修理又は保守に関する助言、電子応用機械器具及びその部品の修理又は保守、電子応用機械器具及びその部品の修理又は保守に関する助言」について使用している。そして、これらの使用は、商標法第2条第3項第8号の使用行為に該当する。

ウ 本件商標が審判請求に係る指定役務について使用されていることの立証

（ア）乙第1号証

商品カタログ（乙1）は、被請求人の開発及び販売に係る「クリーンルーム」に関するものである。当該クリーンルームは、昭和60年（1985年）より開発・販売されたものであるが、乙第1号証は、平成2年（1990年）3月頃から被請求人の営業活動等において使用され、平成26年（2014年）7月作成の改訂版の商品カタログ（乙6）が頒布されるまで、継続して、被請求人の営業活動等において使用されてきたものである。

（イ）乙第6号証の1

乙第1号証の商品カタログの改訂版として、平成26年（2014年）7月以降現在に至るまで使用されている被請求人のクリーンルームに関する商品カタログである。発行日は、乙第6号証の2として提出する商品カタログ裏表紙の記載により明らかであり、現在、被請求人の広島支社（広島県広島市中区鉄砲町10-12）をはじめとする被請求人の事業所において展示、配布されている（乙9）。

そして、乙第6号証の1の13頁に、本件商標が使用されている。その図中に、電気通信機器及び電子応用部品により構成されるファンフィルタユニット（FFU）の記載が見られる。

これにより、本件商標が、要証期間に、ファンフィルタユニット（F F U）を構成する電気通信機器及び電子応用部品の修理・保守・管理及び助言（いわゆるメンテナンス）に関する役務について使用されたことが立証される。

（ウ）乙第7号証

乙第7号証は、被請求人の販売するクリーンルームの技術資料であり（平成4年（1992年）1月作成）、営業活動における技術説明、「電気通信機器及び電子応用部品」で構成されるクリーンルームの監視盤の修理、保守、管理及び助言（いわゆるメンテナンス）等の作業において継続して使用されているものである。被請求人のクリーンルームの構成については、2頁及び3頁の「2. システムの概要」に記されており、4頁及び5頁「3. TCR Super MPのシステムの適用」の「1）システム適用の特色」の「（5）安全の確保及び（6）ランニングコストの低減」内に「TFFU運転監視システム」の記載が見られる。この「TFFU運転監視システム」（「SIGMAT1200」、「SIGMAT1300」又は「SIGMAT-FUシリーズ」という）には、「電気通信機器及び電子応用部品」の範ちゅうに属する「監視盤」が含まれている。

（エ）乙第8号証

乙第8号証は、被請求人の技術をまとめた平成27年（2015年）3月発行の技術紹介カタログである。その2頁の業務内容欄には被請求人の業務として「クリーンルーム及び関連機器装置、地域冷暖房施設、電気・計装・通信設備等その他各種環境制御・熱工学システムの設計・施工・製作・据付・保守管理」がある。また、33頁及び34頁には、本件商標の記載が見られる。

これらの記載により、本件商標権者である被請求人が、本件商標の保守管理業務を行っていることが立証される。

（オ）乙第10号証

乙第10号証は、乙第8号証に記載された「TFFU運転監視システム」を構成する「TFFU監視盤」の「取扱説明書」である。その中の「メンテナンス契約のお願い」には、「定期的なメンテナンスが必要であること」が記載されており、被請求人とクリーンルーム購入者との間でメンテナンス契約が締結され、「TFFU運転監視システム」の中の、電気通信機器及び電子応用部品を備えた「監視盤」の修理・保守・管理及びこれらに関する助言の役務を行っていることが立証される。

また、「第1章まえがき」の「1-1 まえがき」の第一文「・このシステムは、TCR-MPのTFFU（ファン・フィルタユニット）発停・監視ならびに電源の供給を行うものです。」とあるので、本件商標の下で販売される「クリーンルーム」に関する「TFFU監視盤」の取扱説明書であることが立証されている。さらに、「1-2 システムの概要」及び「1-3 本体各部の名称と働き」において、「TFFU監視盤」には、「電気通信機械器具、電子応用機械器具及びその部品」に属する「タッチパネル付き液晶表示パネル」、「フロッピーディスク」等が含まれていることが立証される。

この取扱説明書は、被請求人のクリーンルーム「TCR」を購入した者に、平成16年（2004年）4月頃から継続して配布されているものである。

（カ）乙第2号証ないし乙第5号証

これらの書証は、要証期間に、被請求人が、「TFFU運転監視システム」（「SIGMAT-FU」の「オンコール対応」、すなわち、改修工事・修理及び保守（メンテナンス）を行ったことが立証されている。

（キ）乙第11号証

乙第11号証は、「TFFU運転監視システム」（「SIGMAT-FU」）の更新メンテナンスの提案記録である。これにより、被請求人が、要証期間に、「TFFU運転監視システム」を構成する電気通信機器及び電子応用部品の修理・保守・管理及び助言（いわゆるメンテナンス）に関する役務について使用されたことが立証される。

（ク）乙第12号証

乙第12号証は、平成26年12月19日に、実際に被請求人が顧客に対し、乙第11号証で述べたメンテナンスの提案を行ったことを立証する案内書状及びその際に使用した技術資料である。

これにより、「TFFU運転監視システム」を構成する電気通信機器及び電子応用部品の修理・保守・管理及び助言（いわゆるメンテナンス）に関する役務について使用されたことが立証される。

（ケ）乙第13号証

乙第13号証は、「TFFU運転監視システム」を更新する際の設計の概要及び図面より構成される、平成27年（2015年）10月1日付の仕様書である。図面の内容は技術資料であるため黒塗りするが、クリーンルーム「TCR-MP」の改修工事であること、「TFFU運転監視システム」に関する「監視盤」の改造、修繕を行うことについての記載が見られる。

これにより、本件商標が、要証期間に、「TFFU運転監視システム」を構成する電気通信機器及び電子応用部品の修理・保守・管理及び助言（いわゆるメンテナンス）に関する役務について使用されたことが立証される。

（3）結び

本件商標は、被請求人が開発し、製造・販売されるクリーンルーム及びそのメンテナンスサービスについて使用されるものである。一般的な「修理・保守・管理及びこれらに関する助言サービス」（いわゆるメンテナンスサービス）と同様に、被請求人とその顧客との間では、本件商標の独立したメンテナンスサービス業務が成立しているものの、個々の改修工事には、各種機械

器具個々のメンテナンス作業が伴うため、その見積書や仕様書等には、個別のシステム名称や機械器具の名称が使用されることとなる。

4 口頭審理陳述要領書における主張

(1) 審判合議体の暫定的な見解に対する意見

「乙各号証からは、取消請求に係る指定役務のいずれについても、本件商標の使用をしていること（商標法第2条第3項第3号ないし同項第6号及び同項第8号に該当する行為）が見いだせない。」との見解に対し、以下のとおり意見を述べる。

ア 乙第6号証のカタログの目次には、被請求人は、被請求人のクリーンルームの販売にとどまらず、導入計画から、設計、施工、保守まで一貫したプロジェクト体制で、顧客のニーズに応える旨の記載があり、同カタログの13頁及び21頁において、本件商標と社会通念上同一の商標である「TCR-MP」及び「TCR Super MP」が使用されている。

そして、乙第6号証のカタログは、要証期間に発行されたものであり、現在も被請求人の営業活動のため、展示、配布されている（乙9）。

イ 乙第7号証の「TCR Super MP」の技術資料では、クリーンルームの監視システムには「電気通信機器及び電子応用部品」の範ちゅうに属する「監視盤」が含まれていることが立証される。

また、乙第10号証によっても、「TCR-MP」の監視システムには「電気通信機器及び電子応用部品」の範ちゅうに属する「コンピュータ、液晶表示パネル」等が含まれていることが立証される。

ウ 乙第11号証及び乙第12号証の「設備更新」に関する案内により「監視盤」の保守に関する助言が行われている。そして、その助言に基づき、実際に福島県の工場で「汎用性のあるタッチパネルコンピュータ」の交換を行った事実、及びこの作業において交換が行われた「タッチパネルコンピュータ」は、「自ら販売したクリーンルームの専用品」ではなく、汎用性のあるタッチパネルコンピュータ（株式会社デジタル製のPC4600シリーズ）である事実を、乙第14号証として提出する「御見積書」（平成28年12月28日付け）及び「作業内容と費用の報告書」（作業日：2017年2月9日）において立証する。

タッチパネルコンピュータは、クリーンルーム外の監視室等（乙12の最終頁の「統合監視システム構成例」参照）に設置され、汎用性のある商品であるから、「監視盤」としての用途以外の他の用途に使用することもできる。自社製品でない汎用性のある商品を交換する作業は、商品の販売に伴う付随的なサービスではなく、独立した保守サービスに該当するものと料する。

エ 被請求人は、クリーンルームを販売して、その後のメンテナンスを行っているが、クリーンルームは、一つの機器により構成されるものではなく、汎用性のある機器が含まれている。

例えば、本件商標が使用される保守サービスの対象には、クリーンルーム外の監視室（乙12の最終頁の「統合監視システム構成例」参照）における汎用性のあるタッチパネルコンピュータ（株式会社デジタル社製のPC4600シリーズ）、及び汎用性のあるPLC（プログラマブルコントローラ）（オムロン株式会社のCJ1）が含まれており（乙12）、クリーンルームの更新や定期保守点検時のみならず、顧客の求めに応じて、機種変更等の保守サービスを行う場合もある。

オ 以上のとおり、上記一連の証拠（乙6、乙7、乙9～乙12）によって、本件商標の使用されたカタログ（要証期間に発行）において、本件商標権者である被請求人が、クリーンルーム及びその付属装置（監視盤）の保守サービスを行っている事実、そして、具体的には、本件商標の使用されたクリーンルーム外の監視室内に設置された「監視盤」の構成機器である「汎用性のあるタッチパネルコンピュータの交換」という保守サービスについての助言が、要証期間に行われたという事実が立証されている。

したがって、これら一連の証拠による本件商標の広告物等における被請求人の使用行為は、商標法第2条第3項第8号に該当する。

(2) 請求人が提出した平成28年9月23日付け「審判事件上申書」への意見

ア 請求人は、「TCR-MP」、「TCR Super MP」が、本件商標とは社会通念上同一でないと述べているが、「-MP」及び「Super MP」の文字は、商品の型番、符号及びシリーズ形式として認識されるのを相当とするので、これら商標の自他商品識別標識としての要部は「TCR」にあるといえる。

したがって、これらの表示は、本件商標と社会通念上同一の商標といえる。

イ 請求人は、「『本件商標『TCR』の独立したメンテナンスサービス業務が成立している』との記載は、『クリーンルーム』のメンテナンスサービスのことを意図していると思われ、『個々の改修工事には、各種機械器具個々のメンテナンス作業が伴うため、その見積書や仕様書等には、個別のシステム名称や機械器具の名称が使用されることとなる』のであれば、それは、もはや個別のシステムや機械器具のメンテナンス（例えば電気通信機械器具や電子応用機械器具の保守）について『TCR』が使用されているとはいえない。」と主張する。

しかし、前述のとおり、本件商標がクリーンルームを構成する「各種電気通信機械器具や電子応用機械器具の修理・保守及びこれらに関する助言」の役務について使用されるときには、被請求人の顧客は、例えば、「TCR Super MP」というクリーンルーム内の「汎用性のあるタッチパネルコンピュータ」の交換といった作業を依頼し、被請求人は、それを行うものであるから、取引書類には、個々の機種の名称等が記載されるとしても、被請求人の顧客は、「TCR Super MP」の「

タッチパネルコンピュータ」の保守サービスを被請求人に依頼すると認識するし、被請求人は、「TCR Super MP」の「タッチパネルコンピュータ」の保守サービスを行うといえる。

したがって、被請求人が、「個々の改修工事には、各種機械器具個々のメンテナンス作業が伴うため、その見積書や仕様書等には、個別のシステム名称や機械器具の名称が使用されることとなる」と記載したのは、クリーンルームのような様々な機器により構成される大きな設備の保守においては、費用見積書や仕様書等には、個別のシステムや機械器具の名称が記載されてしまう取引の実情を説明したにすぎない。

ウ 上記（１）で述べたとおり、要証期間に発行されたカタログ（乙６）には、本件商標が使用されており、被請求人が「クリーンルーム及びその付属装置（監視盤）の保守サービス」を行っていることが立証されている。そして、被請求人は、要証期間に、「TCR-MP」又は「TCR Super MP」のクリーンルームの付属装置である「監視盤」を構成する「汎用性のあるタッチパネルコンピュータ」及び「汎用性のあるPLC（プログラマブルコントローラ）」の保守に関する助言を行っている事実（乙１１、乙１２）も立証されている。

５ 平成２９年７月１２日付け上申書における主張

（１）請求人の「『TCR-MP』はクリーンルームの商品名であり、審判請求に係る機器の修理・保守には使用されていない。」との主張に対する反論

ア 本件商標は、被請求人のクリーンルームを総称するものであり、「TCR-MP」は昭和６０年に、「TCR-SUPER MP」は平成元年に、それぞれ「TCR」シリーズの商品として、開発・販売開始となった。そして、被請求人は、昭和６１年に、コンピュータによりクリーンルーム内の設備機器の運転状況を一括監視する集中監視システムを開発し、「TCR-MP」及び「TCR-SUPER MP」にも導入された。

このシステムでは、コンピュータのほか、（ｉ）監視装置、（ｉｉ）ローカル入出力ユニット、（ｉｉｉ）警報装置、（ｉｖ）汎用パソコンで構成され、（ｉ）監視装置と（ｉｉ）入出力ユニットなどの周辺機器は、いずれも通信回線で結ばれ、各種データの伝送から記録、主要設備機器の運転開始、停止の指示までを処理するものである。

制御機能としては、空調以外に、（ｉ）生産設備の稼働状況の監視、（ｉｉ）各種生産ガスの使用状況の監視と漏れ監視、（ｉｉｉ）排ガス処理の状況監視と警報、（ｉｖ）自動火災報知機からの情報の受信、監視等である。

被請求人のクリーンルームは、このような監視システムに使用される構成機器を含むものであり、後述のとおり、乙第６号証の商品カタログ及び乙第８号証の技術資料（３３頁、３４頁）における「クリーンルームの修理・保守」というときには、「クリーンルームにおける各構成機器、すなわち、ファンフィルタユニットはもちろん、監視装置（監視盤）についての修理・保守」を意味するものである。

イ 特許庁において、本件商標の出願当時には、「クリーンルーム」や「クリーンルームシステム」のような商品表示では権利化することができず、「クリーンルーム」を構成する各機械器具について登録せざるを得ない状況にあった。

「修理・保守」の役務についても同様に、「クリーンルームの修理・保守」といった表示での登録が認められることはなく、クリーンルームを構成する各機械器具の修理・保守について権利化するしかなかった。現在までに、「クリーンルームの修理・保守」といった登録が認められた例はない。

現状においても、特許庁商標課商標国際分類室によれば、「クリーンルーム」という商品表示が認められるか否かは審査官の判断となっており、過去に第１１類で「ユニット型クリーンルーム」（類似群コード：０９Ｅ１１）において登録が認められたのは、２００９年（平成２１年）に出願された被請求人の商標「バリフッド」（登録第５３４１２２０号）の審査例であったとのことである（乙１５、乙１６）。

また、同様に、「クリーンルームの修理・保守」という表示が認められるか否かについても審査官の判断となっており、過去にこの表示での採択例はないとのことである（乙１５）。

さらに、特許庁商標課商標国際分類室によれば、「クリーンルーム用監視盤において使用されるタッチパネルコンピュータ」が、「クリーンルーム用監視盤において使用されるタッチパネルによる入力機能を備えたコンピュータ」を意図しているのであれば、当該商品は「コンピュータ」とであると解釈されるので、「電子応用機械器具」（類似群コード：１１Ｃ０１）に属する可能性が高く、「このようなコンピュータの修理・保守及びこれらに関する助言」を意図しているのであれば、「コンピュータの修理・保守」とであると解釈されるので、類似群コード「３７Ｄ０６」、すなわち、本件審判の請求に係る指定役務の範ちゅうに属するものと判断される可能性が高いとのことである（乙１５）。

以上により、「クリーンルーム」という商品・役務表示が指定商品・指定役務で認められるかどうか審査官に委ねられるという現状にあっては、「クリーンルームの修理・保守」という役務については、個別のクリーンルーム用の機器の修理・保守の類似群に属するという判断がされるのであれば、もはや「クリーンルームの修理・保守」＝「クリーンルームを構成する個別の機器の修理・保守」ということがいえる。

よって、被請求人が本件商標の使用を立証する「クリーンルームを構成する個別の機器の修理・保守及びこれらに関する助言」、すなわち、「クリーンルーム用監視盤において使用されるタッチパネルによる入力機能を備えた汎用コンピュータの修理・

保守及びこれらに関する助言」については、本件審判の請求に係る「電気通信機械器具・電子応用機械器具及びその部品の修理・保守」（類似群コード：３７Ｄ０６）の範囲に属することは明らかである。

ウ 結論

上記アのとおり、クリーンルームは、様々な機器によって構成されるものであり、上記イのとおり、「クリーンルーム」という商品・役務の表示が審査官によって採用されるか否か定かでない曖昧なものであるから、出願して権利化をする際には、各構成機器の商品・役務表示が採用されている現状にある。

このような現状よりすれば、本件商標「ＴＣＲ－ＭＰ」において使用される「クリーンルームの修理・保守及びこれらに関する助言」というときには、クリーンルームを構成する専用機器はもちろん、専用品以外の汎用性のある商品、例えば、「監視盤内のタッチパネルコンピュータ、プログラマブルコントローラ」などが含まれる。

本件商標は、クリーンルームの名称でもあるが、クリーンルームの修理・保守、及びクリーンルームを構成する各種機械器具の修理・保守についても使用されるものである。乙第６号証として提出した商品カタログには、「クリーンルームの設計、施工、保守までの一貫したサービスを行う」ことについて明記されており、乙第８号証の技術資料には、３３頁から３４頁において、「設計・施工からメンテナンス・運転管理そしてリニューアルまでのワンストップサービスを提供する」とのフレーズが明記されている。そして、これらの資料は、要証期間に発行、配布されたものであり、本件商標の使用が認められる。

そして、商標の使用は、必ずしも商品自体や役務の利用に供する物等に商標が直接付される場合ばかりでなく、例えば、本件のクリーンルームのカタログ（乙６）にあっては、クリーンルームについての代表的な出所標識としての商標「ＴＣＲ－ＭＰ」が、７頁及び１３頁に掲載されており、カタログ目次の頁において「クリーンルームの保守」を行うとの記載がある場合には、「クリーンルーム及びこれを構成する個々の商品（監視盤等）の保守」についての出所表示機能をも果たしているというべきであり、個々の商品である監視盤等自体、あるいは役務の利用に供する物や取引書類自体に本件商標が付されていなくても、カタログにおける「クリーンルームの保守」という記載により、クリーンルームを構成する「各種装置、監視盤等の保守」についても本件商標が使用されていると判断されるべきであると思料する。

このような判断は、取消２００７－３００６５７（乙１７）の審決においてされており、「例えばハウスマークなどの代表的出所標識においては、個々の商品自体に商標が付されていなくとも、商品カタログの表紙等において商標が付されていれば、個々の商品についてもその出所を表示する機能を果たしていると認められるから、個々の商品自体に該商標が付されていない場合でも、個々の商品について該商標が使用されていると解して差し支えないものというべきである。」として使用証拠の立証方法についての判断基準として採用されているものである。

したがって、請求人の「『ＴＣＲ－ＭＰ』はクリーンルームの商品名であり、審判請求に係る機器の修理・保守には使用されていない。」との主張は失当である。

（２）本件商標が要証期間に使用された事実を、どの証拠のどの部分によって立証されているのかを明確にする。

ア 乙第６号証：商品カタログにおける本件商標の使用について

被請求人が取り扱うクリーンルームに関する商品カタログ（要証期間に発行）であり、１３頁に本件商標と社会通念上同一の商標「ＴＣＲ－ＭＰ」の使用がある。カタログは配布中である（乙９）。

目次のページにおいて、被請求人が「クリーンルームの設計、施工、保守」を行うことが明記されている。「ＴＣＲ－ＭＰ」を構成する商品は、同カタログの１０頁及び１１頁に記載されている機器であるが、ＴＦＦＵファンフィルタユニット等を監視するための監視盤もこれに含まれており、監視盤の概要の説明については、乙第７号証の３頁、４頁及び５４頁に記載されている。

乙第７号証は、乙第６号証及び乙第８号証を補強するための書証である。

上記（１）ア及びイのとおり、乙第６号証及び乙第８号証で「クリーンルーム」というときには、それらを構成する各種機器を含むものであるから、乙第６号証によって、本件商標が、要証期間に本件審判の請求に係る機器の修理・保守及びこれらに関する助言を行っている事実は立証される。

イ 乙第８号証：技術資料における本件商標の使用について

被請求人の技術資料（要証期間に発行）であり、目次（２頁）の業務内容には「クリーンルーム及び関連機器装置への設計・施工・制作・据付・保守管理」とある。自社の販売するクリーンルームのみならず、各種関連機器装置についても保守管理を行うことが明記されている。

本件商標は、３３頁及び３４頁に記載されており、３３頁左上部には、「設計・施工からメンテナンス・運転管理そしてリニューアルまでのワンストップサービスを提供する」の記載、また、３４頁には「環境エンジニアリング企業Ｎｏ．１として、ソリューションやコンサルティングを提供する」旨の記載がある。ソリューションやコンサルティングに関する役務には、「各種機器の修理・保守及びこれらに関する助言」が含まれるのは当然であるといえる。

よって、乙第８号証によって、本件商標が要証期間に本件審判の請求に係る機器の修理・保守及びこれらに関する助言を行っている事実は立証される。

ウ 乙第12号証：監視盤更新の案内

被請求人が、顧客に対して、要証期間に発信した、クリーンルーム用の監視盤の更新に関する案内書状である。F F U監視制御システム（監視盤）は、被請求人のクリーンルームを構成する機器であることは、乙第6号証及び乙第8号証で述べた。

本号証は、乙第6号証及び乙第8号証の補強的な証拠であり、本号証によって、乙第6号証及び乙第8号証の具体的な保守・管理の内容について明らかにされる。本号証により、要証期間に、実際に監視盤における汎用性のあるタッチパネルコンピュータの交換が行われ、それに関する助言サービスが提供されたことが明らかである。

エ 乙第13号証：仕様書

この機能仕様書は、顧客に説明するための資料として取引先の設計事務所により作成されたものである。これには、本件商標「T C R-M P」が使用されており、クリーンルームのファンフィルタユニット及び監視装置に関する内容が記載されている。クリーンルームの監視装置には、前述のとおり「監視盤」を含むものであり、本仕様書は、メンテナンスにより増設されるファンフィルタユニット及びメンテナンスにより改造される、それらと電氣的に接続される監視システムに関するものである。

前述の（1）ア及びイのとおり、「監視盤」は、「電気通信機械器具」の範ちゅうに含まれるものであるから、その修理・保守を行う役務は、本件審判の請求に係る指定役務に含まれるものである。

よって、乙第13号証によって、本件商標が要証期間に本件審判の請求に係る機器の修理・保守及びこれらに関する助言を行っている事実が立証される。

（3）被請求人の主張のまとめ

以上により、本件商標は、要証期間に、「クリーンルーム用監視盤及びクリーンルーム用監視盤に使用される汎用タッチパネルコンピュータの修理・保守及びこれらに関する助言」について使用されたことが立証されている。

そこで、本件商標の使用に関する概略図を、乙第18号証として提出する。

これにより、使用を立証する証拠とそれを補強する証拠の別が明らかになり、書証の要点が明確なものとなる。

本件の審理においては、まず、「クリーンルーム」という商品についての定義やこれまでの商品・役務の分類についての審査の運用を含め、本件商標の使用について十分に検討されたい。

曖昧な商品・役務の表示について出願し権利化しようとするとき、被請求人は、本件商標の保護が十分に図れるよう、クリーンルームの構成機器に関する商品について、また、その個々の構成機器の修理・保守及びこれらに関する助言について権利化をしている。

クリーンルームのパイオニアである被請求人にとって、「クリーンルームの構成機器の修理・保守及びこれらに関する助言」という役務についての本件商標の登録を失い、第三者が「クリーンルームの構成機器の修理・保守及びこれらに関する助言」及びこれに類似する役務について商標「T C R」の商標権を取得するという状況が発生してしまうと、クリーンルームのメンテナンス業務、コンサルティング業務を行う上で、クリーンルームのカタログその他の広告物等に商標「T C R」を使用できないということになるのである。

その結果、「クリーンルーム」のような商品・役務表示では権利化することができないという商標審査実務と相容れない結論を導き出すことになり、上述の審査実務に沿って商標登録及び商標の使用を行う被請求人に不利益を与えるものとなる。

本件商標の使用については、各書証のどこに具体的な本件審判の請求に係る指定役務の客観的な使用の事実が記載されているのか、という指摘がされているが、乙各号証単独では、客観性に欠ける証拠であったとしても、乙第6号証、乙第8号証及び乙第13号証を主として、その他の乙各号証を総合してみれば、一連の証拠として本件商標の使用を立証しているといえるものといえる。

例えば、過去の取消2007-300193の審理においては、乙号証単独では使用の事実を証明するものとして必ずしも的確なものといえないとしても、一つの証拠を主として、これにその他の乙号証を総合して判断がされ、使用が認定されている（乙19）。本件商標の審理においても、このような観点から審理がされて然るべきであると思料する。

以上詳述したとおり、被請求人は、乙第18号証における概略図に示すとおり、乙号証一連の証拠を総合してみれば、それらが相互に補完し合うことにより、本件商標の使用が立証されていることを主張する。

したがって、上記一連の証拠による本件商標の広告物等における被請求人の使用行為は、商標法第2条第3項第8号に該当するので、本件商標は、本件商標権者により、要証期間に、本件審判の請求に係る指定役務について使用されているといえる。

第4 当審の判断

被請求人は、本件商標を要証期間に「クリーンルーム用監視盤及びクリーンルーム用監視盤に使用される汎用タッチパネルコンピュータの修理・保守及びこれらに関する助言」について使用しており、本件商標の広告物等における被請求人の使用行為は、商標法第2条第3項第8号に該当する旨主張しているので、以下検討する。

1 「クリーンルーム」について

被請求人の主張によれば、本件商標の登録出願時には、「クリーンルーム」の表示では、指定商品の表示として認められず、

また、「クリーンルームの修理・保守」の表示では、指定役務の表示として認められていなかったが、現在は、指定商品の表示として「無菌室（衛生設備）」が認められている（甲4）。

そして、「クリーンルーム」が指定商品の表示として認められるか否かは、措くとしても、「TCR-MP」と「TCR Super MP」は、本件商標権者（被請求人）が取り扱う「クリーンルーム」の名称であることについて、両当事者間に争いはない。

2 本件商標及び本件審判の取消し請求に係る役務について

本件商標は、上記第1のとおり、「TCR」の文字を標準文字で表してなるものであり、また、本件審判の取消し請求に係る役務は、第37類「電気通信機械器具の修理又は保守、電気通信機械器具の修理又は保守に関する助言、電子計算機（中央処理装置及び電子計算機用プログラムを記憶させた電子回路・磁気ディスクその他の周辺機器を含む。）の修理又は保守、その他の電子応用機械器具の修理又は保守、電子応用機械器具の修理又は保守に関する助言」である。

3 被請求人の主張及び提出に係る証拠によれば、以下のとおりである。

（1）乙第1号証は、被請求人によれば、本件商標権者の製造販売に係る「多目的型クリーンルーム」の商品カタログ（写）であるところ、その表紙には、「高砂多目的型クリーンルーム」との表示及び大書した「TCR-MP」の文字が表示され、その「TCR」の文字の右上部には、「マルR」の表示（登録商標であることを示す「R」を○で囲んだもの。以下同じ。）があり、裏表紙には、本件商標権者の名称、住所などの記載があるが、当該カタログの作成時期を確認できる記載は見当たらない。

そうすると、同号証は、本件商標権者の「多目的型クリーンルーム」のカタログであり、当該カタログの頒布が要証期間にされたときは、「業務用空気清浄装置を中核とする設備（商品）」といえる「クリーンルーム」について、本件商標権者は、商品の広告に本件商標と社会通念上同一と認められる商標を付して頒布した（商標法第2条第3項第8号に該当する行為）といえる。

なお、本件商標は、商品をその指定商品として指定していないので、「TCR」の表示が本件審判における本件商標の使用を証明したことにはならない。以下同じ。

（2）乙第2号証及び乙第3号証によれば、本件商標権者が納入したクリーンルームを構成する「FFU（ファンフィルタユニット）」の監視盤「SIGMAT-FU」について、修理又は保守を要証期間に行ったことが認められる。

（3）乙第4号証及び乙第5号証によれば、本件商標権者が納入したクリーンルームを構成する「FFU（ファンフィルタユニット）」の故障品の更新を要証期間に行ったことが認められる。

（4）乙第6号証は、被請求人によれば、2014年（平成26年）7月に作成された商品と役務に関するクリーンルームのカタログであるところ、乙第6号証の2の表紙には、「クリーンルーム」との表示があり、同じく裏表紙には、本件商標権者の名称、住所などの記載のほか、「2014.07」との記載があり、乙第6号証の1の2葉目には、「高砂熱学工業は、クリーンルームの導入計画から、設計、施工、保守まで一貫したプロジェクト体制で、みなさまのニーズに的確にお応えいたします。」との記載がある。

また、乙第6号証の1の12葉目には、「さまざまなニーズにお応えするクリーンルーム関連商品」の見出しの下、「TCR-MP」及び「TCR Super MP」というクリーンルームのほか、「TFFU（ファンフィルタユニット）」などが紹介されており、「TCR」及び「TFFU」の文字の右上部には、「マルR」の表示がある。

そうすると、同号証は、平成26年7月に作成された本件商標権者の「クリーンルーム」のカタログであるといえるから、当該カタログは要証期間の末日（平成28年2月22日）までには、少なからず頒布されたことが推認できるから、「業務用空気清浄装置を中核とする設備（商品）」といえる「クリーンルーム」について、本件商標権者は、商品の広告に本件商標と社会通念上同一と認められる商標を付して頒布した（商標法第2条第3項第8号に該当する行為）といえる。

（5）乙第7号証は、被請求人によれば、「TCR Super MP」というクリーンルームの商品及び役務に関する技術資料（写）であるところ、その表紙には、「技術資料」との表示及び大書した「TCR Super MP」の文字が表示され、その「TCR」の文字の右上部には、「マルR」の表示があり、裏表紙には、本件商標権者の名称、住所などの記載があるが、当該カタログの作成時期を確認できる記載は見当たらない。

そうすると、同号証は、本件商標権者の「クリーンルーム」に関する「技術資料」であり、当該カタログの頒布が要証期間にされたときは、「業務用空気清浄装置を中核とする設備（商品）」といえる「クリーンルーム」について、本件商標権者は、商品の広告に本件商標と社会通念上同一と認められる商標を付して頒布した（商標法第2条第3項第8号に該当する行為）といえる。

（6）乙第8号証は、被請求人によれば、被請求人の技術をまとめた平成27年（2015年）3月発行の技術紹介カタログ（写）であるところ、その表紙には、「2015年度 技術紹介」との記載があり、その2葉目（2頁）には、業務内容として、「クリーンルーム及び関連機器装置、地域冷暖房施設、電気・計装・通信設備等その他各種環境制御・熱工学システムの設計・施工・製作・据付・保守管理」との記載があり、また、18葉目（33頁、34頁）には、「・・・産業界のニーズに応えたクリーンルームシステムTCR-MPや・・・など、数多くのシステム・機器を開発してきました。」、「1985 クリーン

ームシステムTCR-MPシステム」、「1989 クリーンルームシステムTCR-SUPER MP」との記載がある。さらに、同号証の裏表紙には、本件商標権者の名称、住所などの記載のほか、「2015. 3」との記載がある。

そうすると、同号証は、平成27年(2015年)3月に作成された本件商標権者の技術を紹介するカタログであるといえ、本件商標権者は、「クリーンルームシステムTCR-MPシステム」や「クリーンルームシステムTCR-SUPER MP」について、それらの設計・施工・製作・据付・保守管理を行っていると認められる。

(7) 乙第9号証は、被請求人によれば、スマートホンから撮影された写真(撮影日:平成28年5月24日)(写)であるところ、そこには、乙第6号証の「クリーンルーム」のカタログが配置されていることが確認できるが、要証期間に同様の状態であったことは確認できない。

(8) 乙第10号証は、被請求人によれば、「TFFU監視盤/取扱説明書」の表紙、目次及び抜粋(写)であるところ、その17葉目には、「このシステムは、TCR-MPのTFFU(ファン・フィルターユニット)発停・監視ならびに電源の供給を行なうものです。」との記載があることから、同号証の取扱説明書に係る「TFFU監視盤」は、本件商標権者の「TCR-MP」というクリーンルームに用いられるものであることが認められる。

(9) 乙第11号証は、被請求人によれば、「TFFU運転監視システム」(「SIGMAT-FU」)の更新メンテナンスの提案記録(写)であるところ、FFU(ファンフィルタユニット)監視システム「SIGMAT-FU」シリーズの販売終了等に関する案内であり、その2葉目の「設備更新のご案内」によれば、FFU監視システム「SIGMAT-FU」シリーズは、2015年3月に販売終了し、また、3葉目の「監視システム更新のご提案」によれば、「SIGMAT-FU」シリーズからIPMシステム(DCブラシレスモーター搭載のFFUシステム)への更新が提案されている。

(10) 乙第12号証は、被請求人によれば、設備更新案内書面(平成26年12月19日付け)(写)であるところ、その3葉目の「監視盤更新のご案内」によれば、FFU監視盤の「SIGMAT-FU3. 1」から、次世代機種種の「SIGMAT-FU4」への更新を案内しており、大きな違いとして、「モニタユニットを、専用表示器から汎用タッチパネルPCへ変更」、「汎用品PLCを主演算部に使用」などと記載されている。

(11) 乙第13号証は、被請求人によれば、「TFFU運転監視システム」を更新する際の設計の概要及び図面より構成される仕様書(平成27年10月1日付け)(写)であるところ、ファンフィルタユニットについて表形式で記載した備考欄に「TCR-MP天井システム」の記載があることから、同号証は、FFUを増設する際のFFU機能仕様書と認められる。

(12) 乙第14号証の1は、「御見積書」(平成28年12月28日付け)(写)であり、乙第14号証の2は、「オンコール対応報告書」(2017年2月9日作業済)(写)であるところ、これらは、いずれも要証期間外の書類ではあるが、「SIGMAT-FU4」のオンコール対応で、タッチパネルコンピュータ(デジタル:PC4600シリーズ)をセットアップする作業を行ったことが認められる(このことは、上記(10)のとおり、「SIGMAT-FU4」のモニタユニットが汎用タッチパネルPCであることと整合することから認められる。)

(13) 上記(1)ないし(12)のとおり、乙各号証のいずれから、本件審判の取消し請求に係る役務について、要証期間に本件商標(社会通念上同一と認められる商標を含む。)が使用されたことを認め得る事実は見いだせない。

4 判断

上記3によれば、本件商標権者は、自己の取り扱う「クリーンルーム」について、本件商標と社会通念上同一の商標を要証期間に使用していたといえる。

しかしながら、被請求人が提出した乙各号証のいずれから、本件審判の取消し請求に係る役務について、要証期間に本件商標(社会通念上同一と認められる商標を含む。)が使用されたことを認め得る事実は見いだせない。

5 被請求人の主張について

(1) 被請求人は、(i) 本件商標の出願当時には、「クリーンルーム」や「クリーンルームシステム」のような商品表示では権利化することができず、「クリーンルーム」を構成する各機械器具について登録せざるを得ない状況にあり、また、(ii) 「修理・保守」の役務についても同様に、「クリーンルームの修理・保守」といった表示での登録が認められることはなく、クリーンルームを構成する各機械器具の修理・保守について権利化するしかなかった、と述べている。

これについてみると、本件商標権者が取り扱う「クリーンルーム」は、「業務用空気清浄装置を中核とする設備(商品)」といえるところ、職権調査によれば、本件商標権者は、第11類「空気清浄装置」を指定商品とする、本件商標と同一の商標であって、同日に登録出願された、登録第4824520号商標を所有しているが、「クリーンルーム用監視盤及びクリーンルーム用監視盤に使用される汎用タッチパネルコンピュータ」が含まれる第9類に属する商品を指定商品とする登録商標は所有していないことからすれば、「TCR」の文字を上記第9類に属する商品について、商標として使用する予定がないことがうかがえる。

(2) 被請求人は、乙第6号証等に表示された「TCR」の文字が本件商標権者が取り扱う「クリーンルームの修理・保守」や「クリーンルームを構成する装置の修理・保守」に係る商標であると主張する。

しかしながら、上記4のとおり、「TCR」の文字は、本件商標権者は、自己の取り扱う「クリーンルーム」について、本件

商標と社会通念上同一の商標を要証期間に使用していたといえ、被請求人が提出した乙各号証のいずれから、本件審判の取消し請求に係る役務について、要証期間に本件商標（社会通念上同一と認められる商標を含む。）が使用されたことを認め得る事実は見いだせない。

なお、本件商標権者が販売する乙第6号証の「クリーンルーム」は、購入者の要望により「FFU（ファンフィルタユニット）」の数などを設定する特注のものといえ、当該「クリーンルーム」を購入（設置）した事業者は、その「クリーンルーム」の「FFU（ファンフィルタユニット）監視盤」の保守や「FFU（ファンフィルタユニット）」の増設などが必要になった場合には、数ある事業者の中から商標を目印に役務の提供者者を選択する余地はなく、購入元の本件商標権者に依頼すればよいのである。

そうすると、被請求人が提出した乙第18号証の概略図に示した、乙号証一連の証拠を総合してみても、乙第6号証等に表示された「TCR」の文字が「クリーンルーム用監視盤及びクリーンルーム用監視盤に使用される汎用タッチパネルコンピュータの修理・保守及びこれらに関する助言」に使用される商標であるとは到底いえない。

6 むすび

以上のとおりであるから、被請求人は、要証期間に日本国内において本件商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかが請求に係る指定役務について、本件商標（社会通念上同一の商標を含む。）を使用していたことを証明したものと認めることはできない。

また、被請求人は、本件商標を使用していないことについて正当な理由があることも明らかにしていない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定役務中第37類「電気通信機械器具の修理又は保守、電気通信機械器具の修理又は保守に関する助言、電子計算機（中央処理装置及び電子計算機用プログラムを記憶させた電子回路・磁気ディスクその他の周辺機器を含む）の修理又は保守、その他の電子応用機械器具の修理又は保守、電子応用機械器具の修理又は保守に関する助言」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成29年12月27日（2017. 12. 27）

【結審通知日】平成30年1月5日（2018. 1. 5）

【審決日】平成30年1月30日（2018. 1. 30）

【審判長】【特許庁審判官】金子 尚人

【特許庁審判官】大森 健司

【特許庁審判官】小松 里美

別掲（本件商標の指定役務）

第37類「除湿室の建物の改修工事、動物飼育室の改修工事、その他の特殊環境室の改修工事、コージェネレーションシステム一式工事、地域冷暖房システム一式工事、熱供給プラント一式工事、熱供給プラント改修工事、除湿室一式工事、温室一式工事、恒温恒湿室一式工事、環境試験室一式工事、動物飼育室一式工事、塗装ブース一式工事、冷却塔・ヒーティングタワー・その他気液接触塔築造一式工事、気液接触塔改修工事、水泳プール設備一式工事、建物内の防煙・排煙設備一式工事、機械式駐車装置設備一式工事、ごみの真空搬送設備に関する一式工事、その他の建築一式工事、コージェネレーションシステム改修工事、工業用炉築造工事、厨房設備工事、しゅんせつ工事、土木一式工事、舗装工事、石工事、ガラス工事、鋼構造物工事、左官工事、大工工事、タイル・れんが又はブロックの工事、建具工事、鉄筋工事、塗装工事、とび・土工又はコンクリートの工事、温室の内装仕上工事、除湿室の内装仕上工事、その他建物の内装仕上工事、板金工事、防水工事、屋根工事、管工事、冷却塔の設置工事、空調機械器具の設置工事、冷凍機械器具の設置工事、その他の機械器具設置工事、さく井工事、電気工事、電気通信工事、熱絶縁工事、空気調和設備工事、給排水・衛生設備工事、水処理設備工事、消防設備工事、建物の防湿工事、原子力施設・その他の施設における放射線遮蔽工事、その他の建設工事、建築物の取り壊し、建築一式工事に関する助言、建具工事に関する助言、塗装工事に関する助言、内装仕上工事に関する助言、板金工事に関する助言、防水工事に関する助言、管工事に関する助言、機械器具設置工事に関する助言、電気工事に関する助言、電気通信工事に関する助言、熱絶縁工事に関する助言、冷凍機の設置工事に関する助言、ボイラーの設置工事に関する助言、ポンプの設置工事に関する助言、照明器具の工事に関する助言、建物の工事に関する助言、建築設備工事に関する助言、冷却塔の設置工事に関する助言、気液接触塔の築造工事に関する助言、コージェネレーションシステムの工事に関する助言、地域冷暖房システムの工事に関する助言、熱供給プラントの工事に関する助言、除湿室の工事に関する助言、その他の環境試験室の工事に関する助言、その他の建築工事に関する助言、建築物の施工管理、熱供給プラントの運転、建築設備の運転・点検又は保守、建築設備の運転に関する助言、建築設備の運転に関する情報の提供、機械・装置若しくは器具（これらの部品を含む）又はこれらにより構成される設備の運転状況の監視（コンピュータを利用した監視を含む）、コンピュータによる建築設備・プラントの運転管理、コージェネレーションシステムの運転に関する助言、地域冷暖房システムの構成部材の点検・整備、熱供給プラントの点検、冷凍機の運転に関する助言、ボイラーの運転に関する助言、ポンプの運転に関する助言、冷却塔の運転に関する助言、気液接触塔の運転に関する助言、地域冷暖房システムの運転に関する

助言，熱供給プラントの運転に関する助言，建設工事に関する技術情報の提供，機械器具の設置・運転又は修理に関する技術情報の提供，建築物及び建築設備の防錆処理，建築物及び建築設備の防錆処理に関する助言，建築物及び建築設備の防音・遮音工事，建築物及び建築設備の防音・遮音工事に関する助言，建築物及び建築設備の防振・免震工事，建築物及び建築設備の防振・免震工事に関する助言，建築物又は工場における建築設備の保守管理，圧縮空気供給プラント・窒素供給プラント・純水製造プラントの保守管理，建物の修理又は保守，気液接触塔の修理又は保守，コージェネレーションシステムの修理又は保守，地域冷暖房システムの修理又は保守，水処理設備の修理又は保守，浄水装置の修理又は保守，照明器具の修理又は保守，給排水衛生設備の修理又は保守，給排水衛生設備の修理又は保守に関する助言，測定機械器具の修理又は保守，測定機械器具の修理又は保守に関する助言，照明用器具の修理又は保守，エレベーターの修理又は保守，ベルトコンベア・その他工場内の物品の搬送装置の修理又は保守，化学機械器具の修理又は保守，火災報知機の修理又は保守，機械式駐車装置の修理又は保守，光学機械器具の修理又は保守，工業用炉の修理又は保守，建設機械の修理又は保守，鉱山機械器具の修理又は保守，電気通信機械器具の修理又は保守，電気通信機械器具の修理又は保守に関する助言，電子計算機（中央処理装置及び電子計算機用プログラムを記憶させた電子回路・磁気ディスクその他の周辺機器を含む。）の修理又は保守，その他の電子応用機械器具の修理又は保守，電子応用機械器具の修理又は保守に関する助言，配電用又は制御用の機械器具の修理又は保守，電動機の修理又は保守，発電機の修理又は保守，発電機の修理又は保守に関する助言，塗装機械器具の修理又は保守，土木機械器具の修理又は保守，荷役機械器具の修理又は保守，乗物用洗浄機の修理又は保守，バーナーの修理又は保守，廃棄物圧縮装置の修理又は保守，廃棄物破砕装置の修理又は保守，半導体製造装置の修理又は保守，プラスチック加工機械器具の修理又は保守，ボイラーの修理又は保守，ボイラーの修理又は保守に関する助言，ポンプの修理又は保守，ポンプの修理又は保守に関する助言，民生用電気機械器具の修理又は保守，理化学機械器具の修理又は保守，ガス湯沸かし器の修理又は保守，加熱器の修理又は保守，冷却装置又はこれらの配管における冷媒・ブラインの交換、その他の保守又は修理，暖冷房装置の修理又は保守，暖冷房装置の修理又は保守に関する助言，冷凍機械器具の修理又は保守，冷凍機械器具の修理又は保守に関する助言，風水力機械器具の修理又は保守，浴槽類の修理又は保守，貯蔵槽類の修理又は保守，フライヤー・その他の厨房機器の修理又は保守，グリッドフィルター・その他の厨房機器の部品の交換，保安用機械器具の修理又は保守，化学プラントの修理又は保守，受水槽・高架水槽の修理又は保守，太陽熱利用温水器の修理又は保守，洗浄機能付き便座の修理，煙突の清掃，建物内外の清掃，建築物の外壁の清掃，照明器具の清掃，し尿処理槽の清掃，貯蔵槽類の清掃，道路の清掃，窓の清掃，床敷物の清掃，床磨き，浴槽又は浴槽がまの清掃，暖冷房装置の清掃，冷凍機の清掃，ボイラーの清掃，ポンプの清掃，エアフィルタの洗浄，電話機の消毒，有害動物の防除（農業・園芸又は林業に関するものを除く。），ホルマリンくん蒸・放射線照射又はオゾン放出による建物の内装及び建物内設備の滅菌・消毒処理，ホルマリンくん蒸・放射線照射又はオゾン放出による建物の内装及び建物内設備の滅菌・消毒処理に関する助言，建物内部の除菌・殺菌・防かび又は消臭処理，建設機械器具の貸与，ルームクーラーの貸与，暖冷房装置の貸与」

(210) 【出願番号】商願2003-3155 (T2003-3155)

(220) 【出願日】平成15年1月20日 (2003. 1. 20)

(541) 【標準文字】

(111) 【登録番号】商標登録第4736866号 (T4736866)

(151) 【登録日】平成15年12月26日 (2003. 12. 26)

(561) 【商標の称呼】テイシイアアル

【最終処分】成立

【前審関与審査官】今田 三男

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339250号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2016-300439(T2016-300439/J2)

【審判請求日】平成28年6月22日(2016. 6. 22)

【確定日】平成30年3月9日(2018. 3. 9)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (X16)

【請求人】

【氏名又は名称】株式会社 ステップ

【住所又は居所】大阪府大阪市住吉区長居東4丁目5番25号

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】村上 太郎

【被請求人】

【氏名又は名称】ユーエムジー レコーディングス インコーポレイテッド

【住所又は居所】アメリカ合衆国 カリフォルニア サンタ モニカ コロラド アヴェニュー 2220

【事件の表示】

上記当事者間の登録第5519635号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第5519635号商標の指定商品及び指定役務中、第16類「紙幣用クリップ」については、その登録は取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5519635号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成よりなり、その指定商品及び指定役務並びに登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定商品及び指定役務中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成28年11月1日(2016. 11. 1)

【結審通知日】平成28年11月7日(2016. 11. 7)

【審決日】平成28年11月18日(2016. 11. 18)

【審判長】 【特許庁審判官】 早川 文宏

【特許庁審判官】 田村 正明

【特許庁審判官】 平澤 芳行

(210) 【出願番号】 商願2011-83522 (T2011-83522)

(220) 【出願日】 平成23年11月21日 (2011. 11. 21)

(541) 【標準文字】

(111) 【登録番号】 商標登録第5519635号 (T5519635)

(151) 【登録日】 平成24年9月7日 (2012. 9. 7)

(561) 【商標の称呼】 キュロ、クロ、カロ

【最終処分】 成立

【前審関与審査官】 岩本 和雄、佐々木 悠源

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339251号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300787(T2017-300787/J2)

【審判請求日】平成29年10月18日(2017. 10. 18)

【確定日】平成30年3月12日(2018. 3. 12)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (X25)

【請求人】

【氏名又は名称】スーパーフィート ワールドワイド インコーポレイテッド

【住所又は居所】アメリカ合衆国 98248 ワシントン州 ファーランドール スカウト プレイス 1820

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】水野 勝文

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】和田 光子

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】保崎 明弘

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】鈴木 亜美

【被請求人】

【氏名又は名称】ブリヂストンスポーツ 株式会社

【住所又は居所】東京都品川区南大井6丁目22番7号

【事件の表示】

上記当事者間の登録第5302866号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第5302866号商標の指定商品中、第25類「靴類（「靴合わせくぎ・靴くぎ・靴の引き手・靴びょう・靴保護金具」を除く。）、運動用特殊衣服、運動用特殊靴（「乗馬靴」を除く。）」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5302866号商標（以下「本件商標」という。）は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に

係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月10日（2018. 1. 10）

【結審通知日】平成30年1月15日（2018. 1. 15）

【審決日】平成30年1月29日（2018. 1. 29）

【審判長】【特許庁審判官】早川 文宏

【特許庁審判官】田村 正明

【特許庁審判官】平澤 芳行

（210）【出願番号】商願2009-58692（T2009-58692）

（220）【出願日】平成21年8月3日（2009. 8. 3）

（111）【登録番号】商標登録第5302866号（T5302866）

（151）【登録日】平成22年2月19日（2010. 2. 19）

（561）【商標の称呼】スマートサイズ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】金子 尚人、庄司 美和

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339252号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300749(T2017-300749/J2)

【審判請求日】平成29年10月2日(2017. 10. 2)

【確定日】平成30年3月12日(2018. 3. 12)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (Y29)

【請求人】

【氏名又は名称】イベルフルタ ムエルサ エセア

【住所又は居所】スペイン国 E-31560 アサグラ (ナバーラ) ポリゴノ・インダストリアル パルセラ A

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】窪田 英一郎

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】加藤 ちあき

【被請求人】

【氏名又は名称】日本臓器製薬 株式会社

【住所又は居所】大阪府大阪市中央区平野町2丁目1番2号

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】藤井 郁郎

【事件の表示】

上記当事者間の登録第5010717号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第5010717号商標の指定商品中、第29類「加工野菜及び加工果実」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5010717号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定により、その登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し、被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、その指定商品中、「結論掲記の指定商品」についての登録を

取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月16日（2018. 1. 16）

【結審通知日】平成30年1月19日（2018. 1. 19）

【審決日】平成30年1月30日（2018. 1. 30）

【審判長】【特許庁審判官】大森 健司

【特許庁審判官】田中 敬規

【特許庁審判官】原田 信彦

（210）【出願番号】商願2006-28168（T2006-28168）

（220）【出願日】平成18年3月29日（2006. 3. 29）

（111）【登録番号】商標登録第5010717号（T5010717）

（151）【登録日】平成18年12月15日（2006. 12. 15）

（561）【商標の称呼】ベベ

【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339253号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300795(T2017-300795/J2)

【審判請求日】平成29年10月23日(2017. 10. 23)

【確定日】平成30年3月12日(2018. 3. 12)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (Z03)

【請求人】

【氏名又は名称】イフイング 株式会社

【住所又は居所】東京都中央区銀座六丁目10番1号 GINZA SIX 11階

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】杉村 憲司

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】杉村 光嗣

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】中山 健一

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】藤本 一

【被請求人】

【氏名又は名称】株式会社 ジャニーズ事務所

【住所又は居所】東京都港区赤坂8丁目11番20号

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】山川 茂樹

【事件の表示】

上記当事者間の登録第4334087号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4334087号商標の指定商品中、第3類「化粧品」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4334087号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月10日（2018. 1. 10）

【結審通知日】平成30年1月15日（2018. 1. 15）

【審決日】平成30年1月29日（2018. 1. 29）

【審判長】【特許庁審判官】早川 文宏

【特許庁審判官】田中 亨子

【特許庁審判官】平澤 芳行

（210）【出願番号】商願平10-73457

（220）【出願日】平成10年8月31日（1998. 8. 31）

（541）【標準文字】

（111）【登録番号】商標登録第4334087号（T4334087）

（151）【登録日】平成11年11月12日（1999. 11. 12）

（561）【商標の称呼】トキオ

【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339254号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300803(T2017-300803/J2)

【審判請求日】平成29年10月26日(2017. 10. 26)

【確定日】平成30年3月19日(2018. 3. 19)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (Y37)

【請求人】

【氏名又は名称】菅野 歩

【住所又は居所】大阪府大阪市城東区東中浜8-8-23-1518

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】田中 伸一郎

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】中村 稔

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】松尾 和子

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】井滝 裕敬

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】▲吉▼田 和彦

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】藤倉 大作

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】松下 友哉

【被請求人】

【氏名又は名称】東京電力ホールディングス 株式会社

【住所又は居所】東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

【事件の表示】

上記当事者間の登録第4851650号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4851650号商標の指定商品及び指定役務中、第37類「建設工事、民生用電気機械器具の修理又は保守、配電用又は制御用の機械器具の修理又は保守、発電機の修理又は保守、電動機の修理又は保守」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4851650号商標（以下「本件商標」という。）は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び指定役務並びに登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定役務についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定役務のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定商品及び指定役務中「結論掲記の指定役務」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月19日（2018. 1. 19）

【結審通知日】平成30年1月24日（2018. 1. 24）

【審決日】平成30年2月8日（2018. 2. 8）

【審判長】【特許庁審判官】山田 正樹

【特許庁審判官】榎本 政実

【特許庁審判官】鈴木 雅也

(210) 【出願番号】商願2004-14226 (T2004-14226)

(220) 【出願日】平成16年2月18日（2004. 2. 18）

(111) 【登録番号】商標登録第4851650号 (T4851650)

(151) 【登録日】平成17年4月1日（2005. 4. 1）

(561) 【商標の称呼】スイッチ、スウイッチ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】日向野 浩志

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339255号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】拒絶査定不服の審決

【審判番号】不服2017-2132(T2017-2132/J1)

【審判請求日】平成29年2月14日(2017. 2. 14)

【確定日】平成30年4月16日(2018. 4. 16)

【審決分類】

T18 . 26 -WY (W09)

【請求人】

【氏名又は名称】フラー・コマーシャル・システムズ・インコーポレーテッド

【住所又は居所】アメリカ合衆国カリフォルニア州93117, ゴレタ, カステイリアン・ドライブ70番

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】中田 和博

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】青木 博通

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】柳生 征男

【事件の表示】

商願2015-117472拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

原査定を取り消す。

本願商標は、登録すべきものとする。

【理 由】

1 本願商標

本願商標は、別掲のと通りの構成よりなり、第9類に属する願書記載のと通りの商品を指定商品として、平成27年11月30日に登録出願されたものである。

そして、願書記載の指定商品は、原審における平成28年7月29日付けの手續補正書により、第9類「測定用機器、ガスメーター、水道メーター、測定機械器具、風速計、電力計、湿度計、回転計、温度計、電気磁気測定器」と補正された。

2 原査定の拒絶の理由の要点

原査定は、「本願商標は、登録第4709003号商標（以下「引用商標」という。）と類似の商標であって、その商標登録に係る指定商品と同一又は類似の商品について使用するものであるから、商標法第4条第1項第11号に該当する。」旨認定、判断し、本願を拒絶したものである。

3 当審の判断

引用商標の商標権は、閉鎖商標原簿の記載によれば、商標登録を取り消すべき旨の審決が確定し、その確定審決の登録が平成30年2月22日にされている。

したがって、本願商標が商標法第4条第1項第11号に該当するとして本願を拒絶した原査定の拒絶の理由は解消した。

その他、本願について拒絶の理由を発見しない。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成30年3月30日(2018. 3. 30)

【審判長】【特許庁審判官】早川 文宏

【特許庁審判官】田村 正明

【特許庁審判官】阿曾 裕樹

別掲（本願商標）

The logo for EXTECH INSTRUMENTS. The word "EXTECH" is in a large, bold, sans-serif font. Below it, the word "INSTRUMENTS" is in a smaller, bold, sans-serif font. A thick horizontal line is positioned between the two words.

（２１０）【出願番号】商願２０１５－１１７４７２（Ｔ２０１５－１１７４７２）

（２２０）【出願日】平成２７年１１月３０日（２０１５．１１．３０）

（５６１）【商標の称呼】エクステックインストルメンツ、エクステック、イイエックステック、インストルメンツ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】海老名 友子、矢澤 一幸

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339256号
【総通号数】第221号
(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
【公報種別】商標審決公報
【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
【種別】商標取消の審決
【審判番号】取消2017-300790(T2017-300790/J2)
【審判請求日】平成29年10月20日(2017. 10. 20)
【確定日】平成30年3月19日(2018. 3. 19)
【審決分類】
T132 . 1 - Z (Y35)
【請求人】
【氏名又は名称】株式会社 フラミンゴ
【住所又は居所】東京都渋谷区道玄坂二丁目10番12号新大宗ビル3号館531号
【代理人】
【弁護士】
【氏名又は名称】岩瀬 ひとみ
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】塩谷 信
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】齊藤 良平
【被請求人】
【氏名又は名称】株式会社 大和
【住所又は居所】長野県南安曇郡豊科町高家1178-11
【事件の表示】

上記当事者間の登録第4937059号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4937059号商標の指定商品及び指定役務中、第35類「広告、経営の診断又は経営に関する助言、市場調査、商品の販売に関する情報の提供、職業のあっせん、求人情報の提供」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4937059号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び指定役務並びに登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定役務についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定により、その登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定役務のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、指定商品及び指定役務中「結論掲記の指定役務」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月19日（2018. 1. 19）

【結審通知日】平成30年1月24日（2018. 1. 24）

【審決日】平成30年2月6日（2018. 2. 6）

【審判長】 【特許庁審判官】 田中 亨子

【特許庁審判官】 早川 文宏

【特許庁審判官】 田村 正明

（210） 【出願番号】 商願2005-61796（T2005-61796）

（220） 【出願日】 平成17年7月6日（2005. 7. 6）

（541） 【標準文字】

（111） 【登録番号】 商標登録第4937059号（T4937059）

（151） 【登録日】 平成18年3月17日（2006. 3. 17）

（561） 【商標の称呼】 フラミンゴ

【最終処分】 成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339257号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300488(T2017-300488/J2)

【審判請求日】平成29年7月6日(2017. 7. 6)

【確定日】平成30年3月19日(2018. 3. 19)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (X091528)

【請求人】

【氏名又は名称】サンスイ アコースティックス リサーチ コーポレーション

【住所又は居所】英国領バージン諸島・トルトラ・ロードタウン・オフショア インコーポレーションズ センター・ピー、オー
ボックス 957

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】特許業務法人竹内・市澤国際特許事務所

【被請求人】

【氏名又は名称】山水電気 株式会社 破産管財人 相澤 光江

【住所又は居所】東京都渋谷区東2丁目23番3号

【事件の表示】

上記当事者間の登録第2257879号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第2257879号商標の指定商品中、第9類「全指定商品」、第15類「全指定商品」及び第28類「全指定商品」については、その登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第2257879号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成よりなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月19日(2018. 1. 19)

【結審通知日】平成30年1月24日(2018. 1. 24)

【審決日】平成30年2月6日（2018. 2. 6）
【審判長】【特許庁審判官】田中 亨子
【特許庁審判官】田村 正明
【特許庁審判官】平澤 芳行
（210）【出願番号】商願昭62-45247
（220）【出願日】昭和62年4月24日（1987. 4. 24）
（260）【公告番号】商公平1-96612
（442）【公告日】平成1年12月27日（1989. 12. 27）
（111）【登録番号】商標登録第2257879号（T2257879）
（151）【登録日】平成2年8月30日（1990. 8. 30）
（561）【商標の称呼】サンスイ
【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339258号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300157(T2017-300157/J2)

【審判請求日】平成29年3月6日(2017. 3. 6)

【確定日】平成30年3月16日(2018. 3. 16)

【審決分類】

T131. 1 - Y (X30)

【請求人】

【氏名又は名称】ブルーボトルコーヒー・エルエルシー

【住所又は居所】アメリカ合衆国、CA 64607、オークランド、ウェブスター・ストリート 300

【代理人】

【弁護士】

【氏名又は名称】笠原 智恵

【代理人】

【弁護士】

【氏名又は名称】田畑 千絵

【被請求人】

【氏名又は名称】株式会社 トーホー

【住所又は居所】兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9番

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】三上 真毅

【事件の表示】

上記当事者間の登録第5239125号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

本件審判の請求は、成り立たない。

審判費用は、請求人の負担とする。

【理 由】

第1 本件商標

本件登録第5239125号商標(以下「本件商標」という。)は、「ノアール」の片仮名と「noir」の欧文文字とを上下二段に横書きしてなり、平成20年11月12日に登録出願、第30類「コーヒー及びココア、コーヒー豆」を指定商品として、同21年6月12日に設定登録されたものであり、現に有効に存続しているものである。

そして、本件審判の請求の登録日は、平成29年3月21日である。

第2 請求人の主張

請求人は、本件商標の登録を取り消す、審判費用は被請求人の負担とする、との審決を求め、その理由として、本件商標は、その指定商品について、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれも使用した事実が存しないから、その登録は、商標法第50条第1項の規定により、取り消されるべきものである旨述べ、証拠方法として、甲第1号証を提出した。

なお、請求人は、後記第3の被請求人の答弁に対し、弁駁していない。

第3 被請求人の答弁

被請求人は、結論同旨の審決を求めると答弁し、その理由を要旨次のように述べ、証拠方法として、乙第1号証ないし乙第9号証を提出した。

1 被請求人について

本件商標の商標権者である被請求人は、1947年(昭和22年)10月に創業し、兵庫県神戸市東灘区に本社を置く「t o

h oグループ」の持株会社として、各事業会社（株式会社トーホーフードサービス、株式会社トーホーキャッシュアンドキャリー、株式会社トーホーストア、株式会社トーホービジネスサービス、他）の経営管理、業務用食品の仕入・調達・開発、業務用コーヒーの製造を行う営業主体である（乙1、乙2）。

2 本件審判の請求に係る指定商品「コーヒー豆」についての本件商標の使用について

(1) 被請求人は、自己の製造に係るコーヒー（t o h o c o f f e e）のうち、最上位の品質に位置付けられる業務用コーヒー豆に「a r i a（アリア）」のブランドを付して製造、販売しており、平成20年頃より、濃厚でとろけるような甘味と芳醇なショコラの香りのするコーヒー豆（商品名：レギュラーコーヒー、内容量：300g）の名称に本件商標を採択し、a r i aシリーズのコーヒー豆ブランドとして、現在まで継続して使用している。

そして、a r i aシリーズのコーヒー豆「ノアール／n o i r」（以下「本件商品」という場合がある。）は、被請求人が製造する最上位ブランドの業務用コーヒーであって、外食産業向けに受注生産により販売しており、該コーヒー豆は、現在、本件商標を含めて3種類取り揃えている（ノアール、ルージュ、エスプレッソ）。

なお、本件商品は、本件審判の請求に係る指定商品中の「コーヒー豆」に該当する。

(2) 乙第3号証は、本件商品の包装パッケージの写真であるところ、該パッケージの表面において、その中央上部には、「a r i a」の文字が大書され、その中央下部には、「n o i r」の文字が表示されている。

また、上記包装パッケージの裏面には、「アリア」の文字の横にスペースを空けて「ノアール」の文字が表示されている。

そして、乙第9号証は、上記包装パッケージが過去3年間（2014年から2016年まで）に5,000部制作（印刷）されたことを示す大日本印刷株式会社による印刷証明書である。

なお、上記包装パッケージの裏面に記載されている製造者の住所（番地：10番）が被請求人の住所（番地：9番）と異なるが、これは、本社に隣接する六甲アイランドコーヒー工場の住所を記載したことによるものである（乙4）。

(3) 被請求人が製造し、請求人（審決注：「被請求人」の誤記と認める。）の事業会社である株式会社トーホーフードサービス（以下「トーホーフードサービス」という。）が販売するコーヒー豆（t o h o c o f f e e）の商品チラシである「2009 BEANS GUIDE」（乙5）及び「COFFEE BEANS GUIDE」（乙6）には、やや苦味のある深煎りのテイストとして、3種類のa r i aシリーズが掲載されており、本件商品は、濃厚でとろけるような甘味と芳醇なショコラの香りと紹介されている。

上記チラシに掲載されている本件商品の包装パッケージの表面には、「ノアール」の文字が表示されている（乙5、乙6）。

(4) 乙第7号証及び乙第8号証は、いずれも被請求人の事業会社であるトーホーフードサービスが、大阪でケーキサロンを営む「カカオティエ ゴカン」に対し、本件商品を販売したことを示す「納品書兼物品受領書」の控えである。

上記受領書の控えには、納品した商品の「商品名」として、「トーホーコーヒー a r i a ノアール 豆 300g」と記載されており、また、その日付（発行日及び配送日）は、それぞれ、「2017年1月19日」及び「2017年2月13日」となっており、いずれも本件審判の請求の予告登録日前3年以内に該当する。

(5) 上記した使用事実及び証拠資料（乙1ないし乙9）から明らかとなり、被請求人及びトーホーフードサービスは、本件審判の請求に係る指定商品中の「コーヒー豆」と同一の商品に関する包装パッケージ、チラシ、納品書兼物品受領書に、本件商標を構成する片仮名「ノアール」又は欧文字「n o i r」を出所表示として認識される態様により付して、平成20年2月頃から現在まで継続して使用している。

そして、上記チラシ、納品書兼物品受領書が、本件商品に関する取引書類及び広告に該当することは明らかであり、これらにおける本件商標の表示が、商標法第2条第3項第8号にいう商標の使用に該当することは明白である。

また、上記納品書兼物品受領書に係る使用時期（2017年の1月19日及び2月13日）が、いずれも本件審判の請求の予告登録日前3年以内に該当することも明白である。

そうすると、被請求人が、自ら又は事業会社であるトーホーフードサービスを通じて、本件審判の請求の予告登録日前3年以内に、その請求に係る指定商品のいずれかについて、本件商標と同一又は社会通念上同一と認められる商標を使用した事実は、十分に証明されたものと判断されるべきである。

3 結語

以上によれば、被請求人及び被請求人の事業会社は、本件審判の請求の予告登録日前3年以内に、その請求に係る指定商品に属する同一の商品の販売を行っており、該商品の包装パッケージ、取引書類及び広告に本件商標と同一又は社会通念上同一の商標を表示することにより、本件商標をその指定商品の包装又は取引書類及び広告に付して頒布する使用をしている。

したがって、本件商標は、商標法第50条第2項の規定により、その登録を取り消されるべきものではない。

第4 当審の判断

1 被請求人の主張及び同人の提出に係る乙各号証によれば、以下の事実が認められる。

(1) 被請求人である本件商標権者は、1947年（昭和22年）10月に創業（食品卸売事業を開始）、その後、1953年

(昭和28年)に本社を神戸市に設置、1983年(昭和58年)に社名を「株式会社トーホー」に変更などして、2008年(平成20年)8月に持株会社へ移行した者であり、2017年(平成29年)2月現在、本件商標権者のほか、「トーホーフードサービス」、「株式会社トーホーキャッシュアンドキャリア」、「株式会社トーホーストア」、「株式会社トーホービジネスサービス」等の各社とともに「トーホーグループネットワーク」を形成している(乙1、乙2)。

(2) 本件商標権者及びそのグループ会社であるトーホーフードサービスは、遅くとも2009年(平成21年)8月には、焙煎した各種コーヒー豆を製造、販売しており、その中には、「アリア(aria)」というブランドに係るシリーズ商品として、「ルージュ」、「ノアール」及び「エスプレッソ」と称する3種類の商品が含まれている(乙5、乙6)。

そして、上記「アリア(aria)」ブランドに係る「ノアール」と称する商品は、外食産業向けの業務用コーヒーとされるものであって、その包装袋の表面には、「aria」、「noir」、「ROASTED COFFEE」の文字等がそれぞれ分離して観察されるような態様で配置されており、同じく、裏面には、「アリア ノアール」の商品名及び「業務用」の表示があるほか、品名として「レギュラーコーヒー」、原材料名として「コーヒー豆」、内容量として「300g」、製造者として「株式会社トーホー」とその住所(ただし、本件商標権者の本社に隣接する六甲アイランドコーヒー工場の住所)の各表示等がある(乙3、乙4)。

なお、上記包装袋は、本件商標権者からの依頼を受けた大日本印刷株式会社が印刷し、2014年(平成26年)に3,000枚、2016年(平成28年)に2,000枚が納品されている(乙9)。

(3) 本件商標権者のグループ会社であるトーホーフードサービスは、2017年(平成29年)の1月19日及び2月13日に、大阪市に所在する「カカオティエ ゴカン」と称する者に対し、商品名を「トーホーコーヒー aria ノアール 豆 300g」とする商品を配送し、納品した(乙7、乙8)。

2 上記1において認定した事実によれば、本件商標権者は、本件審判の請求の登録前3年以内である2016年(平成28年)に、自己の製造に係る焙煎したコーヒー豆の包装について、「noir」又は「ノアール」の文字からなる標章を付していたといえる。

また、本件商標についての通常使用権者といえるトーホーフードサービスは、本件審判の請求の登録前3年以内である2017年(平成29年)の1月19日及び2月13日に、本件商標権者の製造に係る焙煎したコーヒー豆の包装に「noir」又は「ノアール」の文字からなる標章を付したものを譲渡したことが推認される。

そして、本件商標は、前記第1のとおり、「ノアール」の片仮名と「noir」の欧文字とを上下二段に横書きしてなるところ、その構成態様によれば、上段に位置する片仮名は、下段に位置する欧文字の読みを表したものと看取、理解されるから、上記包装袋に付された「noir」又は「ノアール」の各標章は、それぞれ、本件商標の上段又は下段に位置する文字と同一のつづりからなるものであって、同一の称呼を生じるといえるものであり、本件商標と社会通念上同一の商標と認められる。

さらに、上記本件商標権者の製造に係る焙煎したコーヒー豆は、本件審判の請求に係る指定商品中の第30類「コーヒー」に属するものと認められる。

してみれば、本件商標権者は、本件審判の請求の登録前3年以内に、その請求に係る指定商品について、本件商標と社会通念上同一と認められる商標の使用(商標法第2条第3項第1号)をしていたと認められ、また、本件商標についての通常使用権者は、本件審判の請求の登録前3年以内に、その請求に係る指定商品について、本件商標と社会通念上同一と認められる商標の使用(商標法第2条第3項第2号)をしていたと認められる。

3 むすび

以上によれば、被請求人は、本件審判の請求の登録前3年以内に、日本国内において、本件商標権者又は本件商標についての通常使用権者が、本件審判の請求に係る指定商品について、本件商標と社会通念上同一と認められる商標を使用していたことを証明したといえることができる。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、取り消すことはできない。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成29年10月18日(2017.10.18)

【結審通知日】平成29年10月24日(2017.10.24)

【審決日】平成29年11月8日(2017.11.8)

【審判長】【特許庁審判官】半田 正人

【特許庁審判官】田中 敬規

【特許庁審判官】尾茂 康雄

(210) 【出願番号】商願2008-91577(T2008-91577)

(220) 【出願日】平成20年11月12日(2008.11.12)

(111) 【登録番号】商標登録第5239125号(T5239125)

(151) 【登録日】平成21年6月12日(2009.6.12)

(561) 【商標の称呼】 ノアール

【最終処分】 不成立

【前審関与審査官】 黒磯 裕子

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339259号
【総通号数】第221号
(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
【公報種別】商標審決公報
【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
【種別】拒絶査定不服の審決
【審判番号】不服2017-15094(T2017-15094/J1)
【審判請求日】平成29年10月10日(2017. 10. 10)
【確定日】平成30年4月10日(2018. 4. 10)
【審決分類】

T18 . 26 -WY (W0532)

【請求人】
【氏名又は名称】株式会社ナチュラルガーデン
【住所又は居所】千葉県浦安市入船1丁目5番2号
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】高橋 剛
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】高橋 雅和
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】高橋 友和

【事件の表示】

商願2016-26762拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

原査定を取り消す。

本願商標は、登録すべきものとする。

【理 由】

1 本願商標

本願商標は、「白酵」の文字を標準文字で表してなり、第3類、第5類及び第32類に属する願書記載のとおりの商品を指定商品として、平成28年3月11日に登録出願され、その後、本願の指定商品については、原審における同年9月9日受付の手續補正書及び当審における同29年10月10日受付の手續補正書により、最終的に、第5類「サプリメント、食餌療法用飲料、食餌療法用食品」及び第32類「清涼飲料、果実飲料、飲料用野菜ジュース、乳清飲料」に補正されたものである。

2 原査定の拒絶の理由の要点

原査定は、「本願商標は、登録第4823082号商標（以下「引用商標」という。）と類似の商標であって、その商標登録に係る指定商品と同一又は類似の商品について使用するものであるから、商標法第4条第1項第11号に該当する。」旨認定、判断し、本願を拒絶したものである。

3 当審の判断

本願の指定商品は、前記1のとおり補正された結果、引用商標の指定商品と同一又は類似の商品はすべて削除され、引用商標の指定商品と類似しない商品になった。

したがって、本願商標が商標法第4条第1項第11号に該当するとして本願を拒絶した原査定の拒絶の理由は、解消した。

その他、本願について拒絶の理由を発見しない。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成30年3月20日(2018. 3. 20)

【審判長】【特許庁審判官】田中 敬規

【特許庁審判官】中束 としえ

【特許庁審判官】松浦 裕紀子

(210) 【出願番号】 商願2016-26762 (T2016-26762)

(220) 【出願日】 平成28年3月11日 (2016. 3. 11)

(541) 【標準文字】

(561) 【商標の称呼】 ハッコー、ハクコー

【最終処分】 成立

【前審関与審査官】 大橋 良成

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339260号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】拒絶査定不服の審決

【審判番号】不服2018-1233(T2018-1233/J1)

【審判請求日】平成30年1月30日(2018. 1. 30)

【確定日】平成30年4月10日(2018. 4. 10)

【審決分類】

T18 . 26 -WY (W36)

【請求人】

【氏名又は名称】オリックス株式会社

【住所又は居所】東京都港区浜松町2丁目4番1号

【事件の表示】

商願2017- 22581拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

原査定を取り消す。

本願商標は、登録すべきものとする。

【理 由】

1 本願商標

本願商標は、「オーブ」の片仮名と「ORB」の欧文字とを上下二段に書してなり、第36類に属する願書記載のとりの役務を指定役務として、平成29年2月24日に登録出願され、その後、指定役務については、審判請求と同時に提出された同30年1月30日受付の手續補正書により、第36類「前払式支払手段の発行、ガス料金又は電気料金の徴収の代行、生命保険契約の締結の媒介、生命保険の引受け、損害保険契約の締結の代理、損害保険に係る損害の査定、損害保険の引受け、保険料率の算出」と補正されたものである。

2 原査定の拒絶の理由の要点

原査定は「本願商標は、登録第5779405号商標(以下『引用商標』という。)と同一又は類似の商標であって、同一又は類似の役務について使用するものであるから、商標法第4条第1項第11号に該当する。」旨認定、判断し、本願を拒絶したものである。

3 当審の判断

本願の指定役務は、前記1のとおり補正された結果、引用商標の指定役務と同一又は類似の役務はすべて削除され、引用商標の指定役務と類似しない役務になった。

したがって、本願商標が商標法第4条第1項第11号に該当するとして本願を拒絶した原査定の拒絶の理由は、解消した。

その他、本願について拒絶の理由を発見しない。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成30年3月29日(2018. 3. 29)

【審判長】【特許庁審判官】山田 正樹

【特許庁審判官】鈴木 雅也

【特許庁審判官】木住野 勝也

(210) 【出願番号】商願2017-22581(T2017-22581)

(220) 【出願日】平成29年2月24日(2017. 2. 24)

(561) 【商標の称呼】オーブ、オオアアルビイ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】中山 寛太、堀内 真一

【管理番号】第1339261号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300450(T2017-300450/J2)

【審判請求日】平成29年6月26日(2017. 6. 26)

【確定日】平成30年3月15日(2018. 3. 15)

【審決分類】

T131. 1 - Z (X05)

【請求人】

【氏名又は名称】シンテラ アクチボラグ

【住所又は居所】スウェーデン国 エスイー-223 81 ルンド メディコン ビラージュ

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】曾我 道治

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】岡田 稔

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】坂上 正明

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】鈴木 昇

【被請求人】

【氏名又は名称】ノバルティス アクチエンゲゼルシャフト

【住所又は居所】スイス国 シーエイチ-4002 バーゼル

【事件の表示】

上記当事者間の登録第5333609号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第5333609号商標の商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5333609号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由が

あることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成29年10月17日（2017. 10. 17）

【結審通知日】平成29年10月23日（2017. 10. 23）

【審決日】平成29年11月6日（2017. 11. 6）

【審判長】【特許庁審判官】大森 健司

【特許庁審判官】半田 正人

【特許庁審判官】原田 信彦

（210）【出願番号】商願2009-93440（T2009-93440）

（220）【出願日】平成21年12月10日（2009. 12. 10）

（541）【標準文字】

（111）【登録番号】商標登録第5333609号（T5333609）

（151）【登録日】平成22年6月25日（2010. 6. 25）

（561）【商標の称呼】ジンテラ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】堀内 真一

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339262号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】拒絶査定不服の審決

【審判番号】不服2017-2131(T2017-2131/J1)

【審判請求日】平成29年2月14日(2017. 2. 14)

【確定日】平成30年4月16日(2018. 4. 16)

【審決分類】

T18 . 26 -WY (W09)

【請求人】

【氏名又は名称】フラー・コマーシャル・システムズ・インコーポレーテッド

【住所又は居所】アメリカ合衆国カリフォルニア州93117, ゴレタ, カステイリアン・ドライブ70番

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】中田 和博

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】青木 博通

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】柳生 征男

【事件の表示】

商願2015-117471拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

原査定を取り消す。

本願商標は、登録すべきものとする。

【理 由】

1 本願商標

本願商標は、「E X T E C H」の欧文文字を標準文字で表してなり、第9類に属する願書記載のとおりの商品を指定商品として、平成27年11月30日に登録出願されたものである。

そして、願書記載の指定商品は、原審における平成28年7月29日付けの手續補正書により、第9類「測定用機器、ガスメーター、水道メーター、測定機械器具、風速計、電力計、湿度計、回転計、温度計、電気磁気測定器」と補正された。

2 原査定の拒絶の理由の要点

原査定は、「本願商標は、登録第4709003号商標（以下「引用商標」という。）と類似の商標であって、その商標登録に係る指定商品と同一又は類似の商品について使用するものであるから、商標法第4条第1項第11号に該当する。」旨認定、判断し、本願を拒絶したものである。

3 当審の判断

引用商標の商標権は、閉鎖商標原簿の記載によれば、商標登録を取り消すべき旨の審決が確定し、その確定審決の登録が平成30年2月22日にされている。

したがって、本願商標が商標法第4条第1項第11号に該当するとして本願を拒絶した原査定の拒絶の理由は解消した。

その他、本願について拒絶の理由を発見しない。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成30年3月30日(2018. 3. 30)

【審判長】【特許庁審判官】早川 文宏

【特許庁審判官】田村 正明

【特許庁審判官】阿曾 裕樹

(210) 【出願番号】商願2015-117471 (T2015-117471)

(220) 【出願日】平成27年11月30日 (2015. 11. 30)

(541) 【標準文字】

(561) 【商標の称呼】エクステック、イイエックステック

【最終処分】成立

【前審関与審査官】海老名 友子、矢澤 一幸

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339263号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300487(T2017-300487/J2)

【審判請求日】平成29年7月6日(2017. 7. 6)

【確定日】平成30年3月19日(2018. 3. 19)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (X091528)

【請求人】

【氏名又は名称】サンスイ アコースティックス リサーチ コーポレーション

【住所又は居所】英国領バージン諸島・トルトラ・ロードタウン・オフショア インコーポレーションズ センター・ピー、オー
ボックス 957

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】特許業務法人竹内・市澤国際特許事務所

【被請求人】

【氏名又は名称】山水電気 株式会社 破産管財人 相澤 光江

【住所又は居所】東京都渋谷区東2丁目23番3号

【事件の表示】

上記当事者間の登録第2257878号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第2257878号商標の指定商品中、第9類「全指定商品」、第15類「全指定商品」及び第28類「全指定商品」については、その登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第2257878号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成よりなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月19日(2018. 1. 19)

【結審通知日】平成30年1月24日(2018. 1. 24)

【審決日】平成30年2月6日（2018. 2. 6）
【審判長】【特許庁審判官】田中 亨子
【特許庁審判官】田村 正明
【特許庁審判官】平澤 芳行
（210）【出願番号】商願昭62－45246
（220）【出願日】昭和62年4月24日（1987. 4. 24）
（260）【公告番号】商公平1－96611
（442）【公告日】平成1年12月27日（1989. 12. 27）
（111）【登録番号】商標登録第2257878号（T2257878）
（151）【登録日】平成2年8月30日（1990. 8. 30）
（561）【商標の称呼】サンスイ
【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339264号
【総通号数】第221号
(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
【公報種別】商標審決公報
【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
【種別】商標取消の審決
【審判番号】取消2017-300761(T2017-300761/J2)
【審判請求日】平成29年10月10日(2017. 10. 10)
【確定日】平成30年3月19日(2018. 3. 19)
【審決分類】
T132 . 1 - Z (X03)

【請求人】
【氏名又は名称】クリオ コスメティクス
【住所又は居所】大韓民国、カンナムーク、シンサードング、598-5
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】山下 託嗣
【被請求人】
【氏名又は名称】株式会社 コーセー
【住所又は居所】東京都中央区日本橋3丁目6番2号
【事件の表示】

上記当事者間の登録第5092608号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
登録第5092608号商標の指定商品中、第3類「全指定商品」についての商標登録を取り消す。
審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5092608号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月19日(2018. 1. 19)
【結審通知日】平成30年1月24日(2018. 1. 24)
【審決日】平成30年2月6日(2018. 2. 6)
【審判長】【特許庁審判官】早川 文宏

【特許庁審判官】田中 亨子

【特許庁審判官】平澤 芳行

(210) 【出願番号】商願2007-16197 (T2007-16197)

(220) 【出願日】平成19年2月26日 (2007. 2. 26)

(111) 【登録番号】商標登録第5092608号 (T5092608)

(151) 【登録日】平成19年11月16日 (2007. 11. 16)

(561) 【商標の称呼】エアリーベルベット、エアリー、ベルベット

【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339265号
【総通号数】第221号
(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
【公報種別】商標審決公報
【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
【種別】拒絶査定不服の審決
【審判番号】不服2017-9437(T2017-9437/J1)
【審判請求日】平成29年6月28日(2017. 6. 28)
【確定日】平成30年4月10日(2018. 4. 10)
【審決分類】

T18 . 261-WY (W31)

T18 . 262-WY (W31)

T18 . 263-WY (W31)

【請求人】

【氏名又は名称】厚岸漁業協同組合

【住所又は居所】北海道厚岸郡厚岸町奔渡3丁目1番地

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】小島 高城郎

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】安本 真珠美

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】井坂 洋子

【事件の表示】

商願2016-62839拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

原査定を取り消す。

本願商標は、登録すべきものとする。

【理 由】

1 本願商標

本願商標は、別掲のと通りの構成からなり、第31類「牡蠣(生きているものに限る。)」を指定商品として、平成28年6月9日に登録出願されたものである。

2 引用商標

原査定において、本願商標が商標法第4条第1項第11号に該当するとして、本願の拒絶の理由に引用した登録第5163330号商標(以下「引用商標」という。)は、「ベンテンカンパチ」の片仮名と「弁天かんぱち」の文字を上下二段に横書きしてなり、平成20年3月7日に登録出願され、第29類「かんぱち(生きているものを除く。)」を指定商品として、同年8月29日に設定登録され、現に有効に存続しているものである。

3 当審の判断

(1) 本願商標について

本願商標は、別掲のとおり、毛筆体で「弁天かき」の文字を横書きにし、その右下に小さく「BENTEN-KAKI」の欧文字を配してなるところ、その構成中の「BENTEN-KAKI」の欧文字部分は、上段の「弁天かき」の表音を欧文字表記したものと無理なく理解できるものであり、全体として外観上まとまりよく一体的に表されたものであって、その構成文字に相応して生じる「ベンテンカキ」の称呼もよどみなく一連に称呼し得るものである。

そして、本願商標の構成中、「弁天」の文字は、「弁才天」の略称であることから、本願商標からは、「弁才天のかき」程の観念を生じるものである。

(2) 引用商標について

引用商標は、上記2のとおり、「ベンテンカンパチ」の片仮名と「弁天かんぱち」の文字を上下二段に横書きしてなるところ、その構成中の「ベンテンカンパチ」の片仮名は、下段の「弁天かんぱち」の読みを片仮名で表記したものと容易に認識させるものであり、同じ書体、同じ大きさ、等間隔でまとまりよく一体的に表されたものであって、その構成文字に相応して生じる「ベンテンカンパチ」の称呼もよどみなく一連に称呼し得るものである。

そして、引用商標の構成中、「弁天」の文字は、「弁才天」の略称であることから、引用商標からは、「弁才天のかんぱち」程の観念を生じるものである。

(3) 本願商標と引用商標との類否について

ア 外観

本願商標と引用商標の構成は、それぞれ上記(1)及び(2)のと通りの構成からなるものであり、その構成文字も態様も異なるものであって、全体として明らかな差異を有するものであるから、両商標は、外観上、明確に区別できるものである。

イ 称呼

本願商標から生じる「ベンテンカキ」の称呼と、引用商標から生じる「ベンテンカンパチ」の称呼とは、構成音及び構成音数が明らかに相違するものであるから、称呼上、明確に区別できるものである。

ウ 観念

本願商標から生じる「弁才天のかき」の観念と、引用商標から生じる「弁才天のかんぱち」の観念は、「弁才天」の部分が共通するとしても、両商標を全体としてみたときには、それぞれの観念が類似するものということとはできない。

エ 小括

上記アないしウのとおり、本願商標と引用商標とは、外観、称呼及び観念において類似しないものであるから、本願商標をその指定商品に使用しても、両商標は、商品の出所について誤認混同を生じるおそれのない非類似の商標である。

(4) まとめ

以上のとおり、本願商標が商標法第4条第1項第11号に該当するとして本願を拒絶した原査定は、取消しを免れない。

その他、本願について拒絶の理由を発見しない。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成30年3月20日(2018. 3. 20)

【審判長】【特許庁審判官】金子 尚人

【特許庁審判官】原田 信彦

【特許庁審判官】豊泉 弘貴

別掲

本願商標



(210) 【出願番号】商願2016-62839 (T2016-62839)

(220) 【出願日】平成28年6月9日(2016. 6. 9)

(561) 【商標の称呼】ベンテンカキ、ベンテン

【最終処分】成立

【前審関与審査官】藤井 彩音、椎名 実

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339266号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】無効の審決
 【審判番号】無効2016-890053(T2016-890053/J3)
 【審判請求日】平成28年9月1日(2016. 9. 1)
 【確定日】平成30年3月19日(2018. 3. 19)
 【審決分類】
 T111 . 22 - Z (W28)

【請求人】
 【氏名又は名称】嘉▲徳▼祿橡膠工業 有限公司
 【住所又は居所】台湾高雄市大寮區琉球里農場路219號
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】三浦 光康
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】皆川 由佳
 【被請求人】
 【氏名又は名称】有限会社 ガッシー
 【住所又は居所】東京都世田谷区桜新町2-1-9
 【事件の表示】

上記当事者間の登録第5597305号商標の商標登録無効審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
 登録第5597305号の登録を無効とする。
 審判費用は被請求人の負担とする。

【理 由】

第1 本件商標

本件登録第5597305号商標(以下「本件商標」という。)は、別掲1のとりの構成からなり、平成24年10月9日登録出願、同25年2月19日に登録査定、第28類「遊園地用機械器具、おもちゃ、人形、囲碁用具、将棋用具、歌がるた、さいころ、すごろく、ダイスカップ、ダイヤモンドゲーム、チェス用具、チェッカー用具、手品用具、ドミノ用具、トランプ、花札、麻雀用具、遊戯用器具、ビリヤード用具、ゴルフクラブ用グリップ、運動用具」を指定商品として、同年7月12日に設定登録されたものである。

第2 請求人の主張

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由を要旨以下のように述べ、証拠方法として、甲第1号証ないし甲第9号証(枝番を含む。以下、枝番全てを示すときは枝番を省略する。)を提出した。

1 無効事由

本件商標は、国際信義に反するものであるから、商標法第4条第1項第7号に該当し、同法第46条第1項により無効にすべきものである。

(1) 本件商標について

本件商標は、アルファベット6文字にて「CADERO」と一連に横書きされてなるものであり、当該構成より「カデロ」の称呼を生じ、後述するように「請求人の略称」との観念を有している。

本件商標の指定商品は、第28類に属する商品(上記第1に記載のとおり)である。

(2) 本件商標と請求人の有する台湾における登録商標とが類似すること

請求人は、主として、ゴルフ用品の製造・販売を行う者であり、台湾において登録第01449624号の商標権(以下「台湾登録商標」という。)を有している(甲3)。

台湾登録商標は、別掲2のとおり、ややデフォルメされたアルファベット6文字にて「CADERO」と書してなるものであ

り（甲３の１），上記構成より，「カデロ」の称呼が生じる。

そして，請求人の英語表記は「CADERO GRIP INDUSTRIAL CO., LTD.」であることから，「請求人の略称」との観念を有している（甲４）。

台湾登録商標の指定商品は，第２８類「ゴルフ用ボール，ゴルフクラブ，ゴルフクラブヘッド，ゴルフクラブ用ヘッドカバー，ゴルフクラブのグリップ，ゴルフ用キャディーバッグ，ゴルフ用手袋，ゴルフバッグ（車付，車のないもの），運動用具専用バッグ，ゴルフ用パター練習具，テニスラケット，ラケット用グリップ」である。

本件商標と請求人の台湾登録商標は，それぞれ上述したとおりであるから，その商標が類似し，指定商品が同一又は類似するものである。

（３）本件商標は請求人の略称であること

本件商標は，請求人の略称であり（甲４），この「CADERO」の名称は，請求人の設立者の名前に由来しており，請求人が創作したものである（甲８）。

（４）被請求人の行為は，被請求人と請求人との間で締結された契約に違反すること

ア 被請求人と請求人は，請求人の商標である「カデロ」に関し，主として商品「ゴルフのグリップ」について，平成２２年９月１５日に独占販売店契約（以下「本件販売店契約」という。）を締結している（甲５）。

イ 本件販売店契約の具体的な商品は，２０１１年ゴルフ用品総合カタログ（甲８）の５４頁の記事（以下「雑誌掲載記事」という。）に記載のとおりである。当該記事には，ゴルフのグリップについて，請求人が独自に開発した製品であり，その商標として，自身の名称の略称を用いており，その名称が請求人の設立者の名前に由来している旨が掲載されている。さらに，２０１０年時点の請求人と被請求人との対話も掲載されている。

また，本件販売店契約における対象商標については，その第１条及び通知書（甲６）において「カデロブランド・グリップ」と明記されていることから「カデロ」の表示，請求人の台湾登録商標及び上記雑誌掲載記事に記載のとおりである。

本件販売店契約の有効期限は，その第２２条に記載のとおり，平成２２年１０月１日から５年であり，期間満了の３か月前までに両者のいずれからも更新しない旨の書面による通知がない限り，その後１年間更新され，以後も同様とするものである。

ウ 被請求人と請求人は，少なくとも契約締結時から２０１６年３月８日まで有効な取引関係にあった。２０１１年７月１４日から２０１６年３月８日までの間の，請求人から被請求人へのインボイスには，請求人の「CADERO」の商標を付した商品「ゴルフグリップ」が明記されている（甲９）。

したがって，少なくとも２０１６年３月８日まで，本件販売店契約は，有効に存続していたものである。

エ 本件販売店契約書の第１４条２項において，「乙（被請求人）は，本件商標が甲（請求人）に帰属することを確認し，本地域内外を問わず，本件商標と同一若しくは，類似する商標，記号等をいかなる商品，役務についても登録しない。」旨規定されている。

ここでいう「本件商標」とは，上述したとおり，「カデロ」の表示，請求人の台湾登録商標及び上記雑誌掲載記事（甲８）に記載のとおりのものであるから，少なくとも，「カデロ」，「CADERO（ロゴ）」，「CADERO」の外観構成，「カデロ」の称呼及び「CADERO」，「CADERO GRIP」の観念が生じる表示がこれに該当する。

オ 本件販売店契約（甲５）によれば，被請求人は，平成２２年１０月１日から少なくとも平成２８年３月８日までは，一般に国際信義則上，本件商標と同一若しくは類似する商標の出願を行ってはならないものである。

しかしながら，被請求人は，本件販売店契約に反し，請求人に無断で，契約期間である平成２４年１０月９日に本件商標を出願し，同２５年７月１２日にその登録を受けている。

そして，本件商標は，上述したとおりであるから，本件販売店契約上の「本件商標」である「カデロ」，「CADERO（ロゴ）」，「CADERO」の表示と類似する。

したがって，当該行為は，本件販売店契約の第１４条２項に反するものである。

カ このような被請求人の行為は，被請求人を信頼して本件販売店契約を締結した請求人の信頼を裏切る行為であり，また，本件商標は，請求人の略称でもあることから剽窃的な出願でもあるから，一般に国際信義に反するというべきである。

２ 結論

したがって，被請求人の行為は，国際信義に反するものであり，本件商標は，商標法第４条第１項第７号に該当する。

第３ 被請求人の主張

被請求人は，請求人の主張に対して何ら答弁していない。

第４ 当審の判断

１ 本件商標について

本件商標は，別掲１のとりの構成からなり，第２８類「ゴルフクラブ用グリップ，運動用具」のほか，上記第１に記載のと

おりの商品を指定商品として、平成24年10月9日に登録出願されたものである。

2 請求人の提出に係る証拠及び同人の主張によれば、以下の事実が認められる。

(1) 請求人、請求人の使用に係る商標、本件商標権者との取引について

ア 請求人は、英語表記を「CADERO GRIP INDUSTRIAL CO., LTD.」とするゴルフ用品の製造・販売を行う台湾の会社であって、別掲2のとりの構成からなる台湾登録商標（登録日：2011年1月16日、第28類「ゴルフ用ボール、ゴルフクラブ、ゴルフクラブヘッド、ゴルフクラブ用ヘッドカバー、ゴルフクラブのグリップ」ほか）の権利を有している（甲3、甲4及び甲8）。

イ 2011年ゴルフ用品総合カタログ（平成23年2月18日 株式会社ユニバーサルゴルフ社発行：甲8）には、その54頁に、請求人に関する記事が、「業界初、水と空気で装着できるグリップを開発。もっと進化させてグリップ革命を起こしたい。」の見出しの下、「CADERO GRIP ORIGINAL」の表示があるグリップの写真とともに掲載された。そして、当該カタログの55頁に、「CADERO」という名前の経緯について記載され、その頁の右上には、台湾登録商標及びその下に小さく「GRIPS」の文字が表示された。

また、請求人のインボイス（甲9）においても台湾登録商標が表示されている。

そうすると、請求人は、「ゴルフクラブのグリップ」に、台湾登録商標を使用しているものである。

ウ 請求人のインボイス（甲9）によれば、請求人は、本件商標権者との間で、2011年（平成23年）11月9日（甲9の3）、2012年（平成24年）8月6日（甲9の5）から2016年（平成28年）3月8日（甲9の33）までの間、「CADERO」の「GOLF GRIP」を取引していた。

(2) 本件販売店契約書について

請求人と本件商標権者は、平成22年9月15日に、本件販売店契約（甲5）を締結した。そして、本件販売店契約には、以下ないしエのとりの記載がある。

ア 第1条1項に「甲（審決注：請求人）は乙（審決注：本件商標権者）をカデロブランド・グリップ（以下、「本製品」という。）の独占的販売店として指定する。乙が本製品を販売する地域はアジア（以下、「本地域」という。）とする。」の記載。

イ 第14条の1項に「甲は乙に対し、本契約期間中、本地域内において、本製品の販売、販売促進および広告に関して甲の商標（以下、本件商標という。）を無償で使用する権利を許諾する。」の記載。

ウ 第14条2項に「乙は甲の商標が甲に帰属することを確認し、本地域内外を問わず、本件商標と同一もしくは類似する商標、記号等をいかなる商品、役務についても登録しない。」の記載。

エ 第22条に「本契約の有効期間は平成22年10月1日から5年間とする。・・・本契約は1年間更新され、以後も同様とする。」の記載。

オ なお、本件販売店契約における上記「本件商標」とは、少なくとも、台湾登録商標が該当するものといえる（請求人の主張、甲6）。

3 商標法第4条第1項第7号該当性について

(1) 請求人の使用に係る商標について

請求人の使用に係る商標は、ゴルフ用品総合カタログ（甲8）及びインボイス（甲9）に表示されているとおり、別掲2のとりの構成からなる請求人の台湾登録商標（甲3の1）である。

そして、台湾登録商標は、2011年ゴルフ用品総合カタログ（甲8）やインボイス（甲9）において、「CADERO」の欧文字とともに表示されているものであるから、「CADERO」欧文字をデザイン化して表したものと認められ、これからは、「カデロ」の称呼を生じ、特定の観念を生じないものである。

(2) 本件商標と台湾登録商標との類否について

本件商標は、別掲1のとりの構成からなるところ、最近の文字のデザイン化からすると「CADERO」の欧文字を表したものと容易に認識されるというべきであって、これからは「カデロ」の称呼を生じ、特定の観念を生じないものである。

そこで、本件商標と台湾登録商標とを比較すると、両商標は、それぞれデザイン化され、その外観において差異を有するとしても、いずれも「CADERO」の欧文字からなるものであるから、外観において近似し、両商標からは、「カデロ」の同一の称呼を生じ、いずれも特定の観念を生じないものの、同一のつづりであるから、観念において相違することのないものである。

以上を総合すれば、本件商標と台湾登録商標とは、類似の商標と認められる。

(3) 本件商標の指定商品と台湾登録商標を使用する商品について

本件商標は、「ゴルフクラブ用グリップ、運動用具」を指定商品とするものであって、台湾登録商標は、主に「ゴルフクラブのグリップ」に使用するものであるから、両商品は、同一又は類似のものと認められる。

(4) 本件販売店契約と本件商標の登録出願との関係

請求人と本件商標権者との間における本件販売店契約は、上記2（2）のとおり、平成22年10月1日から5年間に有効期

間とするカデロブランド・グリップの独占的販売に関するものであって、請求人と本件商標権者は、平成28年3月8日までの間、「CADERO」の「GOLF GRIP」を取引していた（甲9）。

そして、本件販売店契約の第14条2項には、本件商標権者は請求人に帰属する商標と同一もしくは類似する商標、記号等をいかなる商品、役務についても登録しない旨規定され、本件販売店契約における請求人に帰属する商標には、少なくとも本件商標と類似する台湾登録商標が含まれるものである。

台湾登録商標と類似する本件商標は、当該商標が主に使用される「ゴルフクラブのグリップ」と同一又は類似の商品である第28類「ゴルフクラブ用グリップ、運動用具」を含む商品を指定商品として、本件販売店契約の有効期間内である平成24年10月9日に登録出願されたものである。

（5）以上からすると、本件商標権者は、本件販売店契約の内容を知っていながら、その有効期間内に台湾登録商標と類似する本件商標を、当該商標が主に使用される「ゴルフクラブのグリップ」と同一又は類似の商品である、第28類「ゴルフクラブ用グリップ、運動用具」を含む商品を指定商品として登録出願したものであるから、かかる本件商標権者の行為は、上記本件販売店契約の第14条2項に規定されている内容に反したものであるというべきである。

そして、本件商標権者による本件商標の登録出願は、請求人との間の契約上の義務違反となるのみならず、適正な商道德に反し、著しく社会的妥当性を欠く行為というべきであるから、公正な取引秩序の維持の観点からみても妥当ということができない。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第7号に該当する。

4 むすび

以上のとおり、本件商標は、商標法第4条第1項第7号に違反して登録されたものであるから、同法第46条第1項の規定に基づき、その登録を無効とすべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成29年10月24日（2017.10.24）

【結審通知日】平成29年10月27日（2017.10.27）

【審決日】平成29年11月9日（2017.11.9）

【審判長】【特許庁審判官】早川 文宏

【特許庁審判官】田中 亨子

【特許庁審判官】平澤 芳行

別掲1（本件商標）



別掲2（台湾登録商標）



（210）【出願番号】商願2012-84865（T2012-84865）

（220）【出願日】平成24年10月9日（2012.10.9）

（111）【登録番号】商標登録第5597305号（T5597305）

(151) 【登録日】平成25年7月12日(2013. 7. 12)

(561) 【商標の称呼】カデロ

【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339267号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300486(T2017-300486/J2)

【審判請求日】平成29年7月6日(2017. 7. 6)

【確定日】平成30年3月19日(2018. 3. 19)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (X041121)

【請求人】

【氏名又は名称】サンスイ アコースティックス リサーチ コーポレーション

【住所又は居所】英国領バージン諸島・トルトラ・ロードタウン・オフショア インコーポレーションズ センター・ピー、オー
ボックス 957

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】特許業務法人竹内・市澤国際特許事務所

【被請求人】

【氏名又は名称】山水電気 株式会社 破産管財人 相澤 光江

【住所又は居所】東京都渋谷区東2丁目23番3号

【事件の表示】

上記当事者間の登録第2183171号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第2183171号商標の指定商品中、第4類「全指定商品」、第11類「全指定商品」及び第21類「全指定商品」については、その登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第2183171号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成よりなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月19日(2018. 1. 19)

【結審通知日】平成30年1月24日(2018. 1. 24)

【審決日】平成30年2月6日（2018. 2. 6）
【審判長】【特許庁審判官】田中 亨子
【特許庁審判官】田村 正明
【特許庁審判官】平澤 芳行
（210）【出願番号】商願昭62-45240
（220）【出願日】昭和62年4月24日（1987. 4. 24）
（260）【公告番号】商公平1-15211
（442）【公告日】平成1年3月6日（1989. 3. 6）
（111）【登録番号】商標登録第2183171号（T2183171）
（151）【登録日】平成1年10月31日（1989. 10. 31）
（561）【商標の称呼】サンスイ
【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339268号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】拒絶査定不服の審決
 【審判番号】不服2017-13979(T2017-13979/J1)
 【審判請求日】平成29年9月21日(2017. 9. 21)
 【確定日】平成30年3月19日(2018. 3. 19)
 【審決分類】

T18 . 261-Z (W1618)
 T18 . 262-Z (W1618)
 T18 . 263-Z (W1618)
 T18 . 265-Z (W1618)

【請求人】
 【氏名又は名称】株式会社リヒトラブ
 【住所又は居所】大阪府大阪市中央区農人橋1丁目1番22号
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】岡田 全啓
 【事件の表示】

商願2016-52646拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
 本件審判の請求は、成り立たない。
 【理 由】

1 本願商標

本願商標は、「シンクスモール」の片仮名を標準文字で表してなり、第16類「紙類、文房具類」及び第18類「かばん類、袋物、携帯用化粧道具入れ、皮革製包装用容器、洋傘袋」を指定商品として、平成28年5月16日に登録出願されたものである。

2 引用商標

原査定において、本願商標が商標法第4条第1項第11号に該当するものとして、本願の拒絶の理由に引用した登録第5694673号商標(以下「引用商標」という。)は、別掲のとりの構成よりなり、平成25年12月20日登録出願、第35類「織物及び寝具類の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、被服の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、履物の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、かばん類及び袋物の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、身の回り品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、飲食料品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、家具の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、電気機械器具類の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、手動利器・手動工具及び金具の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、台所用品・清掃用具及び洗濯用具の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、薬剤及び医療補助品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、化粧品・歯磨き及びせっけん類の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、紙類及び文房具類の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、運動具の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、おもちゃ・人形及び娯楽用具の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、時計及び眼鏡の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、宝玉及びその模造品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」を指定役務として、同26年8月15日に設定登録されたものである。

3 当審の判断

(1) 本願商標について

本願商標は、「シンクスモール」の片仮名を標準文字で表してなるところ、全体として特定の意味を有する成語ではなく、その構成も間隔や区切りなく横一連に表してなることから、特定の意味を有する語を組み合わせたものとは直ちに認識、把握でき

ないため、全体として特定の意味を有しない造語を表してなるものと認識、理解されるものであり、その構成文字に相応して「シンクスモール」の称呼が生じ、特定の観念は生じない。

(2) 引用商標について

引用商標は、左側に略「S」字状の構成よりなる太線を、外縁が円形となるように描いた黒塗りの図形を配し、その右側に1字程度の間隔を空けて、「SYNCSMALL」（「A」の文字は、中央上部に頂点を有する山型線の内部に三角形を配するように図案化されている）の欧文字を黒字で横書きしてなるところ、左側の図形部分と右側の文字部分は、間隔を空けて配置されており、それぞれの構成態様（図形と文字）及び大きさの相違から、両者は視覚上分離して認識、看取されるものである。また、左側の図形部分は、右側の文字部分の頭文字「S」を図案化して併記した可能性を示唆するとしても、その図案化の程度が顕著であるため、これより直ちに特定の称呼及び観念が生じるものではないというべきであるから、右側の文字部分と特段の称呼及び観念上のつながりはみられない。

そうすると、引用商標は、その図形部分及び文字部分を、分離して観察することが取引上不自然であると思われるほど不可分の結合しているものではなく、その構成中の図形部分及び文字部分のそれぞれを要部として抽出し、これを本願商標と比較して商標そのものの類否を判断することも許されるものである。

そして、引用商標の右側の文字部分は、中央上部に頂点を有する山型線の内部に三角形を配した図案化した部分を含んでなるところ、当該図案化部分は、他の文字と横一連に連続して、同じ大きさで、一体的に配置されており、その構成上の特徴も、欧文字「A」を構成する山型線及び中央横線に相当する特徴を備えていることから、全体として「SYNCSMALL」の文字を表してなると容易に理解できる。

そのため、引用商標の要部である文字部分からは、その構成文字に相応して「シンクスモール」の称呼が生じ、特定の意味を有する語とも認識できないため、特定の観念は生じない。

(3) 本願商標と引用商標の類否について

本願商標と引用商標の要部である文字部分を比較すると、称呼においては「シンクスモール」の称呼を共通にするが、いずれも特定の観念は生じないため、観念においては比較できない。また、両者の外観は、図案化した文字の有無や文字種（片仮名と欧文字）に相違があるものの、引用商標の文字部分を片仮名で表記したものが本願商標に相当し、実際の取引においては、欧文字で表した商標を片仮名で表記するなど、相互に置き換えた表記も一般的に行われていることや、本願商標が平易な書体からなるものであって、本願商標の外観は、取引者、需要者に対し、特段印象付けられるものではないことからすると、両者の外観における差異は、取引者、需要者に対し、特段印象付けられるものではない。

そうすると、本願商標と引用商標の要部である文字部分は、称呼を共通にし、観念においては比較できないものの、外観における差異も特段印象付けられるものではないから、これらを総合的に勘案すれば、両者に時と所を異にして接するときは、誤認混同を生じるおそれがあるというのが相当である。

そのため、本願商標は、引用商標とは、その要部の比較において相紛らわしい商標であり、互いに類似する商標というべきである。

(4) 本願商標の指定商品と引用商標の指定役務の類否について

本願商標の指定商品中、第16類「紙類、文房具類」並びに第18類「かばん類、袋物」及び「携帯用化粧道具入れ、洋傘袋」は、それぞれ引用商標の指定役務中、第35類「紙類及び文房具類の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」、「かばん類及び袋物の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」及び「身の回り品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」とは、それぞれ取り扱い及び販売される商品において共通するため、商品の販売及び役務の提供が同一業者によって行われるのが通常で、その商品の販売場所と役務の提供場所、需要者の範囲も一致することから、それぞれの商品と役務の間に出所の混同を生じるおそれがあるものであり、相互に類似するものと認められる。

(5) 請求人の主張について

請求人は、本願商標と引用商標は類似しない旨を主張し、その証拠として甲第1号証ないし甲第200号証を提出するところ、以下のとおり、いずれの主張も採択できない。

ア 請求人は、引用商標の具体的な取引においては、「S」の文字を模した図形部分と「SYNCS」の文字部分は赤色、「MALL」の文字部分は黒色を主体として表されており（甲3）、このような具体的な取引状況を鑑みれば、引用商標は図形部分を含めた一体不可分の商標と認識されるものであるし、小売等役務の具体的な取引状況を鑑みれば、商標の類否は外観を重視すべきであるといえるから、本願商標と引用商標は、「S」の文字を模した図形部分の有無に明らかな差異があるため、両商標は類似するとはいえない旨主張する。

しかし、商標法第4条第1項第11号は、商品又は役務の出所の混同を防止し、先願で、かつ、先登録の商標権が設定されている場合にこれと抵触する商標の登録を認めない旨を規定したものであり、請求人の主張する引用商標の具体的な取引における色彩の塗り分けは、引用商標からは直接確認できず、当該取引の実情は、今後とも変化する余地のある、現在の取引の実情の一側面にとどまるものであるから、上記(3)のとおり、引用商標について、その構成中「SYNCSMALL」の文字部分を引用

商標の要部と認定して、本願商標との類否を判断することに、特段の問題はない。

イ 請求人は、本願商標は、「THINK」と「SMALL」の英語を片仮名表記したものと直感でき、その称呼は「シンク・スモール」の2音節の称呼となる一方で、引用商標の文字部分は、具体的な取引の実情における色彩の塗り分けなどから、「SYNCS」と「MALL」の欧文字よりなることは容易に推察できるため、その称呼は「シンクス・モール」となるため、両者は語調、語感が異なり聴別可能で、称呼において類似しない旨主張する。

しかし、本願商標及び引用商標には、請求人主張のような音節の有無を直ちに理解させるような構成上の特徴や記号などもないため、そのような音節を前提として両者の称呼を比較することは適切ではなく、上記（3）のとおり、両者から生じる称呼が共通するものと認定して、両商標の類似を判断することに、特段の問題はない。

（6）まとめ

以上のとおり、本願商標は、引用商標と類似し、その指定商品も、引用商標の指定役務と類似するものであるから、商標法第4条第1項第11号に該当し、登録することができない。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月22日（2018. 1. 22）

【結審通知日】平成30年1月26日（2018. 1. 26）

【審決日】平成30年2月6日（2018. 2. 6）

【審判長】【特許庁審判官】早川 文宏

【特許庁審判官】田村 正明

【特許庁審判官】阿曾 裕樹

別掲 （引用商標）



（210）【出願番号】商願2016-52646（T2016-52646）

（220）【出願日】平成28年5月16日（2016. 5. 16）

（541）【標準文字】

（561）【商標の称呼】シンクスモール

【最終処分】不成立

【前審関与審査官】大塚 順子、豊島 幹太、山本 敦子

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339269号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300785(T2017-300785/J2)

【審判請求日】平成29年10月17日(2017. 10. 17)

【確定日】平成30年3月19日(2018. 3. 19)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (W43)

【請求人】

【氏名又は名称】株式会社 ジェイソレイド

【住所又は居所】大阪府大阪市阿倍野区昭和町5丁目9番8号 コーポ・アヴィー

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】永田 元昭

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】大田 英司

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】西村 弘

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】北村 吉章

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】永田 良昭

【被請求人】

【氏名又は名称】株式会社 ユニバーサルエンターテインメント

【住所又は居所】東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】飯島 紳行

【事件の表示】

上記当事者間の登録第5708509号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第5708509号商標の指定役務中、第43類「飲食物の提供」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5708509号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定役務及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定役務についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定役務のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定役務中「結論掲記の指定役務」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月19日（2018. 1. 19）

【結審通知日】平成30年1月24日（2018. 1. 24）

【審決日】平成30年2月8日（2018. 2. 8）

【審判長】【特許庁審判官】山田 正樹

【特許庁審判官】榎本 政実

【特許庁審判官】鈴木 雅也

（210）【出願番号】商願2013-38200（T2013-38200）

（220）【出願日】平成25年5月21日（2013. 5. 21）

（111）【登録番号】商標登録第5708509号（T5708509）

（151）【登録日】平成26年10月10日（2014. 10. 10）

（561）【商標の称呼】メンドコロギョギョギョ、ギョギョギョ、サカナサカナサカナ、ウオウオウオ、メンドコロ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】海老名 友子

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339270号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300807(T2017-300807/J2)

【審判請求日】平成29年10月26日(2017. 10. 26)

【確定日】平成30年3月19日(2018. 3. 19)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (X37)

【請求人】

【氏名又は名称】菅野 歩

【住所又は居所】大阪府大阪市城東区東中浜8-8-23-1518

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】田中 伸一郎

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】中村 稔

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】松尾 和子

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】井滝 裕敬

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】▲吉▼田 和彦

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】藤倉 大作

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】松下 友哉

【被請求人】

【氏名又は名称】東京電力ホールディングス 株式会社

【住所又は居所】東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

【事件の表示】

上記当事者間の登録第5340956号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第5340956号商標の指定商品及び指定役務中、第37類「建設工事」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5340956号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び指定役務並びに登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権

者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定役務についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定役務のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定商品及び指定役務中「結論掲記の指定役務」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月19日（2018. 1. 19）

【結審通知日】平成30年1月24日（2018. 1. 24）

【審決日】平成30年2月8日（2018. 2. 8）

【審判長】【特許庁審判官】山田 正樹

【特許庁審判官】榎本 政実

【特許庁審判官】鈴木 雅也

（210）【出願番号】商願2010-19198（T2010-19198）

（220）【出願日】平成22年3月12日（2010. 3. 12）

（111）【登録番号】商標登録第5340956号（T5340956）

（151）【登録日】平成22年7月30日（2010. 7. 30）

（561）【商標の称呼】テータンソスタイルエ、スイッチ、スウイッチ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】池田 光治

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339271号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】拒絶査定不服の審決
 【審判番号】不服2017-13031(T2017-13031/J1)
 【審判請求日】平成29年9月4日(2017. 9. 4)
 【確定日】平成30年4月13日(2018. 4. 13)
 【審決分類】

T18 . 261-WY (W2930)

T18 . 262-WY (W2930)

T18 . 263-WY (W2930)

【請求人】

【氏名又は名称】味の素株式会社

【住所又は居所】東京都中央区京橋1丁目15番1号

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】古関 宏

【事件の表示】

商願2016- 61051拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

原査定を取り消す。

本願商標は、登録すべきものとする。

【理 由】

1 本願商標

本願商標は、別掲1のとりの構成からなり、第29類「冷凍野菜、冷凍果実、肉製品、コロッケ、肉のから揚げ、魚のから揚げ、メンチカツ、とんかつ、ハンバーグ、調理済み焼鳥、アメリカンドッグ、加工水産物、魚のフライ、海老フライ、たれ付きうなぎの蒲焼き、加工野菜及び加工果実、野菜のから揚げ、油揚げ、凍り豆腐、こんにゃく、豆乳、豆腐、納豆、加工卵、カレー・シチュー又はスープのもと、かに玉のもと、麻婆春雨のもと、麻婆豆腐のもと、麻婆茄子のもと、豚キムチのもと、焼ビーフンのもと、玉子焼のもと、八宝菜のもと、回鍋肉のもと、牛丼のもと、豚丼のもと、親子丼のもと、カツ丼のもと、そばろ丼のもと、カレー丼のもと、中華丼のもと、玉子丼のもと、天津丼のもと、ビビンバのもと、雑炊のもと、クッパのもと、中華丼の具、きんぴらごぼう、野菜の煮物、エビチリソース煮、肉を主材料とする惣菜、魚を主材料とする惣菜、野菜を主材料とする惣菜、玉子を主材料とする惣菜、豆腐を主材料とする惣菜、海藻を主材料とする惣菜」及び第30類「菓子及びパン、サンドイッチ、ホットドッグ、ミートパイ、中華まんじゅう、ハンバーガー、ピザ、調味料、香辛料、アイスクリームのもと、シャーベットののもと、穀物の加工品、乾燥ラザニア、ぎょうざ、しゅうまい、小籠包、すし、たこ焼き、弁当、ラビオリ、グラタン、ドリア、調理済みのラザニア、ピラフ、チャーハン、チキンライス、炊き込みご飯、レトルトパウチされたお粥、レトルトパウチされた米飯、焼きおにぎり、焼鳥と焼葱を混ぜたご飯、すきやき風の味付けをした肉と野菜を混ぜたご飯、即席菓子のもと」を指定商品として、平成28年6月6日に登録出願されたものである。

2 引用商標

原査定において、本願商標が商標法第4条第1項第11号に該当するとして、本願の拒絶の理由に引用した登録商標は、以下のとおりであり、いずれも現に有効に存続しているものである。

(1) 登録第68758号商標(以下「引用商標1」という。)

商標の構成：別掲2のとおり

登録出願日：大正3年10月3日

設定登録日：大正3年10月27日

書換登録日：平成16年10月13日

最新更新登録日：平成26年9月16日

指定商品：第30類に属する商標登録原簿記載のとりの商品

(2) 登録第125055号商標(以下「引用商標2」という。)

商標の構成: 別掲3のとおり

登録出願日: 大正9年9月16日

設定登録日: 大正10年1月31日

書換登録日: 平成13年2月21日

最新更新登録日: 平成22年10月12日

指定商品: 第29類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品

(3) 登録第126496号商標(以下「引用商標3」という。)

商標の構成: 別掲4のとおり

登録出願日: 大正10年2月2日

設定登録日: 大正10年3月12日

書換登録日: 平成14年2月20日

最新更新登録日: 平成23年4月19日

指定商品: 第29類、第30類及び第31類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品

(4) 登録第135001号商標(以下「引用商標4」という。)

商標の構成: 別掲5のとおり

登録出願日: 大正10年8月6日

設定登録日: 大正10年9月19日

書換登録日: 平成14年11月13日

最新更新登録日: 平成23年9月20日

指定商品: 第30類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品

(5) 登録第293031号商標(以下「引用商標5」という。)

商標の構成: 別掲6のとおり

登録出願日: 昭和9年10月20日

設定登録日: 昭和12年9月1日

書換登録日: 平成20年5月28日

最新更新登録日: 平成29年6月27日

指定商品: 第29類及び第31類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品

(6) 登録第469680号商標(以下「引用商標6」という。)

商標の構成: 別掲7のとおり

登録出願日: 昭和27年11月18日

設定登録日: 昭和30年8月25日

書換登録日: 平成17年9月7日

最新更新登録日: 平成27年8月18日

指定商品: 第30類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品

(7) 登録第2621059号商標(以下「引用商標7」という。)

商標の構成: 別掲8のとおり

登録出願日: 昭和54年5月23日

設定登録日: 平成6年2月28日

書換登録日: 平成17年7月13日

最新更新登録日: 平成26年1月14日

指定商品: 第1類、第5類、第29類、第30類、第31類及び第32類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品

(8) 登録第4724846号商標(以下「引用商標8」という。)

商標の構成: 別掲9のとおり

登録出願日: 平成14年7月3日

設定登録日: 平成15年11月7日

更新登録日: 平成25年10月15日

指定商品: 第30類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品

(9) 登録第4790767号商標(以下「引用商標9」という。)

商標の構成: 別掲10のとおり

登録出願日：平成15年5月28日
設定登録日：平成16年7月30日
更新登録日：平成26年7月1日
指定商品：第30類及び第31類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品
（10）登録第4814418号商標（以下「引用商標10」という。）
商標の構成：別掲11のとおり
登録出願日：平成15年5月28日
設定登録日：平成16年10月29日
更新登録日：平成26年9月16日
指定商品：第30類及び第31類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品
（11）登録第4814419号商標（以下「引用商標11」という。）
商標の構成：別掲11のとおり
登録出願日：平成15年5月28日
設定登録日：平成16年10月29日
更新登録日：平成26年9月16日
指定商品：第30類及び第31類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品
（12）登録第4814420号商標（以下「引用商標12」という。）
商標の構成：別掲11のとおり
登録出願日：平成15年5月28日
設定登録日：平成16年10月29日
更新登録日：平成26年9月16日
指定商品：第32類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品
（13）登録第5498110号商標（以下「引用商標13」という。）
商標の構成：別掲12のとおり
登録出願日：平成23年12月9日
設定登録日：平成24年6月1日
指定商品：第32類及び第33類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品
以下、これらをまとめていうときは「引用商標」という。

3 当審の判断

本願商標は、別掲1のとおり、「ザ」の片仮名と黒塗りの星形の図形を上下に表してなるところ、その構成は、商標において単独では用いられない「ザ」の一文字と黒い星形の図形であって、上下にまとまりよく一体的に表されているものと看取され、かつ、かかる構成からは、上部の「ザ」の文字を捨象して下部の星形の図形のみに着目するというよりは、その構成全体をもって印象付けられる一体不可分の商標とみるのが自然である。

そして、本願商標は、その構成全体をもって特定の意味合いを表すものとして親しまれているというべき特段の事情は認められないことから、特定の称呼及び観念を生じないものである。

したがって、本願商標から、その構成中の星形の図形を抽出して、該図形に相応して「ゴリョウセイ」の称呼及び観念が生じるとし、その上で、本願商標と引用商標とが類似するものとして、本願商標を商標法第4条第1項第11号に該当するとした原査定は、取消しを免れない。

その他、本願について拒絶の理由を発見しない。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成30年3月29日（2018. 3. 29）

【審判長】【特許庁審判官】山田 正樹

【特許庁審判官】鈴木 雅也

【特許庁審判官】木住野 勝也

別掲1（本願商標）

ザ



別掲2（引用商標1）



別掲3（引用商標2）



別掲4（引用商標3）



別掲5（引用商標4）



別掲6（引用商標5）



別掲7（引用商標6）



別掲8（引用商標7）



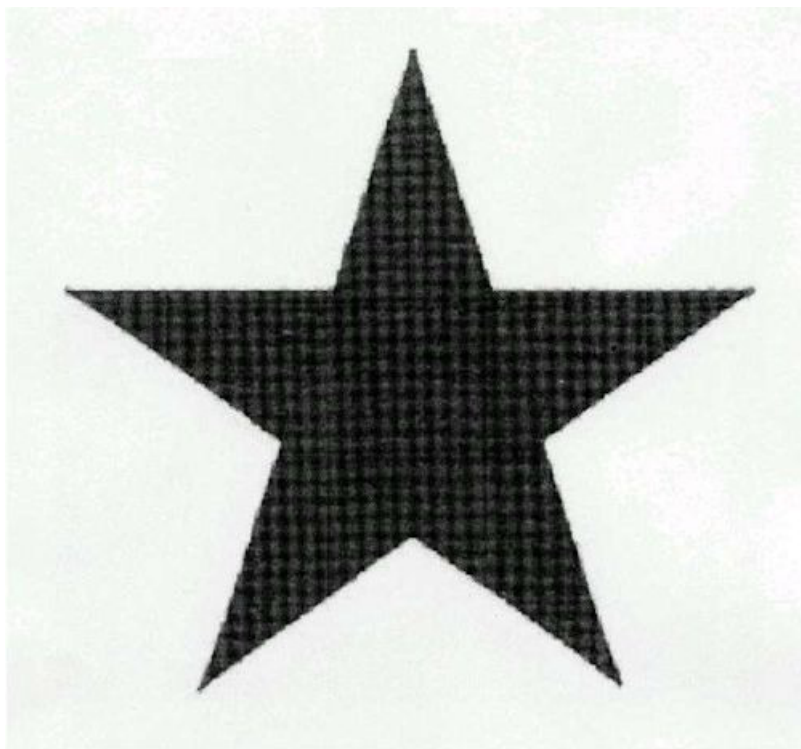
別掲9（引用商標8）



別掲 1 0（引用商標 9）



別掲 1 1（引用商標 1 0、引用商標 1 1 及び引用商標 1 2）



別掲12（引用商標13）



(210) 【出願番号】商願2016-61051 (T2016-61051)

(220) 【出願日】平成28年6月6日 (2016. 6. 6)

(561) 【商標の称呼】ザ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】蛭川 一治

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339272号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】拒絶査定不服の審決

【審判番号】不服2017-8824(T2017-8824/J1)

【審判請求日】平成29年6月16日(2017. 6. 16)

【確定日】平成30年4月19日(2018. 4. 19)

【審決分類】

T18 . 13 -WY (W24)

T18 . 272-WY (W24)

【請求人】

【氏名又は名称】光映工芸株式会社

【住所又は居所】京都府京都市中京区西ノ京伯楽町24番地

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】特許業務法人J A Z Y国際特許事務所

【事件の表示】

商願2016-38233拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

原査定を取り消す。

本願商標は、登録すべきものとする。

【理 由】

1 本願商標

本願商標は、別掲のと通りの構成からなり、第24類「布団、布団カバー、かや、敷布、布団側、まくらカバー、毛布、ベッドカバー、織物製椅子カバー、織物製壁掛け、カーテン、テーブル掛け、どん帳、布製身の回り品、タオル、手ぬぐい、ハンカチ、ふくさ、ふろしき、織物製テーブルナプキン、ふきん、シャワーカーテン」を指定商品として、平成28年4月4日に登録出願されたものである。

2 原査定の拒絶の理由(要点)

原査定は、「本願商標は、『京金彩』の文字を筆文字風に横書きしてなるところ、その構成中の『京』の文字部分は、例えば、『京菓子』が『京都で作られる菓子』を、『京細工』が『京都産の細工物』を意味する等、『京〇〇』と称して、『京都で作られたもの、京都で産出されたもの』を意味するものとして使用されており、『金彩』の文字部分は、『金泥または金箔でいろどること。また、その物』の語義を有し、古くから使われている語であることからすると、本願商標は、これをその指定商品について使用しても、これに接する者は、『京でつくられた金泥または金箔でいろどられた物』程度の意味合いをもって、商品の品質を表示したものと認識するにとどまるものというべきであって、自他商品の識別標識としての機能を果たし得ないものといわなければならない。したがって、本願商標は、商標法第3条第1項第3号に該当し、京都で作られたもの以外の商品に使用するときは、商品の品質の誤認を生じさせるおそれがあるから、同法第4条第1項第16号に該当する。」旨認定、判断し、本願を拒絶したものである。

3 当審の判断

本願商標は、別掲のとおり、「京金彩」の文字を筆文字風に横書きしてなるものであるところ、その構成各文字は、同じ書体、同じ大きさをもって、等間隔に表されており、全体として、視覚的にまとまりのよい一体のものとして把握し得るものである。

そして、本願商標は、その構成中の「京」及び「金彩」の各文字が、それぞれ「みやこ。『東京』の略。『京都』の略」及び「金泥または金箔でいろどること。また、そうしたもの」(株式会社三省堂「大辞林第三版」参照)の意味を有する語であるものの、本願の指定商品との関係において、上記のとおり、視覚的にまとまりのよい一体のものとして把握し得る構成からなる本願商標の文字全体から、直ちに特定の意味合いが想起され、商品の具体的な品質を表示するものと理解されるとはいえない。

また、当審において職権をもって調査するも、本願の指定商品を取り扱う業界において、「京金彩」の文字が、商品の具体的

な品質を表示するものとして一般に広く使用されていると認めるに足る事実も見いだせない。

そうすると、本願商標は、これをその指定商品に使用しても、取引者、需要者をして、商品の品質を表示するものと認識されることはなく、自他商品の識別標識としての機能を果たし得るものというべきであり、かつ、商品の品質の誤認を生ずるおそれもないものというべきである。

したがって、本願商標が商標法第3条第1項第3号及び同法第4条第1項第16号に該当するとして本願を拒絶した原査定は、取消しを免れない。

その他、本願について拒絶の理由を発見しない。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成30年4月4日（2018. 4. 4）

【審判長】【特許庁審判官】金子 尚人

【特許庁審判官】中東 としえ

【特許庁審判官】松浦 裕紀子

別掲

本願商標



（210）【出願番号】商願2016-38233（T2016-38233）

（220）【出願日】平成28年4月4日（2016. 4. 4）

（561）【商標の称呼】キョーキンダミ、キョーキンサイ、キョーコンサイ、キンダミ、キンサイ、コンサイ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】泉田 智宏

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339273号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2017-300410(T2017-300410/J2)
 【審判請求日】平成29年6月15日(2017. 6. 15)
 【確定日】平成30年3月16日(2018. 3. 16)
 【審決分類】
 T132 . 1 - Z (Z12)

【請求人】
 【氏名又は名称】中沢 志保
 【住所又は居所】東京都板橋区大谷口2丁目36-1 リブリ・ハピネス101
 【被請求人】
 【氏名又は名称】クレーマン アクティーゼルスカブ
 【住所又は居所】デンマーク国, 3520 ファルム, ルグマルケン 13ア
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】青木 篤
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】田島 壽
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】外川 奈美
 【事件の表示】

上記当事者間の登録第4534741号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4534741号商標の指定商品中、第12類「船舶並びにその部品及び附属品、航空機並びにその部品及び附属品、鉄道車両並びにその部品及び附属品、荷役用索道、カーダンパー、カープッシャー、カープラー、牽引車」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4534741号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成29年10月18日（2017. 10. 18）

【結審通知日】平成29年10月24日（2017. 10. 24）

【審決日】平成29年11月7日（2017. 11. 7）

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】酒井 福造

【特許庁審判官】田中 幸一

（210）【出願番号】商願2000-80056（T2000-80056）

（220）【出願日】平成12年7月18日（2000. 7. 18）

（541）【標準文字】

（111）【登録番号】商標登録第4534741号（T4534741）

（151）【登録日】平成14年1月11日（2002. 1. 11）

（561）【商標の称呼】クレーマン、クリーマン

【最終処分】成立

【前審関与審査官】富澤 美加

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339274号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2016-300856(T2016-300856/J2)

【審判請求日】平成28年12月7日(2016. 12. 7)

【確定日】平成30年3月8日(2018. 3. 8)

【審決分類】

T131. 1 - Z (Y09)

【請求人】

【氏名又は名称】エスゼット ディージェイアイ テクノロジー カンパニー リミテッド

【住所又は居所】中華人民共和国、518057 広東省深▲セン▼市南山区高新南区粤興一道9号香港科大深▲セン▼産学研
大楼6楼

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】龍華国際特許業務法人

【被請求人】

【氏名又は名称】ヒューレット パッカード エンタープライズ デベロップメント エル ピー

【住所又は居所】アメリカ合衆国 テキサス州 77070 ヒューストン コンパック センタ ドライブ ウエスト 11445

【事件の表示】

上記当事者間の登録第4596895号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4596895号商標の商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4596895号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成29年10月10日(2017. 10. 10)

【結審通知日】平成29年10月16日(2017. 10. 16)

【審決日】平成29年10月30日(2017. 10. 30)

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】 田中 幸一

【特許庁審判官】 小松 里美

(210) 【出願番号】 商願2002-9660 (T2002-9660)

(220) 【出願日】 平成14年2月12日 (2002. 2. 12)

(310) 【優先権主張番号】 76/299359

(320) 【優先日】 平成13年8月13日 (2001. 8. 13)

(330) 【優先権主張国又は機関】 米国 (US)

(541) 【標準文字】

(111) 【登録番号】 商標登録第4596895号 (T4596895)

(151) 【登録日】 平成14年8月16日 (2002. 8. 16)

(561) 【商標の称呼】 インスパイア

【最終処分】 成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339275号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300455(T2017-300455/J2)

【審判請求日】平成29年6月28日(2017. 6. 28)

【確定日】平成30年3月26日(2018. 3. 26)

【審決分類】

T131. 1 - Z (W09)

【請求人】

【氏名又は名称】スウォッチ アーゲー (スウォッチ エス エー) (スウォッチ リミテッド)

【住所又は居所】スイス国 2502 ビール／ビエンヌ ヤコブ・シュタンプフリーシュトラッセ 94

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】杉村 憲司

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】杉村 光嗣

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】中山 健一

【被請求人】

【氏名又は名称】アップル インコーポレイテッド

【住所又は居所】アメリカ合衆国 95014 カリフォルニア州 クパチーノ インフィニット ループ 1

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】特許業務法人大島・西村・宮永商標特許事務所

【事件の表示】

上記当事者間の登録第5680592号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第5680592号商標の商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5680592号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由が

あることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成29年10月25日（2017. 10. 25）

【結審通知日】平成29年10月31日（2017. 10. 31）

【審決日】平成29年11月13日（2017. 11. 13）

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】田中 幸一

【特許庁審判官】大森 友子

（210）【出願番号】商願2013-42097（T2013-42097）

（220）【出願日】平成25年6月3日（2013. 6. 3）

（310）【優先権主張番号】61585

（320）【優先日】平成24年12月3日（2012. 12. 3）

（330）【優先権主張国又は機関】ジャマイカ（JM）

（111）【登録番号】商標登録第5680592号（T5680592）

（151）【登録日】平成26年6月27日（2014. 6. 27）

（561）【商標の称呼】アイウオッチ、ウオッチ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】豊田 純一、水落 洋

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339276号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300827(T2017-300827/J2)

【審判請求日】平成29年11月7日(2017. 11. 7)

【確定日】平成30年3月26日(2018. 3. 26)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (W12)

【請求人】

【氏名又は名称】ジャイアント マニュファクチャリング カンパニー リミテッド

【住所又は居所】台湾, タイジョン シティ, ターチア ディストリクト, シュン ファーン ロード, 19

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】齊藤 整

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】徳永 弥生

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】服部 京子

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】洲崎 竜弥

【被請求人】

【氏名又は名称】日産自動車 株式会社

【住所又は居所】神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地

【事件の表示】

上記当事者間の登録第5678572号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第5678572号商標の指定商品中、第12類「二輪自動車・自転車並びにそれらの部品及び附属品」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5678572号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に

係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月22日（2018. 1. 22）

【結審通知日】平成30年1月25日（2018. 1. 25）

【審決日】平成30年2月13日（2018. 2. 13）

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】田中 幸一

【特許庁審判官】大森 友子

（210）【出願番号】商願2014-3171（T2014-3171）

（220）【出願日】平成26年1月20日（2014. 1. 20）

（541）【標準文字】

（111）【登録番号】商標登録第5678572号（T5678572）

（151）【登録日】平成26年6月20日（2014. 6. 20）

（561）【商標の称呼】コースト

【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339277号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2016-300113(T2016-300113/J2)
 【審判請求日】平成28年2月17日(2016. 2. 17)
 【確定日】平成29年6月9日(2017. 6. 9)
 【審決分類】
 T132 . 1 - Z (X38)

【請求人】
 【氏名又は名称】盛山 光
 【住所又は居所】東京都世田谷区玉川4-13シティコート二子玉川3-208
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】伊藤 浩二
 【被請求人】
 【氏名又は名称】アットホームホールディングス 株式会社
 【住所又は居所】東京都大田区西六郷4-34-12
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】蔵田 昌俊
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】小出 俊實
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】吉田 親司
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】幡 茂良
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】橋本 良樹

【事件の表示】
 上記当事者間の登録第5329411号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
 登録第5329411号商標の指定商品及び指定役務中、第38類「電気通信（放送を除く。）」についての登録を取り消す。
 審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

第1 本件商標

本件登録第5329411号商標（以下「本件商標」という。）は、上段に「ATBB」の欧文字及び下段に「アットビービー」の片仮名を二段に横書してなり、平成22年2月12日に登録出願、第38類「電気通信（放送を除く。）」及び第9類、第16類、第35類ないし第37類、第39類、第41類、第42類並びに第45類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品及び役務を指定商品及び指定役務として、同年6月11日に設定登録されたものである。

そして、本件審判の請求の登録は、平成28年3月2日にされている。

第2 請求人の主張

請求人は、結論同旨の審決を求めると申し立て、その理由、答弁に対する弁駁、平成29年3月1日付け口頭審理陳述要領書

による陳述において、次のように述べ、証拠方法として、甲第1号証及び甲第2号証を提出した。

1 請求の理由

本件商標は、その指定商品及び指定役務中、第38類「電気通信（放送を除く。）」について継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者、通常使用権者のいずれもが使用した事実がないから、その登録は商標法第50条第1項の規定により取り消されるべきものである。

2 答弁に対する弁駁

(1) 被請求人の提出した審判事件答弁書における「答弁の理由」には、「使用状況」として、本件商標を使用しているサービスの内容が示されているものの、これらが具体的にどのような役務の提供であるのかが明らかにされていない。

(2) 「使用状況」の記載中、役務の提供に関するものとして「会員不動産会社は、手持ちの物件情報を『A T B B』に登録することによって公開することができ、当該公開によって物件成約のチャンスを高めることができる。」とある。このサービスは、インターネット上のサイトで不動産に関する情報を会員不動産会社及びエンドユーザーに公開することを内容とするものであるから、第36類の「建物又は土地の情報の提供」に該当することは明白である。

よって、ここに示された役務の提供は、本件審判の請求に係る指定役務とは無関係である。

(3) 「使用状況」に「『A T B B』においては、オプションとして『顧客管理』サービスを提供しているところ、当該サービスには、エンドユーザー向けのサイトからの反響メールに記載されているお客様情報（特定のエンドユーザーの情報）を自動で取り込み、返信メールを会員不動産会社に代わって自動送信して早期の対応を行うことによって、会員不動産会社の印象を高めることを目的とするものである。特に、マッチング検索機能を使えば、エンドユーザーが希望条件を登録した後、これとマッチする新着情報がアップされた際に、当該不動産会社の名前で当該エンドユーザーに自動的にメール等が配信され、見込み客を囲い込むことが期待できるものである。」との記載がある。

この記載から、エンドユーザーが登録した希望条件をコンピュータで処理し、これとマッチする情報を探知するというを行っているといえる。すなわち、ここでは、「コンピュータを用いた情報処理」という役務を提供している。

そして、この「コンピュータを用いた情報処理」という役務は、国際分類の第42類に属するものなので、本件審判の請求に係る指定役務とは無関係な役務の提供である。

さらに、「新着情報がアップされた際に、当該不動産会社の名前でエンドユーザーに自動的にメール等が配信され」とあり、ここにいう新着情報とはエンドユーザーが希望する条件に合った不動産情報であるから、この役務は、国際分類の第36類の「建物又は土地の情報の提供」であるといえる。よって、ここに示された役務の提供も、本件審判の請求に係る指定役務とは無関係である。

なお、被請求人は、「建物又は土地の情報の提供」を電子メールで送信していることをもって、本件審判の請求に係る指定役務を行っていると言いたいのかかもしれないが、これは明らかに誤解である。このような行為は、例えば、不動産会社のために不動産情報を印刷したパンフレット等を封筒に入れて特定のエンドユーザーに送付することと何ら代わるところがなく、単に「送付」という部分を「電子メールによる送信」に置き換えたに過ぎないといえる。そして、前記した例のようなパンフレット等の送付の代行が第39類の「信書の送達」という役務の提供に該当しないことと同様、被請求人が「建物又は土地の情報の提供」を電子メールで行うことも本件審判の請求に係る指定役務に該当しないことは明白である。

(4) 「使用状況」に「『顧客管理』サービスには、『アットホーム（不動産総合情報サイト）』経由で、エンドユーザーから物件に関する問い合わせがあった場合には、会員不動産会社に代わって、当該エンドユーザーにサンキューメールを自動配信するサービスもある。」と記載されている。エンドユーザーにサンキューメールを自動配信する行為も、先に述べた例と同様に考えることができる。

すなわち、これは、御礼文書の作成を代行すると共に、作成した文書を紙に印刷し、これを封筒に入れて送付の代行をするという行為と何ら代わるところがなく、単に「送付」の部分を「電子メールによる送信」に置き換えたに過ぎない。そして、このような行為が第39類の「信書の送達」という役務の提供に該当しないことと同様、サンキューメールの自動配信という行為も本件審判の請求に係る指定役務には該当しないことが明白である。

さらに、不特定多数の者に対し、所定の情報を送信するという役務の提供であれば、被請求人が主張する「他の者へメッセージを伝達する役務」として、第38類の「電気通信（「放送」を除く。）」に該当するかもしれないが、エンドユーザーという特定の者ごとに電子メールを用いて情報を送信するという行為は、明らかに第38類の「電気通信（「放送」を除く。）」には、該当しないと思量される。

(5) なお、仮に、エンドユーザーにサンキューメールを自動配信する行為が本件審判の請求に係る指定役務に該当するとしても、被請求人は、当該行為に本件商標を使用しているとはいえない。サンキューメールを自動配信しているのは、あくまでもエンドユーザーに対してであり、不動産会社に対するものではない。そして、被請求人が提出した証拠をみると、本件商標は、不動産業務の総合支援として不動産会社に対する役務の提供にしか使用されていない。すなわち、エンドユーザーは、基本的にアットホーム株式会社が運営する不動産総合情報サイトである「a t h o m e」を閲覧し、当該サイトにおいて種々の情報のやり

取りをするようになっている。また、サンキューメールについても、会員不動産会社に代わって、不動産会社の印象を高めることを目的とするものであることからすると、当然にサンキューメールに「ATBB」の文字は示されていない。エンドユーザーは、サンキューメールを受信しても、本件商標を認識する機会はないのであるから、本件商標が電子メールの受け手であるエンドユーザーに対して使用されているといえず、ひいては、サンキューメールの自動配信という行為に対し本件商標が使用されていないことは明白である。

(6) 以上のとおり、被請求人が本件商標の下で提供している役務は、いずれも第38類の「電気通信（「放送」を除く。）」に該当せず、故に、被請求人は、本件商標を本件審判の請求に係る指定役務に使用しているとはいえない。

また、仮に被請求人が主張するエンドユーザーに対するサンキューメールの配信が本件審判の請求に係る指定役務に該当するとしても、電子メールの受け手であるエンドユーザーに対して、本件商標を使用していないのであるから、いずれにしても被請求人が本件審判の請求に係る指定役務に本件商標を使用しているとはいえない。

3 平成29年3月1日付け口頭審理陳述要領書による陳述

(1) 商標法には、「役務」について定義規定は設けられていないが、学説・判例等により、他人のためにする労務又は便益であって、独立して商取引の目的たりうべきものと解されている。すなわち、商標法上の「役務」というためには、それ単独で商取引の目的として機能する独立性を備えていることが必要となる。

したがって、役務の提供等に付随して行われる、例えば、飲食店による注文料理の出前、小売店による商品の配送等といったものは、法上の「役務」に該当しないとされている（東京高裁平成11年（行ケ）第390号（甲1））。

(2) 陳述要領書の【5】1. (1) には、本件商標の通常使用権者が不動産支援サイト「アットビービー／ATBB」において無料電話サービスを提供している旨の記載がなされている。

しかしながら、このサービスは、あくまでも「アットビービー／ATBB」のサイトにIDとパスワードを入力することで、無料でかけられる電話番号が生成されるにすぎない。そして、その後は、生成された電話番号によっていわゆるNTTが提供している電話回線を用いて普通に電話をかけることになるので、第38類の「電話による通信」という役務を提供しているのは、まさにNTTであって、本件商標の通常使用権者が提供しているとは到底いい得ない。

さらに、このサービスは、第36類の「建物又は土地の情報の提供」という役務の提供をしている不動産支援総合サイト「アットビービー／ATBB」に付随するものであって、役務としての独立性を備えていないので、そもそも商標法上の「役務」に該当しない。この点、当該サービスが「建物又は土地の情報の提供」という役務とは別に対価が支払われるものなのかについて、証拠が提出されていないため明らかではないが、常識的に考えて無料電話をかけるサービスに対価を要求するとは考えにくいので、おそらく「建物又は土地の情報の提供」という役務の対価の範囲内で行われる付随的なサービスであると思われる。そうすると、当該サービスは、それ単独で商取引の目的として機能する独立性を備えていないのであるから、商標法上の「役務」に該当しないことは明白である。

(3) さらに、陳述要領書【5】1. (2) をみると、本件商標の通常使用権者は、不動産支援サイト「アットビービー／ATBB」において、自身のファックスサーバーを駆使してFAX送信、メール送信サービスを提供していることが明らかにされている。

しかしながら、このサービスも、第36類の「建物又は土地の情報の提供」という役務に付随するサービスにすぎず、商標法上の役務としての独立性を備えていない。乙第17号証をみると、最初の頁に「ATBBご利用マニュアル」「不動産業務総合支援サイト」と記載されており、ここから、当該書証は、第36類の「建物又は土地の情報の提供」に該当する不動産支援サイトの使用方法を説明するマニュアルであることが明らかになる。さらに、乙第17号証のP33をみると、「必要事項を入力し＜FAX送信＞または＜メール送信＞をクリックすると、検索結果のチェック欄にチェックマークが付いている物件のファクトシート（ファクトシートがない物件はインフォシート）をFAXまたはメールで送信できます。」と記載されている。そして、乙第17号証のP31、P32をみると、「ファクトシート」「インフォシート」とは、不動産情報を掲載したシートであることが明らかになる。したがって、このサイトで行われるFAXまたはメールの送信は、不動産情報を元付会社が客付会社に送信することを主目的として行われるものであり、まさに、本件商標の通常使用権者が「建物又は土地の情報の提供」をするためのものであって、当該サービスは、「建物又は土地の情報の提供」において、顧客を誘引し、利用を促進させるための手段の1つにすぎない。また、このサービスについての有償性についての証拠が提出されていないので明らかではないが、おそらく「建物又は土地の情報の提供」という役務の対価の範囲内で行われる付随的なサービスであると思われる。そうすると、当該サービスも、それ単独で商取引の目的として機能する独立性を備えていないのであるから、商標法上の「役務」に該当しないことは明白である。

(4) 最後に、「『エンドユーザーに対してサンキューメールを自動配信するサービス』についてであるが（乙10）、自動送信するメールの内容は、不動産会社が独自に作成することができるものである（乙10、乙20）。」との主張が示されている。

しかしながら、仮にメールの内容をユーザーが自ら決定し作成するものであるとしても、予め定められたフォーマットにその

内容を記載するものにすぎないであろうから、やはり、第35類の「顧客への電子メールの送信事務代行」に該当する。

さらに、このサービスも前述のサービス同様、第36類の「建物又は土地の情報の提供」に該当する不動産支援サイトの付随的なサービスであって、独立した商取引の目的として機能するものとはいえないから、商標法上の「役務」に該当しないことは明白である。

なお、陳述要領書には、商品又は役務の二面性についての言及がなされているが、前述のとおり、このサービスは、そもそも商標法上の「役務」に該当しないと解されるので、二面性について考える余地はない。

(5) 以上のとおり、被請求人が本件商標の下で提供している役務は、いずれも第38類の「電気通信（「放送」を除く。）」には該当しない。よって、本件商標の通常使用権者は、本件商標を本件審判の請求に係る指定役務に使用しているとはいえない。

第3 被請求人の主張

被請求人は、本件審判請求は成り立たない、審判費用は請求人の負担とする、との審決を求めると答弁し、その理由及び平成29年2月15日付け口頭審理陳述要領書による陳述において、次のように述べ、証拠方法として乙第1号証ないし乙第20号証を提出した。

1 答弁の内容

(1) 使用状況

本件商標権者は、1967年に設立されたアットホーム株式会社が2008年に行った、事業部門及びその他の管理部門の会社分割によって設立された法人であって、アットホームグループを統括している（乙1～乙3）。

本件商標権者の傘下にあるアットホーム株式会社は、大きく分けて、「不動産会社間情報流通サービス」、「消費者向け不動産情報サービス」、「不動産業務支援サービス」の3つの事業を行っているところ（乙1）、本件商標を使用したサービスは、上記「不動産会社間情報流通サービス」に属するものである。本件商標は、不動産業務総合支援サイトの名称であって、インターネット上で「物件情報の入手」、物件情報の登録・公開、リーフレットの作成、広告転載等の「物件情報の管理・ネットへの公開」、成功事例の入手、マンションパンフレットの入手等の「不動産の調査」、「利用状況の確認」の他にオプションとして「顧客管理」が行える、会員不動産会社専用のサービスの商標である（乙4）。アットホーム株式会社が本件商標を使用してサービスの提供を開始したのは、2008年11月（「顧客管理」サービスの提供を開始したのは2011年10月）であって（乙5）、そのサービスの内容は以下のとおりである。

会員不動産会社は、手持ちの物件情報を「ATBB」に登録することによって公開することができ、当該公開によって物件成約のチャンスが高まることが期待できる。

なお、公開の方法には、ATBBのみに公開（会員不動産会社間でのみ公開）、ATBBとアットホーム株式会社が運営する「アットホーム（不動産総合情報サイト）」及び提携・公開サイトにおいて公開（会員不動産会社、エンドユーザーに公開）、「アットホーム（不動産総合情報サイト）」及び提携・公開サイトにおいて公開（エンドユーザーに公開）、会員不動産会社のホームページに公開（エンドユーザーに公開）、の4種類がある（乙4）。

上記のとおり、「ATBB」においては、オプションとして「顧客管理」サービスを提供しているところ、当該サービスは、エンドユーザー向けのサイトからの反響メールに記載されているお客様情報（特定のエンドユーザーの情報）を自動で取り込み、返信メールを会員不動産会社に代わって自動送信して早期の対応を行うことによって、会員不動産会社の印象を高めることを目的とするものである。特に、マッチング検索機能を使えば、エンドユーザーが希望条件を登録した後、これとマッチする新着情報がアップされた際に、当該不動産会社の名前で当該エンドユーザーに自動的にメール等で配信され、見込み客を囲い込むことが期待できるものである（乙4～乙9）。

また、「顧客管理」サービスには、「アットホーム（不動産総合情報サイト）」経由で、エンドユーザーから物件に関する問い合わせがあった場合には、会員不動産会社に代わって、当該エンドユーザーにサンキューメールを自動配信するサービスもある（乙10、乙11）。

(2) 使用している役務と「電気通信」との関係

「商品及び役務の区分解説（特許庁商標課編）」においては、その第38類の「電気通信」について、「他の者へメッセージを伝達するサービス」が含まれる旨が明記されている（乙12）。

上記(1)において説明した、アットホーム株式会社が提供している「顧客管理」サービスは、この「他の者へメッセージを伝達するサービス」に該当するものであって、「電気通信」に含まれるものである。

(3) 本件商標と使用商標との関係

本件商標は、「ATBB」の欧文字と「アットビービー」の片仮名を上下二段に併記した構成からなるところ、乙第4号証ないし乙第10号証として提出する使用証拠において示すアットホーム株式会社の使用する商標は上段に「アットビービー」の片仮名を、下段に「ATBB」の欧文字を書いた標章（以下「使用商標」という。）であり、本件商標と使用商標とは、「ATB

B」の欧文字と「アットビービー」の片仮名を上下逆転させたのみの相違を有する態様のものであって、商標法第50条第1項における「社会通念上同一と認められる商標」に該当することは明らかである。

(4) 使用の時期について

乙第4号証ないし乙第10号証の発行時期は、2014年11月から2016年2月の期間である。したがって、本件商標を本審判の予告登録日の前3年以内に使用していることは明らかである。

(5) 商標権者と使用者との関係

本件商標の使用者であるアットホーム株式会社は、本件商標権者の傘下に属する法人であって、両者間には、本件商標の黙示の使用許諾がなされているものであり、アットホーム株式会社の使用行為は、通常使用権者の使用行為である。

(6) まとめ

以上より、被請求人は、そのライセンシーであるアットホーム株式会社を通じて、本審判の請求の予告登録前3年以内に、我が国において、本件商標と社会通念上同一性を有する商標を、取消請求に係る役務について使用していることを証明したので、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により取消されるべきものではない。

2 平成29年2月15日付け口頭審理陳述要領書による陳述

(1) 乙第14号証ないし乙第16号証は、通常使用権者が提供している不動産業務総合支援サイト「アットビービー／ATBB」において提供している無料電話サービスであって、特定の不動産物件情報を掲示している元付会社に対して、当該物件に興味を持つ顧客を持つ客付会社が無料で電話問い合わせができるサービスについての証拠である。当該サイトにIDとパスワードを入力してログインし、連絡を取りたい物件の「無料電話」ボタンをクリックすると、元付会社への電話番号が生成され、電話機から発信することで無料通話を行うことができるものである。当該サイト及び役務パンフレット等において本件商標を使用しているものであるから、当該使用行為は商標法第2条第3項第7号及び同項第8号に該当するものである。

(2) 乙第17号証は、通常使用権者が提供している不動産業務総合支援サイト「アットビービー／ATBB」において、自身のファックスサーバーを駆使して提供しているFAX送信、メール送信サービスについての証拠であって、例えば、特定の不動産物件情報を掲示している元付会社が、当該物件に興味を持つ顧客を持つ客付会社（あるいは興味を持つ顧客）に対して、任意の文面に物件の資料等を添付して送信することができるサービスである。当該サイトにIDとパスワードを入力してログインし、資料を送信したい物件の「詳細」ボタンをクリックして「FAX・メール指示」ボタンをクリックすると送信画面が開くので、これに件名、本文を入力して送信ボタンをクリックすると指定先に送信されるものである。過去の審決においては、インターネットを利用してパソコン等から入力された文章や図面を指定されたファックスに送信する役務を第38類の「電子計算機端末による通信、ファクシミリによる通信、電子計算機端末の通信ネットワークの提供、電子計算機端末による通信ネットワークへの接続の提供」の範疇に属する役務であると認定しているところ（乙18、乙19）、上記FAX送信、メール送信サービスもこれと同様のサービスであって、第38類の「電気通信（「放送」を除く。）」に該当するものである。

なお、当該サイト及び役務パンフレット等において本件商標を使用しているものであるから、当該使用行為は商標法第2条第3項第7号及び同項第8号に該当するものである。

(3) 暫定的見解等について

答弁書において言及した、「エンドユーザーに対してサンキューメールを自動配信するサービス」についてであるが（乙10）、自動送信するメールの内容は、不動産会社が独自に作成することができるものである（乙10、乙20）。当該役務は、利用者が任意に作成した文書を他者に送信できる環境を提供する役務であって、電磁的な方法により他の者へメッセージを伝達するサービスに該当するものであり、第38類の「電気通信（「放送」を除く。）」に含まれるものである。

なお、乙第18号証として提出する審決においても示されているように、商標法第6条第2項にいう「商品及び役務の区分」は、商標登録出願に際しての出願人の便宜及び審査の便宜を図るという行政の見地から分類したものであり、いずれの分類に属するか判断の極めて困難な商品や役務もあり、いずれか一つに属するとは決し難い商品や役務が出現した場合、不使用取消審判の場で、商品又は役務は常にいずれかの分類に属すべきものであって、二つの分類に属することはありえないとするのは相当でなく、登録商標の使用されている当該商品又は役務の実質に即して、それが真に二つの分類に属する二面性を有する商品又は役務であれば、当該二つの分類に属する商品又は役務について登録商標が使用されているものと扱って差支えないというべきであって、仮にサンキューメールの自動配信サービスが第35類「顧客への電子メールの送信事務代行」に該当するものであるとしても、当該役務は、第35類のみに該当するものではなく、第38類の「電気通信（「放送」を除く。）」にも属する二面性を有するものである。

(4) サンキューメールの自動配信サービスは、通常使用権者が提供している不動産業務総合支援サイトにおいて提供される役務であって、当該サイト及び役務パンフレット等において本件商標を使用しているものであるから、当該使用行為は商標法第2条第3項第7号及び同項第8号に該当するものである。

第4 当審の判断

1 被請求人の提出に係る証拠及び同人の主張によれば、以下の事実が認められる。

(1) 乙第1号証ないし乙第3号証は、アットホーム株式会社のウェブページの写しであるところ、アットホーム株式会社は、1967年12月に設立され、主に不動産会社間情報流通サービス、消費者向け不動産情報サービス及び不動産業務支援サービスを事業内容としている法人であり、2008年には、事業部門及びその他の管理部門の会社分割によって被請求人の傘下となった旨が記載されている。

(2) 乙第4号証は、アットホーム株式会社が平成27年12月に発行した「Begin with“at home” 不動産業務支援サービスガイド」の写しである。当該書証の12ページには、「アットビービー／ATBB」（不動産業務総合支援サイト）の表題の下、「アットビービー／ATBB at home Business Base 『ATBB（不動産業務総合支援サイト）』は、インターネット上で物件情報の入手から管理・ネットへの公開まで行える、会員さま専用のサービスです。」と記載されている。

(3) 乙第5号証は、アットホーム株式会社が平成25年7月に発行した「不動産流通のあゆみとアットホーム」と題する冊子の写しであり、当該書証の58ページにおいて、2008年「アットホームのあゆみ」の欄に、「11月10日『ATBB』全国提供スタート」と記載されている。

(4) 乙第6号証及び乙第7号証は、アットホーム株式会社が平成26年11月及び同28年2月に発行した「アットビービー／ATBB／不動産業務総合支援サイト」と題する冊子の写しであるところ、その2葉目に「『ATBB』は、物件情報の登録・入手・公開・管理をはじめ、不動産調査などさまざまな不動産業務をインターネット上でフルサポートする会員専用のサービスです。」と記載されている。

(5) 乙第8号証は、アットホーム株式会社が平成28年2月に発行した「at home NEWS」であり、「アットビービー／ATBB（不動産業務総合支援サイト）オプション」の表題の下、「顧客管理」として「アットホームサイトなどのポータルサイトからの反響メール内容を、顧客情報として自動でシステムに取り込み。自動返信メール機能によるエンドユーザーへのスピーディーな対応はもちろん、貴社内での情報共有など、成約にいたるまでの過程を一元管理できます。」の記載がある。

(6) 乙第10号証は、アットホーム株式会社が平成27年9月に発行した「at home NEWS」であり、「アットビービー／ATBB『顧客管理』」の表題の下、「サンキューメール」として、「不動産総合情報サイト『アットホーム』」からメールで物件のお問い合わせがあった際、エンドユーザーへスピーディーにサンキューメールを自動返信できるサービスです。」との記載がある。

(7) 乙第16号証は、アットホーム株式会社が平成26年11月に発行した「at home NEWS」の写しであるところ、「アットビービー／ATBB公開物件への電話問合せが『無料』で行えます！2014年11月26日（水）より」とあり、その下には、「ATBBに掲載されている物件の元付会社さまへお問合せする際、下記『無料電話』ボタンを押していただくと電話番号が発行され、無料で通話が行えます。」と記載されている。

(8) 乙第17号証は、アットホーム株式会社が平成25年2月27日に発行した「ATBBご利用マニュアル」であり、32ページの「物件情報詳細」には、「物件のインフォシート」及び「物件のファクトシートを表示します」として、それぞれの下段にフォーマットは異なるものの、共に不動産情報が掲載されているシートの見本の図が記載されている。そして、33ページには、「FAX・メール指示」として、「必要事項を入力し＜FAX送信＞または＜メール送信＞をクリックすると、検索結果のチェック欄にチェックマークが付いている物件のファクトシート（ファクトシートが無い物件はインフォシート）をFAXまたはメール送信できます。」と記載されている。

2 上記1の認定事実を総合してみれば、以下のように判断することができる。

(1) 使用権者及び使用時期について

アットホーム株式会社は、本件商標権者である被請求人をグループ統括会社とするグループ企業であることから、本件商標の使用について通常使用権者であるとみて差し支えないものである（乙1～乙3）。そして、通常使用権者であるアットホーム株式会社は、主に不動産情報サービスを提供する法人であり、「アットビービー／ATBB」という使用標章を使用した不動産業務総合支援サイトを、2008年11月から全国に提供しており（乙5）、当該サイトのガイドブックは、2014年11月から2016年2月の期間において発行されていることから（乙4、乙6、乙7）、当該サイトは要証期間に提供されたことが推認できる。

(2) 使用商標について

使用商標は、上段に「アットビービー」の片仮名及び下段に「ATBB」の欧文字を配した構成からなるものであり、また、本件商標は、上段に「ATBB」の欧文字及び下段に「アットビービー」の片仮名を配した構成からなるものであるところ、両商標は、上下の配置が異なるものの、欧文字及び片仮名のつづりを同一にするものであるから、両者は称呼、観念を同一にする社会通念上同一の商標と認められるものである。

(3) 本件商標の使用に係る役務について

ア 通常使用権者が使用商標を使用しているのは、「不動産業務総合支援サイト」であり、当該サイトにおいて提供している

のは、インターネット上で不動産物件情報の入手から管理・ネットへの公開であるところ、当該サービスは「建物又は土地の情報の提供」の範ちゅうに属する役務であるといえる。

イ 被請求人は、当該不動産業務総合支援サイトにおいて、「エンドユーザーに対してサンキューメールを自動配信するサービス」、「特定の不動産物件情報を掲示している元付会社に対して、当該物件に興味を持つ顧客を持つ客付会社が無料で電話問い合わせができるサービス」「自身のファックスサーバーを駆使して提供しているFAX送信、メール送信サービス」（以下「被請求人サービス」という。）を行っており、これらは第38類の「電気通信（「放送」を除く。）」に含まれるものであると主張する。

ところで、商標法でいう役務とは、「他人のためにする労務又は便益であつて、独立して商取引の対象たり得るもの」であり、第38類の「電気通信（放送を除く。）」の役務とは「有線、無線その他の電磁的方法により、符合、音響又は映像を送り、伝え又は受けるサービス」（乙12）と解されるところ、上記被請求人サービスは、通常使用権者が、当該不動産業務総合支援サイトのオプションとして提供される「顧客管理」の一環として、物件について問い合わせを行ったエンドユーザーに対して予め設定した内容のメールを自動送信する機能、公開物件への問い合わせに限り、特定の電話番号に誘導し、その使用料金を問い合わせ者からは徴集しないとするサービス、ファクトシートまたはインフォシートと称する不動産情報を掲載したシートをFAXまたはメールにより送信するサービスと認められる。そして、これらのサービスは何れも不動産情報の提供、不動産情報を問い合わせた顧客への対応を目的とするものであることから、「建物又は土地の情報の提供」に付随するサービスと認められ、電子メール、電話及びFAX等は、「建物又は土地の情報の提供」を提供するにあたり単にツールとして使用しているに過ぎないと認められる。

また、他に被請求人等が、自己の業務として、他人のために、独立して通信事業を行っているものと認めるに足る証拠の提出はない。

3 むすび

以上のとおりであるから、被請求人が、本件審判の請求の登録前3年以内に日本国内において、商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかがその請求に係る指定役務について、本件商標を使用していることを証明したものと認めることはできない。

また、被請求人は、本件商標をその指定役務について使用していないことについて、正当な理由があることを明らかにしていない。

したがって、本件商標は、商標法第50条の規定により、その指定役務についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成29年4月27日（2017. 4. 27）

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】田中 幸一

【特許庁審判官】小松 里美

（210）【出願番号】商願2010-10000（T2010-10000）

（220）【出願日】平成22年2月12日（2010. 2. 12）

（111）【登録番号】商標登録第5329411号（T5329411）

（151）【登録日】平成22年6月11日（2010. 6. 11）

（561）【商標の称呼】アットビービー、エイティビイビイ、アットビイビイ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】真鍋 恵美

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339278号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2017-300767(T2017-300767/J2)
 【審判請求日】平成29年10月11日(2017. 10. 11)
 【確定日】平成30年3月26日(2018. 3. 26)
 【審決分類】
 T132 . 1 - Z (Y11)

【請求人】
 【氏名又は名称】株式会社 アテックス
 【住所又は居所】大阪府大阪市平野区長吉川辺3丁目3番24号
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】桶野 清香
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】桶野 育司
 【被請求人】
 【氏名又は名称】桐灰化学 株式会社
 【住所又は居所】大阪府大阪市淀川区新高1丁目10番5号
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】特許業務法人三枝国際特許事務所
 【事件の表示】

上記当事者間の登録第5033341号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
 登録第5033341号商標の指定商品中、第11類「家庭用電熱用品類」については、その商標登録を取り消す。
 審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5033341号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消す

べきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月23日（2018. 1. 23）

【結審通知日】平成30年1月29日（2018. 1. 29）

【審決日】平成30年2月13日（2018. 2. 13）

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】田中 幸一

【特許庁審判官】薩摩 純一

（210）【出願番号】商願2006-61034（T2006-61034）

（220）【出願日】平成18年6月30日（2006. 6. 30）

（541）【標準文字】

（111）【登録番号】商標登録第5033341号（T5033341）

（151）【登録日】平成19年3月16日（2007. 3. 16）

（561）【商標の称呼】フワポカ

【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339279号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2017-300237(T2017-300237/J2)
 【審判請求日】平成29年4月3日(2017. 4. 3)
 【確定日】平成30年3月23日(2018. 3. 23)
 【審決分類】

T131 . 1 - Z (Y43)

【請求人】
 【氏名又は名称】株式会社 長崎浦上観光
 【住所又は居所】神奈川県横浜市保土ヶ谷区西谷町695番地2
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】吉田 芳春
 【被請求人】
 【氏名又は名称】山田 市松
 【住所又は居所】福岡県太宰府市梅香苑2丁目14-21
 【事件の表示】

上記当事者間の登録第5068905号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
 登録第5068905号商標の商標登録を取り消す。
 審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5068905号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定役務及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかが請求に係る指定役務についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定役務のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月19日(2018. 1. 19)
 【結審通知日】平成30年1月24日(2018. 1. 24)
 【審決日】平成30年2月8日(2018. 2. 8)
 【審判長】【特許庁審判官】山田 正樹
 【特許庁審判官】榎本 政実

【特許庁審判官】鈴木 雅也

(210) 【出願番号】商願2006-107842 (T2006-107842)

(220) 【出願日】平成18年11月7日 (2006. 11. 7)

(541) 【標準文字】

(111) 【登録番号】商標登録第5068905号 (T5068905)

(151) 【登録日】平成19年8月10日 (2007. 8. 10)

(561) 【商標の称呼】コンチェルトホテル、コンチェルト

【最終処分】成立

【前審関与審査官】渡邊 潤、稲村 秀子

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339280号
【総通号数】第221号
(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
【公報種別】商標審決公報
【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
【種別】商標取消の審決
【審判番号】取消2017-300562(T2017-300562/J2)
【審判請求日】平成29年7月31日(2017. 7. 31)
【確定日】平成30年3月26日(2018. 3. 26)
【審決分類】
T132 . 1 - Z (W35)
【請求人】
【氏名又は名称】株式会社 GATEWAY
【住所又は居所】大阪府大阪市西区南堀江一丁目26番15-2905号
【被請求人】
【氏名又は名称】グローブサイエンス 株式会社
【住所又は居所】東京都荒川区西日暮里二丁目22番1号 ステーションプラザタワー
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】辻田 朋子
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】久野 恭兵
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】下田 一徳
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】樋口 頼子
【事件の表示】

上記当事者間の登録第5558992号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第5558992号商標の指定商品及び指定役務中、第35類「運動具の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5558992号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び指定役務並びに登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定役務についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に

係る指定役務のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定商品及び指定役務中「結論掲記の指定役務」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月23日（2018. 1. 23）

【結審通知日】平成30年1月29日（2018. 1. 29）

【審決日】平成30年2月13日（2018. 2. 13）

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】薩摩 純一

【特許庁審判官】大森 友子

（210）【出願番号】商願2012-72330（T2012-72330）

（220）【出願日】平成24年9月6日（2012. 9. 6）

（111）【登録番号】商標登録第5558992号（T5558992）

（151）【登録日】平成25年2月22日（2013. 2. 22）

（561）【商標の称呼】エックスワイゼットサイズダウン、サイズサイズダウン、エックスワイゼット、サイズ、サイズダウン、ダウン

【最終処分】成立

【前審関与審査官】庄司 美和

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339281号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300705(T2017-300705/J2)

【審判請求日】平成29年9月19日(2017. 9. 19)

【確定日】平成30年3月26日(2018. 3. 26)

【審決分類】

T131. 1 - Z (Y25)

【請求人】

【氏名又は名称】ネームズ アンド ドメインズ リミテッド

【住所又は居所】イギリス ロンドン イーシー1エヌ 6ティーディー, イーリープレイス 28, 3階

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】柴田 雅仁

【被請求人】

【氏名又は名称】株式会社 ロングラン

【住所又は居所】岐阜県岐阜市清本町7丁目47番地

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】特許業務法人広江アソシエイツ特許事務所

【事件の表示】

上記当事者間の登録第4932688号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4932688号商標の商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4932688号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定により、その登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月29日(2018. 1. 29)

【結審通知日】平成30年2月1日(2018. 2. 1)

【審決日】平成30年2月15日（2018. 2. 15）

【審判長】【特許庁審判官】田中 亨子

【特許庁審判官】田村 正明

【特許庁審判官】平澤 芳行

（210）【出願番号】商願2005-62431（T2005-62431）

（220）【出願日】平成17年7月7日（2005. 7. 7）

（111）【登録番号】商標登録第4932688号（T4932688）

（151）【登録日】平成18年3月3日（2006. 3. 3）

（561）【商標の称呼】セルフポートレート

【最終処分】成立

【前審関与審査官】有水 玲子

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339282号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300832(T2017-300832/J2)

【審判請求日】平成29年11月13日(2017. 11. 13)

【確定日】平成30年3月26日(2018. 3. 26)

【審決分類】

T131. 1 - Z (Y25)

【請求人】

【氏名又は名称】ブロークミュレン ベー、フェー、

【住所又は居所】オランダ国、エンエルー6624 カーカー ヘーレワールデン、ヘーレワールデンストラート 30

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】渡邊 常雄

【被請求人】

【氏名又は名称】株式会社 クラレ

【住所又は居所】岡山県倉敷市酒津1621番地

【事件の表示】

上記当事者間の登録第1566483号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第1566483号商標の商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第1566483号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月29日(2018. 1. 29)

【結審通知日】平成30年2月1日(2018. 2. 1)

【審決日】平成30年2月14日(2018. 2. 14)

【審判長】【特許庁審判官】早川 文宏

【特許庁審判官】田村 正明

【特許庁審判官】平澤 芳行

(210) 【出願番号】商願昭54-94091

(220) 【出願日】昭和54年12月11日(1979. 12. 11)

(260) 【公告番号】商公昭57-22481

(442) 【公告日】昭和57年4月24日(1982. 4. 24)

(111) 【登録番号】商標登録第1566483号(T1566483)

(151) 【登録日】昭和58年2月25日(1983. 2. 25)

(561) 【商標の称呼】ジョブ、ジェイオオビイ

【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339283号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300459(T2017-300459/J2)

【審判請求日】平成29年6月29日(2017. 6. 29)

【確定日】平成30年3月26日(2018. 3. 26)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (X09)

【請求人】

【氏名又は名称】メディチ テクノロジーズ, エルエルシー

【住所又は居所】アメリカ合衆国テキサス州77056・ヒューストン・スイート 725・ポスト オーク ブールバード 1300

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】特許業務法人 大島特許事務所

【被請求人】

【氏名又は名称】ルネサスエレクトロニクス 株式会社

【住所又は居所】神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

【事件の表示】

上記当事者間の登録第5118120号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第5118120号商標の指定商品中、第9類「電子計算機用プログラム、電子応用機械器具及びその部品」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5118120号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月23日(2018. 1. 23)

【結審通知日】平成30年1月29日(2018. 1. 29)

【審決日】平成30年2月13日（2018. 2. 13）

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】薩摩 純一

【特許庁審判官】大森 友子

（210）【出願番号】商願2007-42432（T2007-42432）

（220）【出願日】平成19年4月26日（2007. 4. 26）

（111）【登録番号】商標登録第5118120号（T5118120）

（151）【登録日】平成20年3月14日（2008. 3. 14）

（561）【商標の称呼】メディティ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】中尾 真由美、早川 文宏、高橋 幸志

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339284号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300424(T2017-300424/J2)

【審判請求日】平成29年6月19日(2017. 6. 19)

【確定日】平成30年3月19日(2018. 3. 19)

【審決分類】

T131. 1 - Z (Z11)

【請求人】

【氏名又は名称】ダイソン テクノロジー リミテッド

【住所又は居所】イギリス エスエヌ160 アールピー ウィルトシャー マームズベリー テットベリー ヒル

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】田中 伸一郎

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】中村 稔

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】松尾 和子

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】井滝 裕敬

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】▲吉▼田 和彦

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】藤倉 大作

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】苦米地 正啓

【被請求人】

【氏名又は名称】東芝ライフスタイル 株式会社

【住所又は居所】神奈川県川崎市川崎区駅前本町25番地1

【事件の表示】

上記当事者間の登録第4227471号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4227471号商標の商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4227471号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権

者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月18日（2018. 1. 18）

【結審通知日】平成30年1月23日（2018. 1. 23）

【審決日】平成30年2月5日（2018. 2. 5）

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】田中 幸一

【特許庁審判官】大森 友子

（210）【出願番号】商願平9-162818

（220）【出願日】平成9年10月1日（1997. 10. 1）

（541）【標準文字】

（111）【登録番号】商標登録第4227471号（T4227471）

（151）【登録日】平成11年1月8日（1999. 1. 8）

（561）【商標の称呼】エアラップ

【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339285号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300830(T2017-300830/J2)

【審判請求日】平成29年11月8日(2017. 11. 8)

【確定日】平成30年3月26日(2018. 3. 26)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (Z07)

【請求人】

【氏名又は名称】フィーガ ホールディング ゲゼルシャフト ミット ベシュレンクテル ハフツング ウント コンパニー
コマンディートゲゼルシャフト

【住所又は居所】ドイツ連邦共和国 アテンドルン フィーガ プラッツ 1

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】アインゼル・フェリックス＝ラインハルト

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】森田 拓

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】前川 純一

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】山崎 和香子

【被請求人】

【氏名又は名称】設楽印刷機材 株式会社

【住所又は居所】群馬県前橋市野中町158-1

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】橘高 郁文

【事件の表示】

上記当事者間の登録第4389958号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4389958号商標の指定商品中、第7類「バルブ」について、その商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4389958号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張し、証拠方法として甲第1号証を提出している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、本件審判請求は争わない。請求の理由は全て認める旨答弁している。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁において請求の理由を全て認め、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにするための証拠の提出はしていない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月30日（2018. 1. 30）

【結審通知日】平成30年2月5日（2018. 2. 5）

【審決日】平成30年2月16日（2018. 2. 16）

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】田中 幸一

【特許庁審判官】薩摩 純一

（210）【出願番号】商願平11-39080

（220）【出願日】平成11年4月30日（1999. 4. 30）

（111）【登録番号】商標登録第4389958号（T4389958）

（151）【登録日】平成12年6月9日（2000. 6. 9）

（561）【商標の称呼】クレバープレス、クレバー

【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339286号
【総通号数】第221号
(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
【公報種別】商標審決公報
【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
【種別】商標取消の審決
【審判番号】取消2017-300819(T2017-300819/J2)
【審判請求日】平成29年11月1日(2017. 11. 1)
【確定日】平成30年3月28日(2018. 3. 28)
【審決分類】
T132 . 1 - Z (Y09)

【請求人】
【氏名又は名称】プリヴェ企業再生グループ 株式会社
【住所又は居所】東京都港区六本木六丁目10番1号
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】香原 修也
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】藤田 雅彦
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】古井 かや子
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】土野 史隆
【被請求人】
【氏名又は名称】パイオニア 株式会社
【住所又は居所】神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号
【事件の表示】

上記当事者間の登録第4949733号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4949733号商標の指定商品中、第9類「写真機械器具、映画機械器具、光学機械器具、電気通信機械器具、電子応用機械器具及びその部品、眼鏡、映写フィルム、スライドフィルム、スライドフィルム用マウント、録画済みビデオディスク及びビデオテープ、電子出版物」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4949733号商標（以下「本件商標」という。）は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月30日（2018. 1. 30）

【結審通知日】平成30年2月5日（2018. 2. 5）

【審決日】平成30年2月16日（2018. 2. 16）

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】田中 幸一

【特許庁審判官】薩摩 純一

（210）【出願番号】商願2005-92301（T2005-92301）

（220）【出願日】平成17年10月3日（2005. 10. 3）

（111）【登録番号】商標登録第4949733号（T4949733）

（151）【登録日】平成18年4月28日（2006. 4. 28）

（561）【商標の称呼】プリベ、プライブ、プリブ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】金子 尚人

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339287号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2016-300597(T2016-300597/J2)
 【審判請求日】平成28年8月25日(2016. 8. 25)
 【確定日】平成30年3月26日(2018. 3. 26)
 【審決分類】

T132 . 1 -Y (X20)

【請求人】
 【氏名又は名称】キンナープス アーバー
 【住所又は居所】スウェーデン国 SE-521 88 キンナープ インダストリガタン 1
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】中島 淳
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】加藤 和詳
 【被請求人】
 【氏名又は名称】フィールズ 株式会社
 【住所又は居所】東京都渋谷区南平台町16番17号
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】伊東 忠重
 【事件の表示】

上記当事者間の登録第5241126号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
 本件審判の請求は、成り立たない。
 審判費用は、請求人の負担とする。

【理 由】

第1 本件商標

本件登録第5241126号商標(以下「本件商標」という。)は、別掲1に示したとおりの構成からなり、平成20年7月31日に登録出願、第3類、第21類、第30類、第32類ないし第34類、第38類及び第45類、並びに「家具」を含む第20類に属する商標登録原簿に記載のとおりの商品及び役務を指定商品及び指定役務として、同21年6月19日に設定登録されたものである。

なお、本件審判の請求の登録日は、平成28年9月7日である。

第2 請求人の主張

請求人は、本件商標の指定商品及び指定役務中、第20類「家具」についての登録を取り消す、審判費用は被請求人の負担とする、との審決を求め、その理由として、要旨以下のように述べ、証拠方法として、甲第1号証を提出した。

1 請求の理由

本件商標は、その指定商品及び指定役務中、第20類「家具」について、継続して3年以上日本国内において、商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれによっても使用されていないから、商標法第50条第1項の規定により取り消されるべきである。

2 弁駁

請求人は、被請求人の答弁及び回答に対して弁駁していない。

第3 被請求人の答弁

被請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由を審判事件答弁書等において要旨以下のように述べ、証拠方法として、乙第1号証ないし乙第14号証（枝番号を含む。）を提出した。

1 答弁の理由

本件商標は、本件審判の請求に係る第20類の指定商品「家具」について、日本国内において、本件審判の予告登録日前三年以内（以下、「要証期間」という。）に、商標権者により使用された。

（1）本件商標と商標権者（被請求人）の業務

被請求人は、1988年の設立以来、遊技機の企画・販売、遊技機関連店舗の企画・開発、遊技機関連事業に関する支援及びコンサルティング、キャラクタービジネスなど、エンタテインメントビジネスに関する様々な事業を手掛けている。特に、パチンコ・パチスロ等の遊技機流通企業としては、全国に営業網を有する業界最大手として展開している。

また、近年では、保有するIP（原作、ストーリー、キャラクター等を含めた知的財産）の商品化権を遊技機分野はもとより、様々な分野の企業とコラボレーションし、共同で商品の開発・販売を行っている（乙1）。その分野は多岐に亘り、遊技機やその他のエンタテインメントに関する商品のみならず、生活必需品、ファッション、インテリアと様々である（乙2）。特に、キャラクターグッズの商品化に力を入れ、その中でも「A MAN of ULTRA」ブランドにおいては、あらゆるジャンルの商品についてのライセンス展開を視野に入れ、営業活動を行っており（乙3）、その取扱商品の中には「家具」も含まれ、2015年8月3日付で開示された「2016年3月期第1四半期／決算説明会資料」の20頁にも明示されている（乙2）。

本件商標は、被請求人の社標として機能するものであり、2003年7月頃から長年にわたり使用されてきた。そして、決算説明会資料（乙2）、ホームページにおける会社のニュースリリース欄（乙3）をはじめ、被請求人の業務及び被請求人の取扱商品を表示するものとして、営業活動資料や通信販売サイト等に使用されている。

（2）商標権者による本件商標の使用

以下に示す書証のとおり、被請求人は、本件商標を、要証期間に、本件審判請求に係る第20類の指定商品「家具」について使用しており、これらの使用は、商標法第2条第3項第8号の使用行為に該当する。

ア 「家具」について

「2016年3月期 第1四半期 決算説明会資料」（フィールズ株式会社・2015年8月3日付）表紙・20頁（乙2）

本件審判の要証期間に配布された上記決算説明会資料において、被請求人の取扱商品の中に「家具」があることを立証する。その表紙及び20頁には、本件商標が付されている。

イ 「陳列棚」と「鏡」について

営業資料「Concierge／コンシェルジュサービス」回転ショーケース（陳列棚）及び鏡（乙4）

被請求人は、遊技機の営業を顧客であるパチンコホールに対して行う際、携帯情報端末を使用している。この携帯情報端末の中には、遊技機を販売するための情報に加え、顧客の様々な要望に応えられるような情報提供ツールも搭載している。この情報提供ツールは、「Concierge／コンシェルジュサービス」というものであり、携帯情報端末の画面上に、被請求人の取り扱う商品・サービスが一つ一つウインドウ方式で表示され、そのウインドウの一つをタッチすると、当該商品・サービスに関する詳細な営業資料が表示される仕組みである（乙5）。

その情報提供ツールの中の様々な商品・サービス情報のうち、パチンコホール店舗内に設置すると景品陳列の際見栄える「回転ショーケース（陳列棚）」と、「カスタマイズ可能な鏡」が含まれている。これらの「陳列棚」及び「鏡」は「家具」の範疇に含まれる商品であり、営業資料としての画面には、本件商標が表示されている。

また、被請求人の顧客の陳述書（乙6）は、要証期間に、被請求人の営業担当者が顧客であるパチンコホールに対して実際に営業活動を行ったことを立証するものである。

ウ 「椅子」について

面談議事録及び取引先であるカリモク家具株式会社（以下「カリモク家具」という。）の担当者から被請求人担当者へのEメール送信記録（乙7）

被請求人が手掛ける「A MAN of ULTRA」シリーズにおいて販売される「椅子」について、要証期間に商品企画が出され、椅子の製作者であるカリモク家具の担当者と被請求人の担当者間で企画会議が行われたことを立証する。「椅子」は「家具」の範疇に属する商品である。

そして、契約書写し（乙8）は、「椅子」について、要証期間に、椅子の製作者であるカリモク家具と被請求人との間で正式な製造委託に関する基本契約がなされたことを立証するものである。

乙第9号証及び乙第10号証は、椅子の販売に関するニュースリリース記事及び椅子が販売される通信販売サイトであり、いずれにも、本件商標が使用されている。

なお、この通信販売サイトは、ニュースリリース記事（乙11）のとおり、2015年4月21日より開始されたものであり、「A MAN of ULTRA」に関するライセンス事業において、インテリアを含む様々な分野の商品について販売されることが記載されている。

(3) まとめ

以上のとおり、本件商標は、商標権者により、本件審判請求に係る指定商品「家具」について、日本国内において、要証期間に使用されたことが明らかである。

2 審尋とそれに対する被請求人の回答書

(1) 当合議体からの審尋

乙第4号証の「営業資料」の1葉目、すなわち、本件商標を商品「陳列棚」とともに表示した画面が、要証期間内に携帯情報端末に表示され、プレゼンテーション等に使用された事実を証明する客観的な証拠方法がある場合は、それを提出し、顧客に対する説明方法等についても詳細に説明されたい。(2) 審尋に対する回答書(平成29年4月7日付け)

被請求人がその顧客であるパチンコホールに対して営業活動を行う際に使用する携帯情報端末に搭載された販売促進ツール「Concierge」(コンシェルジュサービス)の内容について説明する。

近年では、携帯情報端末は、電子広告媒体(デジタルサイネージ)、公共施設での案内板、企業の販売促進ツールとして、また、学校や地域共同体でのコミュニケーションツールとして、様々な場所で使用されている(乙12)。提出した乙第4号証及び乙第5号証のとおり、被請求人は、自社の営業活動に、携帯情報端末を積極的に取り入れ、被請求人の営業担当者が、パチンコホールに出向いて営業を行う際に、「Concierge」という販売促進ツールを用いて、商品・サービスについて説明して、顧客の様々な要望に応えられるような商品・サービスの提案を行っている。

その営業の際には、(a)「コンシェルジュサービス」とは何か、(b)サービスのコンセプト、(c)サービスの概要、(d)既存の商品・サービス、(e)新たな商品・サービス、(f)実施レポートの順に説明していく(乙13)。

実際に、平成28年8月4日、10日及び25日に、営業活動を行った際にも、携帯情報端末に搭載された「Concierge」を通じて、ホール内に設置する「回転ショーケース(回転陳列棚)」及び「鏡」についての商品説明及び営業提案がされている(乙6)。

このような携帯情報端末を使用した営業では、実際に携帯情報端末が使用された日時を立証するのが大変難しく、予め本件取消審判事件を想定して営業活動を行うことは到底あり得ないことから、被請求人の営業担当者から営業活動を受けたパチンコホールの担当者に、訪問日(営業活動が行われた日)及び営業内容について記載した陳述書に署名してもらい、本件商標が表示された携帯情報端末の画面を通じて「家具」の範疇に属する商品の営業提案を受けたことを立証することとした。営業内容はある程度マニュアル化されているため、立証内容の統一性を図るため、また、立証内容を特定しやすくするために、同様の文書を使用して陳述してもらったものである。

様々な書面が電子化された現代では、これまでの紙媒体による営業活動から、電子媒体を利用した広告、販売促進ツールが日常的に用いられるようになり、営業活動の手段として定着してきている。これまでの紙媒体による商品パンフレットや商品カタログにおける広告・販売促進ツールとは媒体が異なるだけで、広告や商品紹介の内容は何ら変わるものではない。要証期間内に発行された商品パンフレットや商品カタログ上で登録商標が記載されていれば使用の立証が容易に認められるのと同様に、本件商標が記載された電子媒体による商品紹介画面上で、要証期間内に営業活動を行った事実が、営業を受けた者により陳述されているのであれば、客観的な証拠方法として採用

されて然るべきである。

第4 当審の判断

1 被請求人が提出した証拠及びその主張によれば、以下のとおりである。

(1) 乙第5号証は、2013年12月12日付けの「パチンコ日報」のウェブサイトであり、「機械販社が開発したコンシェルジュサービスとは」の見出しの下、「ホール様の稼働を上げる、ホール様の役に立つことがフィールズのモットーです。・・・機械のことだけではなく、お客様の要望にすべて答えられるようにスタートしたのが、このコンシェルジュサービスです。」の記載がある。また、「画面には次の4つのカテゴリがある。■設備節電／■販売促進／■人材／■不動産」の記載があり、「携帯情報端末」の写真が掲載されている。

(2) 乙第13号証は、2017年(平成29年)3月27日を撮影日とする、被請求人が営業活動を行う際に顧客に対して使用する携帯情報端末の画面の写真とされるものである。

そして、その3葉目の右下には、別掲2のとおり構成からなる商標(以下「使用商標」という。)が表示され、さらに、8葉目には、「カウンター前装飾『回転ショーケース』」の表示があり、「回転ショーケース」の写真が掲載され、その右側には、「タイプ」、「仕様」、「サイズ」及び「販売価格(税別)」の項目が表示されている。

さらに、該頁の左下部には、使用商標と同一視できる商標が表示されている。

(3) 乙第6号証は、平成28年10月28日ないし同月30日に作成された、被請求人の顧客4名の陳述書であり、平成28年8月4日、同月10日又は25日に、被請求人の西東京支店又は東京支店を新機種を紹介を受けるために訪問し、携帯型タブレット端末(携帯情報端末)を用いてフィールズの社標(審決注:表示されている社標は本件商標と同一である。)が表示され

た「回転ショーケース（回転陳列棚）」について、被請求人の担当者から他の商品及びサービスとともに営業提案がされた旨が陳述されている。

2 判断

（１）使用商標について

使用商標は、ややデザイン化された「F i e L D S」の文字を黒色で書し、該文字の右上部に黄緑色で風車様の図形を配し、さらに、該文字の左下部に、黒色で「G a m i n g a n d E n t e r t a i n m e n t」の文字を配した、別掲２のとりの構成態様からなるものであり、別掲１に示した本件商標とは、その構成態様が文字部分及び図形部分も同一視できるものであるから、使用商標は、本件商標と社会通念上同一の商標である。

（２）使用者について

使用商標が表示された携帯情報端末の画面の写真（乙１３）について、被請求人は営業活動を行う際に顧客に対して使用する画面の写真であると述べており、また、該情報端末の画面を使用して被請求人の担当者から営業提案を受けた旨の顧客の陳述書（乙６）が提出されていることからすれば、使用商標の使用者は、商標権者である被請求人と認めて差し支えないものである。

（３）使用商品について

営業資料（乙１３）において、使用商標と同一視できる商標が表示された画面に掲載されている「回転ショーケース（回転陳列台）」は、本件審判の請求に係る商品「家具」の範ちゅうに含まれる商品である。

（４）使用時期について

携帯情報端末の画面の写真（乙１３）の撮影日である平成２９年３月２７日は、要証期間外であるものの、同２５年１２月１２日付けの「パチンコ日報」のウェブサイト（乙５）において、被請求人の携帯情報端末の写真が掲載されており、これには、乙第１３号証の携帯情報端末の画面の１葉目の左側に表示された図形と同一と見られるものが携帯情報端末の画面に表示されていることからすれば、該記事の掲載日である平成２５年１２月１２日から携帯情報端末の画面の撮影日である平成２９年３月２７日の期間において、被請求人は同様の内容のものを使用して営業を行っていたものとみるのが自然であるから、営業提案がされた平成２８年８月４日、同月１０日及び同月２５日においても、使用商標が表示された「回転ショーケース（回転陳列台）」の画面を表示した携帯情報端末（携帯型タブレット端末）を用いて、該商品の紹介や説明がされたものと推認できるものである。

そして、上記営業提案がされた日は要証期間内であるから、被請求人は、使用商標とともに「回転ショーケース（回転陳列台）」が掲載されている画面を携帯情報端末に表示して、要証期間内に乙第６号証の陳述を行った顧客に対して該商品の紹介をしたものと推認することができる。

（５）小括

上記（１）ないし（４）によれば、被請求人（商標権者）は、要証期間内にその請求に係る指定商品「家具」の範ちゅうに含まれる「回転ショーケース（回転陳列台）」について、その商品を紹介するための携帯情報端末の画面に、本件商標と社会通念上同一と認められる商標を付して、その端末を用いて該商品の情報を顧客に提供したものと認められる。

そして、上記使用行為は、商標法第２条第３項第８号の「商品若しくは役務に関する広告を内容とする情報に標章を付して電磁的方法により提供する行為」に該当するものと認められる。

3 まとめ

以上によれば、被請求人は、本件審判の請求の登録前３年以内に日本国内において、商標権者が、本件審判の請求に係る指定商品中「家具」の範ちゅうに含まれる「回転式ショーケース（回転陳列台）」について、本件商標と社会通念上同一といえる商標の使用をしたことを証明したといえるものである。

したがって、本件商標の登録は、商標法第５０条により、取り消すことはできない。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成２９年１０月２５日（２０１７．１０．２５）

【結審通知日】平成２９年１０月３０日（２０１７．１０．３０）

【審決日】平成２９年１１月１４日（２０１７．１１．１４）

【審判長】【特許庁審判官】井出 英一郎

【特許庁審判官】山田 正樹

【特許庁審判官】中東 としえ

別掲１（本件商標：色彩は原本参照。）



別掲2（使用商標：色彩は乙13号証参照。）



(210) 【出願番号】商願2008-62923 (T2008-62923)

(220) 【出願日】平成20年7月31日(2008. 7. 31)

(111) 【登録番号】商標登録第5241126号 (T5241126)

(151) 【登録日】平成21年6月19日(2009. 6. 19)

(561) 【商標の称呼】フィールズゲーミングアンドエンターテイメント、フィールズ、ゲーミングアンドエンターテイメント

【最終処分】不成立

【前審関与審査官】林 圭輔

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339288号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300647(T2017-300647/J2)

【審判請求日】平成29年8月29日(2017. 8. 29)

【確定日】平成30年3月19日(2018. 3. 19)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (W1118)

【請求人】

【氏名又は名称】特許業務法人 創成国際特許事務所

【住所又は居所】東京都新宿区西新宿6丁目24番1号 西新宿三井ビルディング18階

【被請求人】

【氏名又は名称】株式会社 阪和

【住所又は居所】大阪府大阪市浪速区元町三丁目11番16号

【事件の表示】

上記当事者間の登録第5638744号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第5638744号商標の指定商品中、第11類「家庭用電熱用品類」及び第18類「携帯用化粧道具入れ」については、その商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5638744号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月18日(2018. 1. 18)

【結審通知日】平成30年1月23日(2018. 1. 23)

【審決日】平成30年2月5日(2018. 2. 5)

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】田中 幸一

【特許庁審判官】大森 友子

(210) 【出願番号】商願2013-56967 (T2013-56967)

(220) 【出願日】平成25年7月23日 (2013. 7. 23)

(541) 【標準文字】

(111) 【登録番号】商標登録第5638744号 (T5638744)

(151) 【登録日】平成25年12月20日 (2013. 12. 20)

(561) 【商標の称呼】クルーン

【最終処分】成立

【前審関与審査官】小出 浩子

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339289号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300484(T2017-300484/J2)

【審判請求日】平成29年7月6日(2017. 7. 6)

【確定日】平成30年3月19日(2018. 3. 19)

【審決分類】

T131. 1 - Z (X12)

【請求人】

【氏名又は名称】サンスイ アコースティックス リサーチ コーポレーション

【住所又は居所】英国領バージン諸島・トルトラ・ロードタウン・オフショア インコーポレイションズ センター・ピー、オー
ボックス 957

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】特許業務法人竹内・市澤国際特許事務所

【被請求人】

【氏名又は名称】山水電気 株式会社 破産管財人 相澤 光江

【住所又は居所】東京都渋谷区東2丁目23番3号

【事件の表示】

上記当事者間の登録第2183169号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第2183169号商標の商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第2183169号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月18日(2018. 1. 18)

【結審通知日】平成30年1月23日(2018. 1. 23)

【審決日】平成30年2月5日(2018. 2. 5)

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】田中 幸一

【特許庁審判官】大森 友子

(210) 【出願番号】商願昭62-45236

(220) 【出願日】昭和62年4月24日(1987. 4. 24)

(260) 【公告番号】商公平1-17893

(442) 【公告日】平成1年3月13日(1989. 3. 13)

(111) 【登録番号】商標登録第2183169号(T2183169)

(151) 【登録日】平成1年10月31日(1989. 10. 31)

(561) 【商標の称呼】サンスイ

【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339290号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】拒絶査定不服の審決
 【審判番号】不服2017-11404(T2017-11404/J1)
 【審判請求日】平成29年8月1日(2017. 8. 1)
 【確定日】平成30年4月24日(2018. 4. 24)
 【審決分類】

T18 . 13 -WY (W03)

T18 . 272-WY (W03)

【請求人】
 【氏名又は名称】コスメテックスローランド株式会社
 【住所又は居所】東京都港区赤坂1丁目12番32号
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】大澤 豊
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】大沼 加寿子
 【事件の表示】

商願2015-126734拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
 原査定を取り消す。
 本願商標は、登録すべきものとする。

【理 由】

1 本願商標

本願商標は、別掲のと通りの構成からなり、第3類に属する願書に記載のと通りの商品を指定商品として、平成27年12月24日に登録出願されたものである。

そして、本願の指定商品は、当審における平成29年8月1日付け手続補正書により、第3類「フラレン・コラーゲン・ヒアルロン酸・プラセンタ・アルブチン・アスタキサンチン・ビタミン等の美容成分の原液を配合してなる化粧用せっけん、フラレン・コラーゲン・ヒアルロン酸・プラセンタ・アルブチン・アスタキサンチン・ビタミン等の美容成分の原液を配合してなる化粧品」に補正されたものである。

2 原査定の拒絶の理由の要点

原査定は、「本願商標は、『美容原液』の文字を、普通に用いられる方法の域を脱していない黄色地の四角形内に表し、各文字間に縦長の線を配し、その下部に『+PLUS』の文字を配してなるところ、その構成中の『美容原液』の文字は、指定商品を取り扱う業界において、『フラレン、コラーゲン、ヒアルロン酸、プラセンタ等の化粧品に配合されている美容成分の原液』程の意味合いの語として使用されているものである。また、『+PLUS』の文字部分は、『・・・を加えて、プラスして』等の意味を有する記号と平易な英語である。そうすると、これを、本願の指定商品中、フラレン、コラーゲン、ヒアルロン酸、プラセンタ等の美容成分の原液を配合した商品に使用しても、『フラレン、コラーゲン、ヒアルロン酸、プラセンタ等の美容成分の原液を加えたもの』程の意味合いを理解させるにとどまり、単に商品の品質を普通に用いられる方法で表示する標章のみからなる商標というべきである。したがって、本願商標は、商標法第3条第1項第3号に該当し、前記商品以外の商品に使用するときには、商品の品質の誤認を生じさせるおそれがあるから、商標法第4条第1項第16号に該当する。」旨認定、判断し、本願を拒絶したものである。

3 当審の判断

本願商標は、別掲のとおり、灰色の線で囲まれた黄色の横長長方形の中に「美容原液」の文字を灰色で表し、各文字の間に灰色の縦の線を配し、その下に灰色で「+PLUS」の記号と文字を配した構成からなるところ、その構成中、「美容原液」の文

字についてみれば、前記１のとおり補正された本願の指定商品との関係からすれば、商品の品質を表示するものといえる。

また、従来の商品より品質が向上した商品であることを表示する記号や文字として、「＋」や「PLUS」を品名の後部に付加することがしばしば行われるから、本願商標の構成中の「＋PLUS」の部分は、自他商品識別力が高いものとはいえない。

そして、当審において職権をもって調査するも、本願の指定商品を取り扱う業界において、本願商標のような構成からなるものが、商品の品質を表示するものとして普通に用いられていると認めるに足る事実を発見することができなかった。

してみれば、本願商標は、その構成全体をもって、自他商品の識別標識としての機能を果たし得るものといえるから、本願の指定商品の品質を普通に用いられる方法で表示する標章のみからなる商標とはいえず、また、本願の指定商品に使用しても商品の品質の誤認を生ずるおそれのないものである。

したがって、本願商標が商標法第３条第１項第３号及び同法第４条第１項第１６号に該当するとして本願を拒絶した原査定は、取消しを免れない。

その他、本願について拒絶の理由を発見しない。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成３０年４月９日（２０１８．４．９）

【審判長】【特許庁審判官】大森 健司

【特許庁審判官】小松 里美

【特許庁審判官】豊泉 弘貴

別掲 本願商標（色彩については、原本を参照のこと。）



（２１０）【出願番号】商願２０１５－１２６７３４（Ｔ２０１５－１２６７３４）

（２２０）【出願日】平成２７年１２月２４日（２０１５．１２．２４）

（５６１）【商標の称呼】ビョーゲンエキプラスプラス、ビョーゲンエキプラス、ビョーゲンエキ、ビョー、ゲンエキ、プラスプラス、プラス

【最終処分】成立

【前審関与審査官】大橋 良成

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339291号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300715(T2017-300715/J2)

【審判請求日】平成29年9月21日(2017. 9. 21)

【確定日】平成30年3月26日(2018. 3. 26)

【審決分類】

T131 . 1 - Z (X3233)

【請求人】

【氏名又は名称】ラストミア ペンティータ エッセ, エッレ, エッレ,

【住所又は居所】イタリア国 (シーエヌ) I-12060 バローロ, ヴィア クロージア 40

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】恩田 誠

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】恩田 博宣

【被請求人】

【氏名又は名称】サントリーホールディングス 株式会社

【住所又は居所】大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1番40号

【事件の表示】

上記当事者間の登録第2077855号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第2077855号商標の商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第2077855号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定により、その登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し、被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月26日(2018. 1. 26)

【結審通知日】平成30年1月31日(2018. 1. 31)

【審決日】平成30年2月15日（2018. 2. 15）
【審判長】【特許庁審判官】田中 敬規
【特許庁審判官】原田 信彦
【特許庁審判官】小松 里美
（210）【出願番号】商願昭61-2062
（220）【出願日】昭和61年1月14日（1986. 1. 14）
（260）【公告番号】商公昭63-7572
（442）【公告日】昭和63年2月4日（1988. 2. 4）
（111）【登録番号】商標登録第2077855号（T2077855）
（151）【登録日】昭和63年9月30日（1988. 9. 30）
（561）【商標の称呼】ミュージカル
【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339292号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300843(T2017-300843/J2)

【審判請求日】平成29年11月16日(2017. 11. 16)

【確定日】平成30年4月2日(2018. 4. 2)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (Z09)

【請求人】

【氏名又は名称】マシイネンファブリーク・ラインハウゼン・ゲゼルシャフト・ミット・ベシユレンクテル・ハフツング

【住所又は居所】ドイツ連邦共和国、93059 レーゲンスブルク、ファルケンシュタインストラッセ、8

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】江崎 光史

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】佐久間 洋子

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】田崎 恵美子

【被請求人】

【氏名又は名称】キャノン 株式会社

【住所又は居所】東京都大田区下丸子3丁目30番2号

【事件の表示】

上記当事者間の登録第4383789号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4383789号商標の指定商品中、第9類「配電用又は制御用の機械器具、回転変流機、調相機」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4383789号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月30日（2018. 1. 30）

【結審通知日】平成30年2月2日（2018. 2. 2）

【審決日】平成30年2月19日（2018. 2. 19）

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】薩摩 純一

【特許庁審判官】大森 友子

（210）【出願番号】商願平11-13036

（220）【出願日】平成11年2月17日（1999. 2. 17）

（541）【標準文字】

（111）【登録番号】商標登録第4383789号（T4383789）

（151）【登録日】平成12年5月19日（2000. 5. 19）

（561）【商標の称呼】キャプト、カプト、シイエイピイテイ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】豊瀬 京太郎

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339293号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2017-300436(T2017-300436/J2)
 【審判請求日】平成29年6月20日(2017. 6. 20)
 【確定日】平成30年4月2日(2018. 4. 2)
 【審決分類】
 T132 . 1 - Z (X09)

【請求人】
 【氏名又は名称】菅野 歩
 【住所又は居所】大阪府大阪市城東区東中浜8-8-23-1518
 【被請求人】
 【氏名又は名称】株式会社 J コーポレーション
 【住所又は居所】三重県津市住吉町11番13号
 【事件の表示】

上記当事者間の登録第5299933号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
 登録第5299933号商標の指定商品中、第9類「地震測定器」についての商標登録を取り消す。
 審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

第1 本件商標

本件登録第5299933号商標(以下「本件商標」という。)は、「スーパー ドラゴン」の文字を横書きしてなり、平成21年1月22日に登録出願、第9類「地震警報装置、地震警報器、地震測定器、津波警報装置」を指定商品として、同22年2月5日に設定登録され、現に有効に存続しているものである。

なお、本件審判の請求の登録は、平成29年7月5日になされた。

第2 請求人の主張

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由及び答弁に対する弁駁を要旨次のように述べ、証拠方法として甲第1号証及び甲第2号証を提出した。

(1) 請求の理由

本件商標は、その指定商品中「地震測定器」について、継続して3年以上、日本国内において、商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれによっても使用されていないから、その登録は、商標法第50条第1項の規定により取り消されるべきである。

(2) 弁駁の理由

被請求人が提出した乙第1号証ないし乙第5号証に掲載されている商品は「地震警報装置」というべきであるから、これらによつては、本件審判の請求に係る商品「地震測定器」について本件商標を使用していたことの証明はなされていない。

第3 被請求人の主張

被請求人は、本件審判請求は成り立たない、審判費用は請求人の負担とするとの審決を求めると答弁し、その理由として、本件商標は、その指定商品中、第9類「地震警報装置、地震警報器、地震測定器、津波警報装置」について使用している旨述べ、証拠方法として、乙第1号証ないし乙第5号証を提出した。

第4 当審の判断

1 被請求人が提出した証拠によれば、以下の事実を認めることができる。

(1) 乙第1号証について

乙第1号証は、「高度利用者向け緊急地震速報専用通報装置」(6頁)の取扱説明書であり、表紙及び裏表紙に、商標権者の住所及び名称の記載、表紙に、戯画化した竜と思しき図形を介して「スーパー」と「ドラゴン」の文字を一連に配した標章(以

下「使用標章1」という。）、装置の正面図と思しき図形（以下「装置正面図」という。）中に「Super ドラゴン」の文字（以下「使用標章2」という。）及び「型番：SD-EX2000J」の記載、並びに、裏表紙に、「2016/12/1 第1版」の記載がある。

また、11頁の「1-3 緊急地震速報、津波警報・注意報と津波予報の概要と地震・津波に対する備え」の項に、「本装置は気象庁が提供する防災情報サービスの中から『緊急地震速報』『津波警報・注意報』と『津波予報』を利用しています。気象庁が発信した防災情報は、弊社の配信サーバーで受信された後、インターネット回線を通じて瞬時に本装置へ再配信されます。本装置は受信した情報を元に適切な通信処理を行います。」との記載がある。

（2）乙第2号証について

乙第2号証は、「緊急地震速報 受信装置」のパンフレットであり、その1頁目に、「緊急地震速報 受信装置」、使用標章1、装置正面図、装置正面図中に使用標章2及び「SD-EX2000J」、並びに、商標権者の住所及び名称の記載がある。なお、該パンフレットの発行日、配布の方法、配布先、発行部数等は明らかでない。

（3）乙第3号証について

乙第3号証は、「スーパードラゴン」の申込書類（別紙No. 1～3）及び装置の写真とするものであり、申込書類（別紙No. 1）には、宛先に商標権者の名称、「申込日」として「2017年1月10日」、「契約者名」の欄に「株式会社ニチレイフーズ白石工場」並びに欄外に「SD-EX2000J」の記載があり、そして、4葉目の写真中に、装置正面図と同様の外観を有する装置、並びに、当該装置上に使用標章2及び「SD-EX2000J」の文字が表示されている。

（4）乙第4号証について

乙第4号証は、請求書及び納品書であり、それぞれ、「請求日」及び「納品日」として「2017/02/27」、商標権者の住所及び名称、宛先として「株式会社ニチレイフーズ 白石工場」、並びに、「名称/型番」の欄に「緊急地震速報装置 スーパードラゴン 発売キャンペーン」、「数量」の欄に「1」、「単価」及び「金額」の欄に「198,000」、「備考」欄に「SD-EX2000J」の記載がある。

（5）乙第5号証について

乙第5号証は、2017年7月28日にプリントアウトされた商標権者のホームページであり、「緊急地震速報 受信装置」、使用標章1、装置正面図、装置正面図中に使用標章2及び「SD-EX2000J」の記載がある。

2 上記1で認定した事実（乙1、乙3及び乙4）によれば、商標権者は、型番「SD-EX2000J」で特定される「高度利用者向け緊急地震速報専用通報装置」と称する商品に使用標章1及び使用標章2を付して、要証期間内である2014年（平成26年）7月5日から2017年（平成29年）7月4日の間に、「株式会社ニチレイフーズ白石工場」からの申込に応じて、当該商品を販売したと認めることができる。

そして、使用標章1の各文字部分は、本件商標と同一のつづり字であり、また、使用標章2の「Super ドラゴン」は、その構成中「Super」の文字部分が、本件商標の「スーパー」の文字部分と異なるものであるが、両文字部分は同一の称呼及び観念を生ずる欧文字及び片仮名であることから、使用標章2と本件商標とは文字の表示を相互に変更するものであって同一の称呼及び観念を生ずる商標といえる。これより、いずれの使用標章も本件商標と社会通念上同一と認められる商標であるといえる。

他方、商標権者が販売する型番「SD-EX2000J」で特定される「高度利用者向け緊急地震速報専用通報装置」は、気象庁が提供する緊急地震速報、津波警報・注意報及び津波予報を、当該装置を通じて通報等する機能を有する商品と認められることから、本件商標の指定商品中、「地震警報装置、地震警報器、津波警報装置」の範ちゅうに含まれる商品であるといえるが、提出された証拠中には地震の震度等を測定する機能を有する旨の記載は確認されないことから、本件審判の請求に係る商品「地震測定器」の範ちゅうに含まれる商品であるとは認められない。

そして、審判長は、請求人の弁解書を発送するとともに、平成29年10月30日付け審尋において、被請求人が本件商標の使用の証拠として提出した書証をもっては、請求に係る商品である「地震測定器」について、本件商標を使用していることを立証したとは認められない旨の見解を示し、答弁書の提出を促したところ、これに対し被請求人は答弁していない。

3 むすび

以上のとおりであるから、被請求人は、本件審判の請求の登録前3年以内に、日本国内において、商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかが、請求に係る指定商品について、本件商標（社会通念上同一と認められるものを含む。）を使用していたことを証明したものと認めることはできない。また、被請求人は、本件商標を使用していないことについて正当な理由があることも明らかにしていない。

したがって、本件商標の指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録は、商標法第50条の規定により取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月18日（2018. 1. 18）

【結審通知日】平成30年1月24日(2018. 1. 24)

【審決日】平成30年2月6日(2018. 2. 6)

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】田中 幸一

【特許庁審判官】富澤 武志

(210) 【出願番号】商願2009-7442 (T2009-7442)

(220) 【出願日】平成21年1月22日(2009. 1. 22)

(111) 【登録番号】商標登録第5299933号 (T5299933)

(151) 【登録日】平成22年2月5日(2010. 2. 5)

(561) 【商標の称呼】スーパードラゴン、ドラゴン

【最終処分】成立

【前審関与審査官】田中 敬規

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339294号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2017-300725(T2017-300725/J2)
 【審判請求日】平成29年9月25日(2017. 9. 25)
 【確定日】平成30年3月22日(2018. 3. 22)
 【審決分類】
 T132 . 1 - Z (Z35)

【請求人】
 【氏名又は名称】正林 真之
 【住所又は居所】東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】正林 真之
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】林 栄二
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】東谷 幸浩
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】小野寺 隆
 【被請求人】
 【氏名又は名称】TAC 株式会社
 【住所又は居所】東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】名越 秀夫
 【事件の表示】

上記当事者間の登録第4622187号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4622187号商標の指定商品及び指定役務中、第35類「広告、トレーディングスタンプの発行、経営の診断及び指導、市場調査、商品の販売に関する情報の提供、ホテルの事業の管理、競売の運営、輸出入に関する事務の代理又は代行、新聞の予約購読の取次ぎ、書類の複製、速記、筆耕、電子計算機・タイプライター・テレックス又はこれらに準ずる事務用機器の操作、文書又は磁気テープのファイリング、建築物における来訪者の受付及び案内、広告用具の貸与、タイプライター・複写機及びワードプロセッサの貸与」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4622187号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び指定役務並びに登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定役務についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定役務のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定商品及び指定役務中「結論掲記の指定役務」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月24日（2018. 1. 24）

【結審通知日】平成30年1月29日（2018. 1. 29）

【審決日】平成30年2月9日（2018. 2. 9）

【審判長】【特許庁審判官】山田 正樹

【特許庁審判官】榎本 政実

【特許庁審判官】鈴木 雅也

（210）【出願番号】商願2001-35799（T2001-35799）

（220）【出願日】平成13年4月18日（2001. 4. 18）

（111）【登録番号】商標登録第4622187号（T4622187）

（151）【登録日】平成14年11月22日（2002. 11. 22）

（561）【商標の称呼】シカクノガッコー

【最終処分】成立

【前審関与審査官】金子 尚人

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339295号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】拒絶査定不服の審決
 【審判番号】不服2017-13190(T2017-13190/J1)
 【審判請求日】平成29年9月6日(2017. 9. 6)
 【確定日】平成30年4月25日(2018. 4. 25)
 【審決分類】

T18 . 261-WY (W01)

T18 . 262-WY (W01)

T18 . 263-WY (W01)

【請求人】
 【氏名又は名称】日揮触媒化成株式会社
 【住所又は居所】神奈川県川崎市幸区堀川町580番地
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】特許業務法人銀座マロニエ特許事務所
 【事件の表示】

商願2015-108366拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
 原査定を取り消す。
 本願商標は、登録すべきものとする。

【理 由】

1 本願商標

本願商標は、別掲1のと通りの構成からなり、第1類「化学品」を指定商品として、平成27年11月6日に登録出願されたものであり、その後、本願の指定商品については、原審における同28年5月9日付け手続補正書により、第1類「石油工業及び石油精製工業において用いられる化学触媒、石油工業及び石油精製工業において使用する水素化加工及び水素化处理触媒」に補正されたものである。

2 引用商標

原査定において、本願商標が商標法第4条第1項第11号に該当するとして、本願の拒絶の理由に引用した登録第5525562号商標(以下「引用商標」という。)は、別掲2のと通りの構成からなり、平成24年4月13日に登録出願、第1類「化学品、自動車用コーティング剤」及び第37類「自動車の修理又は整備」を指定商品及び指定役務として、同年9月28日に設定登録され、現に有効に存続しているものである。

3 当審の判断

(1) 本願商標について

本願商標は、別掲1のとおり、1文字目の「A」の文字をデザイン化した「ALtimate」の欧文字と、当該欧文字の「ALt」の各文字の上から右に向かって収束する3本の放物線からなる図形を配した構成からなるものであるところ、当該図形部分から特定の称呼及び観念を生じるとはいえない。

そして、本願商標の構成中の「ALtimate」の欧文字は、一般の辞書等に掲載がなく、特定の意味合いを理解させるものとして知られている語ともいえないものであるから、これを称呼する場合には、我が国において親しまれたローマ字表記又は英語における発音に倣って称呼されるとみるのが相当である。

そうすると、本願商標は、その構成中の「ALtimate」の文字に相応する「アルティメイト」の称呼を生じ、特定の観念を生じないものである。

(2) 引用商標について

引用商標は、別掲2のとおり、「Ultimate」の欧文字と「アルティメイト」の片仮名とを二段に書してなるものである。

そして、引用商標の構成中、「Ultimate」の欧文字は、「究極の、最高」等の意味を有する英単語であって、「アルティメイト」の片仮名は、そのつづり及び配置から、当該欧文字部分の読みを表したものとして看取、理解されるものである。

そうすると、引用商標は、その構成全体から「アルティメイト」の称呼を生じ、「究極の、最高」といった観念を生じるものである。

(3) 本願商標と引用商標との類否について

本願商標と引用商標とは、それぞれ、上記(1)及び(2)のとおり構成からなり、図形及び「アルティメイト」の文字の有無という差異のみならず、欧文字部分の語頭の「A」と「U」という差異もあることからすれば、両商標は、視覚的印象において著しく相違し、外観上、相紛れるおそれはない。

また、本願商標は、特定の観念を生じないものであるのに対し、引用商標は、「究極の、最高」といった観念を生じるものであるから、両商標は、観念上、相紛れるおそれはない。

そうすると、本願商標と引用商標とは、「アルティメイト」の称呼においては共通するものの、外観においては視覚的印象が著しく相違するため、相紛れるおそれがなく、観念においても相紛れるおそれのないものであるから、これらを総合して全体的に考察すれば、両商標は、非類似の商標というべきである。

(4) まとめ

以上のとおりであるから、本願商標と引用商標とが類似するものとして、本願商標を商標法第4条第1項第11号に該当するとした原査定は、取消しを免れない。

その他、本願について拒絶の理由を発見しない。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成30年3月20日(2018. 3. 20)

【審判長】【特許庁審判官】田中 敬規

【特許庁審判官】中東 としえ

【特許庁審判官】松浦 裕紀子

別掲1

本願商標



別掲2

引用商標

Ultimate

アルティメイト

(210) 【出願番号】 商願2015-108366 (T2015-108366)

(220) 【出願日】 平成27年11月6日 (2015. 11. 6)

(561) 【商標の称呼】 アルティメート、アルチメート

【最終処分】 成立

【前審関与審査官】 赤星 直昭、大橋 良成

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339296号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300811(T2017-300811/J2)

【審判請求日】平成29年10月27日(2017. 10. 27)

【確定日】平成30年3月26日(2018. 3. 26)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (Y05)

【請求人】

【氏名又は名称】エボニック デグサ ゲーエムバーハー

【住所又は居所】ドイツ連邦共和国 エッセン レリングハウザー シュトラッセ 1-11

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】アインゼル・フェリックス＝ラインハルト

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】山崎 和香子

【被請求人】

【氏名又は名称】アグロカネショウ 株式会社

【住所又は居所】東京都港区赤坂4丁目2番19号

【事件の表示】

上記当事者間の登録第688063号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第688063号商標の指定商品中、第5類「薬剤（農薬に当たるものを除く。）」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第688063号商標（以下「本件商標」という。）は、願書に記載されたとおりの構成よりなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定により、その登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月24日(2018. 1. 24)

【結審通知日】平成30年1月29日(2018. 1. 29)
【審決日】平成30年2月13日(2018. 2. 13)
【審判長】【特許庁審判官】大森 健司
【特許庁審判官】小松 里美
【特許庁審判官】豊泉 弘貴
(210) 【出願番号】商願昭39-15004
(220) 【出願日】昭和39年4月6日(1964. 4. 6)
(260) 【公告番号】商公昭40-14542
(442) 【公告日】昭和40年6月3日(1965. 6. 3)
(111) 【登録番号】商標登録第688063号(T688063)
(151) 【登録日】昭和40年10月25日(1965. 10. 25)
(561) 【商標の称呼】ペンタック
【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339297号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2017-300393(T2017-300393/J2)
 【審判請求日】平成29年6月8日(2017. 6. 8)
 【確定日】平成30年4月5日(2018. 4. 5)
 【審決分類】
 T132 . 1 - Z (003)

【請求人】
 【氏名又は名称】株式会社 タカサゴ商事
 【住所又は居所】大阪府大阪市浪速区難波中1丁目4番5号
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】山本 拓也
 【被請求人】
 【氏名又は名称】ブルジョワ エス アー エール エル
 【住所又は居所】スイス国 8750 グラリス ブルクシュトラッセ 26
 【事件の表示】

上記当事者間の登録第3209960号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
 登録第3209960号商標の指定商品中、第3類「化粧品」についての商標登録を取り消す。
 審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第3209960号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定により、その登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し、被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、その指定商品中、「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成29年11月8日(2017. 11. 8)
 【結審通知日】平成29年11月13日(2017. 11. 13)
 【審決日】平成29年11月27日(2017. 11. 27)
 【審判長】【特許庁審判官】大森 健司

【特許庁審判官】田中 敬規

【特許庁審判官】原田 信彦

(210) 【出願番号】商願平5-53846

(220) 【出願日】平成5年6月2日(1993. 6. 2)

(260) 【公告番号】商公平8-11019

(442) 【公告日】平成8年1月30日(1996. 1. 30)

(111) 【登録番号】商標登録第3209960号(T3209960)

(151) 【登録日】平成8年10月31日(1996. 10. 31)

(561) 【商標の称呼】グラマー

【最終処分】成立

【前審関与審査官】鈴木 雅也

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339298号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300401(T2017-300401/J2)

【審判請求日】平成29年6月13日(2017. 6. 13)

【確定日】平成30年4月5日(2018. 4. 5)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (029)

【請求人】

【氏名又は名称】有限会社 ヒロサポート

【住所又は居所】埼玉県さいたま市南区内谷4-14-32

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】涌井 謙一

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】山本 典弘

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】鈴木 一永

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】工藤 貴宏

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】三井 直人

【被請求人】

【氏名又は名称】レイナー ヘルス プロダクツ インコーポレイテッド

【住所又は居所】アメリカ合衆国, カリフォルニア州 90745, カーソン, イースト ツーハンドレッド サーティー サードストリート 901

【事件の表示】

上記当事者間の登録第4158106号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4158106号商標の指定商品中、第29類「乳製品、食用油脂」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4158106号商標（以下「本件商標」という。）は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿に記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが本件審判の請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定により、その登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消しの審判請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その審判請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し、被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、その指定商品中、「結論掲記の商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成29年11月14日（2017. 11. 14）

【結審通知日】平成29年11月17日（2017. 11. 17）

【審決日】平成29年11月28日（2017. 11. 28）

【審判長】【特許庁審判官】半田 正人

【特許庁審判官】青木 博文

【特許庁審判官】田中 敬規

（210）【出願番号】商願平7-133727

（220）【出願日】平成7年12月22日（1995. 12. 22）

（111）【登録番号】商標登録第4158106号（T4158106）

（151）【登録日】平成10年6月19日（1998. 6. 19）

（561）【商標の称呼】ナチュラルライフ

【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339299号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】拒絶査定不服の審決
 【審判番号】不服2017-11401(T2017-11401/J1)
 【審判請求日】平成29年8月1日(2017. 8. 1)
 【確定日】平成30年4月24日(2018. 4. 24)
 【審決分類】

T18 . 13 -WY (W03)

T18 . 272-WY (W03)

【請求人】
 【氏名又は名称】コスメテックスローランド株式会社
 【住所又は居所】東京都港区赤坂1丁目12番32号
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】大澤 豊
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】大沼 加寿子
 【事件の表示】

商願2015-126733拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
 原査定を取り消す。
 本願商標は、登録すべきものとする。

【理 由】

1 本願商標

本願商標は、別掲のと通りの構成からなり、第3類に属する願書に記載のと通りの商品を指定商品として、平成27年12月24日に登録出願されたものである。

そして、本願の指定商品は、当審における平成29年8月1日付け手続補正書により、第3類「フラレーン・コラーゲン・ヒアルロン酸・プラセンタ・アルブチン・アスタキサンチン・ビタミン等の美容成分の原液を配合してなる化粧用せっけん、フラレーン・コラーゲン・ヒアルロン酸・プラセンタ・アルブチン・アスタキサンチン・ビタミン等の美容成分の原液を配合してなる化粧品」に補正されたものである。

2 原査定の拒絶の理由の要点

原査定は、「本願商標は、『美容原液』の文字を、普通に用いられる方法の域を脱していない黄色地の四角形内に表し、各文字間に縦長の線を配してなるところ、その構成中の『美容原液』の文字は、指定商品を取り扱う業界において、『フラレーン、コラーゲン、ヒアルロン酸、プラセンタ等の化粧品に配合されている美容成分の原液』程の意味合いの語として使用されているものである。そうすると、これを、本願の指定商品中、フラレーン、コラーゲン、ヒアルロン酸、プラセンタ等の美容成分の原液を配合した商品に使用しても、『フラレーン、コラーゲン、ヒアルロン酸、プラセンタ等の美容成分の原液を配合したもの』程の意味合いを理解させるにとどまり、単に商品の品質を普通に用いられる方法で表示する標章のみからなる商標というべきである。したがって、本願商標は、商標法第3条第1項第3号に該当し、前記商品以外の商品に使用するときは、商品の品質の誤認を生じさせるおそれがあるから、商標法第4条第1項第16号に該当する。」旨認定、判断し、本願を拒絶したものである。

3 当審の判断

本願商標は、別掲のとおり、薄茶色の線で囲まれた黄色の横長長方形の中に「美容原液」の文字を薄茶色で表し、各文字の間に薄茶色の縦の線を配した構成からなるところ、その構成中、「美容原液」の文字についてみれば、前記1のとおり補正された本願の指定商品との関係からすれば、商品の品質を表示するものといえる。

そして、当審において職権をもって調査するも、本願の指定商品を取り扱う業界において、本願商標のような構成からなるも

のが、商品の品質を表示するものとして普通に用いられていると認めるに足る事実を発見することができなかった。

してみれば、本願商標は、その構成全体をもって、自他商品の識別標識としての機能を果たし得るものといえるから、本願の指定商品の品質を普通に用いられる方法で表示する標章のみからなる商標とはいえ、また、本願の指定商品に使用しても商品の品質の誤認を生ずるおそれのないものである。

したがって、本願商標が商標法第3条第1項第3号及び同法第4条第1項第16号に該当するとして本願を拒絶した原査定は、取消しを免れない。

その他、本願について拒絶の理由を発見しない。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成30年4月9日（2018. 4. 9）

【審判長】【特許庁審判官】大森 健司

【特許庁審判官】小松 里美

【特許庁審判官】豊泉 弘貴

別掲 本願商標（色彩については、原本を参照のこと。）



（210）【出願番号】商願2015-126733（T2015-126733）

（220）【出願日】平成27年12月24日（2015. 12. 24）

（561）【商標の称呼】ビョーゲンエキ、ビヨー、ゲンエキ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】大橋 良成

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339300号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300804(T2017-300804/J2)

【審判請求日】平成29年10月26日(2017. 10. 26)

【確定日】平成30年4月2日(2018. 4. 2)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (Y12)

【請求人】

【氏名又は名称】菅野 歩

【住所又は居所】大阪府大阪市城東区東中浜8-8-23-1518

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】田中 伸一郎

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】中村 稔

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】松尾 和子

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】井滝 裕敬

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】▲吉▼田 和彦

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】藤倉 大作

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】松下 友哉

【被請求人】

【氏名又は名称】本田技研工業 株式会社

【住所又は居所】東京都港区南青山二丁目1番1号

【事件の表示】

上記当事者間の登録第4942581号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4942581号商標の指定商品中、第12類「陸上の乗物用の機械要素、陸上の乗物用の交流電動機又は直流電動機(その部品を除く。)」については、その商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4942581号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年2月5日（2018. 2. 5）

【結審通知日】平成30年2月7日（2018. 2. 7）

【審決日】平成30年2月20日（2018. 2. 20）

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】田中 幸一

【特許庁審判官】薩摩 純一

（210）【出願番号】商願2005-66660（T2005-66660）

（220）【出願日】平成17年7月20日（2005. 7. 20）

（541）【標準文字】

（111）【登録番号】商標登録第4942581号（T4942581）

（151）【登録日】平成18年4月7日（2006. 4. 7）

（561）【商標の称呼】スイッチ

【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339301号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2017-300727(T2017-300727/J2)
 【審判請求日】平成29年9月25日(2017. 9. 25)
 【確定日】平成30年3月22日(2018. 3. 22)
 【審決分類】
 T132 . 1 - Z (Z38)

【請求人】
 【氏名又は名称】正林 真之
 【住所又は居所】東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】正林 真之
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】林 栄二
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】東谷 幸浩
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】小野寺 隆
 【被請求人】
 【氏名又は名称】TAC 株式会社
 【住所又は居所】東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】名越 秀夫
 【事件の表示】

上記当事者間の登録第4622187号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4622187号商標の指定商品及び指定役務中、第38類「移動体電話による通信，テレックスによる通信，電子計算機端末による通信，電報による通信，電話による通信，ファクシミリによる通信，無線呼出し，テレビジョン放送，有線テレビジョン放送，ラジオ放送，報道をする者に対するニュースの供給，電話機・ファクシミリその他の通信機器の貸与」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4622187号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び指定役務並びに登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定役務についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定役務のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定商品及び指定役務中「結論掲記の指定役務」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月24日（2018. 1. 24）

【結審通知日】平成30年1月29日（2018. 1. 29）

【審決日】平成30年2月9日（2018. 2. 9）

【審判長】【特許庁審判官】山田 正樹

【特許庁審判官】榎本 政実

【特許庁審判官】鈴木 雅也

（210）【出願番号】商願2001-35799（T2001-35799）

（220）【出願日】平成13年4月18日（2001. 4. 18）

（111）【登録番号】商標登録第4622187号（T4622187）

（151）【登録日】平成14年11月22日（2002. 11. 22）

（561）【商標の称呼】シカクノガッコー

【最終処分】成立

【前審関与審査官】金子 尚人

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339302号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2017-300792(T2017-300792/J2)
 【審判請求日】平成29年10月20日(2017. 10. 20)
 【確定日】平成30年4月2日(2018. 4. 2)
 【審決分類】
 T132 . 1 - Z (X09)
 【請求人】
 【氏名又は名称】株式会社 フラミンゴ
 【住所又は居所】東京都渋谷区道玄坂二丁目10番12号新大宗ビル3号館531号
 【代理人】
 【弁護士】
 【氏名又は名称】岩瀬 ひとみ
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】塩谷 信
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】齊藤 良平
 【被請求人】
 【氏名又は名称】松本 厚美
 【住所又は居所】埼玉県さいたま市見沼区東大宮4-2-2 ロマーナ伍番館302
 【事件の表示】

上記当事者間の登録第5175879号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第5175879号商標の指定商品中、第9類「電子応用機械器具及びその部品」については、その商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5175879号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月30日(2018. 1. 30)

【結審通知日】平成30年2月5日(2018. 2. 5)

【審決日】平成30年2月16日(2018. 2. 16)

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】田中 幸一

【特許庁審判官】薩摩 純一

(210) 【出願番号】商願2007-127397(T2007-127397)

(220) 【出願日】平成19年12月26日(2007. 12. 26)

(541) 【標準文字】

(111) 【登録番号】商標登録第5175879号(T5175879)

(151) 【登録日】平成20年10月24日(2008. 10. 24)

(561) 【商標の称呼】フラミンゴ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】豊泉 弘貴

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339303号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300764(T2017-300764/J2)

【審判請求日】平成29年10月11日(2017. 10. 11)

【確定日】平成30年3月26日(2018. 3. 26)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (W31)

【請求人】

【氏名又は名称】パイオニア ペット プロダクツ, エルエルシー

【住所又は居所】アメリカ合衆国 53012 ウィスコンシン州 シダーバーグ, パイオニア ロード ダブリュ5660 エヌ144

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】齊藤 達也

【被請求人】

【氏名又は名称】谷口 隆祐

【住所又は居所】大阪府大阪市西区新町1丁目31番6号 702

【事件の表示】

上記当事者間の登録第5593410号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第5593410号商標の指定商品中、第31類「猫用砂敷き紙(寝わら), 猫用芳香砂(寝わら), その他の猫用寝わら」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5593410号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成よりなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定により、その登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月24日(2018. 1. 24)

【結審通知日】平成30年1月29日(2018. 1. 29)

【審決日】平成30年2月13日（2018. 2. 13）

【審判長】【特許庁審判官】金子 尚人

【特許庁審判官】大森 健司

【特許庁審判官】小松 里美

（210）【出願番号】商願2013-11253（T2013-11253）

（220）【出願日】平成25年2月20日（2013. 2. 20）

（541）【標準文字】

（111）【登録番号】商標登録第5593410号（T5593410）

（151）【登録日】平成25年6月28日（2013. 6. 28）

（561）【商標の称呼】スマートキャット

【最終処分】成立

【前審関与審査官】矢澤 一幸

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339304号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300769(T2017-300769/J2)

【審判請求日】平成29年10月12日(2017. 10. 12)

【確定日】平成30年3月26日(2018. 3. 26)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (Y3233)

【請求人】

【氏名又は名称】パルファム、サムライ、ソシエテ、アノニム

【住所又は居所】スイス国チューリッヒ、グルーベンシュトラッセ、18

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】永井 浩之

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】中村 行孝

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】佐藤 泰和

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】朝倉 悟

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】宮嶋 学

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】本宮 照久

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】高田 泰彦

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】柏 延之

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】砂山 麗

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】矢崎 和彦

【被請求人】

【氏名又は名称】合同酒精 株式会社

【住所又は居所】東京都中央区銀座六丁目2番10号

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】水野 勝文

【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 和田 光子
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 保崎 明弘
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 鈴木 亜美
 【事件の表示】

上記当事者間の登録第714638号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第714638号商標の指定商品中、第32類「全指定商品」及び第33類「洋酒，果実酒」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第714638号商標（以下「本件商標」という。）は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定により、その登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し、被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、その指定商品中、「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月26日（2018. 1. 26）

【結審通知日】平成30年1月31日（2018. 1. 31）

【審決日】平成30年2月15日（2018. 2. 15）

【審判長】【特許庁審判官】田中 敬規

【特許庁審判官】原田 信彦

【特許庁審判官】小松 里美

（210）【出願番号】商願昭39-34378

（220）【出願日】昭和39年7月25日（1964. 7. 25）

（260）【公告番号】商公昭41-3975

（111）【登録番号】商標登録第714638号（T714638）

（151）【登録日】昭和41年7月27日（1966. 7. 27）

（561）【商標の称呼】サムライ

【最終処分】成立

【管理番号】第1339305号
【総通号数】第221号
(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
【公報種別】商標審決公報
【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
【種別】商標取消の審決
【審判番号】取消2017-300820(T2017-300820/J2)
【審判請求日】平成29年11月1日(2017. 11. 1)
【確定日】平成30年4月2日(2018. 4. 2)
【審決分類】
T132 . 1 - Z (Y09)

【請求人】
【氏名又は名称】プリヴェ企業再生グループ 株式会社
【住所又は居所】東京都港区六本木六丁目10番1号
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】香原 修也
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】藤田 雅彦
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】古井 かや子
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】土野 史隆
【被請求人】
【氏名又は名称】パイオニア 株式会社
【住所又は居所】神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号
【事件の表示】

上記当事者間の登録第4949737号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4949737号商標の指定商品中、第9類「写真機械器具、映画機械器具、光学機械器具、電気通信機械器具、電子応用機械器具及びその部品、眼鏡、映写フィルム、スライドフィルム、スライドフィルム用マウント、録画済みビデオディスク及びビデオテープ、電子出版物」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4949737号商標（以下「本件商標」という。）は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月30日（2018. 1. 30）

【結審通知日】平成30年2月5日（2018. 2. 5）

【審決日】平成30年2月19日（2018. 2. 19）

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】薩摩 純一

【特許庁審判官】大森 友子

（210）【出願番号】商願2005-92817（T2005-92817）

（220）【出願日】平成17年10月4日（2005. 10. 4）

（111）【登録番号】商標登録第4949737号（T4949737）

（151）【登録日】平成18年4月28日（2006. 4. 28）

（561）【商標の称呼】プリベ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】馬場 秀敏

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339306号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2017-300812(T2017-300812/J2)
 【審判請求日】平成29年10月27日(2017. 10. 27)
 【確定日】平成30年3月26日(2018. 3. 26)
 【審決分類】

T132 . 1 - Z (005)

【請求人】
 【氏名又は名称】エボニック デグサ ゲーエムバーハー
 【住所又は居所】ドイツ連邦共和国 エッセン レリングハウザー シュトラーセ 1-11
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】アインゼル・フェリックス＝ラインハルト
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】山崎 和香子
 【被請求人】
 【氏名又は名称】アグロカネショウ 株式会社
 【住所又は居所】東京都港区赤坂4丁目2番19号
 【事件の表示】

上記当事者間の登録第4068488号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4068488号商標の指定商品中、第5類「殺虫剤（農薬に当たるものを除く。）、除草剤（農薬に当たるものを除く。）、殺菌剤（農薬に当たるものを除く。）、その他の薬剤（農薬に当たるものを除く。）」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4068488号商標（以下「本件商標」という。）は、願書に記載されたとおりの構成よりなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定により、その登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月24日（2018. 1. 24）

【結審通知日】平成30年1月29日（2018. 1. 29）

【審決日】平成30年2月13日（2018. 2. 13）

【審判長】【特許庁審判官】金子 尚人

【特許庁審判官】大森 健司

【特許庁審判官】小松 里美

（210）【出願番号】商願平7-126938

（220）【出願日】平成7年12月6日（1995. 12. 6）

（111）【登録番号】商標登録第4068488号（T4068488）

（151）【登録日】平成9年10月17日（1997. 10. 17）

（561）【商標の称呼】ペンタック

【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339307号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2017-300782(T2017-300782/J2)
 【審判請求日】平成29年10月17日(2017. 10. 17)
 【確定日】平成30年3月22日(2018. 3. 22)
 【審決分類】
 T132 . 1 - Z (Y30)

【請求人】
 【氏名又は名称】青木 千晴
 【住所又は居所】愛知県名古屋市西区山木1-6-1
 【被請求人】
 【氏名又は名称】株式会社 東ハト
 【住所又は居所】東京都豊島区南池袋一丁目13番23号
 【事件の表示】

上記当事者間の登録第4795556号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4795556号商標の指定商品中、第30類「菓子及びパン、サンドイッチ、肉まんじゅう、ハンバーガー、ピザ、ホットドッグ、ミートパイ」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4795556号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成よりなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定により、その登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月24日(2018. 1. 24)
 【結審通知日】平成30年1月29日(2018. 1. 29)
 【審決日】平成30年2月9日(2018. 2. 9)
 【審判長】【特許庁審判官】金子 尚人
 【特許庁審判官】原田 信彦
 【特許庁審判官】小松 里美

(210) 【出願番号】商願2003-107796 (T2003-107796)

(220) 【出願日】平成15年12月4日 (2003. 12. 4)

(541) 【標準文字】

(111) 【登録番号】商標登録第4795556号 (T4795556)

(151) 【登録日】平成16年8月20日 (2004. 8. 20)

(561) 【商標の称呼】ワノカ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】水落 洋

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339308号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2017-300723(T2017-300723/J2)
 【審判請求日】平成29年9月25日(2017. 9. 25)
 【確定日】平成30年3月22日(2018. 3. 22)
 【審決分類】
 T132 . 1 - Z (Z09)

【請求人】
 【氏名又は名称】正林 真之
 【住所又は居所】東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】正林 真之
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】林 栄二
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】東谷 幸浩
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】小野寺 隆
 【被請求人】
 【氏名又は名称】TAC 株式会社
 【住所又は居所】東京都千代田区三崎町三丁目2番18号
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】名越 秀夫
 【事件の表示】

上記当事者間の登録第4622187号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4622187号商標の指定商品及び指定役務中、第9類「電子計算機（中央処理装置及び電子計算機用プログラムを記憶させた電子回路・磁気ディスク・磁気テープその他の周辺機器を含む）、その他の電子応用機械器具」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4622187号商標（以下「本件商標」という。）は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び指定役務並びに登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定商品及び指定役務中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月24日（2018. 1. 24）

【結審通知日】平成30年1月29日（2018. 1. 29）

【審決日】平成30年2月9日（2018. 2. 9）

【審判長】【特許庁審判官】山田 正樹

【特許庁審判官】榎本 政実

【特許庁審判官】鈴木 雅也

（210）【出願番号】商願2001-35799（T2001-35799）

（220）【出願日】平成13年4月18日（2001. 4. 18）

（111）【登録番号】商標登録第4622187号（T4622187）

（151）【登録日】平成14年11月22日（2002. 11. 22）

（561）【商標の称呼】シカクノガッコー

【最終処分】成立

【前審関与審査官】金子 尚人

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339309号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300766(T2017-300766/J2)

【審判請求日】平成29年10月11日(2017. 10. 11)

【確定日】平成30年3月26日(2018. 3. 26)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (Y31)

【請求人】

【氏名又は名称】植村 貴昭

【住所又は居所】埼玉県さいたま市大宮区宮町3-36-1 ガルボ大宮宮町402号

【被請求人】

【氏名又は名称】株式会社 中島董商店

【住所又は居所】東京都渋谷区渋谷1-4-13

【事件の表示】

上記当事者間の登録第4823258号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4823258号商標の指定商品中、第31類「生花の花輪」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4823258号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定により、その登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し、被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、その指定商品中、「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月30日(2018. 1. 30)

【結審通知日】平成30年2月2日(2018. 2. 2)

【審決日】平成30年2月14日(2018. 2. 14)

【審判長】【特許庁審判官】大森 健司

【特許庁審判官】田中 敬規

【特許庁審判官】原田 信彦

(210) 【出願番号】商願2004-42236(T2004-42236)

(220) 【出願日】平成16年5月7日(2004. 5. 7)
(111) 【登録番号】商標登録第4823258号(T4823258)
(151) 【登録日】平成16年12月3日(2004. 12. 3)
(561) 【商標の称呼】ニジノハシ
【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339310号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2017-300737(T2017-300737/J2)
 【審判請求日】平成29年9月27日(2017. 9. 27)
 【確定日】平成30年3月22日(2018. 3. 22)
 【審決分類】
 T132 . 1 - Z (Y05)

【請求人】
 【氏名又は名称】菅野 歩
 【住所又は居所】大阪府大阪市城東区東中浜8-8-23-1518
 【被請求人】
 【氏名又は名称】全薬工業 株式会社
 【住所又は居所】東京都文京区大塚5丁目6番15号
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】特許業務法人山田特許事務所
 【事件の表示】

上記当事者間の登録第1076894号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
 登録第1076894号商標の指定商品中、第5類「薬剤」についての商標登録を取り消す。
 審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第1076894号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成よりなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定により、その登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月24日(2018. 1. 24)
 【結審通知日】平成30年1月29日(2018. 1. 29)
 【審決日】平成30年2月9日(2018. 2. 9)
 【審判長】【特許庁審判官】金子 尚人

【特許庁審判官】原田 信彦

【特許庁審判官】小松 里美

(210) 【出願番号】商願昭45-106142

(220) 【出願日】昭和45年10月5日(1970. 10. 5)

(260) 【公告番号】商公昭48-43779

(442) 【公告日】昭和48年9月4日(1973. 9. 4)

(111) 【登録番号】商標登録第1076894号(T1076894)

(151) 【登録日】昭和49年7月11日(1974. 7. 11)

(561) 【商標の称呼】コブラ

【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339311号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】拒絶査定不服の審決

【審判番号】不服2015-6881(T2015-6881/J1)

【審判請求日】平成27年4月13日(2015. 4. 13)

【確定日】平成30年4月24日(2018. 4. 24)

【審決分類】

T18 . 21 - Z (W43)

【請求人】

【氏名又は名称】株式会社JIS

【住所又は居所】北海道札幌市中央区南5条西5丁目13-1 ASIL札幌1階

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】小野尾 勝

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】岸尾 正博

【事件の表示】

商願2014-21566拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

本件審判の請求は、成り立たない。

【理 由】

第1 本願商標

本願商標は、「JIS」の欧文字を標準文字で表してなり、第41類、第43類及び第45類に属する願書記載のとりの役務を指定役務として、平成26年3月20日に商標登録出願されたものである。

そして、本願商標の指定役務は、当審における同27年4月13日受付けの手續補正書により、第43類「飲食物の提供、アルコール飲料を主とする飲食物の提供、バーにおける飲食物の提供、カラオケ施設における飲食物の提供、カクテルラウンジ及びナイトクラブにおける飲食物の提供、宴会及びパーティにおける飲食物の提供、ケータリング(飲食物)、パーティ用料理及び飲料のケータリング」に補正されたものである。

第2 原査定の理由の要点

原査定は、「本願商標は、日本工業標準調査会(経済産業省に設置されている審議会)で、工業標準化法に基づいて工業標準化に関する調査審議を行っている日本工業規格(我が国の工業標準化の促進を目的とする工業標準化法(昭和24年)に基づき制定される国家規格)「Japanese Industrial Standards」の著名な略称である「JIS」の文字を標準文字で表してなるから、公益に関する事業であって営利を目的としないものを表示する著名な標章と同一又は類似のものと認める。したがって、本願商標は、商標法第4条第1項第6号に該当する。」旨認定、判断し、本願を拒絶したものである。

第3 当審における証拠調べ通知等

当審において、請求人に対し通知した証拠調べ(平成27年8月10日付け)及び審尋(同28年1月28日付け及び4月7日付け)の内容は、要旨以下のとおりである。

1 本願商標は、「JIS」の欧文字を標準文字で表してなるところ、該欧文字は、広辞苑第六版の「ジス【JIS】」の項によれば、「(Japanese Industrial Standard)日本工業規格。工業標準化法によって制定される鋳工業品に関する国の規格。」の記載があり、同じく「ジスマーク」の項によれば、「(和製語)ジス(日本工業規格)に基づいて製造業者が認証を受けた商品等に付けるJISのマーク。」の記載がある。

2 「JIS」の欧文字については、以下のインターネット情報がある。

(1)「JISC 日本工業標準調査会」のウェブサイトには、「JIS (Japanese Industrial Sta

ndards」とは」のタイトルの下、「JIS（日本工業規格）とは、我が国の工業標準化の促進を目的とする工業標準化法（昭和24年）に基づき制定される国家規格です。JISは、2015年3月末現在で、10,599件が制定されています。」の記載がある。

(<https://www.jisc.go.jp/jis-act/>)

そして、「工業標準化制度の概要」には「我が国の工業標準化制度は、主務大臣（経済産業大臣、国土交通大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、文部科学大臣、総務大臣、環境大臣の7大臣）が、工業標準化法、同施行規則、調査会規則等に規定された手続きに従って、国家行政組織法第8条による審議会である日本工業標準調査会（Japanese Industrial Standards Committee、以下、『調査会』又は『JISC』という。）による調査審議を経て制定される『日本工業規格（Japanese Industrial Standards、以下「JIS」という。）』と、この『日本工業規格』への適合性を評価して証明する制度である『JISマーク表示制度及び試験事業者認定制度』の二本柱で構成されている。」の記載がある。

(<https://www.jisc.go.jp/std/outline.html>)

また、「『標準化教室』出前授業について」には、「◎経済産業省と一般財団法人日本規格協会では、出前授業を実施しています。全国の小学校、中学校、高校、高等専門学校に講師がお伺いし、『身のまわりにある標準化』や『社会に役立つ標準』などをテーマに、標準の役割や、その重要性などについて、楽しく理解して頂くことを目的としています。」の記載がある。

(<https://www.jisc.go.jp/policy/kids.html>)

(2)「経済産業省」のウェブサイトにおいて、「日本工業規格（JIS規格）を制定・改正しました（平成27年6月分）」の記載の下、「1.概要」には「日本工業規格（JIS:Japanese Industrial Standards）とは、鉱工業品の品質の改善、性能・安全性の向上、生産効率の増進等のため、工業標準化法に基づき制定される我が国の国家規格です。JIS規格は、製品の種類・寸法や品質・性能、安全性、それらを確認する試験方法や、要求される規格値などを定めており、生産者、使用者・消費者が安心して品質が良い製品を入手できるようにするために用いられています。これらの規格は、日本工業標準調査会（JISC:Japanese Industrial Standards Committee）の審議を経て制定されます。」の記載がある。

(<http://www.meti.go.jp/press/2015/06/20150622001/20150622001.html>)

(3)「JETRO日本貿易振興機構（ジェトロ）」のウェブサイトにおいて、「日本工業規格（JIS規格）：日本」の記載の下、「工業標準化法に基づく日本工業規格（Japanese Industrial Standards:JIS）は、主務大臣（経済産業大臣、国土交通大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、文部科学大臣、総務大臣、環境大臣）が、日本工業標準調査会（JISC）による調査審議を経て制定する国家規格です。その目的には、鉱工業製品の適切な品質の設定、製品情報の提供、技術の普及、生産効率の向上、競争環境の整備、互換性・インターフェースの整合性の確保を図る等が掲げられています。基本的にJISは、欧州のEN規格、米国のANSI規格と同様、任意規格で強制規格ではありません。ただし、WTO/TBT協定（貿易の技術的障害に関する協定）など国際標準化（ISOやIEC）の動向に対応しているため、強制的法規に引用される場合もあります。例えば、建築基準法（建材のホルムアルデヒド規制）、消防法（消防設備の技術基準）、電気用品安全法、高圧ガス保安法などの法令に基づく基準とJISは密接に関係しています。」の記載がある。

(<https://www.jetro.go.jp/world/qa/04M-100401.html>)

(4)「コトバンク」のウェブサイトには、「JIS」について、「ASCII.jpデジタル用語辞典の解説」には、「日本工業規格。日本の工業製品に関する規格や測定法などが定められた日本の国家規格のこと。自動車や電化製品などの工業製品生産に関するものから、文字コードやプログラムコードといった情報処理に関する規格なども、JISによって規定されている。産業カテゴリーごとにAからXまで分類され、情報処理関連はX部門になる。なお、JISは、工業標準化法に基づいて経済産業省に設置されている審議会である、JISC（日本工業標準調査会）によって定められている。」の記載がある。

また、「デジタル大辞泉の解説」には、「ジス【JIS】[Japanese Industrial Standard]《Japanese Industrial Standards》日本工業規格。昭和24年（1949）制定の工業標準化法に基づき、鉱工業品の種類・形状・品質・性能から設計・検査などに制定された規格。認証された製品にはJISマークを表示することができる。〔補説〕認証は、かつては国または政府代行機関が行っていたが、平成16年（2004）工業標準化法の改正により、民間の登録認証機関が行うようになった。」の記載がある。

(<https://kotobank.jp/word/JIS-4155>)

(5)「暮らしに役立つ法律の話」（社団法人日本化学工業協会）のウェブサイトにおいて、「工業標準化法（JIS法）と日本工業規格（JIS）」には、「・・・このように他の製品との互換性をもたせたり、製品の品質や安全性について一定の水準を確保したりするために、多様で複雑な物事を単純化および統一化することを、『標準化』といいます。そして、標準化によって定められたルールを『規格』といい、企業が定める社内規格や業界団体が定める団体規格、国が定める国家規格、ISO（国際標準化機構）などの国際標準化機関が定める国際規格などがあります。特に鉱工業分野における標準化のことを『工業標準化

』といい、鋳工業分野における日本の国家規格を『日本工業規格』（JIS, Japanese Industrial Standards）といいます。JISそのものは強制法規ではないため、利用するかどうかは任意ですが、JISの制定の手続き等については工業標準化法（JIS法）によって定められており、経済産業省に設置されている日本工業標準調査会（JISC, Japanese Industrial Standards Committee）による調査・審議を経て、それぞれのJISが対象とする内容を担当する大臣（厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣など）によって制定されます。」の記載がある。

(http://www.nikkakyo.org/upload/plcenter/642_682.pdf)

(6) 「国際化工株式会社」のウェブサイトにおいて、「安全・安心への取り組み」の記載の下、「食物を直接入れる食器は、安全性第一。万が一にも衛生的でない原料・添加剤・顔料を使用しないよう、法律と業界自主規格により規制されています。」の記載があり、「●新JIS認証も取得、製品の品質保証体制も万全」、「1964年にプラスチック製食器類の日本工業規格（JIS S 2029）が制定されると同時に、業界に先駆け表示許可を得ました。2008年10月以降は全面改定された新JISマーク表示制度に基づく認証も取得し、製品の品質保証と品質管理体制にも万全を期しています。この業界トップレベルの社内品質基準とコンプライアンスが、信頼される企業品質を生み出しています。」の記載及びJISマークが表示されている。

(<http://www.kokusai-kako.co.jp/factory/safety.html>)

(7) 「ポリオレフィン等衛生協議会」のウェブサイトにおいて、「プラスチックの知識」の記載の下、「(4) プラスチック製品についている表示やマーク」には、「プラスチック製品を選ぶ目安になるのが品質や安全性を示す『表示』や『マーク』です。」の記載があり、「2 JIS（日本工業規格）」には「食器、バケツ、ゴミ容器、洗い容器、水筒、灯油缶などのプラスチック製品には、JIS規格が適用されています。耐煮沸実験、周期、味、色などの試験を行って品質管理を確保しています。（お問い合わせは経済産業省 産業技術環境局基準認証ユニット、環境生活標準化推進室 03-3501-9283）」の記載がある。

(http://www.jhospa.gr.jp/web/praworld/praworld_1.html)

(8) 「一般財団法人 日本文化用品安全試験所」のウェブサイトにおいて、「規格の一覧と対象商品群」には、「1. 主な法令と公的規格類」の表題の一覧が掲載されており、「法令／公的規格」の「JIS R 2030（耐熱ガラス製食器）」の「対象商品」には「皿、ボウル、なべ、容器等」の記載があり、同じく「JIS S 2043（ガラスコップ）」には「ガラスコップ、食器、まな板他」の記載があり、同じく「JIS S 2400（陶磁器製耐熱食器）」及び「JIS S 2401（ボンチャイナ製食器）」には「陶磁器製食器（皿、カップ、碗他）」の記載がある。

(<http://www.mgsl.or.jp/tests/glass/tabid/97/Default.aspx>)

(9) 「JISマーク表示製品の事例」のウェブサイトにおいて、例えば、「電池」、「トイレットペーパー」、「安全マッチ」、「ノートブック」、「プラスチック字消し」等の日用品も掲載されている。

(<https://www.jisc.go.jp/newjis/pdf/markseihin.pdf>)

3 「JIS」の欧文字は、本願商標の指定役務の提供の用に供される食器類等について、以下の事実がある。

(1) 「有限会社内山製陶所」のウェブサイトにおいて、JISマークの表示とともに商品「土鍋」が紹介されている。

(<http://banko.or.jp/earthenpot/uchiyama/>)

(2) 「若泉漆器株式会社」を紹介するウェブサイトにおいて、「最も得意とする技術、アピールポイントなど」に「当社工場は、・・・加えてJIS認証を受けております。」及び「事業概要・内容」に「業務用漆器・食器及びその他関連商品類の製造、販売」の記載がある。

(<http://www.echizen-mono.jp/companySearch/companyDetail.php?182>)

(3) 「ノリタケ金属食器について」のウェブサイトにおいて、金属食器（スプーン、ナイフ、フォーク）等が掲載され、「2 メッキ厚について」には、「銀メッキ厚のJIS規格は以下の通りです。」として「1級」ないし「8級」について記載されている。

(tableware.noritake.co.jp/corporation/pdf/HR2015_112-129.pdf)

(4) 「SAKURAI」のウェブサイトにおいて、「製品情報」の「業務用シリーズ」には、「スタイリッシュなSAKSカトラリー ホテル・レストラン向け最高級カトラリーSAKSブランドと業務用SAKURAIブランド、そして誰にでも使いやすいユニバーサルデザインカトラリー。」の記載の下、スプーン、フォーク、ナイフ等の商品が掲載され、「スーパー700」の商品については、「美味しい料理を美味しく食す。慣れ親しんだ道具程手放すことができなくなるもの、それが毎日手にするものであればなおさらです。Saks Super 700は、ステンレスの最高級と称されるSUS316L（JIS規格）を初めてカトラリーとして採用しました。」の記載がある。

(<http://www.saks.co.jp/products.html>)

(5) 「i i w a n ギフト幼児用安心安全食器」のウェブサイトにおいて、幼児用のカップ、皿、スプーン等が掲載され、「<

i i w a nの安全性>」として「J I S S 2029 プラスチック製食器類」の記載がある。

(<http://iiwan.jp/?mode=f1>)

(6) 「朝日化工株式会社」のウェブサイトにおいて、外食産業用、病院・老人保健施設用としてメラニン食器が掲載され、「鮮やかな色彩とバラエティあふれるデザイン。そして、美しい光沢。mannen (マンネン) は、ガラスや磁器素材と較べ、極めて効率的な作業性を発揮するメラミン食器です。ひとつひとつが、豊かな経験と最新の技術によって創り上げられるマンネンのうつわは、J I S 表示認可工場に指定された関西合成樹脂工業株式会社内の工場で、J I S 規格を上回る厳しい品質管理に合格した確かな品質が特長。安全面でも、食品衛生法に基いて厚生労働省が設定した規格基準をクリアしています。」の記載がある。

(<http://www.asahi-kako.co.jp/product/mannen.html>)

4 商標法第4条第1項第6号について、工業所有権法(産業財産権法)逐条解説〔第19版〕に、以下の記載がある。

「六号の立法趣旨はここに掲げる標章を一人に独占させることは、本号に掲げるものの権威を尊重することや国際信義の上から好ましくないという点にある。なお、本号は八号と異なり、その承諾を得た場合でも登録しないのであるから単純な人格権保護の規定ではなく、公益保護の規定として理解されるのである。本号の例としては、YMCA、JETRO、NHK、結核予防会のダブルクロス、大学を表示する標章、都市の紋章等がある。また、国とは日本国を、地方公共団体とは地方自治法一条の三にいう都道府県及び市町村並びに特別区、地方公共団体の組合及び財産区並びに地方開発事業団を、これらの機関とは、立法、司法、行政についての国又は地方公共団体の機関をいう。公益に関する団体であって営利を目的としないものの代表的な例は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律二条三号の公益法人である。公益に関する事業であって営利を目的としないものの例は地方公共団体の営む水道事業その他がある。」

5 まとめ

以上からすれば、「J I S」の欧文字は、日本工業標準調査会が認定する、工業標準化の促進を目的とする工業標準化法(昭和24年)に基づき制定される国家規格を表すものとして、我が国において広く知られているものと認められる。

したがって、「J I S」の欧文字からなる本願商標は、公益に関する事業であって営利を目的としないものを表示する標章であって著名なものと同一又は類似の商標と認められ、商標法第4条第1項第6号に該当する。

第4 証拠調べ通知等に対する請求人の意見

1 任意の制度であること

J I S Cのウェブサイト内、J I Sマーク表示制度のパンフレット(https://www.jisc.go.jp/newjis/pdf/jis_new_pamph.pdf)の11ページに記載されているとおり、J I Sマーク表示は、あくまで任意であり、「皿、ボウル、なべ、容器、ガラスコップ、食器、まな板、陶磁器製食器(皿、カップ、碗他)」等の各種日用品について、必ずしも表示されているものではない。

2 J I Sマーク表示の実情について

「鋳工業品」を初め、「食器、バケツ、ゴミ容器、洗い容器、水筒、灯油缶」などのプラスチック製品等のほか、「皿、ボウル、なべ、容器、ガラスコップ、食器、まな板、陶磁器製食器(皿、カップ、碗他)」等の各種日用品についてのJ I Sマーク表示の実情について調査を行ったところ、実際の取引の現場においてはJ I Sマークが一切表示されていない。

(1) 飲食店におけるJ I Sマーク表示の調査結果

本件指定役務である飲食サービス、特に飲食店において食器等にJ I Sマークが表示されているかどうかを調査したが、表示されている食器を見つけることができなかった。その証拠として、喫茶店チェーンの各種食器(コーヒーカップ、ソーサー、スプーン)の写真を提出するが、コーヒーを飲み終わった後のコーヒーカップの底、コーヒーカップの裏、ソーサーの裏面など、需要者が飲食の提供を受けるにあたって特に目にしない部分も含めてくまなく確認をしたが、J I Sマークは表示されていない。また、喫茶店の他の飲食サービスの各種業態の店舗でも同様の確認をしたが、J I Sマークが表示された食器類を見つけることは一切できなかった。

(2) テイクアウトの食品におけるJ I Sマーク表示の調査結果

テイクアウト用のプラスチック容器におけるJ I Sマークの表示状況も調査したが、J I Sマークの表示は確認できず、その証拠として、コンビニエンスストアの持ち帰りお弁当容器の写真を提出する。

(3) 食器の販売におけるJ I Sマーク表示の調査結果

飲食サービスの他、雑貨店で販売されている食器におけるJ I Sマークの表示状況も調査したが、J I Sマークの表示は確認できなかった。

3 商標法第4条第1項第6号に掲げる標章であるか否かの拒絶引例適格性について

本号は、本号に掲げる団体等の公共性に鑑み、その信用を尊重するとともに、出所の混同を防いで取引者、需要者の利益を保護しようとの趣旨に出たものと解されるから、本号にいう「著名」とは、指定商品・役務に係る一商圈以上の範囲の取引者、需要者に広く認識されていることを要すると解するのが相当である(知財高裁 平成24年10月30日判決「平成24(行ケ)

10125号)。

本願商標である「J I S」が、工業標準化の促進を目的とする工業標準化法(昭和24年)に基づき制定される国家規格を表すものであるとしても、その取引の現場では一切表示されておらず、本件指定役務の取引業者や需要者(飲食店の利用客)が、その取引や飲食において「J I S」に注意を払うことはおよそ考えられない。

本願の指定役務の取引者・需要者が、「J I S」について相当程度注意を払っているという取引の実情を認めることは到底できず、本願の審決時に、「J I S」が、本願の指定役務に係る一定商圏以上の範囲の取引者、需要者に広く認識されていると認めることは困難である。

「J I S」は、取引の現場では一切表示されておらず、本願商標をその指定役務について使用したとしても、「J I S」と誤認、混同を生じることとはあり得ず、本願商標をその指定役務について登録したとしても、信義則に反することとはなく、「J I S」の尊厳も害することもない。にもかかわらず、本願の指定役務の分野(飲食サービス)と直接関係のない、工業標準化の促進を目的とする工業標準化法(昭和24年)に基づき制定される国家規格を表すものであること、食器類等の規格が存在していることのみをもって、本願商標の登録を認めないとするのは、不当に民業を圧迫する審査・審判の運用であり、私人たる出願人の利益を著しく害するとともに、需要者の利益、ひいては公益も害することとなる。

4 本願指定役務の提供の用に供するものと引用標章の著名性の根拠について

「本願指定役務の提供の用に供するもの」についての認定には誤りがあり、「土鍋、業務用漆器・食器、金属食器(スプーン、ナイフ、フォーク等)」等の製造・販売をする者が、その製造・販売に係る商品の紹介にJ I Sマークを表示し又は認証を受けている等の旨を記載している事実」は引用標章の著名性の根拠とはなりえない。

商標法上の役務についての標章の使用行為として、「役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物(譲渡し、又は貸し渡す物を含む。以下同じ。)に標章を付する行為(商標法第2条3項3号)、役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物に標章を付したものをを用いて役務を提供する行為(商標法第2条3項4号)、役務の提供の用に供する物(役務の提供に当たりその提供を受ける者の利用に供する物を含む。以下同じ。)に標章を付したものを役務の提供のために展示する行為(商標法第2条3項5号)」等が挙げられる。

本願指定役務において、具体的には、標章を付した食器類を用いて飲食サービスをなす行為、標章を付した食器類を用いて飲食サービスを行う店内飾る行為が、標章の使用行為に該当する。

しかしながら、梱包された状態や商品である食器類の紹介・説明とともにその食器類を用いて飲食サービスが提供されることはない。また、梱包された状態や商品である食器類の紹介・説明とともに、食器類が店内に飾られることもない。

したがって、本願役務の提供の用に供する物とは、商品の紹介・説明書などは含まず、梱包などもされていない状態で、テーブルやカウンター等に並べられた「土鍋、業務用漆器・食器、金属食器(スプーン、ナイフ、フォーク等)」等の商品そのものと解すべきであり、「土鍋、業務用漆器・食器、金属食器(スプーン、ナイフ、フォーク等)」等の製造・販売をする者が、その製造・販売に係る商品の紹介にJ I Sマークを表示し又は認証を受けている等の旨を記載している事実」は、本願指定役務に係る一商圏以上の範囲の取引者、需要者に広く認識されていること(著名性)の根拠にはならない。

5 本件商標の使用とJ I S認証の関係性について

公益に関する団体である日本工業標準調査会の営利を目的としない事業とは、工業標準化の促進を目的とする工業標準化法(昭和24年)に基づき制定される工業製品の国家規格であり、飲食サービスの質を認定する規格ではない。また、「土鍋、業務用漆器・食器、金属食器(スプーン、ナイフ、フォーク等)」等の製造・販売をする者が、その製造・販売に係る商品の紹介にJ I Sマークを表示し又は認証を受けている等の旨を記載している行為は、当然ながら、商品としての食器類の品質を証明する行為であり、その食器類が納入された飲食店のサービスの質(料理の味、サービスの質)を証明するものでもない。

したがって、J I S認証(J I Sマーク)は、業として本願役務を提供し、又は証明する者がその役務について使用をするものにはあたらないものと解される(商標法第2条1項2号)。

6 工業所有権法(産業財産権法)逐条解説〔第19版〕の記載の立法趣旨に関する主張

(1) 拒絶引例適格性について

六号の立法趣旨はここに掲げる標章を一私人に独占させることは、本号に掲げるものの権威を尊重することや国際信義の上から好ましくないという点にある、と指摘されたが、本願の指定役務である第43類(飲食サービスの分野)」において、拒絶引例である「J I S」は著名ではないため、そもそも指摘された、ここに掲げる標章、本号に掲げるものではない。

引例標章である「J I S」が、商標法4条1項6号に掲げる標章であるか否かの拒絶引例適格性について判断するに、本号は、本号に掲げる団体等の公共性に鑑み、その信用を尊重するとともに、出所の混同を防いで取引者、需要者の利益を保護しようとの趣旨に出たものと解されるから、本号にいう「著名」とは、指定商品・役務に係る一商圏以上の範囲の取引者、需要者に広く認識されていることを要すると解するのが相当である(知財高裁平成24年10月30日判決「平成24(行ケ)10125号」参照、以下「平成24年知財高裁判決」という)。

当該指定役務に係る取引者とは、いわゆる飲食店への食材や飲料の納入業者が主として考えられ、また、当該指定役務に係る

需要者とは、いわゆる飲食店の利用客が主である。一方で引例標章である「J I S」は、日本工業規格の略称として、工業製品に図案化されて付されていることが認められることはあっても、本願商標の指定役務に係る上述の取引者である食材・飲料の納入業者や、需要者である飲食店利用客が、一般に目にする態様で使用されている例はなく、ましてや目立つ態様で使用されていることも認められないことから、工業規格を示す略称として、工業製品の製造業者や購入者がその標章の有無に注意を払うことがあったとしても、飲食店の取引業者や利用客が、その取引や飲食において引例標章である「J I S」に注意を払うことはおよそ考えられない。

これらの事実から、本願の指定役務の取引者・需要者が、引例標章である「J I S」について相当程度注意を払っているという取引の実情を認めることは到底できず、本願の審決時に、引例商標が、本願の指定役務に係る一定商圏以上の範囲の取引者、需要者に広く認識されていると認めることは困難である。

(2) 商標法4条1項6号の趣旨から、本号の適用については、本願商標「J I S (標準文字)」をその指定役務である「第43類(飲食サービスの分野)」の役務において使用した場合に、引用標章と出所の混同を招いて、需要者の利益を害するか、また、本願商標をその指定役務において一私人に独占させた場合に、引例標章に係る事業である日本工業規格の権威を害するか否かで適用をすべきについては、上記のとおり、工業規格を示す略称として、工業製品の製造業者や購入者がその標章の有無に注意を払うことがあったとしても、飲食店の取引業者や利用客が、その取引や飲食において引例標章である「J I S」に注意を払うことはおよそ考えられないので、本願商標をその指定役務に使用したとしても、引用標章との関係で、出所の混同を招く事態は想定することはできず、ひいては一般需要者の利益を害することもあり得ない。

また、本願商標を、その指定役務に使用したとしても、引用標章(日本工業規格「Japanese Industrial Standards」の略称である「J I S」)との出所の混同を招くことはなく、本願商標の指定役務に係る取引者・需要者が、本願商標がその指定役務に使用された場合に、本願商標と引用標章の主体である日本工業規格調査会との間に何らかの関係があるとの誤認も生じる余地はないので、引例標章に係る事業である日本工業規格の権威を害することはない。

7 まとめ

以上によれば、第一に、基本的にJ I Sは、欧州のEN規格、米国のANSI規格と同様、任意規格で強制規格ではなく、第二に、実際の取引の現場において、J I Sマークは一切表示されておらず、「J I S」は著名であるとの判断は、「皿、ボウル、なべ、容器、ガラスコップ、食器、まな板、陶磁器製食器(皿、カップ、碗他)」等の各種日用品についても、J I Sマークが表示されているものであるとの誤った認定に基づくものである。

仮に本願について商標登録を認められたとしても、公益に関する団体である日本工業標準調査会がJ I Sを認証する行為、および、認証を受けたものがJ I S認証を受けている旨、認証を受けた商品J I Sマークを表示する行為に対し、本件に係る商標権は当然に及ばず、その権利も行使されることはなく、日本工業標準調査会の営利を目的としない事業であるJ I S認証の運用及びその公益性を害することはない。

そして、合議体が指摘する2つの知財高裁判決は、商標法第4条第1項第6号に関する事例というだけで、明らかに本件の射程外の判決であり、知財高裁判決から、商標法第4条第1項第6号の趣旨部分を抜き出して、本願商標の登録を認めないという判断は、明らかに失当である。

したがって、工業所有権法(産業財産権法)逐条解説〔第19版〕に、商標法第4条第1項第6号の公益に関する事業であって営利を目的としないものの例は地方公共団体の営む水道事業その他と記載されていたとしても、本件において、引例標章である「J I S」が、商標法第4条第1項第6号に掲げる標章の適格性を有しない。

第5 当審の判断

1 本願商標の商標法第4条第1項第6号該当性について

(1) 商標法第4条第1項第6号について

商標法第4条第1項第6号の規定は、同号に掲げる団体の公共性にかんがみ、その権威を尊重するとともに、出所の混同を防いで需要者の利益を保護しようとの趣旨に出たものであり、同号の規定に該当する商標、すなわち、これらの団体を表示する著名な標章と同一又は類似の商標については、これらの団体の権威を損ない、また、出所の混同を生ずるものとみなして、無関係の私人による商標登録を排斥するものであると解するのが相当である、と判示されているものである(参考:知財高裁平成20年(行ケ)第10351号判決)。

(2) 本願商標について

本願商標は、「J I S」の欧文字を標準文字で表してなるところ、この「J I S」の文字については、例えば、広辞苑第六版の「ジス【J I S】」の項に、「(Japanese Industrial Standard)日本工業規格。工業標準化法によって制定される鉱工業品に関する国の規格。」の記載があり、同じく、「ジス—マーク」の項には、「(和製語)ジス(日本工業規格)に基づいて製造業者が認証を受けた商品等に付けるJ I Sのマーク。」の記載があることから、該文字からは「日本工業規格としてのJ I S」の意味合いを理解させるものである。

(3) 「J I S」の標章が、「公益に関する事業であって、営利を目的としないものを表示する標章」であることについて

「J I S」の文字は、前記第3の証拠調べ通知の内容によれば、我が国の工業標準化の促進を目的とする工業標準化法（昭和24年）に基づき制定される国家規格である「（Japanese Industrial Standard）日本工業規格。工業標準化法によって制定される鉱工業品に関する国の規格。」を表示する文字であって、そのJ I S規格は、国家行政組織法第8条による審議会である「日本工業標準調査会」（Japanese Industrial Standards Committee）による調査審議を経て認定されるものである。

そして、J I S規格は、「経済産業省」のウェブサイトによれば、製品の種類・寸法や品質・性能、安全性、それらを確認する試験方法や、要求される規格値などを定めており、生産者、使用者・消費者が安心して品質が良い製品を入手できるようにするために用いられている旨が記載されているように、工業標準化の促進を目的とする工業標準化法に基づき制定される国家規格としての公的な制度である。

そうすると、日本工業規格を表す「J I S」の文字は、鉱工業品に関する国の規格であって、国家行政組織法第8条による審議会である「日本工業標準調査会」が認定する我が国の工業標準化の促進を目的とする公益に関する事業であって、営利を目的としないものを表示する標章である。

(4) 「J I S」の標章が、著名であることについて

「J I S」の文字については、以下のとおり、多数の辞書や書籍、新聞記事、ウェブページなどで取り上げられており、一般においてよく知られている語である。

ア 「J I S」の文字は、広辞苑第六版に「ジス【J I S】」及び「ジスマーク」の項目があり、他にも「コトバンク」のウェブサイト、「デジタル大辞泉の解説」、「暮らしに役立つ法律の話」（社団法人日本化学工業協会のウェブサイト（第32（4）及び（5））に記載がある。

イ 「例文で読むカタカナ語の辞典第二版」（1994年4月1日 株式会社小学館発行）の「J I S」の項に「（Japanese Industrial Standards）《ジス》日本工業規格。鉱工業製品の規格を標準化し品質の改善をはかるために、工業標準化法によって制定された規格。日本工業標準調査会が調査を行い通産省が認定する。」の記載がある。

ウ 「暮らしの中の表示とマーク」（2002年1月30日 財団法人 日本規格協会発行）の「3. 工業標準化法（J I S法）」の項に「工業標準化法は、適正かつ合理的な工業標準の制定及び普及により工業標準化を促進することによって、鉱工業品の品質の改善、生産能率の増進その他生産の合理化、取引の単純公正化及び使用又は消費者の合理化を図り、あわせて公共の福祉の増進に寄与することを目的に1949年に制定され、近年では、1997年に規制緩和を背景として民間の認定機関の活用などを盛り込んだ改正がおこなわれました。」の記載、及び、対象品目とマークの記載がある。

エ 「imidas 2006」（2006年1月1日 株式会社集英社発行）の「J I S」の項に「[Japanese Industrial Standards] ジス。日本工業規格。日本の鉱工業製品に関する国家規格。合格品にはJ I Sマークが付く。」の記載がある。

オ 「imidas 現代人のカタカナ語欧文略語辞典」（2006年4月30日 株式会社集英社発行）の「J I S」の項に「【Japanese Industrial Standards】ジス。日本工業規格。日本の鉱工業製品に関する国家規格。合格品にはJ I Sマークが付く。」の記載がある。

カ 「現代用語の基礎知識2007」（2007年1月1日 自由国民社発行）の「J I S」の項に「（Japanese Industrial Standards）日本工業規格。ジス。」の記載がある。

キ 「2008年版 経済新語辞典」（2007年9月29日 日本経済新聞出版社発行）の「J I S」の項に「【Japanese Industrial Standard】日本工業規格。工業標準化法に基づいて規格を統一し、鉱工業製品の品質改善や生産の効率化、互換性の確保を進めるのが狙い。」の記載がある。

ク 「標準パソコン用語事典 最新2009～2010年版」（2009年1月15日 株式会社秀和システム発行）の「J I S（ジス）」の項に「Japan Industrial Standards 日本工業規格。1949年に制定された工業標準化法に基づいて定められた、国内の工業製品に対する国家規格として約1万規格を制定。」の記載がある。

ケ 「現代用語の基礎知識」（2015年1月1日 自由国民社発行）の「J I S」の項に「（Japanese Industrial Standards）日本工業規格。ジス。」の記載がある。

コ 日経テレコンによる新聞記事検索において「J I S規格」の文字を記事検索したところ、1995件の情報が検索され、例えば、以下の記事がある。

(ア) 「J I Sマークの対象拡大、『プラ製』と『レンジ用プラ製』容器を規格統合」（2001/11/28 日本食糧新聞）の見出しのもと、「日本工業規格（J I S）の改正作業を進める経済産業省は26日、『プラスチック製食器』と『電子レンジ用プラスチック製容器』の規格統合を決めた。加熱を施す家電製品の普及で、耐熱性などこれら食器類の品質向上が図られている。そうした現状を規格に反映し、マーク使用など運用を促すことで、消費者保護を強化する。」の記載がある。

(イ) 「（今さら聞けない）J I S規格 安心利用が目的、全製品が表示対象に」（2007/8/19 朝日新聞）の見出し

のもと、「J I Sとは、国民がいろいろな製品や施設を安心して利用できるように、品質や性能などを定めた国の規格だ。工業標準化法に基づき49年に導入された。適合は必ずしも義務ではないが、自治体の条例などで順守を求めたり、公共入札の条件になったりする場合もある。経済産業省によると、対象は、家電製品や文房具など身近な品から、化学製品や産業機械まで19部門9728件（06年3月末現在）。検査の手順や用語の使い方なども含まれる。」の記載がある。

上記のように、「J I S」の文字は、多数の辞書、書籍、新聞情報、インターネット情報等に取り上げられ、かつ、使用されている文字であって、「日本工業標準調査会」が認定する、工業標準化の促進を目的とする国家規格である「日本工業規格（Japanese Industrial Standards）」を表す標章として、我が国において一般に広く知られており、著名なものと認められる。

（5）小括

以上のとおり、本願商標は、1949年に制定された工業標準化法に基づいて定められた、国内の工業製品に対する国家規格である「日本工業規格（Japanese Industrial Standards）」を表示する標章であって、公益に関する事業であって営利を目的としないものを表示する標章として著名な「J I S」と、同一又は類似の商標と認められる。

したがって、本願商標は、商標法第4条第1項第6号に該当する。

2 請求人の主張について

（1）任意の制度であることについて

請求人は、「J I Sマーク表示制度のパンフレットに記載されているとおり、J I Sマーク表示は、あくまで任意であり、『皿、ボウル、なべ、容器・・・』等の各種日用品について、必ずしも表示されているものではない。」、及び、本件指定役務である飲食サービスにおけるJ I Sマーク表示の実情として、『食器、バケツ、ゴミ容器・・・』などのプラスチック製品等のほか、『皿、ボウル、なべ、容器・・・』等の各種日用品について、また、飲食店におけるJ I Sマーク表示、テイクアウトの食品におけるJ I Sマーク表示、食器の販売におけるJ I Sマーク表示について調査を行ったところ、J I Sマークが表示された食器類を見つけることは一切できなかったなどと述べ、「実際の取引の現場においてはJ I Sマークが一切表示されていない。」旨を主張している。

しかしながら、日本工業規格であるJ I Sマークの表示が任意によるものであり、請求人が調査した範囲において、J I Sマークが表示された食器類がなかったとしても、「一般財団法人 日本文化用品安全試験所」のウェブサイトによれば、「法令／公的規格」の「対象商品」には、「皿、ボウル、なべ、容器等、ガラスコップ、食器、まな板他、陶磁器製食器（皿、カップ、碗他）」の記載があり、また、本願の指定役務の提供の用に供する物である「土鍋、業務用漆器・食器、金属食器（スプーン、ナイフ、フォーク等）」等の製造・販売をする者が、その製造・販売に係る商品の紹介にJ I Sマークを表示し又は認証を受けている等の旨を記載している事実がある（第3 2（8）及び同3）。

そうすると、工業標準化法に基づいて定められた、国内の工業製品に対する国家規格の名称である、「日本工業規格（Japanese Industrial Standards）」を表示する標章である「J I S」の欧文字は、本願の指定役務の需要者の間においても、知られているものというべきである。

よって、請求人の主張は、採用することができない。

（2）拒絶引例適格性及び「J I S」マークの著名性について

請求人は、「本願の指定役務の取引者・需要者が、『J I S』について相当程度注意を払っているという取引の実情を認めることは到底できず、本願の審決時に、『J I S』が、本願の指定役務に係る一定商圏以上の範囲の取引者、需要者に広く認識されていると認めることは困難である。『J I S』は、取引の現場では一切表示されておらず、本願商標をその指定役務について使用したとしても、『J I S』と誤認、混同を生じることはあり得ず、本願商標をその指定役務について登録したとしても、信義則に反することはなく、『J I S』の尊厳も害することもない。にもかかわらず、本願の指定役務の分野（飲食サービス）と直接関係のない、工業標準化の促進を目的とする工業標準化法（昭和24年）に基づき制定される国家規格を表すものであること、食器類等の規格が存在していることのみをもって、本願商標の登録を認めないとするのは、不当に民業を圧迫する審査・審判の運用であり、私人たる出願人の利益を著しく害するとともに、需要者の利益、ひいては公益も害することとなる。」、及び「土鍋、業務用漆器・食器、金属食器・・・等の製造・販売をする者が、その製造・販売に係る商品の紹介にJ I Sマークを表示し又は認証を受けている等の旨を記載している事実は、本願指定役務に係る一商圏以上の範囲の取引者、需要者に広く認識されていること（著名性）の根拠にはならない。」旨を主張する。

しかしながら、「J I S」の文字が我が国において著名であることは、国内において長らく該文字が使用されてきた実情から明らかであり、本願の指定役務に係る一定商圏以上の範囲の取引者、需要者に限って異なるものとすべき事情はない。

そして、商標法第4条第1項第6号の規定の趣旨（上記1（1））からすれば、国内の工業製品に対する国家規格である「日本工業規格」を表示する標章であって、公益に関する事業であって営利を目的としないものを表示する標章として著名な「J I S」の文字と、同一又は類似の商標である本願商標を、これと無関係である請求人が登録することは、該規格の権威を損ない、また、出所の混同を生ずるものというべきであって、その商標登録を排斥するのが相当である。

よって、J I S マークの表示が任意によるものであることや実際の取引の現場においてJ I S マークの表示が少ないことをもって、本願商標の登録を認めることは適切でなく、また、不当に民業を圧迫する審査・審判の運用との主張は、妥当でなく、到底認めることができない。

(3) 本件商標の使用とJ I S 認証の関係性について

請求人は、「公益に関する団体である日本工業標準調査会の営利を目的としない事業とは、工業標準化の促進を目的とする工業標準化法（昭和24年）に基づき制定される工業製品の国家規格であり、飲食サービスの質を認定する規格ではない。また、土鍋、業務用漆器・食器、金属食器等の製造・販売をする者が、その製造・販売に係る商品の紹介にJ I S マークを表示し又は認証を受けている等の行為は、当然ながら、商品としての食器類の品質を証明する行為であり、その食器類が納入された飲食店のサービスの質（料理の味、サービスの質）を証明するものでもないから、J I S 認証（J I S マーク）は、業として本願役務を提供し、又は証明する者がその役務について使用をするものにはあたらないものである。」旨を主張している。

確かに、「J I S 規格」は、飲食サービスの質を認定する規格ではなく、また、土鍋、業務用漆器・食器、金属食器等の商品の紹介にJ I S マークを表示し又は認証を受けている等の行為も、商品としての品質を証明する行為であり、その食器類が使用された飲食店のサービスの質を証明するものということもできない。

しかしながら、「J I S 規格」を表示する商品は、広範囲であり、土鍋、業務用漆器・食器、金属食器等は、本願の指定役務の「提供の用に供する物」として、広く一般に使用されるものである。

そして、土鍋、業務用漆器・食器、金属食器等の製造・販売をする者が、その製造・販売に係る商品の紹介に、認証を受け、J I S マークを表示している実情からすれば、J I S 規格は、本件商標の指定役務においても、これらの商品を通じて、その指定役務の提供の用に供する物として、十分に関連性を有するものというべきである。

そうすれば、J I S マークが表示される「対象商品」がその指定役務においても、全く関係がないということとはできない。

よって、請求人の主張は、採用することができない。

(4) なお、請求人は、本件の審理の終結後である平成28年8月26日受付けの上申書において、「知財高裁判決について、本件事案とは相違し、射程範囲外である旨を主張したが、合議体の見解、反論は全く示されていない。そして、原査定が維持されるなら、審理が十分に尽くされていないものであるから、さらなる審尋をすべきである。」旨を主張している。

しかしながら、本件審理においては、3回の審尋を行って請求人に意見及び反論の機会を与え、審理を十分尽くしてきたものであるから、これ以上の手続は不要と判断し、本件に係る審理の再開は行わないこととした。

3 まとめ

以上のとおり、本願商標は、商標法第4条第1項第6号に該当し、登録することができない。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成28年8月9日（2016. 8. 9）

【結審通知日】平成28年8月22日（2016. 8. 22）

【審決日】平成28年9月7日（2016. 9. 7）

【審判長】【特許庁審判官】井出 英一郎

【特許庁審判官】田中 亨子

【特許庁審判官】大井手 正雄

(210) 【出願番号】商願2014-21566 (T2014-21566)

(220) 【出願日】平成26年3月20日（2014. 3. 20）

(541) 【標準文字】

(561) 【商標の称呼】ジス、ジェイアイエス

【最終処分】不成立

【前審関与審査官】海老名 友子、榎本 政実

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339312号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】無効の審決

【審判番号】無効2017-890036(T2017-890036/J3)

【審判請求日】平成29年6月5日(2017. 6. 5)

【確定日】平成30年3月26日(2018. 3. 26)

【審決分類】

T111 . 261-Y (W31)

T111 . 262-Y (W31)

T111 . 263-Y (W31)

T111 . 272-Y (W31)

【請求人】

【氏名又は名称】鶴田 庶

【住所又は居所】熊本県葦北郡芦北町大字田浦1665番地

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】新保 斉

【被請求人】

【氏名又は名称】軽井沢四季彩ファーム 合同会社

【住所又は居所】東京都中央区築地4-6-3-802

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】佐藤 富徳

【事件の表示】

上記当事者間の登録第5627492号商標の商標登録無効審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

本件審判の請求は、成り立たない。

審判費用は、請求人の負担とする。

【理 由】

第1 本件商標

本件登録第5627492号商標(以下「本件商標」という。)は、「軽井沢貴婦人」の文字を標準文字で表してなり、平成25年6月27日に登録出願、第31類「いちご、その他の果実、いちごのドライフラワー、いちごの花、いちごの種子、いちごの苗、いちごの苗木」を指定商品として、同年10月1日に登録査定、同年11月1日に設定登録されたものである。

第2 引用商標

請求人が本件商標は商標法第4条第1項第11号に該当するとして引用する登録第2710002号商標(以下「引用商標」という。)は、別掲のとおり、「貴婦人」の文字を横書きしてなり、昭和62年10月6日に登録出願、第32類「果実」を指定商品として、平成7年9月29日に設定登録され、その後、同17年11月30日に指定商品を第31類「果実」とする指定商品の書換登録がされ、現に有効に存続しているものである。

第3 請求人の主張

請求人は、「本件商標の登録を無効とする、審判費用は被請求人の負担とする。」との審決を求め、その理由を審判請求書及び弁駁書において要旨次のように述べ、証拠方法として、甲第1号証ないし甲第4号証を提出した。

1 審判請求書における主張

本件商標は、商標法第4条第1項第11号及び同項第16号に違反して登録されたものであるから、同法第46条第1項第1号により、その登録を無効とすべきものである。

(1) 商標法第4条第1項第11号違反について

ア 本件商標と引用商標との類否

両商標を比較すると、「貴婦人」の文字が共通し、「軽井沢」の文字のみが異なるものである。

しかし、「軽井沢」の文字は、長野県北佐久郡軽井沢町の地名を示し、商品の産地・販売地を表示するものであるから、本件商標の要部は「貴婦人」である。

したがって、本件商標の要部は、引用商標と同一であることから、全体として類似である。

イ 指定商品について

本件商標の指定商品中の「いちご、その他の果実」と引用商標の指定商品「果実」は、同一・類似の商品である。

ウ 結論

本件商標は、引用商標と比較して、「軽井沢」の文字の有無のみであり、「軽井沢」の文字は、商品の産地・販売地を表示するものであり、本件商標の要部は「貴婦人」であり、その指定商品も同一又は類似するものであり、明らかに商標法第4条第1項第11号に該当する。

(2) 商標法第4条第1項第16号違反について

上述のように、本件商標は、標章に「軽井沢」との地名があるため、指定商品は、「長野県北佐久郡軽井沢町で生産又は販売されるいちご・その他の果実・いちごのドライフラワー・いちごの花・いちごの種子・いちごの苗・いちごの苗木」以外のものは品質誤認をするものである。

よって、本件商標は、商標法第4条第1項第16号に該当する。

2 弁駁書における主張

(1) 商標法第4条第1項第11号について

ア 被請求人は、本件商標は「カルイザワキフジン」の称呼が全体としてよどみなく一気一連に称呼し得ると主張している。しかし、商標審査基準では、「長い称呼を有するため、又は結合商標の一部が特に顕著であるため、その一部分によって簡略化される可能性がある商標は、原則として、簡略化される可能性がある部分のみからなる商標と類似する。」とされている。「軽井沢」は、日本語として地名を表す1つの意味合いとして持つひとまとまりの言葉であり、残りの「貴婦人」も、これ自身で意味合いを持つ言葉であることから、「軽井沢」と「貴婦人」とを分離することは通常である。

また、「軽井沢」の文字は、地名であるので、格別の自他商品識別力を有しないものであるか、単なる産地であるとの認識にとどまるものである。

よって、本件商標は、「軽井沢」と「貴婦人」のそれぞれで看取されるべきであり、「貴婦人」の部分に着目した場合には、引用商標と類似するのは明らかである。

また、被請求人は、「軽井沢貴婦人」と「貴婦人」とでは、「軽井沢に居住する上流の貴婦人」と「上流の貴婦人」の観念が著しく相違する旨主張しているが、単なる「上流の貴婦人」が軽井沢に居住することはあり得るし、両者は、類似するものである。

なお、被請求人の公式フェイスブックにて、スタッフから投稿された記事(甲4)には、「軽井沢貴婦人」ではなく「貴婦人」とあり、被請求人自らが普段から「貴婦人」と呼んで簡略している事実がある。

以上のことから、必ずしもその構成部分全体の名称「軽井沢貴婦人」によって称呼、観念されず、その一部「貴婦人」だけによって、簡略に称呼、観念されるものである。

イ 被請求人が提示した登録商標の事例は、「貴婦人」に対して地名の文字と「の」を付けたものである。

しかし、本件商標は、「軽井沢の貴婦人」ではなく、「軽井沢貴婦人」であり、これらの事例は該当しないものである。名詞と名詞の間に「の」があると、これらの2つの名詞のつながりが強くなり一体不可分なものとなり、上記の事例では、相互に非類似とされ登録されたものである。

逆に、「の」の文字がなく、「貴婦人」の文字に単に地名を付けたものの、登録事例はない。また、いずれの登録事例も本件の指定商品とは異なるもので、本件にそのまま当てはまるものではない。

したがって、本件商標と引用商標は、類似するものである。

(2) 商標法第4条第1項第16号について

被請求人は、「軽井沢は避暑地・別荘地として有名であり、高級イメージの軽井沢と上流イメージの貴婦人が結合してなる軽井沢貴婦人の文字は、全体として、軽井沢に居住する貴婦人の意味合いを生じるとするのが相当である。

したがって、軽井沢の文字は、商品の産地・販売地を表示するものではない」と主張するが、「軽井沢」が地名であることには変わりなく、産地として著名でないとしても何らかの関係性があると容易に想定でき、軽井沢に居住する貴婦人が販売に関与しているとすれば、やはり、商標法第4条第1項第16号に該当する。

第4 被請求人の主張

被請求人は、結論同旨の審決を求めると主張し、その理由を審判事件答弁書において、要旨次のように述べ、証拠方法として

、乙第1号証ないし乙第6号証（枝番号を含む。）を提出した。

1 商標法第4条第1項第11号について

本件商標は、「軽井沢貴婦人」の文字を標準文字で書してなるところ、構成各文字は、同じ書体、同じ大きさ、等間隔で、外観上まとまりよく一体的に表してなるものであり、これより生じる「カルイザワキフジン」の称呼は、全体として、よどみなく一気一連に称呼し得るものである。

そもそも「商標はその構成部分全体によって他人の商標と識別すべく考案されているものであるから、みだりに、商標構成部分の一部を抽出し、この部分だけを他人の商標と比較して商標そのものの類否を判定することは許されない」（最高裁昭和37年（オ）第953号）と判示されており、分離して観察することが取引上不自然と思われるほど不可分の結合しているものと認められない商標に限って、分離観察すべき対象とすべきである。

これを本件商標についてみれば、上記各文字から構成される本件商標が、その構成中前半の「軽井沢」の文字部分で分断して後半の「貴婦人」の文字部分のみを観察するのが相当であるとする理由は、何ら見いだすことができない。

むしろ、標準文字により同一の書体をもって同一の大きさで、かつ、等間隔で表されていることからすれば、その構成全体の外観上の一体不可分性は、決して弱いものということとはできない。

本件商標の構成中、「軽井沢」の文字は、「長野県中東部、北佐久郡の地名。浅間山南東麓の標高約1000メートルの高原にある。中山（なかせん）道の宿場町として発展。明治中期以来、避暑地・別荘地。」（国語辞書である「デジタル大辞泉」）の意味合いを有し、「貴婦人」の文字は、「身分の高い女性。上流の婦人。」（国語辞書である「大辞泉」）の意味合いを有し、全体として、「軽井沢に居住する上流の婦人」の意味合いが生じるとするのが相当である。

そして、引用商標の「貴婦人」の文字は、「上流の婦人」の意味合いを表すとするのが相当である。

してみれば、本件商標と引用商標とは、前者が「カルイザワキフジン」の称呼、後者が「キフジン」の称呼を生じ、両者は、構成音数を異にする称呼上明らかに区別できるものであり、また、外観上は上記のとおり著しく相違し、観念においても相違するものである。

そうすると、本件商標と引用商標とは、外観、称呼及び観念のいずれの点よりみても、類似しない商標といわざるを得ない。

したがって、本件商標が商標法第4条第1項第11号に該当するとした請求人の主張は、失当である。

2 商標法第4条第1項第16号について

「軽井沢」は、「避暑地・別荘地。」として有名であり、「軽井沢」がイチゴの産地であるとしても、「避暑地・別荘地。」としての「軽井沢」よりも、イチゴの産地の「軽井沢」は、有名ではない。

してみれば、「避暑地・別荘地」としての高級イメージの「軽井沢」と上流イメージの「貴婦人」が結合してなる「軽井沢貴婦人」の文字は、全体として、「軽井沢に居住する貴婦人」の意味合いを生じるとするのが相当である。

したがって、「軽井沢」の文字は、商品の産地・販売地を表示するものであるという請求人の主張は当たらない。

3 まとめ

以上により、本件商標は、請求人が主張する無効理由に該当しない。

第5 当審の判断

請求人が本件審判を請求するにつき、利害関係を有する者であることについては、当事者間に争いがないので、本案に入って審理し、判断する。

1 商標法第4条第1項第11号該当性について

(1) 本件商標について

本件商標は、上記第1のとおり、「軽井沢貴婦人」の文字を標準文字で表してなるものである。

そして、本件商標の構成態様についてみると、本件商標は、同書、同大、等間隔の文字で表されており、全体としてまとまりよく一体に表されているといえるものである。

そうすると、本件商標からは、その構成文字全体に相応して「カルイザワキフジン」の称呼が生じるところ、該「カルイザワキフジン」の称呼も格別冗長なものではなく、無理なく一連に称呼し得るものといえる。

また、本件商標構成中の「軽井沢」の文字が、「長野県東部、北佐久郡にある避暑地。」（広辞苑第六版）の意味を有する語として親しまれたものであり、「貴婦人」の文字も、「身分の高い女性」（広辞苑第六版）の意味を有する語として親しまれたものであるから、本件商標からは、容易に「軽井沢の貴婦人」の観念を生じるといえる。

そうすると、本件商標構成中の「軽井沢」の文字が、「長野県東部、北佐久郡にある避暑地。」の意味を有する語として親しまれたものであるとしても、上記のとおりの本件商標の構成態様並びに本件商標から生じる称呼及び観念を総合勘案すると、本件商標は、一体不可分の商標というべきものである。

以上からすると、本件商標は、「カルイザワキフジン」の称呼のみを生じ、「軽井沢の貴婦人」の観念を生じる商標というのが相当である。

(2) 引用商標について

引用商標の構成態様は、別掲のとおり、「貴婦人」の文字を横書きしてなるところ、その構成文字に相応して、「キフジン」の称呼及び「貴婦人」の観念を生じるものである。

(3) 本件商標と引用商標との類否について

本件商標と引用商標の構成態様は、上記第1及び第2のとおりであるから、両者の外観は、明らかに異なり、外観上相紛れるおそれのないものである。

次に、本件商標から生じる「カルイザワキフジン」の称呼と引用商標から生じる「キフジン」の称呼とを比較すると、両者は、構成音数に顕著な差異を有するものであるから、称呼上相紛れるおそれのないものである。

さらに、本件商標は、「軽井沢の貴婦人」の観念を生じるものであり、引用商標は、「貴婦人」の観念を生じるものであるから、両者は、明らかに異なり、観念上相紛れるおそれのないものである。

そうすると、本件商標と引用商標とは、外観、称呼及び観念のいずれの点からみても相紛れるおそれのない非類似の商標というべきものである。

(4) 本件商標の指定商品と引用商標の指定商品との類否について

本件商標の指定商品中「いちご、その他の果実」は、引用商標の指定商品「果実」に含まれる商品であるから、本件商標の指定商品と引用商標の指定商品とは、類似するものである。

(5) 小結

上記(1)ないし(4)のとおり、本件商標の指定商品と引用商標の指定商品が類似するものであるとしても、本件商標と引用商標とは、非類似の商標というべきものであるから、本件商標は、商標法第4条第1項第11号に該当しない。

2 商標法第4条第1項第16号該当性について

上記1(1)のとおり、本件商標は、「軽井沢の貴婦人」の観念を生じるものであるところ、これからは商品の品質を表示するものとはいえない。

そうすると、本件商標をその指定商品について使用しても、商品の品質の誤認を生ずるおそれはないというべきである。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第16号に該当しない。

3 請求人の主張について

(1) 請求人は、被請求人の公式フェイスブック(甲4)には、「軽井沢貴婦人」ではなく「貴婦人」とあり、被請求人自らが普段から「貴婦人」と呼んで簡略している事実があるから、本件商標の一部「貴婦人」だけによって、簡略に称呼、観念される旨主張している。

しかしながら、本件商標が商標法第4条第1項第11号に該当するか否かを判断するに際し、比較すべき商標は、本件商標の願書に記載した商標と引用商標の願書に記載した商標であるから、この点に関する請求人の主張は採用できない。

(2) 請求人は、本件商標は、「軽井沢の貴婦人」ではなく、「軽井沢貴婦人」であり、名詞と名詞の間に「の」があると、これらの2つの名詞のつながりが強くなり一体不可分なものとなるが、「の」の文字がない本件商標と引用商標とは類似する旨主張している。

しかしながら、名詞「A」と名詞「B」の2語を連結してなる「AB」の文字の意味合いを理解するときは、「AのB」のように理解することがあることは明らかであり、また、上記1(1)のとおり、本件商標は、一体不可分の商標というべきものであって、本件商標からは、容易に「軽井沢の貴婦人」の観念を生じるといえるから、この点に関する請求人の主張も採用できない。

4 むすび

以上のとおり、本件商標の登録は、商標法第4条第1項第11号及び同項第16号に違反してされたものではないから、同法第46条第1項の規定により、その登録を無効とすることはできない。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月30日(2018. 1. 30)

【結審通知日】平成30年2月2日(2018. 2. 2)

【審決日】平成30年2月15日(2018. 2. 15)

【審判長】【特許庁審判官】金子 尚人

【特許庁審判官】大森 健司

【特許庁審判官】小松 里美

別掲(引用商標)

貴婦人

(210) 【出願番号】 商願2013-49524 (T2013-49524)

(220) 【出願日】 平成25年6月27日 (2013. 6. 27)

(541) 【標準文字】

(111) 【登録番号】 商標登録第5627492号 (T5627492)

(151) 【登録日】 平成25年11月1日 (2013. 11. 1)

(561) 【商標の称呼】 カルイザワキフジン、キフジン

【最終処分】 不成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339313号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2017-300294(T2017-300294/J2)
 【審判請求日】平成29年4月28日(2017. 4. 28)
 【確定日】平成30年3月27日(2018. 3. 27)
 【審決分類】
 T132 . 1 - Z (X33)

【請求人】
 【氏名又は名称】有限会社 エム・ディー・エス
 【住所又は居所】東京都港区赤坂2丁目8番16号
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】小川 雅也
 【被請求人】
 【氏名又は名称】菊水酒造 株式会社
 【住所又は居所】高知県安芸市本町4丁目6番25号
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】小山 義之
 【事件の表示】

上記当事者間の登録第5347851号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
 登録第5347851号商標の指定商品中、第33類「洋酒，果実酒，中国酒」については、その登録を取り消す。
 審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

第1 本件商標

本件登録第5347851号商標（以下「本件商標」という。）は、「SERA I」、「サライ」及び「さらい」の文字を三段に横書きしてなり、平成21年12月29日に登録出願、第33類「日本酒，洋酒，果実酒，中国酒，薬味酒」を指定商品として、同22年8月27日に設定登録されたものである。

そして、本件審判の予告登録は、平成29年5月17日にされたものである。

第2 請求人の主張

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由を要旨次のように述べ、証拠方法として甲第1号証から甲第19号証までを提出した。

1 請求の理由

本件商標は、その指定商品中、第33類「洋酒，果実酒，中国酒」について、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが使用した事実が存在しない。

よって、本件商標の登録は、その指定商品中、第33類「洋酒，果実酒，中国酒」について、商標法第50条の規定により、取り消されるべきである。

2 答弁に対する弁駁の理由等

(1) 審判事件弁駁書（平成29年8月24日付）

被請求人の提出に係る平成29年7月15日付け審判事件答弁書の内容及び証拠方法を検討しても、それらからは本件商標の登録前3年以内に日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかにより、本件審判の請求に係る指定商品について、本件商標と社会通念上同一の商標を使用していることにはならない。

被請求人は、本件商標を「長期貯蔵麦焼酎」について現在使用している旨主張するが、当該使用商品は、その指定商品中、第33類「焼酎」に属するものであり、本件審判の請求に係る指定商品について証明するものではない。

(2) 審判事件上申書(平成29年10月23日付け及び同年11月27日付け)

請求人は、被請求人に対して、平成29年11月20日付けで、本件審判の請求の取下げには応じかねる旨回答した。

第3 被請求人の主張

被請求人は、本件審判請求は成り立たない、審判費用は請求人の負担とする、との審決を求め、その理由を要旨次のように述べ、証拠方法として乙第1号証及び乙第2号証を提出した。

1 審判事件答弁書(平成29年7月15日付け)

被請求人(本件商標権者)は、本件商標を「長期貯蔵麦焼酎」について現在使用中である。

2 審判事件上申書(平成29年9月11日付け、同月29日付け及び同年11月6日付け)

(1) 前記1の答弁書の内容は、錯誤による誤った答弁であった。

(2) 本件審判の請求の取下げについて、請求人と協議するので、審理の中止を求める。

第4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところで、被請求人は、平成29年7月15日付け審判事件答弁書を提出したが、それについて、同年9月11日付け審判事件上申書において、錯誤による誤った答弁であったと述べており、また、被請求人は、本件審判の請求の取下げについて請求人と協議したが、不調に終わっている(前記第2の2(2))。

それにも関わらず、被請求人は、本件審判の請求の登録前3年以内に日本国内において、商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかがその請求に係る指定商品「洋酒、果実酒、中国酒」についての本件商標の使用をしていることを証明していない。

また、被請求人は、本件審判の請求に係る指定商品について本件商標の使用をしていないことについて正当な理由があることも明らかにしていない。

したがって、本件商標の登録は、その指定商品中、第33類「洋酒、果実酒、中国酒」について、商標法第50条の規定により、取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月12日(2018. 1. 12)

【結審通知日】平成30年1月17日(2018. 1. 17)

【審決日】平成30年2月14日(2018. 2. 14)

【審判長】【特許庁審判官】大森 健司

【特許庁審判官】小松 里美

【特許庁審判官】松浦 裕紀子

(210) 【出願番号】商願2009-99740(T2009-99740)

(220) 【出願日】平成21年12月29日(2009. 12. 29)

(111) 【登録番号】商標登録第5347851号(T5347851)

(151) 【登録日】平成22年8月27日(2010. 8. 27)

(561) 【商標の称呼】サライ、セライ、セライサライ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】早川 真規子、深田 彩紀子

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339314号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2017-300191(T2017-300191/J2)
 【審判請求日】平成29年3月15日(2017. 3. 15)
 【確定日】平成30年3月19日(2018. 3. 19)
 【審決分類】
 T132 . 1 - Z (X25)

【請求人】
 【氏名又は名称】ユニ・チャーム 株式会社
 【住所又は居所】愛媛県四国中央市金生町下分182番地
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】青木 篤
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】田島 壽
 【被請求人】
 【氏名又は名称】フューシーズ 株式会社
 【住所又は居所】愛知県名古屋市中区栄四丁目13番19号
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】特許業務法人明成国際特許事務所
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】下出 隆史
 【事件の表示】

上記当事者間の登録第5197886号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
 登録第5197886号商標の指定商品及び指定役務中、第25類「被服」についての商標登録を取り消す。
 審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5197886号商標(以下「本件商標」という。)は、「ベビーシャワー」の文字を標準文字で表してなり、平成20年6月9日に登録出願、同年12月9日に登録査定され、第25類「被服、履物」及び第35類に属する商標登録原簿に記載のとりの役務を指定商品及び指定役務として、同21年1月16日に設定登録されたものである。

本件審判の請求の登録日は、平成29年3月29日である。

2 請求人の主張

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由を要旨以下のように述べ、証拠方法として甲第1号証を提出した。

(1) 請求の理由

本件商標は、その指定商品中、第25類「被服」について、継続して3年以上日本国内において使用されていないから、商標法第50条第1項の規定に基づき取り消されるべきものである。

(2) 答弁に対する弁駁

被請求人が提出した乙第1号証及び乙第2号証からは、本件商標権者あるいはその使用権者が、本件商標が第25類の商品「被服」について、我が国において、本件審判請求の登録前3年以内(以下「本件要証期間内」という。)に使用していた事実は立証されていない。

ア 乙第1号証及び乙第2号証について

被請求人は、「赤ちゃんを中心としたすてきなコミュニティショップ“BABY SHOWER”百貨店向け事業計画案」と題する書面（乙1。以下「本件事業計画案」という。）及びその送付案内（乙2。以下「本件送付票」という。）を提出しているが、以下のとおり、いずれも本件商標の使用を示すものではない。

（ア）本件事業計画案（乙1）は、「03/02/2015」時点において、本件商標権者が本件事業計画案に記載された事業を行う計画を有していたことが推察される提案書にすぎず、本件事業計画案の表紙の記載や、本文中の「アメリカには、出産直前に生まれ来る赤ちゃんと母親のために『祝い品』を贈る“BABY SHOWER”という習慣があります。（中略）“BABY SHOWER”はそんなすてきな習慣をインターネットでアレンジして、もっと贈り物を気軽に贈り合えるように、サポートするシステムです。」及び「“BABY SHOWER”ブランドの衣料品や靴、化粧品等々の立ち上げなどについても検討する必要があります。」（かぎ括弧内は、いずれも原文のまま。）との記載などを鑑みれば、あくまで本件事業計画案は、株式会社我龍社（以下「我龍社」という。）に対して、百貨店に向けた上述のようなコンピュータシステム（インターネットウェブサイト）に関する事業計画を売り込む提案であったと看取でき、このようなものは本件商標の使用を示す証拠とはいえない。

（イ）本件送付票（乙2）は、本件商標権者が本件事業計画案を我龍社に送付した事実を推察させるにすぎず、本件送付票の題名や本文中に本件商標を表示することは、商標の使用に該当しない。

（ウ）本件事業計画案及び本件送付票は、後から容易に日付や内容等のデータが修正可能な客観性を欠く書面であり、このような証拠を本件商標の使用の根拠とすることはできない。

イ 結論

被請求人提出の証拠からは、本件商標権者が、平成27年2月から3月の間に、我龍社に対して、「BABY SHOWER」（ベビーシャワー）という名称のコミュニティショップに関するコンピュータシステム（インターネットウェブサイト）を百貨店に売り込む提案をした事実が推察されるにすぎず、本件要証期間内に、本件商標が商品「被服」について使用されていた事実を示す根拠とはならない。

3 被請求人の主張

被請求人は、本件審判請求は成り立たない、審判費用は請求人の負担とするとの審決を求め、その理由を要旨以下のように述べ、証拠方法として乙第1号証ないし乙第3号証を提出した。

（1）答弁の内容

被請求人は、本件要証期間内に、使用の意思をもって事業計画を策定し、第三者と交渉及び共同事業を進めており、本件商標の使用に該当する。

ア 本件事業計画案（乙1）について

本件事業計画案は、平成27年3月2日に、本件商標権者が、本件商標をその指定商品「被服」に使用する事業計画を有していたことを示す書証である。その表紙に記載された「BABY SHOWER」の文字は、本件商標と実質的に同一の商標である。

そして、本件事業計画案の10葉目には、「8. 販売戦略」の見出しの下、「実店舗を併用した販売戦略を計画」、「ベビー用品だけでなく母親の衣料や化粧品などの売上アップが期待できる」及び「“BABY SHOWER”ブランドの衣料品や靴、化粧品等々の立ち上げなどについても検討」などの記載があり、本件要証期間内に、本件商標を使用の意思を持ってその指定商品について使用する事業計画を有しており、商品の説明などに本件商標を実質的に使用していた。

イ 本件送付票（乙2）について

本件送付票は、平成27年2月4日に、本件商標権者が、本件商標を指定商品「被服」に使用する事業計画案を、第三者に送付したことを示す書証である。本件送付票には、本件商標をブランド名として、ベビー衣料やシューズなどの商品に使用する計画を立てている旨が記載されており、本件商標を被服について使用する事業計画の存在が示されている。

ウ 余論

本件商標権者は、本件商標を、その使用の意思をもって出願、登録したが、その事業形態から、単独で商標を使用するのではなく、百貨店など、多数のテナントを有する相手方との共同事業として、ベビーシャワーブランドの衣料への展開を事業計画の柱としている。実施にあたっては、共同事業者に、本件商標の通常使用権を許諾する予定である。

被請求人は、本件事業計画案（乙1）以外にも、本件商標を用いた事業計画を複数立案し、共同事業者との交渉、提携を進めている。

（2）商標法第50条第2項ただし書該当性（審尋に対する回答）

上記（1）のとおり、本件商標は、本件要証期間内に、使用の意思を持って事業計画を策定し、第三者と交渉及び共同事業を進めていた。これは、登録商標の使用に相当するものであるが、仮に使用に当たらないとしても、以下のとおり、不使用についての正当な理由がある場合（商標法第50条第2項ただし書）に該当する。

本件商標権者は、上記（１）ウで述べたとおり、共同事業者に、本件商標の通常使用権を許諾する予定である（乙３）。こうした商標の通常実施権の設定を伴う共同事業は、参加企業の意向があり、使用の意思をもって事業活動を進めても、実際の商品の発売にこぎ着けるまでには相当の年月を要する。

そして、特許庁が発行する審判便覧５３－０１によれば、商標法第５０条第２項ただし書に規定する「正当な理由」に該当する場合として、「使用者に、請求人による審判請求の意思を知る以前から登録商標の使用について明確な使用計画があったとき」が掲げられている。

本件商標権者は、本件審判の請求の２年前から本件商標の使用について明確な使用計画を持っており、本件商標を使用していないことについて正当な理由があり、商標法第５０条第２項ただし書の規定に該当する。

４ 当審の判断

（１）被請求人の提出に係る証拠及びその主張によれば、以下の事実が認められる。

ア 本件商標権者から我龍社に宛てた平成２７年３月２日付け本件事業計画案には、その表紙には「“BABY SHOWER”」及び「百貨店向け事業計画案」の記載が、また、その文中には「８．販売戦略」の見出しの下、「“BABY SHOWER”は、インターネットの双方向性を最大限に利用したショッピングシステム」、「ベビー用品だけでなく母親の衣料や化粧品などの売上アップが期待できる。」及び「“BABY SHOWER”ブランドの衣料品や靴、化粧品等々の立ち上げなどについても検討する必要があります。」（審決注：かぎ括弧内は、いずれも原文のまま。）の記載がある（乙１）。

イ 本件商標権者から我龍社に宛てた平成２７年２月４日付け本件送付票（乙２）には、「Comment：」欄に「ベビーシャワー事業計画案 １冊」と記載され、その文中には「商品は『ベビーシャワー』のブランド名を冠して販売する予定です。」及び「ベビー衣料やシューズ、離乳食など幅広い商品を網羅して、幅広く参加企業を募っていきたいと思います。」の記載がある。

（２）本件商標権者による本件商標の使用について

ア 上記（１）の認定した事実によれば、本件商標権者が主体となる「BABY SHOWER」（ベビーシャワー）と称するショッピングシステムに関する事業計画（本件事業計画案）が、本件要証期間内である平成２７年３月の段階で我龍社との間で交渉されており、その取扱商品として「ベビー用品」、「母親の衣料」又は「ベビー衣料」などがあり得ることが示されているが、将来的に本件商標（社会通念上同一の商標を含む。）を表示した上記商品が製造、販売される可能性が示唆されているのみで、同時点で本件商標権者又はその使用権者によって、本件商標が付された上記商品が製造、販売されていたことをうかがわせる証拠はない。

イ 本件事業計画案（乙１）は単に事業計画の内容を示す書面で、本件送付票（乙２）も当該事業計画と関連する書面を取引先に送付する際に添付する送付票にすぎないため、いずれも同事業における取扱い予定商品と具体的関係を有する広告又は取引書類ではなく、その他に、本件審判の請求に係る指定商品に関する広告又は取引書類に本件商標が付されていたことを示す証拠はない。

ウ 本件送付票に表示された「ベビーシャワー」の片仮名は、本件商標とは同一文字からなる社会通念上同一の商標であり、また、本件商標「ベビーシャワー」から想起し得る欧文字は、通常、「BABY SHOWER」であるといえるから、本件事業計画案に表示された「BABY SHOWER」の欧文字は、本件商標とは、文字の表示を相互に変更するものであって同一の称呼及び観念を生ずる社会通念上同一の商標である。

エ 以上のとおり、本件要証期間内に、本件商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかによって、本件審判請求に係る商品について、本件商標を付した製品が、製造又は販売されていたことや、本件審判の請求に係る指定商品に関する広告又は取引書類に本件商標を付して展示又は頒布等されていたことを示す証拠はなく、その他に、本件商標が使用されていたことは、本件全証拠によってもこれを認めるに足りる証拠はない。

（３）本件商標の使用をしていない正当な理由について

ア 商標法第５０条第２項の登録商標をしていない「正当な理由」について

商標法第５０条第２項ただし書にいう「正当な理由」とは、地震等の不可抗力によって生じた事由、第三者の故意又は過失によって生じた事由、法令による禁止等の公権力の発動に係る事由その他の商標権者、専用使用権者又は通常使用権者の責めに帰することができない事由が発生したために、商標権者等において、登録商標をその指定商品又は指定役務について使用することができなかった場合をいうと解するのが相当である（参照：平成２２年（行ケ）第１００１３号、平成２２年１２月１５日、知的財産高等裁判所判決）。

イ 被請求人の主張について

（ア）被請求人は、本件商標権者は本件要証期間内から、将来的にベビー用品や衣料などを取り扱う「BABY SHOWER」と称するショッピングシステムに関する事業計画を企画し、共同事業者に本件商標の通常使用権を許諾するために交渉を行っており、共同事業者として参加する企業の意向もあり、実際の商品の発売にこぎ着けるまでには相当の年月を要することが、本

件商標が要証期間内に使用されていない理由である旨主張する。

しかしながら、このような事情は、事業を企画、遂行するにあたって当然生じる事情にすぎず、本件商標権者や将来的に使用権者となるべき者とは無縁に生じているような事情でもなく、上記アのいずれの事由にも該当せず、その他に、上記アのいずれかの事由に該当するような事情の存在を認めるに足りる証拠もない。

(イ) 被請求人は、商標法第50条第2項ただし書の「正当な理由」について、審判便覧53-01の記載を提示した上で、本件商標権者は要証期間内から本件商標の使用について明確な使用計画を持っていたため、同項ただし書の正当な理由に該当する旨主張する。

しかしながら、被請求人の提示する審判便覧53-01は、商標法第50条第3項ただし書にある、いわゆる駆け込み使用の正当理由に関するものであるから、その主張は根拠を欠く独自の見解であって、到底採択することはできない。

(ウ) したがって、被請求人の上記主張は、いずれも採用することはできない。

ウ 小括

以上のとおり、本件要証期間内に、本件商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかによって、本件審判請求に係る指定商品について、本件商標が使用されていないことについて、商標法第50条第2項ただし書に基づく正当な理由があることを認めるに足りる証拠はない。

(4) まとめ

以上のとおり、被請求人が提出した証拠によっては、被請求人が、本件要証期間内に日本国内において、商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかが、本件審判の請求に係る指定商品のいずれかについて、本件商標の使用をしていたことを証明したものとは認められない。

また、被請求人は、本件商標を本件審判の請求に係る指定商品について使用していないことについて、商標法第50条第2項ただし書に基づく正当な理由があることを明らかにしていない。

したがって、本件商標は、商標法第50条の規定により、指定商品及び指定役務中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月22日(2018. 1. 22)

【結審通知日】平成30年1月26日(2018. 1. 26)

【審決日】平成30年2月6日(2018. 2. 6)

【審判長】【特許庁審判官】早川 文宏

【特許庁審判官】田村 正明

【特許庁審判官】阿曾 裕樹

(210) 【出願番号】商願2008-44778(T2008-44778)

(220) 【出願日】平成20年6月9日(2008. 6. 9)

(541) 【標準文字】

(111) 【登録番号】商標登録第5197886号(T5197886)

(151) 【登録日】平成21年1月16日(2009. 1. 16)

(561) 【商標の称呼】ベビーシャワー、シャワー

【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339315号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2017-300840(T2017-300840/J2)
 【審判請求日】平成29年11月15日(2017. 11. 15)
 【確定日】平成30年4月2日(2018. 4. 2)
 【審決分類】
 T132 . 1 - Z (X09)

【請求人】
 【氏名又は名称】正林 真之
 【住所又は居所】東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】正林 真之
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】林 栄二
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】小野寺 隆
 【被請求人】
 【氏名又は名称】株式会社 東京リーガルマインド
 【住所又は居所】東京都千代田区三崎町2-2-12
 【代理人】
 【弁護士】
 【氏名又は名称】庄野 功章
 【事件の表示】

上記当事者間の登録第5190385号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
 登録第5190385号商標の指定商品中、第9類「電子計算機用・携帯電話機用・データ通信端末機用の文字データ・画像（静止画・動画の両者を含む。）データ・音声データ・映像データを記憶させた磁気テープ・磁気ディスク・CD・CD-ROM・DVD・DVD-RAM・メモリーカードその他の記録媒体、映写フィルム、スライドフィルム、スライドフィルム用マウント、インターネットを利用して受信し保存することができる画像ファイル・映像ファイル」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5190385号商標（以下「本件商標」という。）は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定により、その登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

本件審判請求を認諾する。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れないところ、上記3のとおり、被請求人は、本件審判請求を認諾すると答弁している。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年2月5日（2018. 2. 5）

【結審通知日】平成30年2月9日（2018. 2. 9）

【審決日】平成30年2月20日（2018. 2. 20）

【審判長】【特許庁審判官】田中 亨子

【特許庁審判官】田村 正明

【特許庁審判官】平澤 芳行

(210) 【出願番号】商願2007-93267 (T2007-93267)

(220) 【出願日】平成19年8月31日（2007. 8. 31）

(541) 【標準文字】

(111) 【登録番号】商標登録第5190385号 (T5190385)

(151) 【登録日】平成20年12月19日（2008. 12. 19）

(561) 【商標の称呼】ラクラクゴーカク、ラクラク、ゴーカク

【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339316号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2017-300841(T2017-300841/J2)
 【審判請求日】平成29年11月15日(2017. 11. 15)
 【確定日】平成30年4月2日(2018. 4. 2)
 【審決分類】
 T132 . Z - Z (X0916)

【請求人】
 【氏名又は名称】正林 真之
 【住所又は居所】東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】正林 真之
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】林 栄二
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】小野寺 隆
 【被請求人】
 【氏名又は名称】株式会社 東京リーガルマインド
 【住所又は居所】東京都千代田区三崎町2-2-12
 【代理人】
 【弁護士】
 【氏名又は名称】庄野 功章
 【事件の表示】

上記当事者間の登録第5190385号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
 登録第5190385号商標の指定商品中、第9類「電子出版物（電気通信回路を通じてダウンロードにより販売されるものを含む。）」及び第16類「雑誌、新聞」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5190385号商標（以下「本件商標」という。）は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

本件審判請求を認諾する。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に

係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れないところ、上記3のとおり、被請求人は、本件審判請求を認諾すると答弁している。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年2月5日（2018. 2. 5）

【結審通知日】平成30年2月9日（2018. 2. 9）

【審決日】平成30年2月20日（2018. 2. 20）

【審判長】【特許庁審判官】早川 文宏

【特許庁審判官】田村 正明

【特許庁審判官】平澤 芳行

(210) 【出願番号】商願2007-93267 (T2007-93267)

(220) 【出願日】平成19年8月31日（2007. 8. 31）

(541) 【標準文字】

(111) 【登録番号】商標登録第5190385号 (T5190385)

(151) 【登録日】平成20年12月19日（2008. 12. 19）

(561) 【商標の称呼】ラクラクゴーカク、ラクラク、ゴーカク

【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339317号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2016-300743(T2016-300743/J2)

【審判請求日】平成28年10月20日(2016. 10. 20)

【確定日】平成30年4月6日(2018. 4. 6)

【審決分類】

T131. 1 - Z (Z10)

【請求人】

【氏名又は名称】安田 妙子

【住所又は居所】東京都杉並区宮前4-31-15

【被請求人】

【氏名又は名称】コア・オンコロジー・インコーポレーテッド

【住所又は居所】アメリカ合衆国・98040-2334・ワシントン州・マーサーアイランド・サウスイースト 24ティエイチストリート・7525・スイート 450・アイランド コーポレート センター

【事件の表示】

上記当事者間の登録第4519990号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4519990号商標の商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4519990号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成よりなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成29年5月18日(2017. 5. 18)

【結審通知日】平成29年5月24日(2017. 5. 24)

【審決日】平成29年6月6日(2017. 6. 6)

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】田中 幸一

【特許庁審判官】小松 里美

(210) 【出願番号】商願2001-20953(T2001-20953)

(220) 【出願日】平成13年3月8日(2001. 3. 8)
(310) 【優先権主張番号】78/025, 042
(320) 【優先日】平成12年9月8日(2000. 9. 8)
(330) 【優先権主張国又は機関】米国(US)
(541) 【標準文字】
(111) 【登録番号】商標登録第4519990号(T4519990)
(151) 【登録日】平成13年11月9日(2001. 11. 9)
(561) 【商標の称呼】アイソローダー、イソローダー
【最終処分】成立
【前審関与審査官】小田 明

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339318号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】拒絶査定不服の審決
 【審判番号】不服2017-9482(T2017-9482/J1)
 【審判請求日】平成29年6月28日(2017. 6. 28)
 【確定日】平成30年4月5日(2018. 4. 5)
 【審決分類】

T18 . 13 -Z (W30)

T18 . 17 -Z (W30)

【請求人】

【氏名又は名称】株式会社アサムラサキホールディングス

【住所又は居所】広島県福山市東深津町5丁目20番38号

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】森 寿夫

【事件の表示】

商願2014-79794拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

本件審判の請求は、成り立たない。

【理 由】

1 本願商標

本願商標は、別掲1のとりの構成よりなり、第30類に属する願書記載のとりの商品を指定商品として、平成26年9月22日に登録出願されたものである。

その後、原審における平成27年9月1日付けの手續補正書により、その指定商品は、第30類「牡蠣エキスを加味したしょうゆ」と補正された。

2 原査定の拒絶の理由

(1) 本願商標の商標法第3条第1項第3号の該当性

本願商標は、筆文字風の書体で「かき」の平仮名を縦書きし、その左側に「き」の文字のあたりに揃えて、「醤油」の文字を縦書きしてなる。

本願商標の構成中、「かき」の平仮名は、その指定商品との関係において、「イタボガキ科の二枚貝の総称」の意味を有する「牡蠣」に通じる語であるから、本願商標をその指定商品に使用するときは、これに接する需要者は、全体として「かきのエキスをを使用した醤油」であること、すなわち、単に商品の品質を表示したものと認識する。

したがって、本願商標は、商標法第3条第1項第3号に該当する。

(2) 本願商標の商標法第3条第2項の該当性

出願人が提出した証拠によれば、出願人が「かき醤油」の文字の近くに「アサムラサキ」の文字からなる標章を配置した態様のものを、平成7年頃から使用していること、その他出願人による「かき醤油」の販売シェアや売上額、雑誌及び新聞記事における広告やテレビCMなどが確認できる。しかし、販売シェアが圧倒的に多いともいい難く、広告宣伝が長年にわたって、継続的に、全国的にされているともいえず、また、出願人以外の者によっても牡蠣から抽出したエキスをを使用した醤油が製造、販売され、それらに「かき醤油」等の文字が使用されている実情があり、加えて、「かき醤油」の文字は多くが「アサムラサキ」の文字とともに使用されている。

したがって、本願商標は、使用された結果、需要者が何人かの業務に係る商品であることを認識できるに至ったものとは認められず、商標法第3条第2項の要件を具備するものとはいえない。

3 当審における証拠調べ通知

当審において、本願商標が商標法第3条第1項第3号に該当するか否かについて、職権により証拠調べをした結果、別掲2及び3に掲げる事実を発見したので、同法第56条第1項で準用する特許法第150条第5項の規定に基づき、その結果を請求人

に通知し（平成29年10月19日付け証拠調べ通知書），意見を求めた。

4 職権証拠調べ通知に対する請求人の意見

請求人は，上記3の通知に対して，要旨以下のとおり意見を述べた。

（1）請求人は，「かき醤油」なる語が，本願指定商品である「牡蠣エキスを加味したしょうゆ」を意味するものとして汎用されていることは否定しない。

（2）本願商標は，筆文字風の書体で「かき」の平仮名を縦書きし，その左側に「き」の中間部あたりに揃えて「醤油」の文字を縦書きしてなるもので，請求人は平成7年頃から現在に至るまで継続して使用しており，その特有な文字構成と外観上類似している第三者の使用は，わずか1件（別掲3（1））しかないのであるから，請求人提出の使用実績の証拠に示されているとおり，本願商標に接する需要者は何人かの業務に係る商品であることを認識できるものであって，商標法第3条第2項の要件を具備する。

5 当審の判断

（1）本願商標の商標法第3条第1項第3号の該当性

本願商標は，「かき」及び「醤油」の文字を毛筆体で，2行に縦書きしてなるところ，別掲2に掲げる辞書の記載によれば，「かきしょうゆ」（かき醤油，牡蠣醤油）の語は「カキの煮汁に食塩を加え，さらに煮詰めてから貯蔵してならした調味料」の意味を有するものであり，別掲3のとおり，かき又はかきエキス及び醤油を原材料とするだししょうゆを，「かきしょうゆ」（かき醤油，牡蠣醤油など表記方法は漢字，平仮名，片仮名など様々である。）と称するような取引の実情もある。

また，本願商標に採択された書体（毛筆体）及び表記方法（縦書き，二行構成）も，商品ラベルの文字表記において広く一般的に採択されていることは，当審において顕著な事実であり，別掲3のとおり，調味料を取り扱う業界においても，広く一般的に採択されていることからすれば，商品の品質表示として，取引上普通に用いられる書体及び表記方法の範ちゅうに入るものである。

そうすると，本願商標は，その指定商品である「牡蠣エキスを加味したしょうゆ」との関係において，「かき又はかきエキス及び醤油を原材料とするだししょうゆ」の意味合いを認識させるにすぎず，その書体及び表記方法も普通に用いられる域を脱するものではないから，これをその指定商品に使用するときは，その需要者及び取引者をして，単に商品の品質（商品種別）を普通に用いられる方法で表示したものと認識，理解させるにすぎない。

したがって，本願商標は，商標法第3条第1項第3号に該当する。

（2）本願商標の商標法第3条第2項の該当性

ア 使用による自他商品識別力の獲得

商標法第3条第2項の規定によれば，商標法第3条第1項第3項に該当する商標であっても，使用をされた結果，需要者が何人かの業務に係る商品又は役務であることを認識することができるものについては，同項の規定にかかわらず，商標登録を受けることができる。ところ，ある標章が同項の規定に該当するかは，出願に係る商標と外観において同一とみられる標章が指定商品又は指定役務とされる商品又は役務に使用されたことを前提として，その使用開始時期，使用期間，使用地域，使用態様，当該商品の販売数量又は売上高等，当該商品又はこれに類似した商品又は役務に関する当該標章に類似した他の標章の存否などの事情を総合考慮して判断されるべきである。（平成25年1月24日 平成24年（行ケ）第10285号 知的財産高等裁判所第4部判決参照）

イ 本願商標の使用実績

証拠（平成29年6月28日付けの審判請求書及び同年12月4日付けの意見書に添付された資料1ないし23は，甲第1号証ないし甲第23号証と読み替える。）及び請求人の主張によれば，以下の事実が認められる。

（ア）請求人の関連会社である株式会社アサムラサキ（以下「請求人関連会社」という。）は，平成4年（1992年）に，濃厚つゆ「かき醤油」（以下「請求人商品」という。）を発売しており（甲1），請求人商品は，「広島牡蠣のだし入り濃厚つゆ」，「本醸造醤油に広島産のかきの旨味エキスを加え，かつお，昆布，しいたけなどの風味原料とみりん，砂糖で味を調え」たものである（甲3）。

（イ）請求人商品は，「かき醤油卓上用」（150ml），「かき醤油」（300ml，600ml，1000ml，1800ml）及び「白だしかき醤油」（600ml，1000ml）を含み，それら容器側面には，「かき」及び「醤油」の文字を，毛筆体で，2行に縦書きした標章（以下「使用商標」という。）が表示されている（甲2）。

そして，使用商標を表示した請求人商品は，古いものでは平成7年（1995年）1月25日付けの新聞広告において確認できる（甲16）。

（ウ）請求人商品関係の売上は，平成13年度には約4億3千万円（平成13年度）だったが，その後，平成21年までは毎年増加し，平成21年度から平成25年度の5年間は，約11億円から約12億円の間で推移している（甲11）。

(エ) 請求人関係会社のパンフレットには「日本国内かき醤油部門／売上げNo. 1」の記載があり(甲2)、広島県のホームページにおいて、請求人関係会社は、「製品・技術」について、「かき醤油(生産量国内ナンバーワン)」と紹介されている(甲8)。

そして、「商品別ランキンングレポート【月次／2014年9月／全国】」(日経新聞社集計)によれば、全国のスーパーにおける「だし入りしょうゆ」を対象とした販売金額における市場シェアは、「アサムラサキ かき醤油」(600ml)は8.7%で1位、その他の同商品(1L, 300ml, 150ml)はそれぞれ0.9%, 0.9%, 0.3%で、「アサムラサキ 白だしかき醤油」(600ml)は0.2%である(甲10)。

また、「商品別ランキンングレポート【月次／2015年1月／全国】」(日経POSデータ)によれば、全国の大手スーパーなどの売上統計における「だし入りしょうゆ」の部門での販売金額は、「アサムラサキ かき醤油」(600ML)は第1位、「アサムラサキ かき醤油」(1L)は第23位である(甲14)。

加えて、「食品速報」(平成27年9月4日)における「注目カテゴリー」のPOSランキンング(13)『醤油』によれば、全国における「醤油」の売上げにおける販売シェア(2014年7月～2015年6月)において、「アサムラサキ」の「かき醤油」(600ml)は、第22位(0.95%)である(甲15)。

(オ) 請求人商品は、2004年以降、継続的に雑誌、書籍又は広告において、その商品紹介記事が掲載されており、多数の紹介記事では、使用商標を表示した請求人商品の写真又は画像も併せて掲載されている(甲6:「サライ 増刊」(2004年7月1日, 小学館発行), 「備後発オンリーワンナンバーワン」(2004年11月29日, 中国新聞備後本社発行), 「Elegancia」(2006年8月10日, ぴあ発行), 「クロワッサン 特大号」(2007年9月10日, マガジンハウス発行), 「VERY」(2008年7月1日, 光文社発行), 「あんふあん東京版」(2008年9月12日, サンケイリビング新聞社発行), 「SPA!」(2009年7月28日, 扶桑社発行), 「Domani」(2010年4月1日, 小学館発行), 「マンスリーよしもとPLUS」(2010年7月1日, ヨシモトブックス発行), 「MORE」(2010年7月28日, 集英社発行), 「PS/PRETTY STYLE」(2011年1月1日, 小学館発行), 「おとりよせ王子飯田好美(第1巻)」(2011年12月10日, 徳間書店発行), 「特上カバチ!!カバチタレ!2(第28巻)」(2012年1月23日, 講談社発行), 「VERY」(2012年3月7日, 光文社発行), 「女性自身」(2012年4月17日, 光文社発行), 「サンキュ!」(2012年6月2日, ベネッセコーポレーション発行), 「Precious」(2012年12月7日, 小学館発行), 「女性セブン」(2013年8月8日, 小学館発行), 「Mart」(2013年7月28日, 光文社発行), 「LEE」(2013年9月7日, 集英社発行), 「Mart」(2014年3月28日, 光文社発行), 「nina's」(2014年7月1日, 祥伝社発行), 「aene」(2014年8月28日, 学研マーケティング発行), 「食は“いのち”と“こころ”の糧」(2014年11月20日, 日本食料新聞社発行), 「菅田さんちのぴーかんレシピ」(2014年12月29日, 宝島社発行), 「JAF Mate」(2015年3月1日, JAF MATE社発行); 甲19:「オレンジページ」(2017年9月2日, オレンジページ発行))。

なお、請求人商品の紹介記事において、「特薦かき醤油」及び「特薦白だしかき醤油」の商品写真を表示する雑誌もあり、その容器側面には、「かき醤油」の筆文字風の文字の表示はあるものの、本願商標とは異なり、1行で縦書きした構成よりなる(甲6:「ロイヤル・グルメ」(2005年11月15日, 成美堂出版発行), 「SPUR」(2009年5月1日, 集英社発行), 「VOGUE NIPPON」(2010年5月1日, コンデナスト・パブリケーションズ・ジャパン発行), 「『クチコミで超人気!』『ワケあり!』ネット通販BOOK」(2010年5月7日, セブン&アイ出版発行), 「美人百花」(2014年5月1日, 角川春樹事務所発行); 甲19:「女性自身」(2005年12月13日, 光文社発行))。

(カ) 請求人商品のテレビCMは、2015年2月放送分で、広島テレビ放送株式会社において22回、山陽放送株式会社において30回放送された(甲9)。

また、請求人商品の広告として、使用商標又はそれを表示した請求人商品を掲載した、広島路線バス及び営業車輛(共にラッピング広告)、屋外広告もある(甲9, 20)。

(キ) 請求人商品は、他社のキャンペーン商品や景品として、2009年7月10日発行の「milklnavi(ミルクナビ)名古屋版」(応募締切:2009年8月9日)、広島県空港振興協議会主催の「JALひろしま宝しまキャンペーン2013」(キャンペーン期間:2013年10月1日～2014年3月31日)、ゆうちょ銀行主催の「ゆうちょでお得に／ごちそうサマーキャンペーン」(中国地方5県限定。キャンペーン期間:平成26年6月30日～同年8月29日)に採択されたり、他社とのコラボレーション商品として、「ポテトチップス かき醤油味」、「じゃがりこ かき醤油」、「セブンイレブン かき醤油を使った焼おにぎり」なども発売された(甲7, 18)。

(ク) 請求人商品は、2017年までに9年連続して、モンドセレクションの最高金賞を受賞した(甲1, 3, 5, 21)。

また、請求人関係会社は、「広島県産カキをベースとした高付加価値製品化に貢献」したとして、日本食料新聞社の平成29年度「地域食品産業貢献賞」を受賞した(甲21)。

ウ 本願商標と使用商標の同一性及びその指定商品と請求人商品の同一性

本願商標及び使用商標ともに、「かき」及び「醤油」の文字を、毛筆体で、2行に縦書きしており、その構成文字、書体及び表記方法において共通するもので、外観において同一の商標である。

そして、請求人商品は、しょうゆ及びかきのエキスを主な原材料とする「かき醤油」であるところ、本願商標の指定商品「牡蠣エキスを加味したしょうゆ」とは、主な原材料において共通し、しょうゆの一種である点で共通するため、両者は実質的に同一の商品といえるから、請求人商品は、本願の指定商品とは実質的に同一又はそれに含まれる商品である。

エ 第三者の製造、販売に係るかきしょうゆ

別掲3のとおり、かきしょうゆ（かき醤油、カキ醤油、牡蠣醤油、牡蛎醤油又は牡蠣しょうゆとも表記する。）と称する、かき又はかきエキス及び醤油を原材料とするだししょうゆが、請求人以外の多数の事業者により製造、販売されており、当該だししょうゆは、本願指定商品である「牡蠣エキスを加味したしょうゆ」とは、その原材料及び用途などにおいて共通する、実質的に同一の商品といえる。

そして、これらの商品容器には、「かき醤油」、「カキ醤油」、「かきしょうゆ」、「牡蠣醤油」、「牡蛎醤油」又は「牡蠣しょうゆ」の文字が、多様な文字種（漢字、平仮名、片仮名）、書体（毛筆体又はその他の書体）及び表記方法（縦書き又は横書き、2行構成又は1行構成）を採用して表示されているところ、これら文字部分からは、本願商標と共通する「カキシヨウユ」の称呼及び「かき又はかきエキス及び醤油を原材料とするだししょうゆ」の観念が生じ、外観上も単に表記方法の相違があるにすぎないから、これらは相互に類似する標章といえる。

このように、本願の指定商品と実質的に同一の商品が、請求人以外の多数の事業者により、かきしょうゆとして製造、販売されており、本願商標と類似する標章を表示する商品が、市場に多数存在することが認められる。

オ 判断

上記の認定事実によれば、平成4年に発売された請求人商品は、本願の指定商品とは実質的に同一又はそれに類似する商品であり、遅くとも平成7年以降は、本願商標と外観において同一である使用商標をその容器側面に表示している。そして、請求人商品の売上げは、年間で約11億円から約12億円程度で（平成21年～平成25年）、全国における市場シェアは「醤油」市場では1%以下にすぎないが、「だし入りしょうゆ」の分野においては1位で、市場の1割程度を占めた月があることを示す調査結果もある。また、雑誌及び書籍等における商品紹介や広告も継続して行われ、各種賞の受賞などもしている。そのため、請求人商品は、かきしょうゆを代表するような商品として、一定程度の周知性を獲得していたことがうかがえる。

しかし、調味料の市場においては、かきしょうゆ又はそれに相当する商品を製造、販売する事業者は、請求人以外にも多数存在しており、そのような中で、「かき醤油」の文字が付された商品に接する需要者は、単に当該商品が「かきしょうゆ」の分野の一商品と理解・認識するというのが相当である。

また、本願商標に用いられている書体（毛筆体）及び表記方法（縦書き、2行構成）は、調味料を取り扱う業界における商品ラベルの文字表記として、広く一般的に採択されているばかりか、第三者の製造、販売する「かきしょうゆ」の商品容器に表示される文字にも、本願商標に用いられている毛筆体、縦書き又は2行構成が採択されている。

加えて、請求人による使用商標について、外観において一貫した使用実績があるとしても、その書体及び表示態様を殊更強調するような宣伝広告がなされていたことを示す証拠もなく、需要者の間において、その書体及び表記方法を含めて、自他商品識別標識として認識、理解されていたことを具体的に示す証拠はない。

以上のとおり、本願商標は、請求人商品が需要者の間で一定程の周知性を獲得していたとしても、かきしょうゆ又はそれに相当する商品を製造、販売する事業者が、請求人以外にも多数存在しており、そのような中では、あくまで請求人商品が「かきしょうゆ」の分野の一商品として認知されていることを示すにすぎず、その書体及び表記方法も広く一般に採択されているもので、その他、請求人の使用商標がその書体及び表記方法を含めて、自他商品の出所識別標識として認識されていたことを具体的に示す証拠はないのだから、その使用の結果、需要者が何人かの業務に係る商品であることを認識することができるに至ったものとはいえない。

カ 請求人の主張について

（ア）請求人は、請求人商品に係る本願商標の使用に際して、請求人のハウスマークが併記されているとしても、本願商標の周知性の判断にあたっては、本願商標そのものの使用実績を評価し、使用による識別性に至っているか否かを判断すべきである旨を主張する。

しかし、上記オのとおり、本願商標とは、外観において同一である使用商標が、請求人商品と関連して使用されていることを前提に検討したとしても、第三者による「かきしょうゆ」の使用に係る取引の実情などを総合的に勘案すれば、本願商標について、需要者が何人かの業務に係る商品であることを認識できるに至ったものとはいえない。

（イ）請求人は、本願商標は特有の文字構成よりなるもので、請求人以外の製造、販売する「かきしょうゆ」の容器には、「牡蠣しょうゆ」や「かきしょうゆ」など本願商標とは異なる文字種が使用されており、その文字デザインも本願商標とは顕著に異なるものであり、また、一部の第三者の商品は請求人商品を模倣したものであるから、本願商標は、使用による識別性を獲得するに至っている旨を主張する。

しかし、上記オのとおり、本願商標の書体及び表記方法は、広く一般的に採択、採用されており、それ自体に出所識別標識としての特徴はなく、第三者の製造、販売する「かきしょうゆ」に表示された標章にも、同様の書体及び表記方法が採択されているのであるから、本願商標と同一の使用商標が継続して使用されていたとしても、本願商標の書体及び表記方法をもって、自他商品の識別標識としての機能を獲得したものとはいえない。

(3) まとめ

以上のとおり、本願商標は、商標法第3条第1項第3号に該当し、かつ、同条第2項の要件を具備しないから、これを登録することはできない。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月31日(2018. 1. 31)

【結審通知日】平成30年2月6日(2018. 2. 6)

【審決日】平成30年2月19日(2018. 2. 19)

【審判長】【特許庁審判官】早川 文宏

【特許庁審判官】田村 正明

【特許庁審判官】阿曾 裕樹

別掲1 (本願商標)



別掲2 「かき醤油」(かきしょうゆ、牡蠣醤油)の辞書及び書籍における記載

(1) 「大辞林 第3版」(2006年10月27日、三省堂発行)において、「かきしょうゆ」(牡蠣醤油)の項に、「カキの煮汁に食塩を加え、さらに煮つめてから貯蔵してならした調味料。」の記載がある。

(2) 「大辞泉 第2版」(2012年11月7日、小学館発行)において、「かきしょうゆ」(牡蠣醤油)の項に、「カキの身を煮た汁に塩を加え、さらに煮てから保存して味を熟らしたのもの。スープ・調味料などに用いる。」の記載がある。

(3) 「お醤油の来た道」(嵐山光三郎・鈴木克夫著、1990年1月31日、徳間書店発行)において、「日本の魚醤油は、かつては各地で盛んにつくられていたが、大豆の醤油の発達によって次第に姿を消していった。・・・その他、『はまぐり醤油』『あさり醤油』『かき醤油』『いわし醤油』などが細々とつくられている。」の記載がある。

(4) 「しょうゆ 世界への旅」(大塚滋著、昭和62年7月9日、東洋経済新報社発行)において、「・・・『醤』類の発達に結びついたのであろう。日本には現在、前述の秋田の『しょつつる』のほか・・・『はまぐり醤油』『あさり醤油』『かき醤油』『鰯醤油』などがある。」の記載がある。

別掲3 請求人以外が製造、販売する「かき醤油」（カキ醤油、かきしょうゆ、牡蠣醤油、牡蛎醤油、牡蠣しょうゆ）の例

(1) 「盛田株式会社」のウェブサイトにおいて、「トップページ>商品紹介>しょうゆ>だししょうゆ」の項に、「かき醤油 減塩仕立て」及び「かき醤油」の見出しの下、それぞれ「広島県産のかきの旨みに、かつおの風味と魚醤で味に深みをあたえました。」、「広島県産のカキの旨みをメインに、かつおの風味を加え魚醤で味に深みをあたえました。」の記載とともに、商品の写真が掲載されており、それぞれのラベルには、「かき醤油」の文字を1行に並びに「かき」及び「醤油」の文字を2行に分けてずらして配置して、いずれも縦書きの毛筆体で表されている。

<http://moritakk.com/products/syouyu/dashishoyu>

(2) 「ふくびし 広島牡蠣・カキ大将」のウェブサイトにおいて、「牡蠣醤油」の項に、「減塩カキ醤油」の見出しの下、「牡蠣エキス入りで栄養価が高く、煮物や茶碗蒸し等、和風料理全般にお使い頂けます。塩分を40%カットし、塩分7.4%と減塩牡蠣醤油です。」の記載とともに、商品及び包装箱の写真が掲載されており、その商品ラベルには「カキ」及び「醤油」の文字が上下二段の横書きで、その包装箱には「カキ醤油」の文字が縦書きで表されている。

<http://www.fukubisi.com/shouyu.html>

(3) 「福山醸造」のウェブサイトにおいて、「TOP>商品紹介>北海道こだわりシリーズ しょうゆ」の項に、「厚岸かきしょうゆ」の見出しの下、「北海道産の大豆・小麦で仕込み、じっくりと熟成させた丸大豆しょうゆに北海道厚岸の豊かな海で育ったかきのうまみを合わせた贅沢なだししょうゆです。」の記載とともに、商品の写真が掲載されており、そのラベルには「厚岸」、「かき」及び「しょうゆ」の文字が縦書き様の毛筆体で表されている。

http://www.tomoechan.co.jp/product/kodawari_soy_sauce/

(4) 「厚岸漁業協同組合直売店 エーウロコ」のウェブサイトにおいて、「かきしょうゆ」の項に、「厚岸産カキを使用したお醤油です。」の記載とともに、商品の写真が掲載されており、そのラベルには「かきしょうゆ」の文字が縦書きの毛筆体で表されている。

<https://www.a-uroko.or.jp/products/detail/47>

(5) 「相生かき右衛門 かきしょうゆ」のウェブサイトにおいて、「相生の特産品である牡蠣のうまみを凝縮 牡蠣エキスなどの加工品を使用せず、牡蠣そのものをたつの伝統ある醤油と一緒に数時間煮出して作り上げた一品。」の記載とともに、商品の写真が掲載されており、そのラベルには「かきしょうゆ」の文字が縦書きの毛筆体で表されている。

http://www.jibasan-gp.jp/item/111601/index.html?TB_iframe=true&width=600&height=550

(6) 「YAHOO!ショッピング」の「厚岸味覚ターミナルコンキリエ」のウェブサイトにおいて、「金のかき醤油 金'S Oyster」の項において、「牡蠣の煮汁を使い深い旨味のある『金のかき醤油』濃厚なかき醤油が食卓のお料理を引き立てます。」の記載とともに、商品の写真が掲載されており、そのラベルには「金のかき醤油」の文字が、縦書きの毛筆体で表されている。

<https://store.shopping.yahoo.co.jp/conchiglie/kinnnokaki01.html>

(7) 「広島かき直売店 オイスターQueen」のウェブサイトにおいて、「かき醤油3本セット」の項において、「宮島周辺海域で採れた牡蠣（カキ）を長時間かけて煮込んだ『かきエキス』を作り、有機醤油とブレンドした、広島ならではの醤油です。」の記載とともに、商品の写真が掲載されており、そのラベルには「宮島かきの」及び「しょうゆ」の文字が、2行に分けて縦書きの毛筆体で表されている。

<http://oysterqueen.jp/?pid=14419902>

(8) 「鳥羽・浦村 牡蠣の国」のウェブサイトにおいて、「牡蠣醤油」の見出しの下、「鳥羽・浦村産の牡蠣から抽出したエキスを使用した醤油です。」の記載とともに、商品の写真が掲載されており、そのラベルには「牡蠣醤油」の文字が縦書きで表されている。

<http://toba.or.jp/kaki/>

(9) 「伊勢醤油本舗」のウェブサイトにおいて、「トップ>牡蛎醤油 115ml」の項に、「牡蛎醤油 115ml」の見出しの下、「伊勢志摩を代表する海の幸『牡蛎』を使っただし醤油です。牡蛎エキスを使った牡蛎醤油が多いなかで、伊勢醤油本舗では牡蛎そのものを発酵させてできた牡蛎醬『かきびしお』を使用し、伊勢醤油と巧みに調和させた逸品です。」の記載とともに、商品の写真が掲載されており、そのラベルには「牡蛎醤油」（かきしょうゆ）の文字が縦書きの毛筆体で表されている。

<https://www.isesyoyu.co.jp/products/detail/104>

(10) 「キッコーマン」のウェブサイトにおいて、「トップ>商品情報>しょうゆ>だし入りしょうゆ類>キッコーマン いつでも新鮮旨みあふれる牡蠣しょうゆ」の項に、「キッコーマン いつでも新鮮旨みあふれる牡蠣しょうゆ」の見出しの下、「牡蠣の生産量日本一の広島産牡蠣エキス100%使用」の記載とともに、商品の写真が掲載されており、そのラベルには「牡蠣」（かき）及び「しょうゆ」の文字が、横書きの毛筆体で上下二段に表されている。

<https://www.kikkoman.co.jp/products/product/K054027/index.html>

(11) 「矢木醤油株式会社」のウェブサイトにおいて、「ホーム>商品一覧>しょうゆ加工品等>牡蠣しょうゆ>牡蠣しょうゆ 300mlビン(かきしょうゆ)」の項に、「牡蠣しょうゆ 300mlビン(かきしょうゆ)」の見出しの下、「播州・室津産牡蠣を使用した牡蠣しょうゆ。兵庫県たつの市の室津産牡蠣をエキス化し、当社のしょうゆとブレンドしています。」の記載とともに、商品の写真が掲載されており、そのラベルには「牡蠣しょうゆ」の文字が、縦書きの毛筆体で表されている。

<http://www.yagishouyu.co.jp/shopdetail/003010000001/>

(12) 「M P a n t r y」のウェブサイトにおいて、「Home>Product>牡蠣 醤油」の項に、「牡蠣 醤油」の見出しの下、「三陸の牡蠣をたっぷり使ったエキスを入れた牡蠣しょうゆ。」の記載とともに、商品の写真が掲載されており、そのラベルには「牡蠣」及び「しょうゆ」の文字が、2行に分けて縦書きの毛筆体で表されている。

<http://mpantry.jp/product/%e7%89%a1%e8%a0%a3%e3%80%80%e9%86%a4%e6%b2%b9/>

(13) 「宮城県松島町◆かき松島こうは◆牡蠣の通販」のウェブサイトにおいて、「ホーム>調味料はコレ!牡蠣しょうゆオリジナル黒酢たれ かき鍋味噌たれ 伊達の旨塩>松島逸品!牡蠣しょうゆ1本」の項に、「松島逸品!牡蠣しょうゆ1本」の見出しの下、「この『牡蠣しょうゆ』は、昆布とかつおを超えた牡蠣エキスを豊富に含んだ究極のお醤油です。」の記載とともに、商品の写真が掲載されており、そのラベルには「牡蠣」及び「しょうゆ」の文字が、2行に分けて縦書きの毛筆体で表されている。

<http://kakikouha.shop-pro.jp/?pid=9983862>

(210) 【出願番号】商願2014-79794 (T2014-79794)

(220) 【出願日】平成26年9月22日(2014. 9. 22)

(561) 【商標の称呼】カキショーユ

【最終処分】不成立

【前審関与審査官】守屋 友宏、川崎 萌未、清川 恵子

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339319号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】拒絶査定不服の審決
 【審判番号】不服2017-15661(T2017-15661/J1)
 【審判請求日】平成29年10月23日(2017. 10. 23)
 【確定日】平成30年4月24日(2018. 4. 24)
 【審決分類】

T18 . 261-WY (W303543)

T18 . 262-WY (W303543)

T18 . 263-WY (W303543)

【請求人】

【氏名又は名称】株式会社一輝

【住所又は居所】大阪府大阪市平野区加美東2丁目2番3号

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】松井 宏記

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】宗助 智左子

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】田中 景子

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】鈴木 行大

【事件の表示】

商願2016- 50096拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

原査定を取り消す。

本願商標は、登録すべきものとする。

【理 由】

1 本願商標

本願商標は、別掲1のとりの構成からなり、第30類「ベビーカステラ・その他の菓子」、第35類「フランチャイズに関する事業の運営・診断・指導・助言・管理およびこれらに関する情報の提供、経営の診断又は経営に関する助言、ベビーカステラ・その他の菓子の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」及び第43類「飲食物の提供」を指定商品及び指定役務として、平成28年5月9日に登録出願されたものである。

2 引用商標

原査定において、本願商標が商標法第4条第1項第11号に該当するとして、本願の拒絶の理由に引用した登録商標は、以下のとおりであり、いずれも現に有効に存続しているものである。

(1) 登録第5587756号商標(以下「引用商標1」という。)は、「一騎」の文字を横書きしてなり、平成24年9月29日に登録出願、第29類「加工野菜及び加工果実、油揚げ、凍り豆腐、こんにゃく、豆乳、豆腐、納豆、お茶漬けのり、ふりかけ、冷凍野菜、冷凍果実」、第30類「しょうゆ、そばつゆ、ドレッシング、食酢、酢の素、ウースターソース、グレービーソース、ケチャップソース、ホワイトソース、マヨネーズソース、焼肉のたれ、うま味調味料、食品香料(精油のものを除く。)、菓子、パン、サンドイッチ、中華まんじゅう、ハンバーガー、ピザ、ホットドッグ、ミートパイ、穀物の加工品、イーストパウダー、こうじ、酵母、ベーキングパウダー」及び第35類「飲食料品の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供(但し、肉製品・加工水産物・乳製品・角砂糖・果糖・氷砂糖・砂糖・麦芽糖・はちみつ・ぶどう糖・粉末あめ・水あ

め・アイスクリームのもと・シャーベットのもと・乳清飲料の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供を除く。）」を指定商品及び指定役務として、同25年6月7日に設定登録されたものである。

(2) 登録第5779924号商標(以下「引用商標2」という。)は、別掲2のと通りの構成からなり、平成27年2月13日に登録出願、第43類「飲食物の提供、会議室の貸与、展示施設の貸与」を指定役務として、同年7月17日に設定登録されたものである。

以下、これらをまとめていうときは「引用商標」という。

3 当審の判断

(1) 本願商標について

本願商標は、別掲1のとおり、黒塗りの長方形内に、大きく太く表された「I K K I」の欧文字と、前後にハイフンを配し、小さい文字で表された「K A S U T E I R A」の欧文字とを上下二段に白抜きで表してなるところ、その構成中の「I K K I」及び「K A S U T E I R A」の文字は、その文字の大きさ及び太さなどから視覚的に分離して看取されるものであり、「I K K I」の文字部分が、大きく太い文字で顕著に表されていることから、該文字部分が、取引者、需要者に対し商品及び役務の出所識別標識として強く支配的な印象を与えるものであり、識別力を発揮する要部とみるのが相当である。

そして、本願商標の構成中の「I K K I」の文字は、「一騎」、「一気」又は「一揆」等の語を連想、想起させる場合があるものの、特定の観念を生じるとまではいえないものである。

そうすると、本願商標は、その構成文字全体から生じる「イッキカステイラ」の称呼のほかに、要部である「I K K I」の文字部分に相応して「イッキ」の称呼を生じ、特定の観念を生じないものである。

(2) 引用商標について

引用商標1は、「一騎」の文字からなり、引用商標2は、別掲2のとおり、「一騎」の文字の「騎」の文字が異体字で表された構成からなるところ、これらの文字は、「馬に乗った一人の将兵」の意味を有する語(株式会社岩波書店「広辞苑第六版」)として理解されるものである。

そうすると、引用商標は、その構成文字に相応して「イッキ」の称呼を生じ、「馬に乗った一人の将兵」の観念を生じるものである。

(3) 本願商標と引用商標との類否について

本願商標と引用商標とを比較すると、外観においては、両商標は、上記(1)及び(2)のと通りの構成からなるところ、その構成態様や構成文字における欧文字と漢字という文字種の違い及び文字の太さなど明らかな差異を有するものであるから、外観上、明確に区別できるものである。

次に、称呼においては、本願商標の要部から生じる称呼と引用商標から生じる称呼は、共に「イッキ」であるから、称呼上、同一である。

そして、観念においては、本願商標からは特定の観念を生じないのに対し、引用商標は、「馬に乗った一人の将兵」の観念が生じるものであるから、両者は、観念上、相紛れるおそれはない。

そうすると、本願商標と引用商標とは、「イッキ」の称呼を共通にするとしても、外観において明らかな差異を有し、その称呼の共通性が、明らかに相違する外観の印象を凌駕するものとはいえず、また、観念において類似しないものであるから、これらを総合して考察すれば、両商標は、商品及び役務の出所の誤認、混同を生ずるおそれのない、互いに非類似の商標というのが相当である。

(4) まとめ

以上のとおり、本願商標と引用商標とは非類似の商標であるから、本願商標を商標法第4条第1項第11号に該当するとした原査定は、取消しを免れない。

その他、本願について拒絶の理由を発見しない。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成30年4月6日(2018. 4. 6)

【審判長】【特許庁審判官】山田 正樹

【特許庁審判官】鈴木 雅也

【特許庁審判官】木住野 勝也

別掲1(本願商標)



別掲2（引用商標2）

一騎

（210）【出願番号】商願2016-50096（T2016-50096）

（220）【出願日】平成28年5月9日（2016. 5. 9）

（561）【商標の称呼】イッキカステイラ、イッキカステーラ、イッキ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】飯田 亜紀

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339320号
【総通号数】第221号
(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
【公報種別】商標審決公報
【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
【種別】商標取消の審決
【審判番号】取消2017-300824(T2017-300824/J2)
【審判請求日】平成29年11月6日(2017. 11. 6)
【確定日】平成30年4月2日(2018. 4. 2)
【審決分類】
T131. 1 - Z (Y29)

【請求人】
【氏名又は名称】有限会社 プレッソ
【住所又は居所】鹿児島県霧島市隼人町西光寺2460番地1
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】日高 賢治
【被請求人】
【氏名又は名称】株式会社 明治
【住所又は居所】東京都江東区新砂一丁目2番10号
【事件の表示】

上記当事者間の登録第4765185号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
登録第4765185号商標の商標登録を取り消す。
審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4765185号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿に記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが本件審判の請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定により、その登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消しの審判請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その審判請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し、被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月31日(2018. 1. 31)
【結審通知日】平成30年2月5日(2018. 2. 5)
【審決日】平成30年2月19日(2018. 2. 19)
【審判長】【特許庁審判官】金子 尚人
【特許庁審判官】田中 敬規

【特許庁審判官】 豊泉 弘貴

(210) 【出願番号】 商願2003-69565 (T2003-69565)

(220) 【出願日】 平成15年8月15日 (2003. 8. 15)

(111) 【登録番号】 商標登録第4765185号 (T4765185)

(151) 【登録日】 平成16年4月16日 (2004. 4. 16)

(561) 【商標の称呼】 プレッソ

【最終処分】 成立

【前審関与審査官】 小川 敏

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339321号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300828(T2017-300828/J2)

【審判請求日】平成29年11月8日(2017. 11. 8)

【確定日】平成30年4月2日(2018. 4. 2)

【審決分類】

T131. 1 - Z (X293031)

【請求人】

【氏名又は名称】株式会社 サンクゼール

【住所又は居所】長野県上水内郡飯綱町大字芋川1260番地

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】青木 篤

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】田島 壽

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】外川 奈美

【被請求人】

【氏名又は名称】三野 政義

【住所又は居所】山口県下関市豊浦町小串159の5

【事件の表示】

上記当事者間の登録第0802328号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第0802328号商標の商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第0802328号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成よりなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定により、その登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月30日（2018. 1. 30）

【結審通知日】平成30年2月2日（2018. 2. 2）

【審決日】平成30年2月19日（2018. 2. 19）

【審判長】【特許庁審判官】大森 健司

【特許庁審判官】小松 里美

【特許庁審判官】豊泉 弘貴

（210）【出願番号】商願昭41-26687

（220）【出願日】昭和41年5月13日（1966. 5. 13）

（260）【公告番号】商公昭43-19385

（442）【公告日】昭和43年6月6日（1968. 6. 6）

（111）【登録番号】商標登録第802328号（T802328）

（151）【登録日】昭和43年12月24日（1968. 12. 24）

（561）【商標の称呼】ヤマサン、サン

【最終処分】成立

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339322号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】拒絶査定不服の審決
 【審判番号】不服2017-14861(T2017-14861/J1)
 【審判請求日】平成29年10月5日(2017. 10. 5)
 【確定日】平成30年4月24日(2018. 4. 24)
 【審決分類】

T18 . 272-WY (W293035)

【請求人】
 【氏名又は名称】谷尾食糧工業株式会社
 【住所又は居所】岡山県和気郡和気町和気814
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】安原 正義
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】大西 育子
 【事件の表示】

商願2016-69921拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
 原査定を取り消す。
 本願商標は、登録すべきものとする。

【理 由】

1 本願商標

本願商標は、別掲のと通りの構成よりなり、第29類「加工野菜及び加工果実、赤飯のもと、レトルトパウチされた赤飯のもと、ジャム、レトルトパウチされたジャム」、第30類「菓子及びパン、穀物の加工品、桜餡(菓子)、桜餡入りの菓子、桜餡入りのパン、ゆで小豆、砂糖入りのゆで小豆、菓子としてのこしあん、穀物の加工品としてのこしあん、菓子としてのつぶあん、穀物の加工品としてのつぶあん、菓子としてのつぶしあん、穀物の加工品としてのつぶしあん、菓子としての小倉あん、穀物の加工品としての小倉あん、菓子としての煉あん、穀物の加工品としての煉あん、汁粉、汁粉のもと、ぜんざい、ぜんざいのもと、さらしあん、アイスクリームのもと、シャーベットのもと、即席菓子のもと、食用粉類、ゼリー菓子、小豆・大豆・黒豆・青えんどう豆・赤いんげん豆・ひよこ豆を使用した穀物の加工品、袋入りあん、あんの缶詰、カップ入りのあん、小豆水煮、赤飯、加糖あん、乾燥あん、ようかん、水ようかん、あんみつ、みつ豆、小豆の加工品、レトルトパウチされた菓子及びパン、レトルトパウチされた穀物の加工品、レトルトパウチされた桜餡(菓子)、レトルトパウチされた桜餡入りの菓子、レトルトパウチされた桜餡入りのパン、レトルトパウチされたゆで小豆、レトルトパウチされた砂糖入りのゆで小豆、レトルトパウチされた菓子としてのこしあん、レトルトパウチされた穀物の加工品としてのこしあん、レトルトパウチされた菓子としてのつぶあん、レトルトパウチされた穀物の加工品としてのつぶあん、レトルトパウチされた菓子としてのつぶしあん、レトルトパウチされた穀物の加工品としてのつぶしあん、レトルトパウチされた菓子としての小倉あん、レトルトパウチされた穀物の加工品としての小倉あん、レトルトパウチされた菓子としての煉あん、レトルトパウチされた穀物の加工品としての煉あん、レトルトパウチされた汁粉、レトルトパウチされた汁粉のもと、レトルトパウチされたぜんざい、レトルトパウチされたぜんざいのもと、レトルトパウチされたさらしあん、レトルトパウチされたアイスクリームのもと、レトルトパウチされたシャーベットのもと、レトルトパウチされたゼリー菓子、レトルトパウチされた小豆・大豆・黒豆・青えんどう豆・赤いんげん豆・ひよこ豆を使用した穀物の加工品、レトルトパウチされた小豆水煮、レトルトパウチされた赤飯、レトルトパウチされた加糖あん、レトルトパウチされたようかん、レトルトパウチされた水ようかん、レトルトパウチされたあんみつ、レトルトパウチされたみつ豆、レトルトパウチされた小豆の加工品」及び第35類「飲食料品(但し、酒類を除く)の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、菓子及びパンの小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」を指定商品及び指定役務として、平成28年6月28日に登録出願されたものである。

2 原査定の拒絶の理由

本願商標は、その構成中に、その指定商品との関係において「桜の葉を加味した餡、桜色の餡」の意味合いを認識させる「さくらあん」の文字を有してなるため、これをその指定商品中、「桜餡、桜餡入りの商品」以外の商品に使用するとき、商品の品質の誤認を生ずるおそれがある。

したがって、本願商標は、商標法第4条第1項第16号に該当する。

3 当審の判断

(1) 本願商標について

本願商標は、別掲のとおり、内側をピンク色で塗りつぶしてなる縦長の枠内に、上部には、内側を白抜きした円内に、5枚の花弁と多数の花心よりなるピンク色の花びらの図形を表し、中央には、大きく、白抜きで縦書きした「さくらあん」の平仮名を、そして、その左下及び右上には濃いピンク色の縦長の枠を配置し、その左下の枠内には、右90度回転させた「Sakuraan Brand」の欧文字を縦に表してなるものである。

(2) 本願商標の商標法第4条第1項第16号該当性について

本願商標は、上記(1)のとおり、図形及び文字を縦長の枠内にバランスよく配置してなるところ、全体をピンク色の同色系で表してなることもあり、構成全体としてまとまりのよい印象を与えるものである。

そして、本願商標の構成中、「Sakuraan Brand」の欧文字部分については、その構成中「Sakuraan」の文字部分は特定の意味合いを直ちに認識させるものではなく、「Brand」の文字部分は「銘柄、ブランド」の意味を有する語であるから(参照:「ジーニアス英和辞典 第5版」大修館書店)、全体として「『Sakuraan』というブランド」を表してなるとの印象を与えるもので、その構成文字に相応して「サクラアンブランド」の称呼が生じる。

また、「さくらあん」の文字は、本願商標の指定商品中にも第30類「桜餡(菓子)、桜餡入りの菓子、桜餡入りのパン、レトルトパウチされた桜餡(菓子)、レトルトパウチされた桜餡入りの菓子、レトルトパウチされた桜餡入りのパン」との記載があるとおり、「菓子及びパン」を取り扱う分野では、餡の種類の一である「桜餡」の語を平仮名で表記してなるものと認識、理解されるにすぎないものであって、自他商品の識別力を欠く語であるというべきであるが、本願商標のような構成、すなわち、本願商標における「さくらあん」の平仮名部分は、「『Sakuraan』というブランド」を表す「Sakuraan Brand」の文字部分とは近接して配置されており、その称呼も「Sakuraan」部分から生じる「サクラアン」の称呼と共通することに加えて、請求人は、創業時(昭和5年(1930年))から創業地の景観にちなんで名付けた「さくらあん」の文字を使用した「乾燥餡」を販売しており、現在では、「さくらあん」や「さくら庵」の文字を表示した「つぶあん」、「こしあん」、「しろあん」及び「栗入りぜんざい」など様々な小豆加工品があり、それらの販売実績は、平成28年度(2016年度)で約388万個、中には各種賞を受賞した商品もあるような取引の実情をも考慮すれば(甲1, 2, 4~10, 14の1)、本願商標に接する需要者は、「さくらあん」の平仮名部分を、近接する欧文字部分とあいまって、特定の意味を有さない「Sakuraan Brand」なる語の一部を表記したものと認識、理解し、取引に当たるとみるのが相当である。

以上のとおり、本願商標は、これをその指定商品に使用するときでも、これに接する需要者をして、その構成中の「さくらあん」の平仮名部分は、特定の観念を生じるものではなく、本願商標のような構成においては、餡の種類の一である「桜餡」を表してなるものとは直ちに認識し難く、特定の商品の品質を表示したものとは理解されるものではないから、商品の品質の誤認を生じるおそれはない。

したがって、本願商標は、商標法第4条第1項第16号に該当しない。

(3) 結論

以上のとおり、本願商標は、商標法第4条第1項第16号に該当せず、その他、本願商標について拒絶の理由を発見しない。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成30年4月9日(2018. 4. 9)

【審判長】【特許庁審判官】早川 文宏

【特許庁審判官】田村 正明

【特許庁審判官】阿曾 裕樹

別掲(本願商標。色彩は原本を参照。)



(210) 【出願番号】商願2016-69921 (T2016-69921)

(220) 【出願日】平成28年6月28日(2016. 6. 28)

(561) 【商標の称呼】サクラアンブランド、サクラアン、サクラ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】大淵 敏雄

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339323号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2017-300770(T2017-300770/J2)
 【審判請求日】平成29年10月12日(2017. 10. 12)
 【確定日】平成30年3月26日(2018. 3. 26)
 【審決分類】
 T132 . 1 - Z (Y3233)
 【請求人】
 【氏名又は名称】パルファム、サムライ、ソシエテ、アノニム
 【住所又は居所】スイス国チューリッヒ、グルーベンシュトラッセ、18
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】永井 浩之
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】中村 行孝
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】佐藤 泰和
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】朝倉 悟
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】宮嶋 学
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】本宮 照久
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】高田 泰彦
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】柏 延之
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】砂山 麗
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】矢崎 和彦
 【被請求人】
 【氏名又は名称】合同酒精 株式会社
 【住所又は居所】東京都中央区銀座六丁目2番10号
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】水野 勝文

【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】和田 光子
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】保崎 明弘
【代理人】
【弁理士】
【氏名又は名称】鈴木 亜美
【事件の表示】

上記当事者間の登録第1611545号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第1611545号商標の指定商品中、第32類「全指定商品」及び第33類「洋酒，果実酒」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第1611545号商標（以下「本件商標」という。）は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定により、その登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し、被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、その指定商品中、「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月26日（2018. 1. 26）

【結審通知日】平成30年1月31日（2018. 1. 31）

【審決日】平成30年2月15日（2018. 2. 15）

【審判長】【特許庁審判官】田中 敬規

【特許庁審判官】原田 信彦

【特許庁審判官】小松 里美

（210）【出願番号】商願昭55-17096

（220）【出願日】昭和55年3月6日（1980. 3. 6）

（260）【公告番号】商公昭57-72180

（442）【公告日】昭和57年11月22日（1982. 11. 22）

（111）【登録番号】商標登録第1611545号（T1611545）

（151）【登録日】昭和58年8月30日（1983. 8. 30）

（561）【商標の称呼】サムライ

【最終処分】成立

【管理番号】第1339324号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】商標取消の審決
 【審判番号】取消2017-300595(T2017-300595/J2)
 【審判請求日】平成29年8月9日(2017. 8. 9)
 【確定日】平成30年1月9日(2018. 1. 9)
 【審決分類】
 T132 . 1 - Z (X03)

【請求人】
 【氏名又は名称】ロレアル
 【住所又は居所】フランス国パリ, リュ ロワイヤル 14
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】廣中 健
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】太田 雅苗子
 【被請求人】
 【氏名又は名称】株式会社 スタイリングライフ・ホールディングス
 【住所又は居所】東京都港区北青山二丁目12番2号
 【事件の表示】

上記当事者間の登録第5250146号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】
 登録第5250146号商標の指定商品中、第3類「化粧品」についての商標登録を取り消す。
 審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5250146号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成よりなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定により、その登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条第1項に基づく商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成29年11月8日(2017. 11. 8)

【結審通知日】平成29年11月13日(2017. 11. 13)

【審決日】平成29年11月27日(2017. 11. 27)

【審判長】【特許庁審判官】青木 博文

【特許庁審判官】原田 信彦

【特許庁審判官】小松 里美

(210) 【出願番号】商願2008-6035 (T2008-6035)

(220) 【出願日】平成20年1月30日(2008. 1. 30)

(111) 【登録番号】商標登録第5250146号 (T5250146)

(151) 【登録日】平成21年7月24日(2009. 7. 24)

(561) 【商標の称呼】セレビュラスネーキッドスキン、セレビュラス、ネーキッドスキン、ネーキッド、セレブローズ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】箕輪 秀人

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339325号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2016-300594(T2016-300594/J2)

【審判請求日】平成28年8月25日(2016. 8. 25)

【確定日】平成30年4月6日(2018. 4. 6)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (Z05)

【請求人】

【氏名又は名称】ハー・ルンドベック・アクチエゼルスカベット

【住所又は居所】デンマーク国, 2500 バルビー, オッティリアベエイ, 9

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】青木 篤

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】田島 壽

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】外川 奈美

【被請求人】

【氏名又は名称】テリック, インコーポレイテッド

【住所又は居所】アメリカ合衆国, 94304-1016 カリフォルニア州, パロ・アルト, ハンセン・ウェイ, 700

【事件の表示】

上記当事者間の登録第4560114号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第4560114号商標の指定商品中、第5類「薬剤」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第4560114号商標（以下「本件商標」という。）は、願書に記載されたとおりの構成からなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれかが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条第1項による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消

すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成29年7月19日（2017. 7. 19）

【結審通知日】平成29年7月24日（2017. 7. 24）

【審決日】平成29年8月10日（2017. 8. 10）

【審判長】【特許庁審判官】青木 博文

【特許庁審判官】半田 正人

【特許庁審判官】原田 信彦

（210）【出願番号】商願2001-32625（T2001-32625）

（220）【出願日】平成13年4月9日（2001. 4. 9）

（541）【標準文字】

（111）【登録番号】商標登録第4560114号（T4560114）

（151）【登録日】平成14年4月12日（2002. 4. 12）

（561）【商標の称呼】テリック

【最終処分】成立

【前審関与審査官】小林 正和

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339326号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2016-300634(T2016-300634/J2)

【審判請求日】平成28年9月13日(2016. 9. 13)

【確定日】平成30年4月6日(2018. 4. 6)

【審決分類】

T132 . 1 - Y (W25)

【請求人】

【氏名又は名称】マーシャルズ・オブ・ネバダ・インコーポレーテッド

【住所又は居所】アメリカ合衆国マサチューセッツ州01701, フレミングム, コチチュエイト・ロード770番

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】中田 和博

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】青木 博通

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】柳生 征男

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】青島 恵美

【被請求人】

【氏名又は名称】株式会社 パステルロード

【住所又は居所】大阪府堺市西区平岡町40-1

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】特許業務法人三枝国際特許事務所

【事件の表示】

上記当事者間の登録第5579343号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

本件審判の請求は、成り立たない。

審判費用は、請求人の負担とする。

【理 由】

第1 本件商標

本件登録第5579343号商標(以下「本件商標」という。)は、「MARCHAL」の欧文文字を横書きしてなり、平成24年9月14日に登録出願、第25類「スウェットシャツ、パーカー、ブルゾン、ベスト、タンクトップ、ジーンズパンツ、洋服、コート、セーター類、ワイシャツ類、寝巻き類、下着、水泳着、水泳帽、キャミソール、ティシャツ、ロングティシャツ、和服、ナイトキャップ、帽子」を指定商品として、同25年5月2日に設定登録されたものである。

なお、本件審判の請求の登録は、平成28年9月28日である(以下、同登録前3年以内の期間を「要証期間」という場合がある。))。

第2 請求人の主張

請求人は、商標法第50条第1項の規定により、本件商標の指定商品中、第25類「和服、ナイトキャップ、帽子」(以下「取消請求商品」という場合がある。))についての登録を取り消す、審判費用は被請求人の負担とする、との審決を求め、その理由を要旨次のように述べ、証拠方法として甲第1号証及び甲第5号証を提出した。

1 請求の理由

本件商標は、継続して3年以上、日本国内において、商標権者、専用使用権者又は通常使用権者によって、その指定商品中の取消請求商品については、一度も使用された事実が存しない。

2 答弁に対する弁駁

(1) 被請求人は、2014年(平成26年)春夏新商品「マーシャルメッシュキャップ」の販売チラシ(乙5、以下「本件販売チラシ」という。)を作成し、一般顧客に配布した旨主張するが、当該販売チラシが、具体的に、いつ、どこで実際に配布されたことを示す証拠は、何ら提出されていない。

仮に、本件販売チラシが実際に一般顧客に配布されたとしても、このような宣伝広告行為のみで、実際の商品が販売されていないのであれば、名目的に商標を使用するかのような外観を呈しているにすぎず、本件商標の使用とはいえない。

(2) 被請求人は、被請求人が「グラフィックとウェブのデザイン ミーツデザインスタジオ(以下「ミーツデザインスタジオ」という。))に本件商標を付した商品「キャップ(帽子、以下同じ。))」の製造を依頼し、当該製品が、2015年(平成27年)4月16日にミーツデザインスタジオから被請求人に納品されたと主張し、それを示す証拠として「納品書」(乙6)を提出した。また、本件商標を付した商品「キャップ」の「写真」(乙7)も提出している。

しかしながら、仮に当該主張が事実だったとしても、本件商標を付した「メッシュキャップ」が、実際に販売された事実を示す証拠は何ら提出されていない。

(3) 被請求人は、「2013年(平成25年)8月頃から、本件商標を「帽子」に付し、その帽子を被請求人の店舗及び複数のイベント出店会場で販売した」と主張するが、その日付、場所、イベント名及びイベント主催者すら特定されていない。

また、仮に、2013年(平成25年)8月頃から継続的に本件商標を付した商品「キャップ」を販売しているのであれば、「納品書」(乙6)に記載されている6個という製造数量は、あまりに少なすぎるものであり、不自然である。

当該商品が、単に自己使用目的やノベルティとして使用するために製造されている可能性もある点に鑑みると、当該商品が製造されたことをもって、本件商標が、商品「帽子」について使用されたことを立証するものではない。

(4) 被請求人が提出する「被請求人ウェブサイトのプリントアウト」(乙1～乙4)及び2016年(平成28年)8月22日付けの同ウェブサイトのプリントアウト(甲3)によると、第25類との関連では、商品「Tシャツ」しか販売されておらず、商品「帽子」は販売されていない。

3 口頭審理陳述要領書(平成29年5月2日付け)

(1) 被請求人は、口頭審理陳述要領書(第2頁及び第3頁)において、「本件販売チラシ(乙5)を1部作成し、ラミネート加工を施したものを、平成26年2月22日(土)及び23日(日)の二日間にわたってパシフィコ横浜で開催されたイベント『Nostalgic 2days(ノスタルジックツーデイズ)』のイベントブースで展示した」、「イベント終了後は、被請求人の店舗・・・で受注販売のために本件販売チラシを展示していた」旨主張している。

「チラシ」とは、一般的には複数部作成され、配布されるものを指すことや、被請求人が、審理事項通知書において、チラシの「頒布」に関する情報を求められた途端、「配布」から「展示」へと主張を変更したことも併せて考慮すると、上記「展示」の事実の存在自体、疑わしいといわざるを得ない。

また、陳述書(乙8)は、被請求人自身によるものにすぎず、被請求人からは、本件販売チラシが受注販売目的で「展示」されたことを客観的に示す証拠は何ら提出されていない。

さらに、被請求人の陳述書(乙8)において、被請求人の代表取締役は、本件販売チラシをラミネート加工したものを、イベント終了後約10か月、被請求人の店舗内に展示していたと述べている。

しかしながら、本件販売チラシの大きく目立つ場所に、「2014SPRING」と記載されている点及び「メッシュキャップ」との記載から、本件販売チラシに掲載されている商品「キャップ」は、明らかに春夏物の素材であるメッシュ素材によって製造されているものと予測できる点からも、本件販売チラシをラミネート加工したものが、イベント終了後約10か月も、被請求人の店舗内に展示されていたと信じることはできない。

なお、被請求人顧客の陳述書(乙13)によると、当該顧客は、本件販売チラシが被請求人の店舗に展示されていたことを記憶しており、商品の注文に至ったとされているため、本件販売チラシをラミネート加工したものが当時存在していたことを立証できない限り、後述の商品の販売の事実の真偽も疑わしい。

(2) 被請求人は、答弁書において、納品書(乙6)について、「商品『MARCHELメッシュキャップ』の製造委託先が発行した当該商品の納品書である」と主張しており、該納品書に記載の商品の態様を明らかにすべく、新たに陳述書(乙9)、請求書(乙10)及び領収書(乙11)を提出している。

しかしながら、陳述書(乙9)において、製造委託先とされているミーツデザインスタジオの代表者が、「メッシュキャップ」のデザイン、色、及び発注の個数も含めて、約2年も前の取引のことをここまで詳細に記憶しているのは不自然である。

また、被請求人は、「ミーツデザインスタジオへの依頼は電話で行った」と主張するが、このような商品のデザインに係る注文を、電話のみで行うのは不自然である。

さらに、平成27年4月30日付けの請求書(乙10)の「概要」において「メッシュキャップ」としか記載されておらず、同年5月9日付け領収証(乙11)においては「作業代」としか記載されていないため、これらは、本件に関するものであるのかを把握することができない。

(3) 被請求人は、「平成27年3月初旬に、被請求人の店舗において、本件販売チラシに掲載されている商品を顧客に販売し、平成27年4月末に、同店舗において、当該商品を当該顧客に納品した」及び「平成27年12月にも同商品を販売した」と主張し、これを示す証拠として領収書(乙12及び乙14)及び陳述書(乙13)を提出している。

しかしながら、被請求人が当該商品を購入した顧客に対して発行したと主張する平成27年3月9日付け及び同年12月21日付けの領収証(乙12及び乙14)には、発行者が記載されていないため、これらの書類によっては、被請求人が当該商品 これらの顧客に販売したことを立証できない。

また、陳述書(乙13)は、本件販売チラシに掲載の商品を購入したとされる顧客の陳述書であるが、約2年も前のことを、購入時期や値段も含め、ここまで正確に記憶しているのは不自然である。

さらに、領収書(乙14)は、平成27年12月21日付けであり、本件販売チラシに係る商品は受注販売であるとの被請求人の主張を併せて鑑みると、同日付けで顧客に販売したとされる商品は、平成27年4月16日付けの「納品書」(乙6)に記載の製造委託された6個に含まれるものではない。

4 上申書(平成29年6月27日付け及び平成29年8月31日付け)

(1) 本件販売チラシの展示の有無について

被請求人は、平成26年2月22日(土)及び23日(日)にパシフィコ横浜で開催されたイベント「第6回Nostalgic 2days」に、「マーシャルジャパン」の屋号で出店したことを示す証拠として、株式会社芸文社ウェブサイト(乙16～乙18、乙23及び乙24)及び被請求人ウェブサイト(乙25及び乙26)を提出し、当該イベント出展時とする写真(乙19ないし乙22)を提出している(乙29)。

しかしながら、上記ウェブサイト(乙16～乙18及び乙23～乙26)には、被請求人が「帽子」を扱っている旨の記述もなければ、そのことを示す写真も掲載されていない。

「Nostalgic 2days 2.22/2014/SAT-23SUN」と記載された看板が写り込んでいる写真(乙19)は、上記イベント時のものであると予想できるとしても、その他の写真(乙20～乙22)は、いつ撮影されたのか不明であり、これらの写真が全て共に撮影されたことを示す証拠は何ら提出されていない。

さらに、被請求人は、「イベント出展時の写真(乙22)に、本件販売チラシが写りこんでいる」旨主張するが、当該写真は明瞭ではなく、机に置かれた書類上に「帽子」が描かれていることも把握できなければ、本件商標が付されていることすら確認できない。

したがって、これまで提出された証拠によっては、被請求人が上記イベントで本件販売チラシを展示したことを立証できていない。

(2) 納品書(乙6)記載の商品の態様について

被請求人は、本件販売チラシに記載の商品と、同じデザインの商品が初めて製造された際の、商品の発注仕様を示す書類を提出すべきであるはずにもかかわらず、これを提出していない。

また、被請求人がこれまでに提出したいずれの証拠によっても、被請求人からの注文にしたがい、ミーツデザインスタジオが製造した商品の仕様は不明である。

(3) 商品の製造委託先とされているミーツデザインスタジオについて

「納品書」(乙6)、「請求書」(乙10)及び「領収書」(乙11)には、「グラフィックとウェブのデザイン ミーツデザインスタジオ」と記載されており、「請求書」(乙10)の概要欄に、「サイト管理・作業」と記載されていることから、ミーツデザインスタジオは、ウェブサイトの設計・管理を行っているものと推測される。

しかしながら、インターネット検索によると、同社のホームページは、存在しない(甲5)。ウェブサイトの設計・監理を業としながら自社のホームページを有していないというのは、不自然である。

また、ミーツデザインスタジオの代表者の陳述書(乙31)は、同社の事業内容を客観的に示す証拠ではないため、依然として、同社が企業として現実に存在しているのか疑問であり、同社によって作成されたとされる乙各号証の信用性についての疑念を払拭することができない。

以上よりすれば、そもそも同社が企業として有効に存在しているのか疑問であり、ひいては、同社によって作成されたとされる各証拠(乙6及び乙9～乙11)の信用性についても疑問を持たざるを得ない。

(4) 被請求人による商品「キャップ」の販売について

被請求人は、平成27年12月にも顧客に商品を販売したと主張するが、顧客に販売したことを示す証拠として提出されているのは、発行者の記載のない領収書(乙14)のみであり、販売の事実を立証する証拠としては不十分である。

さらに、被請求人が顧客に発行したとする領収書(乙12及び乙14)には、発行者が記載されていないことから、被請求人

は、これが被請求人の発行によるものであることを示す証拠（例えば、台帳のような本件商品が販売された記録）を提出すべきであり、実際に商品が販売されたのであれば、容易に提出できる資料であるにもかかわらず、提出していないこと自体が、実際には商品を販売していなかったことを示す何よりの証拠である。

第3 被請求人の主張

被請求人は、結論同旨の審決を求めると答弁し、その理由を要旨以下のように述べ、証拠方法として乙第1号証ないし乙第31号証を提出した。

1 答弁の理由

(1) 被請求人は、主に中古車及び新車オートバイの販売、旧車レストア、修理、カスタムを事業内容とする会社であり、平成20年から本件商標を使用して、4輪車用ヘッドランプや、バイク用ドライビングランプ等を販売している（乙1～乙3）。

加えて、被請求人は、「MARCHAL」ブランドの関連グッズとして、Tシャツやステッカーなどの店頭販売及びオンライン販売を行っているが（乙4）、このような関連グッズの一アイテムとして、2013年（平成25年）8月頃から、本件商標を「帽子」に付し、その帽子を販売している。販売場所は、被請求人の店舗（大阪府堺市西区平岡町）及び複数のイベント出展会場である。

ア 本件販売チラシ（乙5）は、被請求人が製作し、一般顧客に配布した2014年春夏新商品「マーシャルメッシュキャップ」のチラシであり、商標「MARCHAL」、「マーシャル」印の商品「キャップ」として「MARCHAL CAP 2014 SPRING」及び「マーシャルメッシュキャップ」と表示され、商品「キャップ」の正面に「MARCHAL」の欧文字に係る標章が付されている。

イ 乙第6号証は、被請求人が、当該「MARCHALメッシュキャップ」の製造を委託していた大阪府和泉市伏屋町所在の「グラフィックとウェブのデザイン ミーツデザインスタジオ」からの納品書（写し）である。

納品書の納品日は、平成27年4月16日であり、「概要」に記載されている「メッシュキャップ アソート 9652-01」とは、メッシュキャップ本体を示し、「転写プリント」とは、メッシュキャップ本体に施した被請求人が指定したMARCHAL標章の転写プリント加工を示している。

ウ 乙第7号証は、本件販売チラシに掲載の商品「MARCHAL CAP（マーシャルメッシュキャップ）」の現物の写真であり、帽子の正面に「MARCHAL」の標章が付されている。

被請求人が販売する商品「キャップ」に付されている「MARCHAL」の標章は、本件商標と社会通念上同一の範囲内にあることは一見して明らかである。

エ 以上よりすると、当該商品「キャップ」は、2014年（平成26年）に本件販売チラシに掲載され、本件商標と社会通念上同一の標章が付され、少量ながらも、平成27年4月16日に当該商品の製造委託先から被請求人に納品され、被請求人により、被請求人の本社やイベント出展会場で一般顧客に販売された。

2 口頭審理陳述要領書（平成29年4月18日付け）

(1) 陳述書（乙8）に記載のとおり、被請求人の代表取締役は、本件販売チラシ（乙5）を1部作成し、ラミネート加工を施したものを、平成26年2月22日（土）及び23日（日）の二日間にわたって、神奈川県横浜市西区みなとみらいに所在するパシフィコ横浜で開催されたイベント「Nostalgic 2days（ノスタルジックツーデイズ）」のイベントブースで展示した。

(2) ミーツデザインスタジオの代表者は、被請求人の依頼を受けて、実際に「MARCHALメッシュキャップ」の製作を請け負った人物であり、本件販売チラシ及び写真（乙7）に掲載された態様の商品を製作し、これを被請求人店舗に持参し、納品書（乙6）とともに納品したことを確認している（乙9～乙11）。

(3) 上記（1）に記載のとおり、被請求人は、平成26年2月22日（土）及び23日（日）の二日間にわたってパシフィコ横浜で開催されたイベント「Nostalgic 2days（ノスタルジックツーデイズ）」に出店し、その際、ラミネート加工を施した本件販売チラシを、イベント期間中、自社のイベントブースにおいて、当該チラシに掲載した「MARCHALメッシュキャップ」を受注販売する目的で展示した。

しかしながら、イベント期間中、同商品の受注はなく、イベント終了後は、被請求人の店舗で、受注販売のために、本件販売チラシを展示していた。

平成27年3月初旬、上記店舗にて、顧客より、本件販売チラシにみられる青色に白プリントの「MARCHALメッシュキャップ」の購入希望があり、当該商品は受注販売の商品であったことから、顧客に説明の上、前金として商品代（2,900円）を現金で受領し、平成27年4月末、同店舗にて、商品を顧客に納品した（乙12及び乙13）。

さらに、本件商標を付した「MARCHALメッシュキャップ」は、平成27年12月にも販売された（乙14）。

(4) 「MARCHALメッシュキャップ」の写真（乙7）は、平成27年4月頃に、被請求人会社の従業員によって、被請求人の店舗において撮影されたものである（乙27）。

(5) 請求人の主張に対して

請求人は、「本件販売チラシが実際に一般顧客に配布されたとしても、このような宣伝広告行為のみで、実際の商品が販売されていないのであれば、名目的に商標を使用するかのような外観を呈しているにすぎず、本件商標の使用とはいえない」旨主張し、また、「『納品書』(乙6)に記載されている6個という製造数量はあまりに少なすぎるものであり、不自然である。」と主張する。

しかしながら、被請求人は、平成20年から、商標「MARCHAL」を使用して、4輪車用ヘッドランプやバイク用ドライビングランプ等を販売しており(乙1～乙3)、これら「MARCHAL」ブランドの人気上昇とともに、「MARCHAL」ブランドの関連グッズとしてTシャツやステッカー等の店頭販売及びオンライン販売を行っており(乙4)、「帽子」についても関連グッズの一アイテムとして、少量ながらも本件商標を付して販売している。

少量であっても商取引にかわりはなく、対価を得て商品を譲渡している以上(乙12、乙14)、被請求人が、本件商標を付した帽子「MARCHALメッシュキャップ」を販売する行為は、商標法第2条第3項第2号の行為に該当する。

また、被請求人が、販売チラシ(乙5)をイベント「Nostalgic 2 days (ノスタルジックツーデイズ)」のイベントブース及び被請求人の店舗において受注販売のために展示した行為は、商品に関する広告ないし価格表に本件商標を付して展示する行為であり、商標法第2条第3項第8号の行為に該当する。

3 上申書(平成29年6月6日付け)

(1) 本件販売チラシ(乙5)の作成日に関する証拠

本件販売チラシの電子データのプロパティ(乙15)には、「作成日時:2014年2月20日,18:16:43」と記載されており、少なくとも同日時には当該チラシが存在していたことを示している。

(2) 本件使用販売チラシが展示された事実を示す証拠

被請求人は、平成26年2月22日(土)及び23日(日)の二日間にわたって、パシフィコ横浜で開催されたイベント「第6回Nostalgic 2 days (ノスタルジックツーデイズ)」に、「マーシャルジャパン」の屋号で出展した(乙16～乙18)。

ア 乙第16号証は、イベント「Nostalgic 2 days (ノスタルジックツーデイズ)」の運営会社である株式会社芸文社のウェブサイトにおける「第6回Nostalgic 2 days」の紹介ページであり、当該イベントが、平成26年2月22日(土)及び23日(日)の二日間にわたって、パシフィコ横浜で開催された事実が示されている。

イ 乙第17号証は、株式会社芸文社のウェブサイトの「第6回Nostalgic 2 days」の出展社情報でアップされている近畿エリア出展社リストであり、乙第18号証は、同リストに添付されている会場レイアウトである。

被請求人は、これら出展社リスト及び会場レイアウトに、自社の主力ブランド「MARCHAL」の事業展開に使用している「マーシャルジャパン」の屋号で記載されている。

「マーシャルジャパン」が被請求人の屋号の一つであることは、被請求人が「Marchal Japan」の名前で、「MARCHAL」ブランドの専用サイト「MARCHAL JAPAN OFFICIAL WEB STORE」を運営している事実(甲3、乙1～乙4及び乙17)に記載されている「マーシャルジャパン」の住所が、被請求人住所と同一であることから明らかである。

よって、被請求人が当該イベントに出展した事実は明白である。

ウ 被請求人がイベントに出展した際の写真(乙19)には、イベント会場入り口が写り込んでおり、当該イベントの開催日時が確認できる(乙29)。

イベント時の被請求人のブースの様子を撮影した写真(乙20～乙22)には、ブース内に設置されたテーブルの上に展示された本件販売チラシが写り込んでいるから、本件販売チラシが、商品販売のためにブースに展示されたことは明らかである(乙29)。

さらに、株式会社芸文社のウェブサイトでは、毎年開催されるイベント「Nostalgic 2 days」の報道向け告知ページにおいて、前年度のイベントの写真(乙23)が掲載されているところ、当該写真は、平成27年2月28日と3月31日に開催された「第7回Nostalgic 2 days」のイベントの報道向け告知ページに掲載された写真であり、前年の平成26年2月22日(土)及び23日(日)に開催された「第6回Nostalgic 2 days」のイベント会場が写り込んでいる(乙24)。

さらに、被請求人ウェブサイトのブログにおいても、2014年2月21日、同年2月28日及び同年3月1日付で、被請求人が、当該イベントに出展した事実が掲載されている(乙25及び乙26)。

エ 以上の証拠から、被請求人が、上記イベントのブースにおいて、「マーシャルメッシュキャップ」の販売のための広告として、本件商標を付した本件販売チラシを展示した事実は明らかである。

(3) 平成27年12月の商品販売の経緯

被請求人は、本件商標を付した「MARCHALメッシュキャップ」を平成27年12月にも販売しており、販売時の「領収

書（控）」（乙14）を提出する。この販売経緯については、当該領収書のとおり、「MARCHALメッシュキャップ」を販売したが、これは受注販売ではなく、平成27年初旬に別の顧客から「MARCHALメッシュキャップ」1個の発注を受けた際に、発注数より多い数の「MARCHALメッシュキャップ」をミーツデザインスタジオに製造依頼していたため、在庫として店舗に置いていたものを販売したものである。

第4 当審の判断

1 本件商標権者について

本件商標権者は、主に中古車及び新車オートバイの販売、旧車レストア、修理、カスタムを事業内容とする会社であり、平成20年から本件商標を使用して、自動車ヘッドランプや、バイク用ドライビングランプ等を販売している（乙1～乙3）。

そして、本件商標権者は、そのウェブサイトにおいて、黒い猫の顔と「MARCHAL」及び「MARCHAL JAPAN OFFICIAL WEB STORE」の見出しと、ショップ紹介として「マーシャルジャパン」の記載の下、自動車用品のほか、ステッカー及びTシャツ等を販売している（乙2～乙4、甲3）。

2 商品「帽子」に係る本件商標の使用について

(1) 本件商標権者は、2014年（平成26年）春夏新商品「マーシャルメッシュキャップ」の販売チラシ（本件販売チラシ、乙5）を、同年2月20日に（乙15）作成したものであり、当該チラシには、前面が白色でその他の部分がイエロー、ブルー、レッド、ブラック等9色の商品「キャップ」の絵柄が掲載され、サイズ、販売価格等が記載されている。

そして、これらの商品「キャップ」の前面には、黒い猫の顔と旗をデザインした図形と、その下に、横長長方形の中に「S. E. V.」の欧文字及び記号と「MARCHAL」の欧文字が白抜きで表されている。

(2) 2015年（平成27年）4月16日付けの「グラフィックとウェブのデザイン ミーツデザインスタジオ」から本件商標権者に宛てた「MARCHALメッシュキャップ」の「納品書」（乙6）には、その「概要」の項に「メッシュキャップ アソート 9652-01」及び「転写プリント」の記載、「数量」の項に、いずれも「6個」の記載、及び「お支払い口座」が記載されている。

なお、ミーツデザインスタジオの代表者の陳述書（乙9）によれば、当該代表者が本件商標権者に納品した商品「キャップ」は、青、赤及び黒を各2個ずつの合計6個であった。

(3) 「マーシャルメッシュキャップ」の写真（乙7）には、前面が白色でその他の部分がブルーの商品「キャップ」が写されており、当該商品の前面には、黒い猫の顔と旗をデザインした図形と、その下に、横長長方形の中に「S. E. V.」の欧文字及び記号と「MARCHAL」の欧文字が白抜きで表されている。

そして、当該商品は、本件商標権者の本件販売チラシに掲載された9色のキャップの絵柄のうちのブルーのキャップということができる。

なお、「マーシャルメッシュキャップ」の写真（乙7）は、2015年（平成27年）11月28日に撮影されたものである（乙27）。

(4) 上記（1）ないし（3）によれば、本件商標権者は、2014年（平成26年）春夏新商品として、「MARCHAL」の欧文字を表示した9色のキャップの販売に関するチラシ（本件販売チラシ）を作成したものであり（乙5）、当該チラシに掲載された9色の商品「キャップ」のうち、青、赤及び黒の各2個は、2015年（平成27年）4月16日に、ミーツデザインから本件商標権者に納品された（乙6及び乙9）。

そして、要証期間に含まれる同年11月28日に撮影されたブルーの商品「キャップ」の前面に表示された「MARCHAL」の欧文字（乙7）は、本件商標と社会通念上同一のものと認められる。

そうすると、本件商標権者は、要証期間に含まれる2015年（平成27年）11月28日に、日本国内において、取消請求商品に含まれる商品「キャップ」に、本件商標と社会通念上同一である「MARCHAL」の欧文字を付したものと認められる。

本件商標権者による上記行為は、取消請求商品中、第28類「帽子」に含まれる商品「キャップ」について、商標法第2条第3項第1号にいう「商品に標章を付する行為」に該当するものである。

3 商品「帽子」の広告に係る本件商標の使用について

(1) 本件商標権者は、上記2（1）のとおり、本件販売チラシを、2014年2月20日に作成した（乙5、乙15）。

(2) 株式会社芸文社のウェブサイト（乙16）には、「第6回 Nostalgic 2days」について、「開催概要」が掲載されており、「会期」の項には「2014年2月22日（土）、23日（日）の2日間」、「会場」の項には「パシフィコ横浜 展示ホール（C・D）」及び「主催」の項には「株式会社芸文社 Nostalgic 2days 事務局」の記載がある。

そして、「ノスタルジック2デイズ」の「第6回 出展社情報」のウェブサイト（乙17）の2葉目には、「マーシャルジャパン」について、「S. E. V. MARCHAL」の表示の下、赤い車体の車を含む3台の自動車の写真が掲載され、「猫マー

クでお馴染みのマーシャルヘッドライトを販売。」の記載と、本件商標権者と同一の住所等が記載されており、また、「会場レイアウト（PDF）」（乙18）によれば、「会場案内図 展示ホールC・D」の中程に「マーシャルジャパン」の記載がある。

上記1のとおり、本件商標権者は、商品の販売に関して、「MARCHAL」、「MARCHAL JAPAN」及び「マーシャルジャパン」の文字を使用していること、並びに上記「ノスタルジック2デイズ」の「第6回 出展社情報」には、「マーシャルジャパン」の記載とともに本件商標権者と同一の住所等が記載されていることからすると、当該会場レイアウトに記載された「マーシャルジャパン」の展示ブースは、本件商標権者のものといえる。

（3）株式会社芸文社のウェブサイト（乙24）には、「第7回 Nostalgic 2days」について、「イベント概要」が掲載されており、その1葉目の最下部分には4枚の写真が掲載され、そのうちの最右側の写真は、乙第23号証に示された写真とは、縮尺が異なるものの同じものといえることができる。

そこで、写真（乙23）をみるに、当該写真の中程には、「MARCHAL」と表示された黄色い旗が立てられた展示ブースが確認でき、その横には、車体の色が緑色で屋根の部分が白色の自動車が展示されていること、その奥には、赤い車体の自動車が表示された看板らしきものが展示されていることが確認できる。

そして、当該「MARCHAL」と表示された黄色い旗が立てられた展示ブースの通路を挟んだ右側には、「STAR ROAD」と書された青色の大きな看板等による「STAR ROAD & WORK」の展示ブースがあること、当該展示ブースのやや右奥には「Rocky Auto」と書された看板等による「ロッキーオート」の展示ブースがあることが確認できる。これらの展示ブースの配置は、「第6回 Nostalgic 2days」の「会場案内図 展示ホールC・D」（乙18）に示された展示ブースの配置と一致する。

（4）本件商標権者のイベント出展時の写真（乙21）には、「MARCHAL」と表示された黄色い旗が立てられたブースが示されており、左下には、車体の色が緑色で屋根部分が白色の自動車が展示され、その奥には赤い車体の自動車が表示された看板が展示されていること、さらにその奥には商談スペースが設けられていること、また、本件商標権者のイベント出展時の写真（乙22）には、商談スペースと、その右奥に車体の色が緑色の自動車の一部が写されており、中央のテーブルの上には、不鮮明ながら、複数の色彩を有するチラシと思しきものが写っていることが確認できる。

（5）そうすると、株式会社芸文社のウェブサイト（乙24）に掲載された写真（乙23）、及び本件商標権者のイベント出展時の写真（乙21及び乙22）は、写されている緑色の自動車及び赤い車体の自動車の看板の位置関係並びに展示ブースの配置が、「会場案内図」（乙18）に示された展示ブースの配置と一致するから、2014年2月22日（土）、23日（日）の2日間開催された、「第6回 Nostalgic 2days」の「パシフィコ横浜 展示ホール（C・D）」内を撮影したものであるといえることができる。

（6）被請求人が提出した平成27年3月9日付けの領収書（控）（乙12）には、顧客名、「¥2,900」及び「マーシャルキャップ代」の記載がある。

そして、上記顧客の陳述書（乙13）によれば、当該顧客は、本件商標権者が経営する店舗に展示されていたことのある本件販売チラシにより、平成27年3月頃、店舗にてブルーの商品「キャップ」を注文し、商品代金2,900円を支払い、商品は、同年4月頃に店頭にて受け取ったものである。

そうすると、上記領収証（乙12）は、本件商標権者が、平成27年3月9日に、これに記載した顧客宛てに発行した「マーシャルキャップ代」についての「領収書」の「控」といえることができる。

（7）上記（1）ないし（6）によれば、以下のように判断できる。

ア 本件商標権者は、2014年（平成26年）2月20日に、2014年春夏新商品「マーシャルメッシュキャップ」の本件販売チラシを作成したものであり、当該チラシの上部に表示された「MARCHAL」の欧文字は、本件商標と社会通念上同一のものと認められる。

イ 本件商標権者は、2014年（平成26年）2月22日及び23日に開催された「Nostalgic 2days」の「パシフィコ横浜展示ホール（C・D）」に出展し（上記（2）及び（3））、その出展ブースの内部に設けられた商談スペースのテーブルの上に、不鮮明ながら、複数の色彩を有するチラシと思しきものを置いていたといえることができる。

そして、被請求人は、「本件販売チラシを1部作成し、ラミネート加工を施したものを、平成26年2月22日（土）及び23日（日）の二日間にわたってパシフィコ横浜で開催されたイベント『Nostalgic 2days（ノスタルジックツーデイズ）』のイベントブースで展示した」旨述べ、写真（乙22）について、「ブース内に設置されたテーブル上で本件販売チラシが展示されている様子が写り込んでおり、本件販売チラシは『MARCHAL』の商標を付した帽子の広告である」旨主張している。

そこで検討するに、写真（乙22）に写されたテーブルの中程に置かれたチラシのように、やや大きく黄色様の色彩と、その下に、これに比べて小さく、異なる色彩を4色ずつ上下2段に表された構成のチラシは、本件販売チラシの構成と同じくするものであるといえることができる。

そうすると、本件商標権者は、要証期間に参加したイベント（N o s t a l g i c 2 d a y s ノスタルジックツーデイズ）において、本件販売チラシを展示したものと推認できる。

エ 本件商標権者の本件販売チラシに掲載されたブルーの商品「キャップ」は、要証期間である平成27年3月9日に、顧客から本件商標権者に注文されて代金が支払われ、その後、同年4月頃、本件商標権者の店頭にて顧客に引き渡されたものである。

オ 上記のとおり、要証期間に含まれる2014年（平成26年）2月22日及び23日に、日本国内において、本件商標権者が、取消請求商品中、第28類「帽子」に含まれる商品「キャップ」の販売に関する広告に、本件商標と社会通念上同一である「MARCHAL」の欧文文字を付して展示したものと認められる。

本件商標権者による上記行為は、取消請求商品中、第28類「帽子」に含まれる商品「キャップ」について、商標法第2条第3項第8号にいう「商品に関する広告に標章を付して展示する行為」に該当するものである。

4 請求人の主張について

請求人は、「乙第22号証に係る写真は明瞭ではなく、机に置かれた書類上に『帽子』が描かれていることも把握できなければ、本件商標が付されていることすら確認できない。」及び「被請求人提出に係る証拠によつては、被請求人が同イベントに参加したことは推測できたとしても、同イベントにおいて、本件販売チラシを展示したことが立証されていない。」旨主張する。

しかしながら、イベント出展時の写真（乙22）は、不鮮明ではあるものの、その中央のテーブルには、中程に、やや大きく黄色様の色彩が表され、その下には、これに比べて小さく、異なる色彩が4色ずつ上下2段に表されたものが、置かれており、かかる構成及び被請求人の「写真（乙22）には、ブース内に設置されたテーブルの上に展示された本件販売チラシが写り込んでいる」旨の被請求人の主張を考慮すれば、中央のテーブルには、「マーシャルキャップ」の本件販売チラシが置かれていたものとみて差し支えないものである。

そして、上記イベントの参加者は、本件商標権者のブースにおいて、本件販売チラシをみることができたものであるから、本件商標権者は、要証期間に参加したイベント（N o s t a l g i c 2 d a y s ノスタルジックツーデイズ）において、本件販売チラシを展示したものと認められる。

5 まとめ

以上のとおり、被請求人は、本件審判の請求の登録前3年以内に日本国内において、本件商標権者が、その請求に係る指定商品について、本件商標（社会通念上同一の商標を含む。）の使用をしていたことを証明したと認められる。

したがって、本件商標の登録は、その指定商品中、第25類「和服、ナイトキャップ、帽子」について、商標法第50条の規定により、取り消すことはできない。

よつて、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成29年10月30日（2017. 10. 30）

【結審通知日】平成29年11月2日（2017. 11. 2）

【審決日】平成29年11月27日（2017. 11. 27）

【審判長】【特許庁審判官】早川 文宏

【特許庁審判官】田中 亨子

【特許庁審判官】平澤 芳行

（210）【出願番号】商願2012-74877（T2012-74877）

（220）【出願日】平成24年9月14日（2012. 9. 14）

（541）【標準文字】

（111）【登録番号】商標登録第5579343号（T5579343）

（151）【登録日】平成25年5月2日（2013. 5. 2）

（561）【商標の称呼】マーシャル

【最終処分】不成立

【前審関与審査官】吉野 晃弘

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339327号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-300771(T2017-300771/J2)

【審判請求日】平成29年10月12日(2017. 10. 12)

【確定日】平成30年3月28日(2018. 3. 28)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (Y29)

【請求人】

【氏名又は名称】プレヴァー リミテッド

【住所又は居所】ニュージーランド 4122 ヘイスティングス イーストボーン ストリート ウェスト 507

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】田中 伸一郎

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】中村 稔

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】松尾 和子

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】井滝 裕敬

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】▲吉▼田 和彦

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】藤倉 大作

【被請求人】

【氏名又は名称】株式会社 HUGE

【住所又は居所】東京都渋谷区神宮前一丁目10番37号

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】森 友宏

【事件の表示】

上記当事者間の登録第5010094号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

登録第5010094号商標の指定商品中、第29類「冷凍野菜、冷凍果実」についての商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5010094号商標(以下「本件商標」という。)は、願書に記載されたとおりの構成よりなり、その指定商品及び登録日は、商標登録原簿記載のとおりである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権

者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定により、その登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審理終結日】平成30年1月25日（2018. 1. 25）

【結審通知日】平成30年1月30日（2018. 1. 30）

【審決日】平成30年2月16日（2018. 2. 16）

【審判長】【特許庁審判官】金子 尚人

【特許庁審判官】原田 信彦

【特許庁審判官】小松 里美

（210）【出願番号】商願2006-6783（T2006-6783）

（220）【出願日】平成18年1月30日（2006. 1. 30）

（111）【登録番号】商標登録第5010094号（T5010094）

（151）【登録日】平成18年12月15日（2006. 12. 15）

（561）【商標の称呼】ダズル、ダッズル

【最終処分】成立

【前審関与審査官】佐藤 達夫

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339328号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標審決公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】拒絶査定不服の審決
 【審判番号】不服2017-18266(T2017-18266/J1)
 【審判請求日】平成29年12月8日(2017. 12. 8)
 【確定日】平成30年4月24日(2018. 4. 24)
 【審決分類】
 T18 . 13 -WY (W0305)

【請求人】
 【氏名又は名称】株式会社ミリオナ化粧品
 【住所又は居所】大阪府大阪市中央区本町3丁目5番7号
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】西原 広徳
 【事件の表示】

商願2016- 54184拒絶査定不服審判事件について、次のとおり審決する。

【結 論】

原査定を取り消す。

本願商標は、登録すべきものとする。

【理 由】

1 本願商標

本願商標は、「うーじ青汁」の文字を標準文字で表してなり、第3類「つけまつ毛用接着剤、口臭用消臭剤、動物用防臭剤、せっけん類、歯磨き、化粧品、香料、薫料」及び第5類「薬剤、サプリメント、食餌療法用飲料、食餌療法用食品、乳幼児用飲料、乳幼児用食品、栄養補助用飼料添加物（薬剤に属するものを除く。）」を指定商品として、平成28年5月19日に登録出願されたものである。

2 原査定の拒絶の理由（要点）

原査定は、「本願商標の構成中の『うーじ』の文字は『（沖縄で）さとうきび』を指す言葉（語）として広く一般に知られる『ウーじ』に通じるものであり、また、同『青汁』の文字は『緑色の汁。緑色の生野菜をしぼった汁』を意味する語であるから、これらが結び付いた本願商標からは、全体として『さとうきびを原料とした青汁』ほどの意味合いが容易に認識される。そして、本願商標の指定商品中には、健康や栄養補助等に関係する食品が含まれ、該食品分野においては、様々な緑葉野菜を使った各種青汁が原料成分として使用されていることは一般によく知られるところであるから、上記意味合いを認識させる本願商標をその指定商品中の『サプリメント、食餌療法用飲料、食餌療法用食品、乳幼児用飲料、乳幼児用食品』（第5類）に使用しても、それが『さとうきび由来の青汁を原料とする商品』であることを認識させるにとどまり、その商品の品質、原材料を表示するにすぎない。したがって、本願商標は、商標法第3条第1項第3号に該当する。」旨認定、判断し、本願を拒絶したものである。

3 当審の判断

本願商標は、上記1のとおり、「うーじ青汁」の文字を標準文字で表してなるものである。

ところで、本願商標の構成中、「青汁」の文字は、一般に親しまれた語であるとしても、「うーじ」の文字は、当審において職権をもって調査するも、特定の意味合いで一般に親しまれた語であるというべき事実は発見できなかったことからすれば、それらを結合した本願商標全体から、商品の具体的な品質等を表示するものと理解されるとはいえない。

また、同じく職権をもって調査するも、本願の指定商品中の「サプリメント、食餌療法用飲料、食餌療法用食品、乳幼児用飲料、乳幼児用食品」を取り扱う業界において、「うーじ青汁」の文字が、原審説示の意味合いのほか、商品の具体的な品質等を表示するものとして、取引上一般に使用されていると認めるに足る事実は発見できなかった。

そうすると、本願商標は、これをその指定商品に使用しても、商品の品質等を表示するものということとはできないから、自他商品の識別標識としての機能を果たし得るものというべきである。

したがって、本願商標が商標法第3条第1項第3号に該当するとして本願を拒絶した原査定は、取消しを免れない。

その他、本願について拒絶の理由を発見しない。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成30年4月9日（2018. 4. 9）

【審判長】【特許庁審判官】大森 健司

【特許庁審判官】小松 里美

【特許庁審判官】有水 玲子

(210) 【出願番号】商願2016-54184 (T2016-54184)

(220) 【出願日】平成28年5月19日（2016. 5. 19）

(541) 【標準文字】

(561) 【商標の称呼】ウージャオジル、ウージ

【最終処分】成立

【前審関与審査官】大橋 良成

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339329号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】拒絶査定不服の審決

【審判番号】不服2016-650036(T2016-650036/J1)

【審判請求日】平成28年8月25日(2016. 8. 25)

【確定日】平成30年2月21日(2018. 2. 21)

【審決分類】

T18 . 18 -WY (W030914182535)

T18 . 91 -WY (W030914182535)

【請求人】

【氏名又は名称】Salman Khan

【住所又は居所】3, Galaxy Apartments, B. J. Road, Bandstand, Bandra (west) Mumbai-400 050, Maharashtra (IN)

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】木村 満

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】松嶋 さやか

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】椎名 智子

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】吉松 こず恵

【事件の表示】

国際登録第1249362号に係る国際商標登録出願の拒絶査定に対する審判事件について、次のとおり審決する。

【結論】

原査定を取り消す。

本願商標は、登録すべきものとする。

【理由】

1 本願商標

本願商標は、別掲のと通りの構成からなり、第3類、第9類、第14類、第18類、第25類及び第35類に属する日本国を指定する国際登録において指定された商品及び役務を指定商品及び指定役務として、2014年(平成26年)8月5日に国際商標登録出願されたものである。

その後、その指定商品及び指定役務については、当審における2016年(平成28年)12月19日付けで国際登録簿に記録された限定の通報があった結果、最終的に、第3類「Essential oils, hair oils, talcum powder and beauty creams, Vaseline, soaps; detergents other than for use in manufacturing operations and for medical purposes; tooth paste, shampoos, body washes, face washes, shaving creams, after shave lotions, hair lotions, ethereal essence, badian essence and mint essence, potpourris [fragrances] and perfumery products, bath gels, bleaching preparations and other substances for laundry use; cleaning, polishing, scouring and abrasive preparations; dentifrices being goods included in this class.」, 第9類「Sunglasses, glasses, frames for glasses; headphones, USB drives, magnetic data carriers

namely dongles; data cards, namely data communications apparatus for Internet access; tablets, eyeglass cases and eyeglass chains; telecommunication apparatus, parts and accessories; carrying cases for digital audio players; wireless devices for transmitting and receiving data; telephones, electric regulating apparatus, computer; computers, computer programmes, computers and computer peripherals, floppy disks, computer software, computer hardware; computer hardware for parts and accessories.」, 第14類「Watches, clocks, timepieces, components and parts thereof, horological instruments; cuff links; precious metals and their alloys; jewellery, costume jewellery, precious stones and ornaments [jewellery]; imitation jewellery being goods included in this class.」, 第18類「Leather and imitations of leather; leather purses, leather bags, travelling bags, sports bags, hand bags, shoulder bags, school bags, briefcases, shopping bags; trunks; suitcases, wallets, articles made from leather, namely bags of leather; skins, hides; umbrellas, parasols and walking sticks; whips, harness, saddlery; leather, unworked or semi-worked; imitation leather; stirrup leathers; girths of leather; chin straps, of leather; bags [envelopes, pouches] of leather, for packaging; leather leads; bags; tool bags of leather, empty.」, 第25類「Clothing and wearing apparel of all sorts including hosiery, inner wear, undergarments, footwear, headgear, sportswear and kidswear; caps, socks, t-shirts, shirts, trousers, suits, blazers, neckties, belts (clothing), ready-made garments, windcheaters, scarves, stoles being goods included in this class; waist belts, gloves, jackets, belts of leather [clothing].」及び第35類「Retail services or wholesale services for clothing; the bringing together, for the benefit of others, of a variety of the aforementioned goods thereby enabling customers to conveniently view and purchase those goods in a mall, store, retail outlet (excluding the transport thereof) enabling customers to conveniently view and purchase the aforesaid goods (other than retail and wholesale services); organising exhibitions.」となったものである。

2 原査定の拒絶の理由

原査定は、次の(1)及び(2)のとおり、認定、判断し、本願を拒絶したものである。

(1) 本願の第3類、第9類、第14類、第18類及び第35類に属する指定商品及び指定役務は、その表示の内容及び範囲が不明確であるため、商標法第6条第1項の要件を具備しない。

(2) 本願商標は、第9類、第14類及び第18類については、広い範囲にわたる商品を指定しており、第35類の指定役務には複数の小売等役務が含まれているため、その指定商品及び指定役務のすべてについて商標の使用又は使用の意思があるかについて合理的な疑義があるため、商標法第3条第1項柱書の要件を具備しない。

3 当審の判断

本願の指定商品及び指定役務は、前記1のとおり、当審における限定の結果、いずれもその内容及び範囲が明確なものになったと認められるから、本願の指定商品及び指定役務は、商標法第6条第1項の規定の要件を具備するものとなった。

また、本願の指定商品及び指定役務は、前記1のとおり、当審における限定の結果、本願商標について、商標の使用又は使用の意思があることに疑義がなくなったものと認められる。したがって、本願商標は、商標法第3条第1項柱書の要件を具備するものとなった。

以上のとおり、本願を拒絶した原査定の拒絶の理由は、すべて解消した。

その他，本願について拒絶の理由を発見しない。

よって，結論のとおり審決する。

【審決日】平成30年2月5日（2018. 2. 5）

【審判長】【特許庁審判官】早川 文宏

【特許庁審判官】平澤 芳行

【特許庁審判官】阿曾 裕樹

【別記】

（本願商標）



（210）【国際登録番号】1249362

（220）【国際登録日】平成26年8月5日（2014. 8. 5）

（561）【商標の称呼】ビーイングヒューマン

【最終処分】成立

【前審関与審査官】駒井 芳子

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339330号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】拒絶査定不服の審決

【審判番号】不服2017-650035(T2017-650035/J1)

【審判請求日】平成29年6月27日(2017. 6. 27)

【確定日】平成30年2月26日(2018. 2. 26)

【審決分類】

T18 . 26 -WY (W05)

【請求人】

【氏名又は名称】Origio A/S

【住所又は居所】Knardrupvej 2 DK-2760 Mal▲o▼v (DK)

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】青木 篤

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】田島 壽

【事件の表示】

国際登録第1300223号に係る国際商標登録出願の拒絶査定に対する審判事件について、次のとおり審決する。

【結論】

原査定を取り消す。

本願商標は、登録すべきものとする。

【理由】

1 本願商標

本願商標は、「BLASTGEN」の欧文字を横書きしてなり、第5類「Culture media for use in in-vitro fertilization procedures.」を指定商品として、2015年10月30日にUnited States of Americaにおいてした商標登録出願に基づいてパリ条約第4条による優先権を主張し、2016年(平成28年)2月4日に国際商標登録出願されたものである。

2 原査定の拒絶の理由の要点

原査定は、「本願商標は、登録第2045498号商標(以下『引用商標』という。)と類似の商標であって類似の商品について使用をするものであるから、商標法第4条第1項第11号に該当する。」旨、認定、判断し、本願を拒絶したものである。

3 当審の判断

引用商標の商標権は、商標登録原簿の記載によれば、商標法第50条第1項の規定に基づく商標権の一部取消し審判の請求(審判2017-300477号)があった結果、その第5類の指定商品中、「薬剤」について商標登録を取り消すべき旨の審決が確定し、その確定審決の登録が平成29年12月21日にされた。

その結果、本願の指定商品は、引用商標の指定商品と類似しないものになった。

したがって、本願商標が商標法第4条第1項第11号に該当するとした原査定の拒絶の理由は解消した。

その他、本願について拒絶の理由を発見しない。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成30年2月14日(2018. 2. 14)

【審判長】【特許庁審判官】薩摩 純一

【特許庁審判官】大森 友子

【特許庁審判官】富澤 武志

(210) 【国際登録番号】1300223

(220) 【国際登録日】平成28年2月4日(2016. 2. 4)

(561) 【商標の称呼】ブラストジェン、ブラストゲン

【最終処分】成立

【前審関与審査官】小田 明

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339331号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】拒絶査定不服の審決

【審判番号】不服2017-650054(T2017-650054/J1)

【審判請求日】平成29年7月31日(2017. 7. 31)

【確定日】平成30年2月26日(2018. 2. 26)

【審決分類】

T18 . 26 -WY (W42)

【請求人】

【氏名又は名称】Dairy Data Warehouse B. V.

【住所又は居所】Oostersingel 23 NL-9401 JZ Assen (NL)

【代理人】

【氏名又は名称】特許業務法人浅村特許事務所

【事件の表示】

国際登録第1247989号に係る国際商標登録出願の拒絶査定に対する審判事件について、次のとおり審決する。

【結論】

原査定を取り消す。

本願商標は、登録すべきものとする。

【理由】

1 本願商標

本願商標は、別掲のと通りの構成からなり、第9類及び第42類に属する日本国を指定する国際登録において指定された商品及び役務を指定商品及び指定役務として、2014年(平成26年)12月17日に国際商標登録出願されたものである。

その後、指定商品及び指定役務については、原審における平成28年1月14日付けの補正書及び当審における2017年(平成29年)7月28日付けで国際登録簿に記録された限定の通報があった結果、第42類「Computer programming.」とされたものである。

2 原査定の拒絶の理由の要点

原査定は「本願商標は、登録第2158635号商標(以下『引用商標』という。)と類似の商標であって、同一又は類似の商品及び役務について使用するものであるから、商標法第4条第1項第11号に該当する。」旨認定、判断し、本願を拒絶したものである。

3 当審の判断

本願の指定商品及び指定役務は、前記1のとおり補正及び限定された結果、引用商標の指定商品と類似の商品はすべて削除された。

そして、本願の指定役務は、引用商標の指定商品とは類似しない役務であると認められる。

したがって、本願商標が商標法第4条第1項第11号に該当するとして本願を拒絶した原査定の拒絶の理由は、解消した。

その他、本願について拒絶の理由を発見しない。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成30年2月8日(2018. 2. 8)

【審判長】【特許庁審判官】山田 正樹

【特許庁審判官】鈴木 雅也

【特許庁審判官】木住野 勝也

【別記】

本願商標（色彩については、原本参照。）



（２１０）【国際登録番号】１２４７９８９

（２２０）【国際登録日】平成２６年１２月１７日（２０１４．１２．１７）

（５６１）【商標の称呼】デイデイドブリュウ、デーリーデータウェアハウス、デーリーデータ、デーリー、データウェアハウス、ウェアハウス

【最終処分】成立

【前審関与審査官】小田 明

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339332号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-670008(T2017-670008/J2)

【審判請求日】平成29年3月6日(2017. 3. 6)

【確定日】平成30年1月25日(2018. 1. 25)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (Y07)

【請求人】

【氏名又は名称】加藤 加津子

【住所又は居所】神奈川県相模原市中央区相模原4-4-12-102

【被請求人】

【氏名又は名称】LFD Walz l a g e r G m b H

【住所又は居所】G i s e l h e r s t r a s s e 9, 44319 Dortmund (Germany)

【事件の表示】

上記当事者間の国際登録第851668号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結論】

国際登録第851668号商標の指定商品中、第7類「Machines for processing metal, as well as construction machinery; metalworking machines and tools; construction machines and apparatus; road rollers」については、その商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理由】

1 本件商標

本件国際登録第851668号商標(以下「本件商標」という。)は、その構成、指定商品、指定役務及び登録日を国際登録に基づく商標権に係る商標登録原簿に記載のとおりとするものである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定商品中「結論掲記の指定商品」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成29年9月21日(2017. 9. 21)

【審判長】【特許庁審判官】大森 健司

【特許庁審判官】田中 幸一

【特許庁審判官】大森 友子

(111) 【国際登録番号】0851668

(151) 【登録日】平成16年7月20日(2004. 7. 20)

(561) 【商標の称呼】パールクイーン

【最終処分】 成立

【前審関与審査官】 大淵 敏雄

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339333号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-670014(T2017-670014/J2)

【審判請求日】平成29年5月23日(2017. 5. 23)

【確定日】平成30年2月7日(2018. 2. 7)

【審決分類】

T131. 1 - Z (W03)

【請求人】

【氏名又は名称】ダッシュ・ダイレクト・リミテッド

【住所又は居所】英国ピエール7・5ジェイワイ、デボン、プリマス、ランゲイジ、イーグル・ロード、ドレイクス・コート、ユニット1

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】山田 卓二

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】田中 陽介

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】澤 由里子

【被請求人】

【氏名又は名称】Bluebeards Inc.

【住所又は居所】315 Laurel Moors Dr. Exton PA 19341 (United States of America)

【事件の表示】

上記当事者間の国際登録第1122046号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結論】

国際登録第1122046号商標の商標登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理由】

1 本件商標

本件国際登録第1122046号商標(以下「本件商標」という。)は、その構成、指定商品及び登録日を国際登録に基づく商標権に係る商標登録原簿に記載のとおりとするものである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定商品についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定商品のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により、取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成29年10月3日（2017. 10. 3）

【審判長】【特許庁審判官】大森 健司

【特許庁審判官】田中 幸一

【特許庁審判官】大森 友子

（111）【国際登録番号】1122046

（151）【登録日】平成24年4月5日（2012. 4. 5）

（561）【商標の称呼】ブルービアーズオリジナル、ブルービアーズ、オリジナル

【最終処分】成立

【前審関与審査官】綿貫 音哉、池田 光治

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339334号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標審決公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】商標取消の審決

【審判番号】取消2017-670017(T2017-670017/J2)

【審判請求日】平成29年5月29日(2017. 5. 29)

【確定日】平成30年2月7日(2018. 2. 7)

【審決分類】

T132 . 1 - Z (Y42)

【請求人】

【氏名又は名称】プラッツ (ユーケー) リミテッド

【住所又は居所】イギリス国 ロンドン イー14 5エルエイチキャナリー ワーフ カナダ スクエア 20

【代理人】

【氏名又は名称】特許業務法人RIN IP Partners

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】宮城 和浩

【被請求人】

【氏名又は名称】Xplore Instruments B. V.

【住所又は居所】Urmonderbaan 22, NL-6167 RD Geleen (Netherlands)

【事件の表示】

上記当事者間の国際登録第860837号商標の登録取消審判事件について、次のとおり審決する。

【結論】

国際登録第860837号商標の指定商品及び指定役務中、第42類「designing, developing and implementing software for the plastics processing industry, the biotechnological industry, the pharmaceutical industry, the foodstuff industry and the cattle feed industry;」については、その登録を取り消す。

審判費用は、被請求人の負担とする。

【理由】

1 本件商標

本件国際登録第860837号商標（以下「本件商標」という。）は、その構成、指定商品及び指定役務並びに登録日を国際登録に基づく商標権に係る商標登録原簿に記載のとおりとするものである。

2 請求人の主張の要点

請求人は、結論同旨の審決を求め、その理由として、本件商標は、継続して3年以上日本国内において商標権者、専用使用権者又は通常使用権者のいずれもが請求に係る指定役務についての登録商標の使用をしていないものであるから、商標法第50条の規定によりその登録は取り消されるべきである旨主張している。

3 被請求人の答弁

被請求人は、答弁していない。

4 当審の判断

商標法第50条による商標登録の取消審判の請求があったときは、同条第2項の規定により、被請求人において、その請求に係る指定役務のいずれかについての登録商標の使用をしていることを証明し、又は使用をしていないことについて正当な理由があることを明らかにしない限り、その登録の取消しを免れない。

ところが、本件審判の請求に対し被請求人は、答弁していない。

したがって、本件商標の登録は、商標法第50条の規定により指定商品及び指定役務中「結論掲記の指定役務」についての登録を取り消すべきものである。

よって、結論のとおり審決する。

【審決日】平成29年10月3日(2017. 10. 3)

【審判長】【特許庁審判官】大森 健司

【特許庁審判官】田中 幸一

【特許庁審判官】大森 友子

(111) 【国際登録番号】0860837

(151) 【登録日】平成16年7月28日(2004. 7. 28)

(561) 【商標の称呼】エックスプロア、エックスプローレ、エックスプロール、エックスプロー

【最終処分】成立

【前審関与審査官】高橋 厚子、豊瀬 京太郎

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339335号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標決定公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】異議の決定

【異議申立番号】異議2017-900264(T2017-900264/J7)

【異議申立日】平成29年8月30日(2017. 8. 30)

【確定日】平成30年3月29日(2018. 3. 29)

【審決分類】

T1652. 261-Y (W09141825)

T1652. 262-Y (W09141825)

T1652. 263-Y (W09141825)

T1652. 22 -Y (W09141825)

【異議申立件数】1

(732) 【権利者】

【氏名又は名称】ニュー クレスト ホールディングス リミテッド

【住所又は居所】香港, カオルーン, ライ・チー・コク, タイナン・ウェスト・ストリート 609, イージー・タワー, フィフティーンズ・フロア, ユニット・シー

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】伊東 忠重

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】伊東 忠彦

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】大貫 進介

【異議申立人】

【氏名又は名称】ナイキ イノヴェイト シーヴィー

【住所又は居所】アメリカ合衆国 オレゴン州、ビーバートン、ワン・パウワーマン・ドライブ

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】特許業務法人大島・西村・宮永商標特許事務所

【事件の表示】

登録第5955151号商標の商標登録に対する登録異議の申立てについて、次のとおり決定する。

【結 論】

登録第5955151号商標の商標登録を維持する。

【理 由】

第1 本件商標

本件登録第5955151号商標(以下「本件商標」という。)は、「JOURDEN」の欧文文字を書してなり、平成28年9月6日に登録出願、同29年5月1日に登録査定、第9類「眼鏡、サングラス、コンタクトレンズ、運動用ゴーグル、水中眼鏡、運動用保護ヘルメット、眼鏡用及びサングラス用のケース、眼鏡用レンズ、サングラス用レンズ、眼鏡用及びサングラス用枠、眼鏡用及びサングラス用の鎖、眼鏡用及びサングラス用のひも、コンタクトレンズ用容器、電話機、携帯電話機、ヘッドホン、イヤホン、携帯電話専用のバッグおよびケース、携帯電話機用カバー、携帯電話機用ホルダー」、第14類「宝飾品、模造宝飾品、ブレスレット、チェーン(宝飾品)、イヤリング、指輪、ネックレス、ブローチ、宝石箱、貴金属製バッジ、身飾品、宝玉、宝玉の原石、カフスボタン、ネクタイ止め、腕時計、目覚まし時計、時計」、第18類「ハンドバッグ、札入れ、キーケース、財布、ブリーフケースタイプの書類入れ、スーツバッグ、旅行用トランク、スーツケース、ダッフルバッグ、トートバッグ、アタッシュケース、ブリーフケース、旅行かばん、クレジットカード入れ、名刺入れ」及び第25類「被服、ジャンプスーツ、ワイシャツ類及びシャツ、ブラウス、ジャケット(被服)、水泳着、ズボン及びパンツ、ショートパンツ及びショーツ、ジー

ンズ地の被服，スーツ，ディナージャケット，スポーツジャケット，ニット製被服，タイツ及びタイツストッキング，スカーフ，ショール，コート，オーバーコート，チョッキ，セーター，ドレス，スカート，ティーシャツ，雨着，レインコート，帽子，ソックス，ストッキング及びユニホーム用ストッキング，ネクタイ，ベルト，手袋（被服），下着」並びに，第3類及び第42類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品及び役務を指定商品及び指定役務として，同29年6月16日に設定登録されたものである。

第2 引用商標

商標異議申立人（以下「申立人」という。）が登録異議の申立ての理由において引用する標章は，以下の13件であり，いずれも現に有効に存続しているものである（以下，これら13件の商標をまとめていうときは「引用商標」という。）。

1 登録第2026188号商標（以下「引用商標1」という。）は，「AIR JORDAN」の欧文字を書してなり，昭和60年10月21日に登録出願，第24類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品を指定商品として，同63年2月22日に設定登録され，その後，平成20年7月23日に，指定商品を第9類「家庭用テレビゲームおもちゃ，携帯用液晶画面ゲームおもちゃ用のプログラムを記憶させた電子回路及びCD-ROM，ウエイトベルト，浮袋，運動用保護ヘルメット，エアタンク，水泳用浮き板，レギュレーター，電子楽器用自動演奏プログラムを記憶させた電子回路及びCD-ROM」，第25類「運動用特殊衣服，運動用特殊靴」，第27類「体操用マット」及び第28類「おもちゃ，囲碁用具，将棋用具，歌がるた，さいころ，すごろく，ダイスカップ，ダイヤモンドゲーム，チェス用具，チェッカー用具，手品用具，ドミノ用具，トランプ，花札，マージャン用具，遊戯用器具，ビリヤード用具，運動用具」とする指定商品の書換登録がされたものである。

2 登録第2572802号商標（以下「引用商標2」という。）は，「MICHAEL JORDAN」の欧文字を書してなり，1991年6月11日に米国においてした商標登録出願に基づいてパリ条約第4条による優先権を主張し，平成3年6月21日に登録出願，第24類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品を指定商品として，同5年9月30日に設定登録され，その後，同16年9月29日に，指定商品を第25類「仮装用衣服，運動用特殊衣服，運動用特殊靴（『乗馬靴』を除く），乗馬靴」とする指定商品の書換登録がされたものである。

3 登録第2574880号商標（以下「引用商標3」という。）は，「MICHAEL JORDAN」の欧文字を書してなり，1991年6月11日に米国においてした商標登録出願に基づいてパリ条約第4条による優先権を主張し，平成3年6月21日に登録出願，第17類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品を指定商品として，同5年9月30日に設定登録され，その後，同15年11月12日に，指定商品を第25類「被服」とする指定商品の書換登録がされたものである。

4 登録第2574881号商標（以下「引用商標4」という。）は，「MICHAEL JORDAN」の欧文字を書してなり，1991年6月11日に米国においてした商標登録出願に基づいてパリ条約第4条による優先権を主張し，平成3年6月21日に登録出願，第22類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品を指定商品として，同5年9月30日に設定登録され，その後，同15年11月12日に，指定商品を第25類「履物」とする指定商品の書換登録がされたものである。

5 登録第2582731号商標（以下「引用商標5」という。）は，別掲1のとおり構成からなり，1990年3月22日に米国においてした商標登録出願に基づいてパリ条約第4条による優先権を主張し，平成2年9月21日に登録出願，第17類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品を指定商品として，同5年9月30日に設定登録され，その後，同15年11月12日に，指定商品を第25類「被服」とする指定商品の書換登録がされたものである。

6 登録第2711589号商標（以下「引用商標6」という。）は，「MICHAEL JORDAN」の欧文字を書してなり，1991年6月11日に米国においてした商標登録出願に基づいてパリ条約第4条による優先権を主張し，平成3年6月21日に登録出願，第21類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品を指定商品として，同7年12月26日に設定登録され，その後，同18年2月1日に，指定商品を第18類「かばん類，袋物，携帯用化粧道具入れ」，第25類「ガーター，靴下止め，ズボンつり，バンド，ベルト」及び第26類「腕止め，衣服用き章（貴金属製のものを除く。）」，衣服用バッジ（貴金属製のものを除く。）」，衣服用バックル，衣服用ブローチ，帯留，ボンネットピン（貴金属製のものを除く。）」，ワッペン，腕章，頭飾品，ボタン類，造花（『造花の花輪』を除く。）」，つけあごひげ，つけ口ひげ，ヘアカーラー（電気式のものを除く。）」とする指定商品の書換登録がされたものである。

7 登録第2723205号商標（以下「引用商標7」という。）は，別掲1のとおり構成からなり，1990年3月22日に米国においてした商標登録出願に基づいてパリ条約第4条による優先権を主張し，平成2年9月21日に登録出願，第22類「運動靴」を指定商品として，同9年10月9日に設定登録され，その後，同20年4月9日に，指定商品を第25類「運動靴」とする指定商品の書換登録がされたものである。

8 登録第4040863号商標（以下「引用商標8」という。）は，別掲1のとおり構成からなり，1990年3月22日に米国においてした商標登録出願に基づいてパリ条約第4条による優先権を主張し，平成2年9月21日に登録出願，第24類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品を指定商品として，同9年8月8日に設定登録され，その後，同20年1月30日に，指定商品を第25類「バスケットボール用特殊衣服，バスケットボール用特殊靴」及び第28類「バスケットボール用具」

とする指定商品の書換登録がされたものである。

9 登録第5218121号商標（以下「引用商標9」という。）は、別掲1のとおり構成からなり、平成19年6月26日に登録出願、第35類「被服の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、履物的小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、かばん類及び袋物的小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、身の回り品（つけづめ・つけまつげ・ひげそり器具入れ・ペディキュアセット・まつ毛カール器・マニキュアセット・耳かき・携帯用化粧道具入れ・化粧用具（電気式歯ブラシを除く。）・つけあごひげ・つけ口ひげ・ヘアカーラー（電気式のものを除く。）を除く）の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、電気機械器具類の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、運動具の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、おもちゃ・人形及び娯楽用具の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、時計及び眼鏡の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」を指定役務として、同21年3月27日に設定登録されたものである。

10 登録第5235890号商標（以下「引用商標10」という。）は、「AIR JORDAN」の文字を標準文字で表してなり、平成19年6月26日に登録出願、第35類「被服の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、履物的小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、かばん類及び袋物的小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、身の回り品的小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、電気機械器具類の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、印刷物的小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、紙類及び文房具類の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、運動具の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、おもちゃ・人形及び娯楽用具の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、時計及び眼鏡の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」を指定役務として、同21年6月5日に設定登録されたものである。

11 登録第5255737号商標（以下「引用商標11」という。）は、「JORDAN」の文字を標準文字で表してなり、平成19年6月26日に登録出願、第35類「被服の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、履物的小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、かばん類及び袋物的小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、身の回り品（『つけづめ・つけまつ毛・ひげそり器具入れ・ペディキュアセット・まつ毛カール器・マニキュアセット・耳かき・携帯用化粧道具入れ・化粧用具（『電気式歯ブラシ』を除く。）・つけあごひげ・つけ口ひげ・ヘアカーラー（電気式のものを除く。）・歯ブラシ・化粧用はけ』を除く。）の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、電気機械器具類の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、印刷物的小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、紙類及び文房具類の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、運動具の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、おもちゃ・人形及び娯楽用具の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供、時計及び眼鏡の小売又は卸売の業務において行われる顧客に対する便益の提供」を指定役務として、同21年8月7日に設定登録されたものである。

12 登録第5285717号商標（以下「引用商標12」という。）は、別掲2のとおり構成からなり、平成21年6月12日に登録出願、第18類「スポーツバッグ、トートバッグ、ダッフルバッグ、メッセンジャーバッグ、バックパック、ウェストポーチ、その他のかばん類、財布、その他の袋物」及び第25類「ティーシャツ、ポロシャツ、トップス、ショーツ、ズボン及びパンツ、ジャケット、バイザー、スウェットバンド、ソックス、ジャージー製被服、スカート、スウェットシャツ、スウェットパンツ、ベスト、ブレザー、タンクトップ、ウォームアップスーツ、ドレス、下着、ベルト、アームバンド、スポーツ用ブラジャー、リストバンド、帽子、セーター、スカーフ、手袋、その他の被服、履物、仮装用衣服、運動用特殊衣服、運動用特殊靴」を指定商品として、同21年12月4日に設定登録されたものである。

13 登録第5794261号商標（以下「引用商標13」という。）は、「JORDAN」の文字を標準文字で表してなり、平成26年7月31日に登録出願、第18類「スポーツバッグ、バックパック、ダッフルバッグ、メッセンジャーバッグ、トートバッグ、ジムバッグ、肩掛けかばん、ハンドバッグ、ブリーフケース型書類かばん、旅行用トランク、旅行用具入れ、その他のかばん類、がま口、巾着袋、ウェストバッグ、ウェストポーチ、財布、名刺入れ、クレジットカード入れ、革製キーケース、人工皮革製キーケース、その他の袋物、傘」、第25類「履物、運動用特殊靴（『乗馬靴』及び『ウィンドサーフィン用シューズ』を除く。）、ジャージー製被服、パンツ、ショーツ、ティーシャツ、シャツ、スウェットシャツ、フード付きスウェットシャツ、スウェットパンツ、ベスト、タンクトップ、ウォームアップスーツ、ジャケット、コート、下着、スポーツ用ブラジャー、ソックス、帽子、縁あり帽子、縁なし帽子、バイザー、セーター、スカート、ドレス、スカーフ、手袋、その他の被服、アノラック、運動用特殊衣服着用圧スリーブ、運動用特殊衣服、リストバンド、ヘッドバンド、スウェットバンド、ガーター、靴下止め、ズボンつり、バンド、ベルト」及び第28類「運動用具、運動競技用ボール、バスケットボール用のボール、運動用保護パッド、その他の運動用具、遊戯用カード」を指定商品として、同27年9月18日に設定登録されたものである。

第3 登録異議の申立ての理由

申立人は、本件商標はその指定商品及び指定役務中の第9類、第14類、第18類及び第25類の「全指定商品」について、商標法第4条第1項第11号及び同項第15号に該当するものであるから、同法第43条の2第1号により、その登録は取り消されるべきであると申立て、その理由を要旨以下のように述べ、証拠方法として甲第1号証ないし甲第13号証（枝番号を含む。）を提出した。

1 商標法第4条第1項第11号該当性について

本件商標は、特徴のない「JOURDEN」の欧文字からなる商標であり、英語等の既成語ではないので、我が国の需要者には、ローマ字読みで「ジョーダン」又は「ジョーデン」と称呼されるが、我が国における称呼は、「ジョーダン」が通常とみられる（甲13）。

一方、引用商標のうち、「JORDAN」の欧文字部分を要部とする商標（引用商標5、8、9、11及び13、以下これらを「JORDAN商標」という。）は、「ジョーダン」と称呼される。「JORDAN」は、米国NBA（National Basketball Association）プロバスケットボール協会）の著名なバスケットボール選手、マイケル・ジョーダン（Michael Jordan）に由来する商標であるので、「マイケル・ジョーダン」の観念が生ずる。

したがって、本件商標の「ジョーダン」の称呼は、JORDAN商標の称呼と同一である。

また、本件商標が「ジョーデン」と称呼される場合も、JORDAN商標の称呼「ジョーダン」を比較すると、3音目の「デ」と「ダ」の相違のみである。「デ」と「ダ」の音は、50音の同行に属し、「エ」と「ア」の母音も近似する、音質的に相似た濁音である。この相違音が中間に位置し、しかも、「ジョー」の長音の後に位置するので、聴取しにくいものである。すなわち、「ジョーデン」、「ジョーダン」とも、長音である語頭の「ジョー」にアクセントを置くのが自然であることから、後半の「デン」と「ダン」の初めの音は、はっきりとは発音されない。

よって、両商標を称呼した場合には、語調、語感を共通にする称呼上、類似の商標といえることができる。

次に、本件商標とJORDAN商標の「JORDAN」の欧文字の外観を比較すると、構成文字7文字のうち、相違するのは3文字目の「U」の有無と、「E」と「A」の相違のみで、両商標は一見して外観上紛らわしい商標である。

また、我が国の需要者は、著名なバスケットボール選手、マイケル・ジョーダンを想起する際に、姓のスペルを正確には記憶していないことが考えられる。

本件商標に接した需要者が本件商標を「ジョーダン」のつづりと誤認して、本件商標をJORDAN商標と誤認する可能性もある。

よって、本件商標は、「JORDAN」の欧文字からなる、あるいは「JORDAN」の欧文字部分が要部であるJORDAN商標と、称呼上及び外観上、類似する商標であり、両商標の指定商品も同一又は類似のものである。

なお、引用商標5、8及び9においては、「JORDAN」の欧文字と「AIR」の欧文字及び「JUMPMAN（ジャンプマン）」と呼ばれる図形商標との結合であるが、「AIR」の欧文字が小さく書かれている構成から「エアジョーダン」の称呼のほか、要部とみられる「JORDAN」の欧文字部分から「ジョーダン」との称呼も生ずるものである。

以上のとおり、JORDAN商標と称呼及び外観上類似する本件商標は、商標法第4条第1項第11号に該当する。

2 商標法第4条第1項第15号該当性について

(1) 引用商標は、いずれも、著名なバスケットボール選手、マイケル・ジョーダンに由来するものであり、引用商標2、3、4及び6は「MICHAEL JORDAN」の氏名そのものについての登録である。

また、引用商標5、7、8及び9は、「JORDAN」の欧文字と「AIR」の欧文字及び「JUMPMAN（ジャンプマン）」と呼ばれる図形商標との結合である。

そして、引用商標1及び10は、「AIR JORDAN」の欧文字からなるものである。

これらの「AIR」の語を含む引用商標からは「エアジョーダン」の称呼が生ずるが、ここで、「エアジョーダン」とは、マイケル・ジョーダンのニックネームであり、同選手のジャンプの滞空時間が長かったことによるネーミングである（甲4）。

また、「エアジョーダン」は、米国ナイキ・インク（Nike, Inc. 以下「ナイキ社」という。）から発売されていたバスケットボールシューズのシリーズ名称であり、ナイキ社の製品のファンの間でも特に人気のあるシリーズである（甲5）。

よって、マイケル・ジョーダンの「JORDAN」と誤認される可能性が高い本件商標は、「ジョーダン」又は「エアジョーダン」の称呼が生ずる引用商標とも誤認混同のおそれが高いものである。

(2) 引用商標の著名性

ア 申立人は、ナイキ社の子会社であり、我が国において、ナイキ社のブランドを統括する者である。ナイキ社は、「運動靴、運動用特殊靴」、「被服、運動用特殊衣服」等について世界的に著名な商標「NIKE」及び「SWOOSH」（スウッシュ）と呼ばれる商標の所有者である。ナイキ社の製品は、我が国では、同社の日本法人であるナイキジャパンにより販売されている。

イ マイケル・ジョーダンは、一般需要者が参照するフリー百科事典「ウィキペディア（wikipedia）」の記載にもあるように（甲6）、新人の頃からナイキ社と契約を結び、彼自身の名前をブランド化したバスケットボールシューズの製造販

売が開始された。ナイキジャパンには「ジョーダンブランド」の専用ページがある（甲7）。ナイキジャパンのプレスリリースでも、マイケル・ジョーダン及び「ジョーダンブランド」のニュースは頻繁に取り上げられている（甲8，甲9）。

ウ 引用商標に係る商品は、「ジョーダンブランド」として、ナイキジャパンの全国のストア（甲10）で販売されている。

エ インターネットの検索サイトで「ジョーダン」のキーワードで検索しても、「ジョーダン」、「ナイキジョーダン」等、「ジョーダンブランド」関係が上位にヒットする（甲11）。

オ 申立人による宣誓供述書において、（ア）「JORDAN」の商標が1984年以来、継続して使用されていること、（イ）「JORDAN」の商標が世界各国で登録されていること、（ウ）「ジョーダンブランド」の全世界の売上高（1989年から2016年）が190億ドルを超えること、2014年から2017年まで、年々売上高が上がっていること、（エ）「JORDAN」の商標に多額の広告宣伝費を費やしていること、（オ）有名誌等の媒体に露出し報道されていることにより、「JORDAN」の商標が周知著名であること、（カ）世界各国に「ジョーダンブランド」のみの店舗があること、（キ）ナイキ社がマイケル・ジョーダンに加えて多くの著名選手を「ジョーダンファミリー」として抱えてきたこと、（ク）「ジョーダンブランド」が多くの大学に製品を提供してきたこと、（ケ）「ジョーダンブランド」が多くのバスケットボールトーナメントをスポンサーしてきたこと、（コ）ナイキ社が多くのソーシャルメディアを通じて「ジョーダンブランド」を宣伝してきたこと、（サ）「JORDAN」の商標が周知著名であると多くの国で認定されていること、（シ）「ジョーダンブランド」の商品は、我が国では、遅くとも1992年から販売されていること、（ス）我が国で販売されている「ジョーダンブランド」の商品の例、（セ）「ジョーダンブランド」の商品の我が国における売上高（1992年から2017年）、（ソ）「JORDAN」又は「ジョーダン」が顕著に表示されている商品の例、店舗で販売されている「ジョーダンブランド」の例、店舗紹介例、各種イベントの紹介が供述されている（甲12）。

（3）混同のおそれ

本件商標の引用商標との類似性と引用商標の著名性から、本件商標を本件指定商品・役務に使用すると、申立人の商品と出所混同を生ずるおそれがある。特に、本件指定商品中、運動と関連する商品・役務、例えば、第3類「身体用洗剤、身体用スプレー」等、第9類「運動用ゴーグル、運動用保護ヘルメット」等、第14類「貴金属製バッジ、身飾品」等、第18類「ダッフルバッグ」等、第25類「ジャンプスーツ、スポーツジャケット、ユニフォーム用ストッキング」等、第42類「履物及び運動用特殊靴のデザインの考案」等について、両者は商品・役務分野を同じくしており、出所混同のおそれは高いものである。

マイケル・ジョーダン選手のフルネームである「Michael Jordan」、同選手のニックネーム、ひいてはブランド名である「エアジョーダン」と並んで、「JORDAN」の商標も「ジョーダンブランド」として定着していることは各甲号証に示すとおりである。

一方、本件商標権者は、香港法人であり、本件商標の指定商品のうちアパレル商品について、我が国では本件商標の読みである「ジョーダン」と呼ばれるブランドの商品を販売している（甲13）。ナイキ社の商品と本件商標権者の商品の需要者は、ともに専門的知識を有さない一般需要者と考えられ、両商品の選定について高度な注意力を払うとも考えられない。このような一般需要者が、本件商標の「ジョーダン」の称呼に接した場合に、「マイケルジョーダン」、「エアジョーダン」を想起し、両者の商品の間に誤認混同をきたすおそれが十分ある。

本件商標権者に引用商標へのフリーライドの意図がないとしても、引用商標と称呼上及び外観上紛らわしい本件商標の登録は、申立人の「JORDAN」の商標の希釈化防止、引用商標に係るブランド（ジョーダンブランド）に化体した信用保護のため、取り消されるべきものである。

以上より、引用商標が、「ジョーダンブランド」として需要者に認知されており、「ジョーダン」の称呼の本件商標が指定商品に使用された場合には、引用商標に係る商品と商品分野を共通することにより、出所混同を生ずるおそれがあるので、本件商標は、商標法第4条第1項第15号に該当する。

第4 当審の判断

1 商標法第4条第1項第11号該当性について

（1）本件商標について

本件商標は、「JOURDEN」の欧文文字を横書きしてなるところ、当該文字は、一般的な辞書には掲載されておらず、親しまれた成語でもないから、一種の造語として認識されるものである。

そして、一般に、特定の意味を有さない欧文文字を称呼する際は、英語読み又はローマ字読み風に称呼されるものであり、例えば、「Journal」の英語が「ジャーナル」と、「Garden」の英語が「ガーデン」と発音されるように、本件商標は、「ジャーデン」と称呼されるというのが相当であり、特定の観念は生じない。

（2）引用商標5，8，9，11及び13について

ア 引用商標5，8及び9は、別掲1のとおり、黒塗りの人型の図形を中央に配し、それと重なるように、「JORDAN」（「O」と「R」の間に小さく「A」の文字、及び「D」と「A」の文字の間に小さく「R」の文字が表されている。）の

欧文字を表してなるところ、中央部に顕著に表され、明瞭に読み取ることのできる「JORDAN」の文字部分に相応して「ジョーダン」の称呼を生じるが、その他の文字部分及び図形部分からは直ちに特定の称呼は生じない。また、「JORDAN」の文字部分は、英語の辞書には「ヨルダン（西アジアの国）」を意味する語として掲載があるが、我が国において、当該語が一般に親しまれているとはいえないものであるから、当該文字部分から特定の観念は生じない。さらに、当該図形部分は、特定の意味合いを直ちに認識させるものではないから、特定の観念は生じない。

イ 引用商標１１及び１３は、「JORDAN」の欧文字を標準文字で表してなるところ、上記アのとおり、その構成文字に相応して「ジョーダン」の称呼を生じ、特定の観念を生じない。

（３）本件商標と引用商標５，８，９，１１及び１３との類否について

ア 本件商標と引用商標５，８及び９を比較すると、外観においては、両商標の構成中に共通する単語はなく、それぞれの構成中の「JOURDEN」と「JORDAN」の欧文字も、つづりの異なる文字を表してなるものと容易に認識できること、そして、その他の文字部分及び図形部分の有無の相違もあるため、両商標は外観上、顕著な差異を有し、相紛れるおそれはない。

そして、称呼においては、本件商標より生じる「ジャーデン」の称呼と、引用商標５，８及び９より生じる「ジョーダン」の称呼とは、全４音中、語尾の「ン」の音を除いた３音が相違し、称呼の識別上重要な語頭における「ジャー」の音と「ジョー」の音の差異に加え、それに続く「デ」の音と「ダ」の音の差異を有するものであるから、短い音構成よりなる両商標の称呼におけるこれら差異音の与える影響は大きく、全体の語調、語感が相違し、明瞭に聴別することができる。

また、両商標とも特定の観念は生じないため、観念における比較はできない。

そうすると、本件商標と引用商標５，８及び９とは、観念について比較できないとしても、外観において顕著な差異を有し、称呼においても明瞭に聴別できるから、これらを総合すれば、両商標は、互いに別異の商標であり、相紛れるおそれのない非類似の商標であると認められる。

イ 本件商標と引用商標１１及び１３を比較すると、外観においては、それぞれの「JOURDEN」と「JORDAN」の構成文字は、上記アのとおり、つづりの異なる文字を表してなるものと容易に認識できることため、外観において相紛れるおそれはない。

そして、称呼においては、本件商標より生じる「ジャーデン」の称呼と引用商標１１及び１３より生じる「ジョーダン」の称呼は、上記アのとおり、全体の語調、語感が大きく相違し、明瞭に聴別することができる。

また、両商標とも特定の観念は生じないため、観念において比較はできない。

そうすると、本件商標と引用商標１１及び１３とは、観念について比較できないとしても、外観において相紛れるおそれはなく、称呼においても明瞭に聴別できるから、これらを総合すれば、両商標は、相紛れるおそれのない非類似の商標と認められる。

。

（４）申立人の主張について

ア 申立人は、本件商標「JOURDEN」は、ローマ字読みで「ジョーダン」又は「ジョーデン」と称呼されるが、「ジョーダン」の称呼が通常であり、本件商標は「ジョーダン」と呼ばれている（甲１３）旨を主張する。

しかしながら、本件商標は、「ジョーダン」と称呼される可能性があるとしても、本件商標が我が国において周知、著名となり、そのような称呼をもって取引されることが一般的で、定着していることを示す具体的な証拠はないから、上記（１）のとおり、本件商標は、英語読み又はローマ字読み風に「ジャーデン」の称呼が生じるというのが自然である。

イ 申立人は、審決例を挙げ、本件商標が商標法第４条第１項第１１号に該当する旨を主張しているが、商標の類否は、対比される商標ごとに個別、具体的に検討、判断されるべきものであるから、申立人が挙げる審決例があつたとしても、本件の判断に影響を及ぼすものではない。

（５）小括

以上のとおり、本件商標と引用商標５，８，９，１１及び１３とは、外観、称呼及び観念のいずれの点からみても紛れるおそれのない非類似の商標であるから、異議申立てに係る指定商品と引用商標の指定商品又は指定役務とが、同一又は類似のものを含むとしても、本件商標は、商標法第４条第１項第１１号に該当しない。

２ 商標法第４条第１項第１５号該当性について

（１）引用商標の周知性について

ア 申立人の提出に係る証拠及び同人の主張によれば、以下の事実が認められる。

（ア）マイケル・ジョーダン氏（マイケル・ジェフリー・ジョーダン，Michael Jeffrey Jordan）は、米国NBA（National Basketball Association プロバスケットボール協会）の著名な元バスケットボール選手であり、その実績からバスケットボールの神様と評され、我が国においても１９９０年代には、バスケットボールの人気の過熱とともに、特にスポーツを親しむ少年達の憧れの存在となり、多くのメディアを飾った（甲６）。

（イ）マイケル・ジョーダン氏に由来する「エアジョーダン／NIKE AIR JORDAN」の名称の商品「スニーカー」（甲１２）は、１９８４年（昭和５９年）に発売されており（甲５）、ナイキジャパンのウェブサイトには、引用商標５，７な

いし9の構成中に描かれた人型の図形部分を付した商品「スニーカー」の写真とともに、エアジョーダン1からエアジョーダン32までが「エアジョーダンコレクション」として掲載されている（甲7）。

ナイキジャパンのウェブサイトには、2009年（平成21年）1月から2017年（同29年）6月28日の間、ジョーダンブランドに関する記事が掲載されており、例えば、「THE AIR JORDAN 2009ジョーダンブランドがAIR JORDAN XX3を超えるブランドの未来像を発表」（2009年（同21年）1月）、「ジョーダンブランド更なる飛躍『AIR JORDAN XX8』を発表」（2012年（同24年）12月11日）、「ジョーダンブランドがエアジョーダンXXXを発表：新しい限界に飛び立つ」（2016年（同28年）1月19日）の見出しの記事などがある（甲8-1、甲9）。

（ウ）ナイキ社の子会社（甲12の訳文、段落2）である申立人を代表する者による宣誓供述書には、「JORDANブランド」は、米国NBAの著名な元バスケットボール選手であるマイケル・ジョーダン氏に由来する、ナイキ社の代表的な商品ラインの一つであること（同、段落3）、「AIR JORDAN」の商標は1984年に初めて使用され、以来、継続して使用されていること（同、段落4及び商品の画像は付録A）、「JORDANブランド」の全世界の売上高（1989年から2016年）は190億ドルを超えること（同、段落10及び1985年から2016年までの年次報告書（訳文なし、付録G））、「JORDANブランド」の世界的な広告費用の総額は2億7千390万ドルを超え、商標に多額の広告宣伝費を費やしていること（同、段落13）、「JORDANブランド」の商品の記事、プレスリリース、雑誌等の掲載は、相当数であること（同、段落15及び付録H、I）等が供述されている。

日本においては、「JORDANブランド」の商品は、1992年（平成4年）に初めて販売され、広範囲に、継続的に販売及び販売促進されており（甲12の訳文、段落26及び付録S）、その売上は、1992年（同4年）は330万米ドルないし2016年（同28年）は4200万米ドルであること（同、段落28）が供述されている。

（エ）胸部に「JORDAN」の欧文字及び襟タグに人型の図形が表示されたシャツ、「JORDAN」の欧文字が表示されたスニーカー、人型の図形のみを表示したリストバンド、ヘッドバンド、バスケットボールなどが販売されており（甲12の付録S）、原宿には「ジョーダンブランド」だけを集めたショップがあること（甲12の付録U）、「エアジョーダン1」誕生30周年記念ミュージアムが東京現代美術館で、2015年（平成27年）10月16日から18日までオープンしたこと（甲12の付録V）がうかがえる。

イ 上記アの事実よりすれば、以下のとおり判断することができる。

バスケットボール選手であったマイケル・ジョーダン氏に由来する「エアジョーダン／NIKE AIR JORDAN」の名称の商品「スニーカー」は、1984年（昭和59年）に発売され、その後、当該スニーカーは継続して販売され、2016年（平成28年）時点において「AIR JORDAN XXX」が発売されている。そして、そのスニーカーを中心商品としてジョーダンブランドが発展し、シャツやリストバンド、ヘッドバンドやバスケットボールなどにも取扱商品が拡大し、ジョーダンブランドの日本における売上は、2016年時点で、約48億3千万円（4200万米ドル：115円／ドルで計算）にのぼる。

そうすると、本件商標の登録出願時において、米国NBAの元バスケットボール選手として、我が国でも著名なマイケル・ジョーダン氏に由来する「AIR JORDAN」は、スニーカーの名称として、我が国の需要者の間に広く知られるようになっていたと認められる。

しかしながら、ジョーダンブランドの商品に「JORDAN」の文字が表示される例はあるとしても、当該文字を表示せずに、人型の図形のみを表示した商品も存在しており、「JORDAN」の文字を表示した商品のみの具体的な我が国における販売実績や広告実績は不明である。また、「JORDAN」の文字だけをもって、商品「スニーカー」又はその他のファッション関連商品などとの関連において、我が国の需要者の間に広く知られていることを具体的に示す証拠は見いだせない。

したがって、申立人の提出に係る証拠からは、引用商標に含まれる「JORDAN」の文字が、本件商標の登録出願時及び登録査定時において、申立人の業務に係る商品を表示する商標として、我が国の需要者の間に広く知られていると認めるに足りない。

（2）本件商標と引用商標の比較

本件商標は、上記1（1）のとおり、その構成文字「JOURDEN」に相応して「ジャーデン」の称呼が生じ、特定の観念は生じないところ、本件商標と引用商標とは、以下のとおり、外観、称呼及び観念のいずれにおいても相紛れるおそれのない非類似の商標、又は明らかに相違する別異の商標である。

ア 本件商標と引用商標1及び10との類否について

引用商標1及び10は、「AIR JORDAN」の欧文字を横書きしてなるところ、これより「エアジョーダン」の称呼を生じ、当該文字は、特定の意味合いを生じる成語とはいえないから、特定の観念は生じない。

本件商標と引用商標1及び10とを比較すると、両商標の文字部分は構成文字及びその文字数が明らかに異なるため、外観において顕著に相違するもので、その称呼も音数及び構成音が明らかに相違するため容易に聴別できるものである。また、両商標

は、特定の観念を生じないため、観念において比較することはできない。

したがって、本件商標と引用商標１及び１０とは、観念について比較できないとしても、外観において顕著に相違し、称呼も容易に聴別できるから、これらを総合すれば、両商標は、互いに別異の商標といえる。

イ 本件商標と引用商標２ないし４及び６との類否について

引用商標２ないし４及び６は、「MICHAEL JORDAN」の欧文字を横書きしてなるところ、これより「マイケルジョーダン」の称呼を生じるもので、我が国においても著名なＮＢＡ米国の元バスケットボール選手である「マイケル・ジョーダン氏」を想起させ、その観念を生ずるものである。

本件商標と引用商標２ないし４及び６とを比較すると、両商標の文字部分は構成文字及びその文字数も明らかに異なり、外観において顕著に相違するもので、その称呼も音数及び構成音が明らかに相違するため容易に聴別できるものである。また、本件商標からは特定の観念は生じないため、観念において比較することはできない。

したがって、本件商標と引用商標２ないし４及び６とは、観念において比較できないとしても、外観において顕著に相違し、称呼も容易に聴別できるから、これらを総合すれば、両商標は、互いに別異の商標といえる。

ウ 本件商標と引用商標５，７ないし９，引用商標１１及び引用商標１３との類否について

本件商標と引用商標５，８，９及びこれと同様の構成からなる引用商標７とは、上記１（３）アに記載のとおり、互いに別異の商標であり、非類似の商標と認められる。

また、本件商標と引用商標１１及び１３とは、上記１（３）イに記載のとおり、相紛れるおそれのない非類似の商標と認められる。

エ 本件商標と引用商標１２との類否について

引用商標１２は、別掲２のとおり、「AIR JORDAN」の欧文字が表されたりボン状の図形と、その下に重なり合うように表した羽の中心にバスケットボールの絵柄を表した構成からなるものであるところ、その構成中の「AIR JORDAM」の文字に相応して「エアジョーダン」の称呼を生じるが、その他の図形部分から特定の称呼は生じない。また、その文字部分及び図形部分をして、特定の意味合いを直ちに認識させるものではないため、特定の観念は生じない。

本件商標と引用商標１２とを比較すると、両商標の文字部分は構成文字及びその文字数が明らかに異なる上、図形部分の有無においても相違することから、外観において顕著に相違するもので、その称呼も音数及び構成音が明らかに相違するため容易に聴別できるものである。また、両商標は、特定の観念を生じないため、観念において比較することはできない。

そうすると、本件商標と引用商標１２とは、観念について比較できないとしても、外観において顕著に相違し、称呼においても容易に聴別できるから、これらを総合すれば、両商標は、互いに別異の商標である。

（３）出所の混同のおそれについて

引用商標１ないし４，６，１０及び１２には、スニーカーの名称として我が国の需要者の間に広く知られている「AIR JORDAN」の文字、又は著名な元バスケットボール選手である「マイケル・ジョーダン」氏を想起させる「MICHAEL JORDAN」の文字が含まれているが、上記（２）のとおり、これらと本件商標とは明らかに相違する別異の商標である。

また、上記以外の引用商標は、上記（２）のとおり、本件商標とは、外観、称呼及び観念のいずれにおいても相紛れるおそれのない非類似の商標である。

しかも、引用商標に含まれる「JORDAN」の文字は、上記１（２）のとおり、既成語であるから独創性の程度は低く、上記（１）のとおり、本件商標の登録出願時及び登録査定時において、申立人の業務に係る商品を表示する商標として、我が国の需要者の間に広く認識されているとは認められない。

そうすると、本件商標権者が本件商標をその指定商品及び指定役務中、登録異議の申立てに係る第９類、第１４類、第１８類及び第２５類の「全指定商品」について使用しても、これに接する取引者・需要者をして、申立人の関連会社又は同社の業務に係る商品及び役務を連想又は想起させるものとは考えがたく、その商品が申立人又は同人と経済的若しくは組織的に何らかの関係を有する者の業務に係る商品であるかのごとく、その商品の出所について混同を生ずるおそれはなかったものというべきである。

したがって、本件商標は、商標法第４条第１項第１５号に該当しない。

３ まとめ

以上のとおり、本件商標の指定商品及び指定役務中の第９類、第１４類、第１８類及び第２５類の「全指定商品」について登録は、商標法第４条第１項第１１号及び同第１５号に違反してされたものとはいえないから、同法第４３条の３第４項の規定に基づき、その登録を維持すべきものである。

よって、結論のとおり決定する。

【異議決定日】平成３０年３月２０日（２０１８．３．２０）

【審判長】【特許庁審判官】早川 文宏

【特許庁審判官】田中 亨子

【特許庁審判官】阿曾 裕樹
別掲1（引用商標5，7ないし9）



別掲2（引用商標12）



(210) 【出願番号】商願2016-97568 (T2016-97568)

(220) 【出願日】平成28年9月6日 (2016. 9. 6)

(111) 【登録番号】商標登録第5955151号 (T5955151)

(151) 【登録日】平成29年6月16日 (2017. 6. 16)

(561) 【商標の称呼】ジョーダン

【最終処分】維持

【前審関与審査官】泉田 智宏

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339336号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標決定公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】異議の決定

【異議申立番号】異議2017-900292(T2017-900292/J7)

【異議申立日】平成29年9月29日(2017. 9. 29)

【確定日】平成30年3月30日(2018. 3. 30)

【審決分類】

T1652. 261-Y (W0941)

T1652. 262-Y (W0941)

T1652. 263-Y (W0941)

T1652. 25 -Y (W0941)

T1652. 271-Y (W0941)

【異議申立件数】1

(732) 【権利者】

【氏名又は名称】スプリント コミュニケーションズ カンパニー エル. ピー.

【住所又は居所】アメリカ合衆国、カンザス州 66251、オーバーランドパーク、スプリント パークウェイ 6200

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】江藤 聡明

【異議申立人】

【氏名又は名称】アイディー ソフトウェア リミテッド ライアビリティー カンパニー

【住所又は居所】アメリカ合衆国 テキサス 75150 メスキート スート 222, タウン クロスシング ブールヴァード 3819

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】青木 篤

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】田島 壽

【事件の表示】

登録第5962121号商標の商標登録に対する登録異議の申立てについて、次のとおり決定する。

【結 論】

登録第5962121号商標の商標登録を維持する。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5962121号商標(以下「本件商標」という。)は、別掲1のと通りの構成からなり、平成27年4月13日に登録出願、第9類「音声・画像又はデータを記録・送信・受信・処理・検索・再生・操作・分析・表示及びプリントアウトするための電気通信機械器具、音声・画像又はデータを記録・送信・受信・処理・検索・再生・操作・分析・表示及びプリントアウトするための無線通信機械器具、携帯ラジオ、送受信兼用の無線機、セルラー式携帯電話機、デジタル式のセルラー式電話機、携帯電話機、無線通信機、ポケットベル、携帯型無線通信機、携帯型データ受信機、グローバルコンピュータネットワーク・ダウンロード可能な予め記録された着信音・ウィジェット・壁紙・双方向ビデオゲームソフトウェアからダウンロードすることができる音楽・エンターテインメント・ニュース・スポーツ・社会的なつながりをカスタマイズするためのコンピュータソフトウェア」、第37類「携帯ラジオの修理、送受信兼用の無線機の修理、セルラー式携帯電話機の修理、デジタル式のセルラー式電話機の修理、携帯電話機の修理、無線通信機の修理、ポケットベルの修理、携帯型無線通信機の修理、携帯型データ受信機の修理、携帯ラジオの保守、送受信兼用の無線機の保守、セルラー式携帯電話機の保守、デジタル式のセルラー式電話機の保守、携帯電話機の保守、無線通信機の保守、ポケットベルの保守、携帯型無線通信機の保守、携帯型データ受信機の保守」、第38類「電気通信(「放送」を除く。)、無線ネットワーク及び送受信兼用の無線機を介した音声・データ・写真・音楽及び映像の伝

送交換、通信ネットワークにおけるデータへの接続用回線の提供、コンピュータ端末間のデータ送信のための通信ネットワークへの接続の提供、インターネットへの複数ユーザーによる接続の提供、データの送受信のための無線による電気通信、電子メール・ファクシミリデータ・データ・画像・情報・テキスト・数字メッセージ及びテキストメッセージの受信のための無線による電気通信」、第41類「ユーザーの携帯電話・コンピュータ・タブレット・ポータブル機器にダウンロードすることも可能な映画・スポーツによるイベント・文化的なイベント・テレビプログラム・コンピュータゲーム・音楽・ビデオ及び写真撮影のためのアプリケーション・写真及びビデオの操作・他の各種アプリケーションを介した娯楽の提供」及び第42類「携帯ラジオの初期設定及び環境設定、送受信兼用の無線機の初期設定及び環境設定、セルラー式携帯電話機の初期設定及び環境設定、デジタル式のセルラー式電話機の初期設定及び環境設定、携帯電話機の初期設定及び環境設定、無線通信機の初期設定及び環境設定、ポケットベルの初期設定及び環境設定、携帯型無線通信機の初期設定及び環境設定、携帯型データ受信機の初期設定及び環境設定、データ送信用通信機械器具に関する研究・設計・助言及び開発、データ送信用コンピュータソフトウェアに関する研究・設計及び開発、コンピュータソフトウェアの設計・インストール・更新及びメンテナンス」を指定商品及び指定役務として、同29年6月2日に登録査定され、同年7月7日に設定登録されたものである。

2 引用商標

登録異議申立人（以下「申立人」という。）が、登録異議の申立ての理由として引用する登録第5391083号商標（以下「引用商標」という。）は、別掲2のとおり構成からなり、平成22年8月17日に登録出願、第9類「コンピュータゲーム用ソフトウェア、ビデオゲーム用ソフトウェア、携帯電話機用ゲーム用ソフトウェア、コンピュータゲームソフトウェア（ダウンロード可能なものを含む。）、電子応用機械器具及びその部品」、第16類「ゲーム攻略本その他のコンピュータゲーム・ビデオゲームに関する出版物、印刷物」及び第41類「オンラインによるコンピュータゲーム・ビデオゲームの提供、娯楽施設の提供」を指定商品及び指定役務として、同23年2月10日に設定登録され、現に有効に存続しているものである。

3 登録異議の申立ての理由

申立人は、本件商標は、商標法第4条第1項第11号、同第10号及び同第15号に該当するものであるから、その登録は同法第43条の2第1号により取り消されるべきものであるとして、その理由を要旨次のように述べ、証拠方法として甲第1号証ないし甲第4号証を提出した。

（1）商標法第4条第1項第11号について

引用商標は本件商標の先願先登録商標であり、本件商標の指定商品及び指定役務が引用商標の指定商品及び指定役務と同一又は類似することは明らかである。

本件商標及び引用商標ともその構成からして「アイディー」と称呼することは明らかであるから、本件商標は引用商標と称呼上相紛らわしい類似の商標となる。

したがって、本件商標は商標法第4条第1項第11号に違反して登録されたものとなる。

（2）商標法第4条第1項第10号及び第15号について

申立人は引用商標を古くから日本のみならず世界各国で商品「コンピュータゲームソフトウェア」に使用してきた（甲3）。

そして、この世界的に使用されている引用商標及びこれに類似する商標の使用を保護するために、申立人は世界各国で引用商標及びこれに類似する商標を登録してきた（甲4）。申立人が世界各国で登録商標を取得したことは引用商標及びこれに類似する商標を世界各国で使用されてきたことの証左といえる。けだし、世界各国で使用されていなければ、敢えて費用をかけてまで各国で登録を取得することは経験則上考えられないからである。

以上述べたこと並びに提出した証拠方法からして、本件商標が出願された時点で引用商標は商品「コンピュータゲームソフトウェア」に関して我が国の需要者・取引者の間で周知著名なものとなっていたといえる。

一方、本件商標の指定商品及び指定役務には、「コンピュータゲームソフトウェア」と類似している「双方向ビデオゲームソフトウェアからダウンロードすることができる音楽・エンターテインメント・ニュース・スポーツ・社会的なつながりをカスタマイズするためのコンピュータソフトウェア」及び、「コンピュータゲームソフトウェア」と関連の深い「コンピュータゲームの提供」が含まれている。本件商標がこれら指定商品及び指定役務に使用された場合には、その商品及び役務が申立人の取扱にかかわるものであるとして出所の混同を生じるは必定である。

以上のことからして、本件商標は商標法第4条第1項第10号及び第15号に違反して登録されたものといえる。

4 当審の判断

（1）引用商標の周知・著名性について

ア 申立人は、「引用商標を古くから日本のみならず世界各国で商品『コンピュータゲームソフトウェア』に使用してきた」旨主張し、甲第3号証を提出しているが、これには「コンピュータゲームソフトウェア」のパッケージ、「コンピュータゲーム

ソフトウェア」のポスターと思しき画像に、引用商標又は引用商標を白黒反転した標章が小さく表示されていることは認められるものの、単独で表示されているものではなく、他の標章と併記されており、引用商標のみが印象づけられる態様で表示されているものでもない。また、引用商標等が付された商品の市場における流通量や、広告実績等は不明である。

イ 申立人は、「引用商標及びこれに類似する商標を世界各国で商標登録してきた」旨主張し、甲第4号証を提出しているが、該資料は作成者、商標の態様が不明であり、かつ、翻訳文の提出もない。

ウ 以上のとおり、引用商標を付した商品に関する流通量や、広告実績等、引用商標の使用状況は不明であり、使用による引用商標の周知・著名性は認めることができない。

また、たとえ引用商標を各国で商標登録しているとしても、我が国における周知、著名性を直接裏付けるものではなく、商標登録の事実のみによって引用商標の周知、著名性を認めることはできない。

そして、他に申立人の業務に係る商品又は役務に引用商標を使用していることを確認できる具体的な証拠は提出されていない。

したがって、引用商標が、本件商標の登録出願時に、申立人の業務に係る商品又は役務を表示するものとして我が国の需要者・取引者の間で周知・著名なものとなっていたということとはできない。

(2) 商標法第4条第1項第11号該当性について

ア 本件商標

本件商標は、別掲1のとおり、灰色の濃淡で表された曲面を含む六面体と思しき立体的形状の隣り合った2つの側面の一方に、「i」の文字と看取される表示と、もう一方の側面には、その側面の輪郭に沿った形でDの文字と看取される表示を有してなるものであるところ、全体がまとまりよく一体的に構成されており、隣り合う側面に上記図形を表示した立体的形状の斜視図とみるべきものであって、その全体からは特定の称呼、観念を生じないものである。

イ 引用商標

引用商標は、別掲2のと通りの構成からなるものであるところ、一部が白く剥がれた黒塗りのややゆがんだ四角形の中に、「i」及び「d」字状の図形を、一部が重なるように白抜きして配置したものであって、構成全体として、「i」と「d」の文字を基調としてデザインされたかすれた感じの特異な図形的な文字として、印象付けられるものといえる。

してみれば、引用商標は、上記特徴を有する特異な構成の図形的な文字であるから、これより特定の称呼、観念を生じないといふべきである。

ウ 本件商標と引用商標との類否

本件商標と引用商標を比較すると、外観においては、上記ア及びイのとおり、明らかに異なる図形からなるものであり、両者は、外観上、明確に区別できるものである。

また、称呼及び観念においては、本件商標及び引用商標はいずれも特定の称呼及び特定の観念を生じないものであるから、両者を比較することはできない。

してみれば、本件商標と引用商標は、称呼及び観念において比較できないとしても、外観において明らかに相違するものであるから、両商標は、相紛れるおそれのない非類似の商標といふべきである。

その他、本件商標と引用商標が類似するというべき事情も見いだせない。

エ 申立人の主張について

申立人は、本件商標及び引用商標ともその構成からして「アイディー」と称呼することは明らかであるから、称呼上相紛らわしい類似の商標となる旨を主張している。

しかしながら、本件商標及び引用商標のそれぞれから、欧文字の「i」と「D」又は「d」を看取する場合があるとしても、単純に「iD」又は「id」の文字を表示したものではなく、デザイン化されて、それぞれの図形中にうまく融合して表されていることからすれば、それぞれの商標中から、あえて識別力のない欧文字2字に相当する部分を抽出し、その読みを商標から生ずる称呼として、他の商標との類否を判断することは許されないといふべきである。

よって、申立人の主張は採用できない。

オ 小括

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第11号に該当しない。

(3) 商標法第4条第1項第10号及び同第15号該当性について

上記(1)のとおり、引用商標は、申立人の業務に係る商品又は役務を表示するものとして、本件商標の登録出願時及び登録査定時において、我が国の需要者の間に広く認識されていたものと認めることはできない。

また、上記(2)のとおり、本件商標と引用商標とは、相紛れるおそれのない非類似の商標といふべきである。

そうすると、本件商標は、他人の業務に係る商品若しくは役務を表示するものとして需要者の間に広く認識されている商標又はこれに類似する商標であって、その商品若しくは役務又はこれらに類似する商品若しくは役務について使用をするものといふことはできない。

さらに、引用商標は、申立人の業務に係る商品又は役務を表示するものとして需要者の間に広く認識されていると認められないものであるから、商標権者が本件商標をその指定商品又は指定役務について使用をしても、取引者、需要者をして他人（申立人）の業務に係る商標を連想又は想起させることはなく、その商品又は役務が、他人（申立人）の業務と経済的若しくは組織的に何らかの関係を有する者の業務に係るものであるかのように、商品又は役務の出所について混同を生ずるおそれがある商標ということもできない。

その他、本件商標と引用商標とが取引者、需要者において現実に出所の混同を生じている事実を認め得る具体的、客観的証拠は見いだせないものである。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第10号及び同第15号に該当しない。

（4）むすび

以上のとおり、本件商標の登録は、商標法第4条第1項第11号、同第10号及び同第15号のいずれにも違反してされたものではないから、同法第43条の3第4項の規定によって、その登録を維持すべきものである。

よって、結論のとおり決定する。

【異議決定日】平成30年3月22日（2018. 3. 22）

【審判長】【特許庁審判官】山田 正樹

【特許庁審判官】木住野 勝也

【特許庁審判官】鈴木 雅也

別掲1（本件商標）



別掲2（引用商標）



(210) 【出願番号】商願2015-35224 (T2015-35224)

(220) 【出願日】平成27年4月13日 (2015. 4. 13)

(111) 【登録番号】商標登録第5962121号 (T5962121)

(151) 【登録日】平成29年7月7日 (2017. 7. 7)

(561) 【商標の称呼】アイデイ

【最終処分】維持

【前審関与審査官】小林 正和、吉田 聡一

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339337号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標決定公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】異議の決定

【異議申立番号】異議2017-900354(T2017-900354/J7)

【異議申立日】平成29年11月24日(2017. 11. 24)

【確定日】平成30年3月29日(2018. 3. 29)

【審決分類】

T1652. 25 -Y (W0305)

T1652. 261-Y (W0305)

T1652. 262-Y (W0305)

T1652. 263-Y (W0305)

T1652. 271-Y (W0305)

【異議申立件数】1

(732) 【権利者】

【氏名又は名称】カラーズ株式会社

【住所又は居所】東京都港区南青山6-11-1 スリーエフ南青山ビルディング8F

【異議申立人】

【氏名又は名称】アース製薬 株式会社

【住所又は居所】東京都千代田区神田司町2丁目12番地1

【事件の表示】

登録第5977168号商標の商標登録に対する登録異議の申立てについて、次のとおり決定する。

【結 論】

登録第5977168号商標の商標登録を維持する。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5977168号商標(以下「本件商標」という。)は、「EARTH BOTTLE」の文字を標準文字で表示となり、平成29年2月17日に登録出願、第3類「ヘアトリートメント、ボディオイル、化粧水、乳液、入浴剤(医療用のものを除く。)、化粧品、シャンプー、ボディソープ、せっけん類、食器用洗剤、洗濯洗剤、歯磨き、洗濯用柔軟剤、室内用芳香剤」及び第5類「スプレー式室内消臭剤」を指定商品として、同年8月7日に登録査定、同年9月1日に設定登録されたものである。

2 引用商標

登録異議申立人(以下「申立人」という。)が、本件商標に係る登録異議申立ての理由において引用する登録商標は、以下のとおりであり、いずれも現に有効に存続しているものである。

なお、申立人が引用する登録商標のうち、登録第243638号商標は、当審において職権をもって調査したところ、平成25年5月24日に存続期間が満了し、その商標権の登録の抹消の登録が同26年2月19日にされている。

(1) 「アース」の文字若しくは「EARTH」の文字からなる又は「アース」の文字若しくは「EARTH(Earth)」の文字を構成中に含んでなる登録商標(登録番号順)

登録第248908号商標、登録第258476号商標、登録第270496号商標、登録第369817号商標、登録第369818号商標、登録第1085293号商標、登録第1380942号商標、登録第1380943号商標、登録第1611673号商標、登録第1668872号商標、登録第1668873号商標、登録第1668874号商標、登録第1674260号商標、登録第1674261号商標、登録第1674262号商標、登録第1674263号商標、登録第1878463号商標、登録第1878465号商標、登録第1886824号商標、登録第1886825号商標、登録第1886826号商標、登録第1886827号商標、登録第2235736号商標、登録第2353757号商標、登録第2353758号商標、登録第2488180号商標、登録第2691798号商標、登録第3234062号商標、登録第4061824号商標、登録第4445611号商標、登録第4454745号商標、登録第4556141号商標、登録第4556142号商標、登録第4685834号商標、登録第5498279号商標及び登録第5548584号商標は、いずれも願書に記載のと

おりの構成からなり、それぞれの登録出願日、指定商品又は指定役務及び設定登録日は、商標登録原簿に記載のとおりである。

(2) 図案化した地球のみからなる登録商標

登録第1365189号商標は、別掲のとおり構成からなり、その登録出願日、指定商品及び設定登録日は、商標登録原簿に記載のとおりである。

以下、上記(1)及び(2)の登録商標をまとめて「引用商標」という。

3 登録異議の申立ての理由

申立人は、登録異議の申立ての理由を要旨以下のように述べ、証拠方法として、甲第1号証ないし甲第133号証を提出した。

(1) 申立人の会社沿革

申立人の創業は、明治25年4月に大阪においてされ、申立人は、大正14年に株式会社へ組織変更をした。申立人は、昭和4年に本邦特産である除虫菊を主成分とする家庭用殺虫剤「アース」の製造を開始し、昭和15年に殺虫剤「アース」の姉妹品としての蚊取線香「アース渦巻」の製造を開始し、昭和28年に自噴式殺虫剤「アースエアゾール」の製造を開始した。

そして、申立人は、昭和39年に自己の商号を商標と同じ「アース製薬株式会社」に変更をし、昭和40年に電気蚊取器「電子アース」及び電気蚊取マット「アースマット」の製造を開始した。

さらに、申立人は、昭和45年に大塚グループに編入して、各種医薬品及びゴキブリ捕獲器「ごきぶりホイホイ」、加熱蒸散型殺虫剤「アースレッド」、液体電子蚊取器「アースノーマット」、ジェット噴射式殺虫剤「アースジェット」、入浴剤「バスロマン」、芳香洗浄剤「セボン」、口中清涼剤「モンダミン」と次々にユニークなヒット商品を生み出し、その商品の優秀性等とあいまって、「アース」は、我が国において、周知著名な商標となっている(甲2～甲9)。

(2) 商標使用の状況

申立人は、上記(1)のとおり、相当に古くして、かつ、広範囲にわたる実績を有するものであり、その創業当初から「アース」、「EARTH」を多くの商品に使用し、新聞や雑誌等で宣伝しており、現在に至っている(甲10～甲64)。

そして、「アース」及び「EARTH」は、少なくとも本件商標の登録出願日(平成29年2月17日)以前において、申立人の製造、販売する商品であることが全国で広く知られて周知著名な商標となっている。

(3) 本件商標の分析

本件商標は、「EARTH BOTTLE」の文字を横書きしてなるところ、申立人の商標、商号と類似であることは明白であり、これについてなら異論を挟む余地はない。

(4) 本件商標と引用商標との比較

本件商標は、申立人の有する引用商標とは明らかに類似たるを免れないものである。

本件商標の「EARTH」と「BOTTLE」の間には明らかに空間を有しており、前部の「EARTH」と後部の「BOTTLE」に分断される。後部の「BOTTLE」は、「瓶、ボトル」の意味であり、本件商標の指定商品との関係では、単なる容器、入れ物を表わす言葉で識別性を有しないものであり、本件商標は、前部の「EARTH」がメインとなることは明白である。

また、特許庁における審査事例からも明らかである(甲105～甲107)。

したがって、一般の需要者は、本件商標の前部の「EARTH」を見たり聞いたりして、申立人と何らかの関連性があるのかのように認識する。

(5) 申立人に係る過去の異議事件

申立人は、過去において、「アース」の文字又は「EARTH」の文字との結合商標について登録異議の申立てをしてきたところ、その申立てに係る決定においては、申立人の著名商標である「アース」及び「EARTH」との関係で申立人の業務に係る商品と出所について混同を生ずるおそれがある旨認定されている(甲108～甲133)。

(6) まとめ

以上のとおり、本件商標は、その指定商品中、第3類「ヘアトリートメント、ボディオイル、化粧水、乳液、入浴剤(医療用ものを除く。)、化粧品、シャンプー、ボディソープ、せっけん類、食器用洗剤、洗濯洗剤、歯磨き、室内用芳香剤」及び第5類「スプレー式室内消臭剤」(以下「登録異議の申立てに係る指定商品」という。)について、商標法第4条第1項第10号、同項第11号及び同項第15号に該当するものであるから、商標登録を受けることのできないものである。

4 当審の判断

(1) 「アース」の文字及び「EARTH」の文字に係る周知性について

申立人は、創業当初から現在に至るまでの間、「アース」、「EARTH」を多くの商品に使用し、新聞や雑誌等で宣伝していることから、「アース」及び「EARTH」は、少なくとも本件商標の登録出願日以前において、申立人の製造、販売に係る

商品であることを表示するものとして、全国で広く知られた著名商標となっている旨主張し、その主張に係る証拠として、甲第10号証ないし甲第64号証を提出している。

そこで、甲第10号証ないし甲第64号証をみると、これらは、昭和62年6月から平成28年5月までの間に発行された新聞や雑誌に掲載された申立人の業務に係る商品の広告であるところ、当該広告に係る商品の多くは、「家庭用殺虫剤」であり、また、当該広告において、商品の出所を表すものとして用いられているのは、「アース」の文字からなる商標であって、「EARTH」の文字からなる商標を用いているものは見当たらない。

その他、申立人の提出に係る甲各号証を総合してみても、本件商標の登録出願時（平成29年2月17日）及び登録査定時（同年8月7日）において、「EARTH」の文字からなる商標が、申立人の業務に係る商品であることを表示するものとして、需要者の間に広く認識されるに至っていると認めるに足る事実は見いだせない。

そうすると、申立人の提出に係る証拠によれば、本件商標の登録出願時及び登録査定時において、「アース」の文字からなる商標は、申立人の業務に係る商品「家庭用殺虫剤」を表示するものとして需要者の間に広く認識されている商標といえるものの、「EARTH」の文字からなる商標については、そのような商標とはいえない。

（2）商標法第4条第1項第10号該当性について

ア 本件商標は、「EARTH BOTTLE」の文字を書してなるところ、当該文字は、同じ書体及び大きさをもって、視覚的にまとまりよく表されており、また、その構成全体から生じる「アースボトル」の称呼も、無理なく一連に称呼できるものであり、さらに、本件商標は、平易な英語からなるから、その構成全体から「地球の瓶」ほどの観念を容易に生じるものである。

上記のとおり、本件商標の構成並びに本件商標から生じる称呼及び観念からすれば、本件商標は、その構成全体を一体のものとして看取、理解されるといえるものであり、殊更、その構成中の「Earth」の文字部分のみが分離して看取されることはないとするのが相当である。

したがって、本件商標は、「アースボトル」の称呼のみを生じ、「地球の瓶」ほどの観念を生じるものである。

イ 引用商標は、上記2（1）のとおり構成からなる商標及び別掲のとおり構成からなる商標であるところ、これらのうち、申立人が自己の業務に係る商品を表示するものとして需要者の間に広く認識されている旨主張する商標は、「アース」の文字からなる商標及び「EARTH」の文字からなる商標である。

しかしながら、上記（1）のとおり、「アース」の文字からなる商標及び「EARTH」の文字からなる商標のうち、本件商標の登録出願時及び登録査定時において、申立人の業務に係る商品（家庭用殺虫剤）を表示するものとして、需要者の間に広く認識されているものは、前者のみである。

そうすると、本件商標の商標法第4条第1項第10号該当性を判断するに当たり、本件商標との比較の対象となるのは、「アース」の文字からなる商標というべきであるところ、当該商標は、「アース」の称呼を生じ、「（家庭用殺虫剤のブランドとしての）アース」といった観念を生じるものである。

ウ 上記ア及びイを踏まえ、本件商標と「アース」の文字からなる商標とを比較すると、両商標は、外観、称呼及び観念のいずれの点からみても相紛れるおそれのない非類似の商標であって、別異のものというべきである。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第10号に該当しない。

（3）商標法第4条第1項第11号該当性について

本件商標は、「EARTH BOTTLE」の文字を書してなり、「アースボトル」の称呼を生じ、「地球の瓶」ほどの観念を生じるものである。

他方、引用商標は、上記2（1）のとおり、「アース」の文字若しくは「EARTH」の文字からなる又は「アース」の文字若しくは「EARTH（Earth）」の文字を構成中に含んでなる商標及び別掲のとおり、図案化した地球のみからなる商標であるが、それぞれの外観、称呼及び観念を総合勘案してみても、本件商標との比較において、相紛れるおそれがあると認めるに足るものは見いだせない。

そうすると、本件商標と引用商標とは、非類似の商標というべきである。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第11号に該当しない。

（4）商標法第4条第1項第15号該当性について

申立人は、「アース」の文字からなる商標及び「EARTH」の文字からなる商標が、少なくとも本件商標の登録出願日以前において、申立人の業務に係る商品を表示するものとして、全国で広く知られて周知著名な商標となっていることを前提として、本件商標に接する一般の需要者は、本件商標の構成中の「Earth」の文字部分を見聞きして、申立人と何らかの関連性があるかのように認識するとして、本件商標が商標法第4条第1項第15号に該当する旨主張する。

しかしながら、申立人による上記主張に関し、本件商標の登録出願時及び登録査定時において、申立人の業務に係る商品（家庭用殺虫剤）を表示するものとして、需要者の間に広く認識されるに至っていたと認められる商標は、上記（1）のとおり、「アース」の文字からなる商標のみであるし、当該商標と本件商標とを比較しても、相紛れるおそれのない非類似の商標であって

、別異のものというべきであることは、上記（２）のとおりである。

そうすると、本件商標は、これを登録異議の申立てに係る指定商品について使用しても、需要者をして、申立人の業務に係る商標（「アース」又は「EARTH」の文字からなる商標）を連想、想起させることはなく、その商品が申立人又は同人と経済的若しくは組織的に何らかの関係を有する者の業務に係る商品であるかのように、その商品の出所について混同を生ずるおそれはないものというべきである。

したがって、本件商標は、商標法第４条第１項第１５号に該当しない。

（５）むすび

以上のとおり、本件商標の登録は、登録異議の申立てに係る指定商品について、商標法第４条第１項第１０号、同項第１１号及び同項第１５号のいずれにも違反してされたものではないから、同法第４３条の３第４項の規定により、維持すべきものである。

よって、結論のとおり決定する。

【異議決定日】平成３０年３月２０日（２０１８．３．２０）

【審判長】【特許庁審判官】金子 尚人

【特許庁審判官】大森 健司

【特許庁審判官】中束 としえ

別掲（申立人が引用する登録第１３６５１８９号商標）



（２１０）【出願番号】商願２０１７－１９１９３（Ｔ２０１７－１９１９３）

（２２０）【出願日】平成２９年２月１７日（２０１７．２．１７）

（５４１）【標準文字】

（１１１）【登録番号】商標登録第５９７７１６８号（Ｔ５９７７１６８）

（１５１）【登録日】平成２９年９月１日（２０１７．９．１）

（５６１）【商標の称呼】アースボトル、アース、ボトル

【最終処分】維持

【前審関与審査官】小田 昌子

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339338号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標決定公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】異議の決定

【異議申立番号】異議2017-900365(T2017-900365/J7)

【異議申立日】平成29年12月4日(2017. 12. 4)

【確定日】平成30年3月26日(2018. 3. 26)

【審決分類】

T1651. 18 -Y (W0916)

T1651. 23 -Y (W0916)

T1651. 255-Y (W0916)

T1651. 271-Y (W0916)

T1651. 222-Y (W0916)

【異議申立件数】1

(732) 【権利者】

【氏名又は名称】大野 ▲隆▼

【住所又は居所】神奈川県横浜市泉区上飯田町4684番地の8

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】佐原 隆一

【異議申立人】

【氏名又は名称】特定非営利活動法人NPO現代の理論・社会フォーラム

【住所又は居所】東京都千代田区神田神保町3-11 望月ビル3階

【代理人】

【弁護士】

【氏名又は名称】三尾 美枝子

【代理人】

【弁護士】

【氏名又は名称】山田 さくら

【事件の表示】

登録第5978523号商標の商標登録に対する登録異議の申立てについて、次のとおり決定する。

【結 論】

登録第5978523号商標の商標登録を維持する。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5978523号商標(以下「本件商標」という。)は、「現代の理論」の文字を標準文字で表してなり、平成28年4月9日に登録出願、第9類「電子印刷物」及び第16類「印刷物」を指定商品として、同29年8月29日に登録査定され、同年9月8日に設定登録された。

そして、本件商標の商標権の登録は、平成29年10月3日に商標公報に掲載され、本件商標の商標登録に対する登録異議の申立ては、申立日を、同年12月4日とするものである。

2 引用商標(標章)

登録異議申立人(以下「申立人」という。)が引用する商標(標章)は次のとおりである。

(1) 申立人が引用する商標(以下「引用商標」という。)は、「現代の理論」の文字からなり、同人等が、商品「雑誌」(季刊誌)について使用しているとするものである。

(2) 申立人が引用する標章(以下「引用標章」という。)は、「現代の理論」の文字からなり、同人がその略称とするものである。

3 登録異議の申立ての理由

申立人は、本件商標は商標法第4条第1項第10号、同項第8号、同項第15号、同項第19号及び同法第3条第1項柱書に違反して登録されたものであるから、その登録は同法第43条の2第1号により取り消されるべきであるとして、その理由を要旨次のように述べ、証拠方法として甲第1号証ないし甲第58号証を提出した。

(1) 商標法第4条第1項第10号について

ア 申立理由の要約

申立人は、過去において季刊誌「現代の理論」を発行し、かつ、現在においても同誌を発行しており、その発行経緯等に鑑みれば、「現代の理論」は申立人が使用しているものと周知されている。

仮に「現代の理論」が申立人の周知商標でなかったとしても、少なくとも商標権者以外の者が発行しているものとして周知されている。

したがって、本件商標は、他人の業務に係る商品を表示するものとして需要者の間に広く認識されている商標又はこれに類似する商標であり、その商品について使用するものである。よって、本件商標の登録は、商標法第4条第1項第10号に違反してなされたものである。以下、詳述する。

イ 雑誌「現代の理論」について

(ア) 雑誌「現代の理論」は、昭和34年5月に発刊が開始された月刊雑誌である。雑誌「現代の理論」は発行を一時中断したが、昭和39年1月に発行が再開され、平成1年12月の発行を最後に休刊するまで、約26年間発行されていた。

(イ) 平成14年2月9日、文京区民センターで行われたフロント（社会主義同盟）40周年新春の集いにおいて、雑誌「現代の理論」発行の中心的人物のうちご存命だったAが、同誌の再発行を呼びかけ、約2年間の準備期間を経て、平成16年6月、季刊誌「現代の理論」準備号が発行された。

季刊誌「現代の理論」を発行することを主目的の1つとして設立されたのが申立人であり（甲1）、申立人は法人化する前から、「NPO現代の理論」との名称で、季刊誌「現代の理論」の発行準備を行い、その準備号を発行した。季刊誌「現代の理論」創刊準備号の発行人は、フロント代表であり申立人設立時の代表理事である山田勝であり、発行所は「言論NPO・現代の理論」、すなわち、法人化する前の申立人である（甲52）。

季刊誌「現代の理論」は、平成16年10月に「創刊号」が発行され、平成17年からは年4回発行された。平成17年夏号までの発行人は、準備号と同様に山田勝であり、発行所は言論NPO・現代の理論、すなわち、法人化する前の申立人である（甲2～甲5）。

平成17年7月15日に申立人が法人となった後も、申立人は、平成19年4月まで季刊誌「現代の理論」を発行した（甲6～甲11）。

(ウ) 平成19年6月、「現代の理論」発行事業が赤字だったこと等から、季刊誌「現代の理論」の発売を担当していた株式会社明石書店（以下「明石書店」という。）が、申立人から同誌の出版権の無償譲渡を受け、同誌において「現代の理論」を独占的に使用することを許諾されて「現代の理論」を発行することとなった。

その後、明石書店が季刊誌「現代の理論」を発行していたが、「現代の理論」発行事業の赤字に耐えられなくなり、明石書店として同誌の発行事業を継続できないとの結論に至り、平成24年4月をもって再度休刊することとなった。

(エ) 明石書店が季刊誌「現代の理論」発行事業から撤退することとなったことを受け、明石書店代表取締役と申立人理事山田勝とが協議を行い、明石書店は、もともと同誌を発行してきた申立人が引き続き発行することが妥当であるということとなり、季刊誌「現代の理論」の出版は、明石書店から申立人へと譲渡（返還）され、また同社の「現代の理論」の独占的使用権も消滅した。

その後、申立人は、季刊誌「現代の理論」を再度発行するための準備を進めた。

申立人は、平成20年2月から平成28年4月までの間、雑誌「FORUM OPINION NPO現代の理論・社会フォーラム」を年4回発行していたところ（甲12～甲43）、同誌32号にて平成28年6月から季刊誌「現代の理論」の発行を再開することを周知した（甲43）。

また、平成28年2月、季刊誌「現代の理論」デモ版を発行し（甲44）、平成28年6月より同誌の発行再開を周知した。

平成28年6月、申立人は、雑誌「FORUM OPINION」を改題し、季刊誌「現代の理論」の発行を再開した（甲45）。その後、申立人は、同誌を4回発行し（甲46～甲49）、平成29年10月には、株式会社同時代社が発売を担当して、季刊誌「現代の理論」2017秋号を発行し、現在でも発行を継続している（甲50）。

ウ 本件商標が他人の周知商標であること

上記のとおり、雑誌「現代の理論」は、昭和34年に発刊され、Aの呼びかけにより、平成16年に申立人が発行を再開させたものである。

申立人は、Aの呼びかけにより、雑誌「現代の理論」発行の再開を主目的の1つとして設立されたNPO法人であり、設立前から、季刊誌「現代の理論」の発行準備の中心であり、季刊誌「現代の理論」を発行してきたし、現在でも季刊誌「現代の理論」

」を発行している。かかる事実経緯に鑑みれば、「現代の理論」は、申立人が使用しているものと周知されている。

本件商標は、申立人が過去において出版し、かつ、現在においても出版している季刊誌「現代の理論」に係る「現代の理論」という周知商標と同一あるいは類似関係にある。

既に述べたとおり、季刊誌「現代の理論」の発行は、申立人若しくは明石書店のいずれかであり、商標権者若しくは編集委員会なるものが、季刊誌「現代の理論」を発行したことは、これまでに一度もない。

したがって、少なくとも商標権者にとっては、「他人」の周知商標であるから、本件商標は登録を受けることはできない。

よって、本件商標の登録は、商標法第4条第1項第10号に違反してなされたものである。

エ 登録査定の誤りについて

(ア) 登録査定

平成29年8月30日付け「利用状況のお知らせ」には、a) 申立人発行に係る雑誌「現代の理論」の題号の使用は、本件商標登録出願より後の平成28年6月からであること、b) 申立人発行に係る雑誌「現代の理論」は、「FORUM OPINION」という雑誌を改題して発行したもので、1959年に創刊された雑誌「現代の理論」の題号が継続的に使用されたことについて疑義があることを理由として、商標法第4条第1項第10号を維持することは困難であると判断した旨が記載されている。

しかし、本件登録査定は、a) b) とともに事実認定が誤っており、不当である。

以下、詳述する。

(イ) 申立人による題号使用の時期（上記a）について）

登録査定が認定した平成28年6月は、申立人が「FORUM OPINION」を改題し、季刊誌「現代の理論」の発行を再開した時点である。

しかし、既に述べたとおり、申立人は、昭和34年に創刊された雑誌「現代の理論」を受け継いで、平成16年6月から季刊誌「現代の理論」を発行し、その題字を使用していた。

平成19年6月から平成24年4月までの間は、季刊誌「現代の理論」を出版する権利を明石書店に譲渡し、同誌に「現代の理論」の題字を使用する権利は、同社に独占的に使用許諾されていたから、申立人は、「FORUM OPINION」を発行していた。

しかし、平成24年4月、明石書店が季刊誌「現代の理論」発行事業から撤退したため、申立人は、明石書店から同誌を出版する権利を返還してもらい、同時に同社の上記の独占的使用許諾権は消滅した。

そこで、申立人は、季刊誌「現代の理論」の発行を再開したものである。

したがって、申立人は、平成16年6月から「現代の理論」の題字を使用してきたものである。

また、申立人が季刊誌「現代の理論」の発行を再開したのは平成28年6月ではあるが、申立人は、平成28年2月に同誌デモ版を発行しており、平成28年2月の時点で、「現代の理論」の題字の使用を再開している（甲44）。

以上より、申立人が「現代の理論」の題号使用を開始したのは平成28年6月とすることは事実誤認である。

(ウ) 題号の継続性（上記b）について）

確かに、申立人は、季刊誌「現代の理論」の発行再開にあたっては、「FORUM OPINION」を改題して発行する形式をとっている。

しかし、これは、「FORUM OPINION」を定期購読している読者との契約の関係等からそのような形式をとったにすぎず、その実体は季刊誌「現代の理論」の発行再開である。

季刊誌「現代の理論」は、平成16年以降発行していた季刊誌「現代の理論」と同様の形式で発行しており、「FORUM OPINION」とは形式も文章量も異なる（甲51）ため、単なる「改題」とみるのは、実体を無視した形式的判断であるといわざるを得ない。

季刊誌「現代の理論」の読者は、昭和34年から発行されてきた雑誌「現代の理論」と無関係にこれを捉えるものはほとんどおらず、その継続性を前提としている。

よって、申立人が発行する季刊誌「現代の理論」は、昭和34年に創刊された雑誌「現代の理論」の題号が継続的に使用されているものである。

なお、平成29年3月24日付け意見書（甲53。以下「意見書」という。）添付資料6には、明石書店と現代の理論編集委員会が連名で、平成24年4月をもって「現代の理論」は終刊となる旨の記載があるが、これは明石書店が発行する季刊誌「現代の理論」は発行を終了するという趣旨のお知らせにすぎず、これをもって季刊誌「現代の理論」の歴史が終わったとみることはできない。これは、商標権者が、従来の季刊誌「現代の理論」と季刊「現代の理論」デジタルの連続性を主張していることから明らかである。

(エ) 小括

以上より、本件商標の登録査定は、判断の前提となる事実には事実誤認があり、失当である。

オ 商標権者の主張について

(ア) 本件商標は、平成28年11月28日付けで商標法第4条第1項第10号の拒絶理由が通知されていたが、意見書が提出された後、登録査定となった。

しかし、意見書に記載された事実には虚偽の事実が含まれており、主張も不合理である、また、提出された添付資料については証拠価値がないものも含まれている。したがって、意見書を前提とした判断は誤りである。以下詳述する。

(イ) 商標権者は、意見書において、「2004年、以前の雑誌『現代の理論』に関与した有志を中心に発刊準備委員会・編集委員会をつくり6月に季刊で創刊（いわば第3次『現代の理論』の出発で、現在の雑誌『現代の理論』WEB版、デジタル版につながる）。」と主張するが、事実と異なる。

既に述べたとおり、2004年に雑誌「現代の理論」の発行再開に向けて設立されたのは申立人であり、商標権者が主張する編集委員会ではない。そもそも、編集委員会というのは、編集を担当するものであり、発行機関ではないから、主張自体失当である。

商標権者は、意見書において、2007年7月、財政難のため、現代の理論編集委員会が、明石書店に出版権を無償譲渡することを決断した旨主張するが、編集委員会は出版権を持たないため、出版権の無償譲渡を決める権限もなく、それを決断することなど不可能であり、主張自体失当である。

また、意見書には、「第3次『現代の理論』の発行を目的として編集委員会を編成（形式として非営利活動法人を設立）した。」として、申立人が形式的な存在であるとの主張が記載されている。

しかし、既に述べたような客観的事実経緯を前提とすれば、申立人が実体を伴った存在であることは明らかであり、商標権者の主張が事実と異なることは明白である。

商標権者はかつて申立人の理事を務めており、申立人が実質的な存在であったことを十分認識している。認識しているにもかかわらず、このような虚偽主張を行うことは、極めて悪質であるといわざるを得ない。

商標権者は、自らを現代の理論編集委員会であると主張し、雑誌「現代の理論」の正当な継承者であると主張したいがために、殊更、申立人を形式的な存在であるとの虚偽事実を主張しているが、これは、裏を返せば、申立人が実体を伴った法人であれば、自らが「現代の理論」の継承者であることについて疑義が生じることを、大野隆自身が理解していることの証左である。

(ウ) 意見書には、2007年3月3日に申立人理事会が申立人の解散を議決し、山田勝が理事長を辞任したため、商標権者が理事長代行となって総会を開催し、山田勝がNPOの組織だけは残してほしいと懇願したため、雑誌「現代の理論」とは無関係であることを決定し、別の目的を持った組織としてスタートした旨の主張が記載されているが、全く事実と異なる。

そもそも、商標権者が主張するとおり、申立人が形式的な存在なのであれば、このような議論にすらならないのであるから、商標権者の主張はこの点でも矛盾しており、論理的に破綻しているといわざるを得ない。

2007年の理事会及び総会の混乱は、商標権者らが申立人の解散を企てたために生じたものであり、最終的には申立人総会にて申立人の解散は否決され、その混乱は収束した。申立人総会にて申立人解散が否決されたのであるから、山田が申立人の存続を商標権者に懇願するはずはないし、そもそも、申立人における商標権者の権限はさほど大きくないから、商標権者にそのような依頼をすることはあり得ない。

申立人は、明石書店に季刊誌「現代の理論」の出版権を譲渡したことから、いったんは同誌発行业から離れることとなったが、明石書店が同誌発行业から撤退する際、その権利を返還してもらい、現在、同誌の発行を再開している。

よって、申立人が季刊誌「現代の理論」との関係断ち切って別の道を歩んだなどという商標権者の主張は、事実と明らかに異なり、失当である。

なお、意見書の添付2の文書は、タイトルに（案）と記されているとおり、何かの案にすぎず、また、誰が何の目的でいつ作成されたものなのかも不明であり、客観的資料としての証拠価値はない。

(エ) 意見書には、季刊誌「現代の理論」の編集・発行に関する一切の権利は、明石書店から、編集委員会に戻ることにしたとの主張が記載されている。

しかし、明石書店と商標権者らのグループは、金銭的問題により、いわゆる喧嘩別れとなっており、明石書店は、商標権者らに季刊誌「現代の理論」の発行に関する権利を譲渡していない。

既に述べたとおり、明石書店が季刊誌「現代の理論」の発行事業から撤退した際、明石書店は、申立人に対し同誌の出版権を譲渡（返還）したのである。

そもそも、商標権者は季刊誌「現代の理論」の発行を行うほどの経済的負担ができないことを明言しており、同誌を発行することができないのであるから、発行に関する権利の譲渡を受ける合理的理由もない。

なお、かかる商標権者の主張を裏付ける資料として、Bの陳述書が添付されているが、Bは、陳述書作成時点で、明石書店の役員でも従業員でもない。同陳述書の記載内容は、明石書店の見解ではなく、B個人の見解にすぎず、また、陳述書内容の信用性についても極めて低いといわざるを得ない。

また、意見書添付資料4「明石との確認について」と題する書面は、商標権者らが一方的に作成している文書であり、明石書

店との確認書とはいえ、客観的資料としての証拠価値はない。

(オ) 商標権者は、意見書において、季刊誌「現代の理論」は、現代の理論編集委員会が発行してきたかのような主張を行い、さらに、自らが現代の理論編集委員会の代表者であるかのような主張を行っている。

季刊誌「現代の理論」を商標権者及び編集委員会が発行したことはないことは既に述べたとおりであるが、そもそも、商標権者は、現代の理論編集委員会の代表ですらない。

すなわち、意見書には、明石書店との協議を行ったのは、商標権者が主張する編集委員会の代表者Cらである旨記載されていることから、季刊誌「現代の理論」が明石書店から発刊されていた時期の中心メンバーだったのはCであることがうかがわれる。しかし、商標権者が現代の理論編集委員会の代表である旨を記載した陳述書は、D及びFのみの作成名義であり、Cら中心メンバーはかかる陳述書の作成者となっていない。これは、商標権者が編集委員会の代表ですらないことを示している。この点でも、商標権者の主張は失当であるといわざるを得ない。

(カ) 以上より、意見書記載の主張は失当であり、これを前提とする本件商標の登録査定は誤りといわざるを得ない。

(2) 商標法第4条第1項第8号について

ア 申立人の略称

申立人は、平成17年7月15日、季刊誌「現代の理論」の発行事業を主目的の1つとして設立されたNPO法人である。

申立人は、設立時は「特定非営利活動法人言論NPO・現代の理論」との名称であり、平成20年5月9日に「特定非営利活動法人NPO現代の理論・社会フォーラム」と改称して現在に至っている(甲1)。また、申立人は、設立前から、「言論NPO・現代の理論」との名称で雑誌「現代の理論」を発行している(甲2～甲5)。すなわち、申立人の名称には、一貫して「現代の理論」が含まれている。

よって、申立人の名称のうち最も重要な部分は、設立時から一貫して使用し、かつ、発行季刊誌「現代の理論」の名称でもある「現代の理論」であり、「現代の理論」は申立人の略称として定着している。

イ 申立人が雑誌「現代の理論」発行者として著名であること

既に述べたとおり、雑誌「現代の理論」は、その歴史も長く、社会運動(市民運動や労働運動)関係者、政治関係者、法律関係者や出版業界関係者等の間で著名な雑誌である。

申立人は、それを継承して発行事業を再開したNPO法人として著名な団体である。

申立人が「現代の理論」の歴史を継承していることは、季刊誌「現代の理論」準備号(甲52)の冒頭「『現代の理論』の目指すもの」という座談会内で「現代の理論を再発行しようということになりました」「『現代の理論』の遺産や伝統をどう活かしていくか」と述べられていること(甲2)や、多くの知識人及び著名人が、現代の理論創刊に寄せてコメントを掲載していること(甲52)等からも明らかである。

なお、意見書においても、これを「第3次『現代の理論』」と述べてその継続性を認めている。

申立人は、平成19年6月から平成24年4月までの間、明石書店に季刊誌「現代の理論」の発行を任せ、自らは、平成20年2月から「FORUM OPINION」を年4回発行することとなった(甲12～甲43)。この際にも、申立人は、NPO現代の理論という略称を継続して使用している。

そして、上記述べたとおり、申立人は、季刊誌「現代の理論」を発行する権利を明石書店から譲渡(返還)してもらい、平成28年から同誌の発行を再開した。

ウ 申立人の略称「現代の理論」がその他の活動によっても著名であること

申立人は、フォーラムやシンポジウムの開催、研究会の開催等を定期的に行っている(甲54)。

申立人は、定期的に複数の研究会を定期的に開催しており、例えば、「憲法・平和研究会」などがある(甲55)。

また、申立人は、フォーラムやシンポジウムも開催しており、例えば、平成28年1月には、「NPO現代の理論・社会フォーラム新春の集い」等を開催している(甲56)。

このように、申立人は、雑誌「現代の理論」の発行以外の活動も幅広く行っており、申立人の略称は著名である。

エ 小括

本件商標は、申立人の著名な略称である「現代の理論」を含んでいる。

したがって、本件商標の登録は、商標法第4条第1項第8号に違反してなされたものである。

(3) 商標法第4条第1項第15号について

仮に、申立人が使用している「現代の理論」が周知商標とまでいえないとしても、上記述べたような季刊誌「現代の理論」の発行経緯や発行状況に鑑みれば、本件商標は、申立人の業務に係る商品である季刊誌「現代の理論」と混同を生じるおそれがあることは明らかである。

したがって、本件商標の登録は、商標法第4条第1項第15号に違反してなされたものである。

(4) 商標法第4条第1項第19号について

既に述べたとおり、申立人の業務に係る商品である季刊誌「現代の理論」は、需要者の間に広く認識されているところ、商標

権者は、申立人に季刊誌「現代の理論」を出版させないことを目的として本件商標を登録した。

すなわち、申立人が雑誌「現代の理論」を再度発刊することは、平成27年8月発行の「月間先駆」や、平成27年11月発行の「沖浦和光先生を偲ぶ」と題する冊子等に記載されたり（甲57）、平成28年3月21日に行われた「沖浦和光さんを偲ぶ会」でも同冊子が配布されたりすること（甲58）等により、周知されていた。そして、申立人が、平成28年2月に季刊誌「現代の理論」デモ版（甲44）を発行したことにより、近日中に現実化することが明らかとなった。商標権者は、平成28年初めころ、申立人が季刊誌「現代の理論」を発行することを知り、それを妨害するために、本件商標の登録申請をしたものである。

商標権者も、意見書（甲53）において、申立人に「FORUM OPINION」を「現代の理論」に改題することを断念するように申し入れたが拒否されたので、本件商標の登録申請を行ったことを明らかにしている。

そもそも、商標権者は一時期は申立人の理事も務めていた者であるが、申立人の方針に賛同しなかったために、申立人から離脱することを余儀なくされた者である。商標権者が、雑誌「現代の理論」を出版したことは一度もなく、また、今後も雑誌として「現代の理論」を出版する予定もない。さらに、雑誌発行の経済的負担等を勘案すれば、今後、商標権者が雑誌「現代の理論」を発刊することは事実上不可能である。

既に述べたとおり、申立人は、平成16年6月から季刊誌「現代の理論」を発行し、その題字を使用していた。平成19年6月から平成24年4月までの間は、一時的に当該使用権を明石書店に独占的に付与していたために、自らは使用しなかったものの、平成16年から一貫して季刊誌「現代の理論」にて、「現代の理論」を使用し、またその権限を有していたのは、申立人である。申立人によって季刊誌「現代の理論」の表題として使用されてきた「現代の理論」は、その歴史的経緯からして、少なくとも同誌の購読者間では、多大な信用力を有しているといわざるを得ない。商標権者が、自分では雑誌「現代の理論」を出版しないにもかかわらず、いわば抜け駆け的に本件商標を出願したのは、申立人に季刊誌「現代の理論」を発刊させないようにし、自らが当該商標の信用力を独占的に利用するために、本件商標に係る指定商品として電子印刷物のみでなく、印刷物を含め出願したものであり、本件商標は不正の目的をもって登録を得たものといえる。また、憲法で認められた言論の自由を抑制するための商標登録制度利用であるから、不正目的の商標登録である。

なお、商標権者は、意見書において「『現代の理論』の周知性を築き上げてきたのは、『現代の理論編集委員会』であり、『NPOフォーラム』でないことは明らかである。」としているが、事実と異なる。雑誌「現代の理論」の周知性を築き上げてきたのは、多くの社会運動家たちであり、決して商標権者や編集委員会ではない。商標権者の主張は明らかに事実と異なり、決して容認することはできない。

商標権者が行っている「現代の理論」デジタル版と申立人が発行している雑誌「現代の理論」は、一方はWEB上で、他方は紙面という活動領域のすみ分けが可能であり、申立人は従来よりそれを提案してきた。雑誌「現代の理論」を再開してほしいというAの願いを受け、申立人が設立され、雑誌「現代の理論」を発行したのは、議論の場を設置し、社会をより良くしようとする活動の一環である。そのようなそもそもの目的を無視し、「現代の理論」を排他的に独占しようとする商標権者の目的は、不当であるといわざるを得ない。したがって、本件商標登録は、商標法第4条第1項第19号に違反してなされたものである。

なお、申立人としては、本件商標の指定商品全てについてその登録を取り消すことを主張するが、仮に百歩譲って、申立人の前述の申入れに鑑み、少なくとも、本件商標の指定商品のうち、第16類「印刷物」を指定商品としての登録は、取り消されるべきであるといわざるを得ない。

（5）商標法第3条柱書について

商標権者は、「現代の理論」について、「印刷物」での使用をする予定がないことを明言しており、かつ、「印刷物」での使用はできない客観的状況にある。

すなわち、商標権者には「電子印刷物」における本件商標使用意思はあるが、「印刷物」における本件商標使用意思がない。

よって、本件商標登録は、商標法第3条第1項柱書に違反してなされたものであるから、少なくとも第16類「印刷物」を指定商品としての登録は、取り消されるべきである。

4 当審の判断

（1）引用商標等の周知性について

ア 申立人提出の甲各号証及び同人の主張によれば、次の事実を認めることができる。

（ア）申立人は、平成16年6月に季刊誌「現代の理論」の創刊準備号を、同年10月に同誌創刊号を発行し、その後平成19年4月発行のVol. 11まで継続して発行した（甲2～甲11、甲52）。

（イ）申立人は、平成20年2月頃に季刊誌「FORUM OPINION」Vol. 1を発行し、その後平成28年3月頃発行のVol. 32まで継続して発行した（甲12～甲43、甲51）。

そして、Vol. 32には「『現代の理論』に改題」のタイトルで、「『FORUM OPINION』は次号＝33号から

改題し、『現代の理論』となる」旨が記載されている（甲４３）。

（ウ）申立人は、平成２８年２月頃に季刊誌「現代の理論」３１号〔デモ版〕を、同年７月に季刊誌「現代の理論」通巻３３号を発行し、その後平成２９年１０月発行の通巻３８号まで継続して発行した（甲４４～甲５０）。

そして、上記〔デモ版〕の表紙の題号の下に、「NPO現代の理論・社会フォーラム〔FORUM OPINION〕改題」との記載、通巻３３号の表紙の題号の下に、「改題１号（季刊・FORUM OPINION・通巻３３号）」との記載がある（甲４４，甲４５）。

（エ）東京都千代田区外神田在の株式会社明石書店（明石書店）は、平成１９年頃から平成２４年４月頃まで季刊誌「現代の理論」を発行していたことが推認できる（甲５３）。

（オ）しかしながら、申立人及び明石書店発行の季刊誌「現代の理論」の発行部数や販売部数に係る主張はなく、また、それらを示す証左は見いだせない。

また、申立人が「現代の理論」と略称されていることを示す証左も見いだせない。

イ 上記アの事実からすれば、申立人は「現代の理論」という題号の季刊誌を、その創刊準備号及びデモ版を含めて、平成１６年６月から平成１９年４月までの間、並びに、平成２８年２月頃から少なくとも平成２９年１０月までの間に発行していたことが認められ、また、明石書店は「現代の理論」という題号の季刊誌を平成１９年頃から平成２４年４月頃まで発行していたことが推認できることから、申立人及び明石書店は、それぞれの期間において引用商標を使用していたことが認められる。

しかしながら、それら季刊誌の発行部数や販売部数を示す証左はなく、それらを確認できないから、引用商標は、本件商標の登録出願の日前ないし登録査定時において、他人（申立人及び明石書店）の業務に係る商品を表示するものとして需要者の間に広く認識されているものと認めることはできない。

さらに、「現代の理論」という題号の季刊誌は、本件商標の登録出願の日（平成２８年４月９日）前においては、それに先立つ平成２４年５月から平成２８年２月（デモ版の発行）までの３年半以上もの間、発行はなく、平成２８年２月にデモ版が発行されたのみであることから、引用商標が本件商標の登録出願の日前において、他人（申立人及び明石書店）の業務に係る商品を表示するものとして需要者の間に広く認識されているものと認めることはできない。

また、申立人が「現代の理論」と略称されている事実を確認できないから、引用標章は申立人の著名な略称と認めることはできない。

（２）商標法第４条第１項第１０号及び同項第１９号について

本件商標と引用商標は、それぞれ上記１及び上記２（１）のとおり、いずれも「現代の理論」の文字からなるものであるから、同一又は類似の商標である。

しかしながら、上記（１）のとおり、引用商標は、他人（申立人及び明石書店）の業務に係る商品を表示するものとして需要者の間に広く認識されているものと認められないものである。

そうすると、本件商標は、引用商標と同一又は類似の商標であるものの、引用商標が他人の業務に係る商品を表示するものとして需要者の間に広く認識されているものと認められないものであるから、商標法第４条第１項第１０号に該当するものとはいえず、また、同項第１９号の要件を欠くものであるから、同項第１９号に該当するものとはいえない。

（３）商標法第４条第１項第１５号について

ア 本件商標と引用商標は、上記（２）のとおり、いずれも「現代の理論」の文字からなる同一又は類似の商標であり、その類似の程度は高いものといえる。

しかしながら、上記（１）のとおり、引用商標は、他人（申立人及び明石書店）の業務に係る商品を表示するものとして需要者の間に広く認識されているものと認められないものである。

そうすると、本件商標は、引用商標と同一又は類似の商標であるものの、引用商標が他人の業務に係る商品を表示するものとして需要者の間に広く認識されているものと認められないものであるから、本件商標に接する取引者、需要者が引用商標を連想又は想起するものということとはできない。

してみれば、本件商標は、商標権者がこれをその指定商品について使用しても、取引者、需要者をして引用商標を連想又は想起させることはなく、その商品が他人（申立人及び明石書店）あるいは同人と経済的若しくは組織的に何らかの関係を有する者の業務に係るものであるかのように、その商品の出所について混同を生ずるおそれはないものといわなければならない。

したがって、本件商標は、商標法第４条第１項第１５号に該当するものとはいえない。

イ なお、申立人は引用商標が周知商標とまでいえないとしても、季刊誌「現代の理論」の発行経緯、発行状況に鑑みれば、本件商標は申立人の業務に係る季刊誌「現代の理論」と混同を生じるおそれがある旨主張している。

しかしながら、商標法第４条第１項第１５号は、周知表示又は著名表示へのただ乗り（いわゆるフリーライド）及び当該表示の希釈化（いわゆるダイリューション）を防止し、商標の自他識別機能を保護することによって、商標を使用する者の業務上の信用の維持を図り、取引者、需要者の利益を保護することを目的とするものであるから、保護されるべき商標が周知著名であることを要すると解すべきである（参考：平成１８年（行ケ）第１０１０６号）。

したがって、申立人の主張は、その前提において採用できない。

(4) 商標法第4条第1項第8号について

上記(1)のとおり、引用標章は、申立人の著名な略称と認めることはできないものである。

そうすると、本件商標は、引用標章と同一の構成文字からなるものであるが、引用標章が申立人の著名な略称と認めることはできないものであるから、他人(申立人)の著名な略称を含む商標ということとはできない。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第8号に該当するものとはいえない。

(5) 商標法第3条第1項柱書について

申立人は、商標権者が本件商標について「印刷物」での使用をする予定がないことを明言しており、かつ、印刷物での使用はできない客観的状況にあるから、「印刷物」における本件商標の使用意思がないので、本件商標はその指定商品中第16類「印刷物」について商標法第3条第1項柱書に違反する旨主張している。

しかしながら、商標権者が第16類「印刷物」について本件商標を使用しているか又は使用する予定があるかについて、格別に合理的疑義があったものとは認められないし、他に、商標権者が本件商標を「印刷物」について使用をする予定がない旨明言している事実を示す証左など、かかる合理的疑義があったものと認めるに足りる証左も見いだせない。

そして、一般に書籍や雑誌の内容を印刷物(紙媒体)と電子印刷物(電子媒体)の双方で発行するケースは少なくなく、かつ商標権者が電子印刷物について本件商標を使用していることからしても、商標権者が「印刷物」について本件商標を将来使用する意思があることを否定することはできない。

したがって、本件商標は、商標法第3条第1項柱書の要件を具備しないものとはいえない。

(6) むすび

以上のとおり、本件商標の登録は、商標法第4条第1項第8号、同項第10号、同項第15号、同項第19号及び同法第3条第1項柱書のいずれにも違反してされたものとはいえないから、同法第43条の3第4項の規定により、維持すべきである。

よって、結論のとおり決定する。

【異議決定日】平成30年3月15日(2018. 3. 15)

【審判長】【特許庁審判官】薩摩 純一

【特許庁審判官】大森 友子

【特許庁審判官】富澤 武志

(210) 【出願番号】商願2016-41144(T2016-41144)

(220) 【出願日】平成28年4月9日(2016. 4. 9)

(541) 【標準文字】

(111) 【登録番号】商標登録第5978523号(T5978523)

(151) 【登録日】平成29年9月8日(2017. 9. 8)

(561) 【商標の称呼】ゲンダイノリロン

【最終処分】維持

【前審関与審査官】池田 光治

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339339号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標決定公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】異議の決定

【異議申立番号】異議2017-900287(T2017-900287/J7)

【異議申立日】平成29年9月25日(2017. 9. 25)

【確定日】平成30年3月24日(2018. 3. 24)

【審決分類】

T1651. 222-Y (W2932)

T1651. 261-Y (W2932)

T1651. 262-Y (W2932)

T1651. 263-Y (W2932)

【異議申立件数】1

(732) 【権利者】

【氏名又は名称】株式会社オールダーランド

【住所又は居所】北海道上川郡剣淵町旭町219-2

【異議申立人】

【氏名又は名称】ザ エイター ミルク カンパニー リミテッド

【住所又は居所】ニュージーランド国、オークランド、88 ショートランド ストリート、レベル 27 シンプソン グリアソン
内

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】江藤 聡明

【事件の表示】

登録第5960023号商標の商標登録に対する登録異議の申立てについて、次のとおり決定する。

【結 論】

登録第5960023号商標の商標登録を維持する。

【理 由】

第1 本件商標

本件登録第5960023号商標(以下「本件商標」という。)は、別掲1のとおり、「A2A2」の欧文字と「エーターエーター」の片仮名を上下二段に表した構成からなり、平成28年11月21日に商標登録出願、第29類「乳製品」及び第32類「清涼飲料、乳清飲料」を指定商品として、同29年6月7日に登録査定、同年6月30日に設定登録されたものである。

第2 引用商標及び引用使用商標

1 登録異議申立人(以下「申立人」という。)が、本件商標が商標法第4条第1項第11号に該当するとして、本件登録異議の申立ての理由として引用する登録商標は、以下の4件であり、いずれも現に有効に存続しているものである。

(1) 登録第5115614号

登録第5115614号商標(以下「引用商標1」という。)は、別掲2のと通りの構成からなり、2006年9月7日にニュージーランドにおいてした商標登録出願に基づいてパリ条約第4条による優先権を主張し、平成19年2月7日に商標登録出願、第5類「動物の人工受精用精液・DNA・胚・卵子、乳児用食品、乳児用牛乳及び乳児用粉ミルク」及び第29類「牛乳、全乳製のクリーム、その他のクリーム、全乳製の粉乳、脱脂粉乳、その他の粉乳、乳清、乳清を加味した乳製品、バター、チーズ、乳飲料、その他の乳製品」を指定商品とするほか、第44類に属する商標登録原簿に記載のと通りの役務を指定役務として、同20年2月29日に設定登録されたものである。

(2) 登録第5112243号

登録第5112243号商標(以下「引用商標2」という。)は、別掲3のと通りの構成からなり、2006年8月30日にニュージーランドにおいてした商標登録出願に基づいてパリ条約第4条による優先権を主張し、平成19年2月7日に商標登録出願、第5類「動物の人工受精用精液・DNA・胚・卵子、乳児用食品、乳児用牛乳及び乳児用粉ミルク」を指定商品とするほか、第44類に属する商標登録原簿に記載のと通りの役務を指定役務として、同20年2月22日に設定登録されたものである。

る。

(3) 登録第4867135号

登録第4867135号商標（以下「引用商標3」という。）は、別掲4のとりの構成からなり、平成16年5月21日に商標登録出願、第29類「牛乳、全乳製のクリーム、その他のクリーム、全乳製の粉乳、脱脂粉乳、その他の粉乳、乳清、乳清を加味した乳製品、バター、チーズ、乳飲料、その他の乳製品」を指定商品として、同17年5月27日に設定登録されたものである。

(4) 登録第5743365号

登録第5743365号商標（以下「引用商標4」という。）は、「THE a2 MILK COMPANY」の欧文字を標準文字で表してなり、2014年2月24日にサモア独立国においてした商標登録出願に基づいてパリ条約第4条による優先権を主張し、平成26年4月1日に商標登録出願、第5類「乳児用食品、乳児用牛乳及び乳児用粉ミルク、食餌療法用食品及び飲料」及び第29類「牛乳、クリーム（乳製品）、全乳製の粉乳・脱脂粉乳・その他の粉乳（乳幼児用のものを除く。）、乳清、乳清を加味した乳製品、バター、チーズ、乳飲料、その他の乳製品」を指定商品として、同27年2月20日に設定登録されたものである。

以下、上記引用商標1ないし引用商標4をまとめて「引用商標」という。

2 申立人が、本件商標が商標法第4条第1項第19号に該当するとして、本件登録異議の申立ての理由として引用する商標（以下「引用使用商標」という。）は、別掲5のとりの構成からなるものであり、オーストラリア連邦において、申立人の業務に係る「乳製品」に使用しているものである。

第3 登録異議の申立ての理由

申立人は、本件商標は商標法第4条第1項第11号及び同項第19号に該当するから、同法第43条の2第1号により、その登録は取り消されるべきであると申し立て、その理由を要旨以下のように述べ、証拠方法として甲第1号証ないし甲第56号証を提出した。

1 商標法第4条第1項第11号該当性について

(1) 本件商標と引用商標との対比

ア 商標の類否について

(ア) 称呼について

機器や部品類ではない牛乳等の乳製品の取引分野においては、一般の需要者、取引者が英文字と数字の組合せだけで、品質や用途などの特定を行っているという状況はない。

したがって、一律にアルファベットと数字の結合であることのみを理由として、乳製品に関して類否判断における称呼の発生が否定されるものではない。

本件商標の上段は、「A2」の文字を2つ横一列に表した構成となっている。

本件商標の称呼に関しては、片仮名が併記されているとおり、「エーツーエーツー」の称呼が生じるところ、当該称呼は冗長であり、かつ、「A2」の文字が2回繰り返されているものと容易に判読できるものであり、一般の需要者及び取引者においては、商標として称呼しやすいように「エーツー」を繰り返すことなく、「エーツーエーツー」を短縮して、「エーツー」と称呼することは自然である。

一方、引用商標は、「エーツー」の称呼が生じる。

このように、本件商標と引用商標は、同一の称呼を含み、実取引上、誤認、混同を生じるおそれがあり、称呼の共通性から類似する商標である。

(イ) 観念について

牛乳には、カゼインたん白質が含まれており、その主なカゼインの一つがベータカゼインである。様々な型のベータカゼインの中で最も一般的なものが、ベータカゼインA1及びベータカゼインA2と呼ばれるものである。牛乳の種類としては、ベータカゼインA1を多く含む牛乳と、ベータカゼインA2を多く含む牛乳が存在する（甲13）。

すなわち、「A2」は、牛乳のタンパク質成分の型を表しているものである。しかし、この情報は、栄養学等の科学的専門分野に精通している乳製品の研究者にとっては通常の知識の範囲であるが、一般の消費者、取引者がこの情報を知っている状況にはないから、本件商標の「A2A2」及び引用商標の「a2」の文字は、需要者、取引者が、乳製品との関連において看取したとしても、その科学的な意味までも理解することはできない。

したがって、「A2」の表示であっても、「a2」の表示であっても、一般消費者や販売者においては、特別な観念は想起できず、本件商標と引用商標とは、観念において相違はない。

(ウ) 外観について

外観の比較においては、英数字と片仮名で構成されている本件商標と図形を含む引用商標とは、混同を生じるほど類似してい

るとはいえない。

(エ) 「a 2」の識別力と称呼の発生について

アルファベット1文字と数字1文字の結合については、指定商品、指定役務によってはその識別力が否定されるものと思料するが、一般の飲食用の商品に関しては、一律に識別力が否定されるものではない。商品によって個別に判断した場合、乳製品に関して「a 2」の文字に識別力がないとすることには妥当性がない。

また、「A 1」や「A 2」の文字が、カゼインたん白質の種類を示す文字として使用されているとしても、その表示の仕方としては、大文字の「A」が常に用いられている。

したがって、小文字の「a」を使用した場合、必ずしもカゼインたん白質の種類を示す文字には結びつかない。すなわち、小文字の「a 2」の表示については、識別力を発揮し得る状況にあり、事実、そのように使用されてきている。

以上のように、「a 2」の文字部分は、引用商標の指定商品において識別力を有する要部であり、引用商標から生じる「エーソー」の称呼については、本件商標との間の称呼の類似性の判断の対象になる。

(オ) 商標の類似性についてのまとめ

以上のとおり、本件商標と引用商標とは、構成において異なるところはあるものの、時と場所を異にする取引場面においては、称呼の共通性から商品の出所を混同するおそれがあり、また、観念や外観によって、その称呼の共通性を覆すほどの特徴はない。

したがって、本件商標と引用商標とは、全体として類似するものである。

イ 指定商品の類否について

引用商標の指定商品には、本件商標の指定商品「乳製品、乳清飲料」が含まれており（決定注：引用商標の指定商品に第32類「乳清飲料」の指定はない。）、両商品は類似する。

ウ 審決例

不服2005-25214において、「濃淡が異なるやや図案化した『f T C』の文字とその左側にハート状の図形を配し、それを3個横一列に表してなる商標」と「F T C」について、外観において相違し、観念上比較すべくもないものであるとしても、その称呼を共通にする類似の商標といわなければならないと判断されている（甲14）。

(2) まとめ

以上述べたように、本件商標と引用商標とは、「エーソー」の称呼を共通にする類似の商標であり、観念上比較すべくもなく、また、本件商標の指定商品も引用商標の指定商品と類似する。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第11号に該当する。

2 商標法第4条第1項第19号該当性について

申立人は、オーストラリア連邦において、「a 2」の文字を含んだ数種の商標を登録及び使用し、需要者の間に広く認識されている。中でも、引用使用商標は、最も多くの商品に使用され、宣伝広告においても主要商標として広範囲、かつ、大量に使用されている。

したがって、商標法第4条第1項第19号については、オーストラリア連邦における引用使用商標の周知・著名性の証明によって適用される。

(1) オーストラリア連邦での引用使用商標の周知・著名性

ア The a 2 Milk Company Limitedの歴史

申立人の前身であるA 2 Corporation Limitedは、2000年にニュージーランド国で設立され、2014年4月に、会社名がThe a 2 Milk Company Limitedに変更された。申立人は、2004年にNZX Alternative Marketと呼ばれる証券取引所に上場したのを皮切りに、2013年3月にはニュージーランド証券取引所に、2015年3月にはオーストラリア証券取引所に上場した。現在では、オーストラリア連邦を最重要マーケットとし、ニュージーランド、アメリカ合衆国、イギリス、中国、日本、アセアン諸国等において、世界的規模で活発に事業展開している。

申立人は、研究開発の場において、A 1プロテインを含まないA 2プロテインのみの乳製品を消費者に提供することをコーポレートミッションとし、その方針下で牛乳を主力商品とする多種の乳製品を販売している。

申立人は、自社の科学研究に基づき、A 1プロテインを含む乳製品は健康被害を引き起こすと考え（甲15）、A 2プロテインのみのミルクを消化機能の弱い人でも安心して摂取できる乳製品として提供しよう、たゆまぬ企業努力を続けて来た。申立人が、オーストラリア連邦において、逸早くA 2プロテインのみのミルクの製造販売を開始したパイオニア的存在であることは、インターネット版総合経済情報サイトのSankeiBizの記事で紹介されている（甲16）。

なお、上述したように、科学的な用語としての「A 1プロテイン」や「A 2プロテイン」は、一般の消費者においては知識のない語であり、オーストラリア連邦においても小文字の「a」と「2」の結合である「a 2」は識別力を発揮している。

申立人は、近年の健康志向ブームと相まって、引用使用商標のブランドで、ミルクの販売を行い、その人気と認知度は年々上

昇し、2017年度（2016年7月1日～2017年6月30日）のグループ企業全体の総売上高は、約NZ\$5.5億（約423.5億円、NZ\$＝77円で換算、以下同じ。）、前年比56%増を記録した（2016～2017年次報告書の抜粋、甲17）。

イ グループ企業の総売上高及びオーストラリア連邦における売上高

申立人のグループ企業全体及びオーストラリア連邦における売上高については、2010年から2017年にかけて着実に売上高を伸ばし続け、約7年間でグループ企業全体では約1.3倍（約423.1億円）、オーストラリアにおいては約1.0倍（約338.4億円）となった。

ウ オーストラリア連邦におけるマーケットシェア

各乳製品のオーストラリア連邦におけるマーケットシェアは、以下のとおりである。

- (ア) ミルク：（2016/5/9～2017/5/8）9.3%
- (イ) 乳児用調整粉乳：（2016/3/14～2017/3/13）26.0%
- (ウ) アイスcream：（2015/3/14～2016/3/13）0.4%

エ 販売店及び商品提供場所

引用使用商標などの「a2」の文字を含んだ商標の付された申立人の乳製品は、オーストラリア連邦だけでも、2,500以上のストアで販売されており（甲18）、その中には、オーストラリア連邦の2大スーパーマーケットも含まれている。その販売店の数は現在も増え続けている。

また、直接の顧客である卸先も多数有している（甲19）。

さらに、申立人の乳製品は、シドニー及びメルボルンを中心に、2009年以来、250以上のカフェで使用されている（甲20）。

オ 商品パッケージ及び商品陳列の様子

引用使用商標の付された申立人の乳製品は、ストアの中でも主要通路側に配置され、消費者の目につきやすく、かつ、商品を手に取りやすい場所に陳列されている（甲21）。

「a2」の文字を含んだ標章を付した商品パッケージを2003年から使用し続けた結果（甲22）、オーストラリア連邦における消費者の間で「a2」ブランドの乳製品は認知された。また、標章には常に「TM」シンボルを付し、その標章が申立人の商標であることを消費者に認識してもらうように努めた。

カ 宣伝広告

(ア) 宣伝広告費用

申立人は、特に2010年頃から大規模な宣伝広告及びキャンペーン活動を行ってきた。グループ企業全体の2013年～2017年までの宣伝広告費用は、以下のとおりである。

- a 2012/7/1～2013/6/30：約3.48億円
- b 2013/7/1～2014/6/30：約7.47億円
- c 2014/7/1～2015/6/30：約7.89億円
- d 2015/7/1～2016/6/30：約25.0億円
- e 2016/7/1～2017/6/30：約32.3億円

(イ) テレビ・ラジオ

申立人は、2004年からテレビやラジオにおいて、オーストラリア連邦で多くの宣伝活動及びキャンペーンを行った（甲23～甲37）。

上記のコマーシャルやキャンペーンの中で、「a2」を含んだ商標が画面に何度も表示され、また、「a2」の名称が繰り返し語られ、オーストラリア連邦の視聴者及びリスナーに申立人の商品ブランドが深く印象付けられた。

(ウ) 掲示板広告

申立人は、多くの沿道掲示板広告（甲38）及びショッピングセンターでの掲示板広告（甲39）を行った。

(エ) オンライン広告

2010年2月から、バナー広告及びサイドバー広告を利用してオンライン広告を行ってきた（甲40）。

検索連動型広告も利用している。Adwords（Googleが提供するペーパークリック広告システム）には、何百もの検索キーワードを登録した。

以下は、検索連動型広告又はバナー／サイドバー広告の到達度（広告閲覧数）を示したものである。

- a ミルク（検索連動型広告）：（2010/2～2016/6）7,840,275
- b ミルク（バナー／サイドバー広告）：（2010/2～2016/6）104,126,592
- c 乳児用調整粉乳（検索連動型広告）：（2013/9～2016/6）457,654
- d 乳児用調整粉乳（バナー／サイドバー広告）：（2013/9～2016/6）9,567,005

ミルク及び乳児用調整粉乳共に、大変高い到達度を記録した。これらの数字からも、本件商標の出願時において、申立人の「a 2」を含んだ商標を付した製品が広く消費者に知れ渡っていたということは明らかである。

(オ) ストア内でのプロモーション及び販売促進用品

2015年8月に、Colesマーケットにおいてアイスクリームの試食会を行った(甲41)。

ストア内では、様々な商品陳列用の販売促進用品を使用し、商品を目立たせるよう工夫している(甲42)。

(カ) 賞金キャンペーン

2016年及び2018年には、賞金当選キャンペーンを行った(甲43)。

(キ) ウェブサイト

インターネットアーカイブ(記録保管所)から入手した「a 2 Australian Website (www.a2milk.com.au)」の印刷画面からも明らかなように、2005年から今日まで、申立人はウェブサイト上でも常にTMシンボルを付して「a 2」の文字を含んだ商標を使用し続けてきた(甲44)。

当該ウェブサイトは、多くの消費者にアクセスされた。

アクセス数：(2016/1/1～2016/12/31) 470,400

また、グループ全体では、ウェブサイト(投資家向けの情報サイト(甲45)、アメリカ合衆国のサイト(甲46)、イギリスのサイト(甲47)、中国のサイト(甲48))を開設している。

上記のように、長期、かつ、広範囲にわたって引用使用商標及びその他の「a 2」の文字を含む商標をウェブサイトを使用し続けたことにより、当該商標は、多くの消費者に認知された。

(ク) ソーシャルメディア

申立人は、ソーシャルメディア(Facebook(甲49、2009年6月29日開設)、Twitter(甲50、2009年2月開設)、Pinterest(甲51、2014年開設)、YouTube(甲52、2009年開設)、Instagram(甲53))を開設している。

(ケ) マスメディアによる報道

オーストラリア連邦において、申立人の経営戦略と製品に関しては、マスメディアで数多く取り上げられてきた。

2007年～2016年の間に多くの新聞に、申立人及び「a 2」ブランドの製品に関する記事が掲載された(甲54)。その中には、オーストラリア連邦で有名な新聞が含まれている。これらの新聞を多数のオーストラリア人読者が購読していることに鑑みると、これらの膨大な量のプレス報道により、「a 2」の文字を含む引用使用商標が、本件商標の出願時において、オーストラリア連邦の消費者の間に広く知られるようになっていたことは明らかである。

ラジオ放送やテレビ放送でも、申立人商品に関することが多く取り上げられた(甲55)。

キ オーストラリア連邦及びその他の国での商標登録

申立人は、10年以上も前から自社製品のブランドマークである「a 2」の文字を含む商標をいくつも登録し、使用し続けている。また、オーストラリア連邦だけでなく、ニュージーランド、アメリカ合衆国、中国、日本等を含む世界27か国において多くの「a 2」の文字を含む商標を登録している(甲12)。

ク ドメインネームの登録

商標登録のみならず、申立人は、「a 2」の文字を含んだドメインネームを多数登録している(甲56)。

(2) 両商標の類似性について

本件商標は、「A 2 A 2」の英数字及び「エーツーエーツー」の片仮名を二段に横書きしてなるものである。

申立人は、オーストラリア連邦において、数種類の「a 2」の文字を含む商標を登録しているが、その中でも引用使用商標を最も多く使用しており、引用使用商標は、オーストラリア連邦の消費者の間で申立人の製品のブランドマークとして広く認識されている。

ア 称呼について

小文字「a」と「2」とを結合した引用使用商標に関して、牛乳等の乳製品の取引分野においては、一般の需要者、取引者が英文字と数字の組合せだけで、品質や用途などの特定を行っているという状況にないことから、一律にアルファベットと数字の結合であることのみを理由として、類否判断における称呼の発生が否定されるものではないことは、上記1(1)ア(エ)で述べたとおりである。

本件商標は、片仮名が併記されているとおり、「エーツーエーツー」の称呼が生じる場所、当該称呼は冗長であり、かつ、「A 2」の文字を2回繰り返すものと容易に判読できるものであるから、一般の需要者及び取引者においては、商品名として呼びやすいように「エーツーエーツー」を短縮し、「エーツー」と称呼するのが自然である。

一方、引用使用商標は、明らかに「a 2」の文字が識別でき、この部分から「エーツー」の称呼が生じる。

このように、本件商標と引用使用商標は、同一の称呼を含み、実取引上、誤認・混同を生ずるおそれがあり、称呼の共通性から類似する商標である。

イ 観念について

「A 2」は、牛乳のタンパク質成分の型を表しているものであるが、栄養学等の科学的専門分野に精通している者を除いた一般消費者は、この情報を知っている状況にはなく、「A 2」を乳製品との関連で看取したとしても、それは英文字と数字の組み合わせであって、その科学的な意味までも理解することはできない。

したがって、「A 2」の表示であっても、「a 2」の表示であっても、一般消費者や販売者においては、特別な観念は想起できないため、本件商標と引用使用商標とは、観念において相違はない。

ウ 外観について

本件商標は、「A 2」を2つ結合したものであり、引用使用商標は、単純な図形をベースとして、「a 2」の文字を主体として含むものであり、外観的な共通性は数字の「2」のみではあるが、称呼の共通性を凌駕する程の外観的な特徴は両者共がない。

このように、本件商標と引用使用商標とは、構成において異なるところはあるものの、取引過程で販売場所と販売時を同じくした場合、称呼の共通性から商品の出所を混同するおそれがあり、また、観念や外観によって、その称呼の共通性を覆すほどの特徴はない。

したがって、称呼の類似性は、外観の相違性よりも強いものであり、本件商標と引用使用商標とは、全体として類似する商標である。

(3) 不正の目的について

上述のとおり、申立人の業務に係る引用使用商標が、本件商標の出願日前よりオーストラリア連邦の需要者の間に広く認識されていたことは明らかであり、このような周知な引用商標と共通の称呼を有する類似の商標を出願し、登録することは、申立人の商標に蓄積された信用、名声及び顧客吸引力にただ乗りするものであり、引用使用商標の出所表示機能を希釈化させるおそれがある。このような状況から、本件商標は、不正の目的をもって出願されたことが推認される。

(4) まとめ

以上のとおり、本件商標は、商標法第4条第1項第19号に該当する。

第4 当審の判断

申立人は、本件商標が商標法第4条第1項第11号及び同項第19号に該当すると主張しているので、以下、検討し判断する。

1 引用使用商標の周知性について

(1) 申立人は、引用使用商標は申立人の業務に係る商品「乳製品」を表示するものとしてオーストラリア連邦における需要者の間に広く認識されていると主張している。

そして、申立人は、オーストラリア連邦における売上高、マーケットシェア、宣伝広告費用などを挙げている。

しかしながら、それらの多寡について、具体的に検討するための証拠の提示がないことから、引用使用商標は、本件商標の登録出願時及び登録査定時において、申立人の業務に係る商品「乳製品」を表示するものとして、オーストラリア連邦における需要者の間で、ある程度認識されている商標とまでは認め得るものの、オーストラリア連邦における需要者の間で広く認識されている商標とまでは認めることができない。

2 本件商標と引用商標及び引用使用商標との類否について

(1) 本件商標

本件商標は、別掲1のとおり、「A 2 A 2」の欧文字と「エーツーエーツー」の片仮名を上下二段に表した構成からなるところ、商標全体がまとまりよく一体に表示されており、これより生じる「エーツーエーツー」の称呼も無理なく一連に称呼できるものである。そして、本件商標の構成中、「A 2」又は「エーツー」の文字部分が分離して需要者に認識されるというべき事情は見いだせないし、本件商標が「エーツー」と称呼されるというべき事情も見いだせない。さらに、本件商標から特定の観念が生じるというべき事情も見いだせない。

そうすると、本件商標は、「エーツーエーツー」の称呼のみを生じ、特定の観念を生じないというのが相当である。

なお、申立人は、本件商標から「エーツー」の称呼が生じるとして、審決例を提示しているが、当該審決例の登録商標は、図形と文字とを結合したものを3つ横に並べて表示されているものであり、本件商標とは、図形の有無や態様が明らかに異なるから、当該審決の判断が本件商標の判断において、そのまま当てはまるとはいえない。

(2) 引用商標

ア 引用商標1ないし引用商標3は、別掲2ないし別掲4のとおり構成からなり、図形と文字との結合商標であるところ、これらよりは、「エーツー」の称呼を生じ、特定の観念を生じないものである。

イ 引用商標4は、「THE a 2 MILK COMPANY」の欧文字を標準文字で表してなるところ、これよりは、「ジエーツーミルクカンパニー」の称呼を生じ、特定の観念を生じないものである。

なお、引用商標4から、「エーツー」の称呼を生じるというべき事情は見いだせない。

(3) 引用使用商標

引用使用商標は、別掲5のと通りの構成からなり、図形と文字との結合商標であるところ、これよりは、「エーター」の称呼を生じ、特定の観念を生じないものである。

(4) 本件商標と引用商標及び引用使用商標との類否

ア 外観について

上記(1)ないし(3)のとおり、本件商標と引用商標及び引用使用商標とは、外観において、明らかな差異を有するものであるから、本件商標と引用商標及び引用使用商標とは、外観において相紛れるおそれのないものである。

イ 称呼について

本件商標からは、上記(1)のとおり、「エーターエーター」の称呼を生じるのに対し、引用商標及び引用使用商標からは、上記(2)及び(3)のとおり、「エーター」又は「ジェーターミルクカンパニー」の称呼を生じるものである。

そして、本件商標から生じる「エーターエーター」の称呼と、引用商標及び引用使用商標から生じる「エーター」又は「ジェーターミルクカンパニー」の称呼とは、音構成及び構成音数において明らかな差異を有することから、称呼において相紛れるおそれのないものである。

ウ 観念について

上記(1)ないし(3)のとおり、本件商標、引用商標及び引用使用商標からは特定の観念は生じないものであるから、観念において比較できないものである。

エ 類否判断

以上のとおり、本件商標と引用商標及び引用使用商標とは、観念において比較できないものであるとしても、外観及び称呼において相紛れるおそれのないことが明らかなものであるから、両商標が需要者に与える印象、記憶、連想等を総合してみれば、両商標は、非類似の商標というのが相当である。

(4) 本件商標の指定商品と引用商標の指定商品及び引用使用商標が使用される商品との類否について

ア 本件商標の指定商品と引用商標の指定商品とは、同一又は類似する商品である。

イ 本件商標の指定商品と引用使用商標が使用される商品とは、同一又は類似する商品である。

3 商標法第4条第1項第11号該当性について

上記2のとおり、本件商標の指定商品と引用商標の指定商品とは、同一又は類似する商品であるとしても、本件商標と引用商標とは、非類似の商標である。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第11号に該当しない。

4 商標法第4条第1項第19号該当性について

上記1のとおり、引用使用商標は、申立人の業務に係る商品「乳製品」を表示するものとして、オーストラリア連邦における需要者の間である程度認識されている商標と認められるものの、オーストラリア連邦における需要者の間で広く認識されている商標とまでは認めることはできないものであり、また、上記2のとおり、本件商標と引用使用商標とは、非類似の商標である。

さらに、引用使用商標は、不正の目的をもって使用をするものとの事情も見いだせない。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第19号に該当しない。

5 まとめ

以上のとおり、本件商標の登録は、商標法第4条第1項第11号及び同項第19号に違反してされたものではないから、同法第43条の3第4項に基づき、その登録を維持すべきである。

よって、結論のとおり決定する。

【異議決定日】平成30年3月14日(2018. 3. 14)

【審判長】【特許庁審判官】金子 尚人

【特許庁審判官】大森 健司

【特許庁審判官】中束 としえ

別掲1 本件商標

A 2 A 2
エーツーエーツー

別掲2 引用商標1（色彩は原本を参照）



別掲3 引用商標2



別掲4 引用商標3



別掲5 引用使用商標



(210) 【出願番号】商願2016-131387 (T2016-131387)

(220) 【出願日】平成28年11月21日 (2016. 11. 21)

(111) 【登録番号】商標登録第5960023号 (T5960023)

(151) 【登録日】平成29年6月30日 (2017. 6. 30)

(561) 【商標の称呼】エーターエーター、エイターエイター、エイニエイニ

【最終処分】維持

【前審関与審査官】早川 真規子

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339340号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標決定公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】異議の決定

【異議申立番号】異議2017-900268(T2017-900268/J7)

【異議申立日】平成29年9月1日(2017. 9. 1)

【確定日】平成30年4月9日(2018. 4. 9)

【審決分類】

T1651. 25 -Y (W384142)

T1651. 271-Y (W384142)

【異議申立件数】1

(732) 【権利者】

【氏名又は名称】グーグル エルエルシー

【住所又は居所】アメリカ合衆国 カリフォルニア州 94043 マウンテン ビュー アンフィシアター パークウェイ 1600

【復代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】右馬埜 大地

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】稲葉 良幸

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】田中 克郎

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】石田 昌彦

【異議申立人】

【氏名又は名称】エンバト ピーティーワイ リミテッド

【住所又は居所】オーストラリア ビクトリア州 3000 メルボルン キング ストリート 121

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】窪田 英一郎

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】乾 裕介

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】加藤 ちあき

【事件の表示】

登録第5953403号商標の商標登録に対する登録異議の申立てについて、次のとおり決定する。

【結 論】

登録第5953403号商標の商標登録を維持する。

【理 由】

第1 本件商標

本件登録第5953403号商標(以下「本件商標」という。)は、「ANVATO」の欧文字を標準文字により表してなり、2016(平成28)年5月24日にアメリカ合衆国においてした商標登録出願に基づいてパリ条約第4条による優先権を主張して、平成28年11月14日に登録出願、第38類「メディアアセットマネジメントのために行うビデオ及びオーディオコンテンツへの電気通信接続用回線の提供、メディアアセットマネジメントのために行うオーディオ用及びビデオ用の材料のイン

ターネット上でのストリーミング方式による通信」、第41類「メディアアセットマネジメントのために行うインターネットを通じた映像・音声の提供」及び第42類「メディアアセットマネジメントのために行うビデオ及びオーディオコンテンツの管理・配信・暗号化・ストリーミング・オンラインでの編集・広告掲載及びマネタイゼーション（収益化）に使用されるコンピュータソフトウェアの提供、メディアアセットマネジメントのために行うデータの暗号化処理」を指定役務として、同29年5月22日に登録査定、同年6月9日に設定登録されたものである。

第2 登録異議の申立ての理由

登録異議申立人（以下「申立人」という。）は、本件商標は、商標法第4条第1項第10号及び同第15号に違反して登録されたものであるから、商標法第43条の2第1号により取り消されるべきものであるとして、その理由を要旨次のように述べ、証拠方法として甲第1号証ないし甲第9号証を提出した。

1 引用商標

申立人が引用する商標は、「ウェブデザイン用のテーマやグラフィック、動画、音源、画像、3D素材等をインターネット上に投稿して販売することができるデジタルマーケットプレイス事業並びにそれに関連する商品及び役務」の業務について使用する「Envato」（以下「引用商標1」という。）、「envato」（以下「引用商標2」という。）及び「ENVATO」（以下「引用商標3」という。）の欧文字からなるものである。

なお、上記、引用商標1ないし引用商標3をまとめていうときは、「引用商標」という。

2 具体的理由

（1）申立人の業務及び引用商標

申立人は、平成18年（2006年）にオーストラリアで設立され、オーストラリアを拠点に、世界中のクリエイターが自ら制作したウェブデザイン用のテーマやグラフィック、動画、音源、画像、3D素材等をインターネット上に投稿して販売することができるデジタルマーケットプレイス（以下「デジタルマーケットプレイス事業」という。）の「envatomarket」（<https://market.envato.com/>）やその他ウェブデザイン等に関するオンラインのチュートリアルコースの提供、ブログにおける情報発信等のオンラインサービスを世界に向けて展開している（甲2、甲3、甲8、甲18等）。申立人のウェブサイトは日本からも利用可能である。さらに、マーケットプレイスはカテゴリーごとに別れ、例えば、WorldPress（ブログ作成のために開発されたオープンソースのソフトウェア）等を扱うのが「themeforest」、動画素材を扱うのが「videohive」、音源素材を扱うのが「audiojungle」である。

申立人は引用商標を社名のほか自らの業務である上記のデジタルマーケットプレイス事業及びそれに関連する商品役務を表示するものとして使用している（甲2、甲3、甲12）。

なお、引用商標3については、オーストラリア知的所有権保護局において、権利者を申立人とし、第38類、第41類等の商品・役務を指定して商標登録されている（登録番号：第1625463号、甲5）。また、日本においては、申立人は、平成29年9月20日に、引用商標3について、第38類、第41類及び第42類等の商品役務を指定商品役務として、登録出願を行っている（甲6）。

（2）引用商標の周知性

ア 需要者の範囲

引用商標が使用されるウェブ・デジタル素材等の販売のためのデジタルマーケットプレイス事業の性質を考慮すると、ウェブ・デジタル素材の投稿・販売サイト等を利用するのは、通常、ウェブクリエイターやウェブデザイナー等のウェブ制作に関わる者や映像制作等においてデジタル素材を扱う者に限られる。したがって、引用商標の周知性判断の対象となる需要者はウェブデザイナーやクリエイター等のIT業界に携わる者である。

イ 外国における周知著名性

申立人は、平成18年（2006年）の会社設立以降、ウェブデザイン等に関するウェブ上でのチュートリアルサービス事業を拡大させてきた。

引用商標は、オーストラリア及び他の外国において周知著名となっており、申立人のデジタルマーケットプレイス事業は日本を含め世界的に展開されている。申立人のデジタルマーケットプレイス事業がオンラインサービスであり、外国からも容易に利用可能であることにも鑑みれば、このような事情は、引用商標の周知性の判断において、十分に考慮されるものである。

ウ 日本における周知性

（ア）使用状況

申立人が日本において引用商標を使用してサービスの展開を始めたのは、デジタルマーケットプレイスで「themeforest」等が開始されたのと同時期の平成20年（2008年）であった。平成24年（2012年）から同29年（2017年）までの過去5年間の「envatomarket」に関する日本での利用状況は、日本の売り手による販売数量146,428ユニット、日本の顧客による購入数量、477,611件、日本の売り手378人、日本の顧客39,186人、サイトト

ラフィック（2015年～2017年）4, 585, 345ヒットである。

（イ）広告宣伝

申立人は、平成24年（2012年）から同29年（2017年）までの間に、デジタルマーケットプレイス事業の広告宣伝のために、何万ドルもの費用を投下している。方法としては、マーケティング用の電子メールの送信（甲12）等のインターネットを介したものが主となるが、マーケティング対象であるデジタルマーケットプレイス事業の需要者がIT業界に携わる者に限られることに鑑みれば、これは広告宣伝費用として少なくない。

（ウ）インターネット上の記事

申立人のデジタルマーケットプレイス事業の日本への進出・浸透に伴い、インターネット上のニュースやコラム、ブログ等において、申立人やその事業について紹介・言及する記事が多数掲載されるようになった。その中には、申立人及びデジタルマーケットプレイス事業の周知・著名性に言及する記事も多くある。

このほか、申立人のデジタルマーケットプレイス事業に言及するコラムやブログ等が多数あり（甲24～甲66）、これらは当該事業がメディア等を通して、当該事業の需要者である多数のIT業界に携わる者に知られるようになり、本件商標の出願時点及び登録査定時点において引用商標が周知性を獲得するに至っていたことを示すものである。

エ 小括

以上より、申立人の日本における引用商標の使用実績やインターネット上の多数の記事等から、引用商標は申立人の事業を表示するものとして、本件商標の出願時点及び登録査定時点のいずれにおいても、外国のみならず日本国内においても周知性を獲得していたといえる。

（3）商標法第4条第1項第10号について

ア 本件商標と引用商標が類似すること

本件商標と引用商標とを比較すると、引用商標3とは欧文字6字のうち1文字目が異なるのみで残りの5文字は同一である。引用商標1及び2についても、大文字と小文字の違いはあるものの、1文字目が異なるのみで残りの5文字は類似し、全体として外観が類似する。称呼については、本件商標からは「アンバト」、引用商標からはいずれも「エンバト」の称呼が生じ、語頭が異なるのみである。そして「ア」の音と「エ」の音とは比較的近似した音であり、後半の「バト」と比べ印象が弱いことから、本件商標と引用商標の称呼は類似する。さらに、本件商標と引用商標からはいずれも特定の観念が生じない。したがって、本件商標と引用商標とは、類似する。

そして、申立人は、映像や音源も含むウェブ・デジタル素材の販売サイトを運営しており、当該サイトは検索機能も備えており（甲18）、オンラインチュートリアルを提供する「envatotuts+」では素材作成に関するチュートリアルコースが提供されサイト上で動画等の視聴もできるところ（甲3、4）、その業務は少なくとも「インターネット上の電子情報・通信及び取引のためのプラットフォームへの接続用回線の提供」、「オンラインによる映像・音楽及び音声の提供」、「ウェブサイトを通じて行う娯楽情報の提供」、「電子計算機用プログラムの提供」、「コンピュータデータベースへの情報編集」及び「ウェブサイト経由によるコンピューター技術に関する情報の提供」等に該当する。

イ 小括

したがって、本件商標は、周知である引用商標と類似の商標であり、その指定役務は申立人が引用商標を使用して行う業務と同一又は類似であるから、商標法第4条第1項第10号に該当する。

（4）商標法第4条第1項第15号について

ア 本件商標と引用商標についての検討

（ア）本件商標と引用商標との類似性

前述（3）アのとおり、本件商標と引用商標1ないし3とは類似する。

（イ）引用商標の周知性

前述（2）ウ及びエのとおり、引用商標は、本件商標の出願時点及び登録査定時点において、外国において著名な標章であり、日本国内の需要者にも広く認識されていた。よって、引用商標は、需要者の間で申立人の業務に係る商品役務を表示するものとして周知であった。

（ウ）引用商標が造語であること

申立人の社名は、当初「Eden」であったが、平成20年（2008年）に、申立人の創業者が独自に考案した名称である「Envato」に変更された（甲97）。したがって、引用商標は、申立人の創業者による造語である。

（エ）引用商標がハウスマークであること

引用商標は、上記社名変更以降、申立人のハウスマークとして使用されてきた（甲2）。

（オ）申立人による多角経営の可能性

申立人は、「envatomarket」において、カテゴリーごとにマーケットプレイスを分けて、WordPress等は「themeforest」、音源は「audiojungle」、plugin等は「codecanyon」、映像は「

videohive」、イラスト等は「graphicriver」、画像は「photodune」、ゲーム等は「3docean」というようにそれぞれ引用商標とは異なる名称で展開している（甲2、甲18）。

また、申立人は、「envatomarket」のほかに、別のマーケットプレイスである「envatostudio」やオンラインチュートリアルを提供する「envatotuts+」等を運営している（甲3）。

これらの申立人による事業展開の状況に鑑みれば、本件商標がその指定役務に使用された場合、その出所について、申立人の子会社や関連会社等といった経済的又は組織的に何等かの関係にある企業によって提供される役務であると需要者に誤認混同されるおそれがある。

（カ）商品役務の関連性

前述2（3）（ア）のとおり、本件商標の指定役務と申立人の業務とは、同一又は類似の関係にあり、共にオンラインで映像や音源を提供するサービスを含む点で業種が共通し、極めて強い関連性がある。

（キ）需要者の共通性

申立人のデジタルマーケットプレイス事業の需要者はIT業界に携わる者であるのに対して、本件商標を使用して行われている事業はオンライン動画配信等をサポートするプラットフォームの提供（甲98）であるところ、本件商標の指定役務も当該事業に係る役務であり、配信会社やメディア企業におけるIT業界関係者をも対象に展開している。

したがって、本件商標の指定役務の需要者と申立人の事業の需要者には共通性がある。

イ 小括

したがって、本件商標をその指定役務に使用した場合、引用商標の周知性に鑑みれば、これに接する需要者であるIT業界に携わる者において、申立人の業務に係る商品役務と混同を生ずるおそれがあり、また周知な引用商標を連想・想起し、商品役務の関連性や申立人の事業展開の状況等から申立人と経済的又は組織的に何等かの関係がある者の業務に係る役務であると出所を誤認混同するおそれがあり（広義の混同）、本件商標は商標法第4条第1項第15号に該当する。

3 むすび

本件登録は、商標法第4条第1項第10号に違反し、又は商標法第4条第1項第15号に違反して登録されたものである。

第3 当審の判断

1 引用商標の周知性等について

（1）申立人は、引用商標は、本件商標の登録出願時点及び登録査定時点で、申立人のデジタルマーケットプレイス事業及びそれに関連する商品・役務を表示するものとして需要者に広く認識され、周知性を獲得していた旨主張し、甲各号証を提出しているので、以下検討する。

ア 甲第2号証は、「envatomarket」のウェブサイト（<https://market.envato.com/>）であり、そこには、「envatomarket」の記載があり、「envato」の文字部分が、他の文字部分と色分けされていることが確認できる。また、「themeforest」、「audiojungle」、「graphicriver」、「photodune」、「3docean」の記載も確認できる。

しかしながら、具体的な商品又は役務の内容を窺わせるような記載は見出すことができない。

イ 甲第3号証及び甲第4号証は、「envatocommunity」、「envatotuts+」等の記載があり、「envato」の文字部分が、他の文字部分と色分けされていることが確認できるものの、具体的な商品又は役務の内容を窺わせるような記載は見出すことができない。

そして、甲第2号証ないし甲第4号証は、いずれもすべて外国語で作成されたものであり、「envato」等の文字が、申立人の名称あるいは申立人の業務に係る商品又は役務を表すものであることを認識させる日本語の記述はなく、その内容を我が国の一般的な需要者が理解し得るとは考え難いし、我が国において多くの需要者が閲覧するものとも認められないものである。

ウ 甲第8号証は、豪州と日本のビジネス情報ブログであり、そこには、「オーストラリアのスタートアップ企業、記録的な収益力（www.j-abc.com/jp-blog/5796674）」と題する2016年10月28日付け記事において、「The Australian Financial Review紙によれば、オーストラリアのスタートアップ企業で世界的なテクノロジー企業と知られ最も成功した収益力のある会社があります。この会社というのがEnvato社で、これまでオーストラリアのスタートアップ企業として成功を収めてきたAtlassian、WiseTech、Campaign Monitorsよりも収益力があり、10年前にシドニーのボンダイにある自宅ガレージから事業を始めて以来、すべて自己資金で運営を行ってきました。」及び「同社は、WordPress（オープンソースのブログソフトウェア）を利用者向けに、ブログやウェブサイトのテンプレート、テーマを販売しているThemeforestサイトの運営を行っています。Themeforestサイトは、世界中のウェブサイトで最もアクセスがあるトップ300に入っています。同社では、テンプレートのデザインは直接行っておらず、デザインを販売するユーザーに対してマーケティングを行い、デザインが販売された際に、売上の一部をユーザー側から受け取るというビジネスを行っています。」との記載がある。

しかしながら、このブログ記事が、申立人の業務に係る引用商標を使用したデジタルマーケットプレイス事業の売上高、市場シェア等を具体的、客観的に示すものともいえないし、また、引用商標に対する需要者の認識に大きな影響を与えたと認めるに足る証拠の提出もない。

エ 甲第12号証は、申立人の主張によれば、「広告用電子メール」であり、そこには、「envato」、「Envato」及び「ENVATO」の文字が表示されていることが確認される。

しかしながら、当該メールは、外国語で作成されたものであり、その内容を我が国の一般的な需要者が理解し得るとは考え難いし、また、その配布先、配布範囲、配布数等は明らかでない。

オ 甲第13号証ないし甲第17号証の「ニューズウィーク日本版オフィシャルサイト」、「BIGLOBEニュース」、「Rakuten infoseek News」、「ライブドアニュース」、「WORKSIGHT」には、「オーストラリアを拠点にフレキシブルな製作物を仲介するデジタルマーケットプレイスを展開するエンバト。彼らはまたオーストラリアの『働きたい会社』ランキング上位の常連組である。」旨の記載があるが、このことをもって直ちに引用商標が周知著名性を有するとまではいえない。

カ 甲第18号証は、「NOMADIC WOOD」のブログサイト（Last Updated: 2017/02/27）であり、そこには、「Envato Marketはオーストラリア発のグローバル企業“Envato. com”という会社が運営しているサイトで、世界中の人たちが自分のプロダクトを投稿して販売することができるECプラットフォームになります。世界中で会員登録者数は約800万人、販売されているコンテンツは1100万点を超えるデジタルコンテンツのマンモスサイトです。」との記載がある。

しかしながら、その会員登録者数やデジタルコンテンツ数をどのような証拠に基づいて数値を算出しているのか不明であり、その数値の多寡について、比較すべき客観的な証拠の提出はない。

キ 甲第22号証は、「ヒロキヤマモト」のブログサイトであり、そこには、「オーストラリアのEnvatoという企業が手掛ける世界最大級の音源のマーケットプレイス。ロイヤリティ支払いの必要ない音源（ロイヤリティー音源）が1ドルから購入できます。Audio Jungleは、正確にいうと『Envato Marketplace』というデジタルマーケットプレイスの音楽部門。Envato Marketplaceではウェブサイトのテンプレート、動画材料、ロゴ、写真集、3Dモデルなど、ありとあらゆるデジタル素材を購入できます。」との記載がある。

しかしながら、これは個人のブログ投稿記事にすぎず、これによって引用商標について、需要者の認識の程度を推定することはできない。

ク 甲第24号証は、「LEAN MASTER」のウェブサイトであり、そこには2016年10月23日付けで、「【envato market】webサイトやデジタルコンテンツ作成のためのツールが売買できるマーケットプレイス」と題する記事があり、その中の「サービスの特徴2：お支払い方法」の見出しの下、「海外のサイトで、すべて英語表記なので『買いにくい』と思うかもしれませんが、paypalでの決済になるので簡単に購入することが可能です。」との記載があり、申立人の「envato market」のウェブサイトがすべて英語で作成されていることがわかる。

ケ 甲第25号証ないし甲第66号証は、申立人のデジタルマーケットプレイス事業について紹介、言及するインターネット上のニュースやコラム、ブログ等であり、そこには「Envato」、「envato」の文字が使用されていることが確認できる。

しかしながら、その多くは「Market」や「market」の文字と結合して使用されているものであるから、直ちに引用商標が、申立人の業務に係る役務を表示する商標として、本件商標の登録出願時には取引、需要者の間に相当程度広く認識されていたとまでは認めることができない。

コ 甲第69号証は、「Gigazine」のブログ形式のニュースサイトであり、そこには、「総額7000円以上のアイコン・BGM・テンプレートなどが無料でダウンロード可能になるEnvatoグループ素材シリーズ2013年1月版」と題する記事のもと、「3DCGモデル・Flashファイル・Photoshopを使うチュートリアルファイル、BGMやサイトテンプレートなど企業や公式サイトが使うようなハイクオリティな素材の有料販売サイトを運営しているのがEnvatoですが、Envatoの運営するこれらの素材販売サイトでは毎月1つだけ無料でファイルがダウンロード可能になります。」との記載があり、また、甲第70号証ないし甲第93号証にも同様の記載がある。

サ その他、甲各号証は、主に、外国語の紹介記事の写し、ウェブサイト、ブログ等の記事の写しであり、いずれも、引用商標の商品及び役務についての使用を直接的に裏付けるものとはいえない。

(2) 判断

ア 引用商標に係る申立人の業務について

上記(1)アないしサ及び申立人の主張によれば、申立人は、インターネットウェブサイト、「envatomarket」(https://market.envato.com/)において、ウェブ・デジタル素材の販売を仲介するデジタルマーケットプレイス事業、すなわち、商品及び役務の区分第35類に属する役務「インターネットウェブサイトにおけるマーケット

プレイスを介したウェブデザイン用の動画、音源、画像、3D素材等の売買契約の仲介・媒介又は取次ぎ」（以下「申立人役務」という。）に係る業務を行っている」と推認できる（甲2）。

ところで、申立人は、「引用商標を・・・自らの業務である上記のデジタルマーケットプレイス事業及びそれに関連する商品役務を表示するものとして使用している。」とし、上記のデジタルマーケットプレイス事業の他に、「その業務は少なくとも『インターネット上の電子情報・通信及び取引のためのプラットフォームへの接続用回線の提供』、『オンラインによる映像・音楽及び音声の提供』、『ウェブサイトを通じて行う娯楽情報の提供』、『電子計算機用プログラムの提供』、『コンピュータデータベースへの情報編集』及び『ウェブサイト経由によるコンピューター技術に関する情報の提供』等に該当する。」旨を主張している。

しかしながら、申立人がこれらの役務を独立して提供していることを認めるに足る具体的な証拠は見いだせないことから、この主張は採用することができない。

イ 引用商標の周知性について

上記（1）アないしサを総合して考察すれば、「envato」「Envato」「EVANTO」の文字が、単独で又は他の文字等とともに、外国語又は日本語のウェブサイト（ブログやブログ形式のニュースサイト等）に、申立人を表示する文字として記載されている事例が認められるが、いずれも、当該ウェブサイト等にアクセスした者しか見る機会のないものであり、外国語で作成されたものについては、その内容を我が国の需要者が直ちに理解し得るとはいえないものであるから、これらの証拠からは、我が国及び外国での引用商標の取引者、需要者への周知度等を具体的、客観的に把握することができない。

そうすると、これらの証拠のみをもって、引用商標が申立人役務を表示するものとして、本件商標の登録出願時に、我が国及び外国の取引者、需要者間において広く認識されていたと認めることはできない。さらに、申立人が、申立人役務の需要者として限定されると主張しているIT業者の間で、これらのウェブサイトが特に参照されていたとすべき証拠も見当たらないから、引用商標が、IT業者の間で広く認識されていたということもできない。

そして、申立人は、平成20年（2008年）頃から、申立人役務を行ってきたと主張しているが、そのことを裏付ける資料の提出はなく、申立人役務に関する売上高、市場占有率（シェア）、宣伝広告等の実態（カタログ、宣伝販促チラシ等の配布部数及び配布地域等）等も不明である。

その他、引用商標が、本件商標の登録出願日（平成28年11月14日）前に、申立人役務を表示するものとして、我が国及び外国における需要者の間に広く認識されるに至っていたと認めるに足る事実は見いだせない。

なお、申立人は、「引用商標の日本における周知性として、平成24年（2012年）から同29年（2017年）までの5年間の『envatomarket』に関する日本での利用状況について、日本の売り手による販売数量、日本の顧客による購入数量、日本の売り手、日本の顧客等の具体的な数字を挙げ、また、デジタルマーケットプレイス事業の広告宣伝のために、何万ドルもの費用を投下しており、広告宣伝費として少なくない。」旨を主張している。

しかしながら、引用商標の日本での利用状況として挙げた数値や、何万ドルもの費用を投下しているとする広告宣伝費用は、具体的な証拠を挙げて主張されているものではないから、申立人の主張をそのまま採用することはできない。

以上を踏まえれば、引用商標は、申立人役務を表すものとして、本件商標の登録出願時及び登録査定時において、取引者、需要者の間に広く認識されていたものとは認めることができない。

2 本件商標と引用商標の類否について

本件商標は、「ANVATO」の欧文字を横書きしてなるところ、その構成文字は、辞書等に採録のないものであって、特定の意味合いを想起させることのない一種の造語として認識されるものである。そして、その構成文字に相応して、「アンバト」の称呼を生じるものである。

他方、引用商標1は、「Envato」、引用商標2は、「envato」及び引用商標3は、「ENVATO」の欧文字を横書きしてなるところ、その構成文字は、辞書等に採録のないものであって、特定の意味合いを想起させることのない一種の造語として認識されるものである。そして、構成文字に相応して、それぞれ「エンバト」の称呼を生じるものである。

そこで、本件商標と引用商標を比較するに、外観においては、第1文字目において「A」と「E」、又は「A」と「e」という顕著な相異があることから、判然と区別し得るものである。

また、称呼においては、本件商標より生ずる「アンバト」の称呼と引用商標より生ずる「エンバト」の称呼は、ともに4音からなり、語頭音において「ア」と「エ」の音の差異を有し、第2音以下において「ンバト」の音を共通にするものである。

しかして、当該差異音の「ア」と「エ」は、明瞭に澄んだ音として称呼され、かつ、聴取されるばかりでなく、僅か4音という短い構成音数の称呼において、称呼の類否を判断する上で重要な要素を占める語頭に位置することから、その差異が両称呼に与える影響は大きく、両称呼全体をそれぞれ一連に称呼した場合、その語感が相違し、互いに聴き誤るおそれはないというのが相当である。

さらに、両者は、いずれも特定の意味合いを有しない造語よりなるから、観念において比較することができない。

そうとすれば、本件商標と引用商標は、観念において比較することができないとしても、その外観及び称呼のいずれの点にお

いても類似しないものであるから、これらを総合して考察すれば、両者は相紛れるおそれのない非類似の商標と判断するのが相当であって、「本件商標と引用商標は類似する」旨の申立人の主張は、採用できない。

3 本件商標の指定役務と申立人役務との関連性等について

本件商標の指定役務は、第38類、第41類及び第42類に属する、電気通信、教育、訓練、娯楽、電気計算機又はソフトウェアの設計及び開発に関連する役務である。一方、申立人役務は、インターネットウェブサイト上のデジタルマーケットプレイスにおいて、ウェブデザイン用のテーマやグラフィック、動画、音源、画像、3D素材等を商品として扱い、当該商品の売買に関する契約の仲介・媒介又は取次ぎを行っているものであり、これは商標法施行令第2条別表に定める商品及び役務の区分第35類に属する役務「商品の売買に関する契約の仲介・媒介又は取次ぎ」に含まれるものである。

してみれば、本件商標の指定役務と申立人役務は、提供の手段、目的又は場所等が一致するとはいえないし、全く異なる業種であって、役務の関連性や、取引者、需要者の共通性は、認められない。

4 商標法第4条第1項第10号該当性について

前記1のとおり、引用商標は、本件商標の登録出願時及び登録査定時に、我が国において周知性を獲得していたものと認めることはできない。

また、前記2のとおり、本件商標と引用商標とは非類似の商標である。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第10号に該当しない。

5 商標法第4条第1項第15号該当性について

前記1のとおり、引用商標は、本件商標の登録出願時及び登録査定時に、我が国において周知性を獲得していたものと認めることはできないし、前記2のとおり、本件商標と引用商標は、非類似の商標であって、別異のものである。

また、本件商標の指定役務と申立人役務とは、前記3のとおり、関連性がない異なる業種の役務であって、取引者、需要者も異にするものである。

その他、本件商標が出所の混同を生ずるおそれがあるというべき特段の事情は見いだせない。

してみれば、本件商標は、商標権者が、これをその指定役務について使用したとしても、これに接する取引者、需要者が、申立人役務に係る引用商標を連想、想起するようなことはないというべきであり、引用商標が造語で、ハウスマークであること等を考慮したとしても、該役務が申立人又は同人と経済的、組織的に何らかの関係を有する者の業務に係る役務であるかのように、その出所について混同を生じるおそれはないものである。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第15号に該当しない。

6 むすび

以上のとおり、本件商標の登録は、商標法第4条第1項第10号及び同第15号のいずれにも違反してされたものではないから、同法第43条の3第4項の規定に基づき、その登録を維持すべきである。

よって、結論のとおり決定する。

【異議決定日】平成30年3月30日（2018. 3. 30）

【審判長】【特許庁審判官】井出 英一郎

【特許庁審判官】山田 正樹

【特許庁審判官】鈴木 雅也

（210）【出願番号】商願2016-127538（T2016-127538）

（220）【出願日】平成28年11月14日（2016. 11. 14）

（310）【優先権主張番号】87/048, 080

（320）【優先日】平成28年5月24日（2016. 5. 24）

（330）【優先権主張国又は機関】米国（US）

（541）【標準文字】

（111）【登録番号】商標登録第5953403号（T5953403）

（151）【登録日】平成29年6月9日（2017. 6. 9）

（561）【商標の称呼】アンバト

【最終処分】維持

【前審関与審査官】柿本 涼馬、馬場 秀敏、安達 輝幸

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339341号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標決定公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】異議の決定

【異議申立番号】異議2017-900303(T2017-900303/J7)

【異議申立日】平成29年10月11日(2017. 10. 11)

【確定日】平成30年4月5日(2018. 4. 5)

【審決分類】

T1651. 25 -Y (W30)

T1651. 261-Y (W30)

T1651. 262-Y (W30)

T1651. 263-Y (W30)

T1651. 271-Y (W30)

【異議申立件数】1

(732) 【権利者】

【氏名又は名称】株式会社ケーニヒスクローネ

【住所又は居所】兵庫県神戸市灘区宮山町二丁目6番4号

【異議申立人】

【氏名又は名称】株式会社 広島アンデルセン

【住所又は居所】広島県広島市中区本通7-1

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】伊藤 儀一郎

【事件の表示】

登録第5964625号商標の商標登録に対する登録異議の申立てについて、次のとおり決定する。

【結 論】

登録第5964625号商標の商標登録を維持する。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5964625号商標(以下「本件商標」という。)は、別掲1のとりの構成からなり、平成28年10月6日に登録出願、第30類「アイスクリーム、菓子、パン」を指定商品として、同29年5月30日に登録査定、同年7月21日に設定登録されたものである。

2 引用商標

登録異議申立人(以下「申立人」という。)が、登録異議申立ての理由として引用する登録第5912332号商標(以下「引用商標」という。)は、別掲2のとりの構成からなり、平成28年7月7日に登録出願、第30類「アイスクリーム用凝固剤、家庭用食肉軟化剤、ホイップクリーム用安定剤、コーヒー、ココア、菓子、アイスクャンデー、アイスクリーム、シャーベット、パン、サンドイッチ、中華まんじゅう、ハンバーガー、ピザ、ホットドッグ、ミートパイ、角砂糖、果糖、氷砂糖、砂糖、麦芽糖、はちみつ、ぶどう糖、粉末あめ、水あめ、アイスクリームのもと、シャーベットのもと、穀物の加工品、イーストパウダー、こうじ、酵母、ベーキングパウダー」及び第43類「飲食物の提供」を指定商品及び指定役務として、同29年1月13日に設定登録され、現に有効に存続しているものである。

3 登録異議申立ての理由

申立人は、本件商標について、商標法第4条第1項第10号、同項第11号又は同項第15号に該当するものであるから、その登録は、同法第43条の2第1号により、取り消されるべきである旨申し立て、その理由を要旨以下のように述べ、証拠方法として、甲第1号証ないし甲第8号証を提出した。

(1) 本件商標

本件商標は、別掲1のとおり、図形付きの文字、ひときわ大きな「ICEKRONE」の欧文字、「PIE&CREAM S

WEET S」の欧文字及び「アイスクローネ」の片仮名を四段の横書きにしているものであるところ、各段の文字は、その大きさがそれぞれ異なることから、その構成全体をもって、一連一体の文字商標として認識されることはない。

そして、本件商標は、その構成中、最下段の「アイスクローネ」の片仮名から「アイスクローネ」の称呼を生じ、中段のひときわ大きな「ICEKRONE」の欧文字から「アイスクローネ」の称呼を生じるものである。

(2) 商標法第4条第1項第10号又は同項第15号について

ア 甲第2号証は、本件商標の登録出願の日前である平成28年6月23日に発信された申立人に係るホームページにおけるインターネット掲載記事である。当該記事の2枚目には、デンマーク文字である「ISKRONE」（「O」の文字部分は、左下がりの斜線を伴うもの。以下、使用に係る「ISKRONE」の文字からなる標章に言及する場合において同じ。）と、その横に「（アイスクローネ）」の片仮名を記載している商標の表示があり、当該商標は、申立人が自家製のアイスクリームについて使用するものである。

上記記事は、材料を厳選した申立人の自家製のアイスクリームに「ISKRONE（アイスクローネ）」という商標を付して発売することを告知するものであり、その記事中には、当該「ISKRONE」が、デンマーク語で「アイスクリーム」や「氷」を意味する「IS」と、「王冠」を意味し、「通貨の名称」でもある「KRONE」（「O」の文字部分は、左下がりの斜線を伴うもの。）とを結合した造語である旨の説明がある。

また、「ISKRONE」の文字をデンマーク語で正式に発音すると「イースクローネ」であるが、デンマークでは、英語の普及率が極めて高く、ほとんどの国民が英語を話すことから、当該文字について、「アイスクローネ」と発音する人が極めて多い。

そうすると、本件商標の登録出願の日前である平成28年6月23日の時点において、「ISKRONE」は、「アイスクローネ」と称呼されるといえる。

イ 甲第3号証に示す記事は、平成28年6月23日以前にインターネット上に配信されていたものであり、デンマーク文字「ISKRONE」とその下に「アイスクローネ」の片仮名を配している商標が使用されたアイスクリームが同月24日に販売される旨予告されている。

ウ 甲第4号証は、上記申立人のアイスクリームを購入した者から平成28年8月19日付けで寄せられた声が掲載された申立人に係るホームページである。

エ 甲第5号証は、申立人が発行した2016年版の「サマーギフトカタログ」であり、申立人の自家製アイスクリームに「ISKRONE」、「アイスクローネ」なる商標を付して販売していることが分かる。

なお、上記カタログによれば、サマーギフトのセール期間（お中元の期間）は、2016年6月16日から8月7日までとされていることから、その期間に店頭又はインターネット上を通じて上記アイスクリームが販売されていることが分かる。

オ 上記アないしエにおいて述べたとおり、本件商標の登録出願日（平成28年10月6日）前には既に、店頭又はインターネット上を通じて、商標「ISKRONE」（アイスクローネ）が付されたアイスクリームが大々的に販売されており、その結果、当該登録出願日の時点においては、「アイスクローネ」の文字商標は、周知商標であったといえ、また、「ISKRONE」は、「アイスクローネ」と称呼することが需要者の間に周知となっていたといえる。

そして、本件商標は、需要者に他人の業務に係る商品と混同を生じさせる商標に該当するものである。

よって、本件商標は、商標法第4条第1項第10号又は同項第15号に該当する。

(3) 商標法第4条第1項第11号について

本件商標は、上記（1）のとおり、「アイスクローネ」の称呼を生じるものである。

他方、引用商標は、別掲2のとおり、デンマーク文字である「ISKRONE」を横書きにし、さらに、その構成中の「O」の文字について、左下がりの斜線部分をスプーンの形状を模した図形で表しているものであるが、前述のとおり、デンマークでは英語の普及率が高く、「ISKRONE」が「アイスクローネ」と発音されている事実があり、また、我が国では、「ISKRONE」（アイスクローネ）の商標を付した申立人の販売に係る自家製のアイスクリームが2016年6月24日から出回っており、需要者の間で「ISKRONE」を「アイスクローネ」と発音することが明確に認識されている。

加えて、「アイスクローネ」の称呼を有する商標を「特許情報プラットフォーム」で検索すると、一番初めに引用商標が示される（甲6）。

そうすると、本件商標と引用商標とは、「アイスクローネ」の同一の称呼を生じるものである。

また、本件商標の指定商品と引用商標の指定商品とは、「アイスクリーム」について同一である。

そして、引用商標は、本件商標の登録出願日より前の2016年7月7日に登録出願されたものである。

してみれば、本件商標は、商標法第4条第1項第11号に該当する。

(4) むすび

以上のとおり、本件商標は、申立人が自家製のアイスクリームについて使用する「ISKRONE」の商標と同一又は類似するものであり、その指定商品も申立人の使用に係る商品（アイスクリーム）と同一又は類似するものであるから、商標法第4条

第1項第10号又は同項第15号に該当する。

また、本件商標は、引用商標と同一又は類似する商標であり、その指定商品も引用商標の指定商品と同一又は類似するものであるから、商標法第4条第1項第11号に該当する。

4 当審の判断

(1) 商標法第4条第1項第11号該当性について

ア 本件商標

本件商標は、別掲1のとおり、紫色の横長長方形内の中央に、顕著に表された「ICE KRONE」の文字を配するとともに、その上方には、一對の植物の葉様の図形の間に特定の事物を表したものとはいえない図形、「Konigs-Krone」（最初の「o」の文字にはウムラウトが付されている。）の文字、「COLLECTION」の文字及び「JAPAN」の文字を配してなるものを、その下方には、「PIE&CREAM SWEETS」及び「アイスクローネ」の各文字を、それぞれ配してなるところ、その構成態様によれば、その構成中、中央に顕著に表された「ICE KRONE」の文字部分は、他の文字や図形から分離して観察されるといえ、また、最下段に位置する「アイスクローネ」の文字部分は、当該「ICE KRONE」の文字部分の読みを表したものと看取、理解されるといえる。

そうすると、本件商標は、その構成中、中央に顕著に表された「ICE KRONE」の文字部分が強く支配的な印象を与えるものであり、当該文字部分が独立して自他商品の識別標識としての機能を果たし得るといえるから、当該文字部分を他人の商標と比較して、商標の類否を判断することが許されるというべきである。

そして、上記「ICE KRONE」の文字は、辞書類に載録された既成の語ではなく、また、特定の意味合いを生じる語として知られているものともいえないから、特定の観念を生じることのない造語である。

してみれば、本件商標は、その構成中の「ICE KRONE」の文字部分に相応して、「アイスクローネ」の称呼を生じ、特定の観念を生じないものである。

イ 引用商標

引用商標は、別掲2のとおり、青色で彩色され、同じ書体及び大きさで等間隔に表された「ISKRONE」の文字を横書きし、さらに、その構成中の「O」の文字に重なるように灰色で彩色されたスプーン状の図形を斜めに配してなるところ、当該図形は、それ自体独立して自他商品の識別標識としての機能を果たすものとはいえず、当該「ISKRONE」の文字に言語上の特徴を付加するものなどとして看取、理解されるともいえないことからすれば、引用商標は、その構成中、記憶しやすい文字部分が看者の注意をより強くひくとみるのが相当である。

そうすると、引用商標は、その構成中、上記した構成態様からなる「ISKRONE」の文字部分が強く支配的な印象を与えるものであり、当該文字部分が独立して自他商品の識別標識としての機能を果たし得るといえるから、当該文字部分を他人の商標と比較して、商標の類否を判断することが許されるというべきである。

そして、上記「ISKRONE」の文字は、辞書類に載録された既成の語ではなく、また、特定の意味合いを想起させる語として知られているものともいえないから、我が国において普及しているローマ字又は英語の読みに倣って「アイスクローネ」の称呼を生じるというのが自然であり、特定の観念を生じることのない造語である。

してみれば、引用商標は、「アイスクローネ」の称呼を生じ、特定の観念を生じないものである。

ウ 本件商標と引用商標との比較

(ア) 外観

本件商標と引用商標とは、それぞれ上記ア及びイのとおり構成からなるところ、その構成全体をもって比較するときは、図形の有無や構成文字の相違により、外観上、相紛れるおそれはない。

また、本件商標の構成中の「ICE KRONE」の文字と引用商標の構成中の「ISKRONE」の文字とを比較すると、前者は、「ICE」の文字と「KRONE」の文字とを1文字程度の間隙を設けて組み合わせてなるものであるのに対し、後者は、一連の文字列からなるものである上、それぞれの構成文字においても、「CE」と「S」という明らかな差異があるから、両者は、外観上、相紛れるおそれはない。

(イ) 称呼

本件商標は、上記アのとおり、その構成中の「ICE KRONE」の文字部分から「アイスクローネ」の称呼を生じるのに対し、引用商標は、上記イのとおり、その構成中の「ISKRONE」の文字部分から「アイスクローネ」の称呼を生じるものであるところ、両称呼は、明瞭に聴取されやすい語頭音部において、「アイ」と「イ」という音の差異があり、それぞれを一連に称呼するときは、語調、語感が相違して聴取されるものであるから、称呼上、相紛れるおそれはない。

(ウ) 観念

本件商標と引用商標とは、いずれも特定の観念を生じないものであるから、観念上、比較することはできない。

(エ) 本件商標と引用商標との類否

上記（ア）ないし（ウ）によれば、本件商標と引用商標とは、観念において比較することができないとしても、その外観及び称呼において相紛れるおそれのないものであるから、これらを総合勘案すれば、相紛れるおそれのない非類似の商標というべきである。

エ 小括

上記アないしウによれば、本件商標は、引用商標と非類似の商標であるから、商標法第4条第1項第11号に該当しない。

（2）商標法第4条第1項第10号該当性について

ア 使用標章の周知性について

申立人は、甲第2号証ないし甲第5号証を提出して、申立人に係る自家製アイスクリームに付された「ISKRONE」及び「アイスクローネ」の商標は、本件商標の登録出願時において、既に需要者の間で周知であった旨主張する。

そこで、申立人提出の甲第2号証ないし甲第5号証について見るに、これらの証拠によれば、申立人は、2016年6月24日に、アイスクリームの新ブランドとして、「ISKRONE（アイスクローネ）」を立ち上げ、そのブランドに係る商品を同日から販売開始したこと、当該商品は、自己の運営する通信販売サイト及び「サマーギフト」（2016年6月16日～8月7日）により販売していること、当該商品には、色彩は異にするものの、引用商標と同じ構成からなる標章（以下「使用標章1」という。）が付されていること、当該商品を紹介する際には、使用標章1又は「ISKRONE」の文字からなる標章（以下「使用標章2」という。）とともに、専らその文字の読みを表すものとしての「アイスクローネ」の文字からなる標章（以下「使用標章3」という。）が用いられていることがうかがえる（以下、使用標章1ないし使用標章3をまとめていうときは「使用標章」という。）。

しかしながら、上記商品（アイスクリーム）の発売（2016年（平成28年）6月24日）から本件商標の登録出願日（平成28年10月6日）及び登録査定日（同29年5月30日）までの期間は、1年未満と短いものである上、当該商品の販売に係る具体的な地域、時期、数量等は不明であるし、2016年の「サマーギフト」のカタログの頒布先や頒布数も明らかでない。

そうすると、使用標章が、我が国の需要者の間において、申立人の業務に係る商品を表示するものとして、いつから、どの程度広く知られているか推し量ることはできない。

したがって、使用標章は、申立人の提出に係る甲各号証によつては、本件商標の登録出願時及び登録査定時において、申立人の業務に係る商品を表示するものとして需要者の間に広く認識されていたと認めることはできない。

イ 小括

上記アによれば、使用標章は、本件商標の登録出願時及び登録査定時において、申立人の業務に係る商品を表示するものとして需要者の間に広く認識されていたとは認められないものである。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第10号に該当しない。

（3）商標法第4条第1項第15号該当性について

ア 本件商標と使用標章との比較

（ア）本件商標と使用標章1との類否

使用標章1は、上記アのとおり、色彩は異にするものの、引用商標と同じ構成からなる標章である。

そして、本件商標と引用商標とは、上記（1）のとおり、相紛れるおそれのない非類似の商標である。

してみれば、本件商標と使用標章1とは、相紛れるおそれのない非類似のものであって、別異のものというべきである。

（イ）本件商標と使用標章2との比較

使用標章2は、「ISKRONE」の文字（「O」の文字部分は、左下がりの斜線を伴うもの。）からなるところ、当該文字について、申立人は、デンマーク語で「アイスクリーム」や「氷」を意味する「IS」と、「王冠」を意味し、「通貨の名称」でもある「KRONE」（「O」の文字部分は、左下がりの斜線を伴うもの。）とを結合した造語であるとするが、我が国におけるデンマーク語の普及の程度を鑑みれば、使用標章2に接する取引者、需要者が、申立人の主張するような造語として認識するとは認め難く、むしろ、その構成中の左下がりの斜線を伴った「O」の文字については、単なる欧文字の「O」に準ずるものとして理解し、その全体を欧文字の「ISKRONE」からなるものと認識するとみるのが相当である。

そうすると、本件商標と使用標章2との比較は、実質的に本件商標と引用商標との比較に準ずるものといえるところ、両商標は、上記（1）のとおり、相紛れるおそれのない非類似の商標であるから、本件商標と使用標章2とは、非類似のものであって、別異のものというべきである。

（ウ）本件商標と使用標章3との比較

使用標章3は、「アイスクローネ」の文字からなるところ、当該文字と本件商標の構成中の要部である「ICE KRONE」の文字とを比較すると、両者は、文字種を異にすることから、外観上、相紛れるおそれはなく、「アイスクローネ」の称呼を同じくするものであって、観念においては比較することのできないものであるから、これらを総合勘案すれば、一定程度類似性のあるものというのが相当である。

なお、本件商標の構成中、最下段に位置し、上記「ICE KRONE」の文字の読みを表したものと看取、理解される「アイスクローネ」の文字は、使用標章3とつづりを同じくするものである。

イ 出所の混同のおそれについて

使用標章は、上記（２）アのとおり、本件商標の登録出願時及び登録査定時において、申立人の業務に係る商品を表示するものとして需要者の間に広く認識されていたとは認められないものである。

また、本件商標と使用標章1及び使用標章2とは、上記ア（ア）及び（イ）のとおり、いずれの比較においても、非類似のものであって、別異のものというべきである。

さらに、使用標章3は、上記（２）アにおいて述べたとおり、引用商標が付された商品の紹介において、専ら使用標章1又は使用標章2に係る文字の読みを表すものとして使用されるものであって、さほど印象の強いものとして記憶されるとはいえない。

そうすると、本件商標と使用標章の一部との間に一定程度の類似性があり、また、本件商標の指定商品中に使用標章に係る商品（アイスクリーム）と需要者を共通にし、関連性を有するものが含まれているとしても、本件商標をその指定商品について使用した場合に、これに接する取引者、需要者が、使用標章ないし申立人を連想、想起することはなく、その商品が申立人又は同人と経済的若しくは組織的に何らかの関係を有する者の業務に係る商品であるかのように、その商品の出所について混同を生ずるおそれはないものというべきである。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第15号に該当しない。

（４）むすび

以上のとおり、本件商標は、商標法第4条第1項第10号、同項第11号及び同項第15号にいずれにも違反して登録されたものではないから、その登録は、同法第4条の3第4項の規定により、維持すべきものである。

よって、結論のとおり決定する。

【異議決定日】平成30年3月28日（2018. 3. 28）

【審判長】【特許庁審判官】金子 尚人

【特許庁審判官】田中 敬規

【特許庁審判官】豊泉 弘貴

（別掲）

1 本件商標（登録第5964625号商標）



2 引用商標（登録第5912332号商標）



（上記1及び2の各商標の色彩については、原本参照のこと。）

(210) 【出願番号】商願2016-109051 (T2016-109051)

(220) 【出願日】平成28年10月6日 (2016. 10. 6)

(111) 【登録番号】商標登録第5964625号 (T5964625)

(151) 【登録日】平成29年7月21日 (2017. 7. 21)

(561) 【商標の称呼】ケーニヒスクローネコレクションジャパン、コーニグスクローンコレクションジャパン、ケーニヒスクローネコレクション、コーニグスクローンコレクション、ケーニヒスクローネ、コーニグスクローン、コレクション、アイスクローネパイアンドクリームスイーツ、アイスクローネパイアンドクリームスイーツ、アイスクローネ、アイスクローン、パイアンドクリームスイーツ、パイアンドクリームスイーツ、パイクリームスイーツ、パイクリームスイーツ

【最終処分】維持

【前審関与審査官】大島 康浩

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339342号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標決定公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】異議の決定

【異議申立番号】異議2017-900350(T2017-900350/J7)

【異議申立日】平成29年11月20日(2017. 11. 20)

【確定日】平成30年4月5日(2018. 4. 5)

【審決分類】

T1651. 01 -X (W18)

【異議申立件数】1

(732) 【権利者】

【氏名又は名称】株式会社クギマチ

【住所又は居所】長崎県佐世保市卸本町6-1

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】大坪 勤

【異議申立人】

【氏名又は名称】ターゲット ブランズ インコーポレイテッド

【住所又は居所】アメリカ合衆国 ミネソタ州 55401 ミネアポリス ニコレット モール 1000

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】田中 伸一郎

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】中村 稔

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】松尾 和子

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】井滝 裕敬

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】藤倉 大作

【事件の表示】

登録第5974344号商標の商標登録に対する登録異議の申立てについて、次のとおり決定する。

【結 論】

本件登録異議の申立てを却下する。

【理 由】

本件登録第5974344号商標は、平成29年8月25日に設定登録がなされ、同年9月19日に商標掲載公報が発行されたものである。

本件商標登録異議申立書は、申立ての理由について、「追って補充する」旨記載されているものの、その後、商標法第43条の4第2項において規定された期間内に補正がなされず、実質的に審理できる程度の申立ての理由が示されていないものである。

したがって、本件登録異議の申立ては、不適法な申立てであって、その補正をすることができないものであるから、商標法第43条の15第1項において準用する、同法第56条第1項において準用する特許法第135条の規定によって却下すべきものである。

よって、結論のとおり決定する。

【異議決定日】平成30年3月27日(2018. 3. 27)

【審判長】【特許庁審判官】田中 亨子

【特許庁審判官】田村 正明

【特許庁審判官】平澤 芳行

(210) 【出願番号】商願2014-34181 (T2014-34181)

(220) 【出願日】平成26年4月30日(2014. 4. 30)

(111) 【登録番号】商標登録第5974344号 (T5974344)

(151) 【登録日】平成29年8月25日(2017. 8. 25)

(561) 【商標の称呼】オオグラム、オグラム、グラム

【最終処分】決定却下

【前審関与審査官】吉岡 めぐみ、渡辺 悦子

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339343号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標決定公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】異議の決定
 【異議申立番号】異議2017-900337(T2017-900337/J7)
 【異議申立日】平成29年11月6日(2017. 11. 6)
 【確定日】平成30年4月7日(2018. 4. 7)
 【審決分類】
 T1651. 25 -Y (W41)
 T1651. 271-Y (W41)

【異議申立件数】1
 (732) 【権利者】
 【氏名又は名称】一般社団法人母子栄養協会
 【住所又は居所】東京都新宿区市谷船河原町19番39号203室
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】荒川 卓哉
 【異議申立人】
 【氏名又は名称】株式会社 日本フローラルアート
 【住所又は居所】東京都杉並区高円寺北2-18-7
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】矢島 弘文
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】金倉 喬二
 【事件の表示】

登録第5971008号商標の商標登録に対する登録異議の申立てについて、次のとおり決定する。

【結 論】
 登録第5971008号商標の商標登録を維持する。
 【理 由】

第1 本件商標

本件登録第5971008号商標(以下「本件商標」という。)は、「幼児食アドバイザー」の文字を標準文字により表してなり、平成28年8月3日に登録出願、第41類「資格の認定・付与、技芸・スポーツ又は知識の教授、セミナーの企画・運営又は開催、電子出版物の提供、図書及び記録の供覧、図書の貸与、書籍の制作、教育・文化・娯楽・スポーツ用ビデオの制作(映画・放送番組・広告用のものを除く。)、興行の企画・運営又は開催(映画・演芸・演劇・音楽の演奏の興行及びスポーツ・競馬・競輪・競艇・小型自動車競走の興行に関するものを除く。)」を指定役務として、同29年7月27日に登録査定、同年8月10日に設定登録されたものである。

第2 登録異議の申立ての理由

登録異議申立人(以下「申立人」という。)は、本件商標は、商標法第4条第1項第10号及び同第15号に該当するものであるから、商標法第43条の2第1号の規定により取り消されるべきものであるとして、その理由を要旨次のように述べ、証拠方法として甲第1号証ないし甲第20号証を提出した。

1 引用商標

申立人が自己又は申立人の運営する団体の業務に係る役務「資格の認定・付与、技芸・スポーツ又は知識の教授、セミナーの企画・運営又は開催、書籍の制作」について使用しているとする商標は、「幼児食アドバイザー」の文字からなるものである(以下「引用商標」という。))。

2 商標法第4条第1項第10号について

(1) 申立人の商標使用について

申立人は引用商標を、引用商標に係る講座の役務「資格の認定・付与、技芸・スポーツ又は知識の教授、セミナーの企画・運営又は開催、書籍の制作」にて、2010年12月頃に引用商標に係る講座の広告宣伝を始めて以来、現在まで使用をしている(甲2～甲4)。

具体的には、申立人の運営する団体の出所表示として引用商標に係る講座のテキストすなわち役務「技芸・スポーツ又は知識の教授」に引用商標を2010年12月頃から現在に至るまで使用をしている(甲2)。

また、申立人が甲第2号証の発行所であるので、申立人は申立人の出所表示として役務「書籍の制作」に引用商標を2010年12月頃から現在に至るまで使用をしている(甲2)。

さらに、甲第3号証におけるセミナーは、引用商標に係る講座の会員向けセミナーであるので、申立人の出所表示として役務「セミナーの企画・運営又は開催」に使用していることは明らかであり、引用商標を2010年12月頃から現在に至るまで定期的に使用をしている。

さらに、甲第4号証における認定証は、幼児食アドバイザーの資格を申立人の運営する団体が認定し付与するものであり、申立人の出所表示として役務「資格の認定・付与」に引用商標を2010年12月頃から現在に至るまで使用をしている。

(2) 引用商標の周知性について

ア 新聞雑誌における広告

甲第6号証は、新聞雑誌における2010年12月頃から本件商標の出願(2016年8月3日)前までの、申立人の引用商標に係る講座に対する新聞・雑誌での広告出稿の媒体名称と出稿年月日の一覧、甲第7号証は、新聞の媒体名称毎の発行部数、甲第8号証は、雑誌の媒体名称毎の発行部数である。甲第6号証及び甲第7号証により全国紙及び地方紙・ブロック紙により、一般の新聞購読者に対して北海道から沖縄まで広く、かつ、多くの部数で新聞広告されていることが判る。

さらに甲第6号証及び甲第8号証により、引用商標に係る講座の主な受講対象者である幼児を有する母親(特定需要層)が購読する雑誌を対象に、多くの部数で雑誌広告されていることが判る。

甲第7号証からは、例えば読売新聞の全国版は一日で約880万部(朝刊)、毎日新聞の全国版は一日で約300万部(朝刊)の発行部数であることなどが判り、新聞広告により、多くの一般の新聞購読者に、引用商標とその出所を知られているといえる。

甲第9号証は、第三者である株式会社デイリー通信社が調査した日本における新聞広告の出稿量上位100社ランキングであって、申立人の2013年は第33位、2014年は第35位、2015年は第39位の出稿量となっており、申立人の新聞広告出稿量(甲6、甲7)はかなり多い部類に入り、このことから多くの一般の新聞購読者に、引用商標とその出所を知られているといえる。

さらに、甲第10号証は、新聞広告の一例、甲第11号証は、雑誌広告の一例である。

これらの広告により、引用商標の講座が申立人又は申立人の運営する団体の出所表示であって、その役務が少なくとも「技芸・スポーツ又は知識の教授」であることが判る。また、甲第10号証により実際に、2010年12月頃から本件商標の出願前までの間に毎年及び継続的に、全国紙の全国版により北海道から沖縄まで広く、かつ、地域によっては全国紙より購読率が高い場合のある地方紙などにより全国を網羅的に、引用商標に係る講座の広告がされ、引用商標に係る講座の存在を知らしめていたことが判る。また、甲第11号証により実際に、2010年12月頃から本件商標の出願前までの間に毎年及び継続的に、発行部数が多く(甲8)全国的に著名な雑誌により広域の特定需要層に、引用商標に係る講座の広告がされ、引用商標に係る講座の存在を知らしめていたことが判る。

甲第12号証は、その他の広告の一例である。

甲第12号証1頁目と同2頁目は電車広告の一例であって、電車広告は少なくとも2014年11月1日から2015年10月31日までの1年間の期間に都営地下鉄新宿線、浅草線、三田線の路線にて電車広告されており、都内の多くの者が広告を目にする機会があるので、引用商標の講座が申立人又は申立人の運営する団体の出所表示であって、その役務が少なくとも「技芸・スポーツ又は知識の教授」であることが、電車広告により多くの都内の一般需要者に知られたことが判る。

甲第12号証3頁目ないし同5頁目はCPC広告の一例であって、本件商標の出願前の2016年7月一カ月間で、引用商標に係る講座の広告が「Yahoo」と「Google」併せて36万件強、同5頁目に示すような内容で広告されている。引用商標に係る講座のCPC広告は、日本の代表的な検索エンジンである「Yahoo」と「Google」とで2010年12月頃から行われており、CPC広告開始から本件商標の出願前までの間に、引用商標の講座が申立人又は申立人の運営する団体の出所表示であって、その役務が少なくとも「資格の認定・付与、技芸・スポーツ又は知識の教授」であることが、CPC広告により多くの特定需要者に知られたことが判る。

イ 引用商標に係る講座の講座案内

引用商標に係る講座は、HPなど(甲13)や、資料請求者や申立人の企画する他講座受講者への講座案内(甲14)などにおいて講座案内される。

HPなどの閲覧数は甲第15号証に示され、限定された調査期間ではあるが総計約29万回にも及ぶ。また、甲第16号証は資料請求者の一覧であって、請求者の居住地（都道府県）と請求者数、その男女比、年代別比も示されている。甲第14号証の内、申立人の企画する他講座受講者への講座案内の発送数は、本件商標の出願前までで総計8,081件である。甲第11号証及び甲第15号証により、引用商標の講座が申立人又は申立人の運営する団体の出所表示であって、その役務が「資格の認定・付与、技芸・スポーツ又は知識の教授、セミナーの企画・運営又は開催、書籍の制作」であることが、多くの需要者層に知られたことが判る。

また、甲第14号証及び甲第16号証により、引用商標に係る講座の需要者層はほぼ30代中心の女性であることがわかり、幼児食を学びたい需要層はこのような特定需要層であって、この特定需要層に限定して周知性を判断すればよい事が判る。さらに、引用商標の講座が申立人又は申立人の運営する団体の出所表示であって、その役務が「資格の認定・付与、技芸・スポーツ又は知識の教授、書籍の制作」であることが、多くの特定需要者層に知られたことが判る。

ウ 他社による引用商標に係る講座の紹介

甲第17号証は、他社による引用商標に係る講座の紹介の一例の写しであって、この一例は講座比較サイト「ウーモア」によって紹介されたものである。上記サイトの内容は2017年11月13日に更新されたものであるが、大きくは変わらない内容が2016年5月25日に掲載されていたことが推定される。

この紹介は、申立人又は申立人の運営する団体とは資本的・組織的に関連性の無い他社（株式会社ウェルクス）によってなされていることにより、多くの特定需要者に、引用商標の講座が申立人又は申立人の運営する団体の出所表示であって、その役務が「資格の認定・付与、技芸・スポーツ又は知識の教授、書籍の制作」であることを知られたことが判る。

エ 社員教育としての引用商標に係る講座の提供

甲第18号証は、引用商標に係る講座が、特に引用商標に係る講座に関連する業務を行う企業の社員教育用に採用された実績企業の一覧を示すパンフレットである。公開経営指導協会という法人向け社員教育を提供している公益法人を通じて申立人が需要者に引用商標に係る講座を提供している。甲第18号証によっても引用商標の講座が申立人又は申立人の運営する団体の出所表示であって、その役務が少なくとも「資格の認定・付与、技芸・スポーツ又は知識の教授」であることが公開経営指導協会を通じて実績企業一覧の企業の社員に相当数知られたことが推定される。

オ 企業内の資格奨励制度その他に用いられる雑誌による紹介

甲第19号証は、申立人とは他人である一般企業内の資格奨励制度その他に用いられる雑誌「キャリアナビゲータ」の写し及び「キャリアナビゲータ」の活用事例である。「キャリアナビゲータ」は、毎年1万部発行され、一般企業内の資格奨励制度用や、大学・短大・専門学校、ハローワークなどに配布されている。また、引用商標に係る講座は、食育関連の資格を取得するための講座であって、一定基準の基で優良講座として認定を受け、優良講座として紹介されており、かつ、企業向け社内研修実施社としても紹介されている。優良講座として紹介されることにより注目度が高まり、優良講座と紹介されない場合よりも読まれる可能性が高くなる。甲第19号証の「キャリアナビゲータ」は2016年発行のものであるが、2014年及び2015年においても同様の内容でその年の「キャリアナビゲータ」に引用商標に係る講座が掲載されている。更に、「キャリアナビゲータ」は個人で購入するものではなく閲覧用として、企業内や大学等・ハローワークで1部を使いまわし読みされるものである。すなわち、「キャリアナビゲータ」の年間発行部数よりも「キャリアナビゲータ」を年間で読んだ人数の方が圧倒的に多くなる性質のものである。

よって甲第19号証により、引用商標の講座が申立人又は申立人の運営する団体の出所表示であって、その役務が「資格の認定・付与、技芸・スポーツ又は知識の教授、セミナーの企画・運営又は開催」であることが、多くの需要者層に知られたことが判る。

(3) 商標法第4条第1項第10号の適用について

本件商標の商標権者と申立人又は申立人の運営する団体とは他人である。

引用商標は、申立人又は申立人の運営する団体の業に係る役務を表示するものである。

引用商標は、申立人又は申立人の運営する団体の業務に係る役務を表示するものとして幼児食について学びたい需要層（幼児を有する30代を中心とする女性といったような特定需要層）の間に本件商標の出願前において広く認識されている商標である。

本件商標と引用商標とは同一である。

本件商標に係る役務と、特定需要者の間に広く認識されている引用商標に係る役務とは、役務「資格の認定・付与、技芸・スポーツ又は知識の教授、セミナーの企画・運営又は開催、書籍の制作」において一致する。

以上により、本件商標は、他人の業務に係る役務を表示するものとして本件商標の出願前において幼児食について学びたい需要層の間に広く認識されている引用商標と同一の商標であって、その役務「資格の認定・付与、技芸・スポーツ又は知識の教授、セミナーの企画・運営又は開催、書籍の制作」について使用をするものである。

よって、本件商標は、商標法第4条第1項第10号に違反して登録されたものである。

3 商標法第4条第1項第15号について

引用商標は、申立人が2010年12月頃から現在に至るまで役務「資格の認定・付与、技芸・スポーツ又は知識の教授、セミナーの企画・運営又は開催、書籍の制作」について本件商標と同一の引用商標を使用することにより、本件商標の出願前において申立人又は申立人の運営する団体の業務に係る役務を表示するものとして、幼児食について学びたい需要層の間に広く認識されている商標である。

よって、本件商標の商標権者が引用商標と同一の本件商標を、役務「資格の認定・付与、技芸・スポーツ又は知識の教授、セミナーの企画・運営又は開催、書籍の制作」について使用した場合には、申立人又は申立人の運営する団体の業務に係る役務と出所の混同を生ずるおそれがあることは明らかである。

さらに、引用商標は、役務「資格の認定・付与、技芸・スポーツ又は知識の教授、セミナーの企画・運営又は開催、書籍の制作」について、本件商標の出願前において申立人又は申立人の運営する団体の業務に係る役務を表示するものとして、幼児食について学びたい需要層の間に広く認識されている商標であるから、本件商標の商標権者が引用商標と同一の本件商標を、役務「資格の認定・付与、技芸・スポーツ又は知識の教授、セミナーの企画・運営又は開催、書籍の制作」と役務間で関連性のある役務「電子出版物の提供、図書及び記録の供覧、図書の貸与、教育・文化・娯楽・スポーツ用ビデオの制作（映画・放送番組・広告用のものを除く。）、興行の企画・運営又は開催（映画・演芸・演劇・音楽の演奏の興行及びスポーツ・競馬・競輪・競艇・小型自動車競走の興行に関するものを除く。）」について使用した場合には、幼児食について学びたい需要層が、申立人又は申立人の運営する団体の業務に係る役務であると誤認し、役務の出所について混同を生ずるおそれがある。

具体的には、申立人は引用商標を使用して役務「書籍の制作」を行っていることから（甲2）、本件商標の商標権者が、本件商標を使用して役務間で関連性のある役務「電子出版物の提供、図書及び記録の供覧、図書の貸与」を行ったことが、幼児食について学びたい需要層により、申立人又は申立人の運営する団体の業務に係る役務であると誤認される可能性がある。また、申立人の企画する幼児食アドバイザー養成講座セミナー（甲3）において、真空調理の紹介や交流会などの興行を行っていることから、本件商標の商標権者が、本件商標を使用して役務「興行の企画・運営又は開催（映画・演芸・演劇・音楽の演奏の興行及びスポーツ・競馬・競輪・競艇・小型自動車競走の興行に関するものを除く。）」を行ったことが、幼児食について学びたい需要層により、申立人又は申立人の運営する団体の業務に係る役務であると誤認される可能性がある。申立人は、通信教育により役務「技芸・スポーツ又は知識の教授」を行っており（甲2）、かつHPでも講座紹介していることから（甲13）、本件商標の商標権者が、本件商標を使用して役務間で関連性のあるeラーニングなどの役務「教育・文化・娯楽・スポーツ用ビデオの制作（映画・放送番組・広告用のものを除く。）」を行ったことが、幼児食について学びたい需要層により、申立人又は申立人の運営する団体の業務に係る役務であると誤認される可能性がある。

さらに、申立人は多角経営を行っていることから、たとえ申立人又は申立人の運営する団体の業務に係る役務であると誤認しなくても、申立人の関連事業又は関連会社の業務に係る役務であると誤認し、役務の出所について混同を生ずるおそれがある。

また、本件指定役務の需要者は幼児食について学びたい需要層と推定され、役務についての需要者の共通性があり、かつ、本件商標の商標権者が幼児食アドバイザー養成講座を開講し本件商標を使用し始めたのは2017年2月からであるといった取引の実情（甲20）を鑑みれば、本件商標の出願時及び査定時においてその役務の出所について混同を生ずるおそれがあるのは明らかである。

以上より、本件商標が本件指定役務「資格の認定・付与、技芸・スポーツ又は知識の教授、セミナーの企画・運営又は開催、電子出版物の提供、図書及び記録の供覧、図書の貸与、書籍の制作、教育・文化・娯楽・スポーツ用ビデオの制作（映画・放送番組・広告用のものを除く。）、興行の企画・運営又は開催（映画・演芸・演劇・音楽の演奏の興行及びスポーツ・競馬・競輪・競艇・小型自動車競走の興行に関するものを除く。）」に使用された場合、その役務の需要者が申立人の業務に係る役務と出所について混同するおそれがある。

よって、本件商標は、商標法第4条第1項第15号に違反してなされたものである。

第3 当審の判断

1 引用商標の周知性について

（1）申立人は、引用商標は、「資格の認定・付与、技芸・スポーツ又は知識の教授、セミナーの企画・運営又は開催、書籍の制作」について、本件商標の出願前において申立人又は申立人の運営する団体の業務に係る役務を表示するものとして、幼児食について学びたい需要層の間に広く認識されている商標である旨主張し、甲各号証を提出しているため、以下、検討する。

ア 甲第2号証は、申立人を発行所とする「幼児食アドバイザー養成講座のテキスト及びガイドブック」であり、2017年3月に第8刷発行されたものである。

そして、申立人の主張によれば、過去に発行されたテキストについても、発行日以外の部分については、上記テキストと同一内容であるというものである。しかし、該テキスト及びガイドブックの作成部数、配布先、配布方法等は明らかでない。

イ 甲第3号証は、申立人のウェブサイトであり、これには、2015年5月23日に行われた「幼児食アドバイザー養成講

座」の会員向けセミナーに関する記事が掲載されているが、その記事によれば、当該講座の会員向けセミナーの開催は、1年ぶりのことである。

ウ 甲第4号証は、申立人作成の幼児食アドバイザーの「養成講座修了認定証」であり、その記載内容によれば、当該認定証は、幼児食アドバイザー養成講座の全課程を修了したことを証するものである。しかし、その作成枚数、作成日、配布枚数や当該講座の受講者数、修了者数等は明らかでない。

エ 甲第5号証は、申立人のウェブサイトであり、これの株式会社日本フローラルアート会社概要には、実施団体名の欄に「東京カルチャーセンター」の記載があり、また、末尾には、該カルチャーセンターは、申立人が運営している旨の記載がある。

オ 甲第6号証は、CD-ROMであって、これには、2010年12月10日から2016年7月28日までの「幼児食アドバイザー養成通信講座 新聞雑誌媒体出稿一覧」及び2017年9月30日現在の「幼児食アドバイザー養成通信講座WEB媒体出稿一覧」が格納されているところ、新聞雑誌媒体出稿数は、西日本新聞、神奈川新聞、サンケイスポーツ、日本農業新聞、毎日新聞、東京新聞、レタスクラブ、おはよう奥さん、すてきな奥さん等への931件であり、WEB媒体出稿数は、「Google」、「Yahoo! Japan」等への16件であることが確認できる。

カ 甲第7号証及び甲第8号証は、新聞、雑誌の発行部数一覧である。

キ 甲第9号証は、日本デイリー通信社のウェブサイトであり、これの新聞雑誌広告出稿量上位100社ランキングの新聞2014年通年（1月～12月）には、順位35位に、同じく新聞2015年通年（1月～12月）には、順位39位に、広告主名として「東京カルチャーセンター」の記載がある。しかし、該広告出稿量には、引用商標に係る広告が含まれているのかは不明である。

ク 甲第10号証は、新聞広告例の写しであり、2010年（平成22年）12月15日付け毎日新聞、2011年（平成23年）3月10日付け毎日新聞、2012年（平成24年）10月31日付け読売新聞など、各新聞の下部欄には、「幼児食アドバイザー養成通信講座」の広告が掲載されているところ、該文字構成は、縦書きに「幼児食」の文字を大きく表し、その下に「アドバイザー」及び「養成通信講座」の文字を縦二列に配してなるか、横書きに「幼児食」の文字を大きく表し、その右横に「アドバイザー」及び「養成通信講座」の文字を上下二段に配してなるものである。また、該広告は、他社の書籍等の広告と共に掲載されている。

ケ 甲第11号証は、雑誌（「レタスクラブ2011年1/10号」、「家の光2011年7月号」、「サンキュ!2012年5月号」、「レタスクラブ2013年3/25号」、「女性セブン2014年12月18日号」、「ESSE2015年6月号」、「オレンジページ2016年2/2号」、「レタスクラブ2016Vol. 848 7/8臨時増刊号」）の広告例の写しであり、これらには、「幼児食アドバイザー養成」、「幼児食アドバイザー養成講座」、「幼児食アドバイザー」の記載があることが確認できるが、それらは、他の複数の養成講座と共に掲載されている。

コ 甲第12号証は、電車広告の一例であり、申立人の主張によれば、当該電車広告は、2014年11月1日から2015年10月31日までの期間に、都営地下鉄新宿線、浅草線、三田線の路線にて電車広告されたものとされるが、そのことを裏付ける証拠の提出はない。

また、「CPC広告表示回数一覧」として、2016年7月1日～2016年7月31日の「YAHOO! JAPAN」及び「Google」のCPCの例を挙げているが、いずれもキーワードに「幼児食アドバイザー」以外の文字も含んだ数値であり、「幼児食アドバイザー」の文字単独での表示回数は、それ程多いものではない。

サ 甲第13号証は、申立人のウェブサイトの写しであり、これには、「幼児食アドバイザー養成講座」に関する案内が掲載されているが、その掲載日は不明である。

シ 甲第14号証は、申立人作成の「幼児食アドバイザー養成通信講座」（該文字全体の構成は、「幼児食」の文字を大きく表し、その右横に「アドバイザー」及び「養成通信講座」の文字を上下二段に配してなるものである。）と題するパンフレットであるが、その作成枚数、作成日、配布方法等は不明である。

ス 甲第15号証は、「幼児食講座のWEBページPV数/訪問数」であり、その総計は、PV数が約29万、ページ別訪問数が約21万であることが確認されるが、当該WEBページの掲載内容は確認することができず、その数の多寡についても比較すべき客観的な証拠の提出はないから評価することができない。

セ 甲第16号証は、引用商標に係る講座資料請求者名簿であるところ、これによれば講座資料請求者の総数は28,066名であり、男女別では、女性の比率が94.96%であり、年代別比率では、30代が43.65%を占めていることが確認できる。

ソ 甲第17号証は、他社のウェブサイトによる申立人の「幼児食アドバイザー」に係る資格の紹介例である。

タ 甲第18号証は、申立人の主張によれば、「幼児食アドバイザー養成講座」が社員教育用に採用された実績企業の一覧を示すパンフレットであるが、その作成日、作成部数、配布先、配布方法等は不明である。

チ 甲第19号証は、申立人の主張によれば、企業内の資格奨励制度その他に用いられる雑誌（キャリア・ナビゲータ2016）であり、その食育関連資格欄の講座名には、複数の養成講座と共に「幼児食アドバイザー養成講座」の記載があること、

また、これには、「キャリアナビゲーターは全国の大学・短大、ハローワークに無料にて発送しており、その他企業等からの引き合いに応じて随時追加発送しております。」の記載及び「発行部数 10,000部」、「発行時期 毎年1月（年1回発行）」の記載がある。

ツ 甲第20号証は、商標権者のウェブサイトの写しであり、これには「幼児食アドバイザー」の通学講座を2017年2月4日に開講する旨の記載がある。

(2) 上記アないしツによれば、申立人は、「幼児食アドバイザー養成講座における知識の教授、幼児食アドバイザー養成講座における通信教育、幼児食アドバイザー養成講座（セミナー）の開催」に関する役務の提供（以下、「申立人役務」という。）を行っているといえるが、引用商標の周知性については、以下のように判断できる。

申立人は、2010年（平成22年）12月15日付け毎日新聞に「幼児食アドバイザー養成通信講座」に関する広告を掲載しているから、遅くともその頃には、当該養成講座を開講しており、また、申立人は、その後においても毎年、「幼児食アドバイザー養成通信講座」に関する広告を新聞、雑誌等に相当数掲載しているものである。

そして、各新聞における当該広告の文字構成は、縦書きした「幼児食」の文字を大きく顕著に表し、その下に「アドバイザー」及び「養成通信講座」の文字を縦二列に配してなるか、横書きした「幼児食」の文字を大きく顕著に表し、その右横に「アドバイザー」及び「養成通信講座」の文字を上下二段に配してなるものであり、「幼児食」の文字が他の文字に比して特に目立つように表されている。しかし、これは一連一体の商標と認められる引用商標の構成と一致するものではない。

また、新聞、雑誌への広告は、いずれも他の複数の書籍広告、養成講座や通信講座の広告等と共に掲載されているものであって、他の広告や同種の多くの役務と比較して申立人役務を印象づける方法により掲載されているというのではなく、「幼児食アドバイザー」の文字が特に着目されるような掲載方法がとられているものでもない。

加えて、申立人役務に関する受講者数、修了者数、売上高、市場占有率（マーケットシェア）、宣伝広告等の実態（カタログ、宣伝販促チラシ等の配布部数及び配布地域等）を具体的及び量的に把握し得る証左は何ら提出されていない。

その他、申立人の提出に係る甲各号証を総合してみても、引用商標が、本件商標の登録出願日（平成28年8月3日）前に、申立人役務を表示するものとして、需要者の間に広く認識されるに至っていたと認めるに足る事実は見いだせない。

以上を踏まえれば、引用商標が申立人の業務に係る役務を表すものとして、本件商標の登録出願時において、我が国及び外国における取引者、需要者の間に広く認識されていたものとは認めることができないものである。

2 本件商標と引用商標の類否について

本件商標と引用商標は、前記第1及び第2の1のとおり、共に「幼児食アドバイザー」の文字からなるものであるところ、その構成文字に相応して「ヨージョクアドバイザー」の称呼を生じるものであり、特定の観念が想起されるとはいえないものである。

そうとすれば、本件商標と引用商標とは、いずれも特定の観念を生じないものであるとしても、その綴り字を同じくするものであるから外観において同一といえ、かつ、その称呼も共通にする類似の商標というべきものである。

3 本件商標の指定役務と引用商標の使用に係る役務との類否について

本件商標の指定役務は、第41類「技芸・スポーツ又は知識の教授、セミナーの企画・運営又は開催」を含むものであり、一方、引用商標の使用に係る申立人役務は、「アドバイザー養成講座における知識の教授、アドバイザー養成講座における通信教育、アドバイザー養成講座（セミナー）の開催」であるから、本件商標の指定役務と引用商標の使用に係る申立人役務は、提供の目的、手段、業種、需要者等を共通にする同一又は類似の役務といえることができる。

4 商標法第4条第1項第10号該当性について

本件商標が商標法第4条第1項第10号に該当するものというためには、引用商標が、申立人役務を表示するものとして需要者の間に広く認識されていることが求められるところ、上記2及び3のとおり、本件商標と引用商標とが同一又は類似の商標であり、本件商標の指定役務と引用商標の申立人役務とが類似するとしても、引用商標は、上記1のとおり、我が国において本件商標の登録出願時及び登録査定時において周知性を獲得していたものと認めることはできない。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第10号に該当しない。

5 商標法第4条第1項第15号該当性について

商標法第4条第1項第15号は、周知表示又は著名表示へのただ乗り（いわゆるフリーライド）及び当該表示の希釈化（いわゆるダイリューション）を防止し、商標の自他識別機能を保護することによって、商標の使用をする者の業務上の信用の維持を図り、取引者、需要者の利益を保護することを目的とするものであるから、保護されるべき商標が周知著名であることを要すると解されるところ（知的財産高等裁判所 平成18年12月19日判決 平成18年（行ケ）第10106号）、上記1の認定によれば、我が国において本件商標の登録出願時及び登録査定時において周知著名性を獲得していたものと認めることはできないから、商標権者が、本件商標をその指定役務について使用したとしても、これに接する取引者、需要者が、引用商標を連想、想起するようなことはないというべきであり、該役務が申立人又は同人と経済的、組織的に何らかの関係を有する者の業務に係る役務であるかのように、その出所について混同を生じるおそれはないものである。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第15号に該当しない。

6 むすび

以上のとおり、本件商標の登録は、商標法第4条第1項第10号及び同第15号のいずれにも違反してされたものではないから、同法第43条の3第4項の規定に基づき、その登録を維持すべきである。

よって、結論のとおり決定する。

【異議決定日】平成30年3月26日（2018. 3. 26）

【審判長】【特許庁審判官】井出 英一郎

【特許庁審判官】山田 正樹

【特許庁審判官】鈴木 雅也

（210）【出願番号】商願2016-83330（T2016-83330）

（220）【出願日】平成28年8月3日（2016. 8. 3）

（541）【標準文字】

（111）【登録番号】商標登録第5971008号（T5971008）

（151）【登録日】平成29年8月10日（2017. 8. 10）

（561）【商標の称呼】ヨージョクアドバイザー、ヨージョク、アドバイザー

【最終処分】維持

【前審関与審査官】鈴木 斎

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339344号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標決定公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】異議の決定

【異議申立番号】異議2017-900224(T2017-900224/J7)

【異議申立日】平成29年7月6日(2017. 7. 6)

【確定日】平成30年4月5日(2018. 4. 5)

【審決分類】

T1651. 261-Y (W0321)

T1651. 262-Y (W0321)

T1651. 263-Y (W0321)

T1651. 25 -Y (W0321)

T1651. 271-Y (W0321)

【異議申立件数】1

(732) 【権利者】

【氏名又は名称】株式会社セドナエンタープライズ

【住所又は居所】東京都港区港南2-16-1 品川イーストワンタワー16階

【異議申立人】

【氏名又は名称】ロート製薬 株式会社

【住所又は居所】大阪府大阪市生野区異西1丁目8番1号

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】竹内 耕三

【事件の表示】

登録第5938682号商標の商標登録に対する登録異議の申立てについて、次のとおり決定する。

【結 論】

登録第5938682号商標の商標登録を維持する。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5938682号商標(以下「本件商標」という。)は、「hifulabo」の欧文字と「ヒフラボ」の片仮名を上下2段に書してなり、平成28年9月20日に登録出願、第3類「化粧品、せっけん類、歯磨き」及び第21類「化粧用具(「電気式歯ブラシ」を除く。)」を指定商品として、同29年2月23日に登録査定、同年4月7日に設定登録されたものである。

2 引用商標

登録異議申立人(以下「申立人」という。)が、登録異議の申立ての理由において引用する登録商標は、以下の4件であり、いずれも現に有効に存続しているものである。

(1) 登録第4846459号商標(以下「引用商標1」という。)は、「ハダラボ」の片仮名を標準文字で表してなり、平成16年6月9日に登録出願、第3類「せっけん類、香料類、化粧品、つけづめ、つけまつ毛、つけまつ毛用接着剤、歯磨き、家庭用帯電防止剤、つや出し剤、研磨紙、靴クリーム、塗料用剥離剤」及び第5類「薬剤、医療用油紙、衛生マスク、オブラート、ガーゼ、カプセル、眼帯、耳帯、生理帯、生理用タンポン、生理用ナプキン、生理用パンティ、脱脂綿、ばんそうこう、包帯、包帯液、胸当てパッド、歯科用材料、医療用腕環、失禁用おしめ、はえ取り紙、防虫紙、乳糖、乳児用粉乳、人工受精用精液」を指定商品として、同17年3月11日に設定登録されたものである。

(2) 登録第5475757号商標(以下「引用商標2」という。)は、「肌ラボ」の文字を標準文字で表してなり、平成23年9月13日に登録出願、第3類「せっけん類、歯磨き、化粧品、香料類、化粧用コットン、化粧用綿棒、つけづめ、つけまつ毛」を指定商品として、同24年3月2日に設定登録されたものである。

(3) 登録第4857531号商標(以下「引用商標3」という。)は、別掲のとおり、上段に四角の三つの升形の図形の中に、左から順に「肌」及び「研」の文字を黒い背景に白抜きで表してなり、その「研」の文字の右側の升形の図形の中に、「ハダ

ラボ」の片仮名を右肩下がりに書してなり、下段に「パーフェクトシンプル」の片仮名を書してなり、平成16年7月22日に登録出願、第3類「家庭用帯電防止剤、家庭用脱脂剤、さび除去剤、染み抜きベンジン、洗濯用柔軟剤、洗濯用漂白剤、かつら装着用接着剤、つけまつ毛用接着剤、洗濯用でん粉のり、洗濯用ふのり、塗料用剥離剤、靴クリーム、靴墨、つや出し剤、せっけん類、歯磨き、化粧品、香料類、研磨紙、研磨布、研磨用砂、人造軽石、つや出し紙、つや出し布、つけづめ、つけまつ毛」及び第5類「薬剤、医療用油紙、衛生マスク、オブラート、ガーゼ、カプセル、眼帯、耳帯、生理帯、生理用タンポン、生理用ナプキン、生理用パンティ、脱脂綿、ばんそうこう、包帯、包帯液、胸当てパッド、歯科用材料、医療用腕環、失禁用おしめ、はえ取り紙、防虫紙、乳糖、乳児用粉乳、人工受精用精液」を指定商品として、同17年4月15日に設定登録されたものである。

(4) 登録第4887842号商標(以下「引用商標4」という。)は、「肌研」の文字を標準文字で表してなり、平成16年6月9日に登録出願、第3類「せっけん類、香料類、化粧品、つけづめ、つけまつ毛、つけまつ毛用接着剤、歯磨き、家庭用帯電防止剤、つや出し剤、研磨紙、靴クリーム、塗料用剥離剤」及び第5類「薬剤、医療用油紙、衛生マスク、オブラート、ガーゼ、カプセル、眼帯、耳帯、生理帯、生理用タンポン、生理用ナプキン、生理用パンティ、脱脂綿、ばんそうこう、包帯、包帯液、胸当てパッド、歯科用材料、医療用腕環、はえ取り紙、防虫紙、乳糖、乳児用粉乳、人工受精用精液」を指定商品として、同17年8月12日に設定登録されたものである。

以下、これらをまとめて「引用商標」という場合がある。

3 登録異議申立ての理由

申立人は、本件商標について、商標法第4条第1項第11号、同項第10号及び同項第15号に該当するものであるから、その登録は、同法第43条の2第1号により、取り消されるべきであると申立て、その理由を要旨以下のように述べ、証拠方法として甲第1号証ないし甲第80号証(枝番号を含む。)を提出した。

(1) 商標法第4条第1項第11号該当性について

ア 「h i f u」及び「ヒフ」の意味

本件商標中の、後半部分の「l a b o」及び「ラボ」の文字は、それぞれ、「l a b o r a t o r y」及び「ラボラトリー」の略称であると認識され、「実験室、研究所、研究室」などの観念を生じる(甲6～甲8)。前半部分の「h i f u」及び「ヒフ」は、後半部分の「l a b o」及び「ラボ」との組み合わせの関係上及び指定商品が化粧品やせっけん類等であることから、「皮膚」に通じ、その観念を生じると認識される。

イ 本件商標の観念

かくして、本件商標からは、前半の「h i f u」及び「ヒフ」の部分からの「皮膚」と、後半の「実験室、研究所、研究室」が結合して、「皮膚の実験室」や「皮膚の研究所」や「皮膚の研究室」などの観念を生じると認識される。

ウ 引用商標の観念

引用商標1の、前半部分の「ハダ」は、指定商品が化粧品やせっけん類であることから「肌」を想起させ、後半部分の「ラボ」は、「ラボラトリー」や「l a b o r a t o r y」の略称で、「実験室、研究所、研究室」を想起させる(甲6～甲8)ことから、全体として「肌の実験室」や「肌の研究所」や「肌の研究室」などの観念を生じると認識される。

引用商標2においては、「肌」と「ラボ」が結合し、「肌の実験室」や「肌の研究所」や「肌の研究室」などの観念が生じることは明らかである。

引用商標3及び4においても、「肌研」が「肌の研究所」を想起させ、「ハダラボ」が併記されていることから、引用商標と同様に、全体として「肌の実験室」や「肌の研究所」や「肌の研究室」などの観念を生じると認識される。

エ 「皮膚」と「肌」

本件商標の観念が「皮膚の実験室」や「皮膚の研究所」や「皮膚の研究室」などであるのに対し、引用商標の観念が「肌の実験室」や「肌の研究所」や「肌の研究室」などであり、両者には「皮膚」と「肌」の違いがあるが、「皮膚」と「肌」が観念上同一か類似かが問題となる。

医学的に見れば、皮膚は、上皮(表皮)、真皮、皮下組織からなり、上皮は上から、角質層、顆粒層、有棘層、基底層の4つの層からなり、その最上の角質層が「肌」と称されている。したがって「皮膚」と「肌」とは概念の広狭に差異があり、前者は後者を含む広い概念であることが分かる。これは「腕」と「上腕」、「足」と「足首」、「手」と「手のひら」のように概念の広狭の差異はあれども、包含関係にあり、これらが同一又は類似する概念であることは否定できない。

実際の使用の状況を見れば、「皮膚」と「肌」とは、ほぼ同様の概念を有するものとして用いられている。以下にその例を示す。

(ア) 小学館発行「新選国語辞典 新版」をみれば、「はだ」は「1 (マル) 皮膚…」と記載され、同様の意味であることが示されている(甲9)。

(イ) 「皮膚科専用化粧品とは」駿河堂」のウェブページプリントアウト(甲10)を見れば、「皮膚トラブル」、「肌ケア」

、「肌トラブル」の語が混在して用いられ、「皮膚」と「肌」とが区別されていない。

(ウ) 「32℃化粧品 | ビューティコントロールサービス」のウェブページプリントアウト (甲11) によれば、「皮膚」と「肌」の概念が混在して用いられている。

(エ) 「皮膚科学と化粧品」 (甲12) によれば、「皮膚」と「肌」とが混在して用いられて、特に「5. 肌荒れ」という項目を設けて、大きく論じている。

(オ) 「アレルギーは、なぜ起きるのだろうか? | アクセーヌ公式 | ACSEINE - 皮膚生理学」 (甲13) によれば、「皮膚」と「肌」の語が混在して用いられている。

(カ) 「新陳代謝 皮膚 肌のしくみと働き」 (甲14) において、「肌」のしくみと表して「皮膚」の説明を展開したり、「皮膚」と「肌」の概念が混在して用いられている。

(キ) 「SHISEIDO NEWS RELEASE」 (甲15) においても、「皮膚」と「肌」の概念が密接な関係にあることを示している。

以上のように、「皮膚」と「肌」は混在して用いられるほど交錯しており、皮膚のトラブルが生じた場合に「肌荒れ」と表現したり、同一又はかなり近接する概念として用いられており、少なくとも類似する概念であることは明らかである。

オ 本件商標と引用商標

上記エで述べたように、「皮膚」と「肌」が同一又は類似である以上、本件商標の観念である「皮膚の実験室」や「皮膚の研究所」や「皮膚の研究室」と、引用商標の観念である「肌の実験室」や「肌の研究所」や「肌の研究室」などとは観念上同一又は類似すると考えられる。全体的に比較しても、観念上の同一又は類似のゆえに、本件商標と引用商標とは類似すると考えられる。

したがって、本件商標と引用商標とは、称呼及び外観が異なるとしても、観念上明らかに同一又は類似であり、全体として観察した場合、相互に類似するものと認識される。

よって、本件商標は、商標法第4条第1項第11号に該当する。

(2) 商標法第4条第1項第10号該当性について

ア 引用商標の周知性

(ア) 雑誌における使用

申立人は引用商標を化粧水について使用し、各種雑誌に掲載し広告し2004年から2017年まで使用を展開してきた (甲16～甲20)。

(イ) 広告費

引用商標にかかる商品についての広告費は甲第21号証に見られるとおり、2004年度から2017年6月までで合計180億70万円に上る。また、肌研 (ハダラボ) のテレビ広告のGRP数値は甲第22号証に見られるとおり、かなり高い数値を示している。

(ウ) 販売数量及び販売額

引用商標にかかる販売数量は、販売数量及び販売額表 (甲23) に見られるとおり、販売数量は約2億3,165万個に上り、販売額は約1,233億円に至っている。

(エ) 新聞記事

A 2010年11月29日付け化学工業日報 (甲24) によれば、「製薬メーカーとしてのイメージとヒアルロン酸など配合成分による肌への機能を訴求したスキンケア製品を投入。」とあり、「目薬関連品が苦戦するなか18期連続の増収を達成しており、全体売り上げの60%近くを占める事業に成長した。」旨報じているが、これは引用商標4にかかる化粧水のことを示しており、これが大々的に販売されていることを示している。

B 2010年12月1日付けFuji Sankei Business (甲25) によれば、「目薬で知られるロート製薬は、04年に発売した『肌研 (ハダラボ)』が大ヒットした。」、「ロート製薬の09年度の化粧品関連売上高は106億円に上る」旨報じられている。

C 2011年7月14日付け日経産業新聞 (甲26) によれば、「ロート製薬の化粧品『肌研 (ハダラボ)』シリーズが2004年8月の発売以来、好調な売れ行きを続けている。」、「国内売上高 (出荷ベース) は04年度の15億円から毎年伸び続け、10年度には136億円に達した。」旨報じられている。

D 2014年3月3日付け日経MJ (流通新聞) (甲27) によれば、「04年発売の『肌研 (ハダラボ)』は低価格でヒットした。」旨報じられている。

E 2014年9月1日付け中部経済新聞 (甲28) によれば、「ロート製薬の化粧品『肌研 (ハダラボ)』が発売10周年を迎えた。」、「幅広い世代から支持を集めて売上高は年100億円を超え、目薬や胃薬のイメージが強い同社の主力商品へと成長した。」旨報じられている。

F 2015年11月10日付け日本経済新聞 (甲29) によれば、2004年に「肌研 (ハダラボ)」が発売され、「20

09年には中国で人気の化粧品『肌研（ハダラボ）』が発売され、今ではスキンケアのメーカーとして消費者の信頼を集めつつある。広告宣伝でも現地の目線を貫く。」旨報じられている。

以上の各種の新聞記事から見ても、引用商標が日本において広く知られていることが示されている。

(オ) ウェブ記事

A 2013年3月7日放送のウェブページ（甲30）によれば、「中でも主力商品である『肌ラボ』は、今や“日本一売れる化粧品”としてその名を轟かせる。」や、「『肌ラボ』は、『シンプルなパッケージ』『低価格』『詰め替え用』など、これまで化粧品の常識を覆す商品となり、日本一売れる化粧水と言われるまでに。」と記載されている。

B 「【企業特集】資生堂成功体験と決別できるか苦戦する国内事業再建の秘策 | 週刊ダイヤモンド」のウェブページ（甲31）によれば、「基礎化粧品コーナーのど真ん中で大きく棚を占拠しているのは、ロート製薬のスキンケア化粧品『肌研（ハダラボ）』だ。いまや、ドラッグストアに量販店を加えたセルフ（店頭でカウンセリングを受けずに自分で手に取って購入する）チャンネルは、化粧品販売の40%を占める。ハダラボはその最大の販路で、押しも押されもしないトップブランドとなっている。年間売上高は136億円と、大手化粧品メーカーの主力ブランドに匹敵する。」と記載され、引用商標が広く知られていることを示している。

C 「1. 7秒に1本売れる化粧水 ロートの『ハダラボ』が発売10周年、海外にも進出—産経WEST」のウェブページ（甲32）によれば、「ハダラボは半額ほどで、低価格帯の化粧品の先駆けにもなった。」こと、また、「ロートはハダラボの海外展開を推し進め、中国やタイなどアジア中心に11か国で発売し、2013年度の売上高は64億円と国内市場に迫る勢いだ。」と記載され、化粧水が国内外で広く知られていることが示されている。

D 「V・ロート ニッポン・ロングセラー考 COMZINE by NTTコムウェア」のウェブページ（甲33）によれば、「2004（平成16）年には、“パーフェクトシンプル”をコンセプトに、『肌研（ハダラボ）』を発売。」旨、また「消費者は『肌研』が持つ族群のコストパフォーマンスを見逃さなかった。発売後、売り上げは右肩上がりであり、現在では“1. 7秒に1本売れる”驚異のブランドに成長。そんな『肌研』の成功もあり、スキンケア分野はロート製薬の売り上げの約6割を占めるに至っている。」旨記載され、引用商標が広く知られていることが報じられている。

E 「常識破りの肌ラボ、異例ヒット生んだ『自由すぎる』ロート製薬の変人経営」のウェブページ（甲34）によれば、「肌ラボ（肌研）などスキンケア事業の売上高は1,019億円と全体の67%も占めている」旨記載され、引用商標が広く知られていることが報じられている。

F 「ロート製薬 副業OKでも23期連続増収のワケ」のウェブページ（甲35）によれば、「肌ラボの販売を開始した2004年は、まだ製薬会社が化粧品に乗り出すのは珍しい例だった。製薬業で培った技術を活かし、当時は馴染みの薄かったヒアルロン酸に着目して商品を開発。化粧品メーカーが販売する商品のように洗練されたパッケージとは言いがたいが、無駄を徹底的にそぎ落とすというコンセプトの下、シンプルなパッケージデザインで、詰め替え用の商品を導入するなど、化粧品業界にも革命をもたらしたヒット商品となった。」と記載され、引用商標が広く知られていることが報じられている。

G 「ドラッグトピックス」の新聞記事（甲36）によれば、引用商標にかかるスキンケアが、「バラエティー部門」において「ヒット商品賞」を受賞したことを報じ、その注目度・周知性が高いことを示している。

H 「2013年@cosme 上半期ベストコスメ 化粧水」のウェブページ（甲37）によれば、引用商標1にかかる化粧水が、スキンケア部門において、売り上げが第2位にランクされている。

I 「化粧水 売上ランキング／2014年1～3月、ロート製薬「肌研 極潤ヒアルロン液が1位」（甲38の1）によれば、化粧水について、引用商標にかかる極潤ヒアルロン液が第1位にランキングされている。ちなみに、この表では「肌研」と表示されているが、実際の商品には、引用商標4が表示されている。これは、ABC L分析によるもので全国食品スーパー150万人、ドラッグストア350万人のID-POSデータを集計したもので、客観的に引用商標が化粧水について非常に良く知られていることを示している。また、「化粧水売上ランキング／2015年1～3月、肌研 極潤ヒアルロン液詰めかえ用・・・」（甲38の2）によれば、化粧水部門で引用商標にかかる化粧水が第1位にランクされている。

J 美容経済新聞の「ロート製薬、化粧品売上6割、医薬から化粧品に業態変化」（甲39の1）では、「主力ブランドの肌ラボとオキシ合合わせた年間売上高は、100億円に達している」と報じて、広く知られていることを示している。また、「化粧品各社海外展開を加速、資生堂海外売上国内を上回る | 美容経済新聞」（甲39の2）では、「海外でスキンケアの攻勢をかけているのが、ロート製薬。同社の2014年3月期スキンケア売上高は、国内、海外合わせて947億円にのぼった。海外でのスキンケア販売は肌研（ハダラボ）や・・・などを中心に展開」と報じられ、引用商標にかかる化粧水の売上げが高いことを示している。

K 週間ニュースNo. 188 2011. 07. 01の「ビジネスアイ」（甲40）は、肌研（ハダラボ）が2004年、化粧水として国内デビューし、国内売上高は初年度の15億円から、10年後は136億円まで拡大した旨、さらに、中国、シンガポール、ベトナムなど8カ国・地域で発売したことが報じられている。

L 「肌研（ハダラボ）極潤ヒアルロンマスク」について美容雑誌のVOC E（ヴォーチェ）のウェブページ（甲41～甲4

3)によれば、極潤ヒアルロンマスク、極潤プレミアムヒアルロン液、及び極潤ヒアルロン液が「肌研（ハダラボ）」として、月間コスメランキングやベストコスメ受賞歴があることなどを示して紹介されている。

M 「TREND PLUS すぐに役立つリアルな情報」の「【2016年6～8月版】化粧品売上ランキングTOP10。ドラッグストアで売れているのはこれ!」（甲44）は、引用商標2が表示された化粧水であることが示されている。

N 「BEST HIT プチプラッ! 2012年春夏どこよりも厳しい! 美のプロたちの渾身ベスト・・・」（甲45）によれば、化粧水や乳液について引用商標1が使用されている事実が示されている。

O 「肌ラボ | 極潤 ヒアルロン液商品情報@c os me（アットコスメ）」（甲46）によれば、引用商標2にかかるヒアルロン液（化粧水）がクチコミ728件 注目人数378人と示され、2013年ベストコスメ化粧水部門で第2位であることが示されている。

P 申立人の報道関係各位宛の多数のウェブページ（甲47～甲75）に見られるように、申立人の引用商標1及び2は、化粧水について日本国内において知られている。

Q 甲第52号証には、引用商標1にかかる化粧水が売り上げランキング1位になったことが報じられている。また、甲第55号証には、引用商標1にかかる化粧水の売り上げが、初年度の15億円から、2005年度34億円、2006年度42億円、2007年度58億円、2008年度87億円と順調に売り上げを伸ばしていることが示されている。

R 甲第57号証には、引用商標にかかる化粧品の売上は、2010年度136億円（出荷金額）となり、国内を代表するスキンケアブランドへと成長した旨、「肌研（ハダラボ）」のブランド認知率は約90%、化粧水市場では販売個数No. 1である旨が報じられている。

S 甲第76号証に記載のとおり、引用商標は、日本国内市場にかぎらず、アジアを中心とする世界各国においてブランド展開しており、各国の化粧水市場においても、2016年においては、香港では第4位、マレーシアでは第6位、タイでは第8位、シンガポールでは第3位、台湾では第3位、とランキング10位内に入る勢いにある。

売り上げについても、ロシアで0.46億円、中国で29.5億円、香港で11.5億円、タイで10.5億円、シンガポールで3.7億円、インドネシアで0.41億円、韓国で6.8億円、台湾で10.5億円、ベトナムで2.1億円、マレーシアで7.9億円、米国で0.91億円で、合計約84.4億円の売上げを達成している。

(カ) 他社有名ブランドとのコラボレーション

A 甲第77号証のとおり、申立人が、100億円ブランドの「肌研（ハダラボ）」より、化粧水のディズニーデザインボトルを2011年1月15日より、全国の薬局・薬店等で個数限定発売することが報じられた。

B 甲第78号証において、申立人が、「100億円ブランド『肌研（ハダラボ）』より、ディズニーデザイン第1弾好評につき、第2弾として、美白化粧水市場売上No. 1の『白潤（シロジュン）薬用美白化粧水』のディズニーデザインボトル・詰替用パウチ全4種類を2011年5月24日より全国の薬局・薬店等で個数限定発売いたします。」旨報じられ、さらに「2004年の発売以来、お客さまからはブランドコンセプトに加え、お求め安い価格でありながら高い製品力が支持されています。『肌研』は認知率90%以上のスキンケアシリーズで、幅広い年代に親しまれており、その結果、売上も2009年度の100億円（国内）を超え、当社のスキンケアを牽引するブランドに成長しました。また、現在は日本国内だけでなく、2008年10月より中国を皮切りに、香港、ベトナム、台湾、マレーシア、韓国、シンガポール、タイでも販売しており、グローバルブランドとして成長しています。」旨報じられている。これは実際に販売され好評を博した。

C 甲第79号証において、申立人が、「100億円ブランド『肌研（ハダラボ）』より、ディズニーデザイン第1弾・第2弾好評につき、第3弾として、化粧水市場売上個数No. 1の『極潤（ゴクジュン）ヒアルロン液』『極潤（ゴクジュン）ヒアルロン乳液』の本体ボトル・詰替用パウチ全8種類、コンビニ専売品『極潤ヒアルロン液』『極潤ヒアルロン乳液』『お泊りセット』のほか『飲むヒアルロン酸』の合計13種類にディズニーデザインをあしらい、2011年11月11日（金）より、全国の薬局・薬店・コンビニエンスストア等で個数限定発売いたします。」旨報じられ、実際に販売され、好評を博した。

D 甲第80号証において、「肌研（ハダラボ）」に関し、「ハローキティ」キャラクターと連携し、化粧水入りの「ハローキティデザインボトル」を2014年8月27日に全国の薬局・薬店等で個数限定で新発売したことが紹介されており、引用商標が広く知られていることが分かる。

これらのミッキーマウスやハローキティのような世界的に有名なキャラクターとのコラボレーションにより、引用商標はさらに広く知られるに至った。

イ 本件商標と引用商標の比較

本件商標と引用商標を比較するに、皮膚と肌とが同一又は類似の概念であることから、両者は観念上類似し、全体的に見ても、両者は類似するものである。また、本件商標と引用商標の指定商品は、同一又は類似するものである。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第10号に該当する。

(3) 商標法第4条第1項第15号該当性について

申立人は、2004年以来、化粧水について、引用商標を広く使用し今日に至っており、引用商標にかかる化粧品の売上は、

初年度の15億円から、2005年度34億円、2006年度42億円、2007年度58億円、2008年87億円、2010年度136億円（出荷金額）、2011年143億円（出荷金額）、2012年145億円に至っている（甲56、甲57、甲61、甲65）。2004年から2017年7月19日出荷分までで、販売数量は231,655,541個で、総販売額は123,331,482,472円に上っている（甲23）。広告費は180億円に上り（甲21）、2014年及び2015年1月～3月には化粧品売上ランキング第1位に輝き（甲38）、ブランド認知率は約80%に上り（甲63）、国内を代表するスキンケアブランドへと成長した。

以上のとおり、本件商標が、本件指定商品について使用された場合には、申立人の業務に係る商品と少なくとも経済的又は資本的に関係のあるものと認識され、出所の混同を生ずるおそれがあることは明らかである。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第15号に該当する。

4 当審の判断

（1）引用商標の周知性について

ア 申立人提出の甲各号証によれば、次のとおりである。

（ア）新聞記事

A 2010年12月1日付け「Fuji Sankei Business」の記事に、「目薬で知られるロート製薬は、04年に発売した『肌研（ハダラボ）』が大ヒットした。」「ロート製薬の09年度の化粧品関連売上高は106億円に上る」の記載がある（甲25）。

B 2011年7月14日付け「日経産業新聞」の記事に、「ロート製薬の化粧品『肌研（ハダラボ）』シリーズが2004年8月の発売以来、好調な売れ行きを続けている。」「国内売上高（出荷ベース）は04年度の15億円から毎年伸び続け、10年度には136億円に達した。」の記載がある（甲26）。

C 2014年3月3日付け「日経MJ（流通新聞）」の記事に、「04年発売の『肌研（ハダラボ）』は低価格でヒットした。」の記載がある（甲27）。

D 2014年9月1日付け「中部経済新聞」の記事に、「ロート製薬の化粧品『肌研（ハダラボ）』が発売10周年を迎えた。」「幅広い世代から支持を集めて売上高は年100億円を超え、目薬や胃薬のイメージが強い同社の主力商品へと成長した。」の記載がある（甲28）。

E 2015年11月10日付け「日本経済新聞」の記事に、「2004年に『肌研（ハダラボ）』が発売され、2009年には日本と中国で人気の化粧品『肌研（ハダラボ）』が発売され、今ではスキンケアのメーカーとして消費者の信頼を集めつつある。広告宣伝でも現地の目線を貫く。」の記載がある（甲29）。

（イ）ウェブサイト

A 「TV東京」のウェブサイトにおいて、2013年3月7日放送の「「製薬会社がつくる化粧品」で快進撃！震災支援で見せたトップの覚悟」の見出しの下、「中でも主力商品である『肌ラボ』は、今や「日本一売れる化粧品」としてその名を轟かせる。」及び「『肌ラボ』は、『シンプルなパッケージ』、『低価格』、『詰め替え用』など、これまで化粧品の常識を覆す商品となり、日本一売れる化粧水と言われるまでに。」の記載がある（甲30）。

B 「週刊ダイヤモンド」のウェブサイトにおいて、2011年6月30日の「【企業特集】資生堂成功体験と決別できるか 苦戦する国内事業再建の秘策」の見出しの下、「基礎化粧品コーナーのど真ん中で大きく棚を占拠しているのは、ロート製薬のスキンケア化粧品『肌研（ハダラボ）』だ。・・・ハダラボは・・・、押しも押されもしないトップブランドとなっている。年間売上高は136億円と、大手化粧品メーカーの主力ブランドに匹敵する。」の記載がある（甲31）。

C 「産経WEST」のウェブサイトにおいて、2014年9月17日の「1.7秒に1本売れる化粧水 ロートの『ハダラボ』が発売10周年、海外にも進出」の見出しの下、「ハダラボは・・・、低価格帯の化粧品の先駆けにもなった。・・・ロートはハダラボの海外展開を推し進め、中国やタイなどアジア中心に11か国で発売し、2013年度の売上高は64億円と国内市場に迫る勢いだ。」の記載がある（甲32）。

D 「COMZINE by NTTコムウェア」のウェブサイトにおいて、2015年3月号の「ニッポン・ロングセラー考 Vol.131 V・ロート」の見出しの下、「化粧品の常識を打ち破った『肌研（ハダラボ）』」の項に「2004（平成16）年には、“パーフェクトシンプル”をコンセプトに、『肌研（ハダラボ）』を発売。・・・消費者は『肌研』が持つ抜群のコストパフォーマンスを見逃さなかった。発売後、売り上げは右肩上がり伸び、現在では“1.7秒に1本売れる”驚異のブランド“に成長。」の記載と引用商標3を付した化粧水の写真がある（甲33）。

E 「Business Journal」のウェブサイトにおいて、2016年6月28日の「常識破りの肌ラボ、異例ヒット生んだ『自由すぎる』ロート製薬の変人経営・・・社内序列排除」の見出しの下、「ロート製薬が・・・、2016年3月期の決算をみると、・・・肌ラボ（肌研）などスキンケア事業の売上高は1,019億円と全体の67%も占めている」の記載と引用商標3を付した化粧水の写真がある（甲34）。

F 「ZUU online」のウェブサイトにおいて、2016年12月5日の「ロート製薬 副業OKでも23期連続増収のワケ」の見出しの下、「肌ラボの販売を開始した2004年は、まだ製薬会社が化粧品に乗り出すのは珍しい例だった。・・シンプルなパッケージデザインで、詰め替え用の商品を導入するなど、化粧品業界にも革命をもたらすヒット商品となった。」の記載がある(甲35)。

G 「@cosme」のウェブサイトにおいて、「2013年@cosme 上半期ベストコスメ」の見出しの下、「化粧水」の第2位の項に、引用商標3を付した化粧水が掲載されている(甲37)。

H 「Maker News」のウェブサイトにおいて、2014年4月25日の「化粧水 売上ランキング／2014年1～3月、ロート製薬『肌研 極潤ヒアルロン液』が1位」の見出しの下、「1位には、ロート製薬の『肌研 極潤ヒアルロン液 替 170ml』が入った。」の記載(甲38の1)、また、2015年4月30日の「化粧水 売上ランキング／2015年1～3月、『肌研 極潤ヒアルロン液 つめかえ用』が1位」の見出しの下、「1位には、『肌研 極潤ヒアルロン液 つめかえ用 170ml』が入った。」の記載がある(甲38の2)。

I 「美容経済新聞」のウェブサイトにおいて、2015年7月10日の「ロート製薬、化粧品売上6割、医薬から化粧品に業態変化」の見出しの下、「主力ブランドの肌ラボとオキシ合合わせた年間売上高は、100億円に達している」の記載(甲39の1)、また、2014年6月11日の「化粧品各社海外展開を加速、資生堂海外売上げ国内を上回る」の見出しの下、「海外でスキンケアの攻勢をかけているのがロート製薬。同社の2014年3月期スキンケア売上高は、国内、海外合わせて947億円にのびた。海外でのスキンケア販売は『肌研(ハダラボ)』や・・・などを中心に展開」の記載がある(甲39の2)。

J 「@cosme」のウェブサイトにおいて、「肌ラボ／極潤 ヒアルロン液」の見出しの下、商品情報詳細の項に、「メーカー ロート製薬」、「ブランド名 肌ラボ」、「アイテムカテゴリ スキンケア・基礎化粧品＞化粧水＞化粧水」、「ベストコスメ 2013年 上半期ベストコスメ 化粧水部門 第2位」の記載がある(甲46)。

(ウ) 申立人による報道関係者宛の2004年8月24日から2016年8月4日までのプレスリリースにおいて、「スキンケアアブランド『肌研(ハダラボ)』」などと表記し、引用商標3を付した化粧水を紹介した(甲47～甲70、甲72、甲79、甲80)。

イ 上記アによれば、以下のことが認められる。

申立人は、引用商標3を付した化粧水を2004年8月から発売し、申立人のブランドとして「肌研(ハダラボ)」と表記していること、また、各種新聞記事及びウェブサイトにおいては、申立人の販売する化粧水の名称として「ハダラボ」(引用商標1)、「肌ラボ」(引用商標2)、「肌研」(引用商標4)と表記されたことが認められる。

したがって、引用商標は、本件商標の登録出願時及び登録査定時において、申立人の業務に係る商品「化粧水」を表示するものとして、その商品の需要者の間にある程度認識されているといえる。

(2) 商標法第4条第1項第11号該当性について

ア 本件商標について

本件商標は、「hifulabo」の欧文字と「ヒフラボ」の片仮名を上下2段に書してなるところ、その構成各文字は、同書、同大、同間隔をもってそれぞれがまとまりよく表されているものである。

そして、下段の「ヒフラボ」の片仮名は、上段の「hifulabo」の欧文字の読みを表したものと無理なく理解されるものであるから、構成各文字に相応して、「ヒフラボ」の称呼を生じるものであり、「hifulabo」の欧文字及び「ヒフラボ」の片仮名は、特定の語義を有しない一種の造語といえるものであるから、特定の観念を生じないものである。

イ 引用商標について

(ア) 引用商標1は、「ハダラボ」の片仮名を標準文字で表してなり、これからは、「ハダラボ」の称呼を生じ、特定の語義を有しない一種の造語といえるものであるから、特定の観念を生じないものである。

(イ) 引用商標2は、「肌ラボ」の文字を標準文字で表してなり、これからは、「ハダラボ」の称呼を生じ、特定の語義を有しない一種の造語といえるものであるから、特定の観念を生じないものである。

(ウ) 引用商標3は、別掲のとおり、上段に四角の三つの升形の図形の中に、左から順に「肌」及び「研」の文字を黒い背景に白抜きで表してなり、その「研」の文字の右側の升形の図形の中に、「ハダラボ」の片仮名を右肩下がりに書してなり、下段に「パーフェクトシンプル」の片仮名を書してなるところ、視覚上、それぞれ「肌研」の文字、「ハダラボ」の文字及び「パーフェクトシンプル」の文字が、独立して看取されるものであるから、これからは、「ハダラボ」の称呼をも生じ、「ハダラボ」の文字は特定の語義を有しない一種の造語といえるものであるから、特定の観念を生じないものである。

(エ) 引用商標4は、「肌研」の文字を標準文字で表してなり、これからは、「ハダケン」の称呼を生じ、特定の語義を有しない一種の造語といえるものであるから、特定の観念を生じないものである。

ウ 本件商標と引用商標との類否について

本件商標と引用商標とは、上記ア及びイのとおり構成からなるから、外観においては、その構成文字及び構成態様が異なり、相紛れるおそれはないものである。

そして、称呼においては、本件商標から生じる「ヒフラボ」の称呼と引用商標から生じる「ハダラボ」及び「ハダケン」の称呼とは、その構成音に明らかな差異を有するものであるから、明確に聴別できるものと認められ、相紛れるおそれはないものである。

また、観念においては、本件商標と引用商標とは、それぞれ特定の観念を生じないものであるから、比較することができない。

そうすると、本件商標と引用商標とは、外観、称呼において相紛れるおそれはなく、観念においては比較することができないものであるから、これらを総合して全体的に考察すれば、相紛れるおそれのない非類似の商標であって、別異のものというのが相当である。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第11号に該当しない。

エ 申立人の主張

申立人は、甲第9号証ないし甲第15号証を提出して、「皮膚」と「肌」の観念が同一又は類似であるから、本件商標の観念である「皮膚の実験室」や「皮膚の研究所」や「皮膚の研究室」と、引用商標の観念である「肌の実験室」や「肌の研究所」や「肌の研究室」などとは観念上同一又は類似するから、全体として観察した場合、相互に類似する旨主張する。

しかしながら、「皮膚」と「肌」の観念が同一又は類似であるとしても、本件商標は、「h i f u l a b o」の欧文文字と、その読みを表したと認められる「ヒフラボ」の片仮名を上下2段に書したものであり、その構成各文字は、同書、同大、同間隔をもってそれぞれがまとまりよく表され、また、本件商標から生じると認められる「ヒフラボ」の称呼もよどみなく一連に称呼し得るものであって、「h i f u」の文字と「l a b o」の文字を分断しなければならない特段の理由はないから、本件商標は、特定の語義を有しない一種の造語といえるものであり、特定の観念を生じないものとするのが相当である。

したがって、申立人の主張は採用することができない。

(3) 商標法第4条第1項第10号該当性について

上記(1)のとおり、引用商標は、本件商標の登録出願時及び登録査定時において、申立人の業務に係る商品「化粧水」を表示するものとして、その商品の需要者の間にある程度知られているものであるとしても、上記(2)のとおり、本件商標と引用商標とは、非類似の商標であって、別異の商標と認められる。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第10号に該当しない。

(4) 商標法第4条第1項第15号該当性について

上記(1)のとおり、引用商標は、本件商標の登録出願時及び登録査定時において、申立人の業務に係る商品「化粧水」を表示するものとして、その商品の需要者の間にある程度知られているものであるとしても、上記(2)ウのとおり、本件商標と引用商標とは、非類似の商標であって、別異のものであるから、本件商標は、商標権者がこれをその指定商品について使用しても、取引者、需要者をして引用商標を想起又は連想させることはなく、その商品が申立人あるいは同人と経済的若しくは組織的に何らかの関係を有する者の業務に係るものであるかのように、その商品の出所について混同を生じるおそれはないものというべきである。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第15号に該当しない。

(5) むすび

以上のとおり、本件商標の登録は、商標法第4条第1項第10号、同項第11号及び同項第15号のいずれにも違反してされたものではないから、同法第43条の3第4項により、その登録を維持すべきである。

よって、結論のとおり決定する。

【異議決定日】平成30年3月27日(2018. 3. 27)

【審判長】【特許庁審判官】金子 尚人

【特許庁審判官】原田 信彦

【特許庁審判官】小松 里美

別掲(引用商標3)



(210) 【出願番号】商願2016-102146 (T2016-102146)

(220) 【出願日】平成28年9月20日 (2016. 9. 20)

(111) 【登録番号】商標登録第5938682号 (T5938682)

(151) 【登録日】平成29年4月7日 (2017. 4. 7)

(561) 【商標の称呼】ヒフラボ

【最終処分】維持

【前審関与審査官】平松 和雄

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339345号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標決定公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】異議の決定
 【異議申立番号】異議2017-900334(T2017-900334/J7)
 【異議申立日】平成29年10月31日(2017. 10. 31)
 【確定日】平成30年3月30日(2018. 3. 30)
 【審決分類】
 T1651. 13 -Y (W0942)

【異議申立件数】1
 (732) 【権利者】
 【氏名又は名称】中西 信博
 【住所又は居所】東京都新宿区西早稲田3-18-19 グレースワセダ101
 【異議申立人】
 【氏名又は名称】蓑和田 登
 【住所又は居所】愛知県瀬戸市坊金町223-1 風坊の森A205号
 【事件の表示】

登録第5975798号商標の商標登録に対する登録異議の申立てについて、次のとおり決定する。

【結 論】

登録第5975798号商標の商標登録を維持する。

【理 由】

第1 本件商標

本件登録第5975798号商標(以下「本件商標」という。)は、「オンライン自習室」の文字を標準文字で表してなり、平成28年6月21日に登録出願され、第9類「インターネット等の通信ネットワークを介し、パソコン・携帯電話・タブレット端末等の通信端末の付属カメラ及びWEBカメラを利用した、相互監視及び運営者の監視による学習支援用及び在宅ワーク支援用アプリケーションソフトウェア」及び第42類「コンピューターネットワークを介し、パソコン・携帯電話・タブレット端末等の通信端末の付属カメラ及びWEBカメラを使用した相互監視・運営者の監視による学習支援用及び在宅ワーク支援用アプリケーションソフトウェアの提供」を指定商品及び指定役務として、同29年7月3日に登録査定、同年9月1日に設定登録されたものである。

第2 登録異議の申立ての理由

登録異議申立人(以下「申立人」という。)は、本件商標は商標法第3条第1項第3号に該当するものであるから、同法第43条の2第1号によりその登録は取り消されるべきであると申し立て、その理由を要旨以下のように述べ、証拠方法として甲第1号証ないし甲第17号証を提出した。

1 本件商標について

近年の「オンライン自習室」を取り扱う業界において、「オンライン自習室」の語は、「オンライン自習室」に関連した商品やサービスを表示するものとして普通に使用されている事実がある(甲1～甲17)。

具体的には、「オンライン自習室」というキーワードでのGoogle検索結果(甲1)のほとんどに「オンライン自習室」という言葉が含まれており、本件商標の指定商品及び指定役務に用いられた「通信端末の付属カメラ及びWEBカメラを利用した、相互監視及び運営者の監視による学習支援及び在宅ワーク支援」ということを表す言葉として「オンライン自習室」という語が普通に使用されている。

2 商標法第3条第1項第3号について

上述のように、「オンライン自習室」という語は、「オンライン自習室」の提供に関連する商品・サービス分野において、広く普通に用いられている称呼・文字である。

したがって、「オンライン自習室」という語は、オンライン自習室に関連する当該商品・サービスを流過程におく場合に必要な表示であるから何人も使用をする必要があり、かつ、何人も使用を欲するものであるから、たとえ第9類及び第42類の指定商品及び指定役務に使用されとしても、「オンライン自習室」の文字を一人に独占を認めるのは妥当ではない。

また、本件商標をその指定商品に使用しても、これに接する取引者、需要者は、単に商品の用途、使用の方法やその他の特徴

などを表示した語と認識するに止まるから、該文字は自他商品識別標識としての機能を果たし得ないものというべきである。

すなわち、本件商標を「オンライン自習室用アプリケーションソフトウェア」に使用した場合、単に商品の用途（オンライン自習室で使用する用途）、使用の方法（オンライン自習室で使用）などを表示したに過ぎないと考えるのが至極妥当であり、本件商標は自他商品の識別標識としての機能を有していない。

また、「オンライン自習室用アプリケーションソフトウェア」で識別性を持たせる際には、例えば「オンライン自習室用アプリ○○○」という「○○○」の部分で自他商品の識別性を持たせるのが至極適切である。

また、本件商標をその指定役務に使用しても、これに接する取引者、需要者は、単に役務の質（内容）、用途、効能、提供の方法やその他の特徴などを表示した語と認識するに止まるから、該文字は自他商品識別標識としての機能を果たし得ないものというべきである。

すなわち、本件商標を「オンライン自習室用アプリケーションソフトウェアの提供」に使用した場合、需要者は役務の質、用途（オンライン自習室で用いるアプリのネット上での提供）などを単に表示したに過ぎないと考えるのが至極妥当である。すなわち、この場合、本件商標は自他役務の識別標識としての機能を有していないのは明確である。

また、「ネット上でのオンライン自習室用アプリケーションソフトウェアの提供」で識別性を持せる際には、例えば「オンライン自習室用アプリの提供○○○」という「○○○」の部分で自他役務の識別性を持たせるのが至極適切である。

したがって、本件商標は、商標法第3条第1項第3号に該当する。

なお、本件商標は、商標法第3条第2項に規定する使用による特別顕著性の発生もない。

第3 当審の判断

1 「オンライン自習室」の文字の使用状況について

（1）申立人の提出に係る甲各号証によれば、「オンライン自習室」の文字の使用状況につき、以下の事実を認めることができる（掲載日が、本件商標の登録査定日より後のもの及び不明なものを除く。）。

ア 「【オンライン自習室】」の見出しの下、「効果」として「●WEBカメラをつないで自分の学習状況をカメラで映しながら勉強するというもの。参加者はそれぞれ自分の学習の様子をカメラで撮影し、サイト上でリアルタイムで公開する。」及び「登録日2010/11/03」の記載がある（甲2）。

イ 「オンライン自習室【司法書士受験等勉強に】」の見出しの下、「スティックカムを利用した個人サイトで参加は無料となっています。（要WEBカメラ）」及び「2010年11月に登録」の記載がある（甲3）。

ウ 「独学で合格！WEBカメラでオンライン自習室」の見出しの下、「2013年9月16日より運営開始しました！！」及び「■利用を開始するには」として「1. i V i s i tをインストールし、ユーザーIDを決める必要があります。＜必須＞」の記載がある（甲5）。

エ 「スゴ集中！【オンライン自習室】」の見出しの下、「公開日2017/1/28」及び「本日はオンライン自習室に1時間だけ参加。WEB会議ツール【Zoom】を使っています。ワタシはiPadで参戦しました。」の記載がある（甲8）

オ 「アメブロ復帰&オンライン自習室参加」の見出しの下、「2010-10-23」及び「その試みとは、WEBカメラをつないで、自分の学習状況をカメラで映しながら勉強するというもの。参加者はそれぞれ自分の学習の様子をカメラ撮影し、サイト上でリアルタイムで公開する。」の記載がある（甲10）

（2）前記（1）によれば、「オンライン自習室」の文字は、本件商標の登録査定時において、Webカメラ、スマートフォン、ライブチャット用のWebサイト、ビデオ会議用コンピュータプログラム等を使用し、勉強している互いの映像を見せ合うことで学習効果を高めることを目的としたビデオチャットルームサービス又は電子会議等の名称として、一部の者により使用されていたことがうかがえる。

2 商標法第3条第1項第3号該当性について

本件商標は「オンライン自習室」の文字を標準文字で表してなるところ、その文字構成からは「オンライン上の自習室」、「オンラインによる自習室」程度の意味合いを理解させるものである。

また、上記1のとおり「オンライン自習室」の文字が、ビデオチャットルームサービス又は電子会議等の名称として、一部の者により使用されていたことはうかがえる。

しかしながら、「オンライン自習室」の文字及び該文字の意味合いが、本件商標の指定商品及び指定役務との関係において、商品及び役務の用途、機能（品質、質）等を具体的に表しているとはいえない。

また、職権を持って調査するも、本件商標の指定商品及び指定役務を取り扱う業界において、「オンライン自習室」の文字が、商品及び役務の用途、機能等を表すものとして、使用されている事実は見いだせない。

してみれば、本件商標をその指定商品及び指定役務に使用しても、これに接する取引者、需要者は、商品及び役務の具体的な用途、機能（品質、質）等を表示するものとして認識していたということはできないから、本件商標は、自他商品及び役務の識別標識としての機能を果たし得るものとみるのが相当である。

したがって、本件商標は、商標法第3条第1項第3号に該当しない。

3 申立人の主張について

申立人は、「『オンライン自習室』の文字は、本件商標の指定商品及び指定役務に用いられた『通信端末の付属カメラ及びWEBカメラを利用した、相互監視及び運営者の監視による学習支援及び在宅ワーク支援』ということを表す言葉として使用されている。」旨、及び「本件商標を『オンライン自習室用アプリケーションソフトウェア』及び『オンライン自習室用アプリケーションソフトウェアの提供』に使用した場合、需要者は、単に商品の用途（オンライン自習室で使用する用途）、使用の方法（オンライン自習室で使用）及び役務の質、用途（オンライン自習室で用いるアプリのネット上での提供）などを単に表示したに過ぎないとする。また、上記商品及び役務で識別性を持たせる際には、例えば『オンライン自習室用アプリ○○○』及び『オンライン自習室用アプリの提供○○○』という『○○○』の部分で自他商品及び役務の識別性を持たせるのが適切である。」旨主張している。

しかしながら、前記1のとおり、申立人が提出した証拠からは、「オンライン自習室」の文字がビデオチャットルームサービス又は電子会議等の名称として一部の者に使用されていることはうかがえるが、請求人の主張する意味を具体的に表した証拠の提出はない。

また、前記2のとおり、「オンライン自習室」の文字及び該文字の意味合いが、本件商標の指定商品及び指定役務との関係において、商品及び役務の用途、機能（品質、質）等を具体的に表わすものとして、普通に使用されている事実も認められない。

したがって、申立人の主張は採用できない。

4 まとめ

以上のとおり、本件商標の登録は、商標法第3条第1項第3号に違反してされたものではないから、同法第43条の3第4項の規定に基づき、維持すべきものである。

よって、結論のとおり決定する。

【異議決定日】平成30年3月22日（2018. 3. 22）

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】大森 友子

【特許庁審判官】富澤 武志

（210）【出願番号】商願2016-72133（T2016-72133）

（220）【出願日】平成28年6月21日（2016. 6. 21）

（541）【標準文字】

（111）【登録番号】商標登録第5975798号（T5975798）

（151）【登録日】平成29年9月1日（2017. 9. 1）

（561）【商標の称呼】オンラインジューシツ

【最終処分】維持

【前審関与審査官】太野垣 卓、高橋 幸志、川崎 萌未、箕輪 秀人

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339346号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標決定公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】異議の決定
 【異議申立番号】異議2017-900284(T2017-900284/J7)
 【異議申立日】平成29年9月15日(2017. 9. 15)
 【確定日】平成30年4月2日(2018. 4. 2)
 【審決分類】
 T1652. 13 - Z (W16)

【異議申立件数】1
 (732) 【権利者】
 【氏名又は名称】白金化成株式会社
 【住所又は居所】東京都台東区元浅草4丁目1番12号
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】赤澤 日出夫
 【異議申立人】
 【氏名又は名称】有限会社 エム・ディー・エス
 【住所又は居所】東京都港区赤坂2-8-16
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】砂川 恵一
 【事件の表示】

登録第5958434号商標の商標登録に対する登録異議の申立てについて、次のとおり決定する。

【結 論】

登録第5958434号商標の指定商品中「第16類 全指定商品」についての商標登録を取り消す。

【理 由】

1 本件商標

本件登録第5958434号商標(以下「本件商標」という。)は、「マルタック」の片仮名を標準文字で表してなり、平成28年8月24日に登録出願、同29年6月9日に登録査定され、第16類「紙製包装用容器の封かん用具、プラスチック製包装用袋の封かん用具、封筒の封かん用具」及び第20類に属する商標登録原簿記載のとおりの商品を指定商品として、同年6月23日に設定登録されたものである。

2 登録異議の申立ての理由

(1) 登録異議申立人(以下「申立人」という。)は、本件商標は、その指定商品中第16類「全指定商品」について、商標法第3条第1項第3号及び同法第4条第1項第16号に該当するものであるから、同法第43条の2第1号により、その登録は取り消されるべきであると申立て、その理由を要旨以下のように述べ、証拠方法として甲第1号証ないし甲第13号証を提出した。

(2) 本件商標は、「マルタック」の片仮名を標準文字で書してなるところ、「タック」の語は、封かん用具を備えた封筒等の包装容器を製造販売する業界においては、封かん用の「留め具」、「固定手段」、「固定具」、「蓋閉鎖用紐掛け具」の普通名称として認識及び使用され、普通名称として用いられている(甲4～13)。

そうすると、本件商標は、その指定商品中、第16類「紙製包装用容器の封かん用具、プラスチック製包装用袋の封かん用具、封筒の封かん用具」に使用しても、これに接する取引者、需要者は、単に円形であるという商品の品質を表示するものと認識するととどまり、自他商品の識別標識としての機能を果たし得ないもので、かつ、上記商品以外の商品に使用するとき、商品の品質について誤認を生ずるおそれがある。

したがって、本件商標は、商標法第3条第1項第3号及び同法第4条第1項第16号に該当する。

3 当審における取消理由

当審において、平成29年12月12日付けで、本件商標権者に対し通知をした取消理由は、要旨以下のとおりである。

本件商標は、「マルタック」の片仮名を標準文字で表してなるところ、当該語は「円形の封かん用留め具」を指称する専門用語として、封かん用具や封筒などを取り扱う業界においては、取引上普通に使用されていた事実を認めることができるから（別掲1、2）、これをその指定商品中、第16類「紙製包装用容器の封かん用具、プラスチック製包装用袋の封かん用具、封筒の封かん用具」に使用するとき、単に商品の品質（構造、機能）を普通に用いられる方法で表示する標章のみからなるものと認められる。

したがって、本件商標は、商標法第3条第1項第3号に該当する。

4 本件商標権者の意見

本件商標権者は、上記3の取消理由に対して、何ら意見を述べていない。

5 当審の判断

（1）本件商標について

本件商標は、「マルタック」の片仮名を標準文字で表してなるものである。

（2）「マルタック」の語の文具業界における認識及び使用状況について

ア 「マルタック」の語は、別掲1のとおり、封筒や封かん用具を取り扱う業界において、「玉ひもとも呼ばれるもので、丸い玉部分に紐が付いています」、「封筒や紙袋の段ボールなどに使用する開閉パーツです」、「保存袋の玉紐です」などのように紹介され、円形の封かん用留め具の写真とともに掲載されていることよりすれば、当該語は「円形の封かん用留め具」を指称する専門用語であると理解できる。

イ 別掲1及び2のとおり、上記留め具に相当する商品が「マルタック」又は「紐付マルタック（丸タック）」として販売され、上記留め具付きの封筒が「玉（マルタック）付」、「白マルタック紐付」、「紙製マルタック付き」、「マルタック付保存袋」等のように、「マルタック」付きの商品として販売されている実情もある。加えて、前記留め具を封筒などに付ける加工を「マルタック付け加工」、「マルタック加工」などのように称している事例もある（別掲2（6）、（7））。

ウ 別掲1及び2に掲げるインターネット上の記事情報について、別掲1（2）ないし（4）、及び別掲2（1）の記事情報は、印刷日、掲載日、レビュー投稿日、取り扱い開始日などから本件商標の登録査定日前から掲載されていることが確認でき、それ以外の記事情報は、遅くとも、本件商標の登録査定日から6月程度しか経過していない当審における取消理由の通知の時点での掲載が確認できるため、本件商標の登録査定時における取引実態を示す証拠と推認又は評価することができる。

エ 以上を踏まえると、「マルタック」の語は、本件商標の登録査定時において、封筒や封かん用具などを取り扱う業界においては、「円形の封かん用留め具」の意味を有する専門用語として親しまれ、取引上普通に用いられていたものといえる。

（3）本件商標の商標法第3条第1項第3号該当性について

本件商標は、「マルタック」の片仮名を標準文字で表してなるところ、上記（2）のとおり、本件商標の登録査定時には、当該語は「円形の封かん用留め具」を指称する専門用語として、封かん用具や封筒などを取り扱う業界においては、取引上普通に使用されていた事実を認めることができるから、これをその指定商品中、第16類「紙製包装用容器の封かん用具、プラスチック製包装用袋の封かん用具、封筒の封かん用具」に使用するとき、需要者、取引者をして、その商品が単に円形の封かん用留め具であることを認識させるにすぎず、単に商品の品質（構造、機能）を普通に用いられる方法で表示する標章のみからなるものと認められる。

したがって、本件商標は、上記指定商品について、商標法第3条第1項第3号に該当する。

（4）まとめ

以上のとおり、本件商標の指定商品中、第16類「全指定商品」についての登録は、商標法第3条第1項第3号に違反してされたものであるから、同法第43条の3第2項の規定により、取り消すべきものである。

よって、結論のとおり決定する。

【異議決定日】平成30年2月20日（2018.2.20）

【審判長】【特許庁審判官】田中 亨子

【特許庁審判官】平澤 芳行

【特許庁審判官】阿曾 裕樹

別掲1 「マルタック」の語の文具業界における認識を示す記事情報

（1）「封筒屋どっとこむ」のウェブサイトにおいて、「差込口・マルタック」の項に、「マルタック」の見出しの下、「玉ひもとも呼ばれるもので、丸い玉部分に紐が付いています。頭（＝フタ）と胴に一つずつ玉を貼り、付属の紐で玉同士をクルクルと巻き、封緘します。」、「・・・当店のマルタックは色が数種類あるので、封筒の使用やデザインに合わせてお選び頂けます。」の記載が、以下のような、2つの円形の封かん用留め具が付された封筒の写真とともに掲載されている（甲11、2017

年9月8日印刷)。

http://www.fuutouya.com/service/specs/kakou_fuu.html

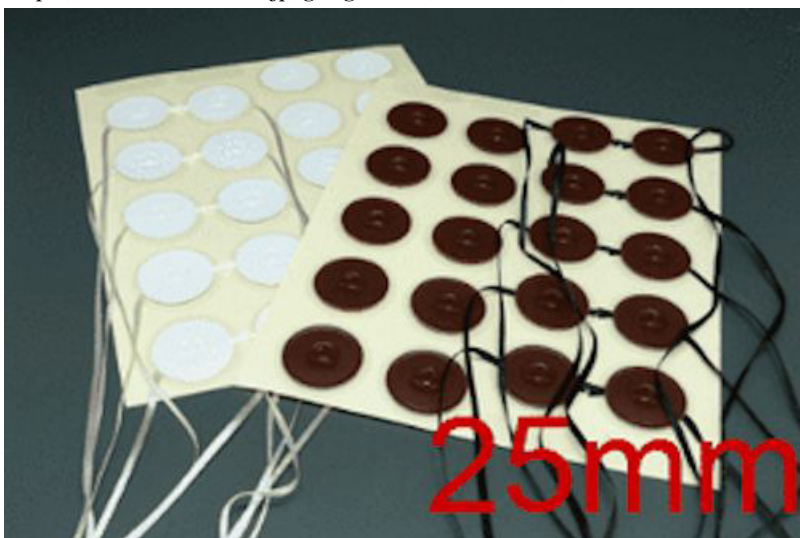


(2) 「封筒屋どっとこむ」のウェブサイトの、「マルタック加工とは」の見出しの記事において(2012年2月22日付)、「マルタックというのは、玉ひものことです。フタの部分と封筒本体、両方に紐がついた丸い玉が取り付けられている封筒を、見たことはありませんか。」の記載がある。

<http://www.fuutouya.com/blog/?p=1776>

(3) 「楽天市場/Gadget Store」のウェブサイトにおいて、「マルタック」の見出しの下、「封筒や紙袋の段ボールなどに使用する開閉パーツです。」「シールタイプなのでペタンッと貼るだけです。」の記載があり、「招待状、封筒、紙袋、段ボール、化粧箱等の封留めとして シールタイプなのでペタンッと貼るだけ[メール便OK] マルタック/丸タック (紐・テープ付) 25mm 100組」と表示する商品が、以下のような、円形の封かん用留め具の写真とともに掲載されている。なお、当該商品の購入者レビューには「2016年1月8日」に投稿されたものがある。

<https://item.rakuten.co.jp/gadgetstore/marutac25/>



(4) 「SOREAL (ソリアル)」のウェブサイトにおいて、「マルタック」の項に、「保存袋の玉紐です。シールタイプになっていますので、簡単に封筒に貼付が出来ます。」の記載があり、「いろタックさん 栗(くり)」と表示する商品が、以下のような、円形の封かん用留め具の写真とともに掲載されている。なお、当該記事は、本件商標に係る登録出願について平成2

9年3月6日付の刊行物等提出書の資料4（2017年3月6日印刷）に相当する。

http://www.soreal-aruaru.com/shop/c/c2215_ssp/



別掲2 「マルタック」の語の、封かん用具又は封筒と関連した使用例

(1) 「Amazon」のウェブサイトにおいて、「伝票印刷製本のコンビニ」が販売する商品として、「ハート 封筒 紐付 マルタック（丸タック） 100枚 bz0010」と表示する商品が、円形の封かん用留め具の写真とともに掲載されている（甲10）。なお、当該商品の取り扱い開始日は「2011/7/24」である。

<https://www.amazon.co.jp/>（上記見出しから商品検索が可能。）

(2) 「福本株式会社」のウェブサイトにおいて、「取扱商品／金具，プラスチック製金具（紙，段ボール用）」の項に、「マルタック（書類袋，美粧ケース用止め具）」の記載があり，その商品詳細として「マルタック／書類袋やケースにペタンと貼るだけ」の記載がある。

<http://www.fukumoto-kk.co.jp/item03.html>

(3) 「月印紙製品」のウェブサイトにおいて、「角2封筒 マチ付 保存袋 ウグイス120g 玉（マルタック）付／100枚（H21B06）」と表示する商品が、「マルタック（玉）付の保存袋！」の記載，2つの円形の封かん用留め具が付された封筒の画像とともに掲載されている（甲13，2017年9月4日印刷）。

<http://tukijirusi.com/SHOP/901-h21b06.html>

(4) 「オキナ株式会社」のウェブサイトにおいて、「シュガークラフト」（白いワックスペーパーとカラーファイルがセットのマチ付き封筒）の項に，5色のマチ付き封筒が掲載され，それぞれの「仕様」の欄に「白マルタック紐付」の記載，2つの白い封かん留め具が付された封筒の写真が掲載されている。

<http://www.okina.co.jp/products/envelope/hpsc.html>

(5) 「ムトウユニパック オンラインショップ」のウェブサイトにおいて，「用途または仕様」が「ヒモ付き」の商品として表示される商品一覧の中に，「角2保存袋 クリーム 120g」，「角0保存袋 OK 120g」，「角3保存袋 OP 120g」などを表示する商品が，2つの封かん留め具が付された封筒の写真とともに掲載され，それぞれに「マチ・紙製マルタック付き」又は「紙製マルタック付き」の記載がある。

https://www.mutoh-u.jp/products/list.php?specification_id=11

(6) 「金森製袋紙工株式会社」のウェブサイトにおいて，「商品例」の項に，2つの封かん留め具が付された封筒の写真が「保存袋，マルタック付保存袋」の記載とともに掲載されており，「加工について」の項に，「・・・マルタック付け加工，窓開け加工など特殊な製袋加工に対応します」の記載がある。

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

<http://www.kamikakou.com/products/paperbag/>

(7) 「ハグルマオンラインストア」のウェブサイトにおいて、「その他の加工」の項に、「マルタック加工」の見出しの下、「封筒のフタと本体に何度も開閉が可能なマルタック加工をいたします。」の記載が、2つの封かん用留め具が付された封筒の写真とともに掲載されている。

http://www.haguruma.co.jp/store/sonota_kakou.asp?syubetu=1&big=16&middle=10

(210) 【出願番号】商願2016-92374 (T2016-92374)

(220) 【出願日】平成28年8月24日 (2016. 8. 24)

(541) 【標準文字】

(111) 【登録番号】商標登録第5958434号 (T5958434)

(151) 【登録日】平成29年6月23日 (2017. 6. 23)

(561) 【商標の称呼】マルタック

【最終処分】取消

【前審関与審査官】高橋 謙司、大塚 順子、山川 達央

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339347号
 【総通号数】第221号
 (190) 【発行国】日本国特許庁(JP)
 【公報種別】商標決定公報
 【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)
 【種別】異議の決定
 【異議申立番号】異議2017-900280(T2017-900280/J7)
 【異議申立日】平成29年9月12日(2017. 9. 12)
 【確定日】平成30年4月19日(2018. 4. 19)
 【審決分類】

T1652. 271-Y (W4144)

T1652. 222-Y (W4144)

【異議申立件数】1
 (732) 【権利者】
 【氏名又は名称】河越 京子
 【住所又は居所】滋賀県大津市本宮2丁目5-45-807
 【異議申立人】
 【氏名又は名称】シャネル エス アー エール エル
 【住所又は居所】スイス国 8750 グラリス ブルクシュトラッセ 26
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】田中 克郎
 【代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】稲葉 良幸
 【復代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】佐藤 俊司
 【復代理人】
 【弁理士】
 【氏名又は名称】池田 万美

【事件の表示】

登録第5956787号商標の商標登録に対する登録異議の申立てについて、次のとおり決定する。

【結 論】

登録第5956787号商標の商標登録を維持する。

【理 由】

第1 本件商標

本件登録第5956787号商標(以下、「本件商標」という。)は、別掲のとりの構成からなり、平成28年2月8日に登録出願、第41類「技芸・スポーツ又は知識の教授、アロマセラピーの教授、セミナーの企画・運営又は開催、アロマセラピーに関するセミナーの企画・運営又は開催、映画・演芸・演劇又は音楽の演奏の興行の企画又は運営、スポーツの興行の企画・運営又は開催、興行の企画・運営又は開催(映画・演芸・演劇又は音楽の演奏の興行及びスポーツ・競馬・競輪・競艇・小型自動車競走の興行に関するものを除く。)」及び第44類「あん摩・マッサージ及び指圧、きゅう、はり、アロマセラピーに関するカウンセリング、アロマセラピーの提供」を指定役務として、同年12月6日に登録査定、同29年6月23日に設定登録されたものである。

第2 引用商標

登録異議申立人(以下「申立人」という。)が引用する登録商標は、以下のとおりであり、いずれも現在有効に存続しているものである。

1 登録第2704127号商標(以下「引用商標1」という。)は、「COCO」の欧文字を書してなり、昭和61年11月27日に登録出願、第4類に属する商標登録原簿に記載のとりの商品を指定商品として、平成7年2月28日に設定登録さ

れ、その後、2回にわたり商標権の存続期間の更新登録がなされ、指定商品については、同17年6月8日に、第3類「化粧品、香料類」とする指定商品の書換登録がされたものである。

2 登録第520006号商標（以下「引用商標2」という。）は、「C o C o」の欧文字と「コ コ」の片仮名を上下二段に書してなり、昭和31年3月21日に登録出願、第3類に属する商標登録原簿に記載のとおりの商品を指定商品として、同33年5月13日に設定登録され、その後、4回にわたり商標権の存続期間の更新登録がされ、指定商品については、平成20年11月26日に、第3類「化粧品（化粧用染料及び化粧用顔料を除く。）、香料類（薫料、香精、天然じゃ香、芳香油を除く。）」とする指定商品の書換登録がされたものである。

3 登録第4492799号商標（以下「引用商標3」という。）は、「COCO MADEMOISELLE」の欧文字を標準文字で表してなり、平成12年7月21日に登録出願、第3類「化粧品、せっけん類、香料類、かつら装着用接着剤、つけづめ、つけまつ毛、つけまつ毛用接着剤、歯磨き、家庭用帯電防止剤、家庭用脱脂剤、さび除去剤、染み抜きベンジン、洗濯用柔軟剤、洗濯用でん粉のり、洗濯用漂白剤、洗濯用ふのり、つや出し剤、研磨紙、研磨布、研磨用砂、人造軽石、つや出し紙、つや出し布、靴クリーム、靴墨、塗料用剥離剤」を指定商品として、同13年7月19日に設定登録されたものであり、その後、同23年6月28日に商標権の存続期間の更新登録がされたものである。

4 国際登録第1108062号商標（以下「引用商標4」という。）は、「COCO NOIR」の欧文字を書してなり、2011年7月13日にスイス連邦においてした商標登録出願に基づいてパリ条約第4条による優先権を主張し、2012年（平成24年）1月13日に国際商標登録出願、第3類「Preparations the care of the skin, scalp, hair or nails; preparations for application on the skin, scalp, hair or nails; soap, perfumery, essential oils, cosmetics; non-medicated preparations for toiletry use.」を指定商品として、平成24年12月21日に設定登録されたものである。

なお、引用商標1ないし引用商標4をまとめていうときは、以下「引用商標」という。

第3 登録異議の申立の理由

申立人は、本件商標は、商標法第4条第1項第15号若しくは同第19号に該当するものであるから、同法第43条の3第2項によって取り消されるべきである旨申立て、その理由を要旨以下のように述べ、証拠方法として甲第1号証ないし甲第168号証（枝番を含む。）を提出した。

1 引用商標の著名性について

申立人は、著名なデザイナーである「Gabrielle COCO CHANEL」により創設され、香水等の化粧品の他、高級婦人服、ハンドバッグ、ベルト、靴、時計、アクセサリ等の宝飾品などのデザイン・企画並びにこれらの商品の製造販売を業とするトータルファッションメーカーである。申立人の業務に係る商品は、極めて高い知名度を有しており、いずれも洗練された高品質の商品として知られ、申立人の長年の継続的な努力によって、世界の超一流品としての極めて高い信用が日本においても形成され、著名性を獲得している。

引用商標1及び引用商標2にかかる「COCO」又は「COCO／ココ」は、この申立人の創設者である「Gabrielle COCO CHANEL」の愛称又は通称に由来するものであり、申立人はこの引用商標1及び引用商標2を、申立人の商品「香水」等を使用している（甲6～甲10、甲13～甲132、甲151、甲153）。

申立人による香水「COCO」又は「ココ」は、1984年7月23日にフランスにおいて発表され（甲38、甲123）、次いでヨーロッパにおいて同年9月に発売され（甲32）、日本においてはその翌年の1985年9月20日に発売されたものである（甲47～甲94）。

この申立人の香水「COCO」又は「ココ」は、1985年の日本での発売と前後して極めて多数の新聞、雑誌によって報道、紹介され、また各種雑誌に広告記事が掲載されている（甲28～甲103）。

申立人の香水「COCO」又は「ココ」の日本における発売開始年度である1985年9月から12月末日までの約3ヶ月間だけでも、2億5千万円余の販売実績を達成しており、その後も申立人は継続的に雑誌やテレビによる広告・宣伝を行っている。また、申立人は日本において、発売開始後も現在に至るまで約30年近くにわたり、該香水「COCO」又は「ココ」に化体した信用、評判、名声を落とさぬよう、1992年度には9億円以上、その後も毎年約4億円近くもの広告費をかけ、継続的に雑誌やテレビによる広告・宣伝を行い、努力を継続している（甲104～甲112、甲152～甲160、甲162～甲164）。この申立人による不斷の努力により引用商標1及び引用商標2が付された商品は継続して高い評価を得ており、世界の一流品を掲載する各種刊行物にも紹介されるに至っている（甲113～甲131）。なお、リサーチ会社「INFOPLAN」による香水の著名度に関する調査においても、著名な香水のトップ3にはすべて申立人の香水がランクされており、この申立人の香水「COCO」又は「ココ」は、香水を使用する人の78%、香水を使用しない人でも60%、トータルで68%の人が知っており、申立人の信用の維持のための継続した努力の結果が現れているものである（甲132）。その他にも、ファッションに敏感な女性が愛読するファッションのオンライン雑誌「ELLE ONLINE」にて読者が「人生を変えたフレグランス」として「COCO」が選ばれる等（甲153）、1985年に日本で発売されて以降、現在に至るまで非常に長い間、日本の需要

者の間で愛されて続けている香水である。

申立人は、引用商標1及び引用商標2にかかる「COCO」又は「ココ」を1984年に発売後、その時代に合わせた「COCO」シリーズを展開している。例えば、2001年には、引用商標3にかかる「COCO MADEMOISELLE」（ココ マドモワゼル）を、2012年には、引用商標4にかかる「COCO NOIR」（ココ ノワール）を発売した。いずれも、その香水の香りやデザイン、CF等の広告宣伝でも注目を浴び、大ヒット商品となり、引用商標1及び引用商標2にかかる「COCO」と並んで、申立人の香水の人気商品のひとつとなっている（甲12、甲16～甲18、甲20、甲151、甲152、甲154～甲164）。

このことは、1973年に始まったアメリカのフレグランス協会（Fragrance Foundation）がその年の最も優れた香水をニューヨーク市のジャーナリストや香水小売業者の投票により決定される「香水のアカデミー賞」ともいわれる「FIFI賞」（FIFI AWARD）において、その最高の賞として、発売から15年以上経った優れた香水から選ばれている「殿堂入り部門」（Fragrance Hall of Fame）に引用商標1及び引用商標2にかかる「COCO」の香水が1996年に選ばれていることから、業界内で永年注目を浴び確かな評価を勝ち得ていることは明らかである（甲19、甲20、甲151）。また、引用商標3にかかる「COCO MADEMOISELLE」についても、2002年度の「FIFI賞ベストフレグランス（フランス）」に輝き、2012年度の「メディア・キャンペーン部門」にも選ばれており（甲20、甲151、甲162）、申立人の「COCO」シリーズが現在に至るまで、世界中で広く知られ、日本においてもその人気や評判が知れ渡っている。

このように、申立人は、引用商標1ないし引用商標4にかかる「COCO」ブランドにつき、1984年の発売から現在に至るまで、「COCO」に化体した信用、評判、名声等が損なわれぬよう、「COCO」の広告宣伝方法から「COCO」の新シリーズの発売等、不断の努力を続けている。

以上のことから、本件商標の出願時である2016年にはすでに、引用商標にかかる「COCO」又は「ココ」は、申立人の創設者であり著名なデザイナーである「Gabrielle COCO CHANEL」の愛称又は通称として広く知られており、また申立人が商品「香水」等に使用する商標として、広く知られ著名性を獲得するに至っていたというべきである。

2 本件商標と引用商標との類似性について

（1）本件商標及び引用商標の構成

本件商標は、漢字「湖香」と筆記体風にした欧文字「COCO」を上下二段に配した構成よりなる商標である。本件商標は漢字「湖香」と欧文字「COCO」が上下二段に分離され、また「COCO」部分は「湖香」部分に比して極めて大きく記載されている。

よって、「湖香」部分と「COCO」部分は、文字の大小・書体・漢字と欧文字の文字種の違いがあることにより、各構成部分がそれを分離して観察することが取引上不自然であると思われるほど不可分的に結合しているものと認められない商標であるといえる。したがって、本件商標は、簡易、迅速を尊ぶ取引の実際においては、その構成中の顕著に大きく表された「COCO」部分を要部と捉えて、これから生じる称呼により取引に資するというべきである。

加えて、本件商標の「COCO」部分については、上述したように著名なデザイナーである「Gabrielle COCO CHANEL」の愛称又は通称として広く知られ、また申立人の業務に係る商品「香水」等に使用される商標として著名であることから、その著名性をうけて、本件商標に接する需要者・取引者にとっては、おのずと、下段の「COCO」部分が強く記憶に残り、該部分が、本件商標の要部として認識されるものである。

したがって、本件商標の構成中「COCO」部分が独立して本件類否判断の対象となる要部となり、当該要部から、「ココ」の称呼が生じるとみるべきである。

一方、引用商標1は、欧文字の「COCO」を書してなり、引用商標2は上段に欧文字の「C o C o」を、下段に片仮名の「ココ」を二段に書してなる構成である。よって、引用商標1及び引用商標2からは自然に「COCO」部分から「ココ」との称呼が生ずるものである。

引用商標3は、欧文字の「COCO MADEMOISELLE」を書してなり、引用商標4は、欧文字の「COCO NOIR」を書してなり、いずれもその構成中に「COCO」の欧文字を含む商標である。そして、引用商標3の構成中「MADEMOISELLE」はフランス語で「未婚女性の敬称」等を意味することから「女性用」といった意味合いを想起させ、引用商標4の構成中「NOIR」はフランス語で「黒色」を意味する言葉であり、これらの語は「化粧品」等の分野においては識別力が弱いというべきである。

よって、引用商標3及び引用商標4からは「COCO」部分より「ココ」との称呼も生ずるというべきである。

（2）本件商標と引用商標の類否

本件商標と引用商標とを比較すると、各商標はそれぞれ上記の構成からなり、本件商標の「COCO」が、本件商標の要部というべきである。また、本件商標の「COCO」部分は、上述したように著名なデザイナーである「Gabrielle COCO CHANEL」の愛称又は通称として広く知られた「COCO」を想起させるものである。そして、引用商標「COCO

」は、申立人の業務に係る商品「香水」等に使用される商標として著名であることから、その著名性をうけて、本件商標においても「COCO」の文字部分が強く印象に残り、その要部として認識されるというべきである。そうすると、本件商標の要部である「COCO」の文字部分と引用商標からは、同一の「ココ」との称呼を生ずる。

以上より、本件商標の要部が「COCO」の文字部分であることから、本件商標と引用商標は、ともに著名なデザイナーである「Gabrielle COCO CHANEL」の愛称又は通称として広く知られた「COCO」を想起させるものとして共通する観念を有し、外観上も引用商標の「COCO」と同一の欧文字のつづり字からなり、さらに互いに「ココ」の称呼を生ずることから、商標自体が類似するものである。

3 商標法第4条第1項第15号該当性について

(1) 本件商標と引用商標の類似性の程度

上述のとおり、本件商標の要部は「COCO」の文字部分というべきであり、申立人の業務に係る化粧品、香料類等の商標として著名な「COCO」と文字構成が同一であって、そこから生ずる称呼が「ココ」と同一であることから、本件商標と引用商標は、類似性の程度が極めて高いものである。

(2) 引用商標の周知著名性の程度

申立人の業務にかかる商品に使用される商標として、日本を含め世界的に周知著名なブランド名であることは明白である。

そして、著名商標である、引用商標の独創性の程度については、引用商標は、申立人の創業者である「Gabrielle COCO CHANEL」の愛称又は通称に由来するものであり、特定の意味合いを看取させるものではないことから、創造標章であることは明白である。

(3) 本件商標の指定商品と申立人の業務に係る商品等との間の性質、用途又は目的における関連性の程度並びに商品等の取引者及び需要者の共通性

引用商標の使用に係る「化粧品、香料類」等の商品と本件商標の指定役務である「マッサージ、アロマセラピーに関するカウンセリング、アロマセラピーの提供」等との関係についてみると、「化粧品、香料類」の中には、マッサージを目的にした商品（例えば、マッサージオイル、マッサージクリーム、マッサージローション）やアロマセラピーを目的にした商品（例えば、精油、香料、香水）があり、その用途や用法、品質等からみれば、引用商標の使用にかかる「化粧品、香料類」と本件商標にかかる「マッサージ、アロマセラピーに関するカウンセリング、アロマセラピーの提供」の役務の間の関連性の程度は高いというべきである。また、両者の需要者には、マッサージ、アロマセラピー等の効果について深い関心を寄せる者（主として女性）が含まれるから、両者は、その需要者を共通にするというべきである。さらに近年のファッションにおいては、単に被服やバッグ等の身に着けるものだけを洗練させたりコーディネートするだけでなく、顔や身体そのものについても身に着けるものに合わせて化粧をし、手入れを行う等、頭の前からつま先までをトータルでコーディネートする傾向にある。そして、エステティックやマッサージ・アロマセラピー等の役務提供の際には、化粧水や美容液、美容オイル等の化粧品が使用されており、化粧品メーカーがエステティックサロンやアロマセラピーサロンを営むことは一般的に行われていることである。例えば、D I O R, C L A R I N S, G U E R L A I N, C A R I T A, 資生堂, コーセー, P O L Aといった有名化粧品メーカーが、エステティックサロンを直営している例が複数存在している（甲145の1～甲145の7）。また、オーガニック化粧品として有名なJ u r l i q u eや自然化粧品として有名なV E L E D Aがアロマセラピーのサロンや、化粧品を販売する横でトリートメントルームを設置し、アロマセラピーを行っている（甲145の8～甲145の10）。

申立人自身も、2015年にパリの5つ星ホテル、リッツ・パリ（R i t z P a r i s）にスパ「シャネル・オ・リッツ・パリ（C h a n e l a u R i t z P a r i s）」を開業しており、そのスパでは、申立人のスキンケア商品を使用したトリートメントが受けられる（甲146の1）。

さらに、上記の点については、「美容、理容、エステティック美容（痩身、脱毛、美顔、まつ毛カール含む。）、スキンケア美容、ネイルケア美容、アロマオイルを使用する美容」を指定して出願された申立人所有の別件商標で「香水」等に使用される商標として周知著名な「A L L U R E」と類似する第三者の商標に対する異申立てあるいは審査において、「指定役務中の『美容、理容』は、ファッションと密接な関係を有するものであり、申立人の業務に係る商品『香水』とは、その点において互いに共通性を有するものである。」（異議2015-900324）と判断され、申立人あるいは申立人と何らかの関係がある者の業務にかかる商品であるかのごとく、商品の出所について混同を生ずるおそれがあると認められていることから、アロマセラピーがアロマオイルや香水・精油といった化粧品を使用する美容と関連する役務というべきであるから、本件商標に係る役務と申立人の業務に係る商品が密接な関連性があることは明らかである（甲146の2、甲146の3）。

以上より、本件商標と引用商標の指定役務の取引者及び需要者において普通に払われる注意力を基準に、商品・役務間の関連性、商標自体の類似性の程度、引用商標の著名性の程度、著名である引用商標の独創性の程度、取引者及び需要者の共通性、並びに実際の具体的取引の実情を勘案すると、本件商標がその指定役務に使用されると、取引者及び需要者は、それらの役務が恰も申立人若しくは申立人と経済的又は組織的に何らかの関係がある者の業務に係る役務であると、その役務の出所について混同を生ずるおそれがあるというべきである。

そして、著名な引用商標と類似するというべき本件商標がその指定役務に使用された場合には、その商品又は役務の出所について混同を生じさせるおそれがあると判断されるべきである。

また、著名な引用商標「COCO」と相紛れるおそれのある本件商標が、当該著名表示に化体した高い名声及び信用にフリーライドすることによって、当該著名表示に化体した名声、信用、及び評判の稀釈化が引き起こされるというべきであり、この引用商標に対する希釈化を防止し、引用商標が有する自他商品識別機能を保護すべきであり、本条の趣旨から考えても本件商標の登録は、商標法第4条第1項第15号に該当するというべきである。

以上のように、本件商標が引用商標1ないし引用商標4を容易に想起させる類似商標であること、引用商標の有する高度な著名性、両商標の指定商品・役務間の関連性が高いこと、及び、その指定商品の取引者・需要者は大部分において重なり合うといった前記具体的実情を考慮すると、本件商標がその指定役務に使用される際には、これに接する取引者・需要者は、恰も申立人又は同人と経済的若しくは組織的に何等かの関係がある者の業務であるかの如く誤認し、その役務の出所について混同を生ずるおそれがあるというべきである

したがって、本件商標登録は、商標法第4条第1項第15号に違反してなされたというべきであり、その登録は取り消されるべきである。

4 商標法第4条第1項第19号該当性について

(1) 引用商標の著名性

引用商標は、申立人の業務及び同人の業務に係る化粧品等について使用された結果、「COCO」のつづり及び「ココ」の称呼のもと、全国的に高い著名性を有する商標であり、引用商標は、商標法第4条第1項第19号に規定する「他人の業務に係る商品を表示するものとして日本国内又は外国における需要者の間に広く認識されている商標」に該当するものである。

(2) 本件商標と引用商標の類似性

本件商標を引用商標は、上述のとおり互いに類似する商標である。

(3) 出願人の「不正の目的」

引用商標は、前述のように申立人による長年にわたる努力の積み重ねの結果、取引者、需要者間において広く知られ、高い名声・信用・評判を獲得するに至っており、本件商標の出願時である平成27年(2015年)12月10日には、引用商標はすでに申立人の業務に係る商品に使用される商標として極めて広く知られていた著名商標であり、「COCO」といえば申立人が製造販売する世界的に有名な香水等の化粧品ブランドの「COCO」との観念が一義的に生じるものである。

一方、本件商標の要部は、かかる著名な引用商標の「COCO」と文字構成が同一であって、同一の称呼が生じ、指定役務が申立人の「COCO」が著名性を獲得した「化粧品、香料類」と極めて密接な関連を有する役務であることを考えると、商標権者が著名な引用商標を知らず、偶然に著名な引用商標と同一のつづり及び同一の称呼を生じる文字からなる本件商標を出願したとは考え難く、引用商標の有する高い名声・信用・評判にフリーライドする目的で出願、使用されているものと推認される。

したがって、商標権者が本件商標を不正の目的で使用するものであることは明らかであるから、本件商標は、商標法第4条第1項第19号に該当するというべきである。

第4 当審の判断

1 引用商標の著名性について

(1) 申立人の提出した証拠及び同人の主張によれば、以下のとおりである。

申立人の提出した甲第6号証ないし甲第20号証、甲第23号証ないし甲第131号証及び甲第151号証ないし甲第164号証を総合すると、申立人の業務に係る商品のうち「香水」について使用される「COCO」又は「ココ」(これらを以下「申立人商標」という場合がある。)は、申立人の創設者である「ガブリエル・シャネル(Gabrielle Chanel)」の愛称に由来する(甲23, 甲24, 甲26等)。

申立人商標を付した香水(以下「申立人商品」という。)は、1984年(昭和59年)7月にフランスで発売され、同年9月には、ヨーロッパで発売され(甲17, 甲18, 甲32等)、その報道は、我が国の新聞やファッション雑誌等で紹介され(甲32, 甲33, 甲35～甲40等)、申立人商品は、我が国では、翌年の1985年(昭和60年)9月に発売が開始されたところ、その発売開始の前後を通して、申立人商品の発売に関する記事が、多数の新聞やファッション雑誌等で掲載された(甲41～甲94)。

また、「COCO」の文字を表示した申立人商品の広告がファッション雑誌等に掲載された(甲95～甲109, 甲112, 甲118, 甲119, 甲122～甲131)。

その後、申立人は、申立人商品のシリーズ商品として、2001年(平成13年)に、「COCO MADEMOISELLE」の欧文字よりなる商標を付した香水を、2012年(平成24年)には、「COCO NOIR」の欧文字よりなる商標を付した香水を、それぞれ発売した(甲16～甲18, 甲151, 甲152, 甲154～甲164)。

(2) 以上の事実によれば、申立人商標に係る「COCO」又は「ココ」の文字は、申立人商品を表示するものとして、「香水

」の分野の取引者、需要者の間に広く認識されていたものと認めることができる。

しかしながら、申立人商標は、申立人が提出した証拠によれば、主として「香水」に使用されているものであつて、それ以外の商品について広く使用されている事実は見いだせない。

そうすると、申立人商標の周知性は、「香水」を取り扱う分野である「化粧品」の範囲にとどまるものというのが相当であり、その化粧品の分野を超えて、本件登録異議の申立てに係る指定役務の分野の需要者にまで、広く知られているとは認めがたいものである。

また、本件登録異議の申立てに係る第44類の指定役務「あん摩・マッサージ及び指圧、きゅう、はり、アロマセラピーに関するカウンセリング、アロマセラピーの提供」と、申立人の業務に係る商品「香水」は、一般的にその役務の提供場所とその商品の製造、販売場所が一致するとはいえないし、かつ、同一の事業者によって行われているのが一般的であるということとはできないから、両者は相互に類似する役務と商品の関係にあるものと認めることができない。

そして、申立人の提出された証拠によつては、申立人商標が、本件登録異議の申立てに係る指定役務の分野の需要者にまで、広く知られていると認めるに足る証拠を見いだすこともできない。

以上を踏まえると、「COCO」並びに「C o C o」及び「ココ」の文字からなる引用商標1及び引用商標2も、申立人商標と同様に、申立人の業務に係る「香水」及びこれを取り扱う「化粧品」の分野における需要者の間に、広く知られていたと認められるものの、本件登録異議の申立てに係る指定役務の分野の需要者においてまで、広く知られているとは認められないものである。

また、「COCO MADEMOISELLE」及び「COCO NOIR」の文字からなる引用商標3及び引用商標4は、それらを付した「香水」等を発売したことは認められるものの、申立人の業務に係る商品を表すものとして広く知られていたと認めるに足る証拠の提出はないから、引用商標3及び引用商標4は、申立人の業務に係る商品を表示するものとして、需要者の間に広く知られているとは認められない。

2 商標法第4条第1項第15号該当性について

(1) 本件商標と引用商標との類否について

ア 本件商標

本件商標は、別掲1のとおり、「COCO」の欧文字を筆記体風に全体を草のつるを表したような一体的な図形のようにデザイン化して表し、その3文字、4文字目の「CO」の文字部分の上に少し離れて小さく「湖香」の漢字を配した構成からなるところ、該欧文字部分及び漢字部分は、文字の大きさ、表記方法、文字種等の相違により、それぞれが視覚上、分離して看取されるとみるのが相当である。

そして、「COCO」の文字は、辞書に載録されていない語であるから、該文字部分より特定の観念を生じないものであり、また、「湖香」の文字も、辞書に載録されていない語であるから、該文字部分より特定の観念を生じないものであるから、両語は、いずれも特定の観念を生じない造語を表したものとして理解されるものであり、両者の観念上のつながりは見いだせない。

してみると、本件商標からは、「COCO」の文字部分に応じて「ココ」の称呼を生じ、「湖香」の文字部分から、「ココウ」の称呼を生じるというべきであつて、特定の観念を生じないものといわなければならない。

イ 引用商標

引用商標1は、「COCO」の欧文字を書してなるものであり、引用商標2は、「C o C o」の欧文字及び「コ コ」の片仮名を上下二段に書してなるものであり、引用商標3は、「COCO MADEMOISELLE」の欧文字を標準文字で表してなるものであり、引用商標4は、「COCO NOIR」の欧文字を書してなるものである。

そして、その構成文字に相応して、引用商標1及び引用商標2からは、「ココ」の称呼、引用商標3からは、「ココモドモゼル」の称呼及び引用商標4からは、「ココヌワール」の称呼をそれぞれ生じるものである。

また、引用商標1及び引用商標2は、それぞれ「COCO」の文字を含むから、いずれも「申立人の著名ブランドとしてのCOCO(ココ)」の観念を生じるものであり、引用商標3及び引用商標4は、特定の観念を生じないものである。

ウ 本件商標と引用商標の類否

そこで、本件商標と引用商標の外観を比較するに、それぞれ上記ア及びイのとおり、本件商標は、「COCO」の文字部分を一体的な図形のようにデザイン化して表した構成態様からなり、また、引用商標は、「COCO」の欧文字をその構成中に含むものであるとしても、普通に用いられる態様で表してなるものであるから、両商標は、外観上、十分に区別できるものである。

次に、称呼においては、本件商標は、「COCO」の文字部分に応じて「ココ」の称呼を生じ、「湖香」の文字部分から、「ココウ」の称呼を生じるものであり、引用商標1及び引用商標2は、「COCO」又は「ココ」の文字部分から、「ココ」の称呼を生じるものであるから、両商標は「ココ」の称呼において、同一のものである。

また、引用商標3及び引用商標4は、それぞれの構成文字に相応して、「ココモドモゼル」又は「ココヌワール」の称呼を生じるものであるから、本件商標とは、称呼において、相紛れるおそれのないものである。

さらに、観念においては、本件商標は、上記のとおり特定の観念を生じないものであり、引用商標1及び引用商標2は、申立

人の著名ブランドとしての「COCO」又は「ココ」の観念を生ずるものであるから、本件商標とは、相紛れるおそれのないものであり、引用商標3及び引用商標4は、特定の観念を生じないものであるから、本件商標とは、比較することはできない。

してみれば、本件商標と引用商標1及び引用商標2とは、称呼においては、同一の称呼を生じるものとしても、外観においては、十分区別できるものであり、観念においては、類似するものではない。

また、本件商標と引用商標3及び引用商標4とは、観念において比較することができないとしても、外観及び称呼において、十分区別できるものである。

以上からすれば、本件商標と引用商標とは、相紛れるおそれのない非類似の商標であるから、本件商標は、引用商標と別異の商標であるというべきである。

(2) 出所の混同のおそれ

以上のとおり、引用商標は、本件登録異議の申立てに係る指定役務を取り扱う業界において、広く認識されていたものといえず、また、本件商標と非類似の商標であるから、商標の類似の程度は低いものである。

そして、申立人の業務に係る商品と申立てに係る指定役務とは、類似するものではなく、その関連性も低いものである。

してみると、本件商標をその指定役務について使用しても、これに接する取引者、需要者は、引用商標を想起、連想するものとはいえず、該役務が申立人又は同人と経済的、若しくは組織的に何らかの関係を有する者の業務に係る役務であるかのように、その出所について混同を生ずるおそれはない。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第15号に該当しない。

3 商標法第4条第1項第19号該当性について

本号は、「他人の業務に係る商品又は役務を表示するものとして日本国内又は外国における需要者の間に広く認識されている商標と同一又は類似の商標であって、不正の目的（不正の利益を得る目的、他人に損害を加える目的その他の不正の目的をいう。以下同じ。）をもって使用をするもの（前各号に掲げるものを除く。）」と規定されている。

そうすると、上記1のとおり、引用商標は、いずれも、本件商標の登録出願時及び登録査定時において、我が国及び外国の需要者の間で、申立人の業務に係る商品を表す語として、「化粧品」の分野を超えて広く認識されていたとはいえないものであって、上記（1）のとおり、引用商標は、本件商標と非類似の商標であるから、商標法第4条第1項第19号を適用するための要件を欠くものといわざるを得ない。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第19号に該当しない。

4 まとめ

以上のとおり、本件商標の登録は、本件登録異議の申立てに係る指定役務について、商標法第4条第1項第15号及び同第19号のいずれにも違反して登録されたものではないから、同法第43条の3第4項の規定により、その登録を維持すべきである。

よって、結論のとおり決定する。

【異議決定日】平成30年4月10日（2018. 4. 10）

【審判長】【特許庁審判官】井出 英一郎

【特許庁審判官】山田 正樹

【特許庁審判官】榎本 政実

別掲（本件商標）



(210) 【出願番号】商願2016-18737 (T2016-18737)

(220) 【出願日】平成28年2月8日 (2016. 2. 8)

(111) 【登録番号】商標登録第5956787号 (T5956787)

(151) 【登録日】平成29年6月23日 (2017. 6. 23)

(561) 【商標の称呼】ココ、ココー、コカ

【最終処分】維持

【前審関与審査官】石塚 文子

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339348号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標決定公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】異議の決定

【異議申立番号】異議2017-900308(T2017-900308/J7)

【異議申立日】平成29年10月13日(2017. 10. 13)

【確定日】平成30年4月23日(2018. 4. 23)

【審決分類】

T1652. 261-Y (W36)

T1652. 262-Y (W36)

T1652. 263-Y (W36)

T1652. 25 -Y (W36)

【異議申立件数】1

(732) 【権利者】

【氏名又は名称】ケーイレブン グループ リミテッド

【住所又は居所】英国領バージン諸島, トートラ, ロードタウン, オフショア インコーポレーションズ センター, ピーオーボックス 957

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】伊東 忠重

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】伊東 忠彦

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】大貫 進介

【異議申立人】

【氏名又は名称】アーガス メディア リミテッド

【住所又は居所】イギリス国 イーシー1ブイ 4エルダブリュー ロンドン セント ジョン ストリート 175 アーガス ハウス

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】杉村 憲司

【代理人】

【弁護士】

【氏名又は名称】杉村 光嗣

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】中山 健一

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】門田 尚也

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】西尾 隆弘

【事件の表示】

登録第5965532号商標の商標登録に対する登録異議の申立てについて、次のとおり決定する。

【結 論】

登録第5965532号商標の商標登録を維持する。

【理 由】

第1 本件商標

本件登録第5965532号商標（以下「本件商標」という。）は、別掲のと通りの構成からなり、平成29年1月25日に登録出願、第36類「保険業務、金融又は財務取引、不動産業務及び建物又は土地の情報の提供、土地・建物の貸与、土地・建物の売買又は貸借の代理又は媒介、土地・建物の管理、不動産開発資金の貸付け、建物又は土地の鑑定評価、不動産投資、アパート及び事務所の貸与、別荘のための土地・建物の管理、別荘の貸与、居住区に関する土地・建物の管理、アパートの管理、他人のための資産管理、土地・建物担保付資金の貸付、事業資金の調達、金融資産投資の管理、資金の貸付け、投資、財務評価、電子上の料金の支払いの代行、ウェブサイト経由による料金の支払いの代行、オンラインによる金融又は財務取引、グローバルコンピュータネットワークによる支払代金の電子決済、金融又は財務の支援の形での財政保証（債務の引き受け）の引受け、前払式証票の発行、飲食店のクーポン券の性質をもつ前払式証票の発行、商品券の発行、商品又は役務と交換可能な商品券の発行、クレジットカード及びデビットカードの利用者に代わってする支払代金の清算及び決済、支払いカード利用者に代わってする支払代金の決済、顧客ロイヤリティプログラムの一環としてのクレジットカード利用時における現金その他の割引きの提供、保険業務に関する指導・助言・情報の提供、金融又は財務取引に関する指導・助言・情報の提供、土地・建物の貸与に関する指導・助言・情報の提供、土地・建物の売買又は貸借の代理又は媒介に関する指導・助言・情報の提供、土地・建物の管理に関する指導・助言・情報の提供、不動産開発資金の貸付けに関する指導・助言・情報の提供、建物又は土地の鑑定評価に関する指導・助言・情報の提供、不動産投資に関する指導・助言・情報の提供、アパート及び事務所の貸与に関する指導・助言・情報の提供、別荘のための土地・建物の管理に関する指導・助言・情報の提供、別荘の貸与に関する指導・助言・情報の提供、居住区に関する土地・建物の管理に関する指導・助言・情報の提供、アパートの管理に関する指導・助言・情報の提供、他人のための資産管理に関する指導・助言・情報の提供、土地・建物担保付資金の貸付に関する指導・助言・情報の提供、事業資金の調達に関する指導・助言・情報の提供、金融資産投資の管理に関する指導・助言・情報の提供、資金の貸付けに関する指導・助言・情報の提供、投資に関する指導・助言・情報の提供、財務評価に関する指導・助言・情報の提供、電子上の料金の支払いの代行に関する指導・助言・情報の提供、ウェブサイト経由による料金の支払いの代行に関する指導・助言・情報の提供、オンラインによる金融又は財務取引に関する指導・助言・情報の提供、グローバルコンピュータネットワークによる支払代金の電子決済に関する指導・助言・情報の提供、金融又は財務の支援の形での財政保証（債務の引き受け）の引受けに関する指導・助言・情報の提供、前払式証票の発行に関する指導・助言・情報の提供、飲食店のクーポン券の性質をもつ前払式証票の発行に関する指導・助言・情報の提供、商品券の発行に関する指導・助言・情報の提供、商品又は役務と交換可能な商品券の発行に関する指導・助言・情報の提供、クレジットカード及びデビットカードの利用者に代わってする支払代金の清算及び決済に関する指導・助言・情報の提供、支払いカード利用者に代わってする支払代金の決済に関する指導・助言・情報の提供、顧客ロイヤリティプログラムの一環としてのクレジットカード利用時における現金その他の割引きの提供に関する指導・助言・情報の提供」、第43類「飲食物の提供、一時宿泊施設の提供、ホテルにおける宿泊施設の提供、リゾートホテルにおける宿泊施設の提供、モーテルの提供、旅行者用宿屋における宿泊施設の提供、レストランにおける飲食物の提供、バーにおける飲食物の提供、喫茶店における飲食物の提供、民宿における宿泊施設の提供、ホテル及びレストランの予約の取次ぎ、一時宿泊施設の予約の取次ぎ、バー及びカクテルラウンジにおける飲食物の提供、ケータリング、アイスクリームを主とする飲食物の提供、軽食堂における飲食物の提供、サンドイッチの提供、コーヒーショップにおける飲食物の提供、宴会及びパーティーにおける飲食物の提供、展示用及び会議用施設の貸与、飲茶の提供、中華料理その他の東洋料理を主とする飲食物の提供、飲食物の提供に関する助言・指導及び情報の提供、保育所の提供、保育所における乳幼児の保育、コンピュータデータベース又はインターネットからオンラインで提供される飲食物の提供に関する情報の提供、コンピュータデータベース又はインターネットからオンラインで提供されるケータリングに関する情報の提供、一時宿泊施設の提供のための受付及び案内（到着及び出発の管理）、顧客のためのホテルにおける宿泊施設の提供、常連の顧客優遇プログラムを特色とするホテルにおける宿泊施設の提供、特別な日のための社交行事用の施設の貸与、会議・展示会及びミーティングのための施設の提供、椅子・テーブル・テーブル用リネン・ガラス食器の貸与、会議室の貸与、一時宿泊施設の提供に関する指導・助言・情報の提供、ホテルにおける宿泊施設の提供に関する指導・助言・情報の提供、リゾートホテルにおける宿泊施設の提供に関する指導・助言・情報の提供、モーテルの提供に関する指導・助言・情報の提供、旅行者用宿屋における宿泊施設の提供に関する指導・助言・情報の提供、レストランにおける飲食物の提供に関する指導・助言・情報の提供、バーにおける飲食物の提供に関する指導・助言・情報の提供、喫茶店における飲食物の提供に関する指導・助言・情報の提供、民宿における宿泊施設の提供に関する指導・助言・情報の提供、ホテル及びレストランの予約の取次ぎに関する指導・助言・情報の提供、一時宿泊施設の予約の取次ぎに関する指導・助言・情報の提供、バー及びカクテルラウンジにおける飲食物の提供に関する指導・助言・情報の提供、ケータリングに関する指導・助言・情報の提供、アイスクリームを主とする飲食物の提供に関する指導・助言・情報の提供、軽食堂における飲食物の提供に関する指導・助言・情報の提供、サンドイッチの提供に関する指導・助言・情報の提供、コーヒーショップにおける飲食物の提供に関する指導・助言・情報の提供、宴会及びパーティーにおける飲食物の提供に関する指導・助言・情報の提供、展示用及び会議用施設の貸与に関する指導・助言・情報の提供、飲茶

の提供に関する指導・助言・情報の提供、中華料理その他の東洋料理を主とする飲食物の提供に関する指導・助言・情報の提供、保育所の提供に関する指導・助言・情報の提供、保育所における乳幼児の保育に関する指導・助言・情報の提供、一時宿泊施設の提供のための受付及び案内（到着及び出発の管理）に関する指導・助言・情報の提供、顧客のためのホテルにおける宿泊施設の提供に関する指導・助言・情報の提供、常連の顧客優遇プログラムを特色とするホテルにおける宿泊施設の提供に関する指導・助言・情報の提供、特別な日のための社交行事用の施設の貸与に関する指導・助言・情報の提供、会議・展示会及びミーティングのための施設の提供に関する指導・助言・情報の提供、椅子・テーブル・テーブル用リネン・ガラス食器の貸与に関する指導・助言・情報の提供、会議室の貸与に関する指導・助言・情報の提供」を指定役務として、同年7月3日に登録査定され、同月21日に設定登録されたものである。

第2 登録異議の申立ての理由

登録異議申立人（以下「申立人」という。）は、本件商標は、商標法第4条第1項第11号及び同第10号に該当するものであるから、同法第43条の2第1号により、その登録は取り消されるべきものであるとして、その理由を要旨次のように述べ、証拠方法として甲第1号証ないし甲第7号証（枝番号を含む。）を提出した。

1 引用商標等

（1）申立人が、本件商標は商標法第4条第1項第11号に該当するとして引用する国際登録第1010327号商標（以下「引用商標」という。）は、「ARGUS」の欧文字を横書してなり、2008年11月21日にUnited Kingdomにおいてした商標登録出願に基づいてパリ条約第4条による優先権を主張し、2009年（平成21年）5月21日に国際商標登録出願、第9類「Electronic publications; all of the aforesaid relating to the fields of energy, commodities, transportation and emissions.」、第16類「Printed matter; printed publications; newsletters, bulletins, reports; user and instruction manuals; printed instructional and educational materials; posters, diaries, calendars; all of the aforesaid relating to the fields of energy, commodities, transportation and emissions.」、第35類「Provision of on-line business and commercial information; business research; business investigations; business research and analysis; market research and analysis; compilation, preparation and provision of statistical information; provision of business data via an on-line Website and CD ROMs; business data retrieval services; all of the aforesaid relating to the fields of energy, commodities, emissions and transportation of energy, commodities and emissions.」、第36類「Pricing information services in the fields of energy, transportation, commodities and emissions; providing pricing information in the nature of pricing guidelines and price quotations relating to the fuel and energy industries; creation, administration, assessment, publication, quotation and provision of prices and indices relating to the fuel and energy industries; pricing services, namely, providing spot and average daily price indices for energy and fuel products; on-line financial information services relating to the fields of energy, transportation, commodities and emissions.」、第38類「Transmission and communication of information, images and data, transmission of statistics, index figures, commodity prices and other economic data by all kinds of electronic, telecommunication and on-line media; communication services, namely the transmission of audio and visual recordings through streaming; providing access and leasing time to computer databases; providing access time to computer databases; all of the aforesaid relating to the fields of energy, commodities, transportation and emissions.」、第41類「Educational, teaching and training services; arranging and conducting of conferences and seminars; publishing services; providing on-line non-downloadable publications; news reporting services; production and provision of television programs and radio programs; arranging and conducting of seminars on-line; all of the aforesaid relating to the fields of energy, commodities, transportation and emissions.」及び第42類「Customisation of computer software; design, installation, maintenance and/or updating of computer software; rental of computer software products for purposes of database interrogation; computer time sharing; all of the aforesaid relating to the fields of energy, commodities, transportation and emissions.」を指定商品及び指定役務として、平成24年8月31日に設定登録され、現に有効に存続しているものである。

（2）申立人が、本件商標は商標法第4条第1項第10号に該当するとして引用する商標は、「A r g u s」の文字からなるものであり、資源価格の指標の分野において申立人の略称として使用されており、周知であると主張するものである（以下「申立人商標」という。）。

2 商標権者について

本件商標の商標権者は、申立人と特段関係のある者ではない。

3 申立人商標について

（1）申立人について

申立人は、国際資源価格の指標提供の分野で世界最大規模の企業である。1970年に、国際石油市場における価格及び需給動向を専門とする調査会社として発足して以来、天然ガス、LPガス、石炭、電力、排出権など、その調査対象を広げ、米De

W i t t 社、英 F M B 社、英 M e t a l - P a g e s 社などを傘下に収め、その活動範囲を石油化学市場、化学肥料市場、金属・レアアース市場にまで広げている。

現在、120種類以上の定期情報サービスを通じて、10,000種類を超える価格指標と需給動向及びその変動要因の調査分析を提供しており、これらの価格指標は、各資源商品の国際取引における決済価格として多くの契約において採用されるほか、取引ポジションや在庫の時価評価、リスクヘッジを目的とする金融商品の決済指標としても広く利用されている。

世界主要約30都市に配置した専門アナリストによる継続的な調査分析は、定期更新されるビジネスインテリジェンスとして、また、個別のニーズを満たすコンサルティング・サービスとして提供され、多くの顧客企業の戦略策定や意思決定をサポートしており、そうした調査分析業務を通じて構築する国際ネットワークを活用し、知見の共有を目的とする国際コンファレンスも開催している。

(2) 申立人による申立人商標の使用

申立人商標は、申立人名称の主要部を構成しており、申立人にとって極めて重要な商標である。申立人は、自社サービスに関する日本語版のウェブサイトを経営しているところ、該ウェブサイトの中で、申立人自身が、随所で「A r g u s」のみをもって申立人を指称する商標として用いており（甲4）、また申立人以外にも、例えば、トムソンロイター社が運営し、専門家向けの情報を提供するウェブサイトにおいて、申立人のことを「A r g u s」社として紹介している（甲5）。このように、申立人商標は、資源価格の指標の分野において申立人の略称として広く認識されており、周知であることがうかがえる。

また、申立人の本社はイギリスにおいて1970年に発足しているが、2005年には同社の日本支局が開設されており（甲6）、ウェブサイトにおいて確認できるように、同支局は、申立人商標を使用して、2011年1月より報道機関宛に各種のプレスリリースを発行している。そして、これらのプレスリリースの内容としては、申立人の提供する新たなサービスについての発表の他、同社の提供するエネルギー価格指標が国際エネルギー機関（I E A）や石油輸出国機構（O P E C）といった国際機関や、シンガポール証券取引所（S G X）、香港証券取引所（H K E X）といった各国の重要施設に採用された実績について発表するものもあり（甲7）、同社の提供するエネルギー指標が国際的に、広い分野において採用されていることが確認できる。

このように、申立人商標は、申立人会社設立以来、申立人名称の略称として使用されており、本件商標が出願された平成29年1月25日に至るまで継続して資源価格の指標分野のサービスを提供し、該サービスは需要者・取引者から高い評価を得て、広く親しまれ、周知となっていた。また、現在においても、その周知性が失われるような事情は見受けられない。

4 商標法第4条第1項第11号について

(1) 申立人は、日本国において引用商標を有し、現在においても有効に存続している（甲3）。

(2) 引用商標は、本件商標の出願日（平成29年1月25日）より前の、平成20年11月21日を優先日とする国際商標登録であり、本件商標に係る指定役務中、第36類の指定役務が、引用商標に係る指定役務の一部と類似である。

(3) 本件商標について

ア 外観上の特徴

本件商標は、上段の欧文字「A R T U S」及びこれらの文字の2分の1程の大きさに表された下段の「- K I I -」の構成からなる。

イ 称呼上の特徴

本件商標からは、構成文字に相応して「アータスケイジュールイチ」、「アルタスケイジュールイチ」等の称呼が生じ得る。しかし、本件商標の場合、上記のごとく構成であること、下段の文字が簡単な記号であり、ハイフン（-）がメインタイトルを補助するためのサブタイトル等に頻繁に使用される副次的な記号であること、上段の文字が下段の文字のほぼ二倍の大きさに表されていること等を考慮すれば、簡易迅速を尊ぶ商取引の実際において、下段の文字は、取引者・需要者によって無意識に捨象されてしまう可能性が高く、取引者・需要者は、上段の「A R T U S」部分を出所標識として認識し取引にあたる可能性が高い。すなわち、本件商標において、下段の「- K I I -」は上段の「A R T U S」に比して極めて自他役務識別力が弱く、本件商標の要部は、上段の「A R T U S」であると考えられる。したがって、本件商標からは、通常、上段の構成要素のみに着目して「アータス」、「アルタス」といった称呼が生じるものと考えられる。

ウ 観念上の特徴

本件商標中、上段の「A R T U S」は造語であり、特定の観念を想起させるものではない。また、下段の「- K I I -」についても簡単な記号であり、特定の観念を想起させるものではない。したがって、本件商標は、商標全体として、特定の観念を想起させるものではないと考えられる。

(4) 引用商標について

ア 外観上の特徴

引用商標は、欧文字「A R G U S」をありふれた書体で同書同大同間隔にて横一列に書してなる。

イ 称呼上の特徴

引用商標からは、構成文字に相応して「アーガス」、「アルガス」との称呼が生じる。

ウ 観念上の特徴

「ARGUS」という単語については、男性の名前、ギリシヤ神話上の生き物、鳥の種類等複数の意味合いを有するものの、いずれについても一般的な日本人になじみのあるものとはいえず、直ちに特定の観念を想起させるものとはいえないと考えられる。

(5) 両商標の対比

ア 外観上の類似性

上述のように、本件商標を構成する上段下段の構成要素の大きさの違いやそれぞれの構成要素のもつ識別力を考慮すれば、本件商標の要部は、上段の「ARTUS」と考えられる。一方、引用商標は、欧文字「ARGUS」をありふれた書体で同書同大同間隔にて横一列に書してなる構成である。両商標の外観を対比すると、本件商標の上段部分「ARTUS」と、引用商標「ARGUS」とは、いずれも欧文字5文字からなる構成であり、そのうち、外観における類否判断において重要な要素を占める語頭の文字を含め、4文字において共通している。3文字目においてのみ相違しているが、時と場所を異にして類否判断を行う離隔観察においては、中間の文字におけるこのわずかな相違は捨象されやすく、本件商標と引用商標とは、外観において、非常に近似した印象を与える。

イ 称呼上の類似性

本件商標の要部である上段部分からは「アータス」又は「アルタス」との称呼が生じ、一方、引用商標からは、「アーガス」又は「アルガス」との称呼が生じる。本件商標から生じる称呼と、引用商標から生じる称呼を対比すると、差異点は、中間の「タ」と「ガ」である。この「タ(t a)」、「ガ(g a)」はいずれも五十音表におけるア段に属し、母音を共通にすることを踏まえれば、両商標を一連一体に一気に称呼した場合、上記相違音は明瞭には聴取されず、称呼全体の語感、語調は非常に近似したものとなる。加えて、上述のとおり、両商標は外観も非常に近似しているため、需要者・取引者は、両商標を近似の印象をもって称呼することとなり、該事実が、より一層称呼上における近似の印象を高めることに資する。よって、両商標は、時と場所を異にして称呼を対比した場合、称呼上、相紛れるおそれがある。

ウ 観念上の類似性

本件商標からは特定の観念が想起されない。また、引用商標についても、上述のように、直ちに特定の観念を想起させるものではない。よって、両商標は、特定の観念を想起させるものではないため、観念上対比すべくもない。

エ 商標全体の類似性

商標の類否判断においては、両商標の外観、称呼、観念を観察し、それらが取引者、需要者に与える印象、記憶、連想等を総合して全体的に観察すべきであって、上記3要素の特定の一つの対比のみによってなされるべきものではないところ、本件のように、たとえ、観念において相紛れるおそれがないとしても、外観、称呼が著しく近似している場合、需要者・取引者に与える印象、記憶、連想等が近似することとなり、両商標を類似の役務に使用した場合、役務の出所に誤認混同を生じるおそれがある。

したがって、本件商標と引用商標は、たとえ、観念において相紛れるおそれがないとしても、上述のとおり、外観、称呼において極めて近似しているため、両商標を類似の役務に使用した場合、役務の出所に誤認混同を生じるおそれのある類似の商標である。よって、本件商標登録は、商標法第4条第1項第11号に違反してなされたものであるから、取り消されるべきである。

5 商標法第4条第1項第10号について

上述のとおり、申立人商標は、その第36類の指定役務との関係において、申立人の業務に係るものを示すものとして、主たる取引者・需要者の間に広く認識されている実情が認められる。そして、本件商標は、申立人商標との関係において、外観及び称呼において相紛らわしいものである。すなわち、本件商標は、申立人商標に類似する商標であって、その役務に類似する役務について使用をするものである。

上記の点から、本件商標がその第36類の指定役務について使用され、日本市場において取引に資される場合には、取引者・需要者に出所の混同を生じせしめるおそれが極めて高いと思料される。

したがって、本件商標登録は、商標法第4条第1項第10号に違反してなされたものであるから、取り消されるべきである。

第3 当審の判断

1 商標法第4条第1項第10号該当性について

(1) 申立人商標の周知性について

申立人が提出した甲各号証及び主張によれば、申立人である「Argus Media Limited」は、1970年に発足し、国際資源価格の指標提供に係る役務を行っている企業であるところ（甲4）、2005年には、同社の日本支局が開設されている（甲6）。

そして、申立人商標は、申立人名称の冒頭部分の構成文字と同一であり、同社の日本語版のウェブサイト（甲4）及び報道機関向けに紹介する「プレスリリース」（甲7）の中で、申立人商標が使用されている。

さらに、申立人以外の会社が運営し、専門家向けの情報を提供するウェブサイトにおいて、申立人のことを「A r g u s」社として紹介していることが確認できる（甲5）。

しかしながら、申立人の日本語版ウェブサイトや、そのウェブサイト上で自らが発行する「プレスリリース」がどの程度の顧客の目に触れたのかは明らかでなく、申立人以外の者による記事も1件にすぎず、また、申立人商標を使用した日本国内での役務の提供実績、広告実績等は不明であるといわざるを得ない。

そうすると、申立人商標である「A r g u s」が、本件商標の登録出願時及び登録査定時に、申立人の業務に係る役務を表示するものとして需要者・取引者の間で周知なものとなっていたと認めることはできない。

（2）本件商標と申立人商標との類否について

ア 本件商標

本件商標は、別掲のとおり、「ARTUS」の欧文字を大きく横書きし、その下に、小さく点線で表された「K11」の文字及び数字を、短い横線で挟んで配置してなるものであるところ、「ARTUS」の文字部分は、大きな文字で上段に顕著に表されていることから、独立して自他役務識別機能を有する要部と判断できるものである。そして、本件商標は、全体から生じる「アータスケイジューイチ」、「アルタスケイジューイチ」の称呼のほかに、要部と認められる「ARTUS」の文字に相応して「アータス」又は「アルタス」の称呼をも生じるものである。また、本件商標は、我が国で親しまれた語ではないから、特定の観念を生じないものである。

イ 申立人商標

申立人商標は、「A r g u s」の欧文字からなり、その構成文字に相応して「アーガス」又は「アルガス」の称呼を生じ、また、我が国で親しまれた語ではないから、特定の観念を生じないものである。

ウ 本件商標と申立人商標との類否

本件商標と申立人商標を比較すると、外観においては、全体の構成態様、構成文字は明らかに相違するものである。また、本件商標の要部と認められる「ARTUS」の文字部分と申立人商標を比較すると、共に比較的短い5文字で構成され、共通するのは語頭の「A」のみであり、他の文字は大文字と小文字の差異を有するばかりでなく、3文字目において、別異の欧文字と容易に認識される「T」と「g」の文字の差異を有することからすれば、その外観は明確に区別できるものといえる。そうすると、両者はその構成文字が明らかに相違するものとして看取され、外観上、判然と区別できるものである。

次に、称呼においては、本件商標の要部から生じる「アータス」又は「アルタス」の称呼と、申立人商標から生じる「アーガス」又は「アルガス」の称呼とを、それぞれ比較すると、いずれも、第3音目の「タ」と「ガ」の音に差異を有するところ、両音は、清音と濁音という異なった音質の音であって、いずれも4音という短い音構成であることからすれば、この差異が両称呼の全体の音調、音感に及ぼす影響は大きいものであり、また、本件商標から生じる「アータスケイジューイチ」又は「アルタスケイジューイチ」と、申立人商標から生じる「アーガス」又は「アルガス」とは、構成音において明らかに相異なるものであるから、両者は、称呼上、明確に聴別できるものである。

また、観念においては、いずれも特定の観念を生じないものであるから、両者を比較することはできない。

してみれば、本件商標と申立人商標は、観念において比較できないとしても、外観及び称呼において明らかに相違するものであるから、相紛れるおそれのない非類似の商標というべきである。

（3）小括

以上のとおり、申立人商標は、申立人の業務に係る役務を表示するものとして、本件商標の登録出願時及び登録査定時において、我が国の需要者の間に広く認識されていたものと認めることはできないものであり、また、本件商標と申立人商標は、非類似の商標である。

そうすると、本件商標は、他人（申立人）の業務に係る役務を表示するものとして需要者の間に広く認識されている商標又はこれに類似する商標であって、その役務又は類似する役務について使用をするものということとはできない。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第10号に該当しない。

2 商標法第4条第1項第11号該当性について

（1）本件商標と引用商標との類否について

ア 本件商標

本件商標は、別掲のとおり、「ARTUS」の欧文字を大きく横書きし、その下に、小さく点線で表された「K11」の文字及び数字を、短い横線で挟んで配置してなるものであるところ、上記1（2）アのとおり、本件商標は、全体から生じる「アータスケイジューイチ」、「アルタスケイジューイチ」の称呼のほかに、要部と認められる「ARTUS」の文字に相応して「アータス」又は「アルタス」の称呼をも生じるものである。また、本件商標は、我が国で親しまれた語ではないから、特定の観念を生じないものである。

イ 引用商標

引用商標は、前記第2の1（1）のとおり、「ARGUS」の欧文字を横書きしてなり、その構成文字に相応して「アーガス」

又は「アルガス」の称呼を生じ、また、我が国で親しまれた語ではないから、特定の観念を生じないものである。

ウ 本件商標と引用商標との類否

本件商標と引用商標を比較すると、外観においては、全体の構成態様、構成文字は明らかに相違するものである。また、本件商標の要部と認められる「ARTUS」の文字部分と引用商標を比較すると、共に比較的短い5文字で構成され、その3文字目において別異の欧文字と容易に認識される「G」と「T」の文字の差異を有することからすれば、その外観は明確に区別できるものといえる。そうすると、両者はその構成文字が明らかに相違するものとして看取され、外観上、判然と区別できるものである。

次に、称呼においては、本件商標の要部から生じる「アータス」又は「アルタス」と、引用商標から生じる「アーガス」又は「アルガス」とを、それぞれ比較すると、いずれも、第3音目の「タ」と「ガ」の音に差異を有するところ、両音は、清音と濁音という異なった音質の音であって、いずれも4音という短い音構成であることからすれば、この差異が両称呼の全体の音調、音感に及ぼす影響は大きいものであり、また、本件商標から生じる「アータスケイジューイチ」又は「アルタスケイジューイチ」と、引用商標から生じる「アーガス」又は「アルガス」とは、構成音において明らかに相異なるものであるから、両者は、称呼上、明確に聴別できるものである。

また、観念においては、いずれも特定の観念を生じないものであるから、両者を比較することはできない。

してみれば、本件商標と引用商標は、観念において比較できないとしても、外観及び称呼において明らかに相違するものであるから、相紛れるおそれのない非類似の商標というべきである。

(2) 小括

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第11号に該当しない。

(3) 申立人の主張について

申立人は、「本件商標の上段部分『ARTUS』と、引用商標『ARGUS』とは、いずれも欧文字5文字からなる構成であり、そのうち、外観における類否判断において重要な要素を占める語頭の文字を含め、4文字において共通している。3文字目においてのみ相違しているが、時と場所を異にして類否判断を行う離隔観察においては、中間の文字におけるこのわずかな相違は捨象されやすく、本件商標と引用商標とは、外観において、非常に近似した印象を与える。・・・本件商標から生じる称呼と、引用商標から生じる称呼を対比すると、差異点は、中間の『タ』と『ガ』である。この『タ(ta)』、『ガ(ga)』はいずれも五十音表におけるア段に属し、母音を共通にすることを踏まえれば、両商標を一連一体に一気に称呼した場合、上記相違音は明瞭には聴取されず、称呼全体の語感、語調は非常に近似したものとなる。」旨主張している。

しかしながら、本件商標の要部と認められる「ARTUS」の文字部分と引用商標は、上記(1)ウのとおり、外観及び称呼において明確な差異を有するものとみるのが相当であるから、両商標は、相紛れるおそれのない非類似の商標というべきであり、上記主張は採用できない。

3 むすび

以上のとおり、本件商標の登録は、商標法第4条第1項第11号及び同第10号のいずれにも違反してされたものではないから、同法第43条の3第4項の規定によって、その登録を維持すべきである。

よって、結論のとおり決定する。

【異議決定日】平成30年4月13日(2018. 4. 13)

【審判長】【特許庁審判官】山田 正樹

【特許庁審判官】木住野 勝也

【特許庁審判官】鈴木 雅也

別掲(本件商標)

ARTUS
— K11 —

(210) 【出願番号】商願2017-6282 (T2017-6282)

(220) 【出願日】平成29年1月25日 (2017. 1. 25)

(111) 【登録番号】商標登録第5965532号 (T5965532)

(151) 【登録日】平成29年7月21日 (2017. 7. 21)

(561) 【商標の称呼】アルタスケイジュールイチ、アルタスケイイチイチ、アルタスケーイレブン、アータスケイジュールイチ、アータスケイイチイチ、アータスケーイレブン、アルタス、アータス、ケイジュールイチ、ケイイチイチ、ケーイレブン

【最終処分】維持

【前審関与審査官】安達 輝幸

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339349号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標決定公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】異議の決定

【異議申立番号】異議2017-685009(T2017-685009/J7)

【異議申立日】平成29年3月16日(2017. 3. 16)

【確定日】平成30年1月24日(2018. 1. 24)

【審決分類】

T1651. 22 -Y (W12)

T1651. 222-Y (W12)

T1651. 25 -Y (W12)

T1651. 261-Y (W12)

T1651. 262-Y (W12)

T1651. 263-Y (W12)

T1651. 271-Y (W12)

【異議申立件数】1

(732) 【権利者】

【氏名又は名称】GREEN POWER CO., LTD.

【住所又は居所】(Woncheon-dong), Room 712, Factory World, 274, Samsung-ro, Yeongtong-gu Suwon-si, Gyeonggi-do

【異議申立人】

【氏名又は名称】三菱自動車工業株式会社

【住所又は居所】東京都港区芝5丁目33番8号

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】杉村 憲司

【代理人】

【弁護士】

【氏名又は名称】杉村 光嗣

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】中山 健一

【事件の表示】

国際登録第1296278号商標の商標登録に対する登録異議の申立てについて、次のとおり決定する。

【結論】

国際登録第1296278号商標の商標登録を維持する。

【理由】

第1 本件商標

本件国際登録第1296278号商標(以下「本件商標」という。)は、「WIEV」と「wiev」の欧文字を2段に表してなり、2016年(平成28年)2月24日にRepublic of Koreaにおいてした商標登録出願に基づいてパリ条約第4条による優先権を主張し、同年3月17日に国際商標登録出願、第12類「Automobiles; electric cars.」を指定商品として、平成28年10月5日に登録査定、同29年1月6日に設定登録されたものである。

第2 引用商標

登録異議申立人(以下「申立人」という。)が、登録異議の申立てに引用する登録商標(以下、これらをまとめて「引用商標」という。)は、以下のとおりであり、いずれも現に有効に存続しているものである。

1 登録第4913872号商標(以下「引用商標1」という。)は、「MIEV」の欧文字と「ミーブ」の片仮名を2段に表してなり、平成17年2月22日に登録出願、第12類「自動車並びにその部品及び附属品、陸上の乗物用の動力機械(その部品を除く。)、陸上の乗物用の機械要素、陸上の乗物用の交流電動機又は直流電動機(その部品を除く。)、乗物用盗難警報

器」を指定商品として、同年12月9日に設定登録されたものである。

2 登録第5256539号商標（以下「引用商標2」という。）は、別掲のとりの構成からなり、平成21年4月2日に登録出願、第12類「自動車並びにその部品及び附属品、二輪自動車・自転車並びにそれらの部品及び附属品、陸上の乗物用の動力機械（その部品を除く。）、船舶並びにその部品及び附属品（エアクション艇を除く。）、航空機並びにその部品及び附属品、動力伝導装置、緩衝器、ばね」を指定商品として、同年8月14日に設定登録されたものである。

第3 登録異議申立ての理由

申立人は、本件商標は、商標法第4条第1項第7号、同項第10号、同項第11号、同項第15号及び同項第19号に該当するものであるから、同法第43条の3第2項によりその登録は取り消されるべきであると申し立て、その理由を要旨以下のように述べ、証拠方法として甲第1号証ないし甲第216号証（枝番号を含む。）を提出した。

1 本件商標の商標権者について

本件商標の商標権者は、申立人と関係のある法人ではない。

2 申立人の商標について

（1）申立人について

申立人は、昭和45年に三菱重工業株式会社から分社した自動車メーカーである。

申立人は、環境・エネルギー対策の一環として、分社前から、電気自動車の研究・開発を行ってきた。近年では、電気自動車の製造等に必要となるモーターや電池の分野における技術の発展、また、消費者の環境意識の高まり等を背景として、電気自動車の量産と、一般市場における電気自動車の販売・普及・展開を行っている。

申立人が製造・販売する電気自動車は、「Mitsubishi innovative Electric Vehicle」の頭文字からなる「MiEV」／「ミープ」との名称を冠しており、「MiEV」／「ミープ」の語は、下記のとおり、本件商標の国際登録時には、申立人の製造販売する自動車の名称として、需要者・取引者に広く知られていたものである。

（2）「MiEV」／「ミープ」の使用

ア 申立人による「MiEV」／「ミープ」シリーズの展開

申立人は、従来、電気自動車技術の研究開発を行ってきたところ、電気自動車の本格的な市場投入を目指して、既存車種である「i」をベースに「i-MiEV」（以下「申立人商品1」という。）を開発し、平成18年に発表した。そして、政府、地方公共団体、電力会社等と共同で実証走行試験を行う等した後、平成22年より、一般消費者向けの販売を開始した。さらに、「i-MiEV」の技術を活用し、平成23年には、既存車種である「ミニキャブ」をベースに開発した「MINICAB-MiEV」（以下「申立人商品2」という。）を、平成24年には、既存車種である「ミニキャブトラック」をベースに開発した「MINICAB-MiEV Truck」（以下「申立人商品3」という。）も製造・販売している（甲3。以下、申立人商品1ないし3をまとめて「申立人商品」という。）。

また、申立人は、申立人商品から家電製品等に給電するための「MiEV power BOX」を製造・販売する他、申立人商品を家庭の電力原として利活用するというコンセプト「MiEV HOUSE」を発表する等している（甲4）。

このように、「MiEV」／「ミープ」の名称は、申立人が製造販売する自動車のシリーズの名称の一つであるとともに、電気自動車分野における様々な製品、コンセプトに付されており、申立人の商標として周知・著名である。

イ 「MiEV」／「ミープ」シリーズの売上、広告宣伝費、販売台数について

申立人商品の売上、広告宣伝費、販売台数は、下記のとおりである。

- （ア）2009年 売上：約62億円、宣伝広告費：約3千2百万円、販売台数：約1400台
- （イ）2010年 売上：約96億円、宣伝広告費：約7億円、販売台数：約2500台
- （ウ）2011年 売上：約120億円、宣伝広告費：約15億円、販売台数：約4500台
- （エ）2012年 売上：約140億円、宣伝広告費：約13億円、販売台数：約4700台
- （オ）2013年 売上：約280億円、宣伝広告費：約1億5千万円、販売台数：約2200台
- （カ）2014年 売上：約360億円、宣伝広告費：約2億3千万円、販売台数：約1700台
- （キ）2015年 売上：約210億円、宣伝広告費：約7千3百万円 販売台数：約1000台

（3）広告について

ア テレビCMの放送

申立人は、申立人商品を登場させたテレビCMを放送した（甲5～甲16）。

いずれのCMも、全国規模で放映されるとともに、その放送時間帯並びに番組は、一般に視聴率が高いとされる時間帯で、民放キー局の人気番組の中で放送されていたことから、非常に多数の消費者が、申立人のテレビCMに接したことが窺える。

イ 新聞・雑誌における広告

（ア）申立人商品1に関する広告

申立人は、新聞及び雑誌に、申立人商品1に関する広告を掲載した（甲17～甲31）。掲載された新聞は一紙を除いて、全

国誌である。また、自動車専門誌において広告を行い、一般誌における広告も読者の目に付きやすい方法で行っている。そして、広告の頻度も高いことから、非常に多数の消費者が接したことが窺える。

また、いずれの広告においても、ロゴ化された「i」と「MiEV」を組み合わせた標章、又は標章「MiEV」が、車体に付されているか、広告中に含まれている。

(イ) 申立人商品2に関する広告

申立人は、新聞及び雑誌に、申立人商品2に関する広告を掲載した(甲32～甲40)。新聞においては、いずれも全国紙であることから、非常に多数の一般需要者が接したことが窺える。また、雑誌においては、実際に申立人商品2を導入した農業関係者を紹介する体裁を採っており、頁数も多く、読者の目につきやすいものであった。

また、いずれの広告においても、標章「MINICAB-MiEV」が広告中に含まれているか、標章「MiEV」が車体に付されていた。

(ウ) その他の広告

申立人は、新聞及び雑誌に、申立人商品1と申立人商品2の双方を含む広告を掲載した(甲41～甲42)。このような広告に接した需要者は、申立人が製造・販売する電気自動車である申立人商品1と申立人商品2の両車種名に共通する「MiEV」の語の存在から、「MiEV」シリーズに属するものであると容易に認識できる。また、明確に「三菱のミープシリーズ」と記載した広告もあることから、これらに接した需要者は、これらの車種が「MiEV」／「ミープ」シリーズと称する、申立人の製造・販売する電気自動車のシリーズに属するものと認識する。また、これらの広告は、非常に多数の一般需要者が接したことが窺える。

その他、申立人は、新聞に、「MiEV power BOX」の広告を掲載した(甲43～甲45)。これらの広告では、標章「MiEV power BOX」とともに、申立人商品1と申立人商品2の一方又は双方が掲載されていることから、これらに接した需要者は、標章「MiEV」が、申立人の電気自動車、並びにこれに関係する商品に共通して使用される名称であると認識し得るものである。また、これらの広告は非常に多数の一般需要者が接したことが窺える。

ウ 店頭ポスター

申立人は、全国の販売店において、ポスターを掲示していた(甲46～甲49)。いずれの広告においても、ロゴ化された「i」と「MiEV」を組み合わせた標章、又は標章「MiEV」が、車体に付されているか、広告中に含まれている。

エ 展示会への出展

申立人は、申立人商品を各種展示会に出展していた(甲50～甲62)。いずれも、自動車産業、環境技術関連産業等で広く知られた展示会であることから、非常に多数の需要者・取引者が接したことが窺える。

(4) 受賞歴

申立人商品のうち、特に申立人商品1は、多数の賞を受賞している(甲63～甲65)。

(5) 政府、地方自治体、公的機関に準ずる企業との協働

申立人商品やその給電システムは、その環境性能の高さから、環境問題に関心の高い政府や地方自治体、電力会社や空港、鉄道会社等の公的な性質を帯びた企業においても採用される、あるいは、市場投入前における実証実験を協働して行う等していた(甲66～甲85)。

(6) マラソン大会への伴走車の提供

申立人は、宣伝広告の一環として、申立人商品1を、マラソン大会における伴走車として提供した(甲86～甲89)。

マラソン大会における伴走車は、テレビ放送で、非常に目立つ態様で映されるとともに、大会参加者、関係者、観覧者等、非常に多数の一般消費者の目に触れるものである。

(7) 一般企業との提携等

申立人は、電気自動車の普及促進や宣伝広告を目的として、従来、自動車業界とは直接には関係していなかったような分野の企業等とも、提携関係を構築し、申立人商品を提供してきた(甲90～甲100)。これらの提携先企業はいずれも、一般需要者が慣れ親しんだ企業であって、非常に多数の需要者・取引者が接したことが窺える。

(8) 外国における展示等

申立人は、申立人商品を、多数回にわたり、外国で開催された展示会へ出展している(甲101～甲159)。その環境性能の高さは、外国でも高く評価され、外国政府や地方自治体等の政府関係機関への提供や、それらとの連携も活発に行われてきた。

(9) 申立人商品に対する評価・注目

申立人は、申立人商品を市場投入するよりも前から、積極的に外部の企業等と連携し、実証実験等を行うとともに、その搭載技術についても、積極的に情報発信を行ってきた。そして、このような電気自動車の一般市場への投入は、当時、非常に斬新であったことから、申立人による情報発信には、新聞、一般誌、経済誌、技術専門誌等でも大きく取り上げられてきた(甲160～甲178)。

その他、我が国の自動車の総合年鑑である『自動車ガイドブック』にも、申立人商品1及び申立人商品2が掲載されている（甲179号～甲181）。

また、申立人商品1の市場投入後も、生産体制の変更やマイナーチェンジ、給電装置「MiEV power BOX」の発売等の際にも、新聞や雑誌等で取り上げられており（甲182～甲192）、「MiEV」／「ミープ」に対する、市場における関心度の高さが窺える。

（10）まとめ

以上のとおり、申立人は、申立人商品について、その市場投入の前から、全国規模で、CM、新聞広告、雑誌広告、展示会への出展を通じて、一般需要者から取引者まで幅広い層を対象として、宣伝広告を行ってきた。また、申立人商品は、全国で販売されており、発売開始から現在に至るまで、その数量・売上台数ともに、非常に多数に上る。さらには、その性能の高さから、数々の賞を受賞するとともに、政府、自治体、多数の企業において採用される等してきた。

申立人商品の実際の名称は、「i-MiEV」、「MINICAB-MiEV」、「MINICAB-MiEV TRUCK」等である。しかしながら、いずれの車種についても、一様に全国規模で宣伝広告、販売がなされており、売上台数も相当規模であって、いずれの車種の名称も、需要者・取引者の間で広く認識されている。また、申立人商品1には、充電やエアコンの沿革操作を可能にする装備「MiEVリモコン」が搭載されていること、申立人の電気自動車に関連する給電装置の名称「MiEV Power BOX」、申立人商品を中心としたスマートハウスの名称「ミープハウス」等における「MiEV」／「ミープ」の語の使用も相まって、需要者・取引者は、これらの名称に共通する「MiEV」／「ミープ」の語が、申立人の電気自動車の名称を指すものと容易に認識することが可能である。

また、これらの車種は、既存車種「i」や「MINICAB」をベースに開発されたものであるが、既存車種「i」及び「MINICAB」もまた、需要者・取引者の間で一般的に認知されているものである。

以上の事実を鑑みると、需要者・取引者の間では、これらの車種の名称に共通する「MiEV」／「ミープ」の部分を独立して捉えて、申立人の電気自動車を表す標章として認識することが十分に可能である。

その他、宣伝広告に使用する写真の車体に「MiEV」のロゴが大きく記載されていること、申立人が提供する車体の色やデザインを変更できる「デザインラッピング」旨のサービスを提供していること（甲193～甲197）及び広告においては、「MiEV」の文字部分とその他の文字部分が容易に区別ができるように表示されていること等より、「MiEV」／「ミープ」の語は、申立人の製造・販売する自動車を示すものとして、需要者・取引者の間で、周知・著名である。

3 第4条第1項第11号について

（1）引用商標について

引用商標は、いずれも欧文字及び／又は片仮名からなる文字商標であって、その構成文字に相応して、「ミープ」の称呼が生ずる。また、その周知・著名性から、これらの引用商標に接した需要者・取引者は、申立人商品を、観念として直ちに想起するものである。

（2）商標の類否

本件商標の指定商品は、引用商標の指定商品と同一又は類似である。

本件商標は、「W」／「w」に始まり、中央に「IE」／「ie」、最後に「V」／「v」の各欧文字から構成されるところ、中央の「IE」／「ie」は双方とも母音であって、英単語では、「I」（i）と「E」（e）が組み合わさって、単語の途中に存在している場合には、「イー」と伸ばして発音することが頻繁に見られることから、本件商標全体からは「ウィーブ」との称呼が生じるのが通常である。また、「WIEV」／「wie v」は、いずれも辞書等に掲載されている単語ではなく、特に観念を生じない。

そこで、本件商標と引用商標を対比すると、外観について、本件商標と引用商標はともに、4文字の欧文字からなるところ、4文字中3文字を共通としている。また、引用商標が周知・著名であることから、本件商標と引用商標の双方に接した需要者・取引者は、両商標の頭文字「W」と「M」の差異点に強く注意を払うというよりも、むしろ、このような差異点を看過し、共通している3文字に注意を惹かれると思料される。よって、外観において、両商標は近似した印象を与える。

また、称呼についても、語頭音「ウィ」と「ミ」が相違するものの、他の音は共通としている。さらにその相違音も、母音「i」を共通としており、「ウィ」は両唇接近音で、「ミ」は両唇音と、調音方法も極めて近似している。特に、引用商標が周知・著名であって、その称呼に耳馴染みがあることから、両商標の称呼に接した需要者は、それらを聴き誤るおそれが十分にある。よって、両商標は、称呼についても極めて近似している。

以上の通り、本件商標と引用商標は、その外観及び称呼において、非常に近似している。また、本件商標からは特に観念が生じないことから、引用商標のそれとは比較の対象とはならず、外観及び称呼の類似性を覆すには至らない。

したがって、本件商標と引用商標は、相互に類似する商標であるというべきである。

以上より、本件商標は、商標法第4条第1項第11号に該当する。

4 第4条第1項第10号について

上述のとおり、「M i E V」は、申立人の業務に係る商品を示す表示として、周知・著名である。

本件商標と申立人の周知な商標「M i E V」／「ミーブ」（以下「申立人商標」という。）は、上記のとおり、外観及び称呼において非常に近似しており、また、本件商標からは特段の観念を生じ得ないことから、観念上の相違がその近似性を覆すには至らない。したがって、本件商標と申立人商標は類似する。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第10号に該当する。

5 第4条第1項第15号について

申立人商標が著名であることは、前述のとおりである。

また、本件商標からは「ウィーブ」との称呼、申立人商標からは「ミーブ」との称呼が生じるところ、語頭音が相違するとはいえ、これらの相違音は母音を共通とする上、調音方法も、近接両唇音と両唇音と非常に近似している。

外観についても、両商標とも4文字の欧文字から構成されるところ、4文字中3文字を共通としている。また、本件商標は、申立人商標の第一文字「M」を「W」に、単に逆さまにした構成からなる。

さらには、本件商標の指定商品は「電気自動車、自動車」であるところ、申立人は、その著名な商標を「電気自動車」に使用しているものであって、商品においても一致しており、その用途等の関連性の程度は高く、むしろ、需要者・取引者を共通にするものである。このようなことから、商標権者には、申立人の周知・著名な商標に化体した名声、信用、顧客吸引力にただ乗りしようとする意図も窺える。

そして、自動車分野が一般消費者向けの市場であることから、自動車分野における需要者は、当該分野に非常に通暁している者から、知識に乏しい者まで幅広く存在している。申立人が、一般消費者向けの宣伝広告を幅広く、長期に、膨大に行っていたことから、特に、あまり自動車分野の知識に詳しくない一般需要者にとっては、日常的に接することの多い申立人の著名な商標と、それとの類似性の高い本件商標とを誤認する、あるいは、申立人と経済的、組織的に何らかの関係を有するものであると認識する可能性が高いと考えられる。

以上のとおり、本件商標に接した需要者は、本件商標に係る商品について、申立人と経済的又は組織的に何等かの関係がある者の業務に係る商品であると誤認し、その商品又は役務の需要者が商品又は役務の出所について混同するおそれがあることは明らかである。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第15号に該当する。

6 第4条第1項第19号について

上述のとおり、本件商標の指定商品と申立人商品とは、完全に一致している。そして、その需要者には、特別な専門的知識経験を有しない者も含まれており、これらを購入するに際して払われる注意はさほど緻密なものではないことも多いと考えられ、本件商標と申立人の周知・著名な商標の高い類似性からは、一般需要者の間で誤認・混同が生じるおそれが高い。さらに、本件商標は、造語である申立人商標の第一文字「M」を「W」に、単に逆さまにした構成からなり、商標権者には、申立人の周知・著名な商標に化体した名声、信用、顧客吸引力にただ乗りしようとする意図も窺える。

また、商標権者は韓国法人であるが、前述の通り、申立人は、周知・著名な商標「M i E V」を使用した電気自動車を、海外においても非常に積極的に宣伝広告し、実際に販売も行っていた。すなわち、商標権者は、「電気自動車」を指定商品として本件商標の出願を行っている以上、当該分野において事業を行っている、又は行おうとしており、当然に、申立人商標を知悉していたものといえる。

このように、本件商標が、申立人商標の顧客吸引力を利用し、自己の電気自動車について使用する行為は、申立人商標の顧客吸引力を利用（フリーライド）した商品が市場に蔓延することとなり、その結果として、申立人が長年の営業努力によって築いた当該周知・著名商標に化体した信用、名声、顧客吸引力等の毀損を招来させていることが明らかである。

よって、商標権者は、申立人商標の顧客吸引力を利用（フリーライド）することを意図して、本件商標を取得したことが明らかであって、すなわち、不正の目的をもって使用をするものである。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第19号に該当する。

7 第4条第1項第7号について

本件商標は、上述のとおり、申立人商標と極めて類似しており、本件商標に接した一般需要者は、申立人の商標と誤認・混同を生ずるおそれがある。

のみならず、商標権者は韓国法人であるが、前述のとおり、申立人は、周知・著名な商標「M i E V」を使用した電気自動車を、海外においても非常に積極的に宣伝広告し、実際に販売も行っていたことから、「電気自動車」を指定商品として本件商標の出願を行い、当該分野において事業を行っている、又は行おうとしている商標権者は、当然に、周知・著名な申立人の商標を知悉していたものといえる。

さらには、本件商標は、造語である申立人商標の第一文字「M」を「W」に、単に逆さまにした構成からなり、商標権者には、申立人商標に化体した名声、信用、顧客吸引力にただ乗りしようとする意図も窺える。

したがって、商標権者が、本件商標を独占的に使用することは、公正な取引秩序を乱し、公の秩序又は善良の風俗を害するも

のであるから、本件商標は、商標法第4条第1項第7号に該当するものである。

第4 当審の判断

1 申立人商標の周知性について

(1) 申立人の主張及び提出した証拠によれば、以下の事実を認めることができる。

ア 申立人は、昭和45年に三菱重工業株式会社から分社した、自動車メーカーである。

イ 申立人は、軽自動車の車両をベースに申立人商品1を開発し、平成18年に発表し、平成22年4月より、一般消費者向けに販売開始した(甲23, 甲28, 甲53, 甲66, 甲67, 甲69, 甲70, 甲74～甲81, 甲83, 甲88, 甲123, 甲165～甲170, 甲172～甲175, 甲178, 甲179, 甲183)。さらに、平成23年には、軽の商用ワゴン車の車両をベースに開発した申立人商品2を販売開始し(甲32～甲34, 甲62, 甲73, 甲97, 甲187)、平成24年には、軽トラックの車両をベース開発したに申立人商品3を販売開始し、現在も申立人商品を販売している(甲3)。

ウ 申立人は、平成19年より同24年の企業広告に関するテレビCMにおいて申立人商品1を使用し(甲6～甲8)、同22年より同26年まで申立人商品に関するテレビCMを全国各地のテレビ局で放送している(甲5, 甲9～甲12)。テレビCMに使用される車両には「MiEV」の文字が付されており、テレビ画面において表示される、「三菱の電気自動車/MiEVシリーズ」の文字及び車両の下には、「ミニキャブ・ミーブ トラック」、「アイ・ミーブ」、「ミニキャブ・ミーブ バン」の文字が表示されている(甲11)。

エ 申立人は、平成20年に、企業広告に関する新聞広告に申立人商品1を使用した(甲17～甲19)。また、平成20年より同24年までに申立人商品及び申立人の開発した電源供給装置に関する新聞広告を行った(甲20～甲25, 甲32～甲36, 甲41, 甲43～甲45)。広告に使用されている車両には「MiEV」の文字が単独で又は「i」の文字と一連に付されている。

オ 申立人は、平成20年に、企業広告に関する雑誌広告に申立人商品1を使用した(甲30)。また、平成21年より同27年に申立人商品に関する雑誌広告を行った。(甲26～甲29, 甲31, 甲37～甲40, 甲42)。

広告の記事中には「・・・ミーブを家庭用の蓄電池代わりにして・・・」、「昼間はミーブのバッテリーに蓄えた・・・」旨の記載がある(甲39)。また、広告に使用されている車両には「MiEV」、「i MiEV」、「miniCAB/MiEV」等の文字が付されている。そして、「三菱のミーブシリーズ」と題する広告に表示されている車両の下には「アイ・ミーブ/i MiEV」、「ミニキャブ・ミーブ/miniCAB/MiEV」等の文字が表示されている(甲42)。

カ 申立人は、平成22年、同23年、同25年、同26年に、申立人商品に関するポスターを自己の販売店の店頭において掲示した(甲46～甲49)。「三菱の電気自動車/MiEV/シリーズ」とのポスターに表示されている申立人商品の各車両の下には、「miniCAB/MiEV」、「i MiEV」、「miniCAB/MiEV」の文字がそれぞれ表示されている。また、ポスターの中央にも「MiEV」の文字が付されている(甲46)。

キ 申立人は、平成18年より、国内外の各種展示会への出展、海外政府への納車等のプロモーション活動を行い(甲50～甲62, 甲100～甲113, 甲115～甲159)、申立人商品について、自動車関連の賞を受賞し(甲63～甲65, 甲114)、政府、自治体及び企業との協働(甲66～甲85, 甲90～甲99)及びマラソン大会への伴走車の提供(甲86～甲89)を行った。それらの記事が掲載されている申立人のプレスリリースには、使用に係る車両の車種名として、「i MiEV」、「i-MiEV」、「アイ・ミーブ」、「MINICAB-MiEV」、「MINICAB-MiEV VAN」、「ミニキャブ・ミーブ バン」及び「MINICAB-MiEV TRUCK」等の表示がある。

ク 申立人商品及び申立人の開発した電源供給装置は新聞、雑誌に掲載された(甲160～163, 甲165, 甲167, 甲168, 甲170, 甲171, 甲173～甲176, 甲178～甲183, 甲185～甲192)。記事中には、「『MIVE(ミーブ)』の開発に取り組んでいる。」(甲160)「商用『ミーブ』も対象」(甲182)等の記載もあるが、表示されている車両の車種名として、「i-MiEV」、「アイ・ミーブ」、「MINICAB-MiEV」、「MINICAB-MiEV VAN」、「ミニキャブ・ミーブ バン」及び「MINICAB-MiEV TRUCK」等の表示がある。

ケ 申立人は、雑誌において電気自動車に関する、プレゼンテーション資料及び記事を掲載している(甲164, 甲166, 甲169, 甲172, 甲177, 甲184。なお、甲172は申立人が発行している雑誌である。)。これらの書証中には、「今後、MIEV技術を・・・」(甲164)等との記載もあるが、表示されている車両の車種名として、「i-MiEV」等の表示がある。

(2) 前記(1)の事実によれば、申立人は、平成22年(2010年)4月より申立人商品を一般消費者向けに順次販売開始し、申立人商品に係る広告として、平成22年より同27年において全国の放送局においてテレビCMの放映、新聞及び雑誌における宣伝広告、販売店の店頭におけるポスター広告を行った。

また、これらの商品の発売に際しては新聞、雑誌において記事が掲載された。

しかしながら、申立人商品に使用されている標章は、「i-MiEV(アイ・ミーブ)」、「MINICAB-MiEV(ミニキャブ・ミーブ)」、「MINICAB-MiEV Truck(ミニキャブミーブトラック)」であるところ、「MiEV

」のみあるいは「ミープ」のみの文字は、新聞及び雑誌記事の文中において使用され、申立人の広告において「MiEVシリーズ」と表示されている又は広告に使用する自動車の車体に付されていることは認められるが、申立人商品の名称として、その全てに「MiEV」あるいは「ミープ」の文字が、使用されているとは、認めることはできない。

また、申立人の主張によれば、「MiEV」の文字を車種名に含む、申立人商品の一般消費者向けの販売が開始された2010年（平成22年）度から2015年（平成27年）度の申立人商品販売台数は、多い年で約4,500台、少ない年では、約1,000台であり、自動車全体の年間の販売台数から見れば多いとはいえない。

そうすると、申立人が提出した証拠をもっては、本件商標の国際商標登録出願時及び登録査定時において、少なくとも自動車に詳しい需要者にとっては、「i-MiEV（アイ・ミープ）」、「MINICAB-MiEV（ミニキャブ・ミープ）」及び「MINICAB-MiEV Truck（ミニキャブミープトラック）」の文字が申立人商品の車種名として一定程度知られおり、「MiEV」及び「ミープ」の文字が、これらの車種名の一部であることを認識したとしても、申立人商標が、申立人の業務にかかる商品を表示するものとして、我が国において広く知られていたものとまでは認めることはできない。

2 商標法第4条第1項第11号該当性について

（1）本件商標と引用商標について

ア 本件商標について

本件商標は、前記第1ののとおり「WIEV」と「wiev」の欧文字を2段に表してなるところ、該文字は一般的に使用されている英語等の辞書等には記載されていない文字であり、特定の意味合いを想起させない造語と認められる。そして、このような文字に接する取引者、需要者は、我が国において広く親しまれているローマ字読み又は英語読みに倣って称呼するのが自然であるから、本件商標からは「ウィーブ」の称呼が生じるというのが相当である。

イ 引用商標について

（ア）引用商標1について

引用商標1は、前記第2の1のとおりに「MIEV」の欧文字と「ミープ」の片仮名を2段に表してなるところ、下段の片仮名は上段の欧文字の読みを表しているものと無理なく認識できるから、「ミープ」の称呼を生ずるものである。また該文字は、一般的に使用されている英語等の辞書等には記載されていない文字であり、特定の意味合いを想起させない造語と認められる。

（イ）引用商標2について

引用商標2は、別掲のとおりに「MiEV」の欧文字を表してなるところ、該文字は一般的に使用されている英語等の辞書等には記載されていない文字であり、特定の意味合いを想起させない造語と認められるところ、我が国で親しまれているローマ字読み又は英語読みに倣って称呼するのが自然であるから、引用商標2からは「ミープ」の称呼が生じるというのが相当である。

ウ 本件商標と引用商標の類否

本件商標と引用商標とは、それぞれ上記ア及びイの構成からなるところ、外観において明らかに相違し、相紛れるおそれはない。

また、それぞれを構成している欧文字部分を比較しても、比較的目的に付きやすい語頭の「W(w)」と「M」が相違していることから、外観上区別できるものである。

そして、本件商標から生ずる「ウィーブ」の称呼と引用商標から生ずる「ミープ」の称呼とは、語頭の「ウィ」の音と「ミ」の音に差異を生じ、その余の2音を同じくするところ、両音は、称呼において重要な要素を占める語頭において差異を有するものであるから、それが全体の称呼に及ぼす影響は大きく、それぞれを一連に称呼したときは、「ウィ」と「ミ」の母音が同じ「i」であっても両音は明瞭に聴取され、互いに聞き誤るおそれはないものというのが相当である。

観念については、両者は特段の観念が生じるものではないところ、これらが観念上紛れるおそれがあるという特段の事情は見いだせない。

そうすると、本願商標と引用商標とは外観、称呼、観念のいずれにおいても相紛れることのない非類似の商標である。

（2）小括

本願商標と引用商標とは、前記（1）ウのとおりに非類似の商標であるというべきであるから、本件商標の指定商品と引用商標の指定商品が同一又は類似であるとしても、本件商標は商標法第4条第1項第11号に該当しない。

3 商標法第4条第1項第10号該当性について

申立人商標は、前記1のとおりに、本件商標の国際商標登録出願時及び登録査定時において、我が国において広く知られていたものと認めることはできない。

また、申立人商標の欧文字及び片仮名の綴りは引用商標と同一であり、本件商標と引用商標とは、前記2（1）ウのとおりに非類似の商標であるから、本件商標と申立人商標も同様に非類似の商標であるといえる。

したがって、本件商標は商標法第4条第1項第10号に該当しない。

4 商標法第4条第1項第15号該当性について

申立人商標は、前記1のとおりに、本件商標の国際商標登録出願時及び登録査定時において、我が国において広く知られていた

ものと認めることはできない。

また、本件商標と申立人商標とは、前記3のとおり、非類似の商標であって別異のものと認められる。

そうすると、本件商標の指定商品が申立人商標に係る商品と同一又は類似であっても、商標権者が本件商標をその指定商品に使用した場合、これに接する需要者、取引者が申立人商標を連想、想起し、申立人又は同人と経済的又は組織的に何らかの関係がある者の業務に係る商品であるかと誤認し、その商品の出所について混同を生ずるおそれはないものである。

したがって、本件商標は商標法第4条第1項第15号に該当しない。

5 商標法第4条第1項第19号該当性について

申立人商標は、前記1のとおり、本件商標の国際商標登録出願時及び登録査定時において、我が国において広く知られていたものと認めることはできない。

また、申立人の提出した、外国における宣伝広告等に係る証拠は、申立人の作成したプレスリリース及び国内向けの雑誌の写しであり、これによっては、申立人商標が外国において広く認識されていると認めることはできない。

そして、本件商標と申立人商標とは、前記3のとおり、非類似の商標であって別異のものと認められる。

したがって、申立人商標が日本国内及び外国において需要者の間に広く認識されている商標であり、本件商標が申立人商標と同一又は類似であることを前提に、本件商標は不正の利益を得る目的をもって使用されるとする申立人の主張は、その前提を欠くものである。

また、本件商標が申立人商標の顧客吸引力にただ乗りしたり、不当に利用したりするなど、不正の目的をもって使用するものであることを具体的に示す証拠は見当たらない。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第19号に該当しない。

6 商標法第4条第1項第7号該当性について

本件商標は、前記第1のとおり構成よりなるものであるから、その構成自体が非道徳的、卑わい、差別的、挾激又は他人に不快な印象を与えるものではないことは明かである。

申立人は、本件商標が、電気自動車について使用するときは、申立人商標の顧客吸引力に便乗するものであり、取引者・需要者に混乱を生じさせ、申立人の利益を害する剽窃的な行為である旨主張する。

しかしながら、申立人商標は、前記1のとおり、本件商標の国際商標登録出願時及び登録査定時において、我が国において広く知られていたものと認めることはできない。また、本件商標と申立人商標は前記3のとおり非類似の商標であって別異のものと認められるから、かかる者の剽窃的な行為と認めることはできない。

その他、申立人が提出した全証拠を勘案しても、本件商標をその指定商品に使用することが、公正な取引秩序を乱し、社会公共の利益に反するものとすべき具体的事情等は見いだすことはできない。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第7号に該当しない。

7 まとめ

以上のとおり、本件商標の登録は、商標法第4条第1項第7号、同項第10号、同項第11号、同項第15号及び同項第19号に違反してされたものでないから、同法第43条の3第4項の規定に基づき、その登録を維持すべきものである。

よって、結論のとおり決定する。

【異議決定日】平成29年11月29日（2017.11.29）

【審判長】【特許庁審判官】今田 三男

【特許庁審判官】酒井 福造

【特許庁審判官】大森 友子

【別記】



(111) 【国際登録番号】1296278
(151) 【登録日】平成28年3月17日(2016. 3. 17)
(561) 【商標の称呼】ウィーズ、ウィエズ、ダブリュウアイイイブイ
【最終処分】維持
【前審関与審査官】駒井 芳子

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

【管理番号】第1339350号

【総通号数】第221号

(190) 【発行国】日本国特許庁(JP)

【公報種別】商標決定公報

【発行日】平成30年5月25日(2018. 5. 25)

【種別】異議の決定

【異議申立番号】異議2017-685010(T2017-685010/J7)

【異議申立日】平成29年3月23日(2017. 3. 23)

【確定日】平成29年12月11日(2017. 12. 11)

【審決分類】

T1651. 25 -Y (W03)

T1651. 271-Y (W03)

【異議申立件数】1

(732) 【権利者】

【氏名又は名称】Cosbrands Pty Ltd

【住所又は居所】4 Kitchen Rd DANDENONG SOUTH VIC 3175

【異議申立人】

【氏名又は名称】株式会社銅市

【住所又は居所】千葉県船橋市本町一丁目9番11号

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】平野 泰弘

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】杉本 明子

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】都築 健太郎

【代理人】

【弁理士】

【氏名又は名称】秋和 勝志

【事件の表示】

国際登録第1303018号商標の商標登録に対する登録異議の申立てについて、次のとおり決定する。

【結論】

国際登録第1303018号商標の商標登録を維持する。

【理由】

第1 本件商標

本件国際登録第1303018号商標(以下「本件商標」という。)は、別掲1のと通りの構成よりなり、2016年(平成28年)4月12日に国際商標登録出願、第3類「Cleaning preparations including hand cleaning preparations and spot and stain removers.」を指定商品として、同年11月11日に登録査定、平成29年2月24日に設定登録されたものである。

第2 登録異議の申立ての理由

登録異議申立人(以下「申立人」という。)は、本件商標は、商標法第4条第1項第10号及び同項第15号に該当するものであるから、同法第43条の2第1号により、取り消されるべきであると申し立て、その理由を要旨以下のように述べ、証拠方法として甲第1号証ないし甲第12号証(枝番号を含む。)を提出した。

1 引用商標

「De-Solve-it」(以下「引用商標」という。)は、The ORANGE-SOL Group of Companies, Ltd. (アメリカ合衆国アリゾナ州、以下「ORANGE-SOL社」という。)が剥離剤や洗浄剤に使用している商標である。日本においては、株式会社ドーイチが代理店として輸入販売している(甲2～甲5)。

なお、申立人は、現在、「株式会社ドーイチ」の社名であるところ、平成22年(2010年)に「株式会社銅市」から社名

を変更したものである（決定注：申立人は、「株式会社銅市」であるが、以下、「株式会社ドーイチ」も申立人とみて取り扱う。）。

2 商標法第4条第1項第10号に該当すること

（1）本件商標と引用商標との類否

本件商標と引用商標を比較すると、両者は、「De-Solve-it」の欧文字の部分において共通する。そして、両者からは「ディゾルビット」との称呼が生じるところ、両者は称呼において共通する。

他方、本件商標は、引用商標と異なり、柑橘類風の図形や飾り罫線を有する。そうすると、両者は、外観において相違点が存し、柑橘類風の図形部分からは柑橘類の観念が生じるため、観念においても相違点が存する。

しかし、本件商標は、「De-Solve-it」の欧文字が太く大きな書体でロゴ化して表されているところ、「De-Solve-it」の欧文字の部分こそが取引者・需要者の注意をひく部分といえる。

これに対し、飾り罫線は中央に窪みが存する程度のものであり、平凡な装飾といえ、また、柑橘類風の図形は、「De-Solve-it」の欧文字の部分と比較して、かなり小さいものであるから、柑橘類風の図形や飾り罫線の相違点が取引者・需要者に与える影響は小さいといえる。

したがって、本件商標と引用商標は、外観及び観念において相違点が存するものの、称呼の共通点を凌駕するものとはいえず、本件商標は、引用商標と同一又は類似の商標である。

（2）本件商標及び引用商標の指定商品の類否

本件商標は、第3類「Cleaning preparations including hand cleaning preparations and spot and stain removers.」（仮訳：洗浄剤（手洗い剤及びしみ抜き剤を含む。））を指定するものである。これに対し、引用商標は、剥離剤や洗浄剤に使用されているものである。

したがって、本件商標は、引用商標と同一又は類似の商品について使用するものである。

（3）引用商標が周知であること

商標法第4条第1項第10号は、周知商標という既存商標の使用伏態を保護するとともに、取引者・需要者をして出所の誤認混同を防止することを目的とするためである。

そこで、「需要者の間に広く認識されている商標」に該当するか否かは、商標として使用された期間の長さ、商品の性格、商品の取引の実情、メディアの紹介、広告の程度及び売上額などを考慮し、使用状態を保護するのが適当か否か、取引者・需要者をして出所の誤認混同を生じせしめるか否かの見地から決すべきである。

ア 引用商標が長期間にわたり使用されていること

申立人は、上述のとおり、ORANGE-SOL社の日本代理店である。申立入は、平成7年（1995年）12月、日本において、引用商標を使用した商品の輸入販売を開始し、平成15年（2003年）9月には、日本における輸入販売権を獲得した。そして、平成17年（2005年）9月にORANGE-SOL社の日本代理店となったものである。

引用商標を使用した商品は、平成7年（1995年）の販売開始以来、21年以上の長期間にわたり、日本において、販売されている。

イ 引用商標を使用した商品が日本全国で取り扱われていること

引用商標を使用した商品は、剥離剤や洗浄剤の用途に用いられるものであるものの、食器用洗浄剤などといった一般的な洗浄剤と異なり日常的に消費するものではなく、その属する市場規模は本来小さいものといわざるを得ない。

それにもかかわらず、引用商標を使用した商品は、実店舗やオンラインストアなどを通して日本全国で販売されている。また、全日本空輸株式会社や日本空輸株式会社といった大手航空会社が引用商標を使用した商品を採用し（甲4）、日建リース株式会社も引用商標を使用した商品を採用している。

引用商標を使用した商品を取り扱う実店舗としては、イオン、イトーヨーカ堂、ダイエー、平和堂、ロジャース、ホームアシスト、ドン・キホーテ、ビックカメラ、アヤハディオ、いない、カインズ、カンセキ、京王アートマン、グッディ、くろがねや、ケーヨーデイツー、コメリ、コーナン、島忠、エンチョー、ジョイフル本田、山新、ダイシン、DCMホームマック、DCMカーマ、DCMダイキ、ドイト、ナフコ、ハンズマン、ビバホーム、ビーバートザン、ホームインプルーブメントひろせ、ホームワイド、ムサシ、ユニディ、ユーホーム、ロイヤル、タイム、セキチュー、西村ジョイ、クスリのアオキ、杏林堂及びヤマザワ薬品など多数の実店舗が挙げられる。

引用商標を使用した商品は、天然オレンジオイルから製造されるため、人や環境にやさしいものでありながら、強力な洗浄力を有している。引用商標を使用した商品は、取引者・需要者から高い評価を受けているものであり、実店舗においても、需要者の目につきやすい場所に陳列されている（甲6の1～3）。

また、引用商標を使用した商品は、実店舗において、単に販売されるのみではなく、実演会が開催され、需要者に対し宣伝活動が行われている（甲11の1、2、5～7、10、11、21～23、25）。

また、オンラインストアとしては、アマゾン、ケンコーコム、楽天、Yahoo!ショッピング、モノタロウ、ビバホームオ

オンラインショップ、DeNAショッピング、DIYFACTORYオンラインショップ、ドン・キホーテオンラインショッピングモール、コメリドットコム、ジョイフル本田オンラインショップ、ロイモールなどが挙げられる（甲7の1～12）。

さらに、引用商標を使用した商品は、テレビ番組「SHOP CHANNEL」を通してテレビショッピングでも販売されている（甲8の1～5）。

引用商標を使用した商品は、日本全国で広く販売されているものである。

ウ 高い評価を受け新聞やテレビでも紹介されていること

上述のとおり、引用商標を使用した商品は、天然オレンジオイルから製造されるため人や環境にやさしいものでありながら、強力な洗浄力を有しているものであり、取引者・需要者から高い評価を受けている。

そのため、引用商標を使用した商品は、新聞はもちろん（甲9）、テレビでも取り上げられている。例えば、平成25年（2013年）11月2日、TBSテレビ「あなたの損を取り戻せ差がつく！トラベル！」において取り上げられた他（甲10の1）、同27年（2015年）12月24日には日本テレビ「ヒルナンデス！」において（甲10の2～4）、同28年（2016年）2月1日には日本テレビ「有吉ゼミ」においても取り上げられている（甲10の5、6）。

引用商標を使用した商品は取引者・需要者から高い評価を受けているものであり、テレビの放送を通して更に多くの取引者・需要者に認識されるに及んだものであることに疑問の余地はない。

エ 広告が頻繁に行われていること

上述のとおり、引用商標を使用した商品は、ホームセンターなど日本全国の実店舗で販売されているところ、引用商標を使用した商品の広告も頻繁に行われている（甲11の1～27）。

オ 売上額が大きなものであること

上述のとおり、引用商標を使用した商品は、高い評価を受けているところ、申立人は日本全国のホームセンターなどに引用商標を使用した商品を販売している。引用商標を使用した商品に係る申立人の売上額は、直近3年の各年度において、1億円を下らない（甲12）。引用商標を使用した商品が、食器用洗浄剤などといった一般的な洗浄剤と異なり日常的に消費するものではなく、その属する市場規模が本来小さいことに照らせば、かかる売上額は大きなものといえる。

申立人は、平成7年（1995年）より、引用商標を使用した商品の輸入販売を開始し、同15年（2003年）、日本における輸入販売権を獲得し、同17年（2005年）、ORANGE-SOL社の日本代理店となったものである。申立人が取り扱う商品には、引用商標を使用した商品に加え、ORANGE-SOL社の他の商品も含まれるものの、引用商標を使用した商品の売上が占める割合は66.8パーセントを下回ることはない。

また、平成7年（1995年）から同14年（2002年）の売上額の記録が残っていないものの、各年度において、2000万円程度はありと考えられる。

カ 小括

したがって、引用商標は、その使用状態を保護するのが適当な商標といえる。

また、ORANGE-SOL社以外の者が引用商標と同一又は類似の商標を使用する場合、取引者・需要者は、商品の出所を誤認混同するおそれがあるといえる。

（4）まとめ

以上より、引用商標は、本件商標の国際登録日である平成28年（2016年）4月12日にはもちろんのこととして、現在に至るまで、取引者・需要者の間において、ORANGE-SOL社の業務に係る商品を表示するものとして広く認識されている商標であることは疑い得ないといえる。

よって、本件商標は、商標法第4条第1項第10号に該当する。

3 商標法第4条第1項第15号に該当すること

上述のとおり、引用商標は、ORANGE-SOL社の商品を表示するものとして取引者・需要者に広く認識されている商標である。

ORANGE-SOL社はアメリカ合衆国の企業であるところ、出願人はオーストラリア連邦の企業であり、両社には何ら関係はない。ORANGE-SOL社が出願人に対し、本件国際登録出願や本件国際登録出願の基礎となったオーストラリア連邦の商標登録出願手続につき承諾を与えた事実もない。

本件商標の出願人が、本件商標を使用した場合、取引者・需要者は、出願人がORANGE-SOL社と緊密な営業上の関係を有するに至り、その上で製造・販売された商品であると誤信するおそれがあるといえる。

したがって、仮に本件商標の指定商品が剥離剤や洗浄剤と同一又は類似の商品でないとしても、本件商標は、他人の業務に係る商品又は役務と混同を生ずるおそれがある商標といえる。

よって、本件商標は、商標法第4条第1項第15号に該当する。

第3 当審の判断

1 ORANGE-SOL社が使用する標章の周知性について

(1) 申立人提出の甲各号証によれば、次のとおりである。

ア 申立人は、平成7年12月、米国ORANGE-SOL社の洗剤を販売開始し、同17年9月、ORANGE-SOL社の日本代理店となった(甲2)。

イ 甲第4号証は、DOICHI製品説明書(2016年改訂版)であり、別掲2のとおり、太字で表した「De-Solvent」の欧文文字(以下「使用標章」という。)を付した商品の画像が掲載され、「輸入・発売元 株式会社ドーイチ」と記載されている。

ウ 使用標章を付した商品の裏面には「De-Solvent」、「ディゾルビット」の文字とともに「シール・ガム・接着剤 超頑固な油污れはがし!」、「製造元 ORANGE-SOL Blending Packaging (米国製)」、「輸入・発売元 (株)ドーイチ」と記載されている(甲5)。

エ 「Amazon. co. jp」のウェブサイトには、使用標章を付した商品の画像とともに、「ディゾルビット375ml ハンドスプレータイプ」、「ブランド名 ドーイチ」、「Amazon. co. jpでの取り扱い開始日: 2011/4/1」の記載があり、「商品の説明」欄には、「天然オイルから生まれた人と地球環境に優しいのに超強力な汚れはがし剤です。ディゾルビットは米国アリゾナ州オレンジソル社が開発した製品です。」と記載されている(甲7の1)。

オ 2015年10月3日には、「SHOP CHANNEL」、同年12月24日には、日本テレビ「ヒルナンデス!」において使用標章を付した商品が汚れはがし剤として紹介された(甲8の1、甲10の2~4)。

カ 2009年1月16日付け日刊工業新聞において「オレンジ由来の洗浄・はく離剤 銅市」の見出しの下、使用標章を付した商品の画像とともに、「銅市(千葉県船橋市...)が販売している洗浄・はく離剤『ディゾルビット』が人気だ。...07年は前年比5割増となる約5万本を販売、昨年は消費冷え込みの影響を受けたが、それでも約6万本を販売した。ディゾルビットは、米国で約70年前からオレンジオイルを生産しているオレンジソル(アリゾナ州)の製品。」との記事が掲載された(甲9)。

キ ビバホーム、島忠などのホームセンターのチラシ及び毎日新聞の広告に使用標章を付した商品の画像が掲載された(甲11の2~16、20、21、23~27)。

(2) 上記(1)によれば、平成17年9月にORANGE-SOL社の日本代理店となった株式会社ドーイチは、本件商標の登録出願時及び登録査定時において、ORANGE-SOL社の製造に係る使用標章を付した商品「剥離剤、洗浄剤」を我が国に輸入し、販売したものと認められる。

しかしながら、ORANGE-SOL社の製造に係る使用標章を付した商品「剥離剤、洗浄剤」について、我が国における販売地域、販売量、同種商品に占める市場シェアは明らかではない。

また、上記(1)オ及びキによれば、テレビやチラシを用いた広告宣伝等においても、使用標章を付した商品の紹介がされていることはうかがえるものの、テレビに関しては、上記(1)オに加え、11月27~29日放送の「SHOP CHANNEL」(放送年は不明)及び日本テレビ「有吉ゼミ」(放送年月日は不明)の計4回のみ放映されたものであるから、放送回数としては決して多いとはいえず、加えて、使用標章を付した商品が紹介されたチラシは、これらが作成された事実は認められるものの、その頒布部数、頒布地域及び頒布方法が不明であり、広告宣伝の地域、規模が明らかにされていないから、どれほどの範囲の需要者の目にふれたのか不明である。

さらに、申立人は、使用標章を付した商品に係る申立人の売上額は、直近3年の各年度において、1億円を下らないと主張しているが、この売上額の多寡について、比較すべき証拠も見いだせないため、評価することができない。

そうすると、使用標章は、本件商標の登録出願時及び登録査定時において、ORANGE-SOL社の業務に係る商品「剥離剤、洗浄剤」を表示するものとして、我が国の需要者の間に広く認識されていたものと認めることはできない。

2 本件商標と使用標章との類否

(1) 本件商標について

本件商標は、別掲1のとおり、「De-Solvent」の欧文文字と図形とからなるところ、その構成中の「Solvent」の文字は、一般の辞書等に掲載がなく、本件商標全体として、特定の意味を有しない造語と理解されるものであるから、これを称呼する場合には、我が国において親しまれた英語における発音に倣って称呼されるとみるのが相当である。

そうすると、本件商標は、その構成文字に相応して、「デソルブイット」の称呼を生じ、特定の観念を生じないものである。

(2) 使用標章について

使用標章は、別掲2のとおり、「De-Solvent」の欧文文字を太字で表してなるものであるから、本件商標と同様にその構成文字に相応して、「デソルブイット」の称呼を生じ、特定の観念を生じないものである。

(3) 本件商標と使用標章との類否について

本件商標と使用標章とは、それぞれ、上記(1)及び(2)のとおり構成からなり、図形部分の有無という差異を有するものの、欧文文字部分において、つづりを同じくするものであるから、外観上、近似した印象を与えるものといえる。

また、両者は、いずれも「デソルブイット」の称呼を生じるから、称呼上、同一のものである。

さらに、両者は、いずれも特定の観念を生じないものであるから、観念上、比較することができない。

そうすると、本件商標と使用標章とは、観念において比較することができないとしても、外観においては近似した印象を与え、称呼においても同一のものであるから、これらを総合勘案すれば、両者は、類似の商標というべきである。

3 本件商標の指定商品と使用標章の使用に係る商品との類否

本件商標の指定商品である第3類「Cleaning preparations including hand cleaning preparations and spot and stain removers.」と使用標章を付した商品「洗淨剤」は、同一又は類似の商品である。

4 商標法第4条第1項第10号該当性について

上記2及び3のとおり、本件商標と使用標章とは類似の商標であり、かつ、本件商標の指定商品と使用標章を付した商品「洗淨剤」が同一又は類似の商品であるとしても、上記1（2）のとおり、使用標章は、本件商標の登録出願時及び登録査定時において、ORANGE－SOL社の業務に係る商品「剥離剤、洗淨剤」を表示するものとして我が国の需要者の間に広く認識されているものと認められないものである。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第10号に該当しない。

5 商標法第4条第1項第15号該当性について

上記2のとおり、本件商標と使用標章とは、類似の商標であるとしても、上記1（2）のとおり、使用標章は、本件商標の登録出願時及び登録査定時において、ORANGE－SOL社の業務に係る商品「剥離剤、洗淨剤」を表示するものとして我が国の需要者の間に広く認識されているものと認められないものである。

そうすると、本件商標は、本件商標権者がこれをその指定商品について使用しても、これに接する取引者、需要者に使用標章を連想、想起させることはなく、その商品がORANGE－SOL社と経済的若しくは組織的に何らかの関係を有する者の業務に係る商品であるかのように、その出所について混同を生じるおそれはないものというべきである。

したがって、本件商標は、商標法第4条第1項第15号に該当しない。

6 むすび

以上のとおり、本件商標の登録は、商標法第4条第1項第10号及び同項第15号のいずれにも違反してされたものとはいえないから、同法第43条の3第4項の規定により、維持すべきである。

よって、結論のとおり決定する。

【異議決定日】平成29年12月7日（2017. 12. 7）

【審判長】【特許庁審判官】大森 健司

【特許庁審判官】小松 里美

【特許庁審判官】尾茂 康雄

【別記】

本件商標



使用標章



(111) 【国際登録番号】1303018

(151) 【登録日】平成28年4月12日(2016. 4. 12)

(561) 【商標の称呼】ディゾルビット、デソルブイット、デソルブアイテイ、ディゾルブ、デソルブ、ゾルビット、ソルブイット、ソルブアイテイ、ゾルブ、ソルブ

【最終処分】維持

【前審関与審査官】鈴木 雅也

出典：特許庁ウェブサイト 作成：インフォソナー株式会社

本データは特許庁のデータに基づいて、特許庁発行の公報と同等の内容を収録しております。
本データに関する知的所有権その他一切の権利はインフォソナー株式会社および情報提供者に帰属します。

制作：インフォソナー株式会社

〒550-0011

大阪市西区阿波座1-6-1 M I D西本町ビル5F

【電話番号】 06-6578-3100

【FAX番号】 06-6578-3101